

平成23年度
住宅市場動向調査
報告書

平成24年3月

国土交通省 住宅局

本報告書についての問い合わせ先
国土交通省 住宅局 住宅政策課 経済班
TEL 03-5253-8111（代表） 内線 39-234

目 次

1. 調査の目的	1
2. 調査の内容	2
2.1 対象とする住宅の種類	2
2.2 アンケート調査	2
3. アンケート調査回収結果	13
3.1 注文住宅	13
3.2 その他住宅	13
4. 調査結果の概要	14
4.1 世帯に関すること	14
4.2 建築（購入）にあたり影響を受けたこと	17
4.3 今回建築・購入した住宅と直前の住宅（リフォーム前後）の比較	24
4.4 資金調達方法	28
5. 注文住宅の調査結果	30
5.1 世帯（住宅）に関すること	30
5.2 建築にあたり影響を受けたこと	42
5.3 今回建築した住宅と直前の住宅の比較	57
5.4 資金調達方法	71
6. 分譲住宅の調査結果	101
6.1 世帯（住宅）に関すること	101
6.2 購入にあたり影響を受けたこと	109
6.3 今回購入した住宅と直前の住宅の比較	117
6.4 資金調達方法	125
7. 中古住宅の調査結果	135
7.1 住宅（世帯）に関すること	135
7.2 購入にあたり影響を受けたこと	145
7.3 今回購入した住宅と直前の住宅の比較	153
7.4 資金調達方法	162

8. 民間賃貸住宅の調査結果	172
8.1 住宅に関すること	172
8.2 入居にあたり影響を受けたこと	179
8.3 今回の住宅と直前の住宅の比較	182
8.4 家賃など契約内容について	188
8.5 賃貸借契約について	195
9. リフォーム住宅の調査結果	197
9.1 住宅に関すること	197
9.2 リフォームの種類・内容	206
9.3 リフォーム前後の比較	216
9.4 資金調達方法	218
 付録 経年変化比較表	 227
 アンケート票	 297

1. 調査の目的

本調査は、住宅の建設、購入、リフォーム等の実態把握・分析を行い、今後の住宅政策の企画立案の基礎資料とすることを目的に、平成 13 年度より継続して実施しているものである。

2. 調査の内容

2.1 対象とする住宅の種類

次に挙げる 5 つの住宅の種類を対象とし、アンケート調査を実施した。

注文住宅、分譲住宅、中古住宅、民間賃貸住宅、リフォーム住宅

2.2 アンケート調査

(1) 調査方法

アンケート調査は、住宅の種類ごとに下記の方法で行った。

住宅の種類	対象	対象地域	調査方法
注文住宅	平成 22 年 4 月から平成 23 年 3 月の間に自分自身が居住する目的で建築した住宅に入居済みの人	全国	建築物動態統計調査のうち「補正調査」の対象から抽出した世帯主への郵送による調査
分譲住宅	平成 22 年 4 月から平成 23 年 3 月の間に新築の建て売り住宅又は分譲を目的として建築された住宅を購入し、入居済みの人	首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県） 中京圏（岐阜県、愛知県、三重県） 近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）	調査地点を抽出し、調査員が該当の住宅を探し出し、訪問留め置き調査*により実施
中古住宅	平成 22 年 4 月から平成 23 年 3 月の間に、新築後に他の世帯が居住していた住宅を購入し、入居済みか手続きが済み次第入居予定の人	首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県） 中京圏（岐阜県、愛知県、三重県） 近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）	調査地点を抽出し、調査員が該当の住宅を探し出し、訪問留め置き調査*により実施
民間賃貸住宅	平成 22 年 4 月から平成 23 年 3 月の間に個人や民間企業が賃貸する目的で建築した住宅（社宅などの給与住宅を除く）に入居した人	首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県） 中京圏（岐阜県、愛知県、三重県） 近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）	調査地点を抽出し、調査員が該当の住宅を探し出し、訪問留め置き調査*により実施
リフォーム住宅	平成 22 年 4 月から平成 23 年 3 月の間に増築、改築、模様替えなどの工事を実施した住宅に住んでいる人	首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県） 中京圏（岐阜県、愛知県、三重県） 近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）	調査地点を抽出し、調査員が該当の住宅を探し出し、訪問留め置き調査*により実施

* 調査員が対象を訪問して対面で調査票の記入を依頼し、後日再訪問して記入済み調査票を回収する調査方法

(2) 調査期間

1) 注文住宅

平成 23 年 11 月 11 日～平成 23 年 12 月 28 日

2) 分譲住宅

平成 23 年 11 月 11 日～平成 23 年 12 月 28 日

3) 中古住宅

平成 23 年 11 月 11 日～平成 23 年 12 月 28 日

4) 民間賃貸住宅

平成 23 年 11 月 11 日～平成 23 年 12 月 28 日

5) リフォーム住宅

平成 23 年 11 月 11 日～平成 23 年 12 月 28 日

(3) 圏域の説明

1) 注文住宅の郵送調査における圏域

- ① 大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、岐阜県、大阪府、兵庫県、和歌山県、滋賀県、京都府、奈良県）
- ② うち、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）
- ③ うち、近畿（大阪府、兵庫県、和歌山県、滋賀県、京都府、奈良県）
- ④ その他の地域（大都市圏以外の地域）

2) 分譲住宅の訪問調査及び中古・賃貸・リフォーム住宅調査における圏域

- ① 首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）
- ② 中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）
- ③ 近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）

(4) 本調査における用語について

1) 延べ床面積

住宅の各階の床面積の合計をいう。

2) 敷地面積

住宅及びその附属建物の敷地となっている土地の面積をいう。

3) 住宅

完全に区画された建物の全部又は一部で、ひとつの世帯が独立して居住することができるように建築されたものをいう。

なお、共同住宅及び長屋建住宅では、ひとつの世帯が独立して居住することができる1区画を1戸とした。

4) 注文住宅

自分自身が居住する目的で建築した住宅をいう。

5) 分譲住宅

建て売り住宅又は分譲を目的として建築された住宅をいう。

6) 中古住宅

新築後、他の世帯が居住していた住宅をいう。

7) 民間賃貸住宅

個人や民間企業が賃貸する目的で建築した住宅で社宅などの給与住宅を除いた住宅をいう。

8) リフォーム住宅

増築、改築、模様替えなどの工事を実施した住宅をいう。

9) 敷地の取得方法

住宅の敷地である土地について、購入、相続、贈与、借地（無償及び有償）、その他の別をいう。

10) 住宅建築資金

住宅建築資金の総額をいう。なお、土地購入資金は含まない。

11) 土地購入資金

敷地の取得方法が「購入」の場合の土地購入資金の総額をいい、土地購入費と表記する場合もある。ただし、土地の購入時期が平成 15 年度以前の場合は含まない。

12) 購入資金

住宅（土地を含む）購入資金の総額をいう。

13) 自己資金比率

住宅建築資金、土地購入資金又は購入資金に占める自己資金の比率をいう。

14) 公的金融機関

住宅金融支援機構、その他公的金融機関をいう。

15) 住宅金融支援機構提携ローン「フラット 35」

住宅金融支援機構と民間金融機関が提携して提供する最長 35 年の長期固定金利型の住宅ローン商品のことをいう。融資額は最高 8,000 万円で、住宅建設費用や住宅購入費用の 90%まで利用することができる（ただし、制度の変更により、平成 21 年 6 月より 100%まで利用可能となった）。融資の申し込みは、「フラット 35」を取り扱っている民間金融機関で行う。

融資を受けるためには、申込者の月収や年収に条件があるほか、対象住宅について、機構が定める独自の技術基準に適合していることを証明する適合証明書の交付を受ける必要がある。

16) 年収

賃金、俸給、賞与、残業手当、内職収入、年金配当金、生活保護費、仕送り、営業利益（自営業者）等の世帯全員の税込み年間収入の合計をいう。

17) 住宅ローン年間支払額

住宅金融支援機構提携ローン（フラット 35）、民間金融機関（住宅金融支援機構提

携ローン以外のもの)、住宅金融支援機構（直接融資）、その他公的機関や勤務先からの借入金の住宅ローンを利用して住宅を取得したとき、これらの借入先への年間支払額の合計をいう。

18) 返済負担率

年収に占める住宅ローン年間支払額の割合をいう。

19) 年齢

世帯主の建築着工時又は購入・入居時の年齢をいう。

20) 直前の住宅

持家を新築又は購入した者、または賃貸住宅に入居した者が当該住宅に居住する直前に居住していた住宅をいい、次の 9 種類に分類した。

- ① 持家
- ② 社宅、寮、公務員住宅等
- ③ 公営住宅（都道府県・市区町村営住宅）
- ④ 都市再生機構・公社等の賃貸住宅
- ⑤ 民間賃貸住宅（普通借家）
- ⑥ 民間賃貸住宅（定期借家）
- ⑦ 下宿、間借り
- ⑧ 親、兄弟姉妹など親族の住宅
- ⑨ その他

ただし、④に示した都市再生機構・公社等には、都市基盤整備公団、住宅・都市整備公団又は日本住宅公団を含むものとした。

21) 高齢者対応設備

高齢者が毎日の生活を支障なく行うことを目的として住宅に設置された、以下の設備をいう。

- ① 手すり（便所、浴室、廊下など 2 ヶ所以上に設置されているもの）
- ② 段差のない室内
- ③ 廊下などが車椅子で通行可能な幅（おおむね 80cm 以上であるもの）

22) 省エネ設備

住宅に設置された、省エネルギーに配慮した以下の設備をいう。

- ① 二重サッシ又は複層ガラスの窓（全部又は一部の窓）
- ② 太陽光発電装置

23) 住宅ローン減税制度

住宅ローンを利用して住宅を取得したとき、年末の住宅ローンの残高に応じて、

所得税を一定期間軽減する制度のことをいう。制度の適用にあたっては、世帯主の年収、住宅購入資金、延べ床面積、築年数等の要件が定められている。

(5) 調査項目

1) 注文住宅

- ① 世帯（住宅）に関すること
 - ・ 工事の種類
 - ・ 居住人数
 - ・ 65 歳以上の居住者
 - ・ 敷地の取得方法
 - ・ 敷地を入手した時期
 - ・ 住宅建築当時の世帯主の年齢
 - ・ 世帯主の職業
 - ・ 世帯主の勤続年数
 - ・ 平成 22 年の世帯年収
- ② 建築（購入）にあたり影響を受けたこと
 - ・ 工務店や住宅メーカーを見つけた方法
 - ・ 他に検討した住宅
 - ・ 今回の住宅に決めた理由
 - ・ 今回の住宅に決めた理由（中古住宅にしなかった理由）
 - ・ 今回の住宅に決めた理由（設備について）
 - ・ 景気の先行き感
 - ・ 家計収入の見通し
 - ・ 地価／住宅の価格相場
 - ・ 住宅取得時の税制等の行政施策
 - ・ 従前住宅の売却価格（従前住宅を売却した場合のみ）
 - ・ 金利動向
- ③ 今回の住宅と直前の住宅の比較
 - ・ 直前の住宅の種類
 - ・ 直前の住宅の月額家賃
 - ・ 直前の住宅の取得時期
 - ・ 直前の住宅の処分方法
 - ・ 直前の住宅の売却損益の分布
 - ・ 直前の住宅の建て方
 - ・ 延べ床面積
 - ・ 敷地面積
 - ・ 高齢者対応設備
 - ・ 省エネ設備
 - ・ 定期借地制度を利用している世帯

- ・ 片道通勤時間
- ・ 従前の居住地
- ④ 資金調達方法
 - ・ 住宅建築資金（土地購入資金を除く）
 - ・ 住宅建築資金借入金の返済期間
 - ・ 贈与者が親の場合の親の年齢
 - ・ 土地購入資金
 - ・ 土地購入資金借入金の返済期間
 - ・ 贈与者が親の場合の親の年齢（土地購入資金）
 - ・ 住宅購入資金（住宅購入資金と土地購入資金の合計）
 - ・ 住宅ローンの有無
 - ・ 住宅ローン減税適用の有無
 - ・ 年間支払額と返済負担率
 - ・ 住宅ローンの負担について感じる事
 - ・ 民間金融機関への融資申込みの有無
 - ・ 民間金融機関からの希望額融資
 - ・ 民間金融機関借入金の金利タイプ

2) 分譲住宅

- ① 世帯（住宅）に関すること
 - ・ 敷地の権利関係
 - ・ 居住人数
 - ・ 65 歳以上の居住者
 - ・ 住宅購入当時の世帯主の年齢
 - ・ 世帯主の職業
 - ・ 世帯主の勤続年数
 - ・ 平成 22 年の世帯年収
- ② 建築（購入）にあたり影響を受けたこと
 - ・ 今回の住宅を見つけた方法
 - ・ 他に検討した住宅
 - ・ 今回の住宅に決めた理由
 - ・ 今回の住宅に決めた理由（中古住宅にしなかった理由）
 - ・ 今回の住宅に決めた理由（設備について）
 - ・ 景気の先行き感
 - ・ 家計収入の見通し
 - ・ 地価／住宅の価格相場
 - ・ 住宅取得時の税制等の行政施策
 - ・ 従前住宅の売却価格（従前住宅を売却した場合のみ）
 - ・ 金利動向

③ 今回の住宅と直前の住宅の比較

- ・ 直前の住宅の種類
- ・ 直前の住宅の月額家賃
- ・ 直前の住宅の取得時期
- ・ 直前の住宅の処分方法
- ・ 直前の住宅の売却損益の分布
- ・ 住宅の建て方
- ・ 延べ床面積
- ・ 敷地面積
- ・ 高齢者対応設備
- ・ 省エネ設備
- ・ 定期借地制度を利用している世帯
- ・ 片道通勤時間
- ・ 従前の居住地

④ 資金調達方法

- ・ 住宅購入資金
- ・ 住宅購入資金借入金の返済期間
- ・ 贈与者が親の場合の親の年齢
- ・ 住宅ローンの有無
- ・ 住宅ローン減税適用の有無
- ・ 年間支払額と返済負担率
- ・ 住宅ローンの負担について感じる事
- ・ 民間金融機関への融資申込みの有無
- ・ 民間金融機関からの希望額融資
- ・ 民間金融機関借入金の金利タイプ

3) 中古住宅

① 世帯（住宅）に関する事

- ・ 購入した住宅の建築時期
- ・ 購入した住宅の敷地の権利関係
- ・ 居住人数
- ・ 65 歳以上の居住者
- ・ 住宅購入当時の世帯主の年齢
- ・ 世帯主の職業
- ・ 世帯主の勤続年数
- ・ 平成 22 年の世帯年収
- ・ 売主による購入 1 年前以内のリフォームの有無
- ・ 購入直後のリフォームの有無

② 建築（購入）にあたり影響を受けたこと

- ・ 今回の住宅を見つけた方法
- ・ 他に検討した住宅
- ・ 今回の住宅に決めた理由
- ・ 今回の住宅に決めた理由（設備について）
- ・ 中古住宅にした理由
- ・ 景気の先行き感
- ・ 家計収入の見通し
- ・ 地価／住宅の価格相場
- ・ 住宅取得時の税制等の行政施策
- ・ 従前住宅の売却価格（従前住宅を売却した場合のみ）
- ・ 金利動向

③ 今回の住宅と直前の住宅の比較

- ・ 直前の住宅の種類
- ・ 直前の住宅の月額家賃
- ・ 直前の住宅の取得時期
- ・ 直前の住宅の処分方法
- ・ 直前の住宅の売却損益の分布
- ・ 住宅の建て方
- ・ 延べ床面積
- ・ 敷地面積
- ・ 高齢者対応設備
- ・ 省エネ設備
- ・ 定期借地制度を利用している世帯
- ・ 片道通勤時間
- ・ 従前の居住地

④ 資金調達方法

- ・ 住宅購入資金
- ・ 住宅購入資金借入金の返済期間
- ・ 贈与者が親の場合の親の年齢
- ・ 住宅ローンの有無
- ・ 住宅ローン減税適用の有無
- ・ 年間支払額と返済負担率
- ・ 住宅ローンの負担について感じる事
- ・ 民間金融機関への融資申込みの有無
- ・ 民間金融機関からの希望額融資
- ・ 民間金融機関借入金の金利タイプ

4) 賃貸住宅

- ① 世帯（住宅）に関すること
 - ・ 賃貸契約の種類
 - ・ 居住人数
 - ・ 65 歳以上の居住者
 - ・ 入居した住宅の建築時期
 - ・ 住宅入居当時の世帯主の年齢
 - ・ 世帯主の職業
 - ・ 平成 22 年の世帯年収
- ② 入居にあたり影響を受けたこと
 - ・ 入居した住宅を見つけた方法
 - ・ 今回の住宅に決めた理由
 - ・ 今回の住宅に決めた理由（設備について）
- ③ 今回の住宅と直前の住宅の比較
 - ・ 直前の住宅の種類
 - ・ 直前の住宅の月額家賃
 - ・ 直前の住宅の建て方
 - ・ 延べ床面積
 - ・ 敷地面積
 - ・ 高齢者対応設備
 - ・ 省エネ設備
 - ・ 定期借家制度を利用している世帯
 - ・ 片道通勤時間
 - ・ 従前の住宅の居住期間
 - ・ 従前の居住地
- ④ 家賃など契約内容について
 - ・ 勤務先からの住宅手当
 - ・ 1 ヶ月家賃
 - ・ 1 ヶ月共益費
 - ・ 敷金／保証金
 - ・ 礼金
 - ・ 仲介手数料
 - ・ 更新手数料
 - ・ その他費用
 - ・ 家賃の負担について感じる事
- ⑤ 賃貸借契約について
 - ・ 定期借家制度の認知度
 - ・ 賃貸住宅に関して困ったこと

5) リフォーム住宅

- ① 世帯（住宅）に関すること
 - ・ 居住人数
 - ・ 65 歳以上の居住者
 - ・ リフォーム当時の世帯主の年齢
 - ・ 世帯主の職業
 - ・ 世帯主の勤続年数
 - ・ 平成 21 年の世帯年収
 - ・ 入手時期
 - ・ 入手方法
 - ・ リフォームした住宅の建築時期
 - ・ 前回のリフォーム時期
- ② リフォームの種類・内容
 - ・ リフォームの種類
 - ・ リフォームの内容
 - ・ リフォームの内容（住宅内設備について）
 - ・ リフォームの内容（住宅の構造について）
 - ・ リフォームの内容（冷暖房設備について）
 - ・ リフォームの部位
 - ・ リフォームの動機
 - ・ リフォームの工事期間
 - ・ リフォームの施工者
 - ・ リフォーム施工業者を探した方法
 - ・ リフォーム時に困ったこと
- ③ リフォーム前後の比較
 - ・ 延べ床面積
 - ・ 高齢者対応設備
 - ・ 省エネ設備
- ④ 資金調達方法
 - ・ リフォーム資金
 - ・ リフォーム資金借入金の返済期間
 - ・ 住宅ローンの有無
 - ・ 住宅ローン減税適用の有無
 - ・ 年間支払額と返済負担率
 - ・ 住宅ローンの負担について感じる事
 - ・ 民間金融機関への融資申込みの有無
 - ・ 民間金融機関からの希望額融資
 - ・ 民間金融機関借入金の金利タイプ

3. アンケート調査回収結果

3.1 注文住宅

注文住宅のアンケート調査回収結果は下記のとおりである。

a) 発送数	3,187
b) 宛先不明等	720
c) 到達数	2,353
d) 回収数	954
e) 回収率 (d/c)	40.5%

宛先不明等とは、宛先不明及び調査対象外からの回収（注文住宅以外の住宅に居住する人が回答した）を指す。

3.2 その他住宅

その他住宅のアンケート調査回収数は下記のとおりである。

	首都圏	中京圏	近畿圏	合計	配布数	回収率(%)
分譲住宅	295	117	155	567	610	93.0%
中古住宅	250	120	140	510	529	96.4%
賃貸住宅	292	112	156	560	583	96.1%
リフォーム住宅	278	119	170	567	599	94.7%

4. 調査結果の概要

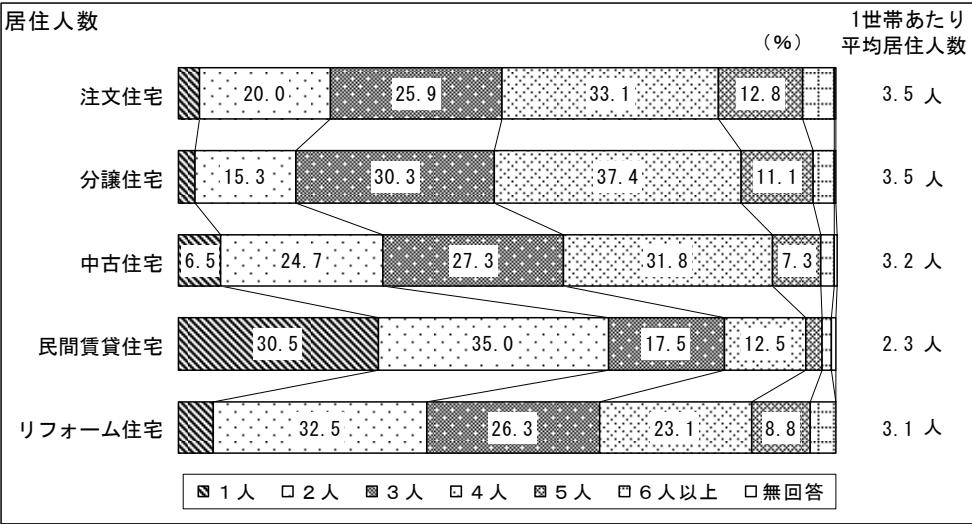
調査結果の概要を以下に示す。なお、住宅の種類別の詳細（過年度の調査結果との比較等を含む）については、5章以降を参照されたい。

4.1 世帯に関すること

(1) 居住人数

1世帯あたりの平均居住人数は、他の住宅と比べて、民間賃貸住宅で少なくなっている。

民間賃貸住宅では、「1人」が30.5%、「2人」が35.0%を占めている。



居住人数

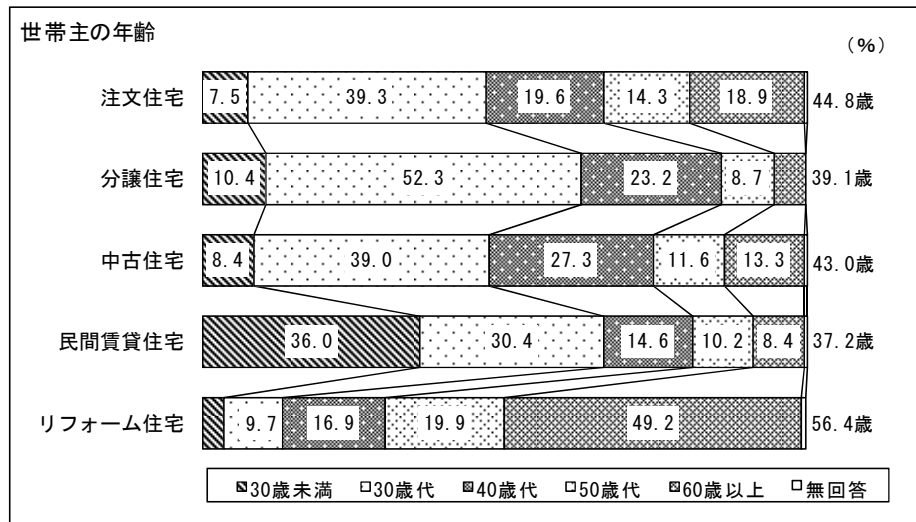
(単位: %)

	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	無回答
注文住宅	3.2	20.0	25.9	33.1	12.8	4.7	0.0
分譲住宅	2.5	15.3	30.3	37.4	11.1	3.2	0.0
中古住宅	6.5	24.7	27.3	31.8	7.3	2.2	0.0
民間賃貸住宅	30.5	35.0	17.5	12.5	2.5	1.3	0.0
リフォーム住宅	5.3	32.5	26.3	23.1	8.8	4.0	0.0

(2) 世帯主の年齢及び 65 歳以上の居住者のいる世帯

世帯主の年齢の平均は注文住宅・分譲住宅・中古住宅では 30 歳代が最も多く、特に分譲住宅では 5 割を超え、注文住宅・中古住宅でも 4 割近くを占めている。民間賃貸住宅では 30 歳未満の割合が、リフォーム住宅では 60 歳以上の割合が最も高くなっている。

過年度調査と比較すると、リフォーム住宅の世帯主の平均年齢は、過去 5 年間で最も高くなっている。

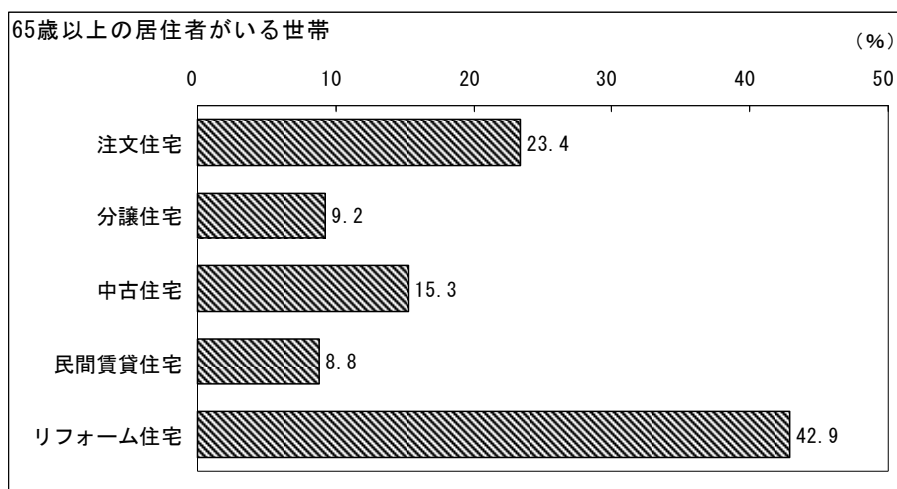


世帯主の年齢 (単位: %)

	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	無回答
注文住宅	7.5	39.3	19.6	14.3	18.9	0.4
分譲住宅	10.4	52.3	23.2	8.7	5.2	0.0
中古住宅	8.4	39.0	27.3	11.6	13.3	0.4
民間賃貸住宅	36.0	30.4	14.6	10.2	8.4	0.5
リフォーム住宅	3.5	9.7	16.9	19.9	49.2	0.7

また、65 歳以上の居住者がいる場合の割合は、リフォーム住宅が 42.9% と最も高く、次いで注文住宅が 23.4% となっている。

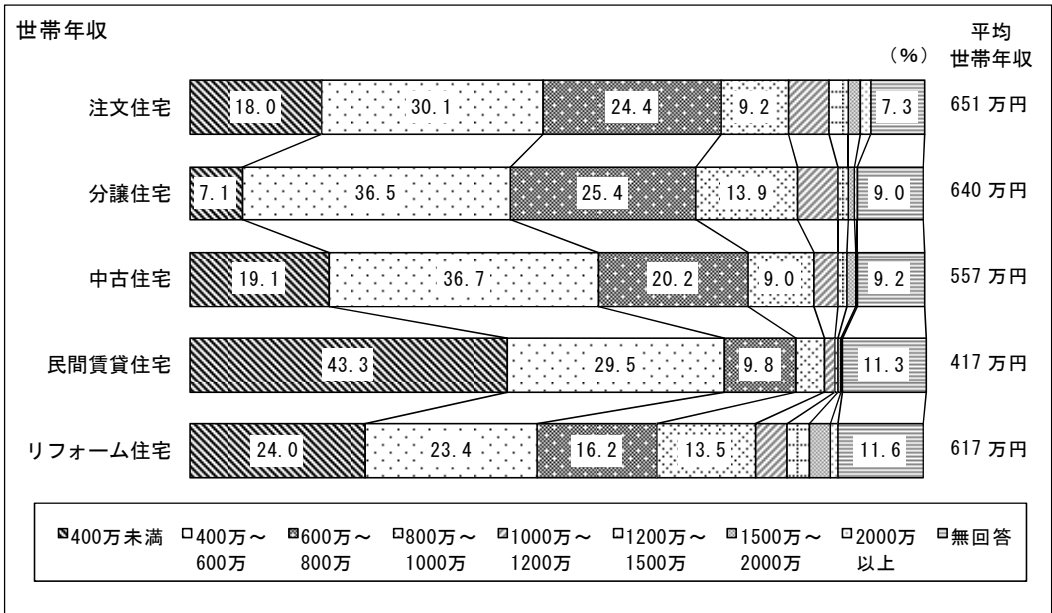
一方、最も割合が低いのは民間賃貸住宅で、8.8% となっている。



(3) 世帯年収

世帯年収の平均は、注文住宅が 651 万円と最も高く、次いで分譲住宅 640 万円となっており、民間賃貸住宅は最も低い 417 万円となっている。

過年度調査と比較すると、すべての住宅の種類で過去 5 年間で最も低い値となっている。



世帯年収

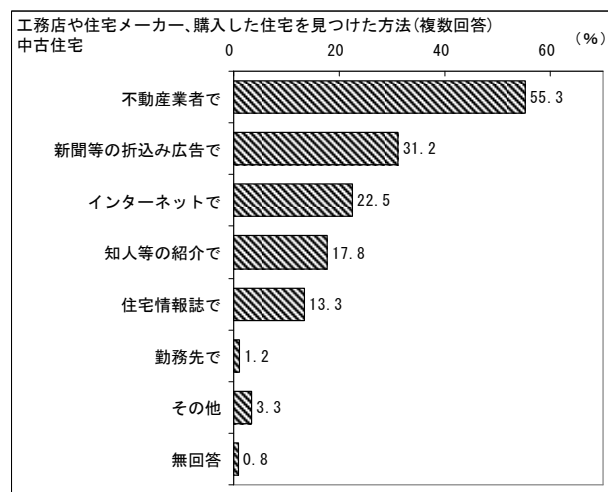
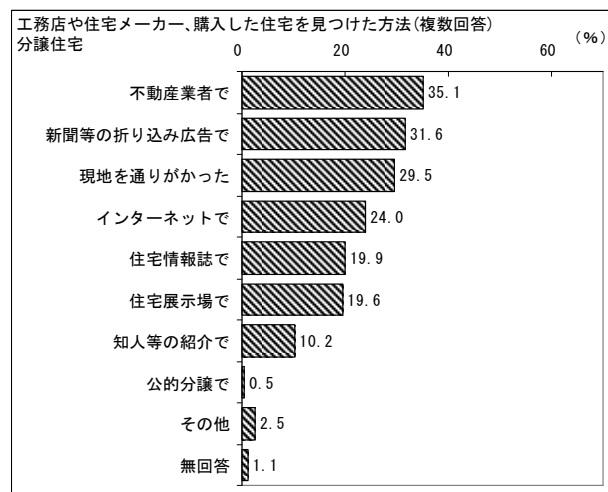
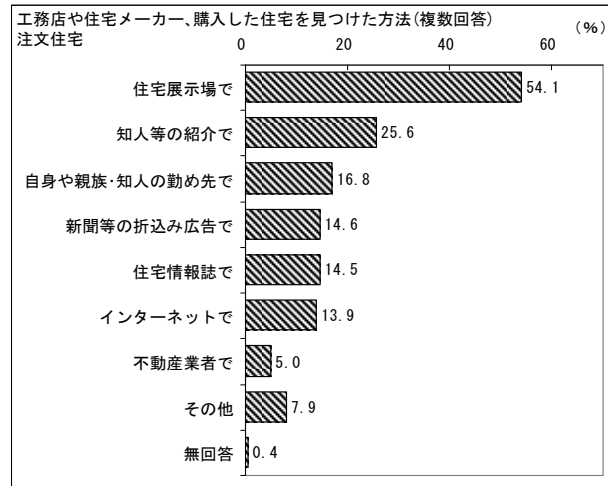
(単位: %)

	400万未満	400万～600万	600万～800万	800万～1000万	1000万～1200万	1200万～1500万	1500万～2000万	2000万以上	無回答
注文住宅	18.0	30.1	24.4	9.2	5.4	2.7	1.5	1.6	7.3
分譲住宅	7.1	36.5	25.4	13.9	5.5	1.4	0.7	0.5	9.0
中古住宅	19.1	36.5	20.2	9.0	3.3	1.2	1.2	0.4	9.2
民間賃貸住宅	43.1	29.5	9.8	3.8	1.6	0.4	0.4	0.2	11.4
リフォーム住宅	24.0	23.4	16.2	13.5	4.4	3.0	2.8	1.1	11.6

4.2 建築（購入）にあたり影響を受けたこと

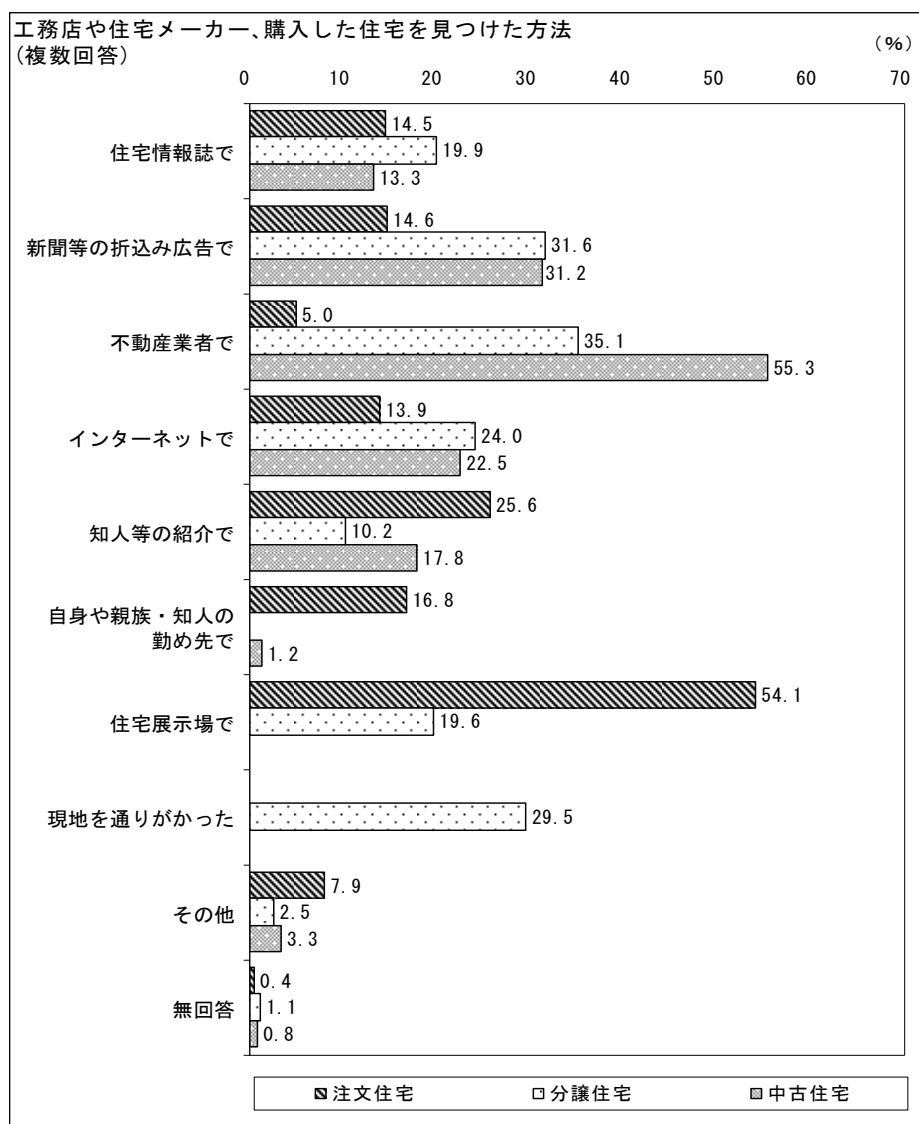
(1) 工務店や住宅メーカー、購入した住宅を見つけた方法

工務店や住宅メーカー、購入した住宅を見つけた方法は、注文住宅では「住宅展示場で」、分譲住宅と中古住宅では「不動産業者で」「新聞等の折り込み広告で」が3割以上となっている。



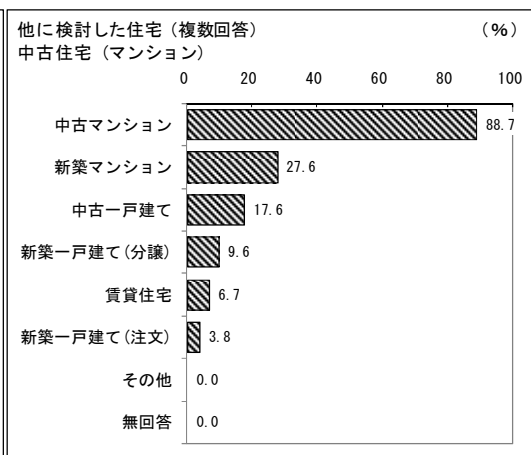
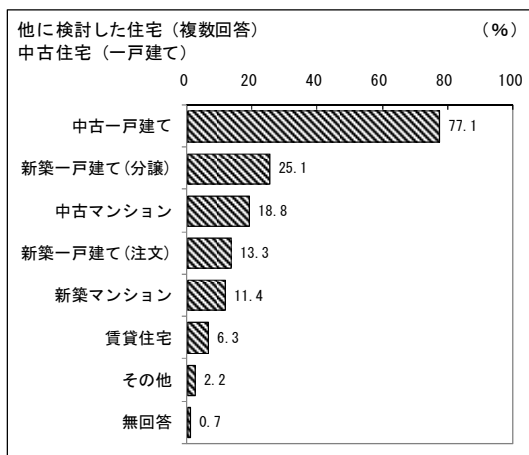
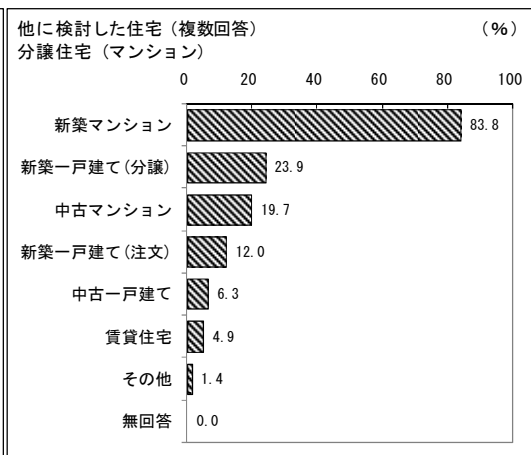
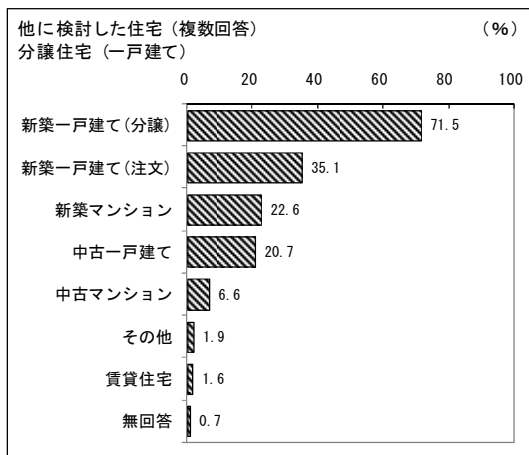
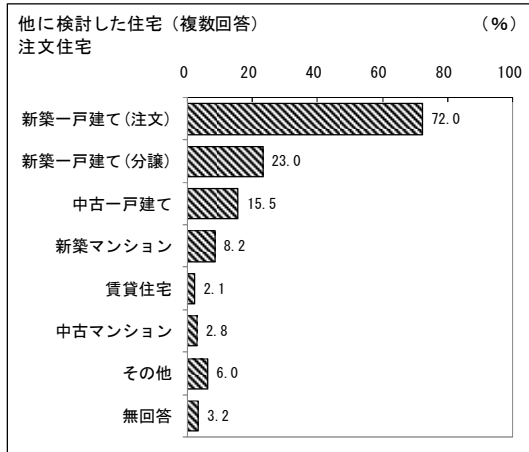
「新聞等の折り込み広告で」は、分譲住宅と中古住宅では 3 割以上となっているが、注文住宅では 1 割強となっている。

また、「不動産業者で」は、分譲住宅では 3 割以上、中古住宅では 5 割以上となっている一方、注文住宅では 1 割未満となっている。



(2) 他に検討した住宅

他に検討した住宅は、注文住宅では「新築一戸建て（注文）」が7割強、分譲住宅（一戸建て）では「新築一戸建て（分譲）」が7割強、分譲住宅（マンション）では「新築マンション」が8割強、中古住宅（一戸建て）では「中古一戸建て」が8割弱、中古住宅（マンション）では「中古マンション」が9割弱となっており、今回建築・購入した住宅と同じ種類の住宅を検討している場合が最も多い。

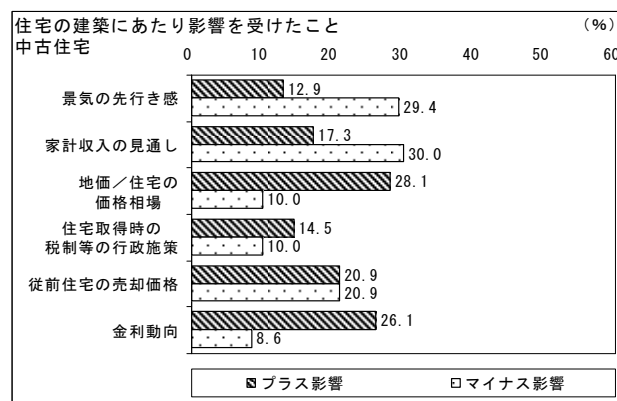
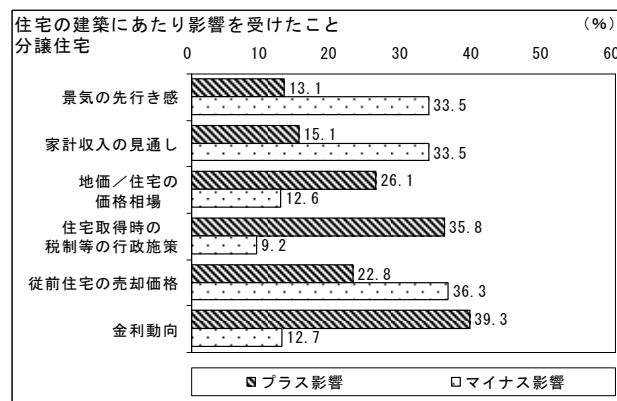
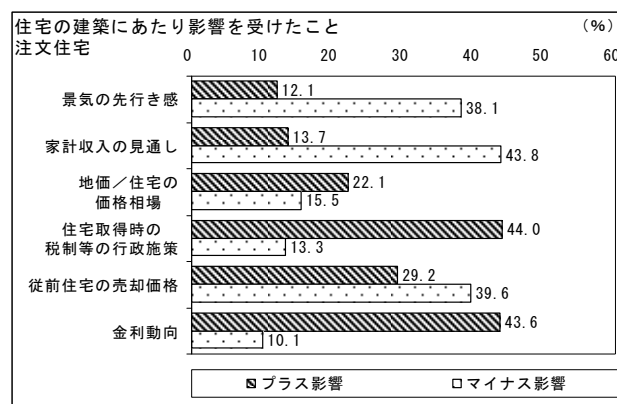


(3) 住宅の建築・購入にあたり影響を受けたこと

住宅の建築又は購入にあたり、プラス要因として大きく影響を受けたのは、注文住宅・分譲住宅では「住宅取得時の税制等の行政施策」「金利動向」、中古住宅では「地価／住宅の価格相場」「金利動向」となっている。

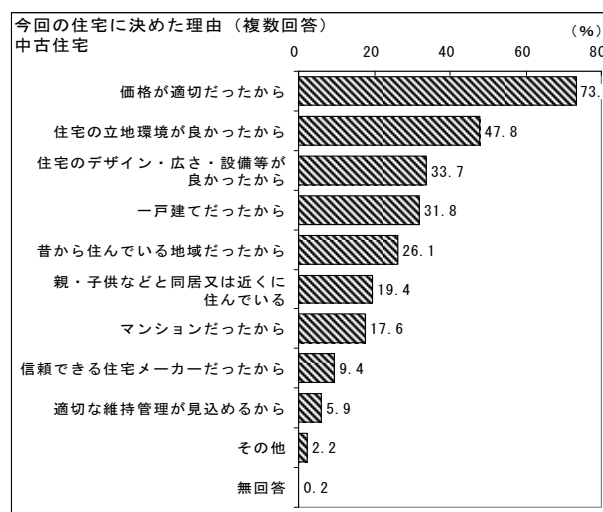
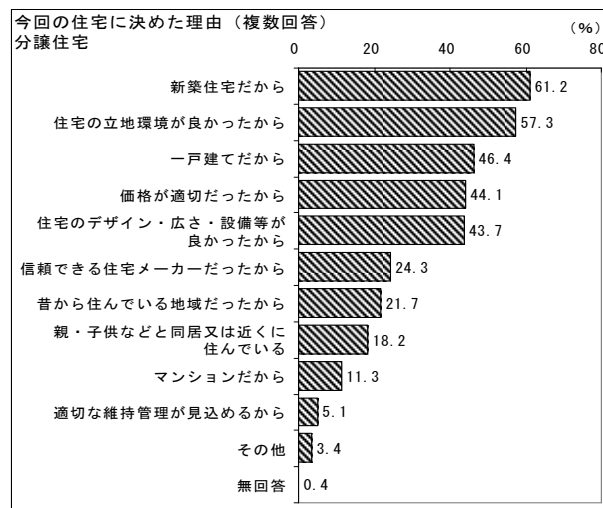
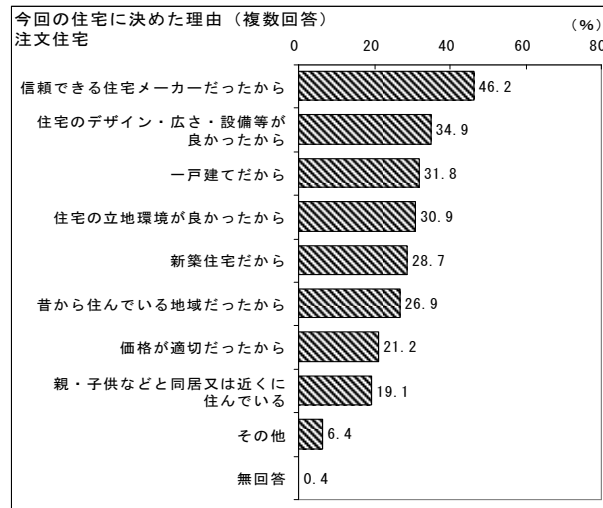
一方、マイナス要因として大きく影響を受けたのは、注文・分譲住宅では「家計収入の見通し」「従前住宅の売却価格」「景気の先行き感」、中古住宅では「家計収入の見通し」「景気の先行き感」となっている。

過年度調査と比較すると、注文住宅では、プラス要因として影響を受けた「住宅取得時の税制等の行政施策」と「金利動向」の割合が過去 5 年間で最も高くなっている。また、分譲住宅・中古住宅では、マイナス要因として影響を受けた「家計収入の見通し」の割合が過去 5 年間で最も高くなっている。

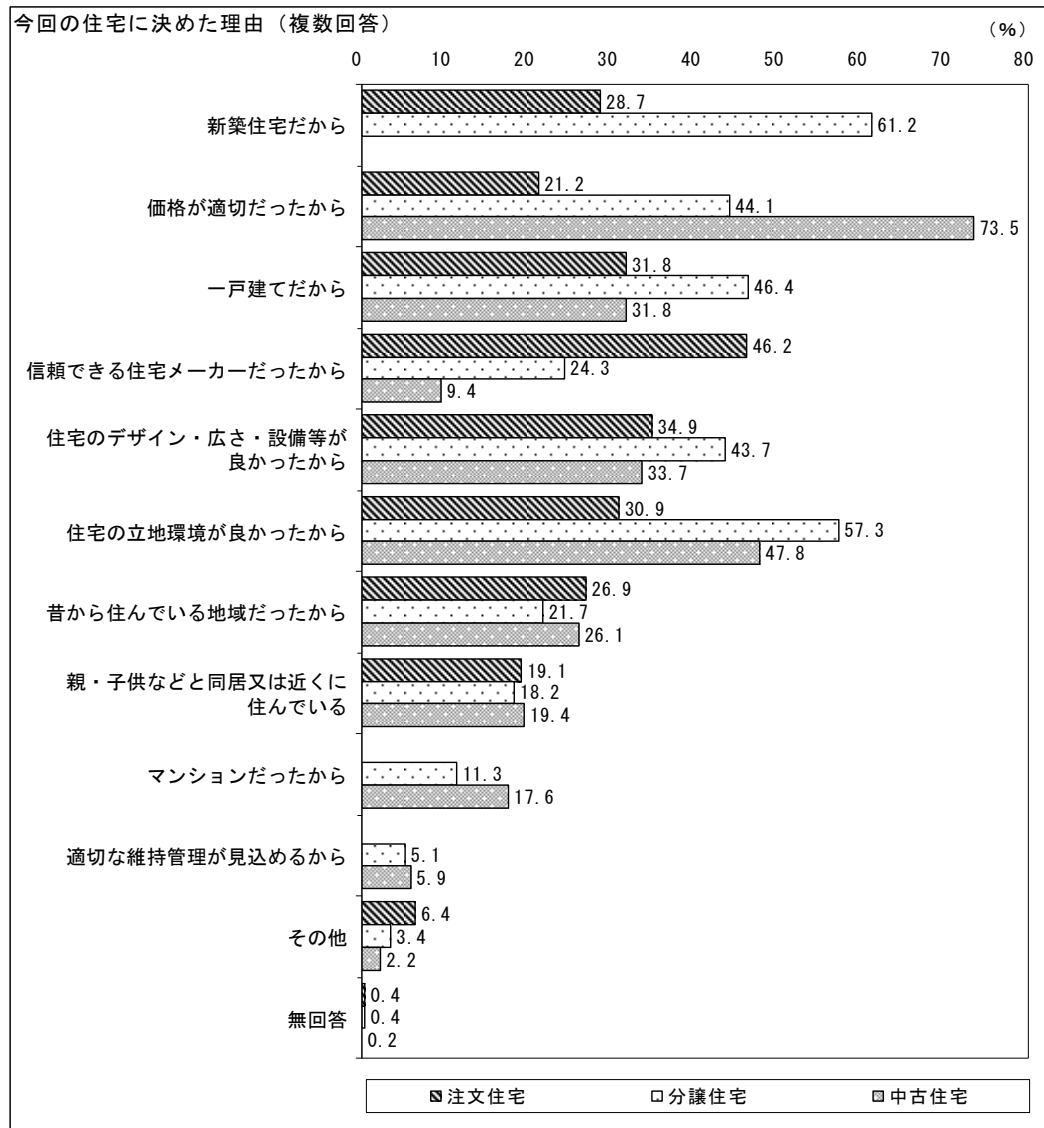


(4) 今回建築・購入した住宅に決めた理由、中古住宅にしなかった理由、中古住宅にした理由

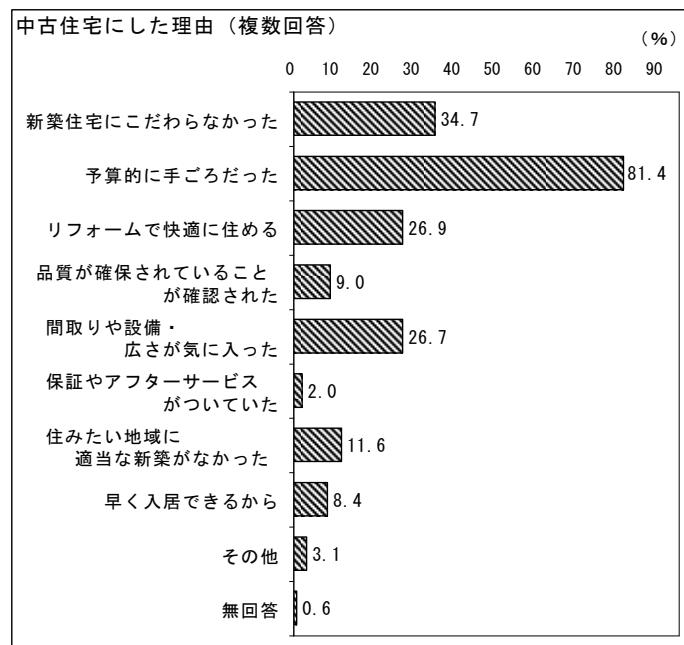
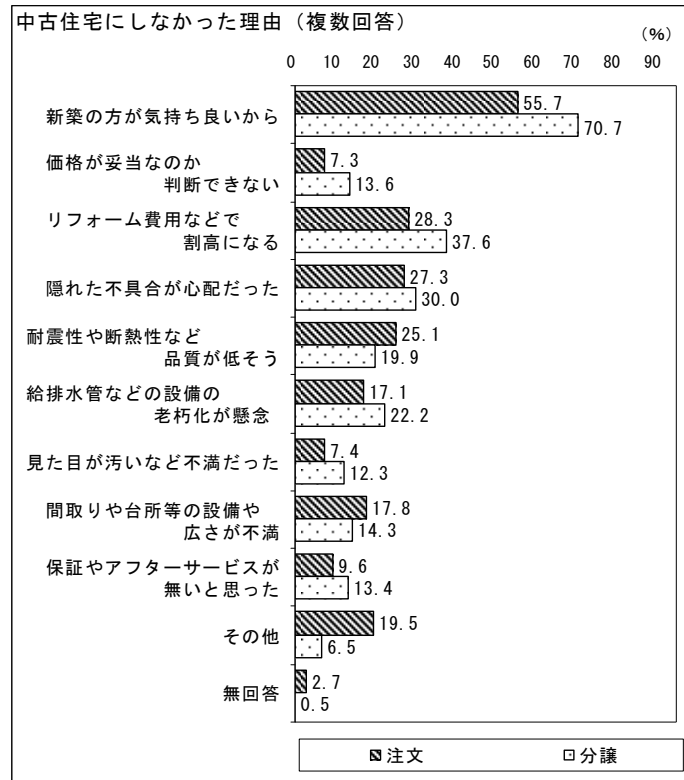
今回建築・購入した住宅に決めた理由は、注文住宅では「信頼できる住宅メーカーだったから」が4割以上、分譲住宅では「新築住宅だから」が6割強、中古住宅では「価格が適切だったから」が7割以上で最も多くなっている。



「価格が適切だったから」は、注文住宅で2割強、分譲住宅で4割強となっている一方、中古住宅では7割強と著しく高くなっている。また、「住宅の立地環境が良かったから」は、分譲住宅で6割弱、中古住宅で5割弱となっている一方、注文住宅では3割強にとどまっている。



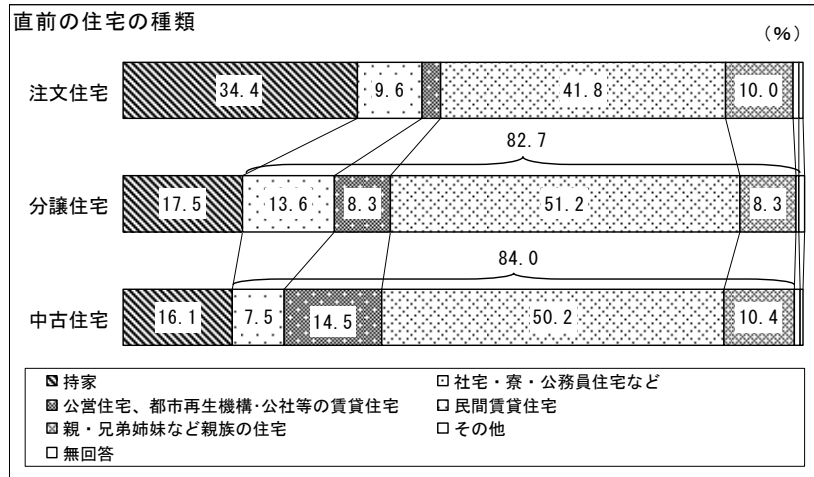
また、中古住宅にしなかった理由では「新築の方が気持ちいいから」の他に「リフォーム費用などで割高になる」「隠れた不具合が心配だった」などとする場合が多く、逆に中古住宅にした理由では「予算的に手ごろだった」「新築住宅にこだわらなかった」などとする場合が多い。



4.3 今回建築・購入した住宅と直前の住宅（リフォーム前後）の比較

(1) 従前住宅の持家率

従前住宅が持家だった場合の割合は、特に注文住宅で高く 34.4%を占めている。一方、分譲住宅及び中古住宅においては、持家以外の住宅がそれぞれ 82.7%、84.0%と高い割合を示しており、住宅の一次取得者が多いことがわかる。



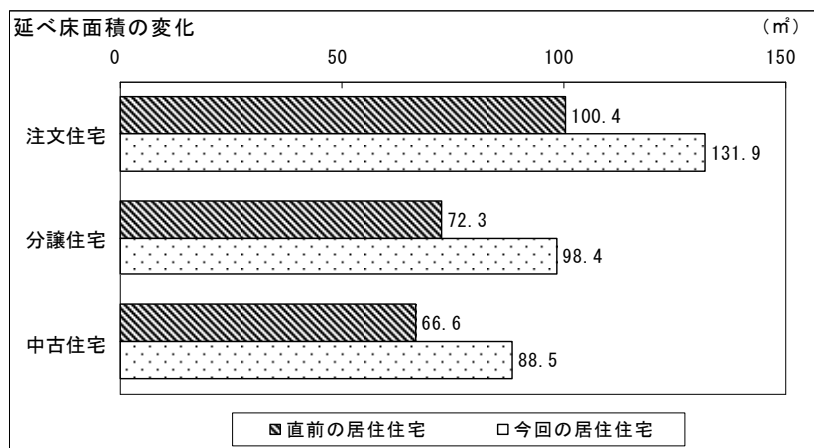
(単位: %)

直前の住宅の種類 \ 住宅タイプ	注文住宅	分譲住宅	中古住宅
持家	34.4	17.5	16.1
社宅・寮・公務員住宅など	9.6	13.6	7.5
公営住宅、都市再生機構・公社等の賃貸住宅	2.7	8.3	14.5
民間賃貸住宅	41.8	51.2	50.2
親・兄弟姉妹など親族の住宅	10.0	8.3	10.4
その他	0.9	0.4	0.8
無回答	0.6	0.9	0.6

(2) 延べ床面積の変化

延べ床面積の変化は、直前の住宅と比較すると、注文住宅では 31.5 m² 広くなり、他の 2 つの住宅の種類よりも、より広がっている。

また、今回建築・購入した住宅の延べ床面積の平均は、注文住宅が 131.9 m² と最も広い。

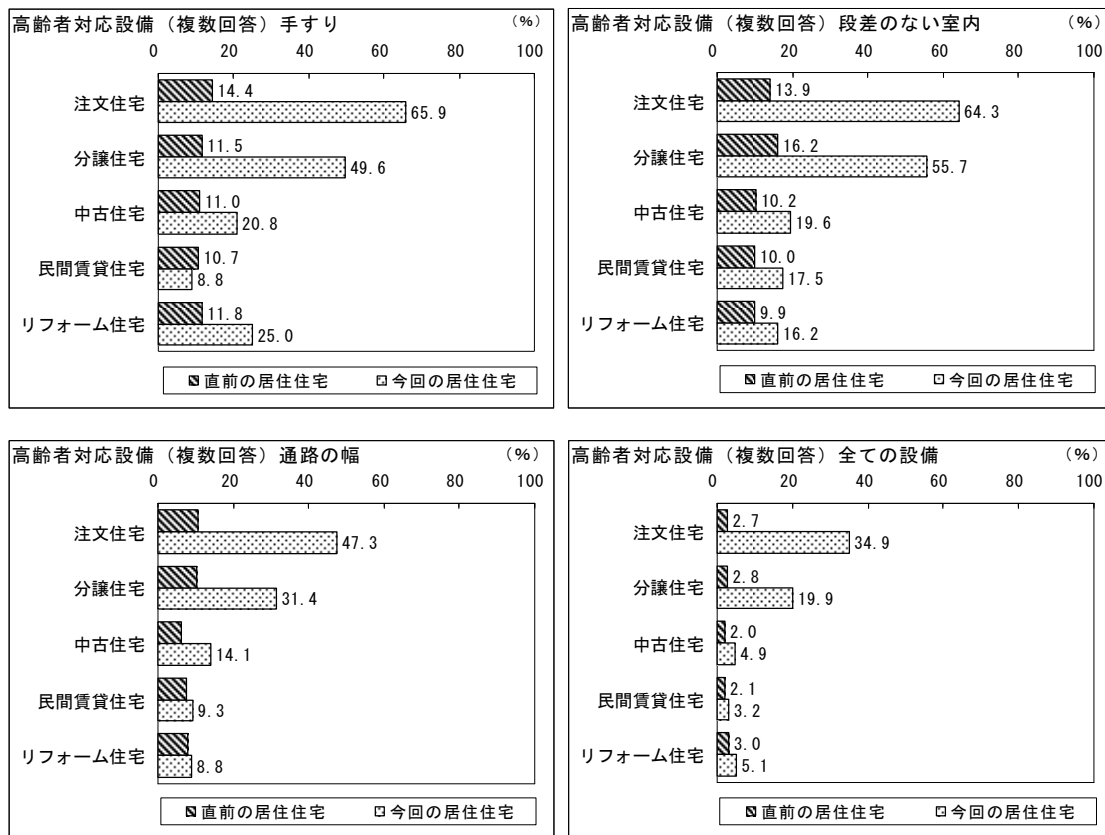


(3) 高齢者等対応設備の整備状況

高齢者対応設備として「手すり」「段差のない室内」「廊下などの車椅子で通行可能な幅*」が整備されている割合は新築住宅、特に注文住宅において高い一方、中古住宅、民間賃貸住宅、リフォーム住宅において低い。また、直前の住宅と比較すると、全ての住宅の種類において増加しており、特に注文住宅と分譲住宅で整備されている割合が大幅に上がっている。

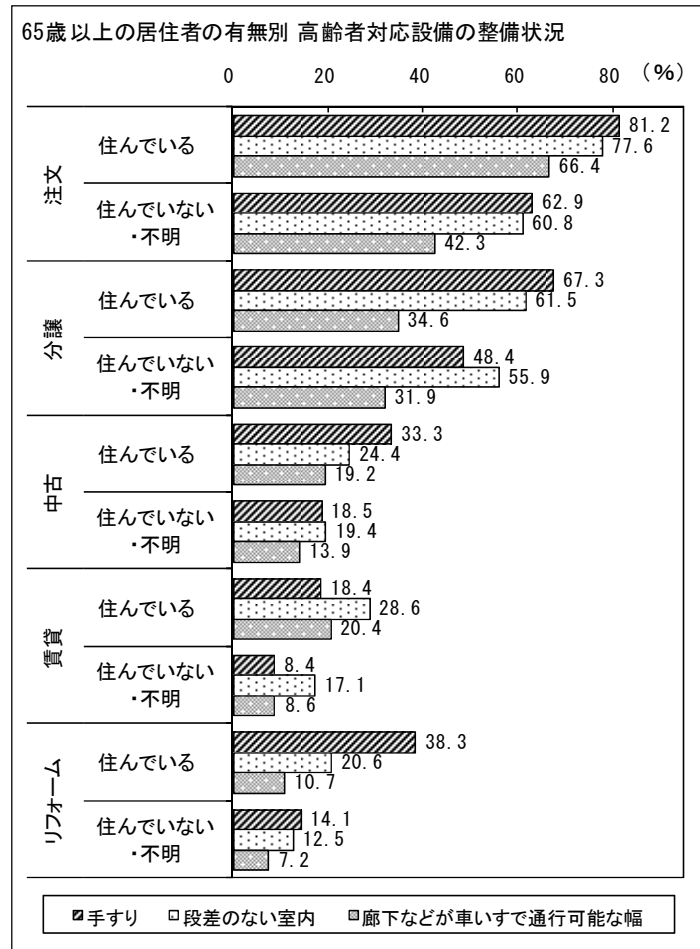
設備別では、「段差のない室内」や「手すり」に比べ、「廊下などが車椅子で通行可能な幅」が整備されている割合は低い。

*おおむね 80cm 以上あるもの



(4) 65 歳以上居住者の有無と高齢者対応設備の整備状況

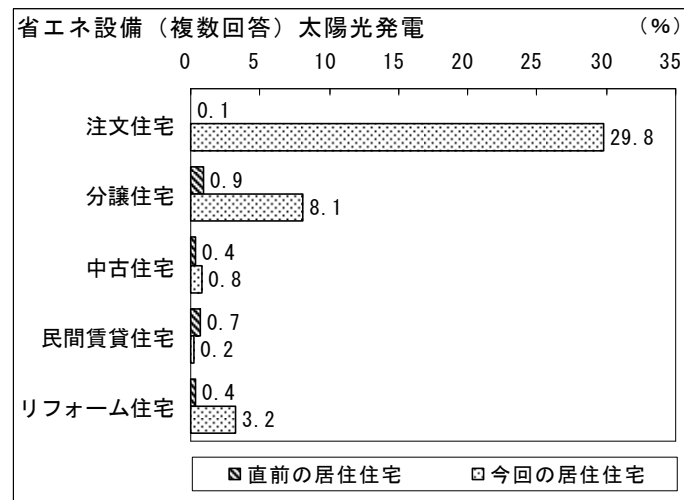
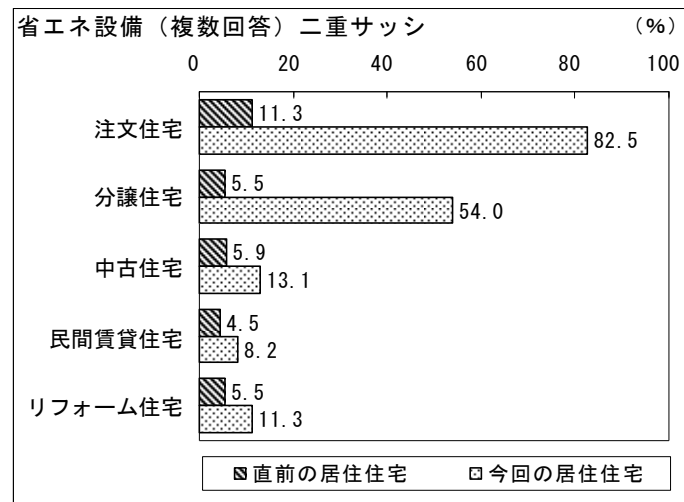
65 歳以上の居住者の有無別に高齢者対応設備の整備状況を見ると、65 歳以上居住者のいる世帯の方が 65 歳以上居住者のいない世帯よりも高齢者対応設備が整備されている割合が高い。



(5) 省エネ設備の整備状況

「二重サッシ」「太陽光発電装置」が整備されている割合は、直前の住宅と比較すると、「二重サッシ」は特に注文住宅と分譲住宅で増加幅が大きく、注文住宅で82.5%、分譲住宅で54.0%となっている。

また、「太陽光発電装置」も民間賃貸住宅を除くすべての住宅の種類において整備されている割合が上がっており、注文住宅において3割弱となっている。



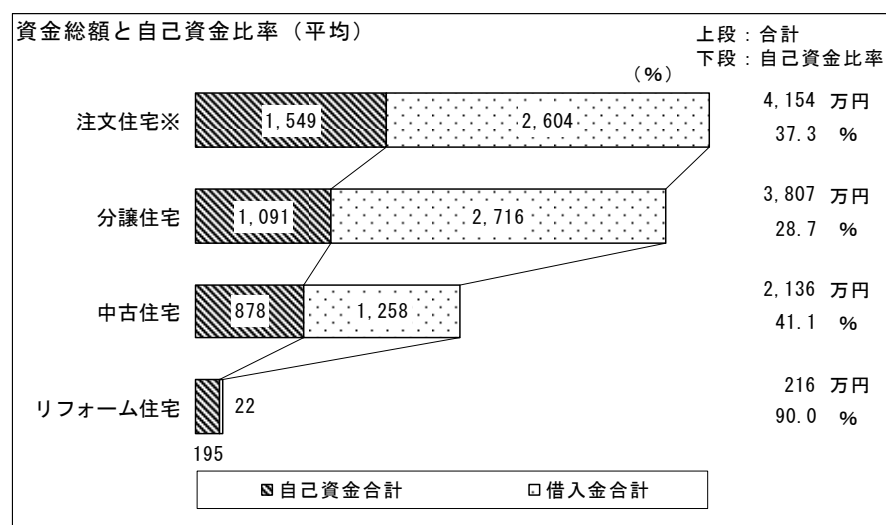
4.4 資金調達方法

(1) 住宅の価格と自己資金

住宅の建築、購入、リフォームに要した資金総額の平均は、注文住宅（土地購入資金を含む）で 4,154 万円、分譲住宅で 3,807 万円、中古住宅で 2,136 万円、リフォーム住宅で 216 万円となっている。

また、資金総額に占める自己資金比率を見ると、注文住宅で 37.3%、分譲住宅で 28.7%、中古住宅で 41.1%、リフォーム住宅で 90.0%となっている。

過年度調査と比較すると、中古住宅とリフォーム住宅の自己資金比率は、過去 5 年間で最も高くなっている。



※：住宅建築費＋土地購入資金

自己資金・借入金の内訳

(単位：%)

	注文住宅 ※1	分譲住宅	中古住宅	リフォーム 住宅
A. 自己資金の合計	37.3	28.7	41.1	90.0
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	28.3	19.3	27.2	83.1
(イ) 不動産売却	1.7	4.1	7.1	0.8
(ウ) 贈与(住宅取得贈与の対象になるもの)	4.8	3.7	3.3	0.7
(エ) 遺産相続	1.9	0.7	1.9	1.9
(オ) その他	0.6	0.9	1.7	3.6
B. 借入金の合計	62.7	71.3	58.9	10.0
(カ) 民間金融機関 (住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)	25.0	32.5	22.7	8.5
(キ) 民間金融機関((カ)以外のもの)	34.1	34.7	30.2	
(ク) 住宅金融支援機構(直接融資)	1.0	1.9	1.7	0.0
(ケ) その他公的機関※2	0.1	0.3	0.3	0.2
(コ) 勤務先(勤務先の共済組合など含む)	0.7	0.8	1.6	0.1
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	1.4	1.0	2.2	1.2
(シ) その他	0.5	0.1	0.1	0.0
C. 住宅購入資金総額	100.0	100.0	100.0	100.0

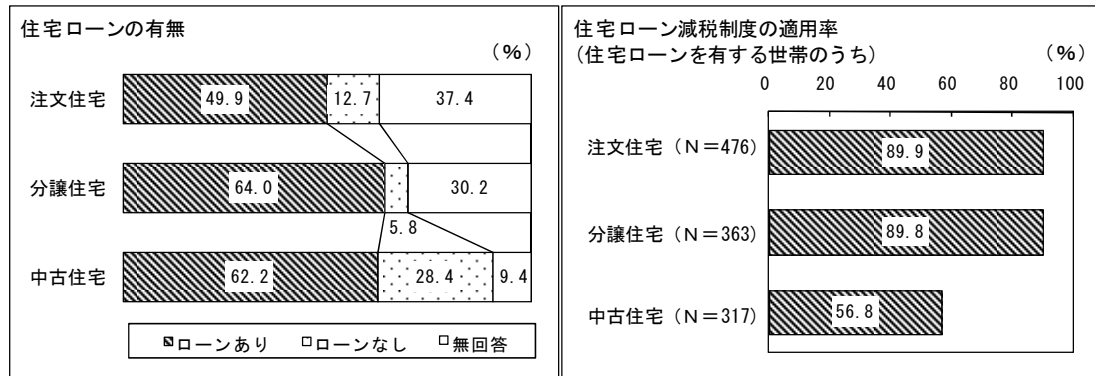
注文住宅※1：住宅建築費＋土地購入資金

その他公的機関※2：雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(2) 住宅ローンの有無と住宅ローン減税制度の適用率

住宅ローンを有する世帯（住宅金融支援機構提携ローン（フラット35）、民間金融機関、住宅金融支援機構（直接融資）、その他公的機関や勤務先からの借入金を有する世帯）は、注文住宅で49.9%、分譲住宅で64.0%、中古住宅で62.2%となっている。

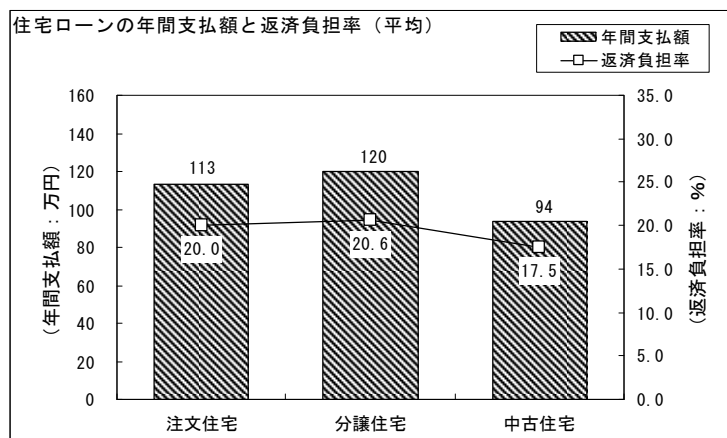
また、住宅ローンを有する世帯のうち、住宅ローン減税制度の適用を受けた（受ける予定も含む）場合の割合は、注文住宅で89.9%、分譲住宅で89.8%、中古住宅で56.8%となっている。



(3) 住宅ローンの年間支払額と返済負担率

住宅ローンを有する世帯の年間支払額の平均は、注文住宅で113万円、分譲住宅で120万円、中古住宅で94万円となっており、世帯年収に占める返済負担率については、注文住宅20.0%、分譲住宅で20.6%、中古住宅で17.5%となっている。

過年度調査と比較すると、注文住宅、分譲住宅、中古住宅で住宅ローンの年間支払額、返済負担率ともに、過去5年間で最も低くなっている。



5. 注文住宅の調査結果

注文住宅のアンケート調査結果を以下に示す。提示するデータは、アンケートの全設問について、平成19年度～平成23年度の各年度分を全国、および、三大都市圏で集計したものである。

調査で用いたアンケート票は、巻末に掲載する。また、圏域別及び圏域別の経年変化データの集計結果については、付録を参照されたい。なお、以降、特に年次を示さないものは原則として平成23年度の調査結果に関する記載である。

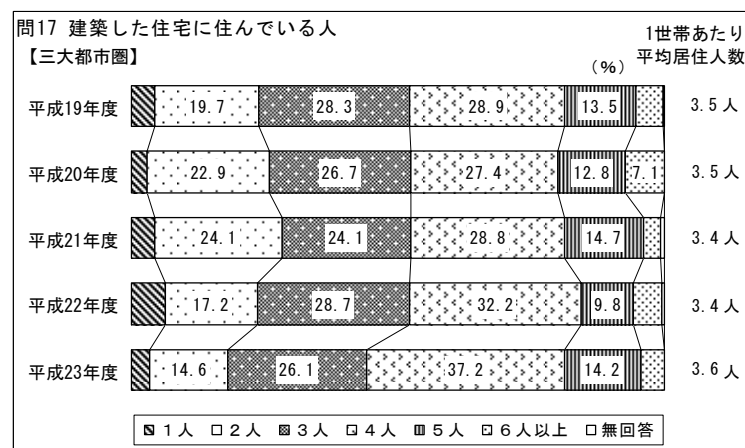
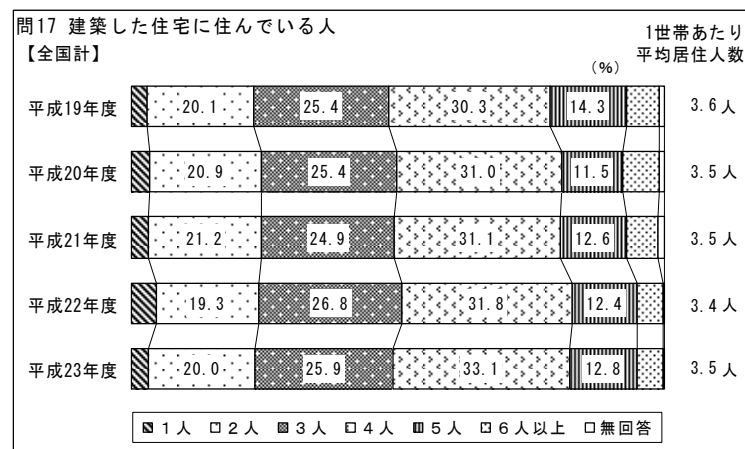
5.1 世帯（住宅）に関すること

(1) 建築した住宅に住んでいる人

1) 居住人数

建築した住宅に住んでいる人数は、全国計・三大都市圏ともに「4人」が最も多く全国計では33.1%、三大都市圏では37.2%を占めている。また、全国計・三大都市圏ともに、「4人」に次いで「3人」「2人」と続いており、この傾向は過年度調査と同様である。

また、一世帯あたりの平均居住人数は全国計で3.5人、三大都市圏で3.6人であった。



5. 注文住宅の調査結果

【全国計】

(単位 : %)

居住人数	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
1人	2.9	3.4	3.2	4.7	3.2
2人	20.1	20.9	21.2	19.3	20.0
3人	25.4	25.4	24.9	26.8	25.9
4人	30.3	31.0	31.1	31.8	33.1
5人	14.3	11.5	12.6	12.4	12.8
6人以上	6.2	6.8	5.9	4.9	4.7
無回答	0.9	1.1	1.1	0.1	0.2

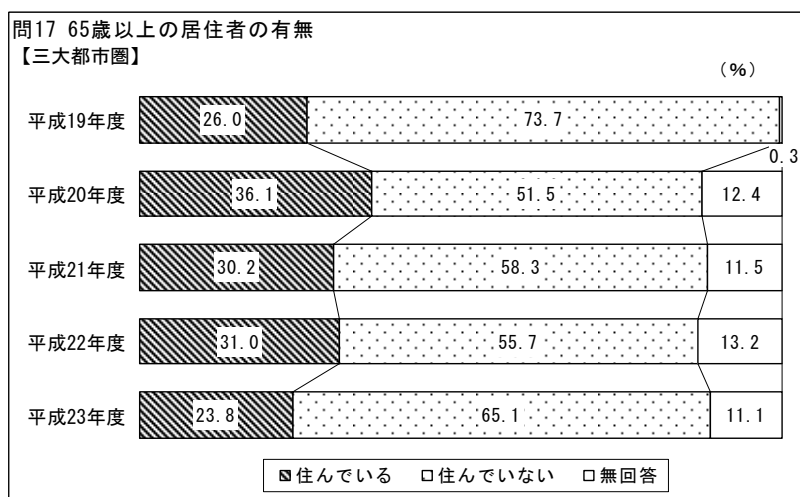
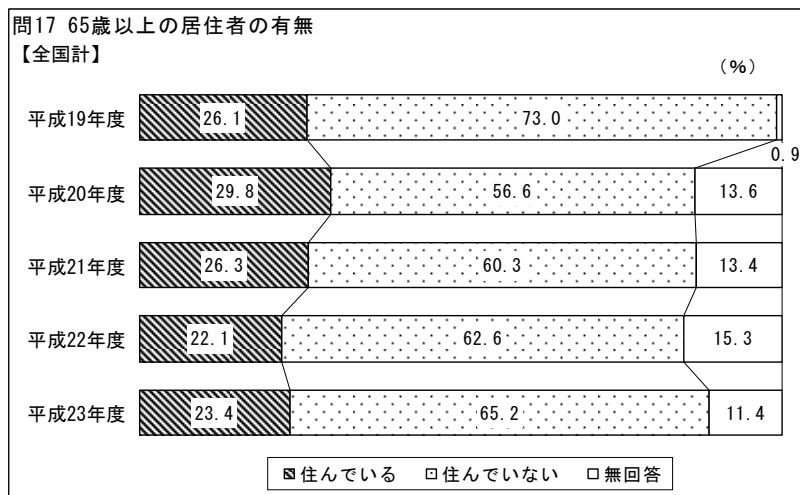
【三大都市圏】

(単位 : %)

居住人数	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
1人	4.3	3.0	4.3	6.3	3.4
2人	19.7	22.9	24.1	17.2	14.6
3人	28.3	26.7	24.1	28.7	26.1
4人	28.9	27.4	28.8	32.2	37.2
5人	13.5	12.8	14.7	9.8	14.2
6人以上	4.9	7.1	3.2	5.2	4.6
無回答	0.3	0.0	0.7	0.6	0.0

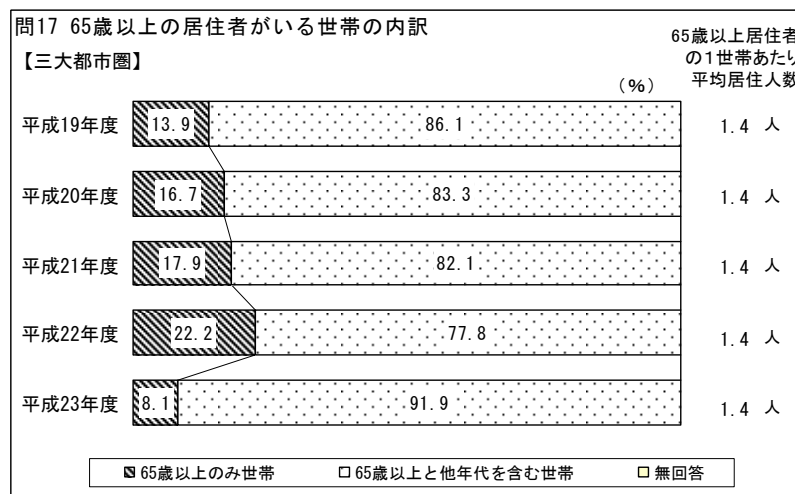
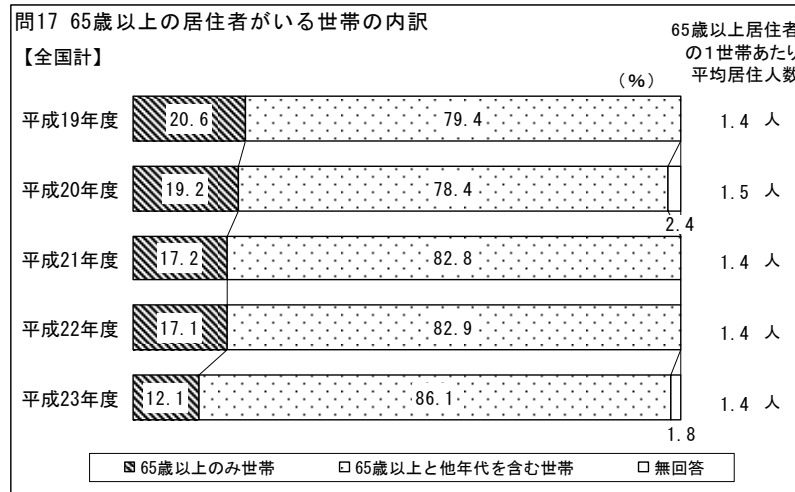
2) 65 歳以上の居住者

65 歳以上の居住者がいる世帯の割合は全国計では 23.4%、三大都市圏では 23.8% となっている。



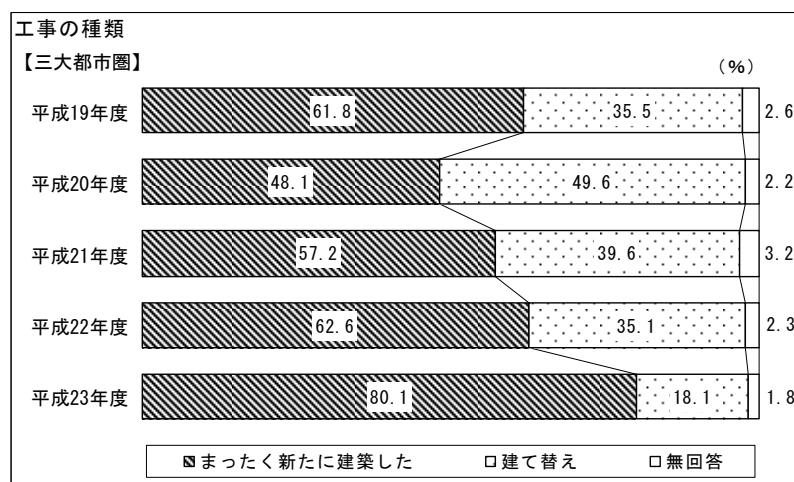
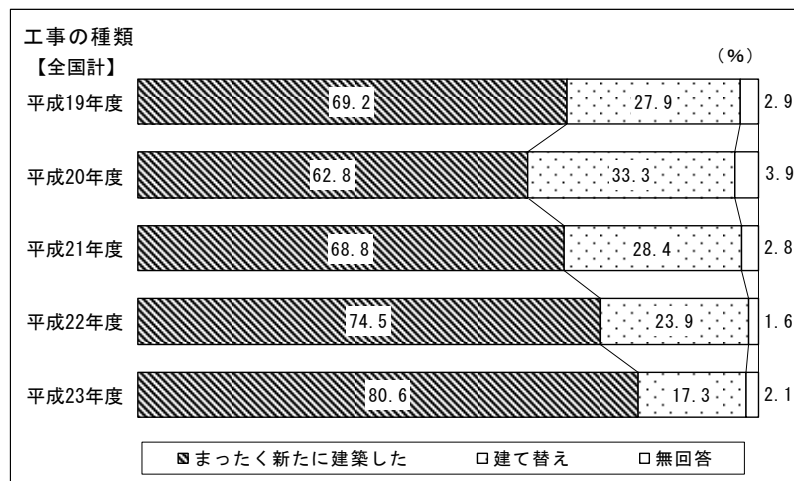
65歳以上の居住者がいる世帯のうち、居住者が65歳以上のみである世帯の割合を見ると、全国計では12.1%、三大都市圏では8.1%となっている。

また、65歳以上の居住者がいる世帯の65歳以上居住者の平均人数は全国計と三大都市圏の両方で1.4人であった。



(2) 工事の種類

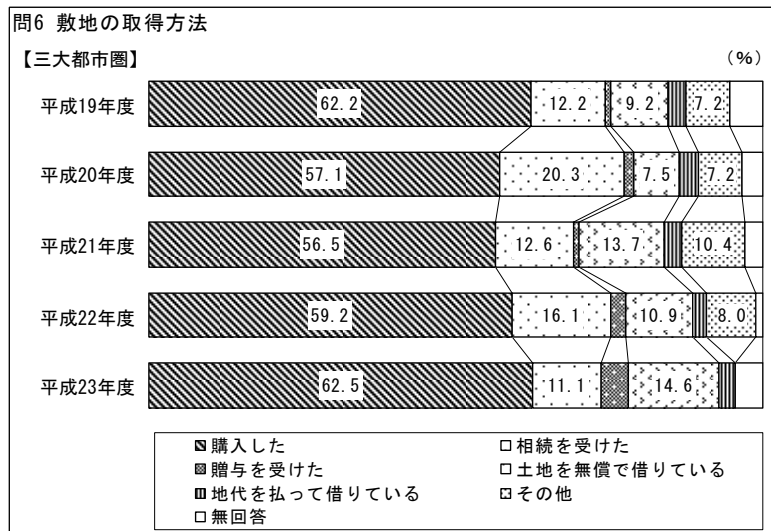
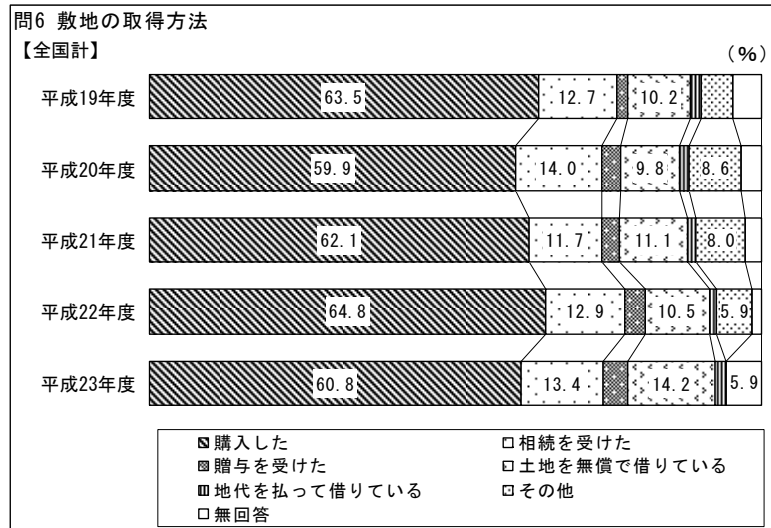
注文住宅を建築した工事の種類は、「まったく新たに建築した」が全国計では80.6%、三大都市圏では80.1%となっている。



(3) 敷地の取得方法

1) 敷地の取得方法

建築した住宅の敷地の取得方法で最も多いのは「購入した」であり、全国計で60.8%、三大都市圏で62.5%を占めている。また、全国計・三大都市圏ともに、「土地を無償で借りている」「相続を受けた」が続いている。



【全国計】 (単位: %)

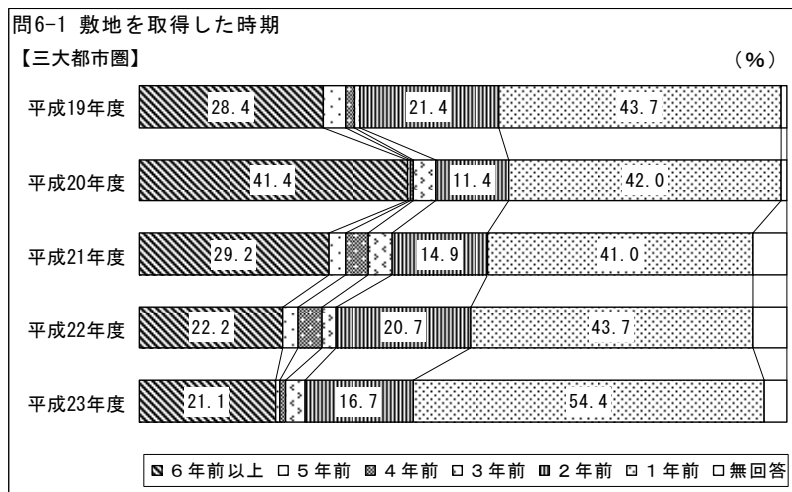
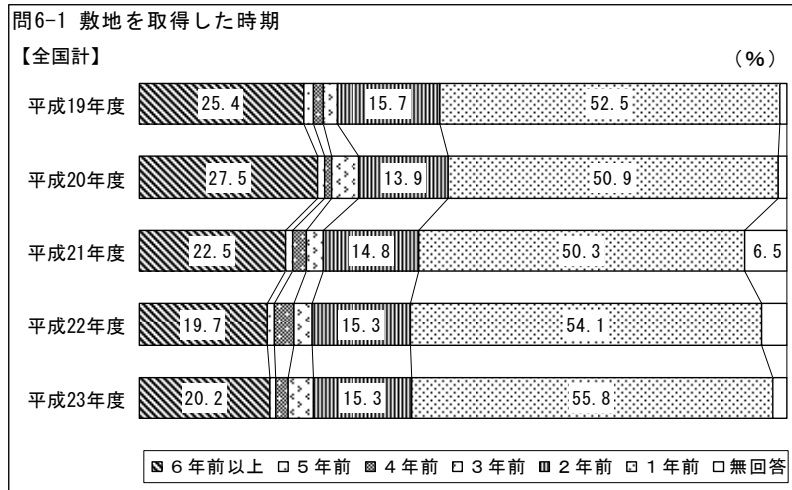
敷地の取得方法	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
購入した	63.5	59.9	62.1	64.8	60.8
相続を受けた	12.7	14.0	11.7	12.9	13.4
贈与を受けた	2.0	3.0	2.9	3.3	4.0
土地を無償で借りている	10.2	9.8	11.1	10.5	14.2
地代を払って借りている	1.7	1.4	1.3	1.1	1.7
その他	5.1	8.6	8.0	5.9	0.0
無回答	4.8	3.4	2.7	1.5	5.9

【三大都市圏】 (単位: %)

敷地の取得方法	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
購入した	62.2	57.1	56.5	59.2	62.5
相続を受けた	12.2	20.3	12.6	16.1	11.1
贈与を受けた	1.0	1.5	1.1	2.3	4.6
土地を無償で借りている	9.2	7.5	13.7	10.9	14.6
地代を払って借りている	3.0	3.0	2.9	2.3	2.7
その他	7.2	7.2	10.4	8.0	0.0
無回答	5.3	3.4	2.9	1.1	4.6

2) 敷地を入手した時期

敷地を「購入した」「相続を受けた」「贈与を受けた」のいずれかであるとした人が敷地を入手した時期は、全国計・三大都市圏ともに「1年前」が最も多く、次いで「6年前以上」となっている。これは過年度調査でも同様となっている。



【全国計】 (単位: %)

敷地の入手時期	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
6年前以上	25.4	27.5	22.5	19.7	20.2
5年前	1.5	1.2	1.2	1.1	0.8
4年前	1.4	1.0	2.2	3.1	1.9
3年前	2.3	4.2	2.5	2.8	3.9
2年前	15.7	13.9	14.8	15.3	15.3
1年前	52.5	50.9	50.3	54.1	55.8
無回答	1.1	1.3	6.5	3.9	2.1

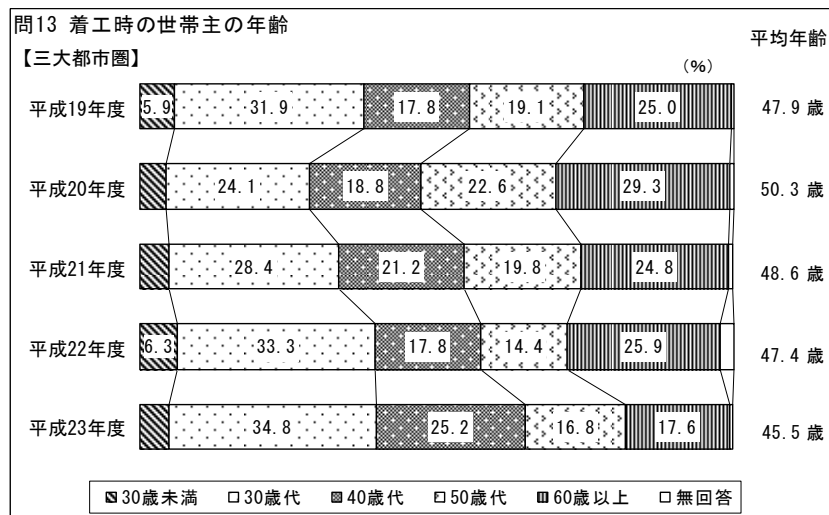
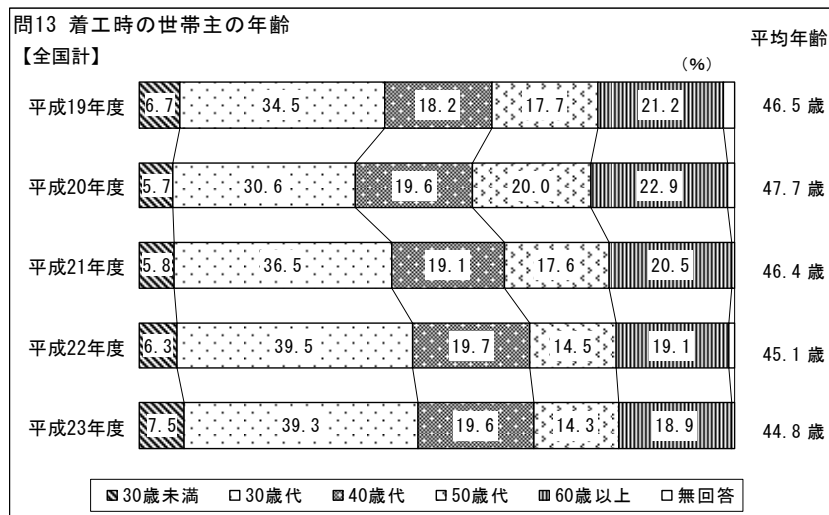
【三大都市圏】 (単位: %)

敷地の入手時期	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
6年前以上	28.4	41.4	29.2	22.2	21.1
5年前	3.5	0.5	2.6	2.2	0.5
4年前	1.3	0.5	3.6	3.7	1.0
3年前	0.9	3.3	3.6	2.2	2.9
2年前	21.4	11.4	14.9	20.7	16.7
1年前	43.7	42.0	41.0	43.7	54.4
無回答	0.9	0.9	5.1	5.2	3.4

(4) 住宅建築当時の世帯主の年齢

住宅建築当時の世帯主の年齢は、全国計・三大都市圏ともに 30 歳代が最も多く、次いで 40 歳代となっている。

また、世帯主の平均年齢は全国計で 44.8 歳、三大都市圏で 45.5 歳であった。



【全国計】 (単位 : %)

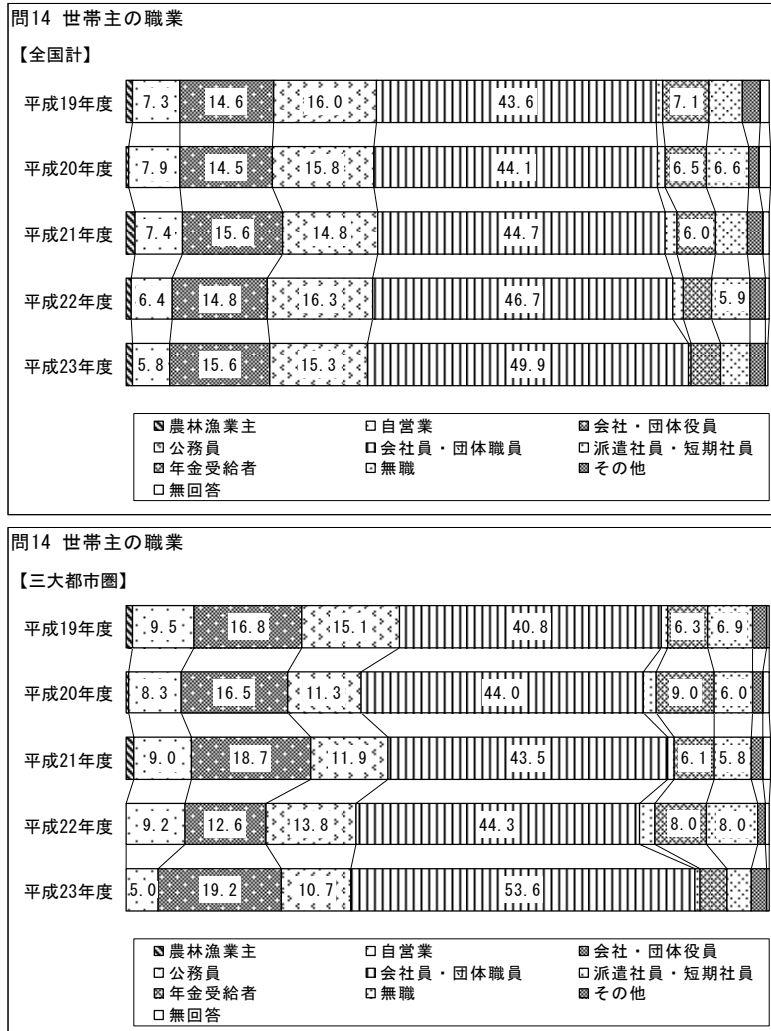
世帯主年齢	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
30歳未満	6.7	5.7	5.8	6.3	7.5
30歳代	34.5	30.6	36.5	39.5	39.3
40歳代	18.2	19.6	19.1	19.7	19.6
50歳代	17.7	20.0	17.6	14.5	14.3
60歳以上	21.2	22.9	20.5	19.1	18.9
無回答	1.7	1.3	0.5	0.9	0.4

【三大都市圏】 (単位 : %)

世帯主年齢	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
30歳未満	5.9	4.5	5.0	6.3	5.0
30歳代	31.9	24.1	28.4	33.3	34.8
40歳代	17.8	18.8	21.2	17.8	25.2
50歳代	19.1	22.6	19.8	14.4	16.8
60歳以上	25.0	29.3	24.8	25.9	17.6
無回答	0.3	0.8	0.7	2.3	0.4

(5) 世帯主の職業

世帯主の職業は、全国計・三大都市圏ともに「会社・団体職員」が最も多い。また、「公務員」「会社・団体役員」の割合も比較的高く、それぞれ職業構成比の1割以上を占めている。この傾向は過年度調査でも概ね共通している。

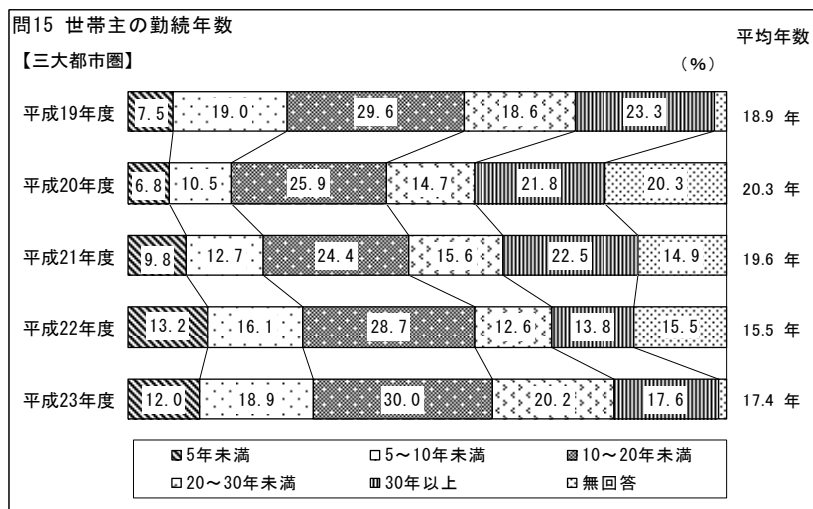
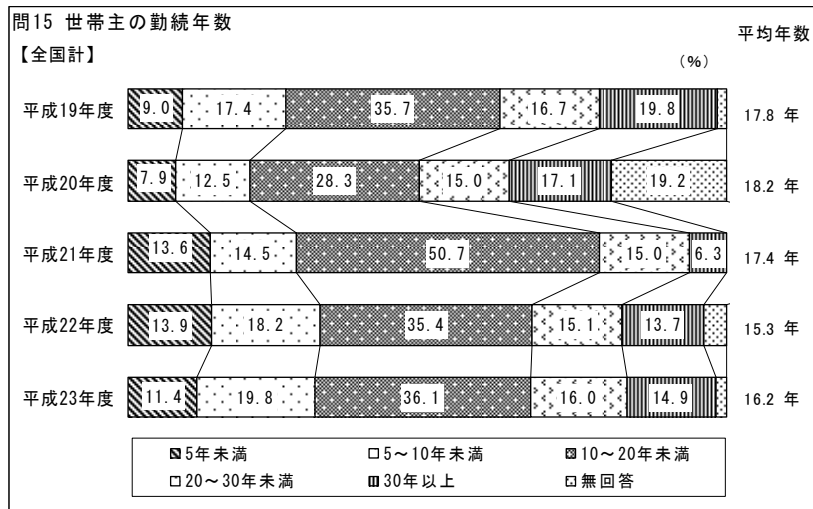


【全国計】		(単位：％)				
世帯主の職業	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	
農林漁業主	0.9	0.4	1.4	0.8	0.9	
自営業	7.3	7.9	7.4	6.4	5.8	
会社・団体役員	14.6	14.5	15.6	14.8	15.6	
公務員	16.0	15.8	14.8	16.3	15.3	
会社員・団体職員	43.6	44.1	44.7	46.7	49.9	
派遣社員・短期社員	0.9	1.1	1.7	1.6	0.4	
年金受給者	7.1	6.5	6.0	4.4	4.5	
無職	5.3	6.6	5.1	5.9	4.7	
その他	2.8	1.6	2.4	2.4	2.3	
無回答	1.4	1.6	0.9	0.6	0.5	

【三大都市圏】		(単位：％)				
世帯主の職業	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	
農林漁業主	1.0	0.4	1.1	0.0	0.0	
自営業	9.5	8.3	9.0	9.2	5.0	
会社・団体役員	16.8	16.5	18.7	12.6	19.2	
公務員	15.1	11.3	11.9	13.8	10.7	
会社員・団体職員	40.8	44.0	43.5	44.3	53.6	
派遣社員・短期社員	1.0	1.9	1.1	2.3	0.8	
年金受給者	6.3	9.0	6.1	8.0	4.2	
無職	6.9	6.0	5.8	8.0	3.8	
その他	2.3	1.5	1.8	1.1	2.3	
無回答	0.3	1.1	1.1	0.6	0.4	

(6) 世帯主の勤続年数

世帯主の勤続年数は、全国計・三大都市圏ともに「10～20年未満」が30%代で最も多い。また、勤続年数の平均は、全国計では16.2年、三大都市圏では17.4年と、三大都市圏の方がやや長い傾向にある。



【全国計】 (単位 : %)

勤続年数	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
5年未満	9.0	7.9	13.6	13.9	11.4
5～10年未満	17.4	12.5	14.5	18.2	19.8
10～20年未満	35.7	28.3	50.7	35.4	36.1
20～30年未満	16.7	15.0	15.0	15.1	16.0
30年以上	19.8	17.1	6.3	13.7	14.9
無回答	1.4	19.2	19.2	3.7	1.7

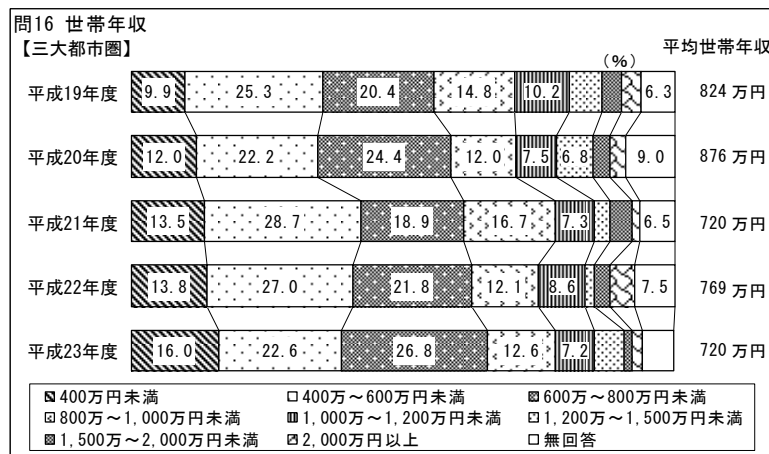
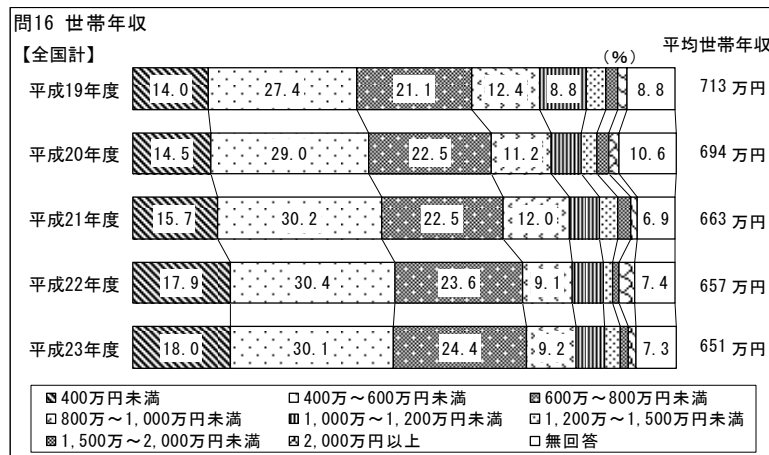
【三大都市圏】 (単位 : %)

勤続年数	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
5年未満	7.5	6.8	9.8	13.2	12.0
5～10年未満	19.0	10.5	12.7	16.1	18.9
10～20年未満	29.6	25.9	24.4	28.7	30.0
20～30年未満	18.6	14.7	15.6	12.6	20.2
30年以上	23.3	21.8	22.5	13.8	17.6
無回答	2.0	20.3	14.9	15.5	1.3

(7) 世帯年収

税込世帯年収は、全国計では「400 万～600 万円未満」の世帯が 30.1%で最も多く、次いで「600 万～800 万円未満」の世帯が 24.4%となっているが、三大都市圏では「600 万～800 万円未満」の世帯が 26.8%で最も多く、次いで「400 万～600 万円未満」が 22.6%となっている。

また、平均世帯年収は、全国計では 651 万円、三大都市圏では 720 万円となっている。



【全国計】 (単位：%)

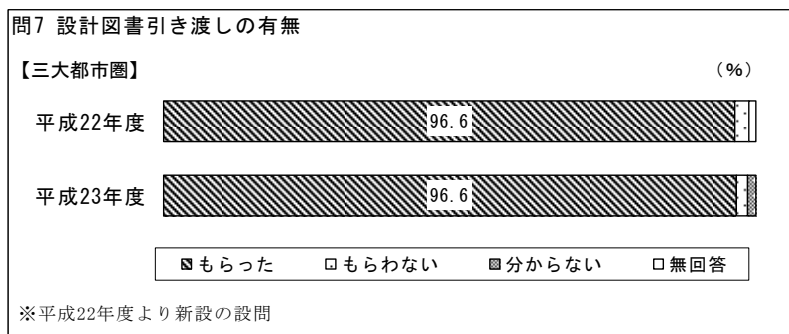
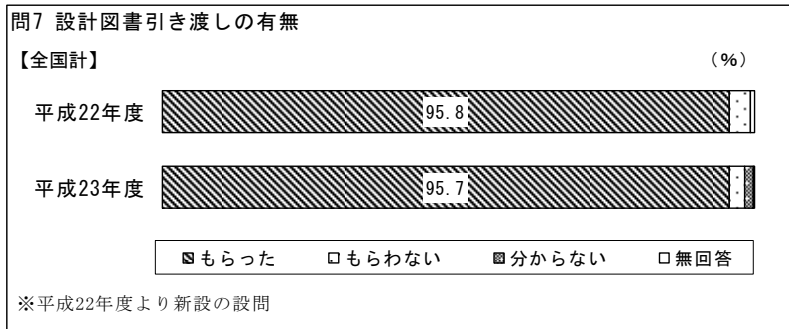
年収	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
400万円未満	14.0	14.5	15.7	17.9	18.0
400万～600万円未満	27.4	29.0	30.2	30.4	30.1
600万～800万円未満	21.1	22.5	22.5	23.6	24.4
800万～1000万円未満	12.4	11.2	12.0	9.1	9.2
1000万～1200万円未満	8.8	5.6	5.6	5.8	5.4
1200万～1500万円未満	3.7	2.8	3.3	1.5	2.7
1500万～2000万円未満	2.0	2.1	2.4	1.4	1.5
2000万円以上	1.9	1.9	1.3	2.8	1.6
無回答	8.8	10.6	6.9	7.4	7.3

【三大都市圏】 (単位：%)

年収	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
400万円未満	9.9	12.0	13.5	13.8	16.0
400万～600万円未満	25.3	22.2	28.7	27.0	22.6
600万～800万円未満	20.4	24.4	18.9	21.8	26.8
800万～1000万円未満	14.8	12.0	16.7	12.1	12.6
1000万～1200万円未満	10.2	7.5	7.3	8.6	7.2
1200万～1500万円未満	5.9	6.8	2.9	1.7	5.4
1500万～2000万円未満	3.6	3.0	4.0	2.9	1.5
2000万円以上	3.6	3.0	1.5	4.6	1.9
無回答	6.3	9.0	6.5	7.5	5.7

(8) 住宅建築後の設計図書引き渡しの有無

設計図書引き渡しの有無については、全国計、三大都市圏ともに「もらった」が95%を超えている。



【全国計】 (単位:％)

取得時期	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
もらった	—	—	—	95.8	95.7
もらわない	—	—	—	3.4	2.6
分からない	—	—	—	0.0	1.5
無回答	—	—	—	0.8	0.2

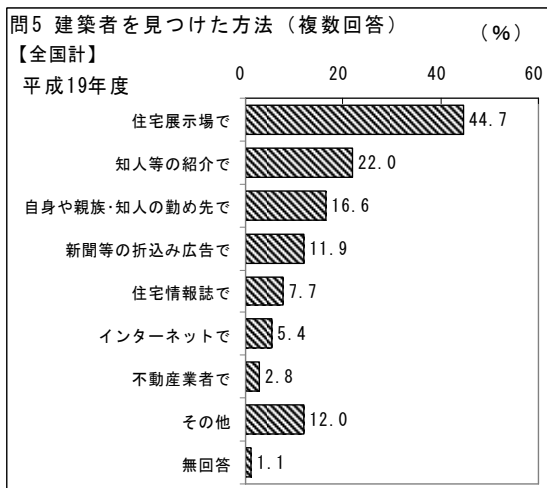
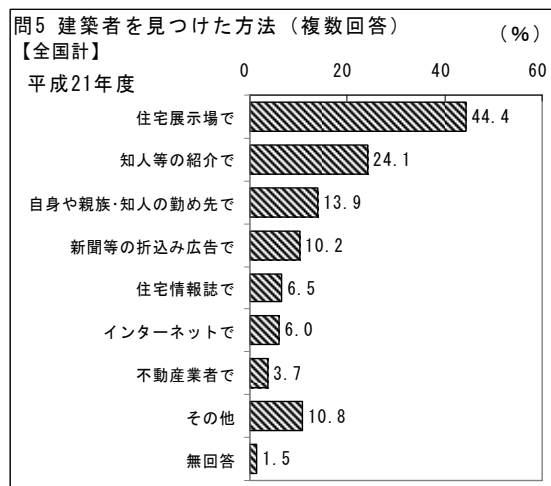
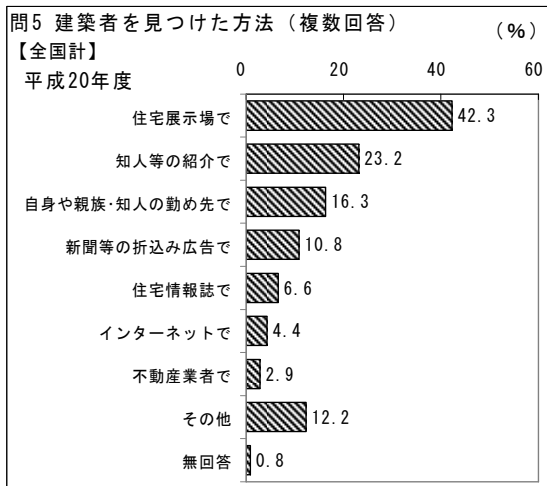
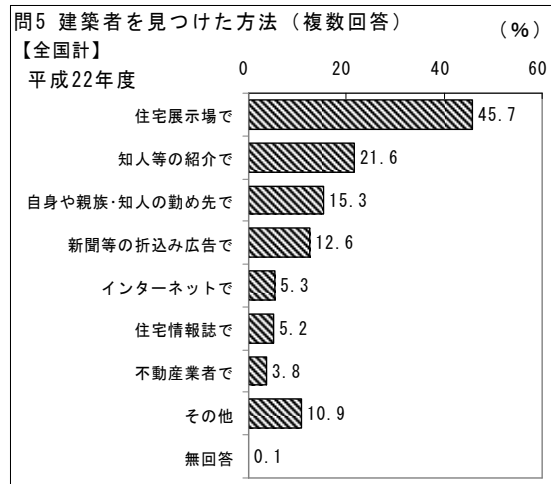
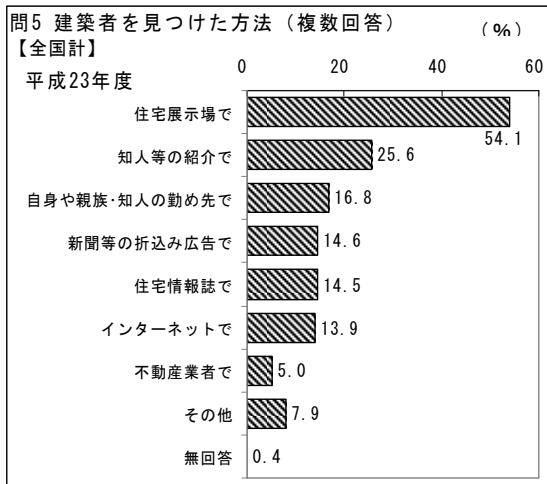
【三大都市圏】 (単位:％)

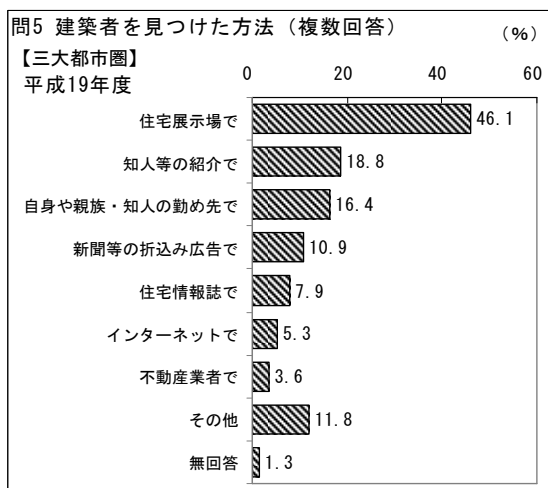
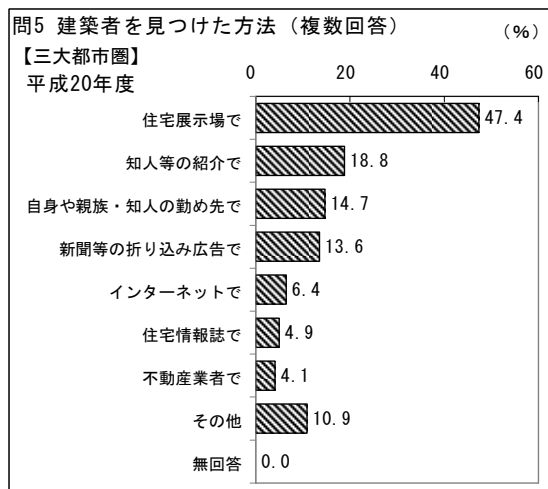
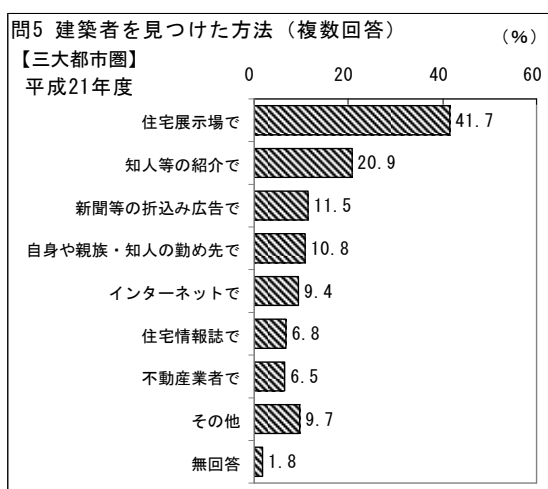
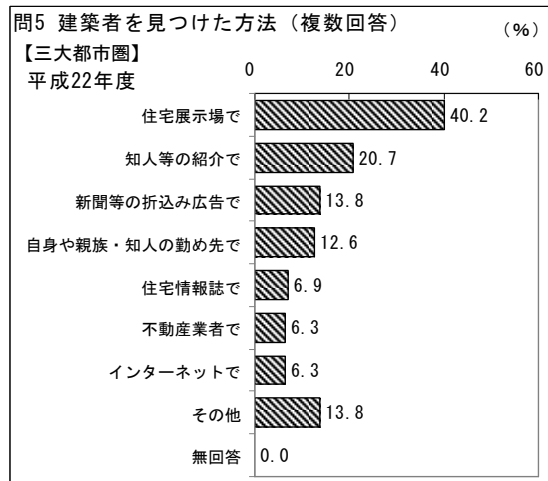
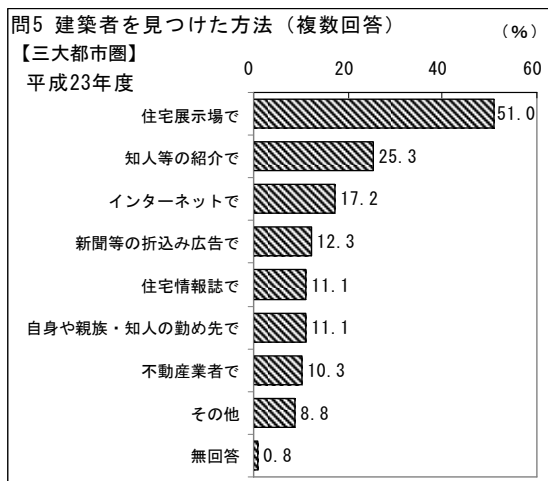
取得時期	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
もらった	—	—	—	96.6	96.6
もらわない	—	—	—	2.3	1.9
分からない	—	—	—	0.0	1.5
無回答	—	—	—	1.1	0.0

5.2 建築にあたり影響を受けたこと

(1) 工務店や住宅メーカーを見つけた方法

今回の住宅を建築した工務店や住宅メーカーを見つけた方法は、全国計・三大都市圏ともに、「住宅展示場で」が最も多く、次いで「知人等の紹介で」となっている。

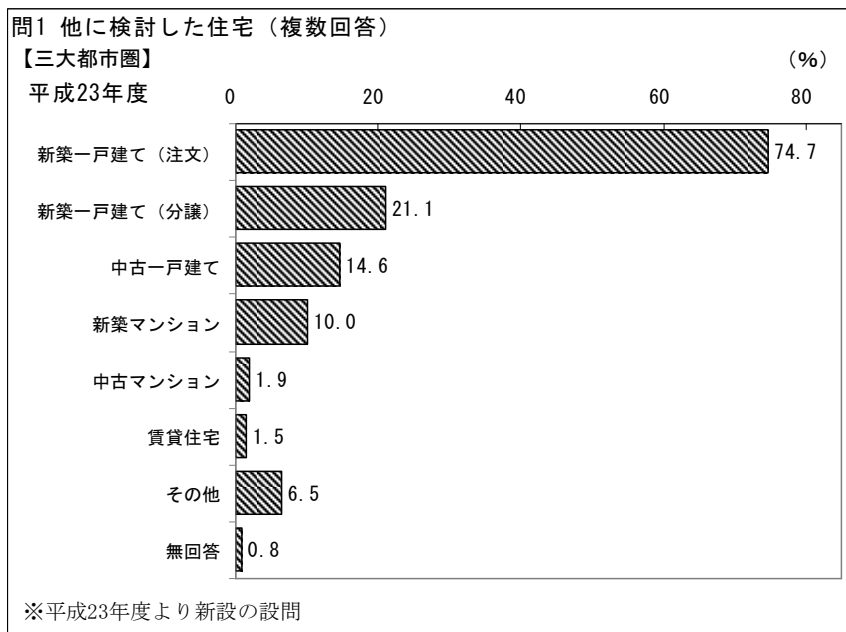
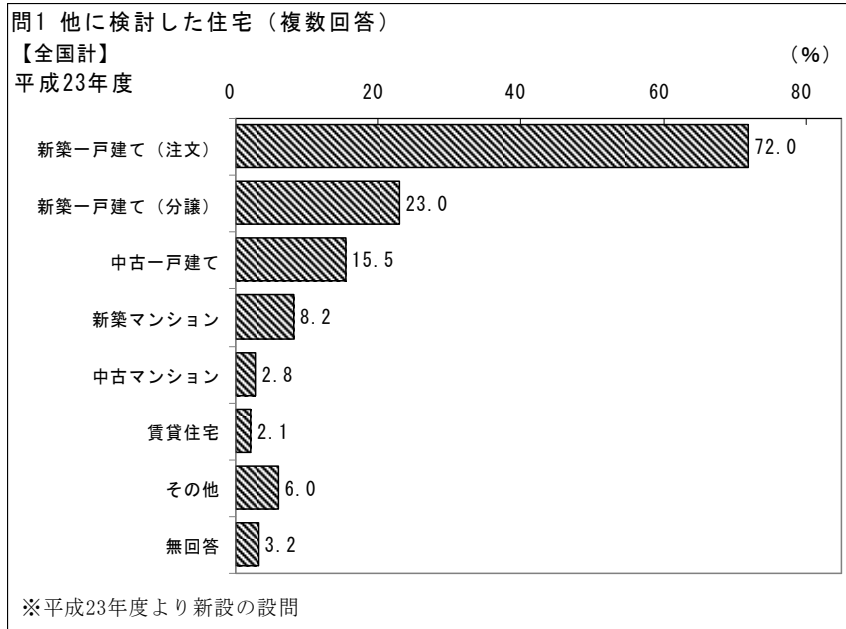




(2) 今回建築した住宅に決めた理由

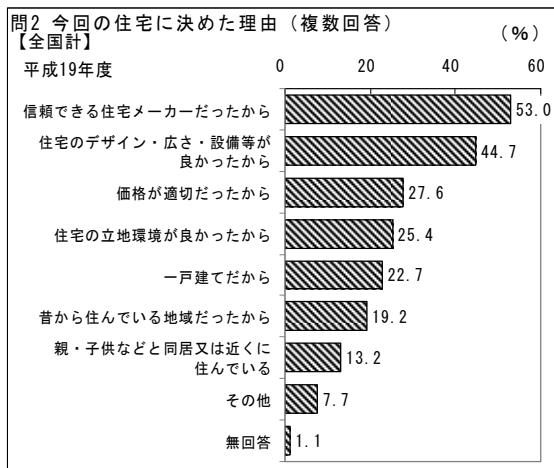
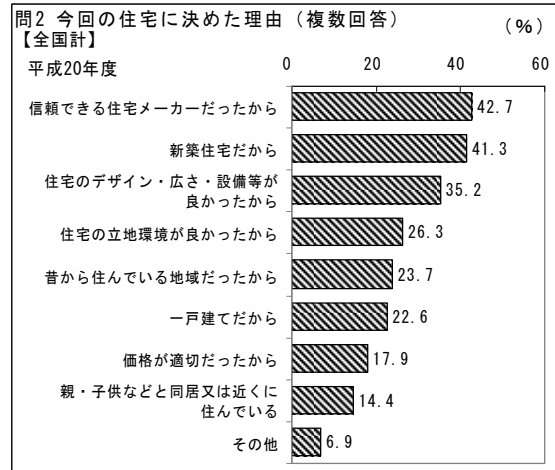
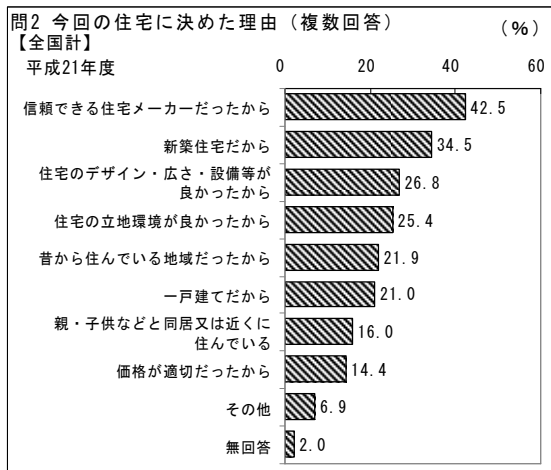
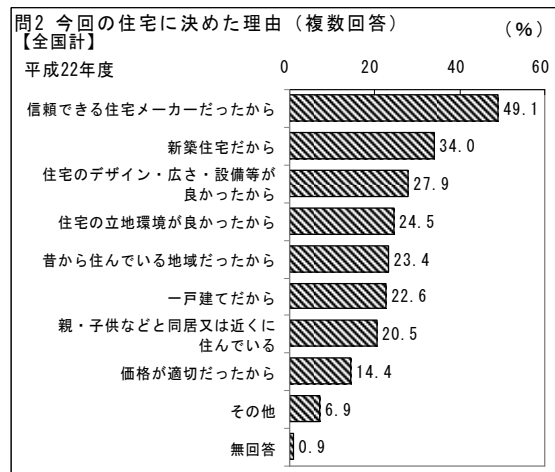
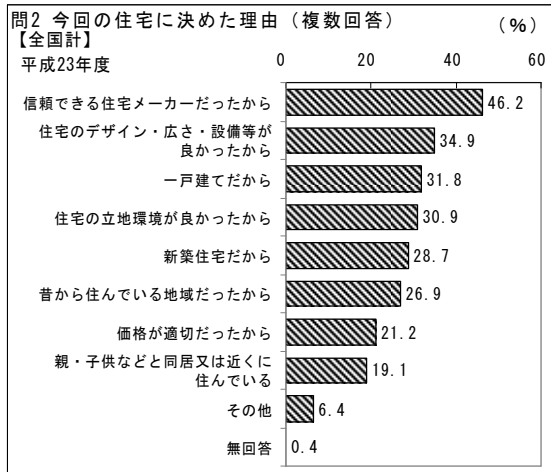
1) 他に検討した住宅

今回建築した住宅を決める際に他に検討した住宅については、全国計・三大都市圏ともに、「新築一戸建て（注文）」が7割強を占める。

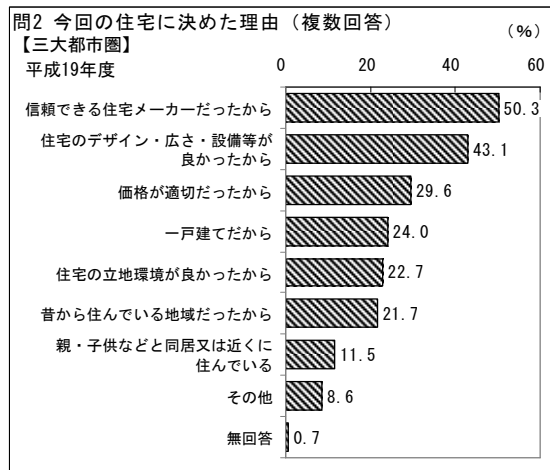
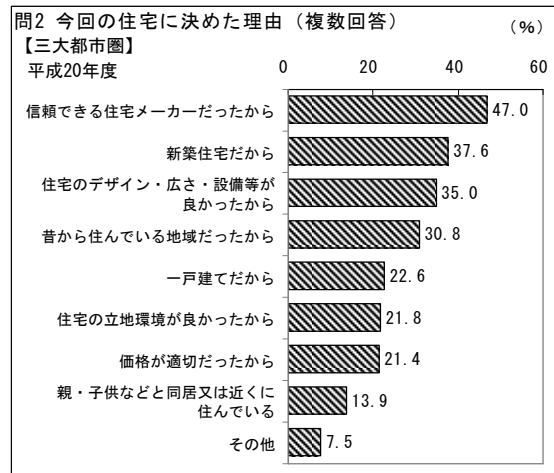
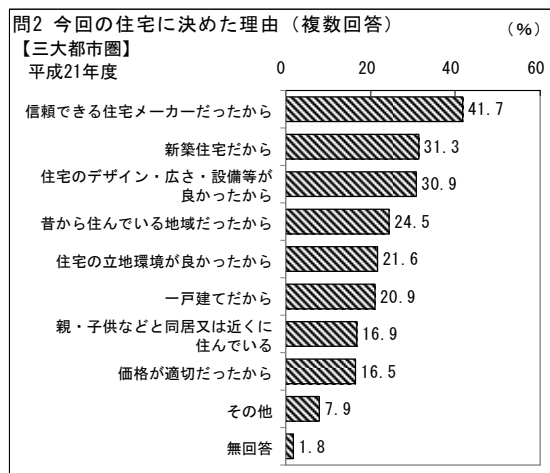
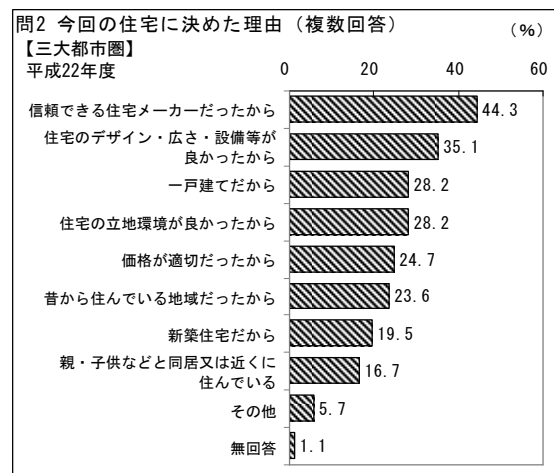
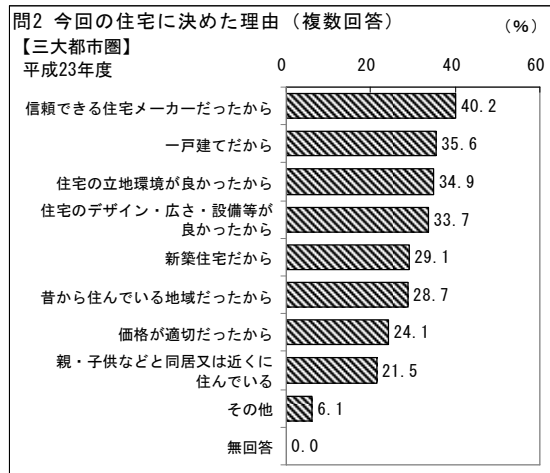


2) 今回建築した住宅に決めた理由

今回建築した住宅に決めた理由は、全国計・三大都市圏ともに、「信頼できる住宅メーカーだったから」が4割以上と最も多く、「住宅のデザイン・広さ・設備等が良かったから」「一戸建てだから」「住宅の立地環境が良かったから」が続いている。



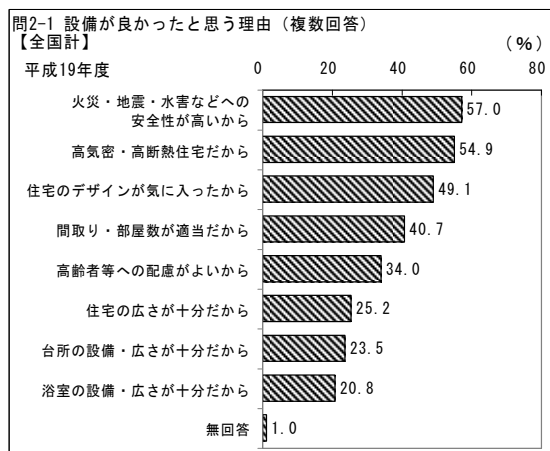
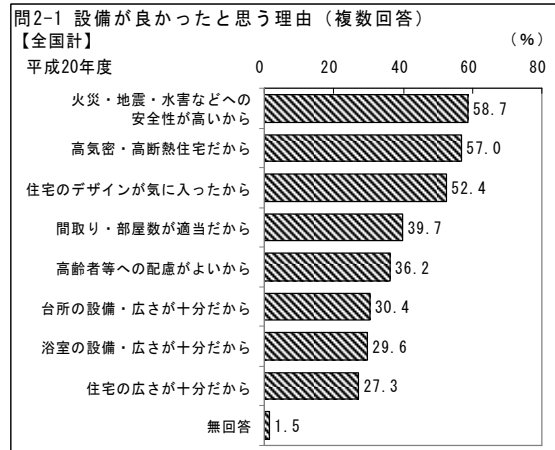
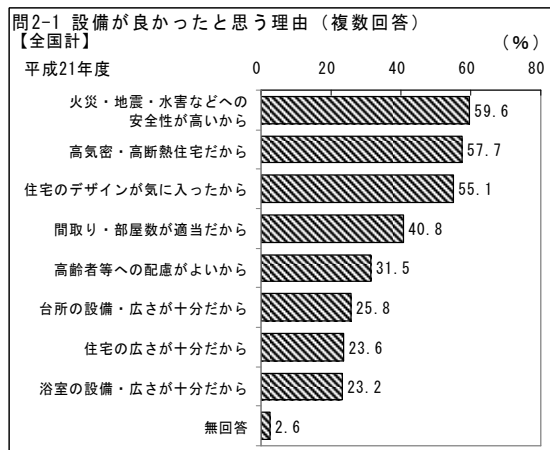
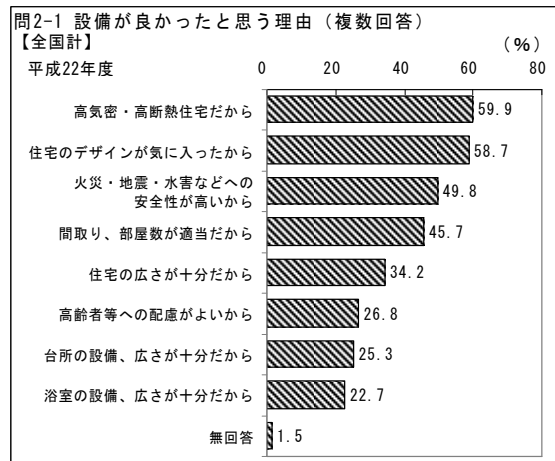
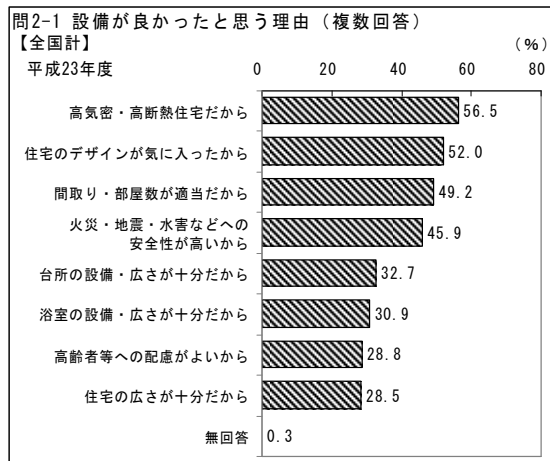
※ 選択肢「新築住宅だから」は平成20年度調査に新設した。

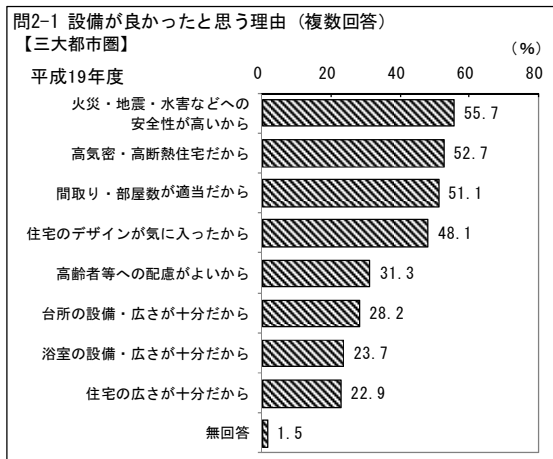
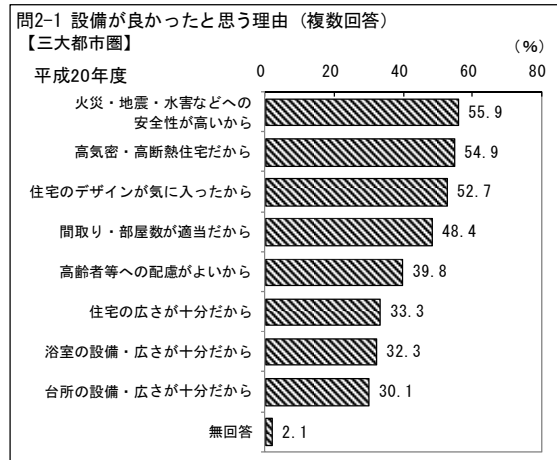
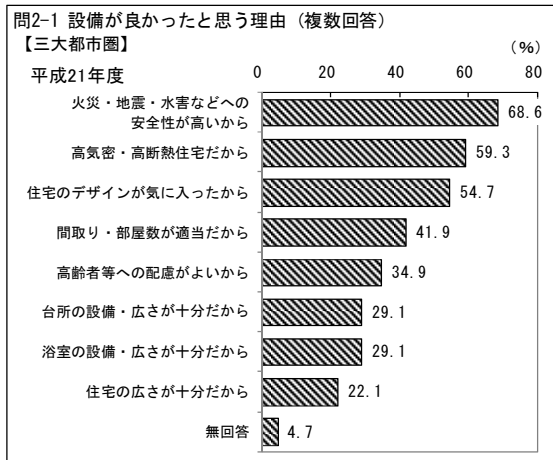
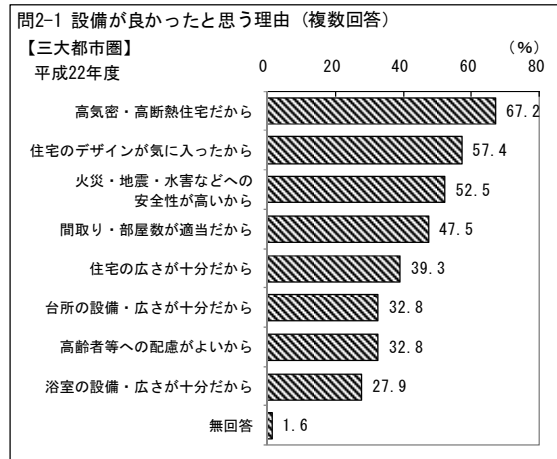
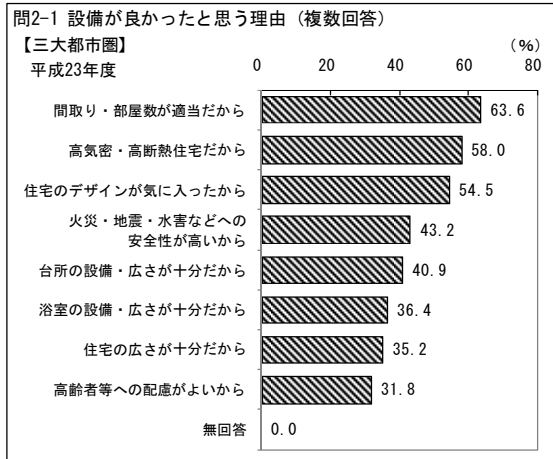


※ 選択肢「新築住宅だから」は平成20年度調査に新設した。

3) 今回建築した住宅に決めた理由（設備について）

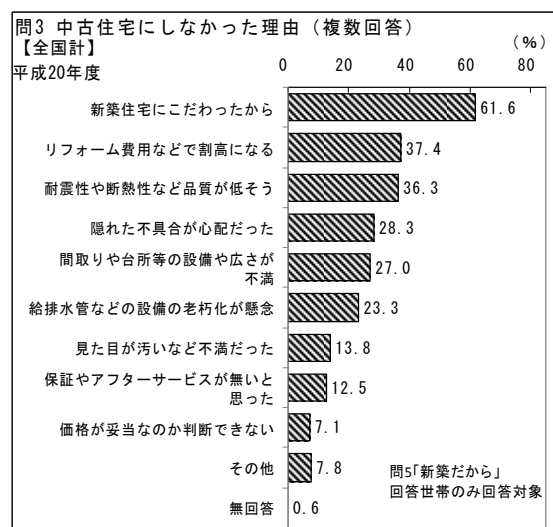
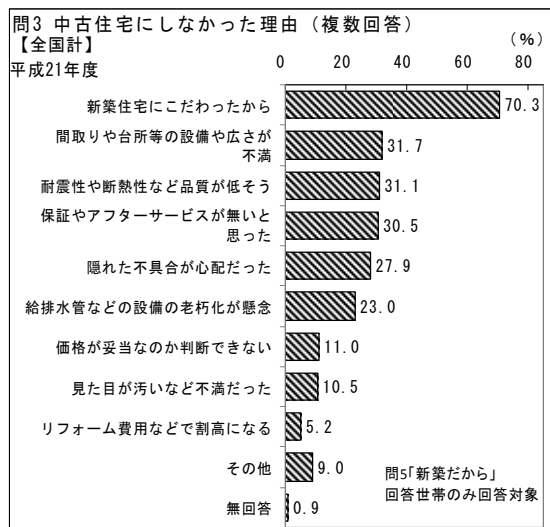
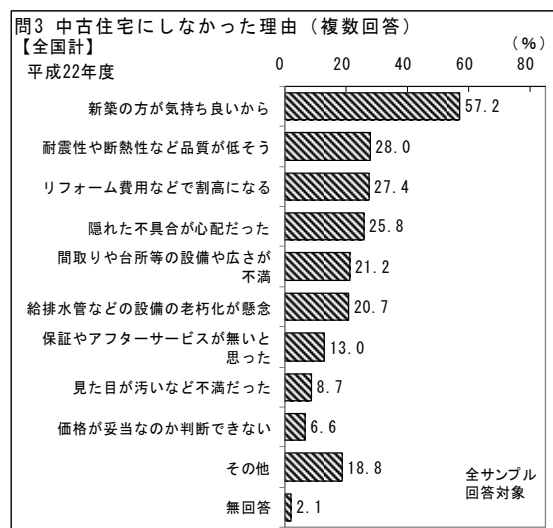
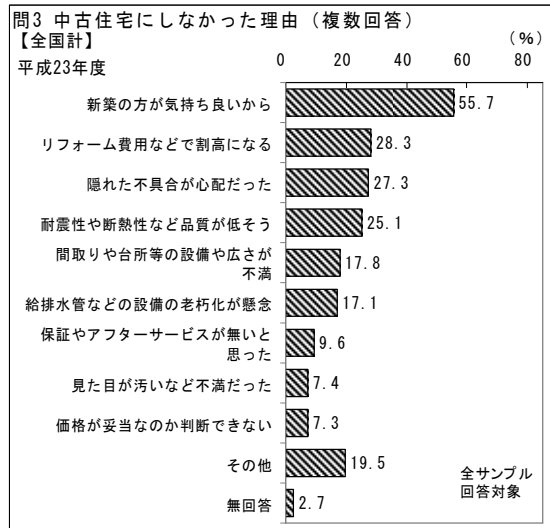
今回建築した住宅に決めた理由のうち、「住宅のデザイン・広さ・設備等が良かったから」を選択した場合の具体的な理由は、全国計・三大都市圏ともに「間取り・部屋数が適当だから」「高気密・高断熱住宅だから」「住宅のデザインが気に入ったから」「火災・地震・水害への安全性が高いから」が多くなっている。

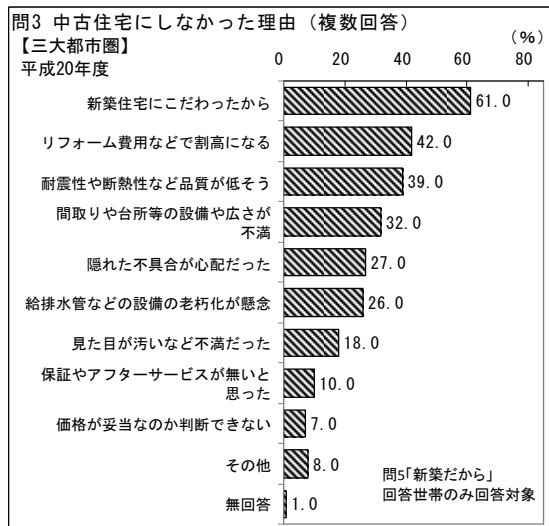
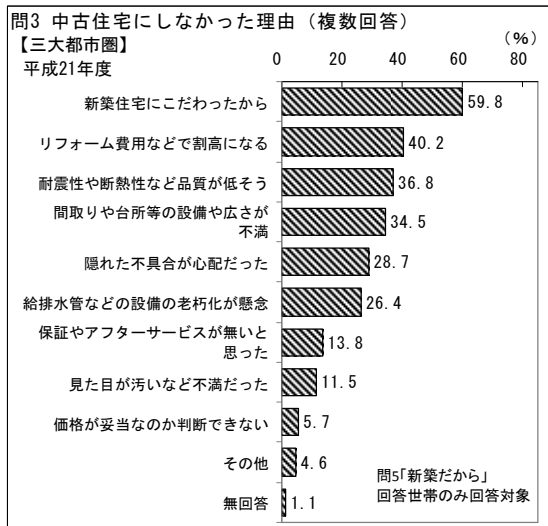
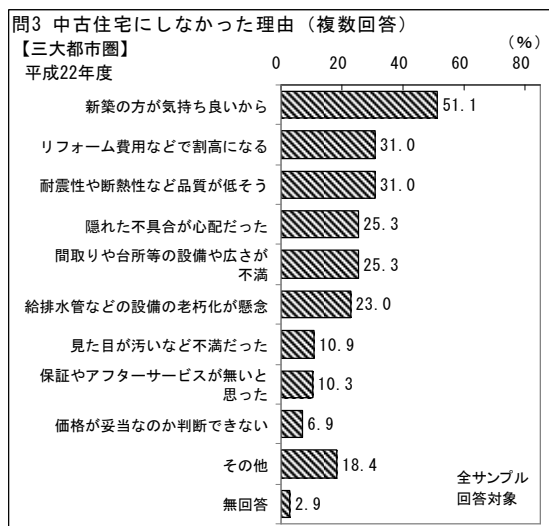
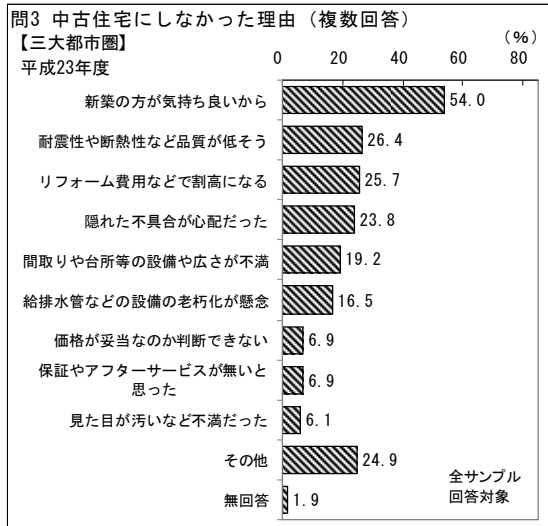




4) 中古住宅にしなかった理由

中古住宅にしなかった理由を見ると、「新築住宅の方が気持ちいいから」が5割以上と最も多くなっている。また、「リフォーム費用などで割高になる」「耐震性や断熱性など品質が低そう」「隠れた不具合が心配だった」を2～3割の世帯が理由として挙げている。

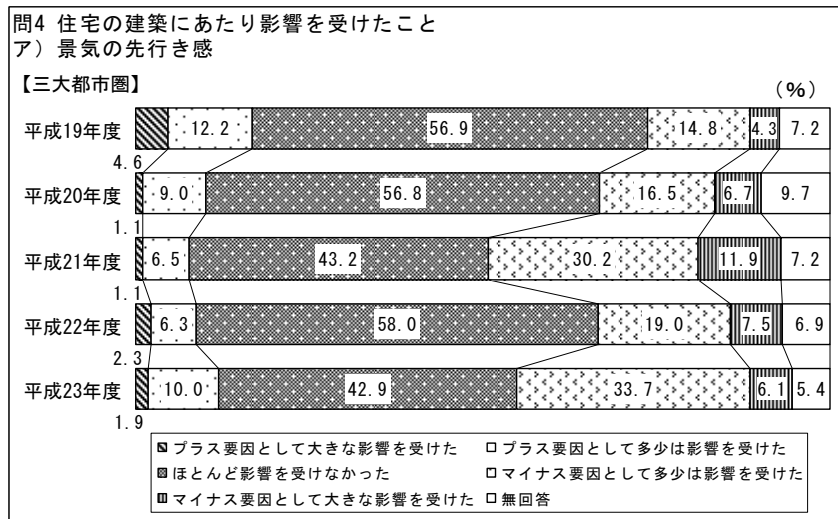
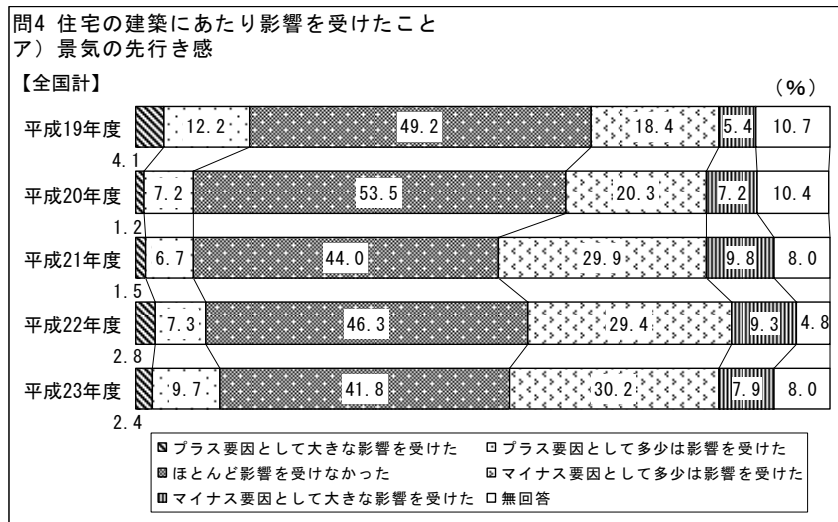




(3) 住宅の建築にあたり影響を受けたこと

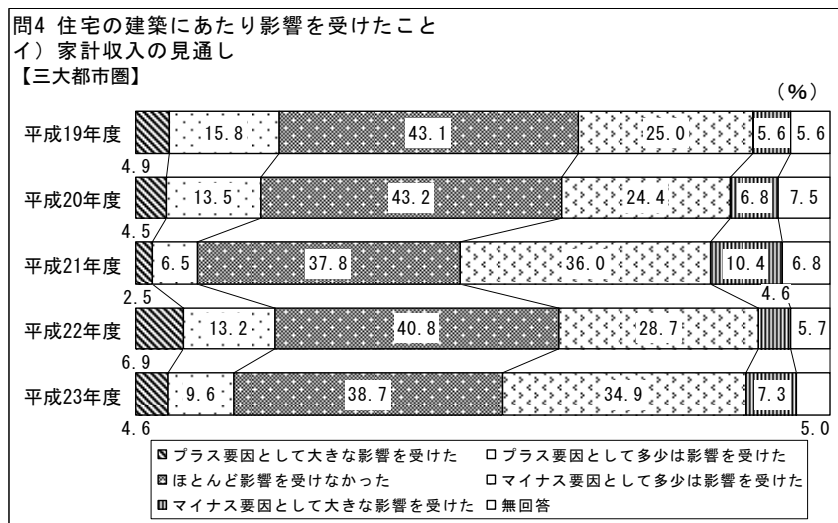
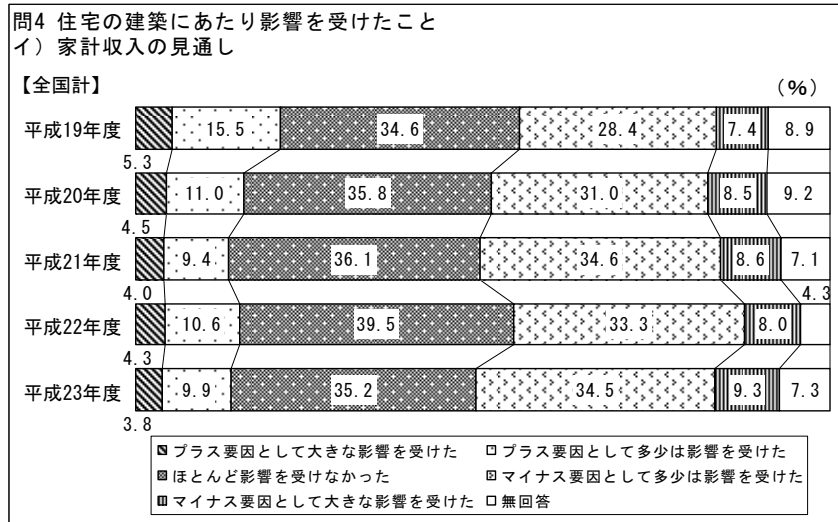
1) 景気の先行き感

住宅の建築にあたり、景気の先行き感に「プラス要因として影響を受けた」世帯は全国計で 12.1%、三大都市圏で 11.9%、「マイナス要因として影響を受けた」世帯は全国計で 38.1%、三大都市圏で 39.8%、「ほとんど影響を受けなかった」が全国計で 41.8%、三大都市圏で 42.9%となっている。



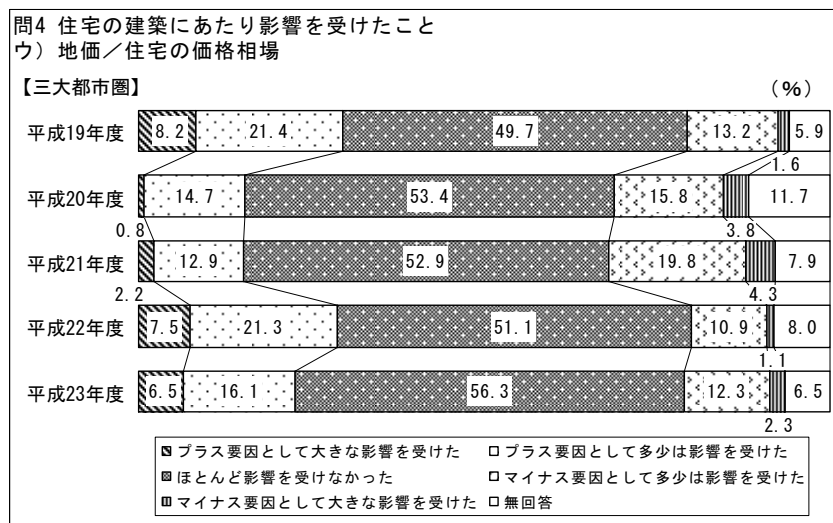
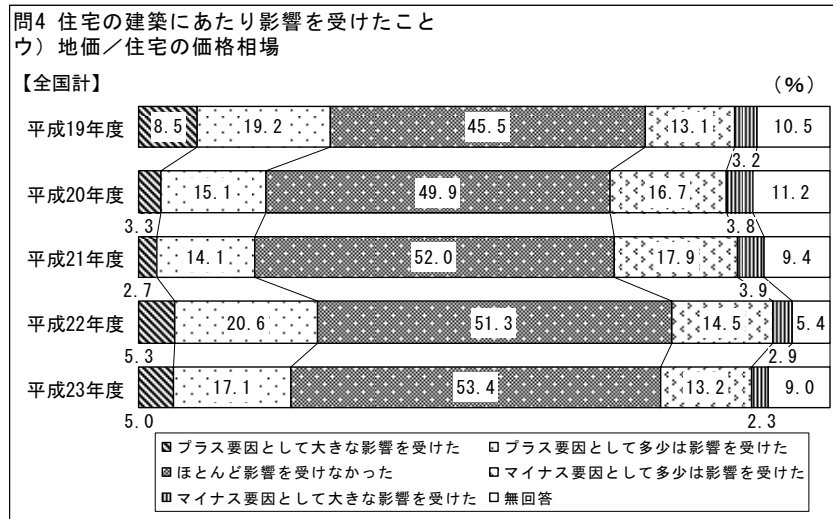
2) 家計収入の見通し

住宅の建築にあたり、家計収入の見通しに「プラス要因として影響を受けた」世帯は全国計で 13.7%、三大都市圏で 14.2%、「マイナス要因として影響を受けた」世帯は全国計で 43.8%、三大都市圏で 42.2%、「ほとんど影響を受けなかった」が全国計で 35.2%、三大都市圏で 38.7%となっている。



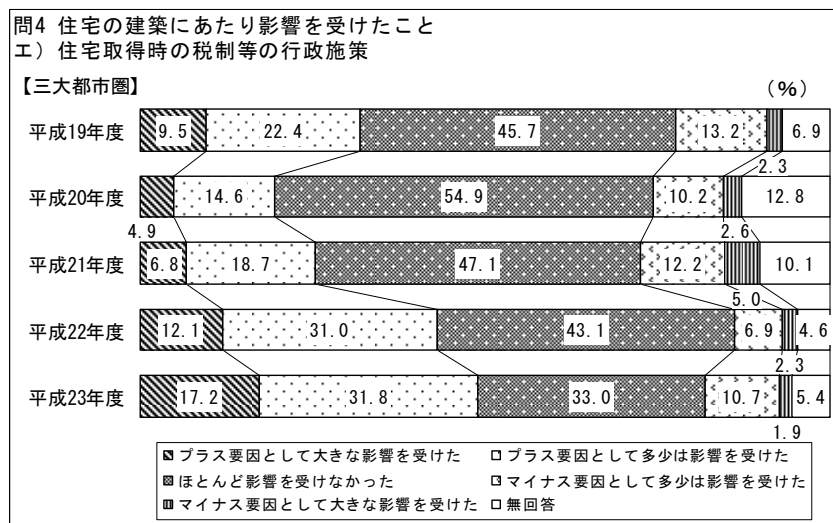
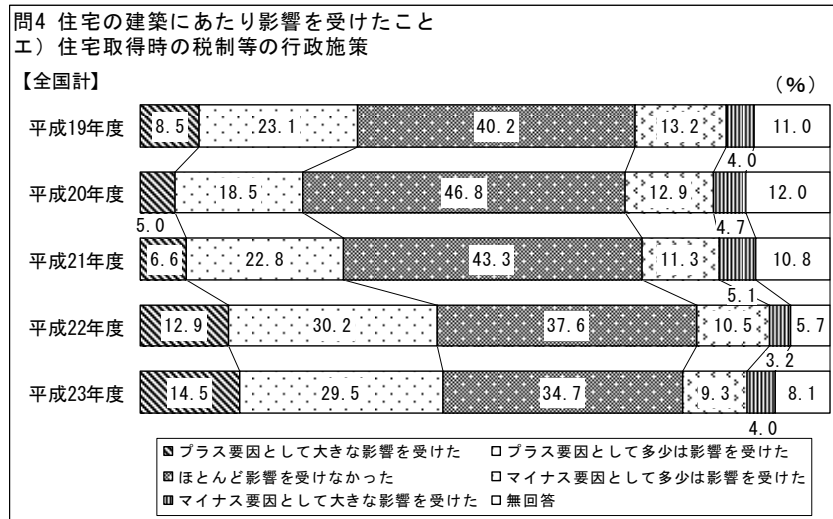
3) 地価／住宅の価格相場

住宅の建築にあたり、地価／住宅の価格相場に「プラス要因として影響を受けた」世帯は全国計で 22.1%、三大都市圏で 22.6%、「マイナス要因として影響を受けた」世帯は全国計で 15.5%、三大都市圏で 14.6%、「ほとんど影響を受けなかった」が全国計で 53.4%、三大都市圏で 56.3%となっている。



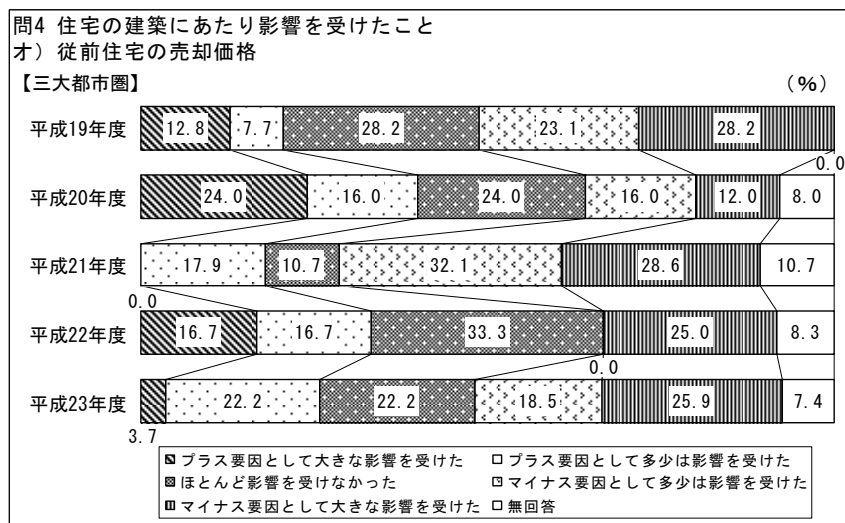
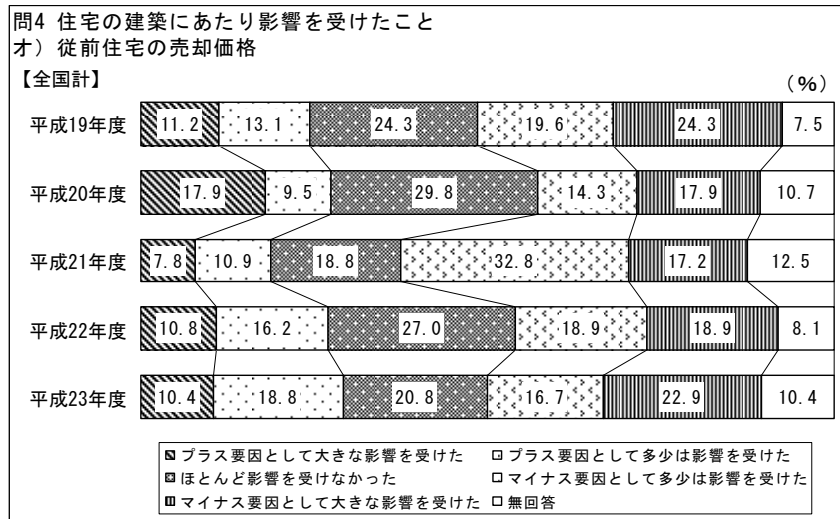
4) 住宅取得時の税制等の行政施策

住宅の建築にあたり、住宅取得時の税制等の行政施策に「プラス要因として影響を受けた」世帯は全国計 44.0%、三大都市圏で 49.0%、「マイナス要因として影響を受けた」世帯は全国計で 13.3%、三大都市圏で 12.6%、「ほとんど影響を受けなかった」が全国計で 34.7%、三大都市圏で 33.0%となっている。



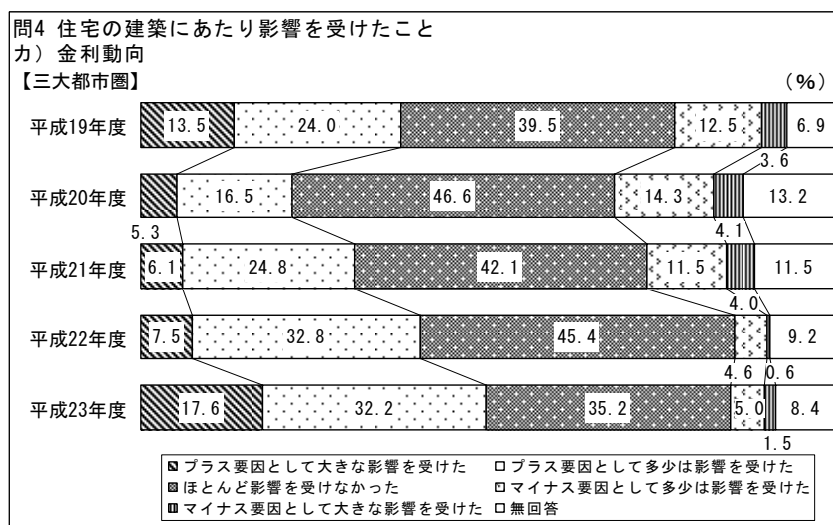
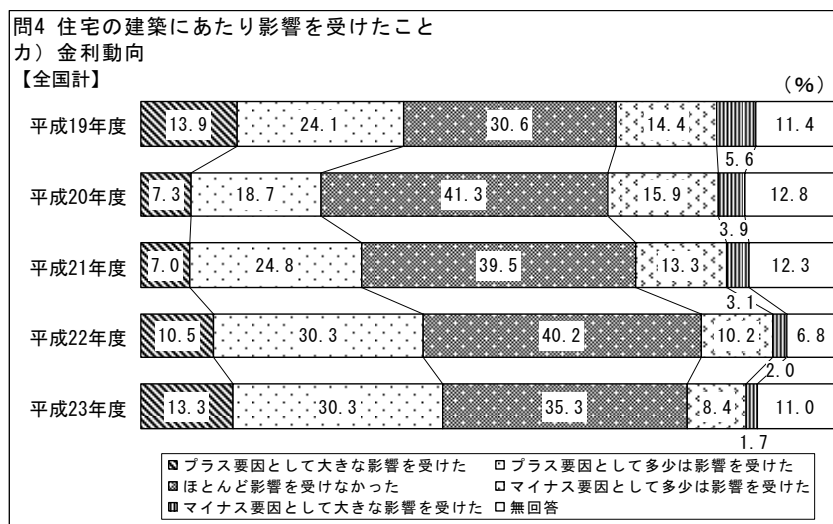
5) 従前住宅の売却価格（従前住宅を売却した場合のみ）

従前住宅を売却した世帯のうち、従前住宅の売却価格に「プラス要因として影響を受けた」世帯は全国計で 29.2%、三大都市圏で 25.9%、「マイナス要因として影響を受けた」世帯は全国計で 39.6%、三大都市圏で 44.4%、「ほとんど影響を受けなかった」が全国計で 20.8%、三大都市圏で 22.2%となっている。



6) 金利動向

住宅の建築にあたり、金利動向に「プラス要因として影響を受けた」世帯は全国計で43.3%、三大都市圏で49.8%、「マイナス要因として影響を受けた」世帯は全国計で10.1%、三大都市圏で6.5%、「ほとんど影響を受けなかった」が全国計で35.3%、三大都市圏で35.2%となっている。

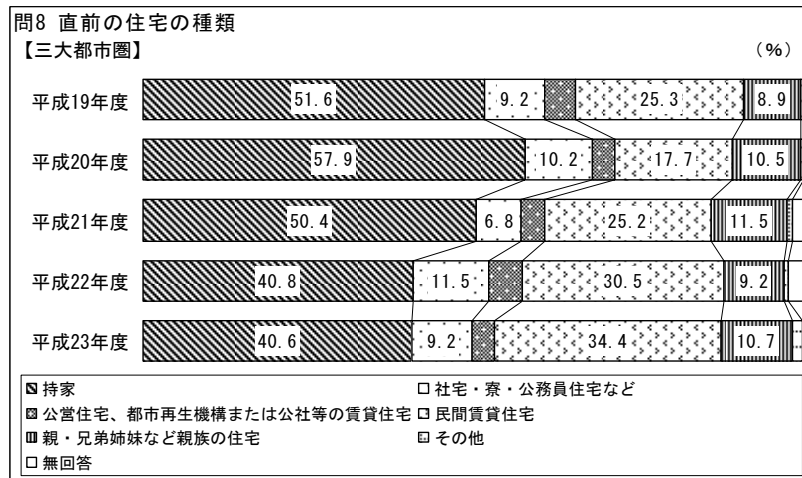
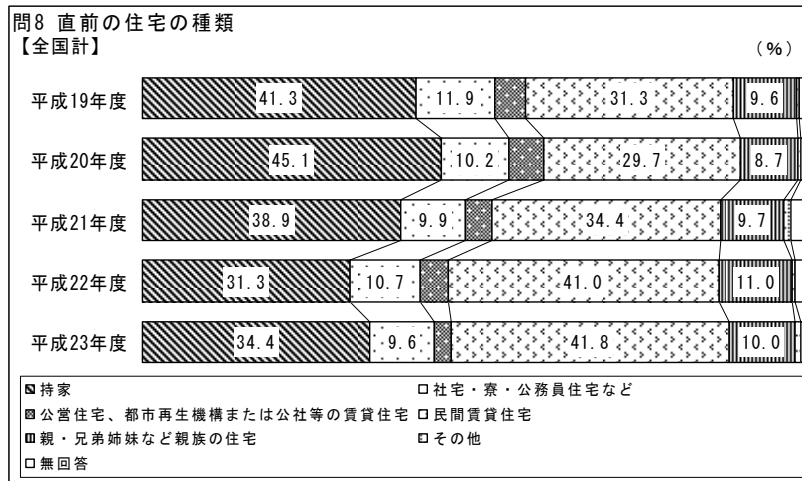


5.3 今回建築した住宅と直前の住宅の比較

(1) 直前の住宅について

1) 直前の住宅の種類

直前の住宅の種類は、全国計では「民間賃貸住宅」が 41.8%で最も多く、次いで「持家」が 34.4%となっているのに対し、三大都市圏では、「持家」が 40.6%で最も多く、次いで「民間賃貸住宅」が 34.4%となっている。過年度調査でも概ね共通した傾向が見られる。



【全国計】 (単位：％)

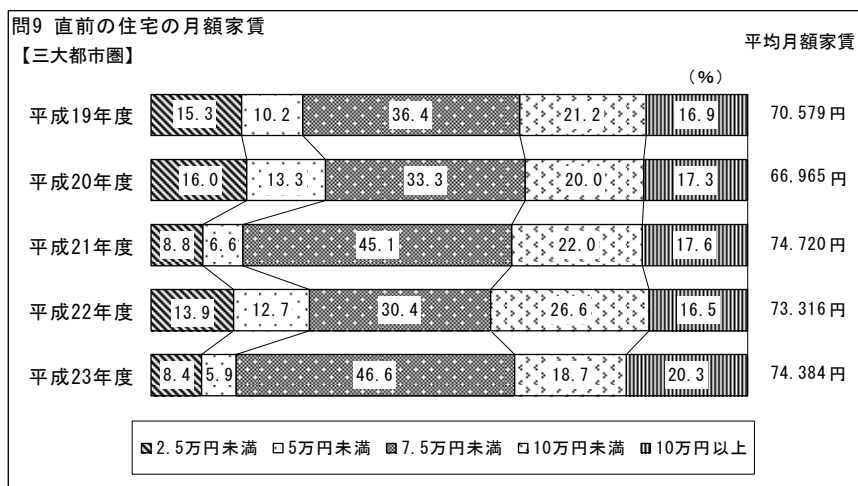
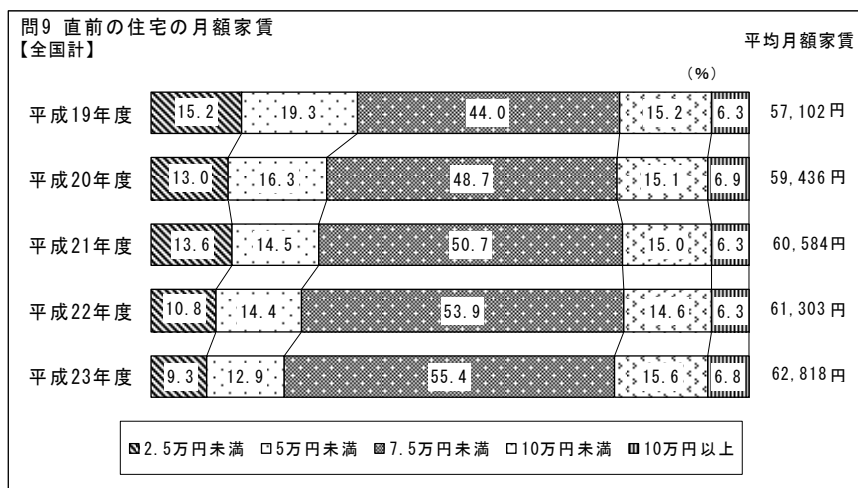
直前の住宅の種類	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
持家	41.3	45.1	38.9	31.3	34.4
社宅・寮・公務員住宅など	11.9	10.2	9.9	10.7	9.6
公営住宅・都市再生機構、公社等の賃貸住宅	4.6	5.3	4.0	4.0	2.7
民間賃貸住宅	31.3	29.7	34.4	41.0	41.8
親・兄弟姉妹など親族の住宅	9.6	8.7	9.7	11.0	10.0
その他	0.5	0.4	0.9	0.5	0.9
無回答	0.8	0.6	2.1	1.4	0.6

【三大都市圏】 (単位：％)

直前の住宅の種類	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
持家	51.6	57.9	50.4	40.8	40.6
社宅・寮・公務員住宅など	9.2	10.2	6.8	11.5	9.2
公営住宅・都市再生機構、公社等の賃貸住宅	4.6	3.4	3.6	5.2	3.4
民間賃貸住宅	25.3	17.7	25.2	30.5	34.4
親・兄弟姉妹など親族の住宅	8.9	10.5	11.5	9.2	10.7
その他	0.3	0.4	0.8	0.6	1.5
無回答	0.0	0.0	1.8	2.3	0.0

2) 直前の住宅の月額家賃

直前の住宅が借家だった人の月額家賃は、全国計・三大都市圏ともに「5万円以上7.5万円未満」が最も多い。また、月額家賃の平均は、全国計では62,818円、三大都市圏では74,384円となっている。



【全国計】 (単位 : %)

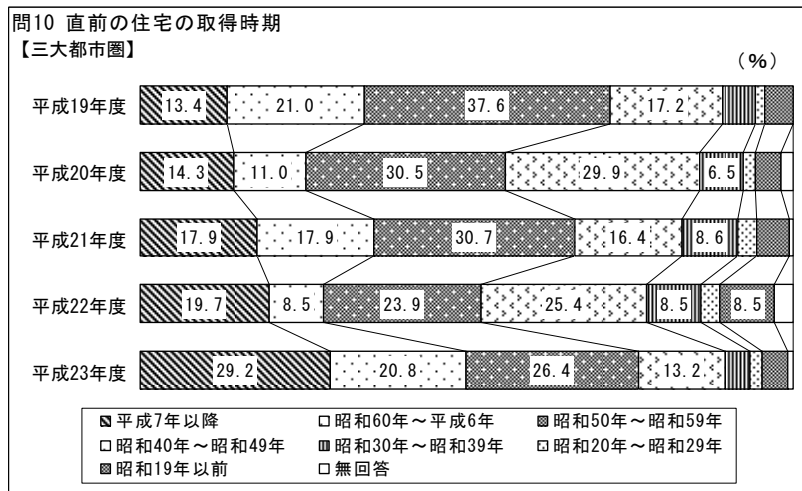
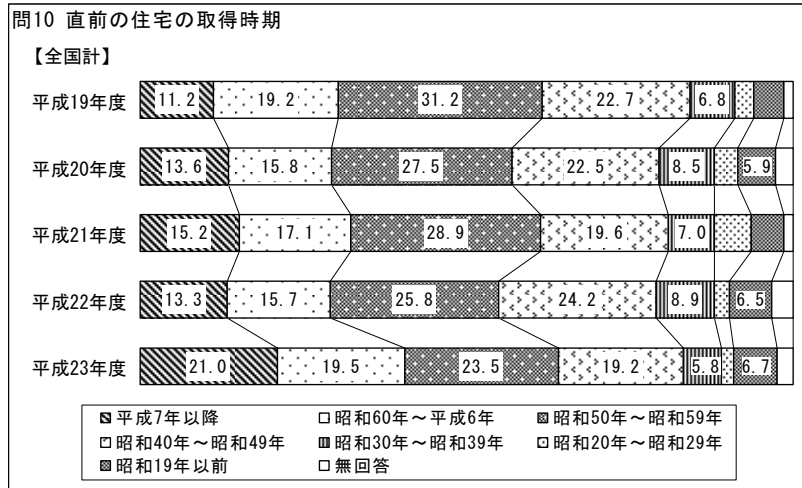
月額家賃	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
2.5万円未満	15.2	13.0	13.6	10.8	9.3
5万円未満	19.3	16.3	14.5	14.4	12.9
7.5万円未満	44.0	48.7	50.7	53.9	55.4
10万円未満	15.2	15.1	15.0	14.6	15.6
10万円以上	6.3	6.9	6.3	6.3	6.8

【三大都市圏】 (単位 : %)

月額家賃	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
2.5万円未満	15.3	16.0	8.8	13.9	8.4
5万円未満	10.2	13.3	6.6	12.7	5.9
7.5万円未満	36.4	33.3	45.1	30.4	46.6
10万円未満	21.2	20.0	22.0	26.6	18.7
10万円以上	16.9	17.3	17.6	16.5	20.3

3) 直前の住宅の取得時期

直前の住宅が「持家」だった人の直前の住宅の取得時期は、全国計では「昭和 50 年～昭和 59 年 (23.5%)」「平成 7 年以降 (21.0%)」の順となっているのに対し、三大都市圏では「平成 7 年以降 (29.2%)」「昭和 50 年～昭和 59 年 (26.4%)」の順となっている。



【全国計】 (単位: %)

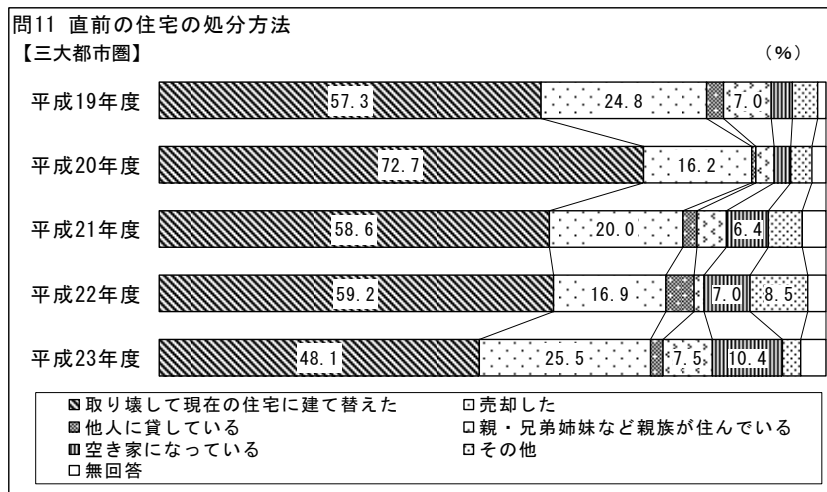
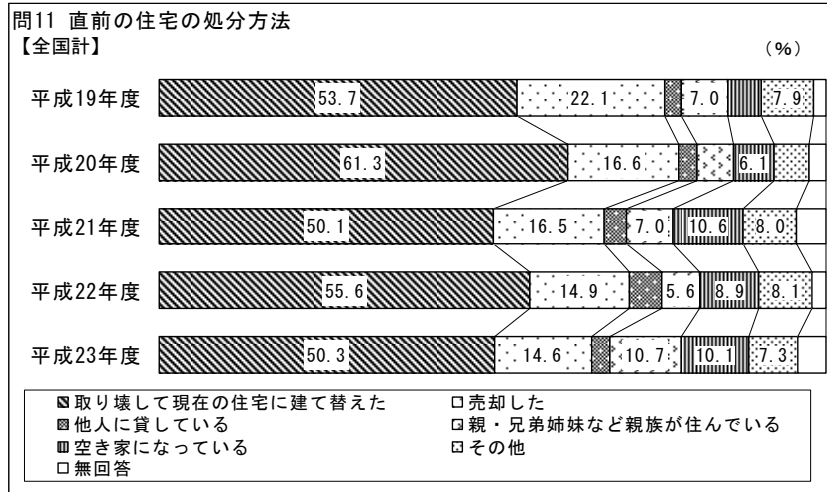
取得時期	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
平成7年以降	11.2	13.6	15.2	13.3	21.0
昭和60年～平成6年	19.2	15.8	17.1	15.7	19.5
昭和50年～昭和59年	31.2	27.5	28.9	25.8	23.5
昭和40年～昭和49年	22.7	22.5	19.6	24.2	19.2
昭和30年～昭和39年	6.8	8.5	7.0	8.9	5.8
昭和20年～昭和29年	2.9	3.6	5.7	2.4	1.8
昭和19年以前	4.5	5.9	4.9	6.5	6.7
無回答	1.4	2.6	1.6	3.2	2.4

【三大都市圏】 (単位: %)

取得時期	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
平成7年以降	13.4	14.3	17.9	19.7	29.2
昭和60年～平成6年	21.0	11.0	17.9	8.5	20.8
昭和50年～昭和59年	37.6	30.5	30.7	23.9	26.4
昭和40年～昭和49年	17.2	29.9	16.4	25.4	13.2
昭和30年～昭和39年	5.1	6.5	8.6	8.5	3.8
昭和20年～昭和29年	1.3	1.9	2.9	2.8	1.9
昭和19年以前	4.5	3.9	5.0	8.5	3.8
無回答	0.0	1.9	0.7	2.8	0.9

4) 直前の住宅の処分方法

直前の住宅が「持家」だった人の直前の住宅の処分方法は、「取り壊して現在の住宅に建て替えた」が最も多く全国計で 50.3%、三大都市圏で 48.1%となっている。
また、「売却した」割合は全国計で 14.6%、三大都市圏で 25.5%となっている。



【全国計】 (単位: %)

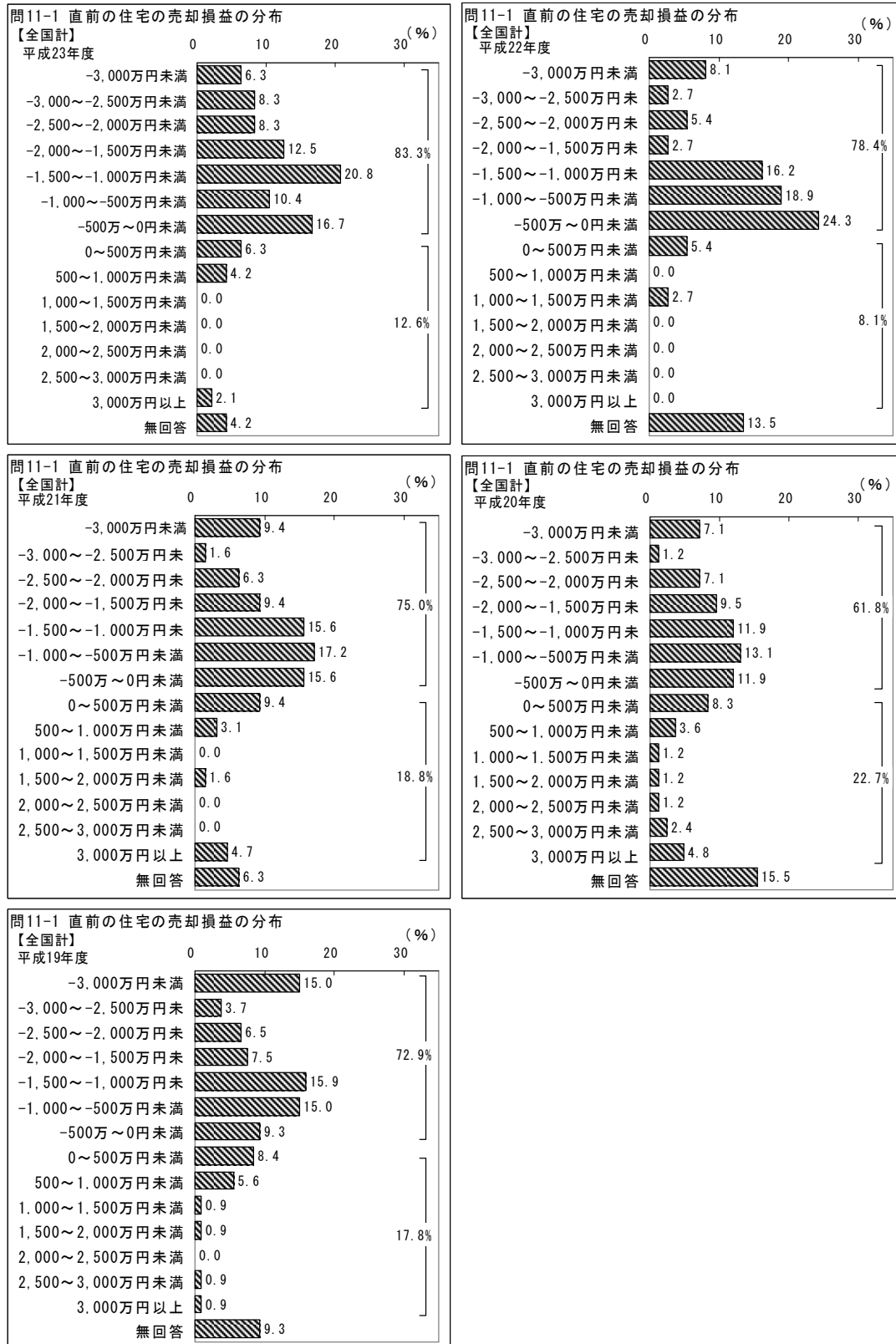
処分方法	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
取り壊して現在の住宅に建て替えた	53.7	61.3	50.1	55.6	50.3
売却した	22.1	16.6	16.5	14.9	14.6
他人に貸している	7.0	5.5	7.0	5.6	10.7
親・兄弟姉妹など親族が住んでいる	7.9	6.1	10.6	8.9	10.1
空き家になっている	6.1	8.0	8.1	7.3	4.3
その他	1.9	2.6	4.4	2.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【三大都市圏】 (単位: %)

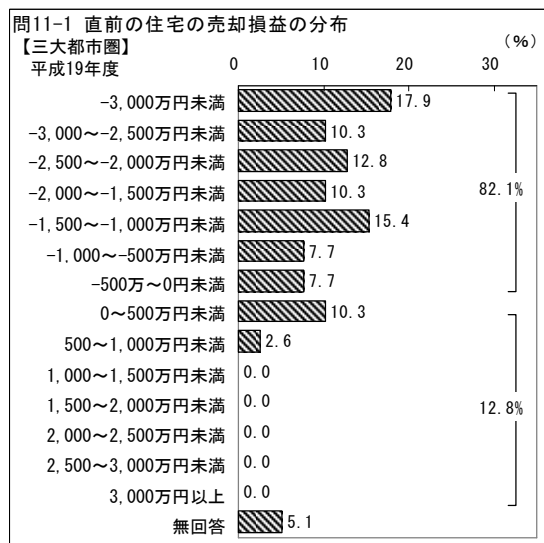
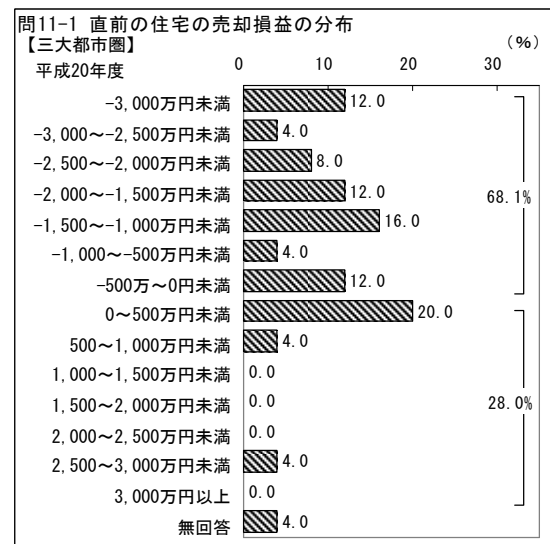
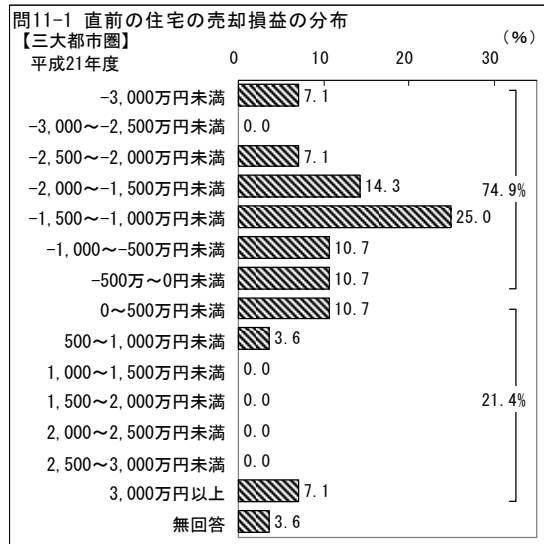
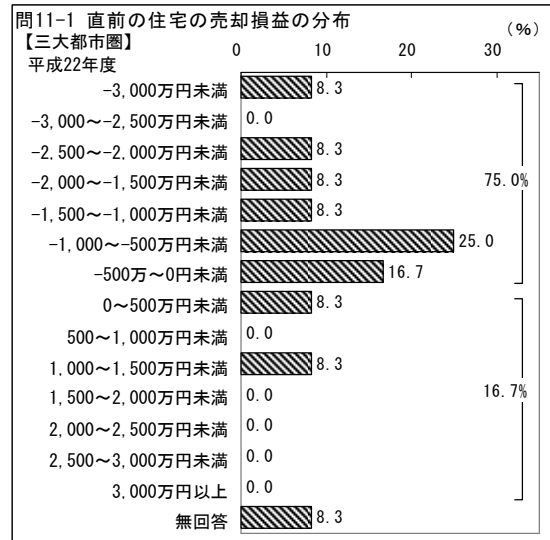
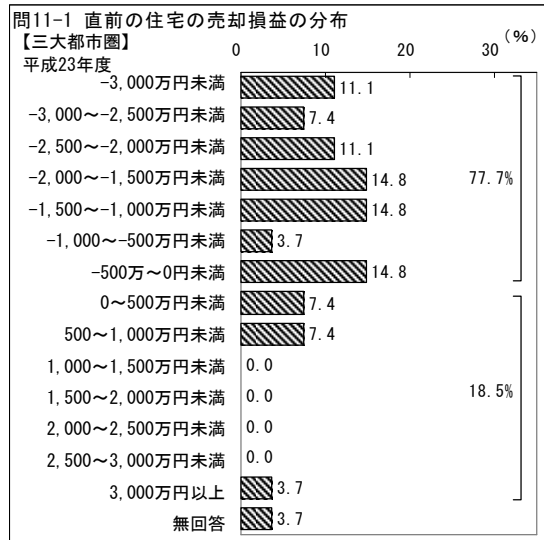
処分方法	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
取り壊して現在の住宅に建て替えた	57.3	72.7	58.6	59.2	48.1
売却した	24.8	16.2	20.0	16.9	25.5
他人に貸している	7.0	5.5	7.0	5.6	10.7
親・兄弟姉妹など親族が住んでいる	7.9	6.1	10.6	8.9	10.1
空き家になっている	6.1	8.0	8.1	7.3	4.3
その他	1.9	2.6	4.4	2.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

5) 直前の住宅の売却損益の分布

直前の住宅が「持家」であり、売却処分を行った人の売却損益*（直前の住宅の取得価格と売却価格の差）の分布を見ると、全国計・三大都市圏ともに、売却損が発生している世帯の割合が高く、83.3%となっている。



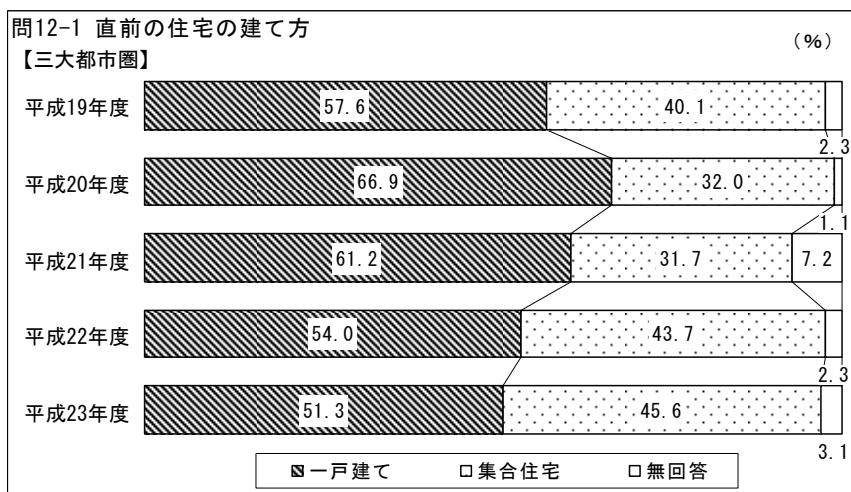
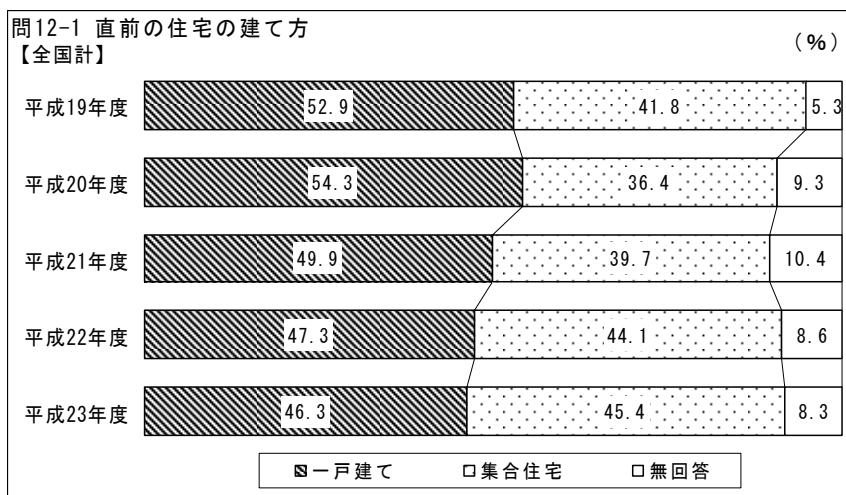
*直前の住宅の売却損益、取得価格、売却価格にはいずれも家屋、土地の双方を含んでいる。



*直前の住宅の売却損益、取得価格、売却価格にはいずれも家屋、土地の双方を含んでいる。

6) 直前の住宅の建て方

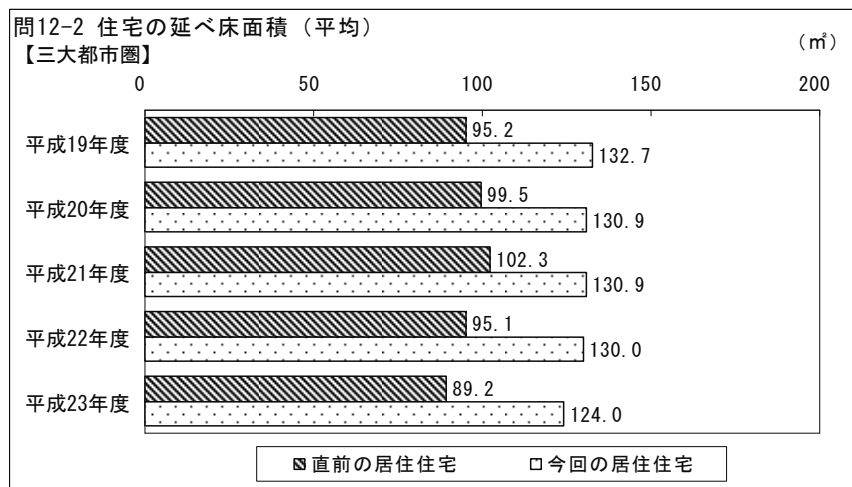
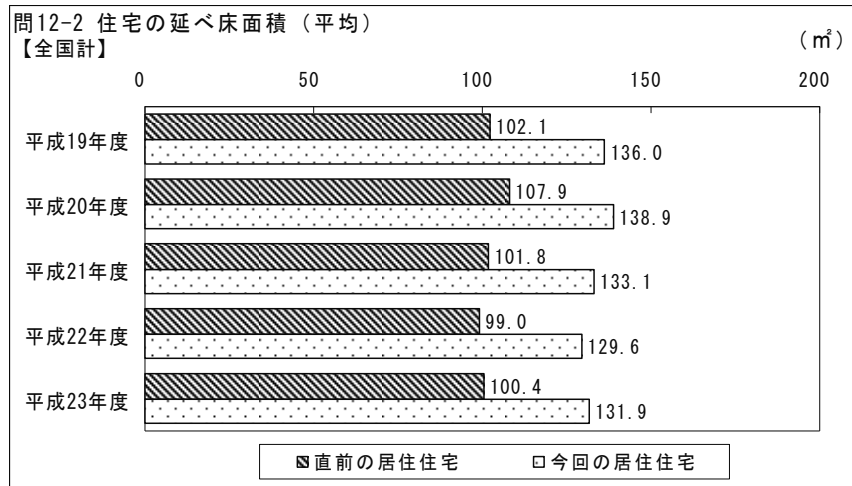
直前の住宅の建て方は、「一戸建て」が多く、全国計で 46.3%、三大都市圏で 51.3% を占めているが、減少傾向にある。



(2) 直前の住宅と今回建築した住宅の比較

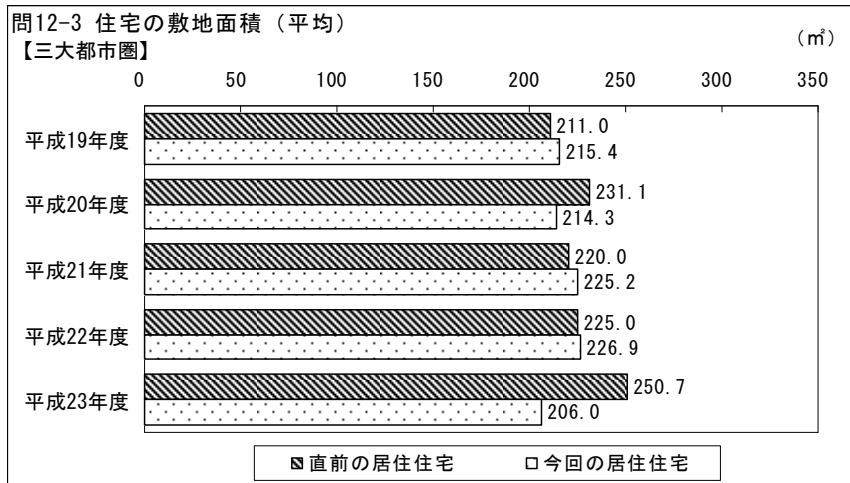
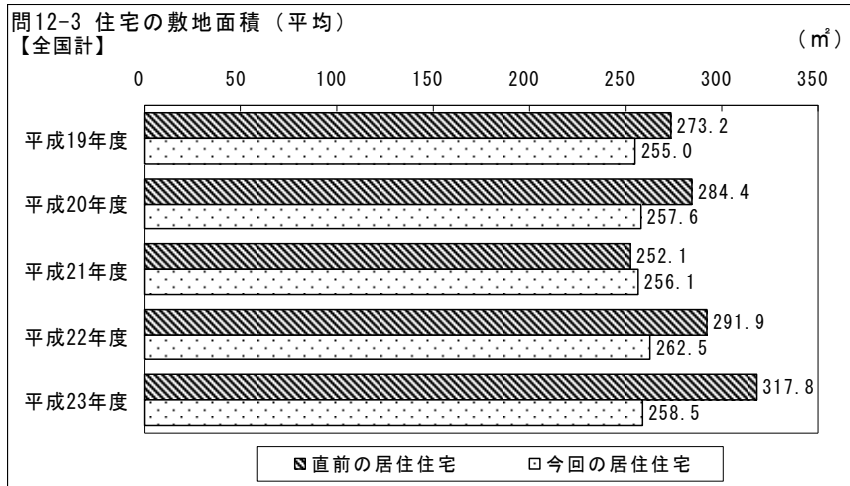
1) 延べ床面積

住宅の延べ床面積の平均は、全国計で 131.9 m²、三大都市圏で 124.0 m²である。
また、全国計・三大都市圏ともに、直前の住宅と比較すると 30 m²以上広がっており、これは過年度調査でも同様の傾向が見られる。



2) 敷地面積

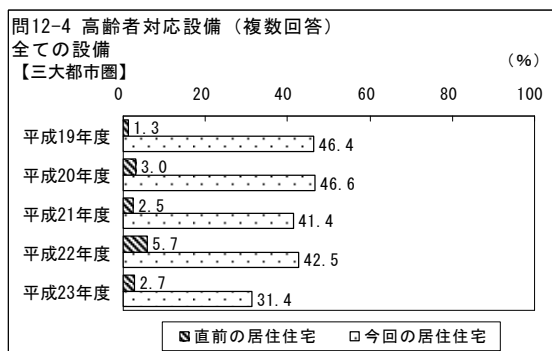
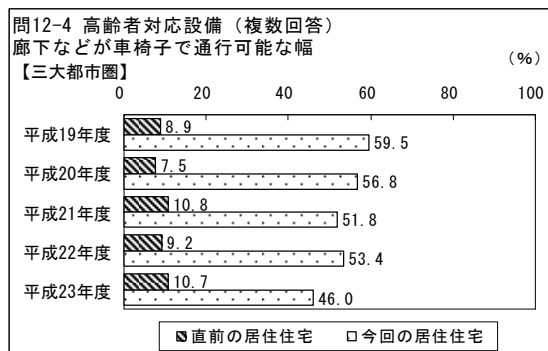
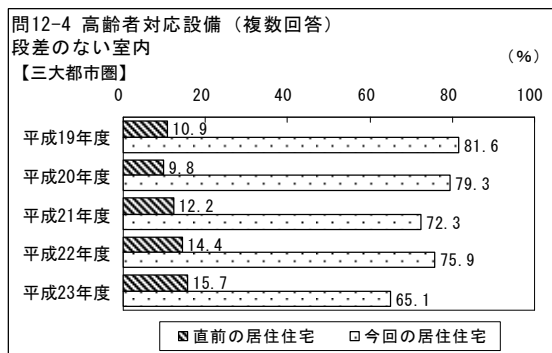
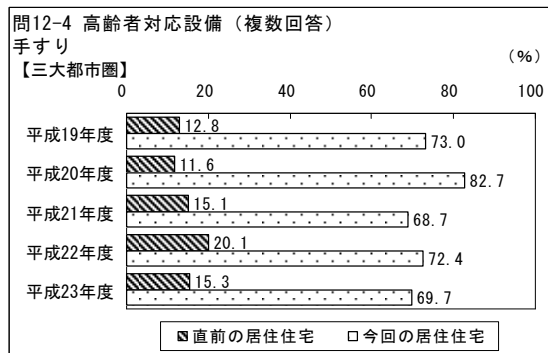
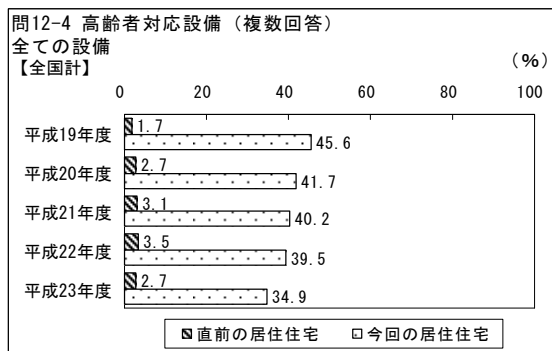
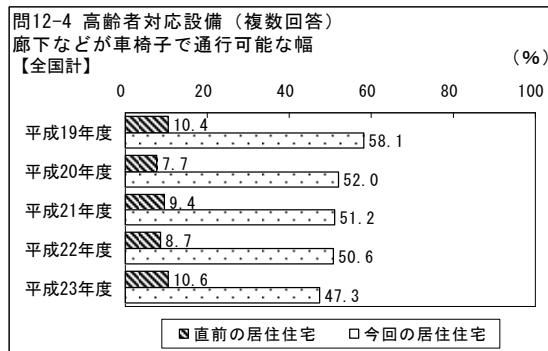
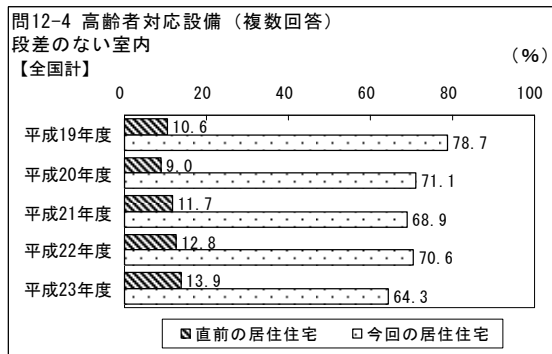
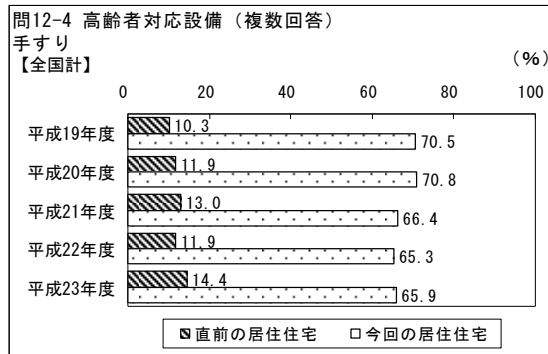
一戸建て住宅の敷地面積の平均は、全国計で 258.5 m²、三大都市圏で 206.0 m² となっている。これを直前の住宅と比較すると、全国計で 59.3 m²、三大都市圏で 44.7 m²狭くなっている。



3) 高齢者対応設備

住み替え前後の高齢者対応設備が整備されている割合を比較すると、全国計・三大都市圏ともに、いずれの設備でも住み替え後の住宅で整備されている割合が高くなっている。

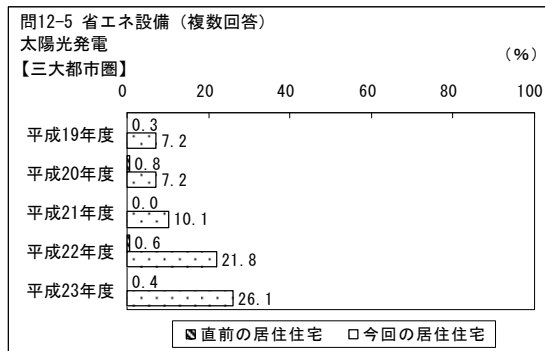
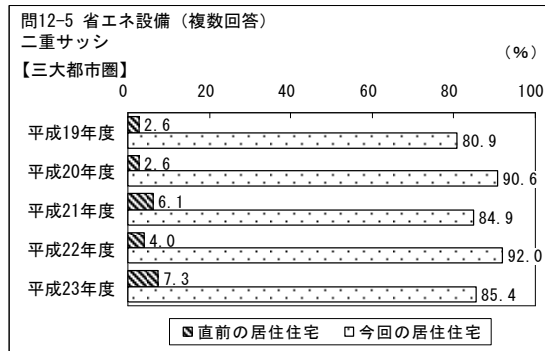
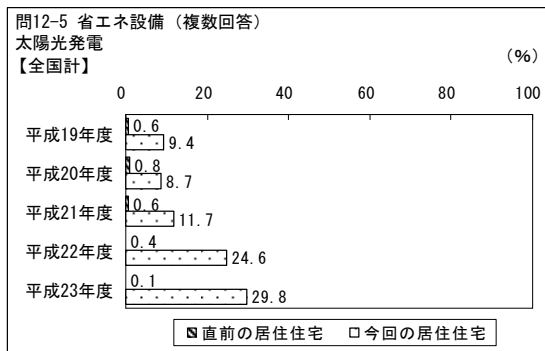
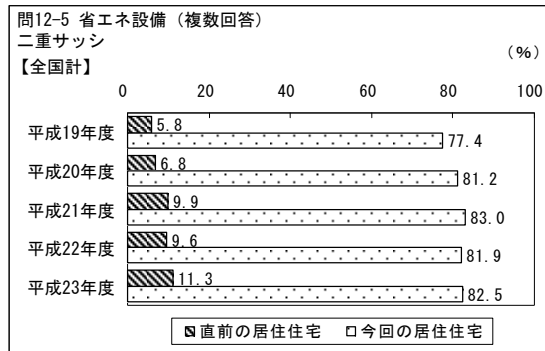
また、住み替え後の住宅で整備されている割合を設備別に見ると、「手すり」及び「段差のない室内」が整備されている割合は6～7割、「廊下などが車椅子で通行可能な幅」が5割弱、「すべての設備」が3割強となっている。



4) 省エネ設備

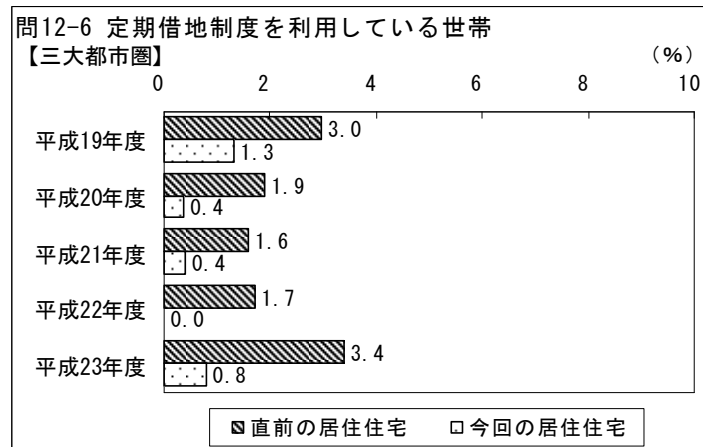
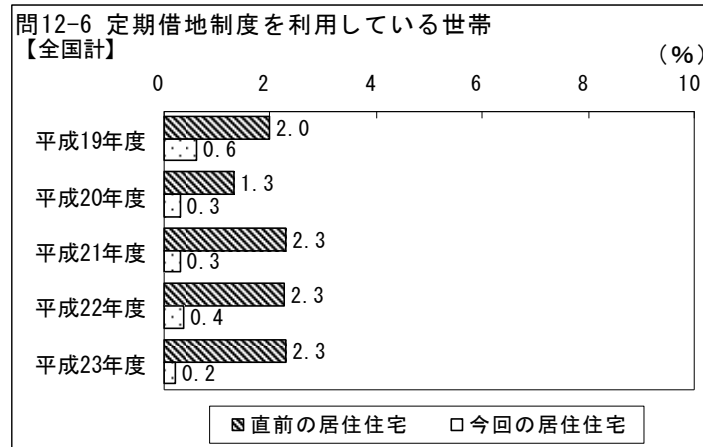
「二重サッシ」が整備されている割合を直前の住宅と比較すると、全国計では11.3%から82.5%、三大都市圏では7.3%から85.4%に増加しており、住み替え後の住宅で整備が進んでいることがわかる。

一方、「太陽光発電」は「二重サッシ」よりも整備されている割合が低くなっている。



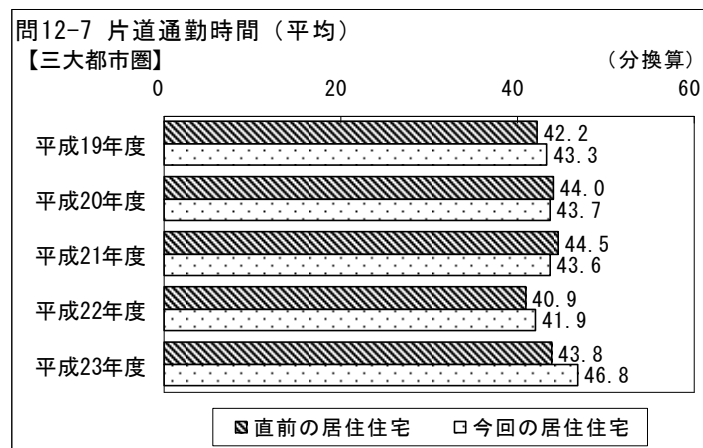
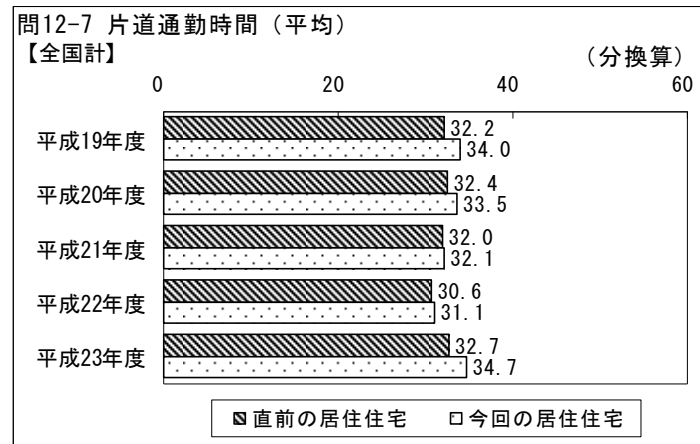
5) 定期借地制度を利用している世帯

直前の住宅で定期借地制度を利用している世帯は、全国計で 2.3%、三大都市圏で 3.4%となっている。また、今回建築した住宅で定期借地制度を利用している世帯は全国計・三大都市圏ともに 1%を下回り、直前の居住住宅よりも減少している。



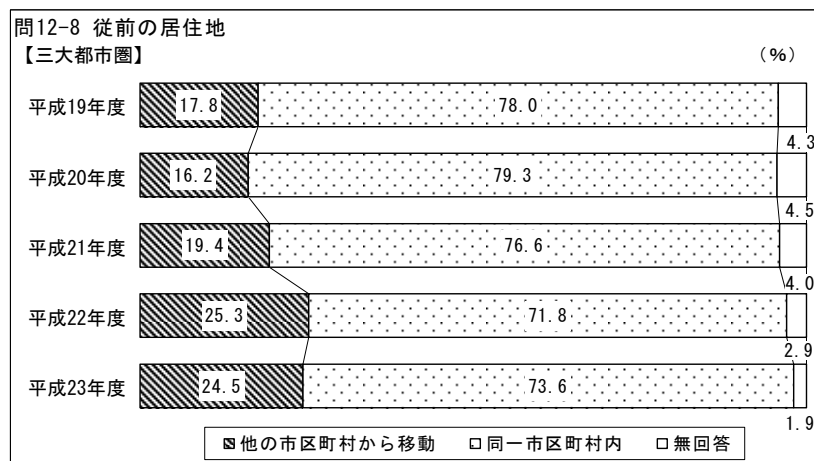
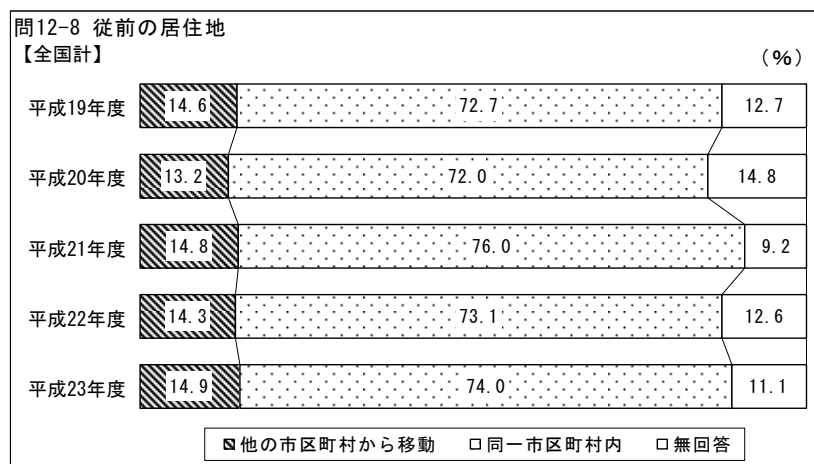
6) 片道通勤時間

片道通勤時間は、全国計・三大都市圏ともに、直前の住宅と比較するとわずかに増加している。



7) 従前の居住地

従前と今回の居住地では、「同一市区町村内」での移動が、全国計・三大都市圏ともに7割強を占めている。ただし、「他の市町村からの移動」は三大都市圏が全国計と比べて1割程度高くなっている。

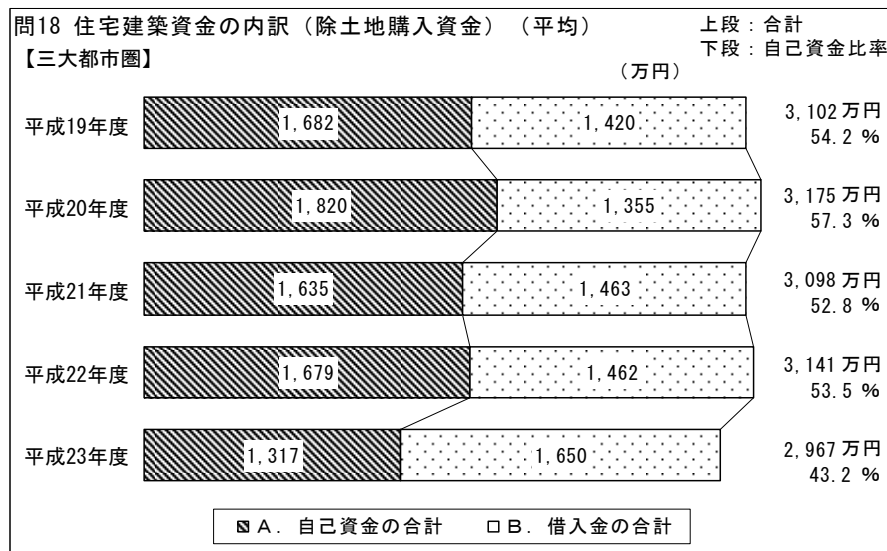
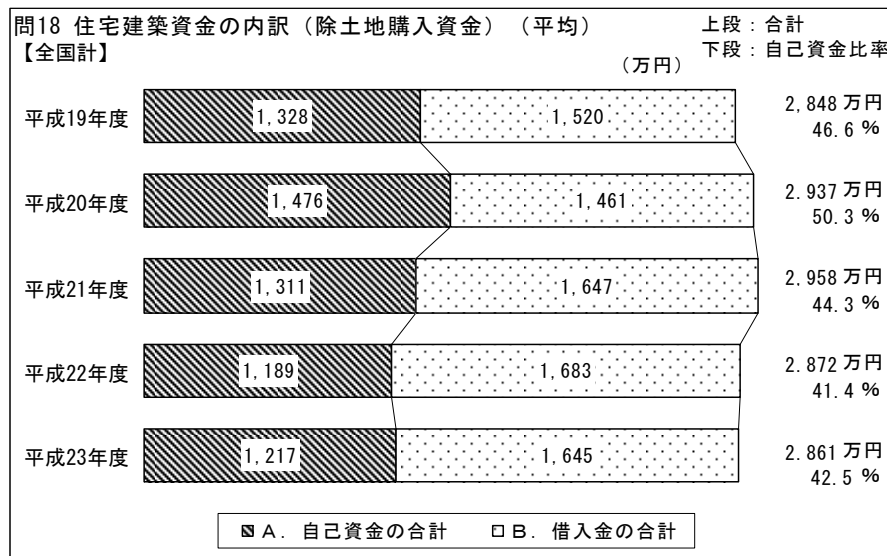


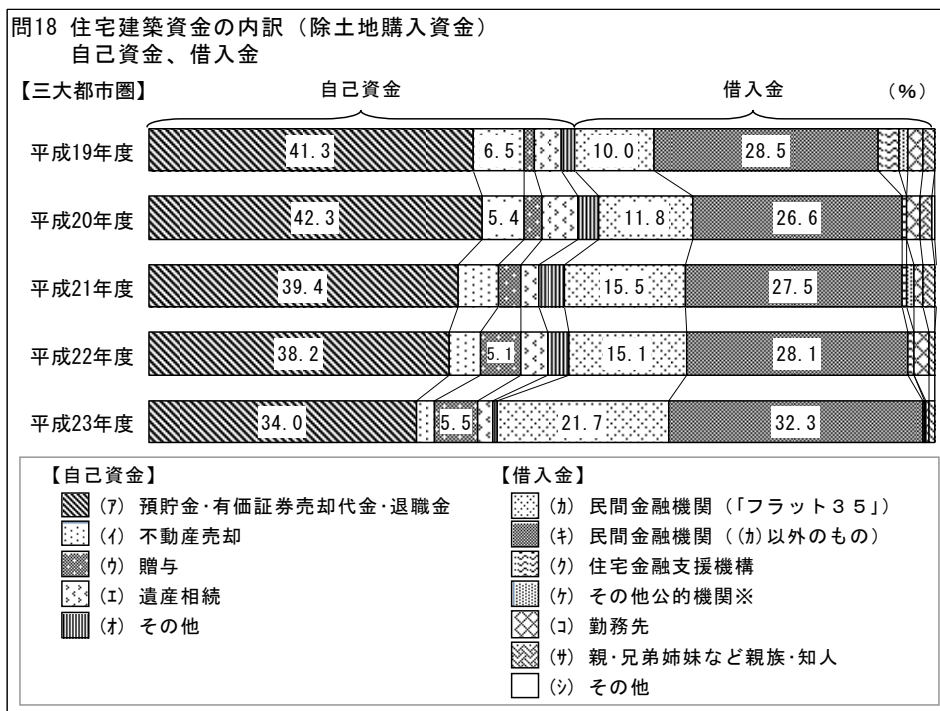
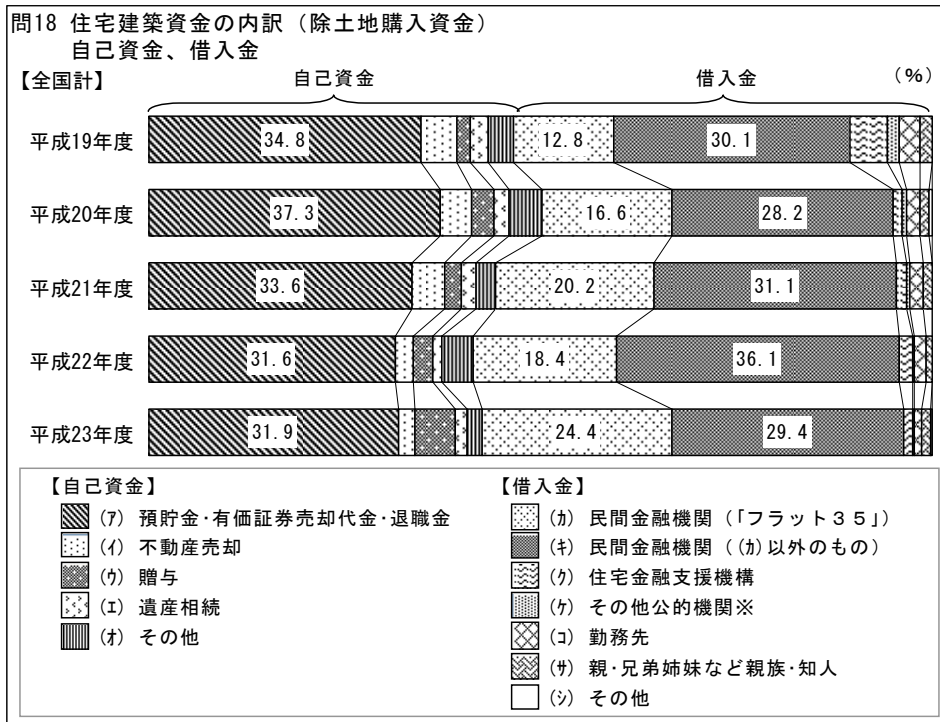
5.4 資金調達方法

(1) 住宅建築資金（土地購入資金を除く）

住宅建築資金とその内訳を見ると、建築資金総額の平均は全国計で 2,861 万円、三大都市圏で 2,967 万円となっている。また、自己資金比率は全国計では 42.5%、三大都市圏では 43.2%となっている。

また、自己資金内訳を見ると、自己資金では「預貯金・有価証券売却代金・退職金」が大半を占めている。また、借入金内訳を見ると、「民間金融機関（フラット 35 以外のもの）」と「民間金融機関（フラット 35）」の 2 つで大部分を占めている。





※雇用・能力開発機構・地方公共団体等

5. 注文住宅の調査結果

自己資金・借入金の内訳 【全国計】

(単位 : %)

	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
A. 自己資金の合計	46.6	50.3	44.3	41.4	42.5
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	34.8	37.3	33.6	31.6	31.9
(イ) 不動産売却	4.6	4.0	4.2	2.3	2.1
(ウ) 贈与(住宅取得贈与の対象になるもの)	1.8	2.9	2.1	2.4	5.2
(エ) 遺産相続	2.2	1.9	1.9	1.1	1.4
(オ) その他	3.3	4.2	2.5	4.0	1.9
B. 借入金の合計	53.4	49.7	55.7	58.6	57.5
(カ) 民間金融機関 (住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)	12.8	16.6	20.2	18.4	24.4
(キ) 民間金融機関(カ)以外のもの	30.1	28.2	31.1	36.1	29.4
(ク) 住宅金融支援機構(直接融資)	4.7	1.1	1.3	1.7	1.2
(ケ) その他公的機関※	1.5	0.7	0.3	0.1	0.3
(コ) 勤務先(勤務先の共済組合など含む)	2.7	1.8	1.7	1.5	0.8
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	1.5	1.2	1.1	0.8	1.3
(シ) その他	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1
C. 住宅建築資金総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

自己資金・借入金の内訳 【三大都市圏】

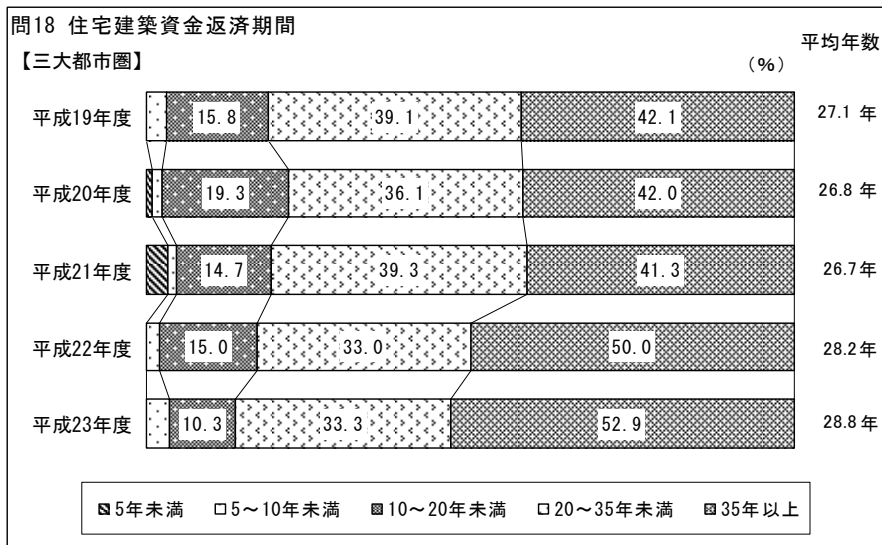
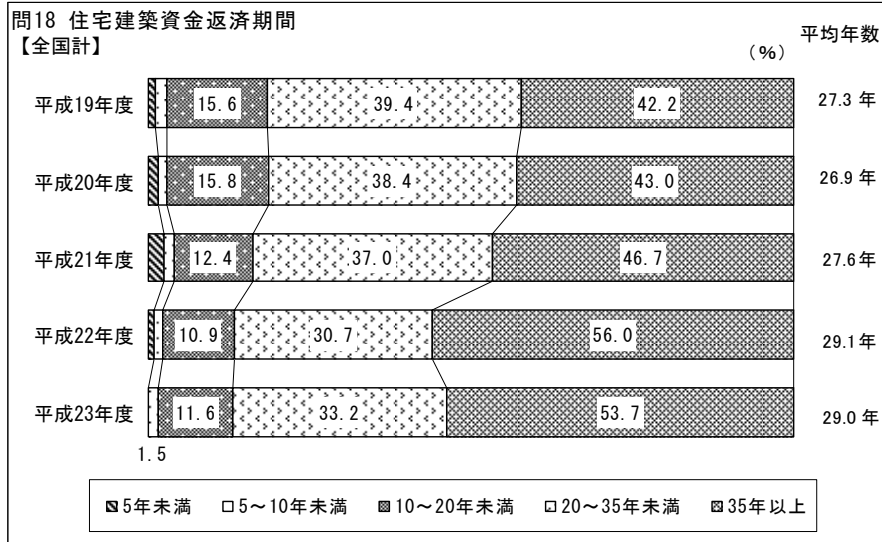
(単位 : %)

	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
A. 自己資金の合計	54.2	57.3	52.8	53.5	44.4
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	41.3	42.3	39.4	38.2	34.0
(イ) 不動産売却	6.5	5.4	5.1	4.0	2.4
(ウ) 贈与(住宅取得贈与の対象になるもの)	1.2	2.2	2.9	5.1	5.5
(エ) 遺産相続	3.4	4.7	2.3	3.4	1.8
(オ) その他	1.8	2.7	3.1	2.8	0.7
B. 借入金の合計	45.8	42.7	47.3	46.5	55.6
(カ) 民間金融機関 (住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)	10.0	11.8	15.5	15.1	21.7
(キ) 民間金融機関(カ)以外のもの	28.5	26.6	27.5	28.1	32.3
(ク) 住宅金融支援機構(直接融資)	2.7	0.6	0.6	0.7	0.3
(ケ) その他公的機関※	1.1	0.0	0.9	0.0	0.2
(コ) 勤務先(勤務先の共済組合など含む)	1.9	1.7	1.2	2.0	0.4
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	1.6	1.5	1.5	0.7	0.7
(シ) その他	0.0	0.5	0.1	0.0	0.0
C. 住宅建築資金総額	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0

※雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(2) 住宅建築資金（土地購入資金を除く）借入金の返済期間

住宅建築資金借入金の返済期間は、全国計・三大都市圏ともに「35年以上」が5割強で、平均返済期間は全国計・三大都市圏ともに29年程度となっている。



【全国計】

(単位：%)

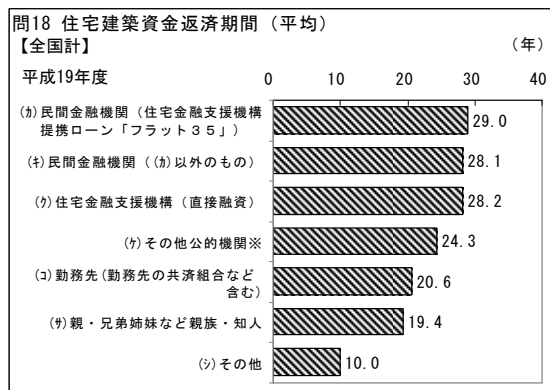
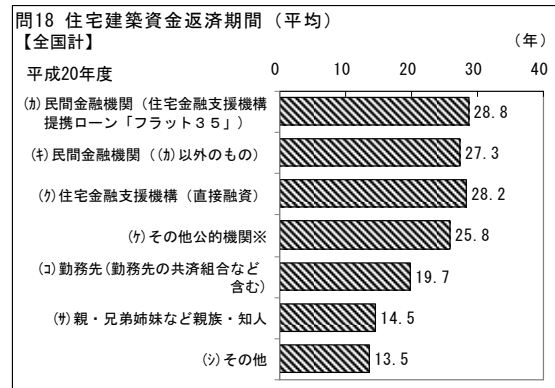
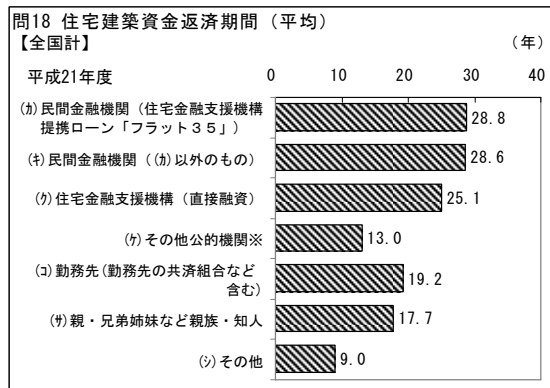
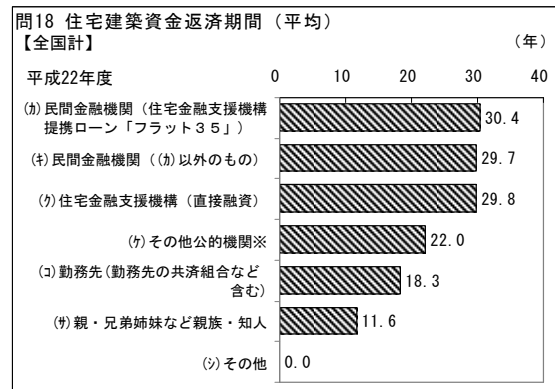
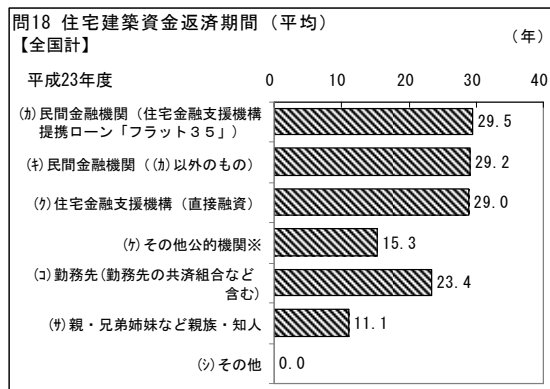
返済期間	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
5年未満	1.0	1.5	2.4	0.8	0.0
5～10年未満	1.7	1.4	1.5	1.5	1.5
10～20年未満	15.6	15.8	12.4	10.9	11.6
20～35年未満	39.4	38.4	37.0	30.7	33.2
35年以上	42.2	43.0	46.7	56.0	53.7

【三大都市圏】

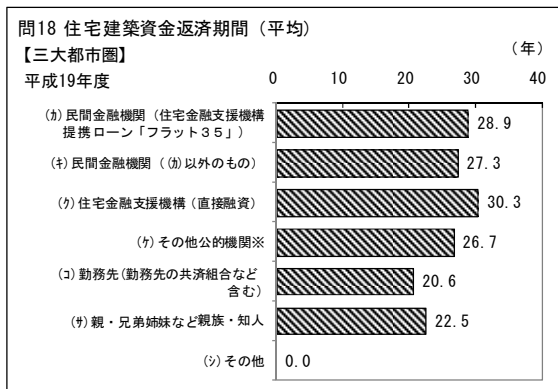
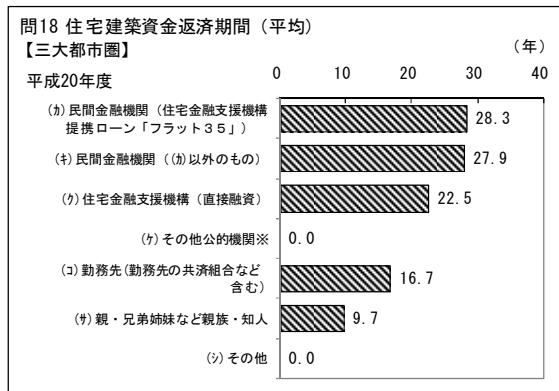
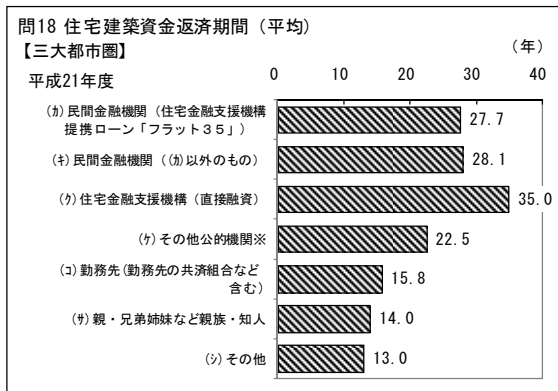
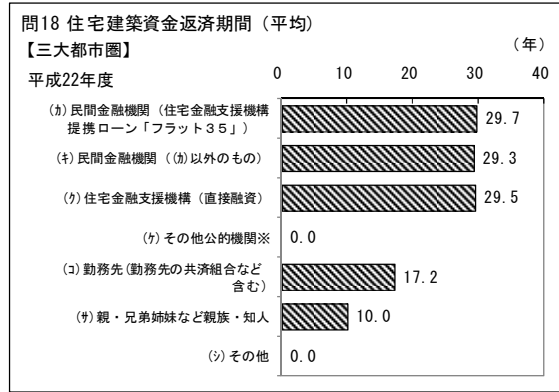
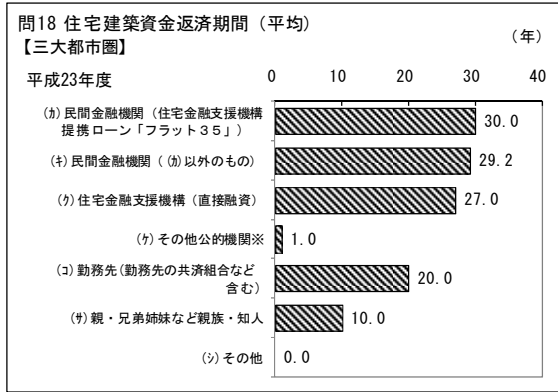
(単位：%)

返済期間	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
5年未満	0.0	0.8	3.3	0.0	0.0
5～10年未満	3.0	1.7	1.3	2.0	3.5
10～20年未満	15.8	19.3	14.7	15.0	10.3
20～35年未満	39.1	36.1	39.3	33.0	33.3
35年以上	42.1	42.0	41.3	50.0	52.9

また、借入金の種類別にみると、「民間金融機関（フラット35）」「民間金融機関（フラット35以外のもの）」「住宅金融支援機構（直接融資）」のいずれも平均返済期間は30年弱となっている。



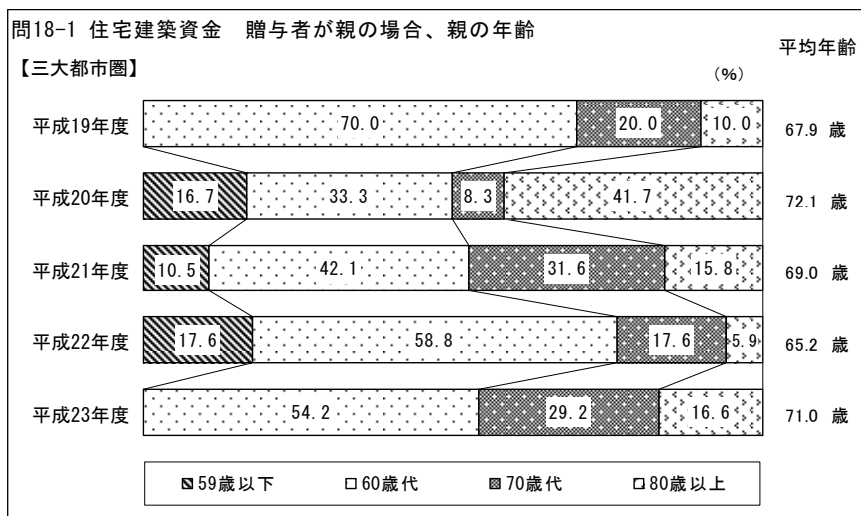
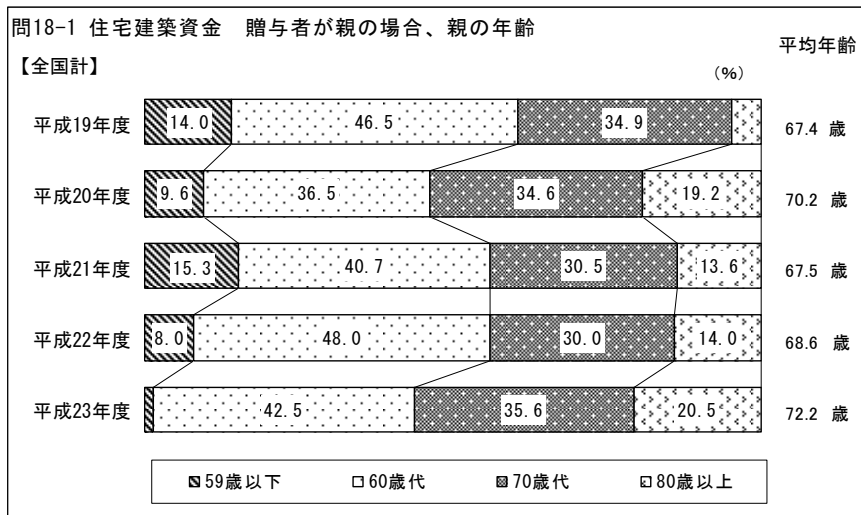
※雇用・能力開発機構・地方公共団体等



※雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(3) 贈与者が親の場合の親の年齢

住宅建築資金を親から贈与された場合の親の年齢は「60歳代」が最も多く、全国計では42.5%、三大都市圏では54.2%となっている。また、「59歳以下」は減少しており、親の平均年齢は全国計では72.2歳、三大都市圏では71.0歳となっている。



【全国計】 (単位 : %)

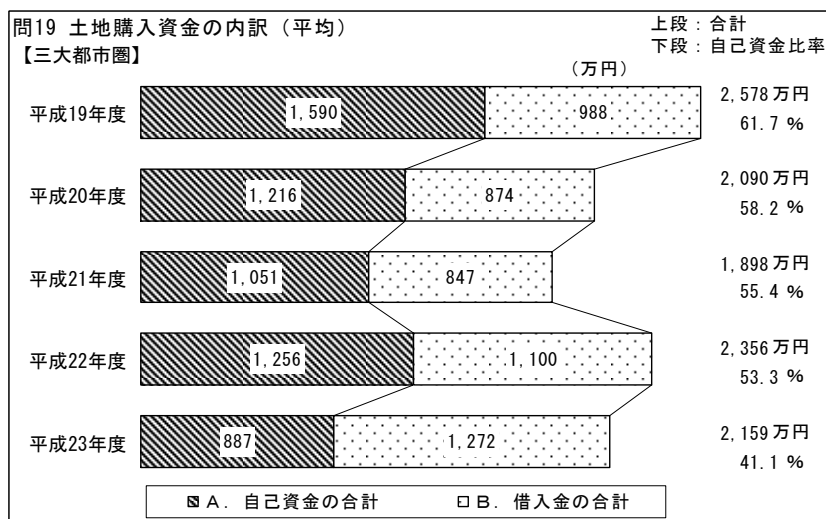
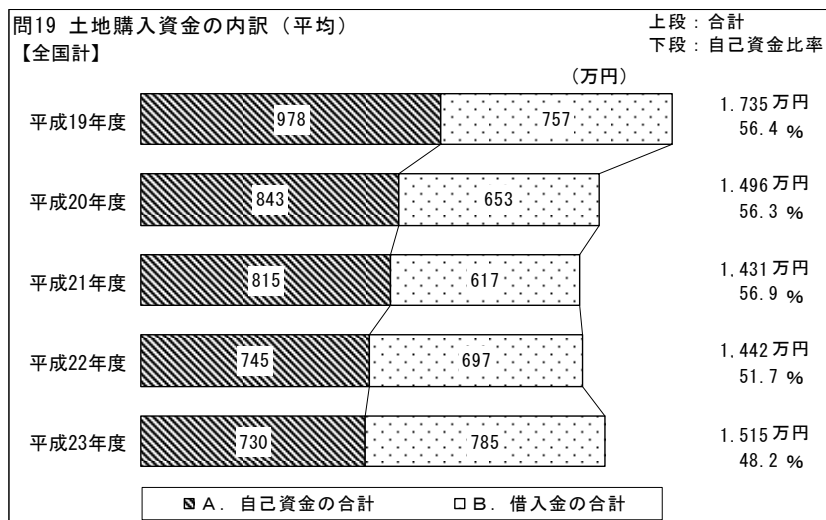
親の年齢	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
59歳以下	14.0	9.6	15.3	8.0	1.4
60歳代	46.5	36.5	40.7	48.0	42.5
70歳代	34.9	34.6	30.5	30.0	35.6
80歳以上	4.7	19.2	13.6	14.0	20.5

【三大都市圏】 (単位 : %)

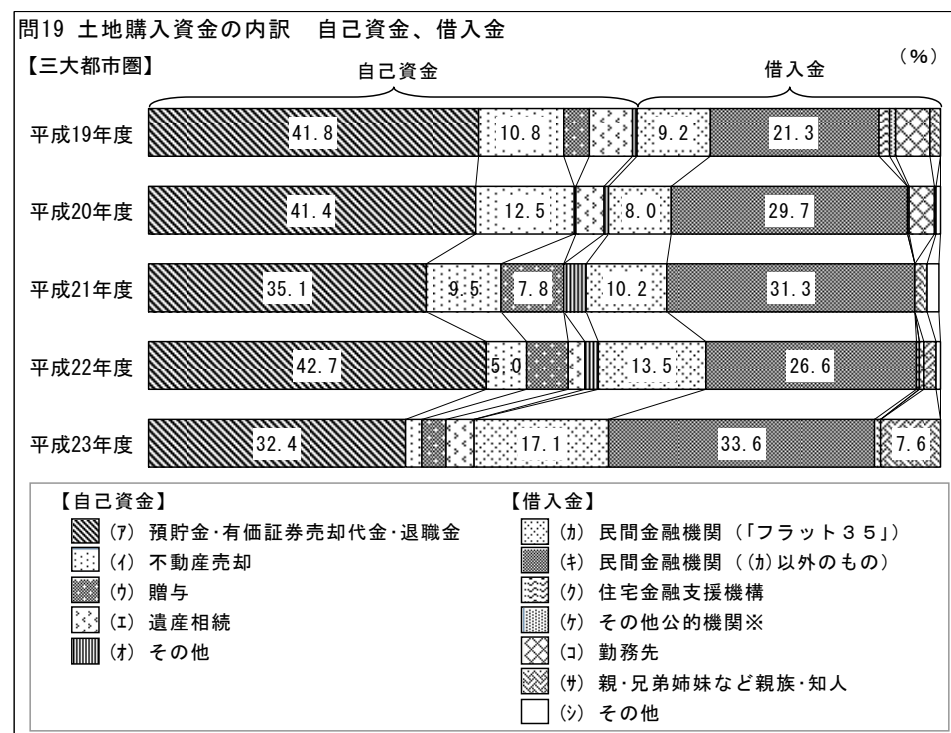
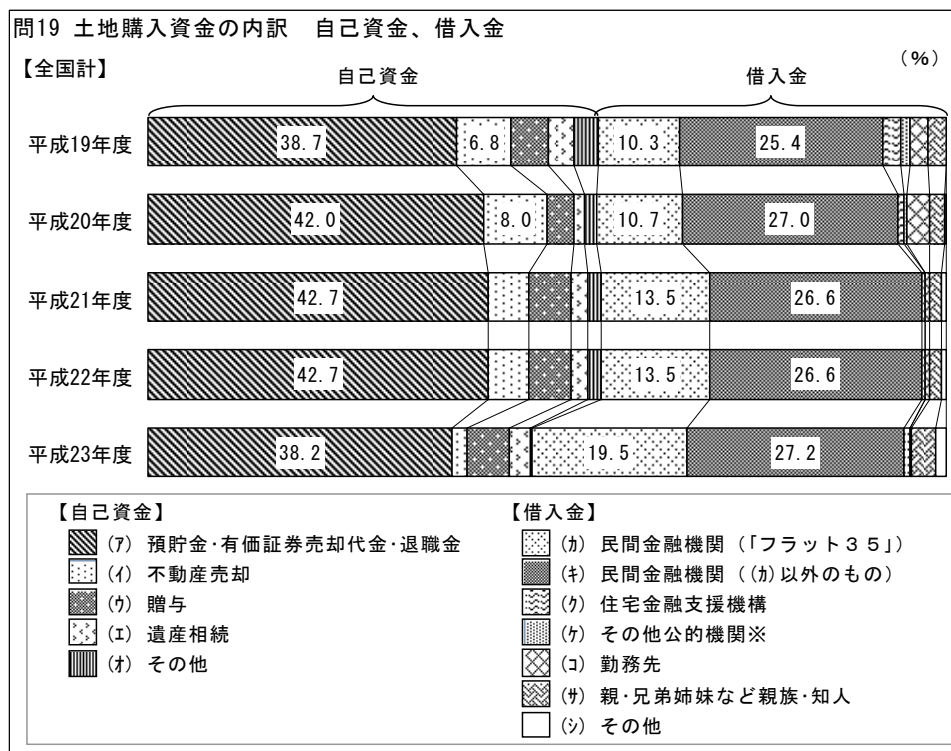
親の年齢	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
59歳以下	0.0	16.7	10.5	17.6	0.0
60歳代	70.0	33.3	42.1	58.8	54.2
70歳代	20.0	8.3	31.6	17.6	29.2
80歳以上	10.0	41.7	15.8	5.9	16.6

(4) 土地購入資金

土地購入資金とその内訳を見ると、購入資金総額の平均は全国計では1,515万円、三大都市圏では2,159万円となっている。また自己資金比率は、全国計では48.2%、三大都市圏では41.1%となっている。



自己資金内訳は、過年度調査を通じて、「預貯金・有価証券売却代金・退職金等」によるものが大半を占める。また、借入金内訳は、「民間金融機関（フラット 35 以外のもの）」によるものが最も多い。



※雇用・能力開発機構・地方公共団体等

5. 注文住宅の調査結果

自己資金・借入金の内訳 【全国計】

(単位 : %)

	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
A. 自己資金の合計	56.4	56.3	56.9	56.9	48.2
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	38.7	42.0	42.7	42.7	38.2
(イ) 不動産売却	6.8	8.0	5.0	5.0	1.7
(ウ) 贈与(住宅取得贈与の対象になるもの)	4.8	3.5	5.3	5.3	5.4
(エ) 遺産相続	3.2	1.3	2.1	2.1	2.6
(オ) その他	2.9	1.5	1.7	1.7	0.2
B. 借入金の合計	43.6	43.7	43.1	43.1	51.8
(カ) 民間金融機関 (住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)	10.3	10.7	13.5	13.5	19.5
(キ) 民間金融機関(カ)以外のもの	25.4	27.0	26.6	26.6	27.2
(ク) 住宅金融支援機構(直接融資)	2.3	0.7	0.5	0.5	0.6
(ケ) その他公的機関※	1.2	0.4	0.0	0.0	0.0
(コ) 勤務先(勤務先の共済組合など含む)	2.3	2.9	0.5	0.5	0.2
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	2.2	1.8	1.4	1.4	3.1
(シ) その他	0.0	0.1	0.5	0.5	1.2
C. 住宅建築資金総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

自己資金・借入金の内訳 【三大都市圏】

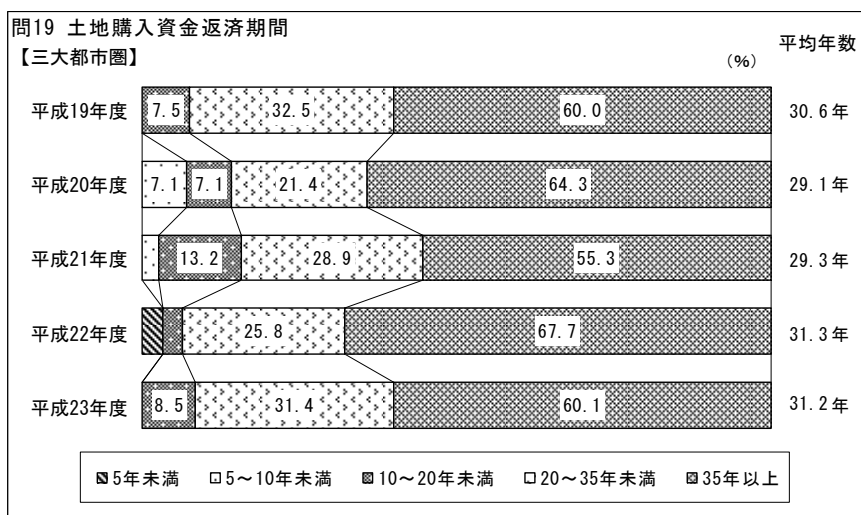
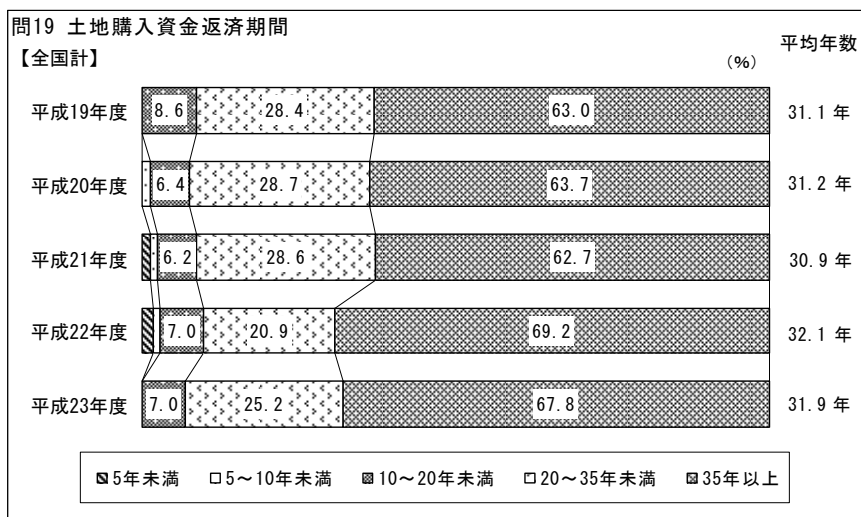
(単位 : %)

	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
A. 自己資金の合計	61.7	58.2	55.3	56.9	41.1
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	41.8	41.4	35.1	42.7	32.4
(イ) 不動産売却	10.8	12.5	9.5	5.0	2.1
(ウ) 贈与(住宅取得贈与の対象になるもの)	3.2	0.2	7.8	5.3	3.0
(エ) 遺産相続	5.4	3.6	0.0	2.1	3.6
(オ) その他	0.6	0.5	2.9	1.7	0.0
B. 借入金の合計	38.3	41.8	44.6	43.1	58.9
(カ) 民間金融機関 (住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)	9.2	8.0	10.2	13.5	17.1
(キ) 民間金融機関(カ)以外のもの	21.3	29.7	31.3	26.6	33.6
(ク) 住宅金融支援機構(直接融資)	1.5	0.0	0.0	0.5	0.7
(ケ) その他公的機関※	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0
(コ) 勤務先(勤務先の共済組合など含む)	4.4	3.1	0.0	0.5	0.0
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	1.2	0.3	1.6	1.4	7.6
(シ) その他	0.0	0.5	1.5	0.5	0.0
C. 住宅建築資金総額	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0

※雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(5) 土地購入資金借入金の返済期間

土地購入資金借入金の返済期間は「35年以上」が最も多く、全国計が67.8%、三大都市圏が60.1%となっている。また、平均返済期間は全国計・三大都市圏ともに31年強となっており、建物建築資金に比べてやや長い傾向にある。

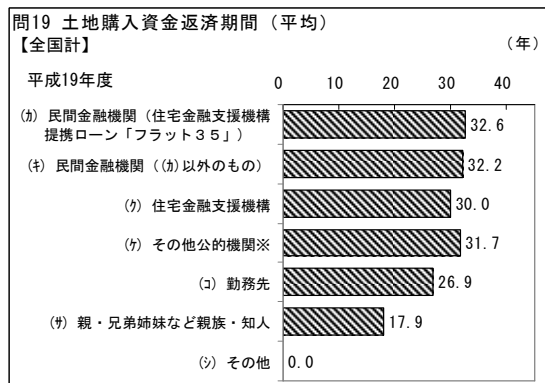
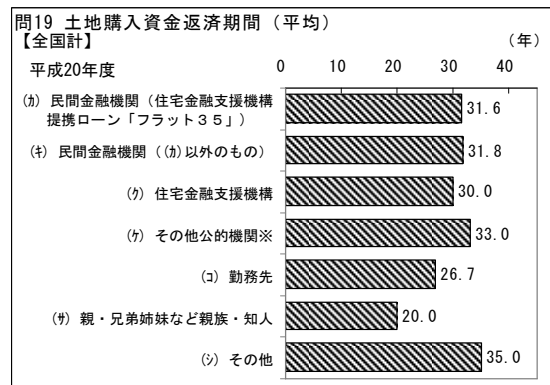
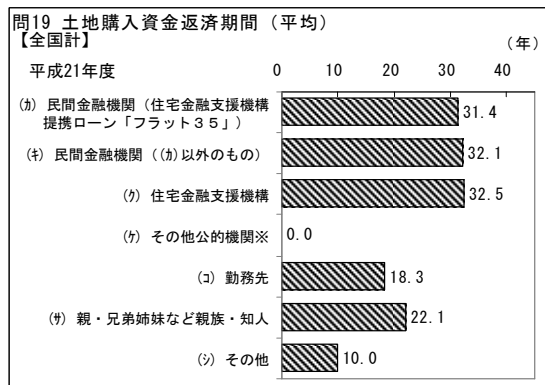
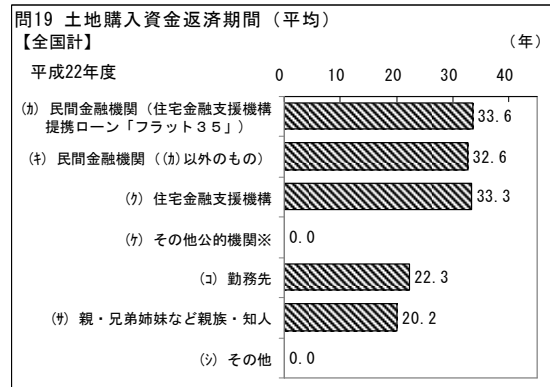
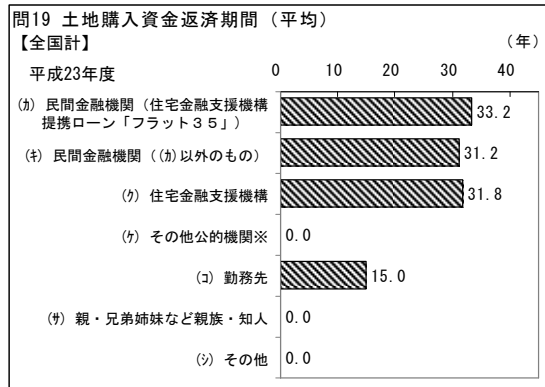


【全国計】 (単位 : %)

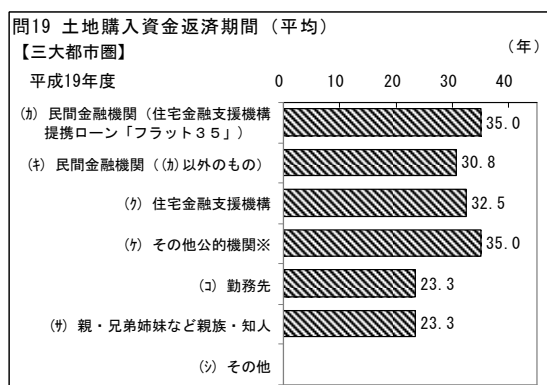
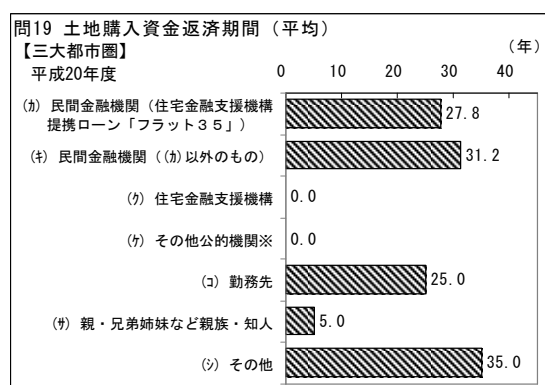
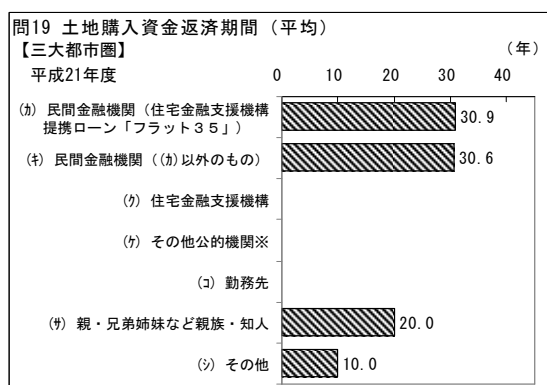
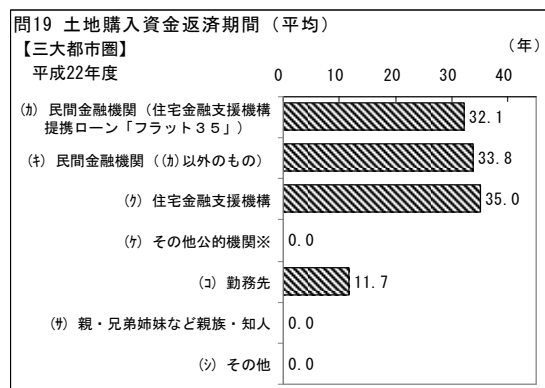
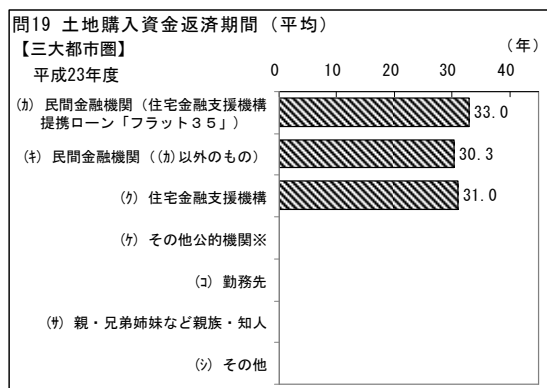
返済期間	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
5年未満	0.0	0.0	1.2	1.7	0.0
5～10年未満	0.0	1.3	1.2	1.2	0.0
10～20年未満	8.6	6.4	6.2	7.0	7.0
20～35年未満	28.4	28.7	28.6	20.9	25.2
35年以上	63.0	63.7	62.7	69.2	67.8

【三大都市圏】 (単位 : %)

返済期間	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
5年未満	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0
5～10年未満	0.0	7.1	2.6	0.0	0.0
10～20年未満	7.5	7.1	13.2	3.2	8.5
20～35年未満	32.5	21.4	28.9	25.8	31.4
35年以上	60.0	64.3	55.3	67.7	60.1



※雇用・能力開発機構・地方公共団体等

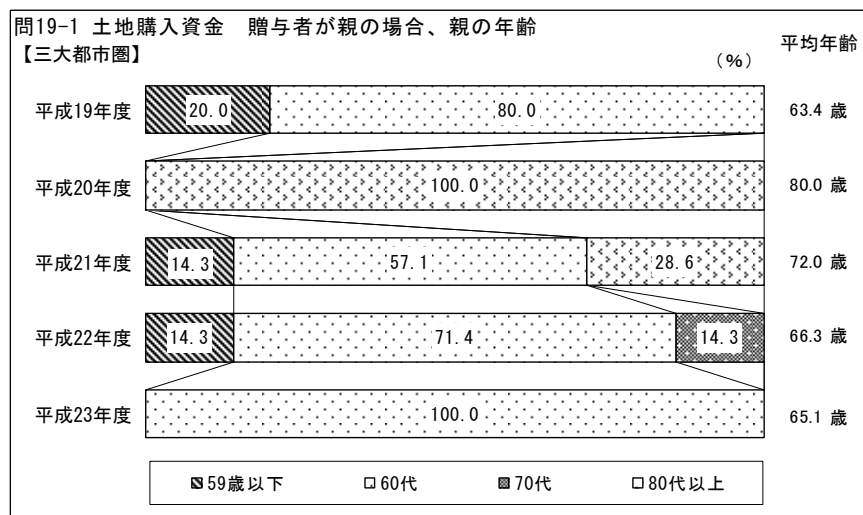
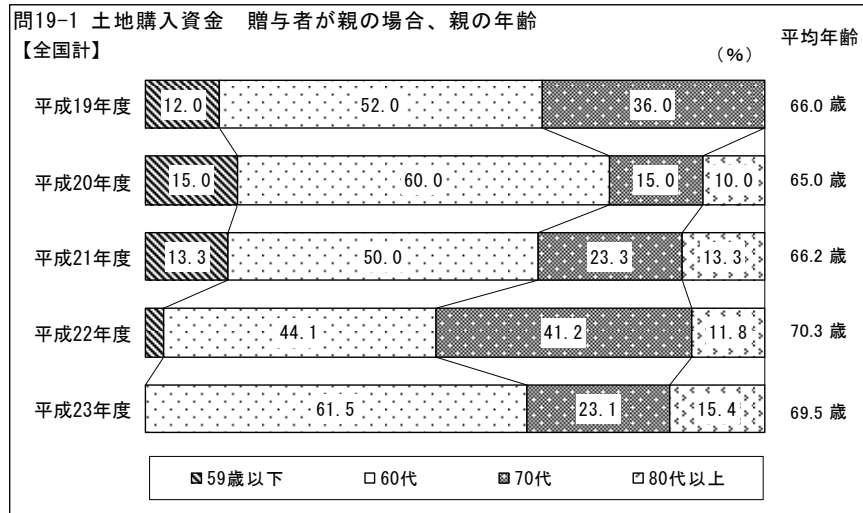


※雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(6) 贈与者が親の場合の親の年齢（土地購入資金）

土地購入資金を親から贈与された場合の親の年齢は「60 歳代」が最も多く、全国計では 61.5%、三大都市圏では 100%となっている。

また、親の平均年齢は全国計で 69.5 歳、三大都市圏では 65.1 歳となっている。



【全国計】 (単位 : %)

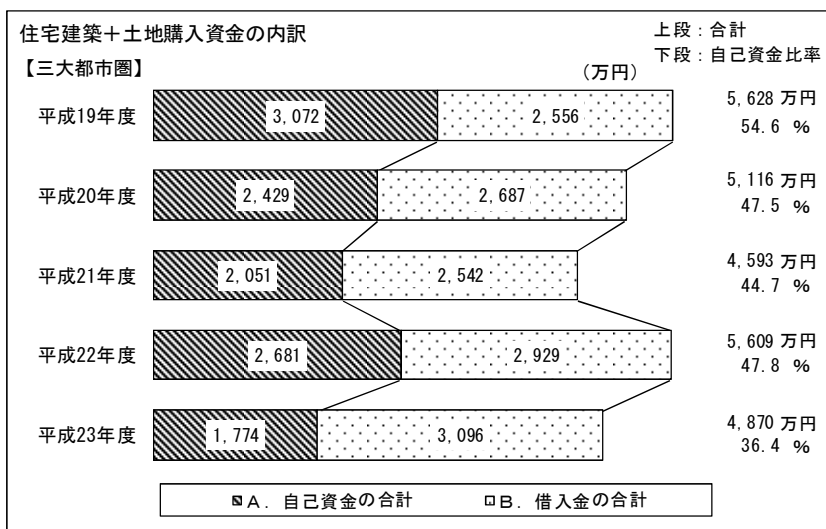
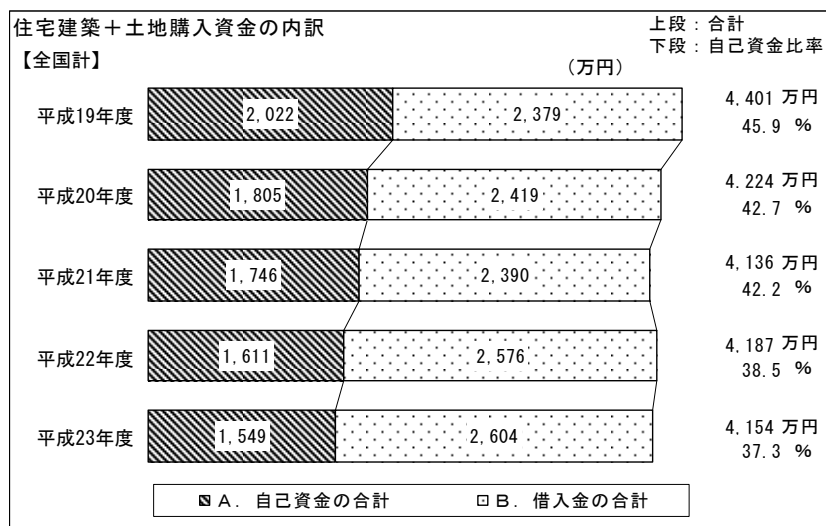
親の年齢	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
59歳以下	12.0	15.0	13.3	2.9	0.0
60代	52.0	60.0	50.0	44.1	61.5
70代	36.0	15.0	23.3	41.2	23.1
80代以上	0.0	10.0	13.3	11.8	15.4

【三大都市圏】 (単位 : %)

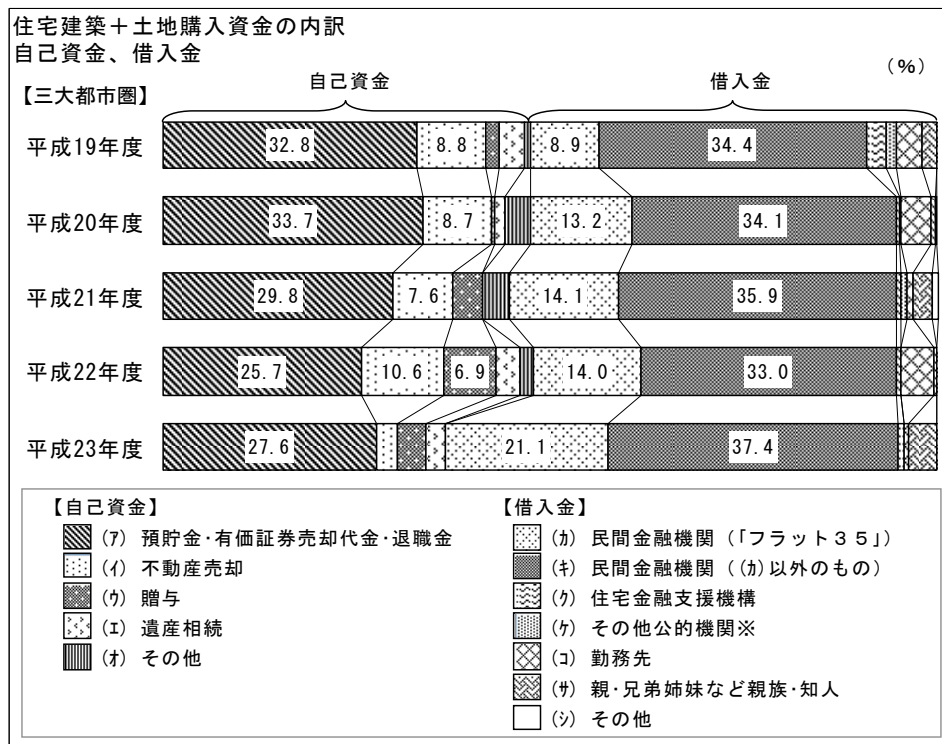
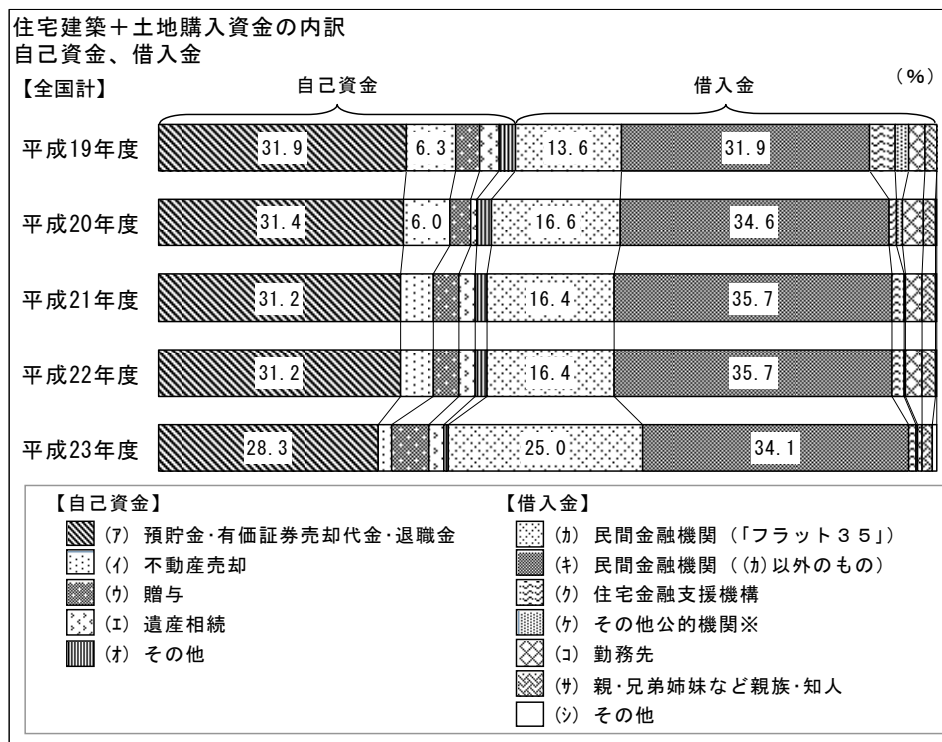
親の年齢	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
59歳以下	20.0	0.0	14.3	14.3	0.0
60代	80.0	0.0	57.1	71.4	100.0
70代	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
80代以上	0.0	100.0	28.6	0.0	0.0

(7) 購入資金（住宅建築資金と土地購入資金の合計）

土地購入がある場合の住宅購入資金総額（住宅建築資金と土地購入資金の合計）とその内訳を見ると、住宅購入資金総額の平均は、全国計では 4,154 万円、三大都市圏では 4,870 万円となっている。また、自己資金比率は全国計では 37.3%、三大都市圏では 36.4%となっている。



自己資金の内訳を見ると、「預貯金・有価証券売却代金・退職金等」が最も多く、自己資金の7割近くを占めている。また、借入金内訳は、「民間金融機関（フラット35以外のもの）」が最も多く、次いで「民間金融機関（フラット35）」となっている。



※雇用・能力開発機構・地方公共団体等

5. 注文住宅の調査結果

自己資金・借入金の内訳 【全国計】

(単位 : %)

	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
A. 自己資金の合計	45.9	42.7	42.2	42.2	37.3
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	31.9	31.4	31.2	31.2	28.3
(イ) 不動産売却	6.3	6.0	4.1	4.1	1.7
(ウ) 贈与(住宅取得贈与の対象になるもの)	3.1	2.7	3.4	3.4	4.8
(エ) 遺産相続	2.3	0.8	2.1	2.1	1.9
(オ) その他	2.3	1.8	1.5	1.5	0.6
B. 借入金の合計	54.1	57.3	57.8	57.8	62.7
(カ) 民間金融機関 (住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)	13.6	16.6	16.4	16.4	25.0
(キ) 民間金融機関((カ)以外のもの)	31.9	34.6	35.7	35.7	34.1
(ク) 住宅金融支援機構(直接融資)	3.2	0.9	1.5	1.5	1.0
(ケ) その他公的機関※	1.7	0.7	0.2	0.2	0.1
(コ) 勤務先(勤務先の共済組合など含む)	2.1	2.8	2.1	2.1	0.7
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	1.5	1.4	1.7	1.7	1.4
(シ) その他	0.0	0.3	0.2	0.2	0.5
C. 住宅建築資金総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

自己資金・借入金の内訳 【三大都市圏】

(単位 : %)

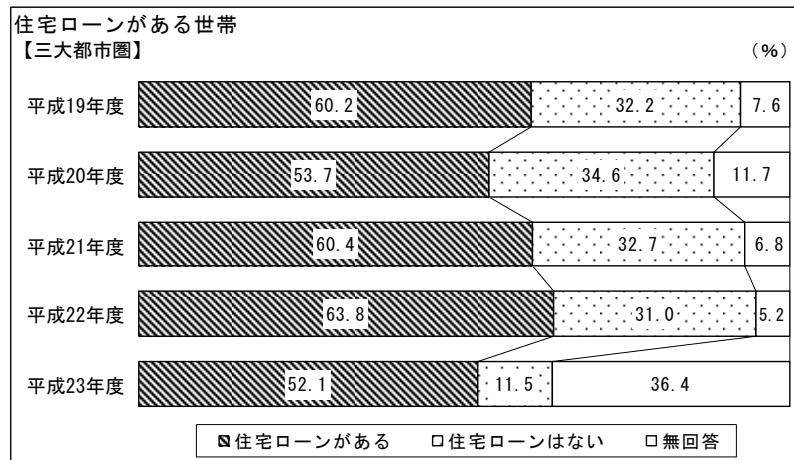
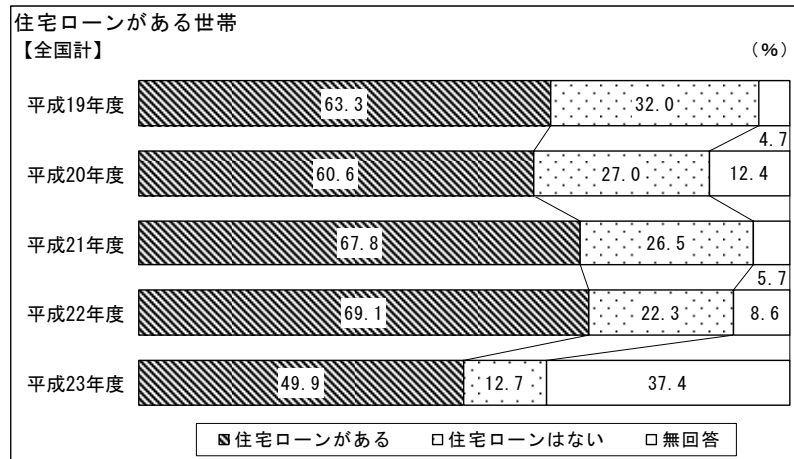
	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
A. 自己資金の合計	47.6	47.5	44.7	42.2	36.4
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	32.8	33.7	29.8	31.2	27.6
(イ) 不動産売却	8.8	8.7	7.6	4.1	2.6
(ウ) 贈与(住宅取得贈与の対象になるもの)	1.9	0.4	3.9	3.4	3.7
(エ) 遺産相続	3.2	1.5	0.0	2.1	2.5
(オ) その他	0.8	3.2	3.4	1.5	0.0
B. 借入金の合計	52.4	52.5	55.4	57.8	63.6
(カ) 民間金融機関 (住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)	8.9	13.2	14.1	16.4	21.1
(キ) 民間金融機関((カ)以外のもの)	34.4	34.1	35.9	35.7	37.4
(ク) 住宅金融支援機構(直接融資)	2.6	0.4	0.7	1.5	0.7
(ケ) その他公的機関※	1.3	0.1	0.7	0.2	0.0
(コ) 勤務先(勤務先の共済組合など含む)	3.3	3.9	0.8	2.1	0.5
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	2.0	0.5	2.5	1.7	3.8
(シ) その他	0.0	0.2	0.7	0.2	0.0
C. 住宅建築資金総額	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0

※雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(8) 住宅ローンについて

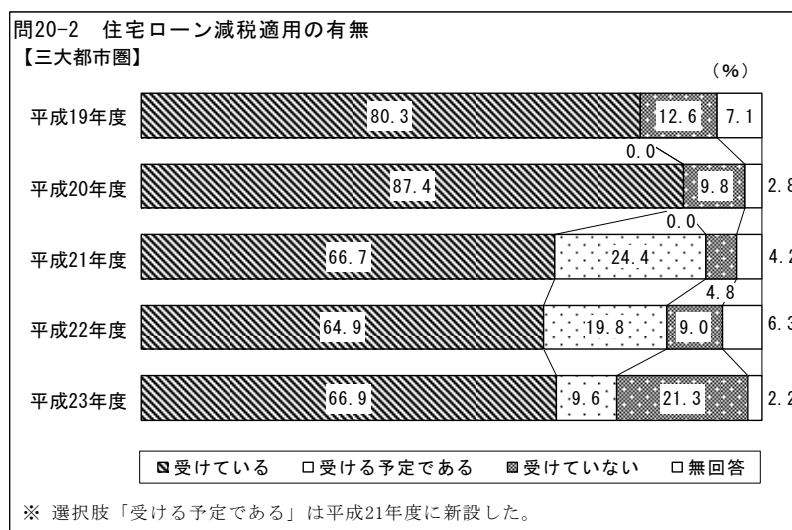
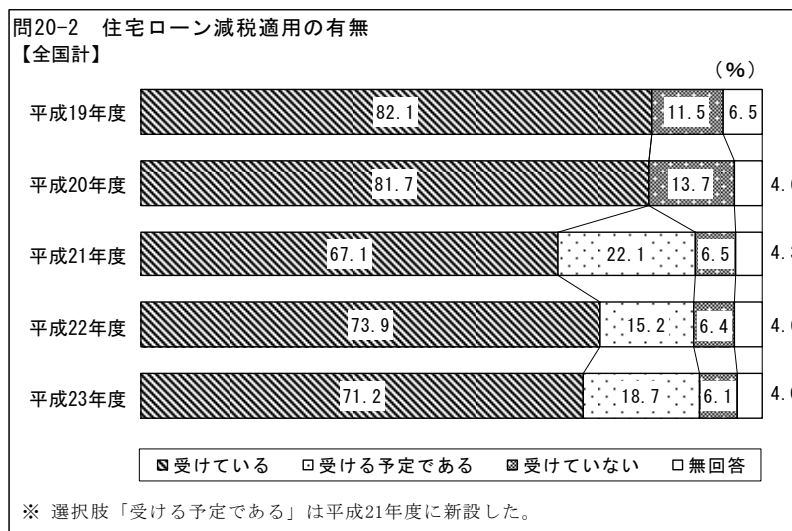
1) 住宅ローンの有無

住宅建築資金に係る設問、及び土地購入資金に係る設問のうち、「民間金融機関（フラット35）」、「民間金融機関（フラット35以外のもの）」、「住宅金融支援機構（直接融資）」、「その他公的機関や勤務先からの借り入れ」のいずれかがあると回答した世帯を「住宅ローンがある」世帯として見ると、住宅ローンがある世帯の割合は全国計では49.9%、三大都市圏では52.1%となっている。



2) 住宅ローン減税適用の有無

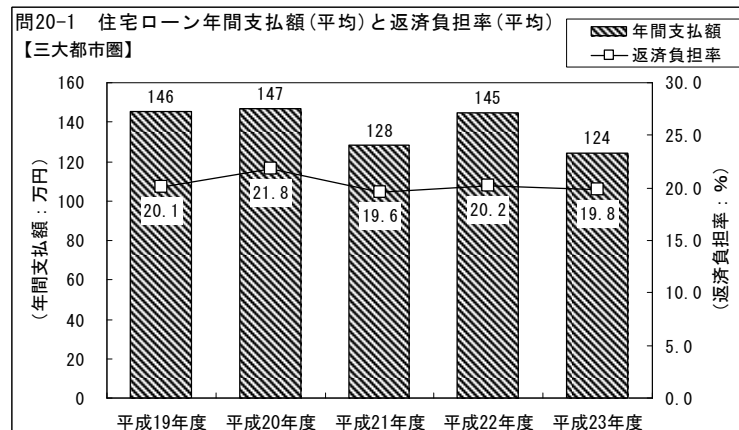
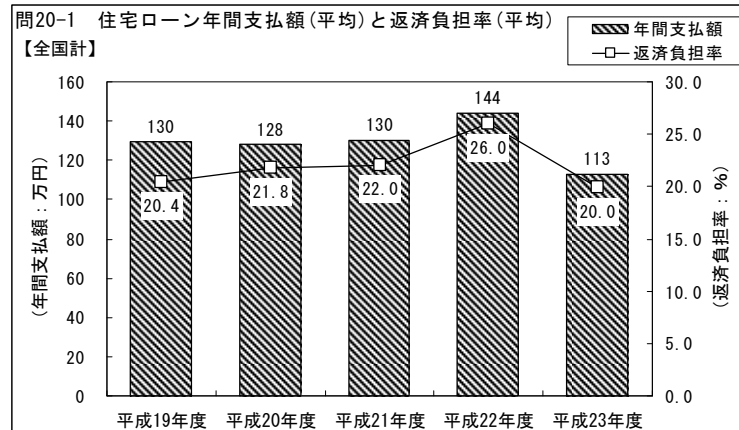
住宅ローンがある世帯のうち、住宅ローン減税の適用を「受けている」または「受ける予定である」とする世帯の割合は、全国計では 89.9%、三大都市圏では 76.5% となっている。



3) 年間支払額と返済負担率

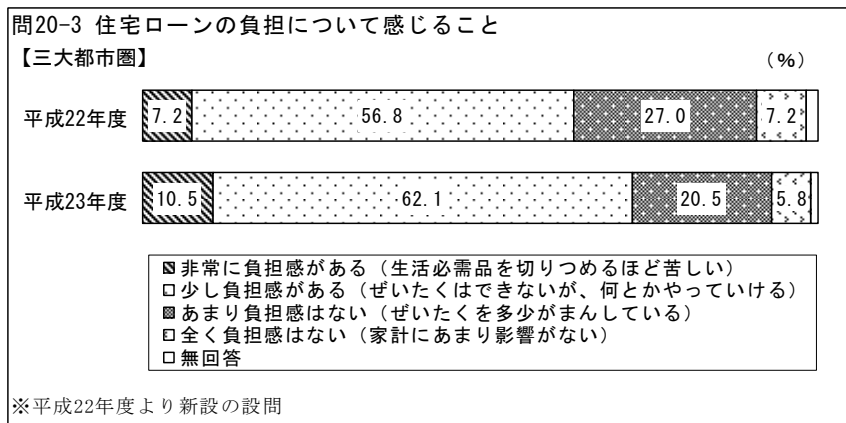
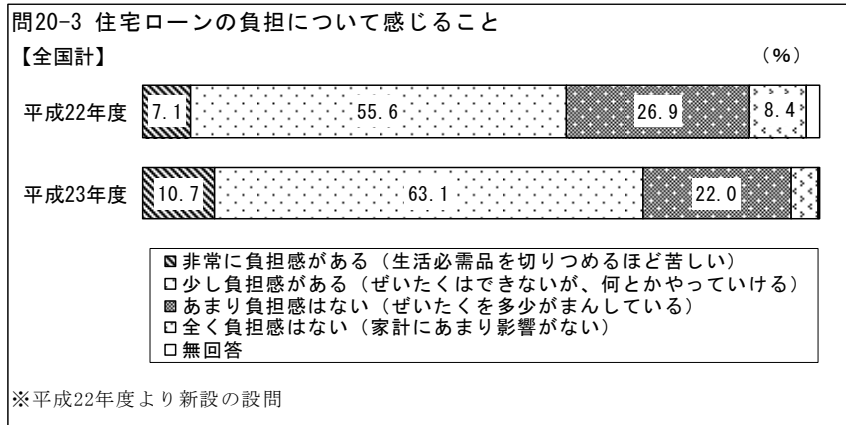
住宅ローン年間支払額の平均は、全国計では 113 万円、三大都市圏では 124 万円となっている。

また、年収に対する住宅ローンの返済負担率は全国計で 20.0%、三大都市圏で 19.8%となっている。



4) 住宅ローン負担の評価

住宅ローンの負担感については、全国計・三大都市圏ともに、「少し負担感がある」と考えている世帯が全体の6割強で最も多く、次いで、「あまり負担感はない」世帯が全国計・三大都市圏ともに2割強となっている。



【全国計】 (単位:％)

	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
非常に負担感がある(生活必需品を切りつめるほど苦しい)	—	—	—	7.1	10.7
少し負担感がある(ぜいたくはできないが、何とかやっていける)	—	—	—	55.6	63.1
あまり負担感はない(ぜいたくを多少がまんしている)	—	—	—	26.9	22.0
全く負担感はない(家計にあまり影響がない)	—	—	—	8.4	3.9
無回答	—	—	—	2.0	0.3

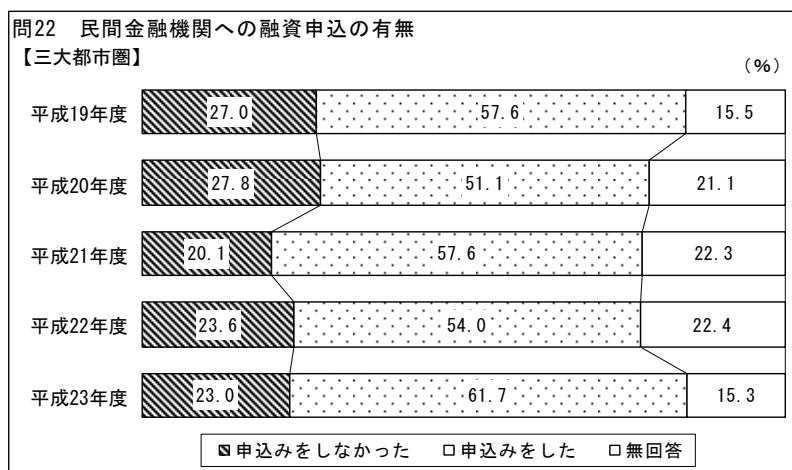
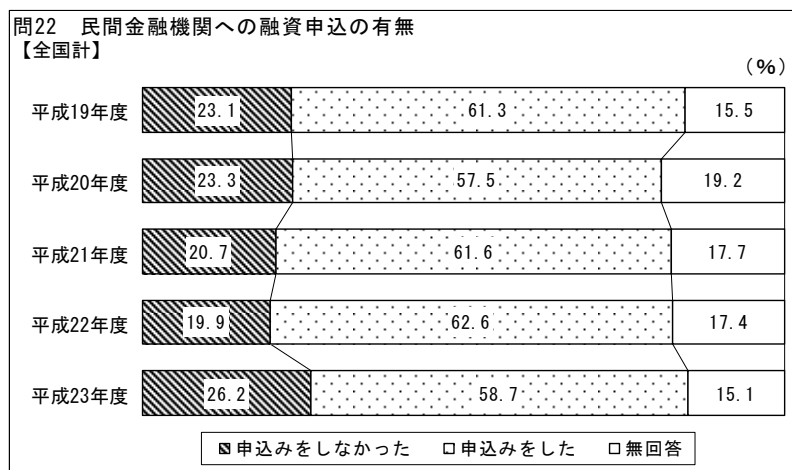
【三大都市圏】 (単位:％)

	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
非常に負担感がある(生活必需品を切りつめるほど苦しい)	—	—	—	7.2	10.5
少し負担感がある(ぜいたくはできないが、何とかやっていける)	—	—	—	56.8	62.1
あまり負担感はない(ぜいたくを多少がまんしている)	—	—	—	27.0	20.5
全く負担感はない(家計にあまり影響がない)	—	—	—	7.2	5.8
無回答	—	—	—	1.8	1.1

(9) 民間金融機関への融資申込

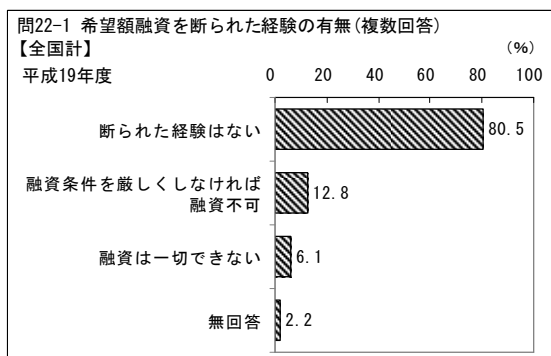
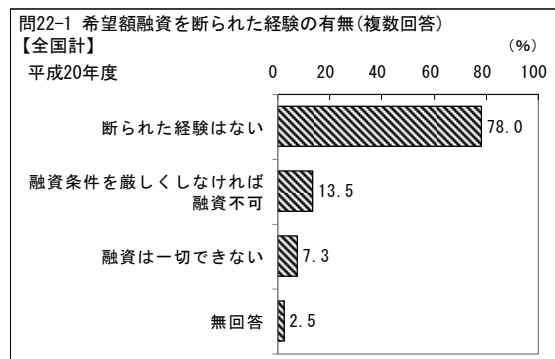
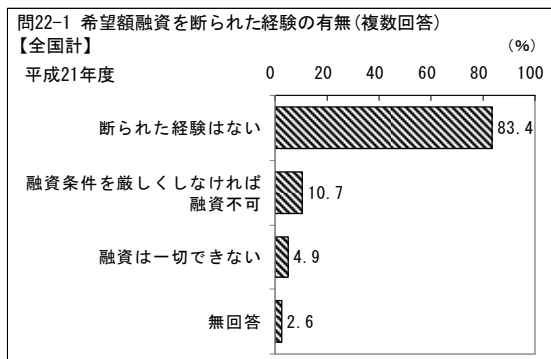
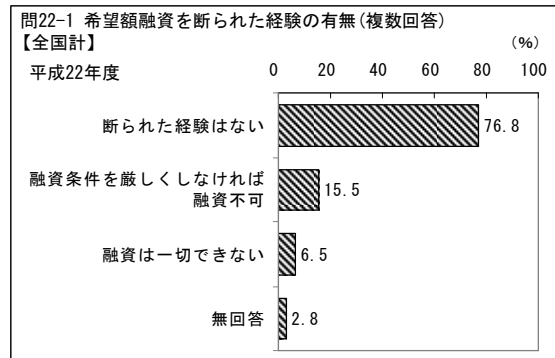
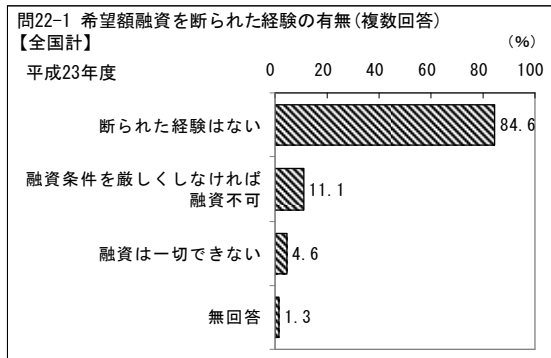
1) 民間金融機関への融資申込の有無

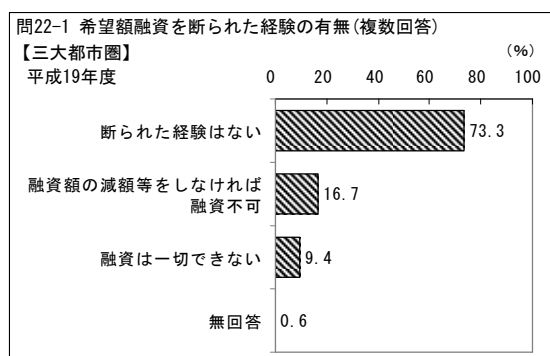
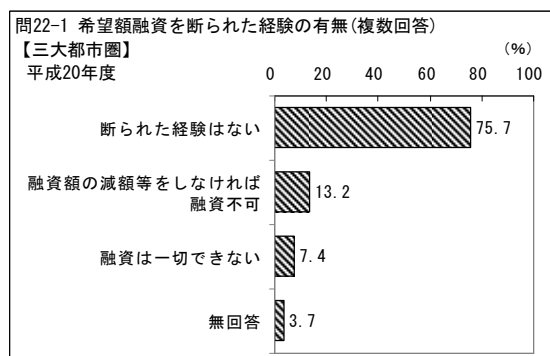
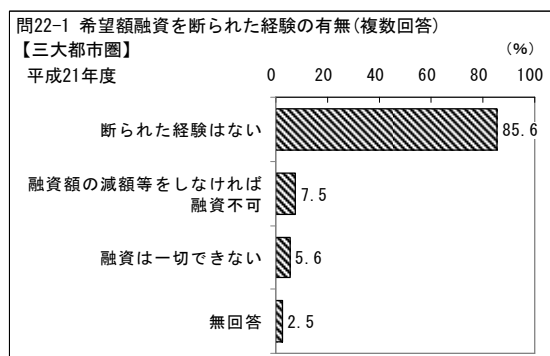
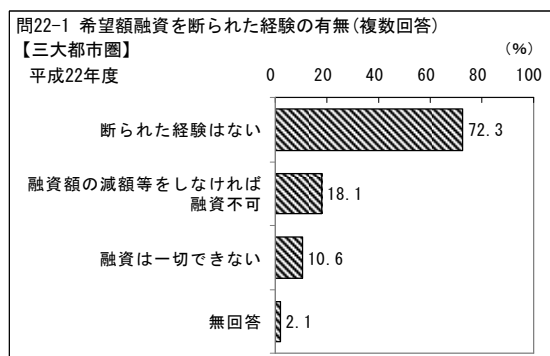
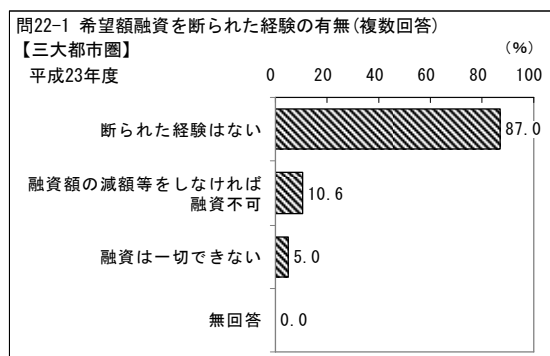
民間金融機関への融資を申し込んだ世帯は、全国計で 58.7%、三大都市圏で 61.7% となっている。



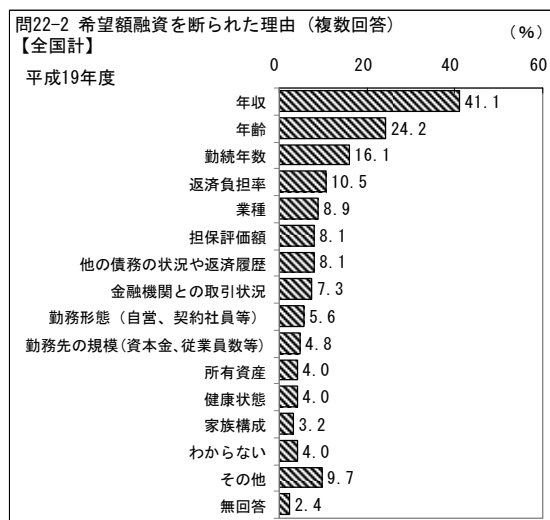
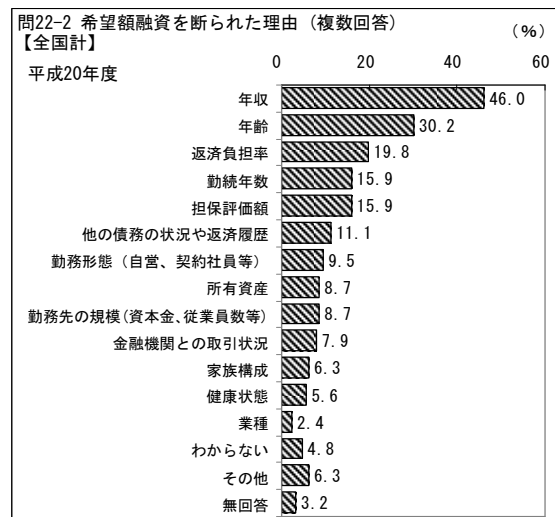
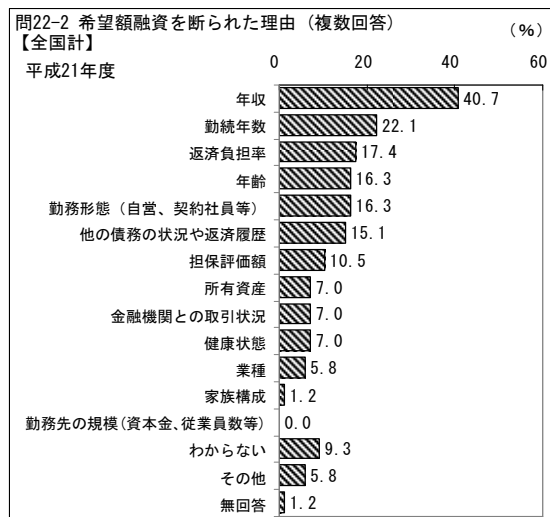
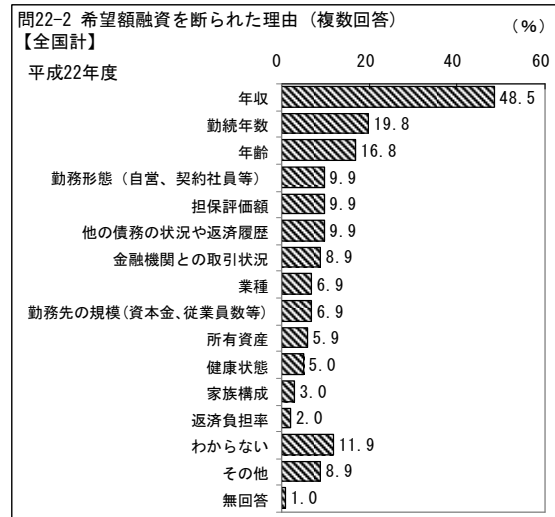
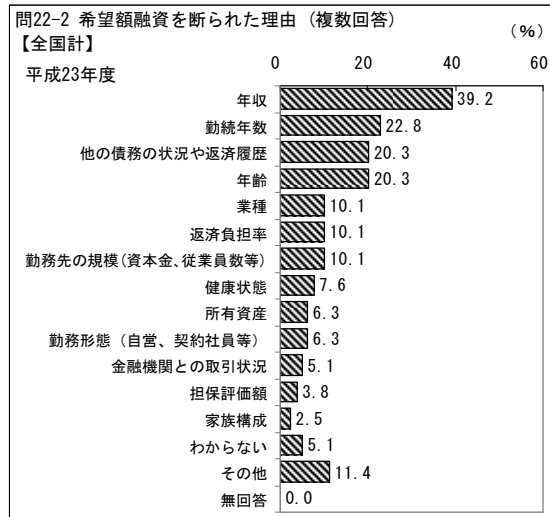
2) 民間金融機関からの希望額融資

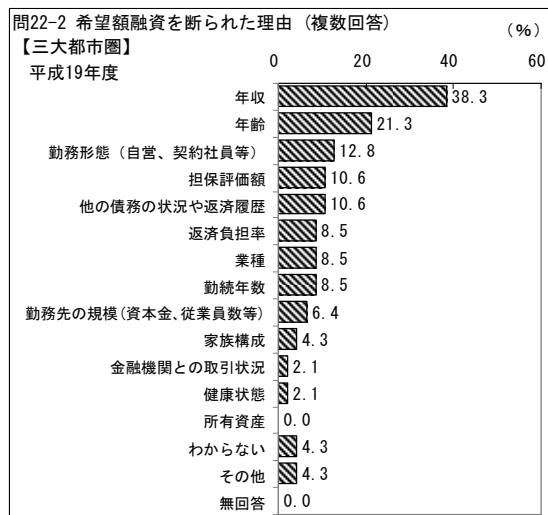
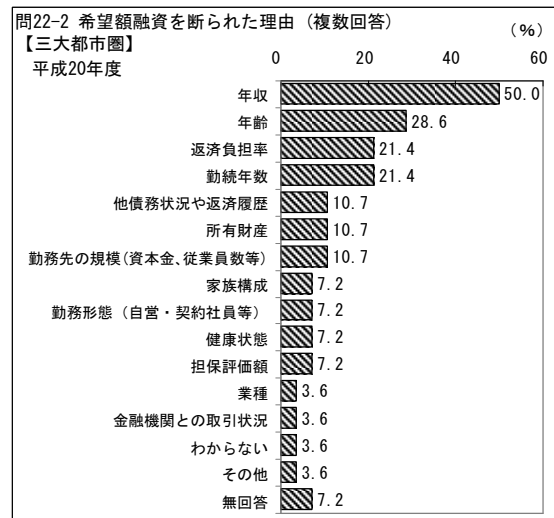
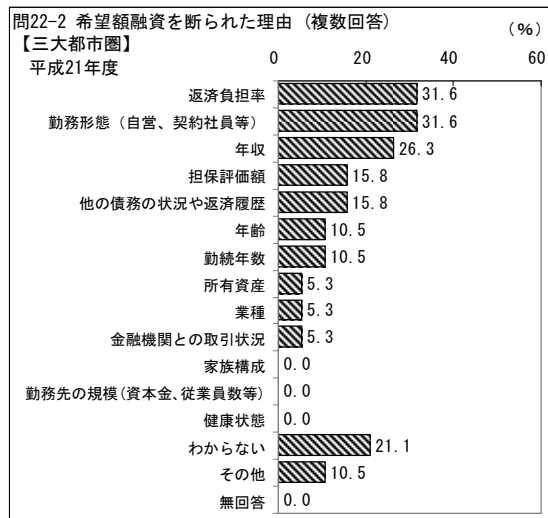
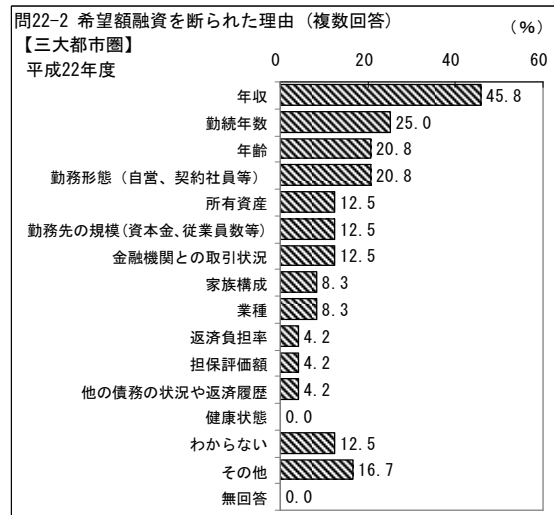
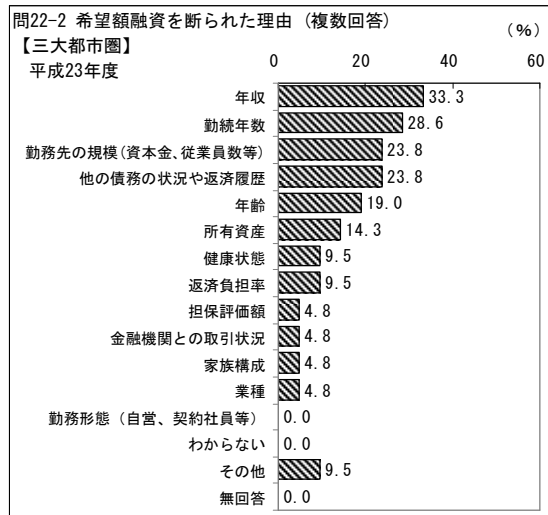
民間金融機関に融資を申し込んだ人について、希望額融資を断られた経験の有無を見ると、「断られた経験はない」という人が全国計・三大都市圏ともに8割以上となっている。一方、「融資条件を厳しくしなければ融資不可」又は「融資は一切できない」として希望額融資を断られた経験のある人は、全国計・三大都市圏ともに1～2割程度となっている。



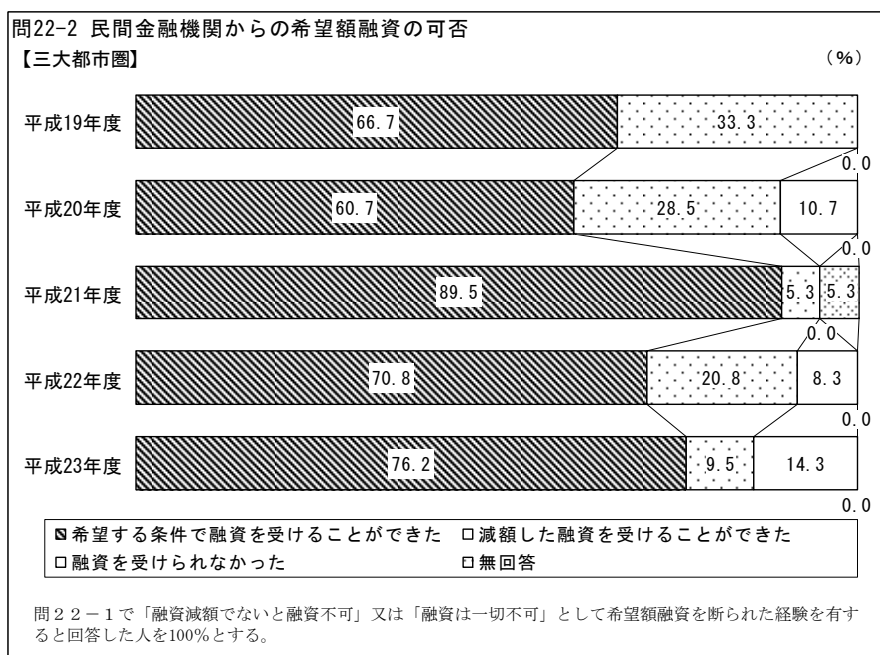
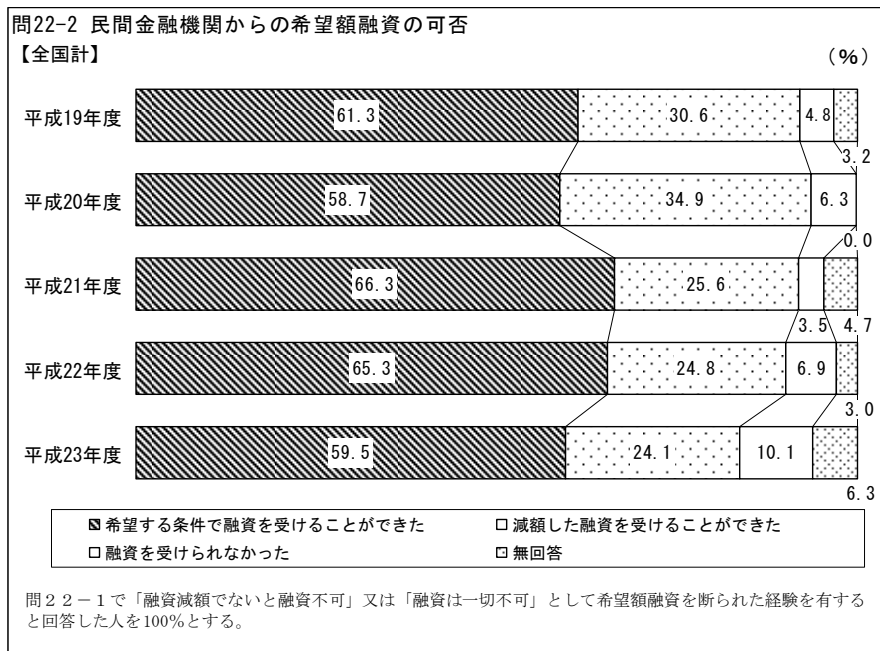


民間金融機関に融資を申し込んだ人のうち、「融資条件を厳しくしなければ融資不可」又は「融資は一切できない」として希望額融資を断られた経験を有する人について、その理由と考えられるものを見ると、「年収」が最も多く全国計で39.2%、三大都市圏で33.3%となっている。次いで「勤続年数」が全国計で22.8%、三大都市圏で28.6%となっている。

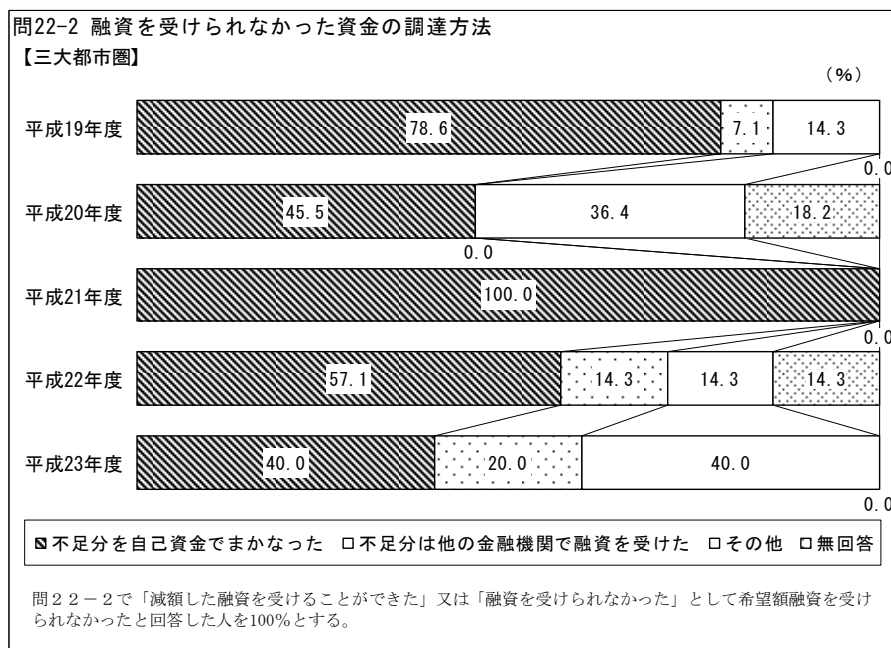
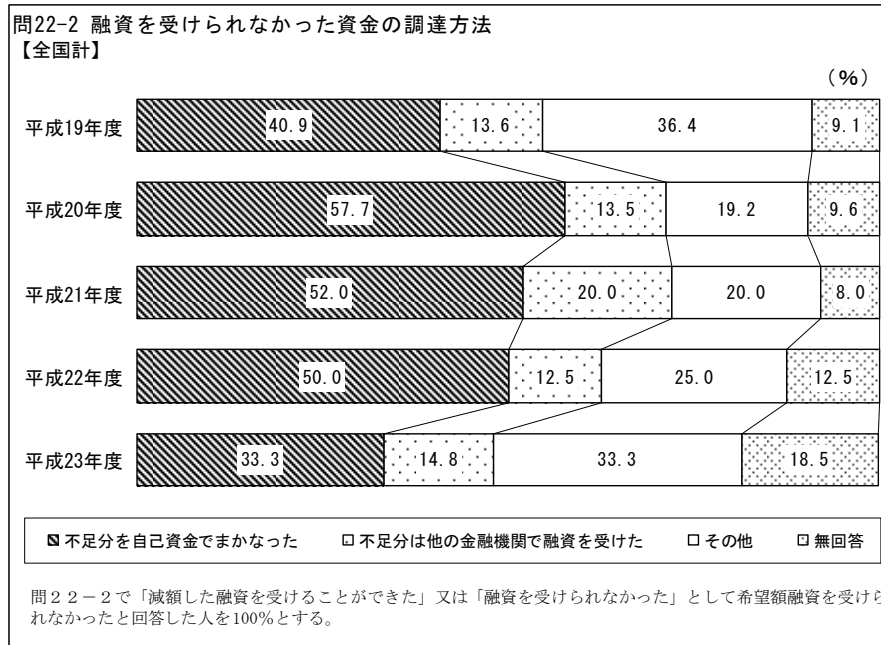




また、希望額融資を断られた経験を有する人が、結果として融資を受けられたかどうかを見ると、全国計で 59.5%、三大都市圏で 76.2%が「最終的に希望額融資を受けることができた」としている。

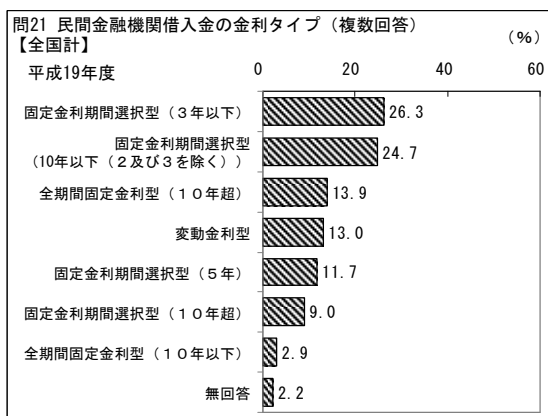
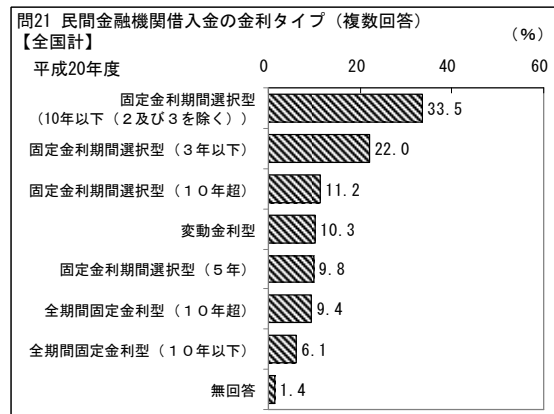
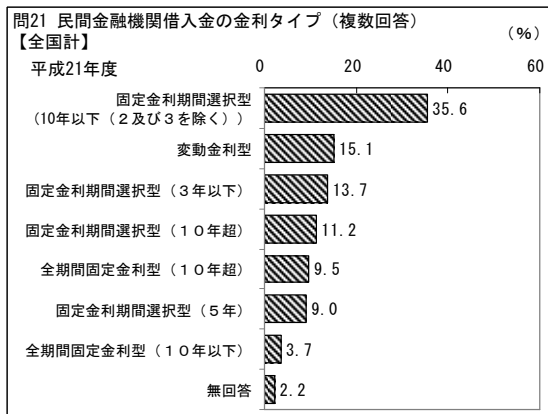
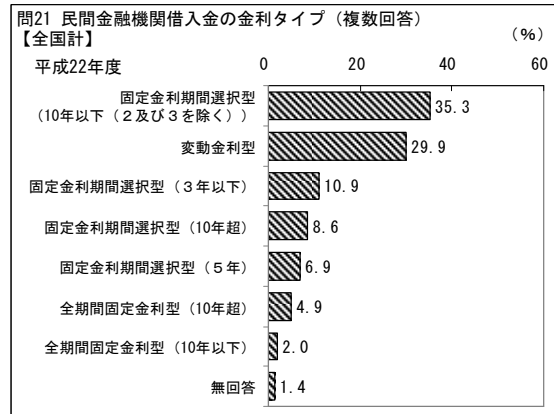
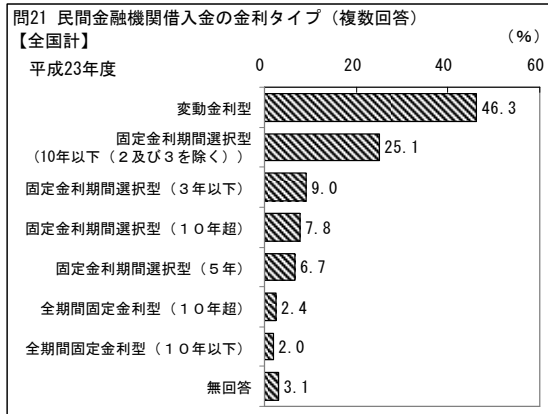


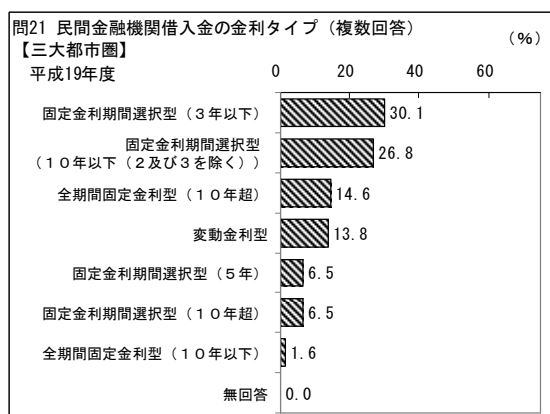
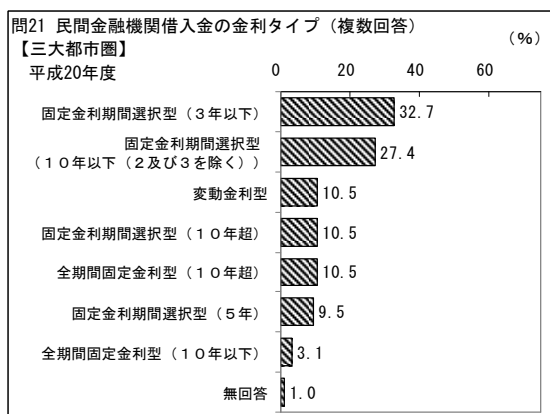
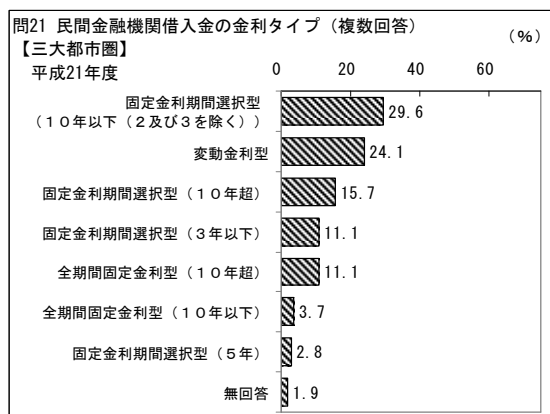
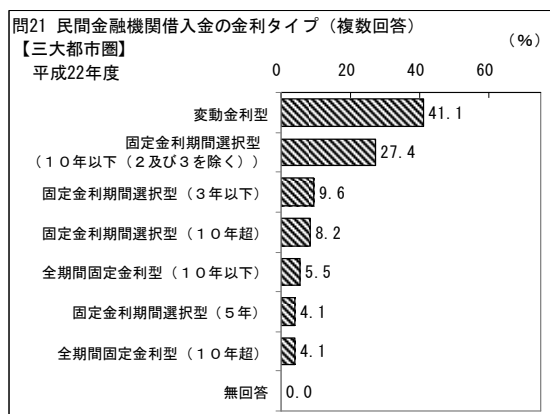
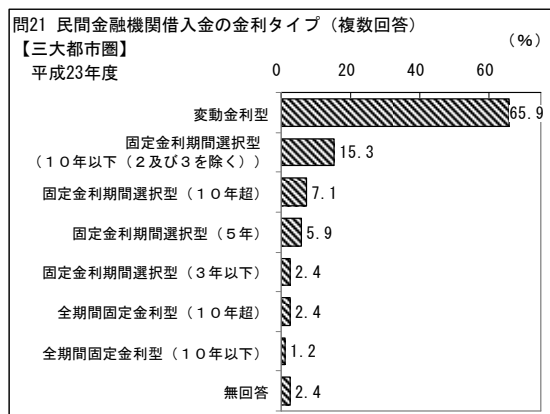
さらに、希望額融資を受けられなかった場合（「最終的に減額した融資を受けることができた」「最終的に融資を受けられなかった」場合）の資金調達方法は、全国計・三大都市圏ともに、「自己資金でまかなった」が全国計で 33.3%、三大都市圏で 40.0%と最も多い。



(10) 民間金融機関借入金の金利タイプ

民間金融機関からの借入金がある人について借入金の金利タイプを見ると、全国計・三大都市圏ともに「変動金利型」が最も多く、全国計で 46.3%、三大都市圏が 65.9%となっている。次いで「固定金利期間選択型（10 年以下）」が全国計で 25.1%、三大都市圏で 15.3%となっている。





6. 分譲住宅の調査結果

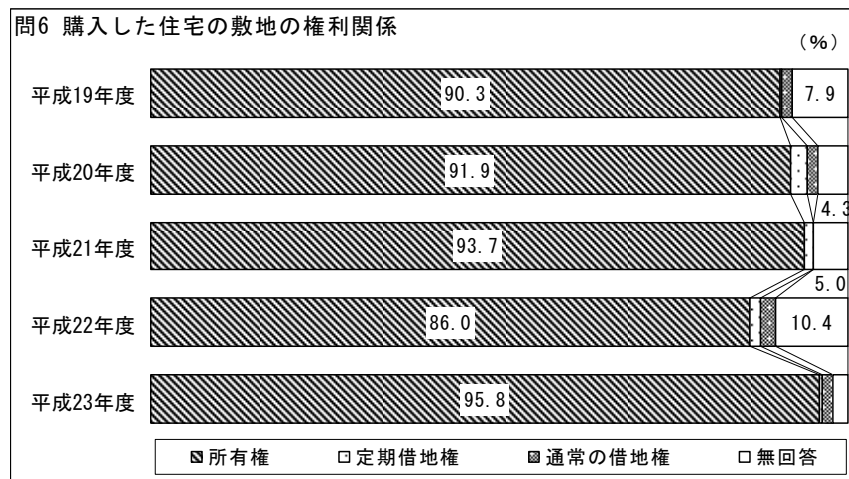
分譲住宅のアンケート調査結果を以下に示す。提示するデータは、アンケートの全設問について、平成19年度～平成23年度の各年度分を集計したものである。

調査で用いたアンケート票は、巻末に掲載する。また、圏域別及び圏域別の経年変化データの集計結果については、付録を参照されたい。なお、以降、特に年次を示さないものは原則として平成23年度の調査結果に関する記載である。

6.1 世帯（住宅）に関すること

(1) 敷地の権利関係

敷地の権利関係は、「所有権」が95.8%を占めている。また「通常の借地権」は1.6%、「定期借地権」は0.5%であった。



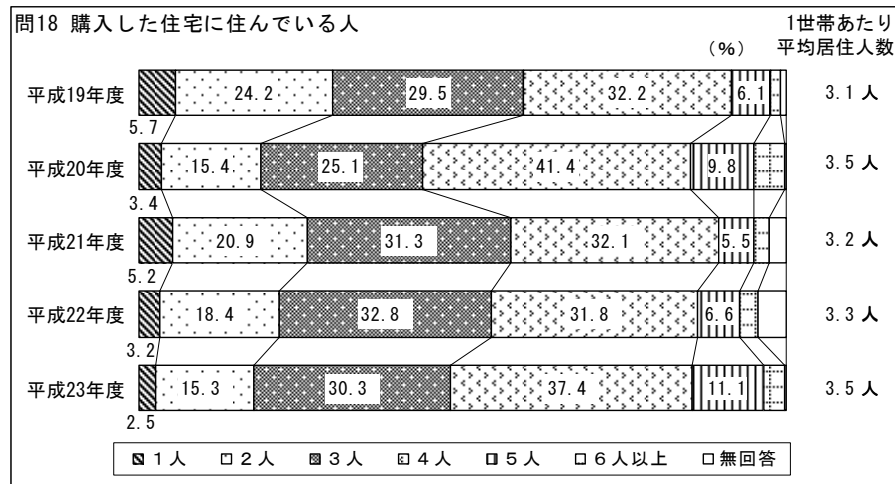
(単位: %)

敷地の権利関係	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
所有権	90.3	91.9	93.7	86.0	95.8
定期借地権	0.2	2.2	1.3	1.5	0.5
通常の借地権	1.6	1.6	0.0	2.1	1.6
無回答	7.9	4.3	5.0	10.4	2.1

(2) 購入した住宅に住んでいる人

1) 居住人数

購入した住宅に住んでいる人数は「4人」が最も多く37.4%、次いで「3人」が30.3%となっている。また、1世帯あたりの平均居住人数は3.5人であった。

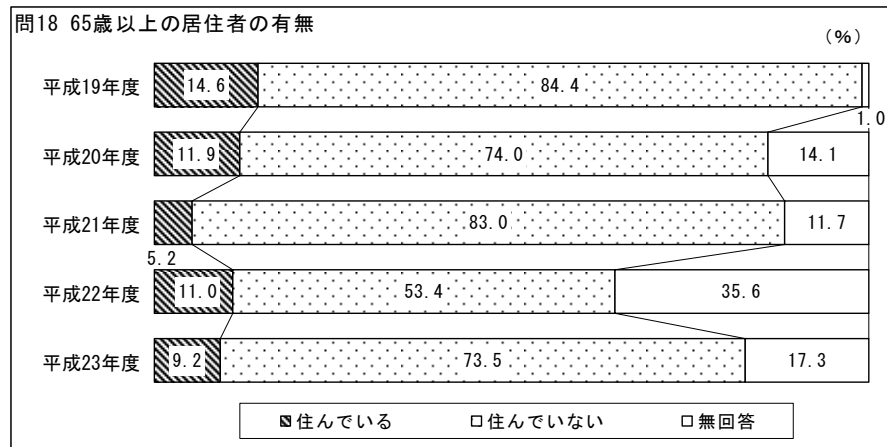


(単位 : %)

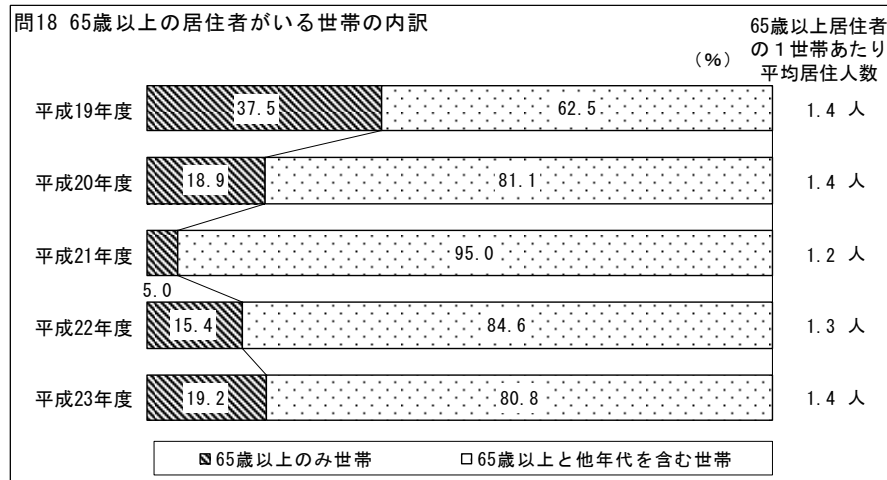
居住人数	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
1人	5.7	3.4	5.2	3.2	2.5
2人	24.2	15.4	20.9	18.4	15.3
3人	29.5	25.1	31.3	32.8	30.3
4人	32.2	41.4	32.1	31.8	37.4
5人	6.1	9.8	5.5	6.6	11.1
6人以上	1.3	4.7	2.3	3.0	3.2
無回答	1.0	0.2	2.6	4.2	0.2

2) 65 歳以上の居住者

65 歳以上の居住者がいる世帯の割合は 9.2%である。



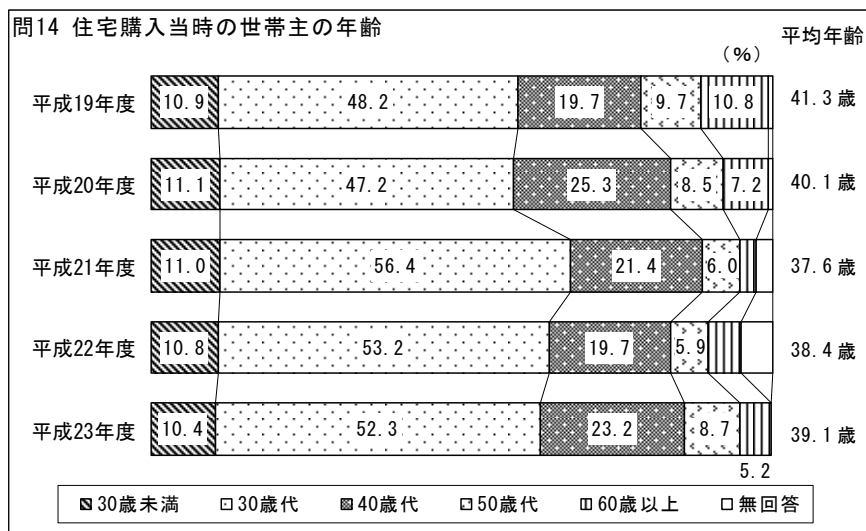
65 歳以上の居住者がいる世帯のうち、居住者が 65 歳以上のみである場合の割合は 19.2%である。また、65 歳以上居住者の 1 世帯あたり平均居住人数は 1.4 人であった。



(3) 住宅購入当時の世帯主の年齢

住宅購入当時の世帯主の年齢は30歳代が最も多く52.3%、次いで40歳代が23.2%となっている。

また、世帯主の平均年齢は39.1歳であった。

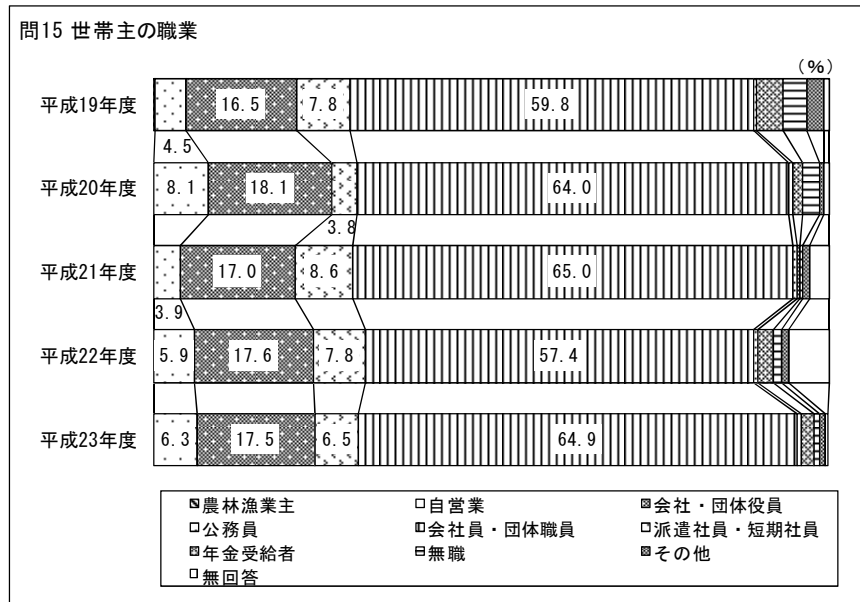


(単位 : %)

世帯主年齢	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
30歳未満	10.9	11.1	11.0	10.8	10.4
30歳代	48.2	47.2	56.4	53.2	52.3
40歳代	19.7	25.3	21.4	19.7	23.2
50歳代	9.7	8.5	6.0	5.9	8.7
60歳以上	10.8	7.2	2.6	5.3	5.2
無回答	0.6	0.7	2.6	5.1	0.0

(4) 世帯主の職業

世帯主の職業は、「会社員・団体職員」が64.9%と最も多くなっており、次いで「会社・団体役員」が17.5%となっている。過年度調査でも概ね共通した傾向が見られる。



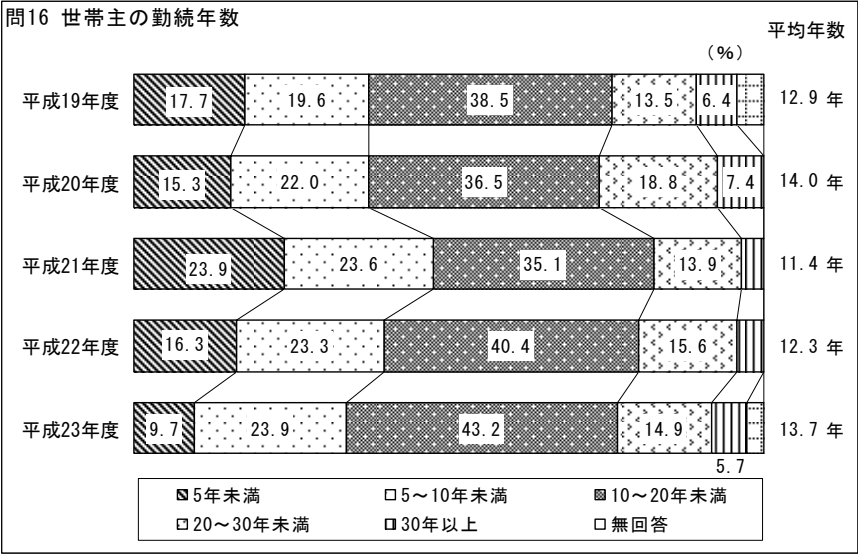
(単位 : %)

世帯主の職業	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
農林漁業主	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
自営業	4.5	8.1	3.9	5.9	6.3
会社・団体役員	16.5	18.1	17.0	17.6	17.5
公務員	7.8	3.8	8.6	7.8	6.5
会社員・団体職員	59.8	64.0	65.0	57.4	64.9
派遣社員・短期社員	0.5	0.7	0.8	0.6	0.7
年金受給者	4.0	1.3	0.3	2.3	1.9
無職	3.4	2.5	0.5	1.3	0.7
その他	2.7	0.7	1.0	1.1	0.9
無回答	0.7	0.9	2.9	5.9	0.5

(5) 世帯主の勤続年数

世帯主の勤続年数は「10年～20年未満」が43.2%で最も多く、次いで「5年～10年未満」が23.9%となっている。

また、世帯主の勤続年数の平均は13.7年となっている。



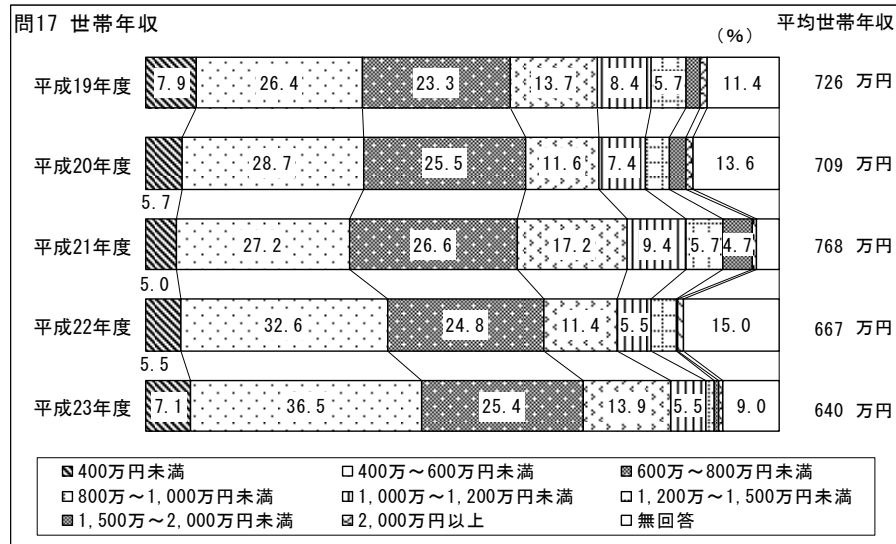
(単位 : %)

勤続年数	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
5年未満	17.7	15.3	23.9	16.3	9.7
5～10年未満	19.6	22.0	23.6	23.3	23.9
10～20年未満	38.5	36.5	35.1	40.4	43.2
20～30年未満	13.5	18.8	13.9	15.6	14.9
30年以上	6.4	7.4	3.5	4.3	5.7
無回答	4.2	0.0	0.0	0.0	2.6

(6) 世帯年収

税込世帯年収は、「400万～600万円未満」の世帯が36.5%で最も多く、次いで「600万～800万円未満」の世帯が25.4%となっている。

また、平均世帯年収は640万円となっている。

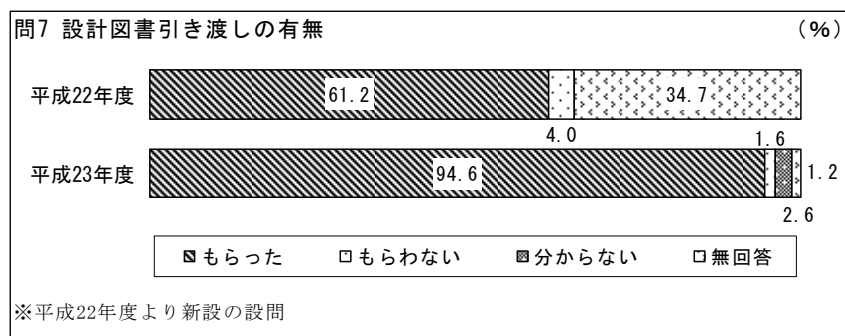


(単位: %)

年収	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
400万円未満	7.9	5.7	5.0	5.5	7.1
400万～600万円未満	26.4	28.7	27.2	32.6	36.5
600万～800万円未満	23.3	25.5	26.6	24.8	25.4
800万～1000万円未満	13.7	11.6	17.2	11.4	13.9
1000万～1200万円未満	8.4	7.4	9.4	5.5	5.5
1200万～1500万円未満	5.7	3.8	5.7	3.8	1.4
1500万～2000万円未満	2.2	2.7	4.7	0.4	0.7
2000万円以上	1.0	1.1	0.5	0.8	0.5
無回答	11.4	13.6	3.7	15.0	9.0

(7) 住宅購入時の設計図書引き渡しの有無（戸建て住宅を購入された方のみ）

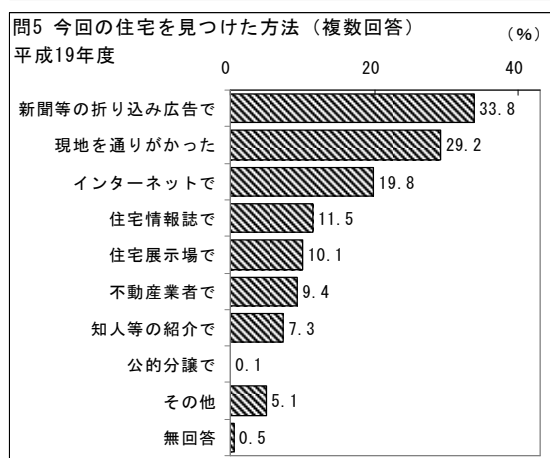
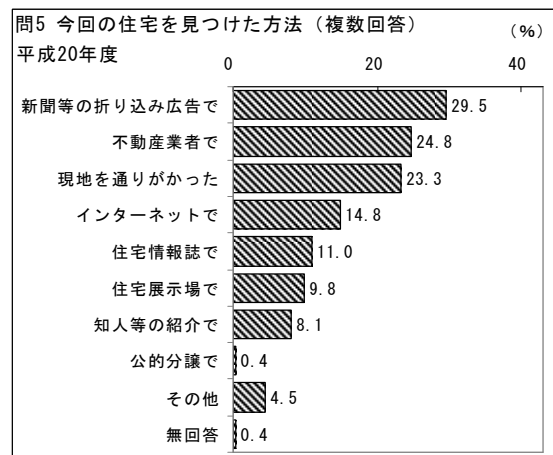
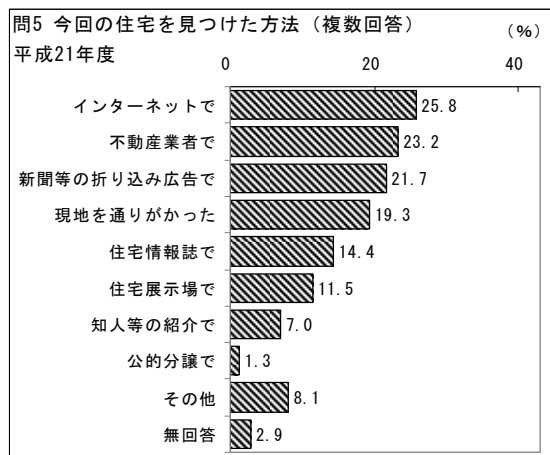
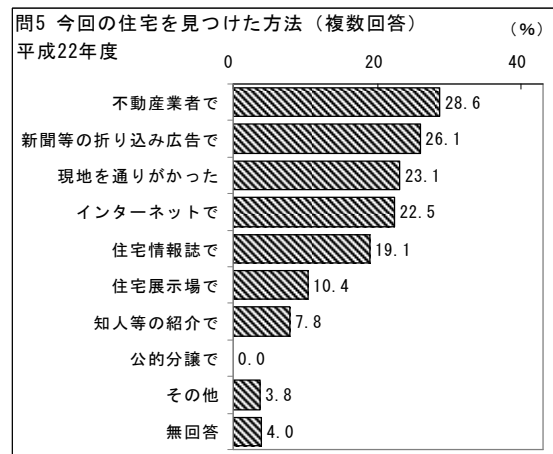
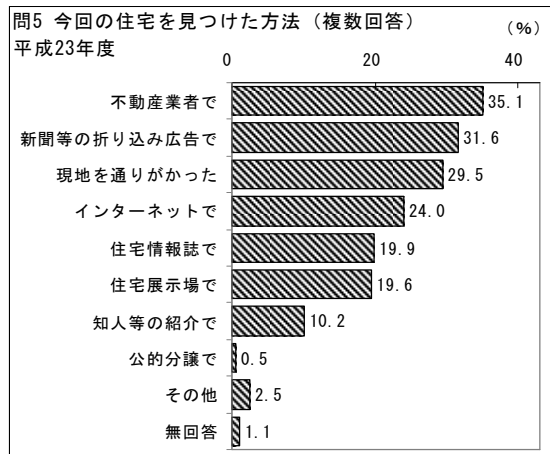
設計図書の引き渡しについては、引き渡しがなかった世帯は全体の 1.6%である。



6.2 購入にあたり影響をうけたこと

(1) 今回購入した住宅を見つけた方法

今回購入した住宅を見つけた方法は、平成 21 年度以前は「インターネットで」や「新聞等の折り込み広告で」が最も多かったが、昨年度・今年度については「不動産業者で」が最も多くなっている。

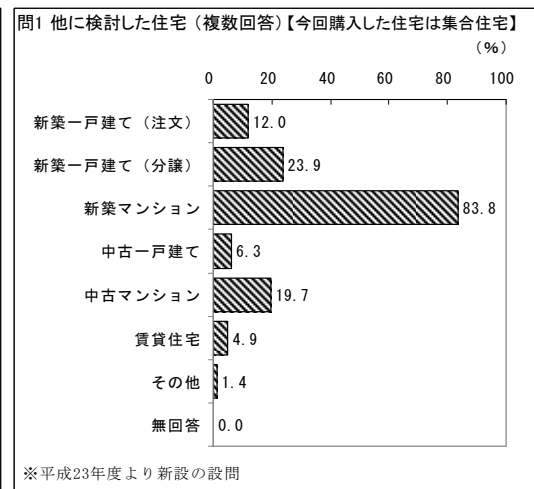
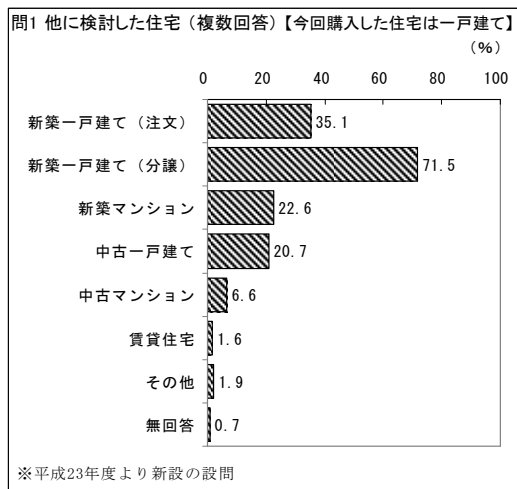


(2) 今回購入した住宅に決めた理由

1) 他に検討した住宅

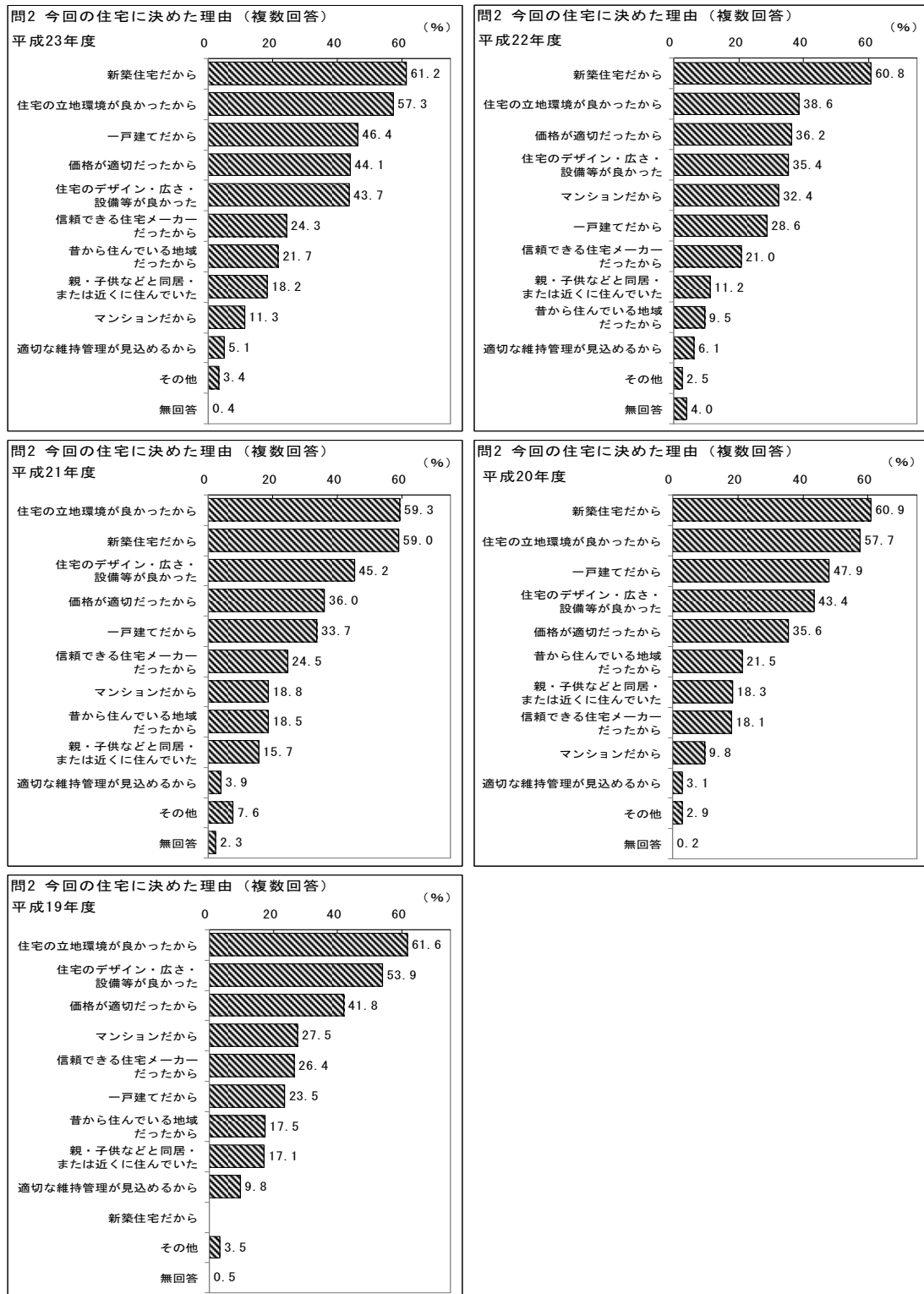
今回購入した住宅が「一戸建て」の回答者は、今回購入した住宅に決めるまでに他に検討した住宅では「新築一戸建て（分譲）」が 71.5%と最も多く、次いで「新築一戸建て（注文）」が 35.1%となっている。

今回購入した住宅が「集合住宅」の回答者は、今回購入した住宅に決めるまでに他に検討した住宅では「新築マンション」が 83.8%と最も多く、次いで「新築一戸建て（分譲）」が 23.9%となっている。



2) 今回購入した住宅に決めた理由

今回購入した住宅に決めた理由を「新築住宅だから」とする世帯が 61.2%で最も多く、次いで「住宅立地環境が良かったから」とする世帯が 57.3%となっている。過年度調査でも概ね共通した傾向が見られる。

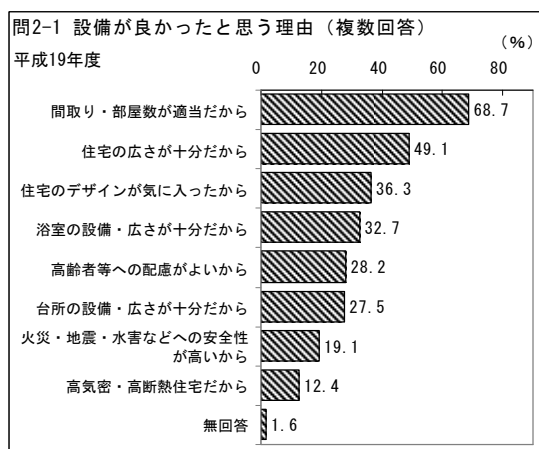
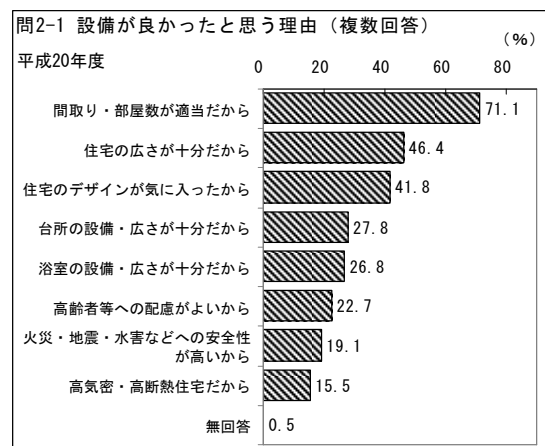
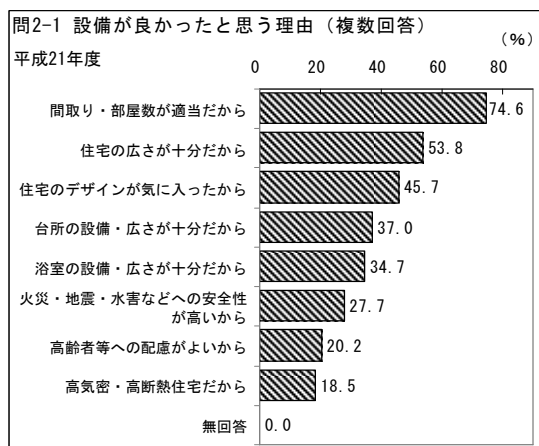
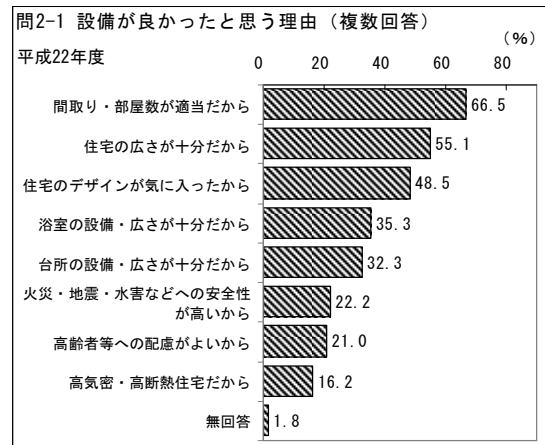
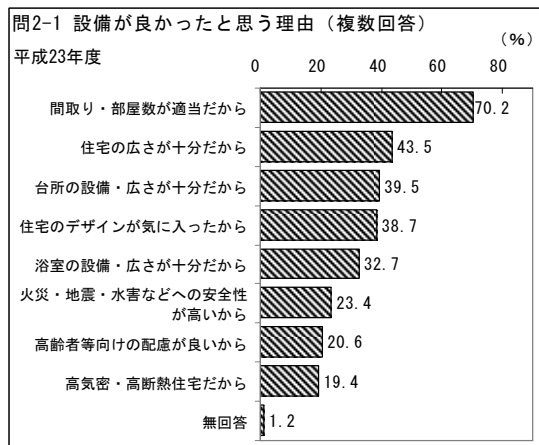


※選択肢「新築住宅だから」は平成20年度に新設した。

3) 今回購入した住宅に決めた理由（設備について）

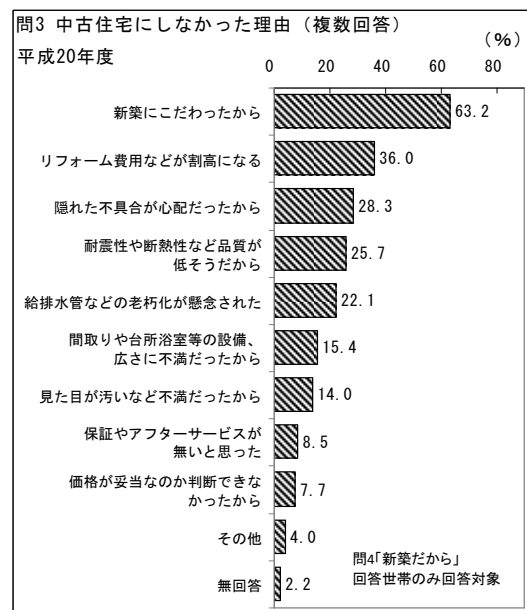
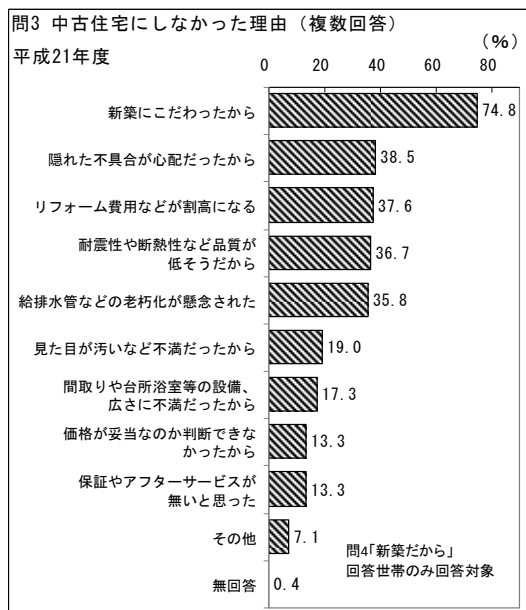
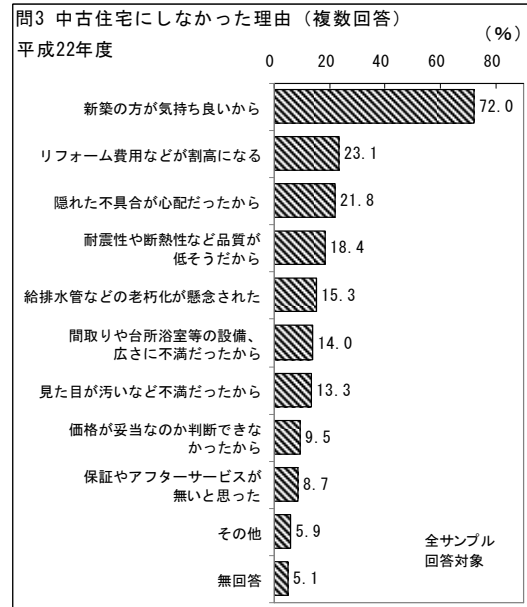
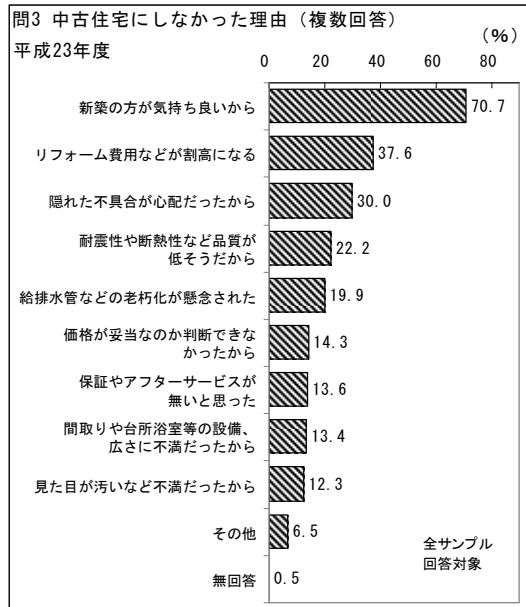
今回購入した住宅に決めた理由のうち、「住宅のデザイン・広さ・設備等が良かったから」を選択した人の具体的な理由を見ると、「間取り・部屋数が適当だから」が70.2%で最も多く、次いで「住宅の広さが十分だから」が43.5%となっている。

これは過年度調査でも概ね同様の傾向であり、分譲住宅においては、間取りや広さを重視した住宅選びが行われている場合が多い。



4) 中古住宅にしなかった理由

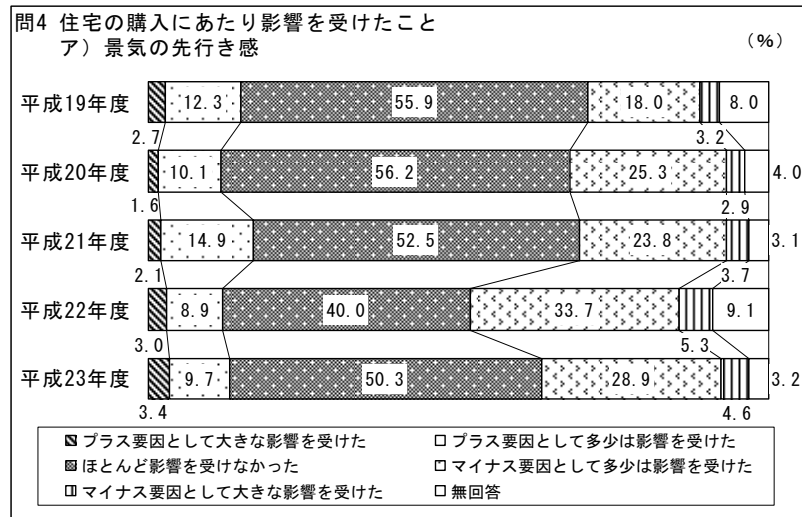
中古住宅にしなかった理由を見ると、「新築の方が気持ち良いから」が70.7%で最も多く、「リフォーム費用などが割高になる」が37.6%、「隠れた不具合が心配だったから」が30.0%、「耐震性や断熱性など品質が低そうだから」が22.2%と続いている。



(3) 住宅の購入にあたり影響を受けたこと

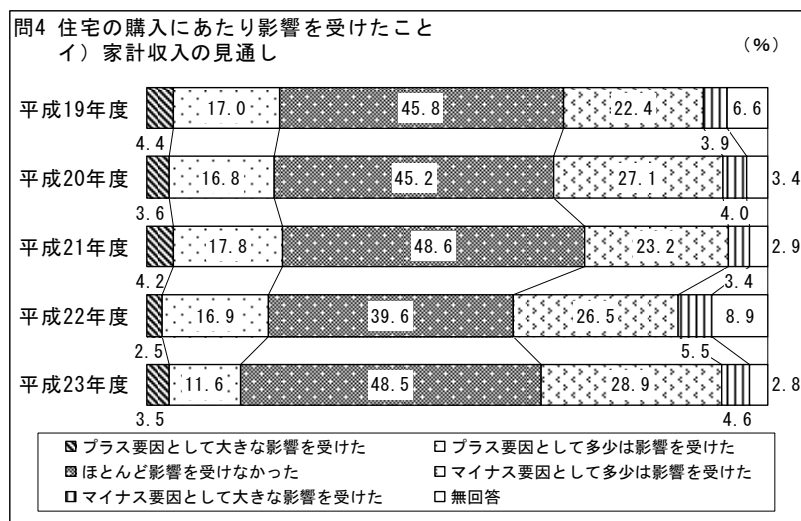
1) 景気の先行き感

住宅の建築にあたり、景気の先行き感に「プラス要因として影響を受けた」世帯は 13.1%、「マイナス要因として影響を受けた」世帯は 33.5%、「ほとんど影響を受けなかった」が 50.3%となっている。



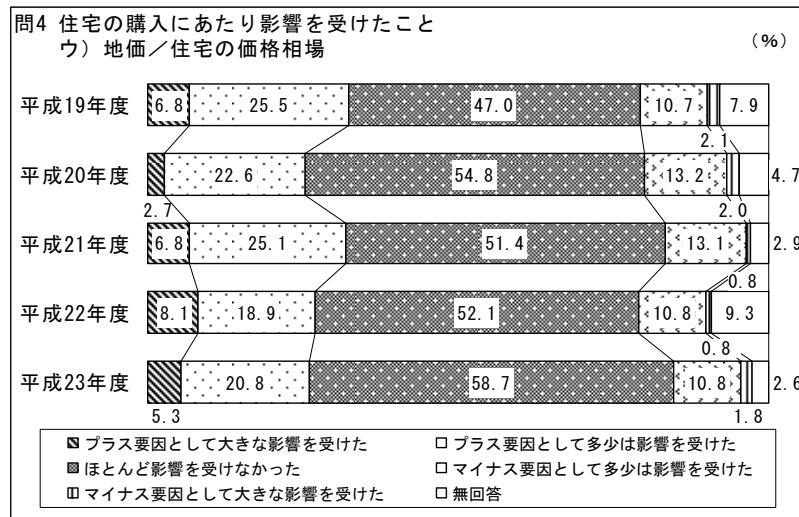
2) 家計収入の見通し

住宅の建築にあたり、家計収入の見通しに「プラス要因として影響を受けた」世帯は 15.1%、「マイナス要因として影響を受けた」世帯は 33.5%、「ほとんど影響を受けなかった」が 48.5%となっている。



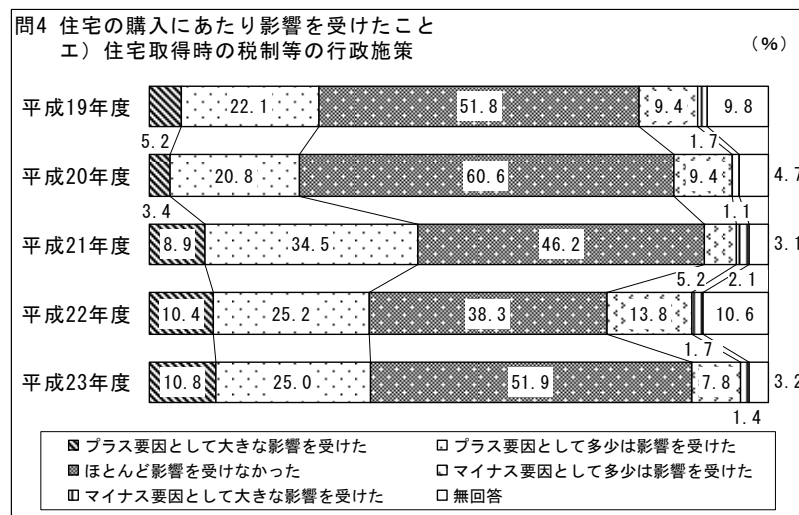
3) 地価／住宅の価格相場

住宅の建築にあたり、地価／住宅の価格相場に「プラス要因として影響を受けた」世帯は 26.1%、「マイナス要因として影響を受けた」世帯は 12.6%、「ほとんど影響を受けなかった」が 58.7%となっている。



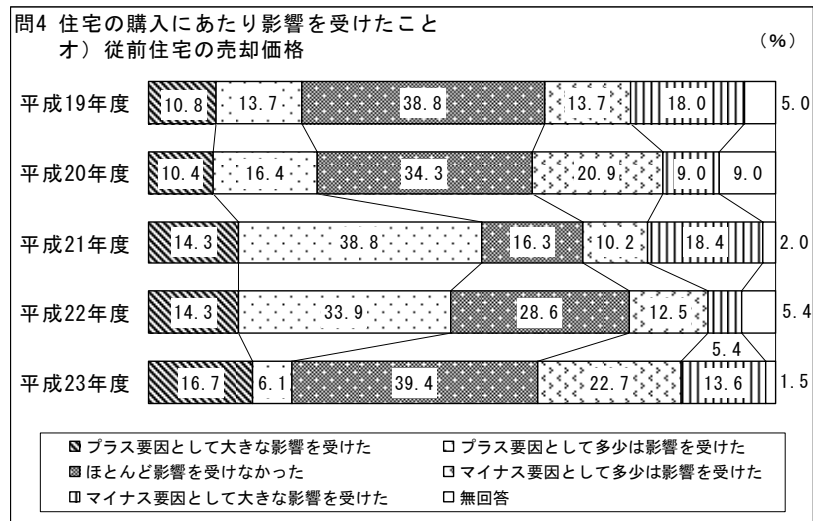
4) 住宅取得時の税制等の行政施策

住宅の建築にあたり、住宅取得時の税制等の行政施策に「プラス要因として影響を受けた」世帯は 35.8%、「マイナス要因として影響を受けた」世帯は 9.2%、「ほとんど影響を受けなかった」が 51.9%となっている。



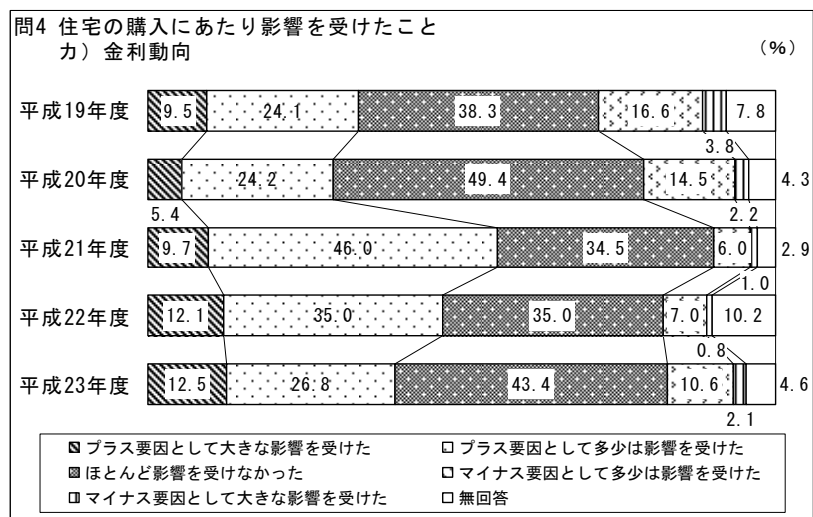
5) 従前住宅の売却価格（従前住宅を売却した場合のみ）

従前住宅を売却した人のうち、従前住宅の売却価格に「プラス要因として影響を受けた」世帯は 22.8%、「マイナス要因として影響を受けた」世帯は 36.3%、「ほとんど影響を受けなかった」が 39.4%となっている。



6) 金利動向

住宅の建築にあたり、金利動向に「プラス要因として影響を受けた」世帯は 39.3%、「マイナス要因として影響を受けた」世帯は 12.7%、「ほとんど影響を受けなかった」が 43.4%となっている。

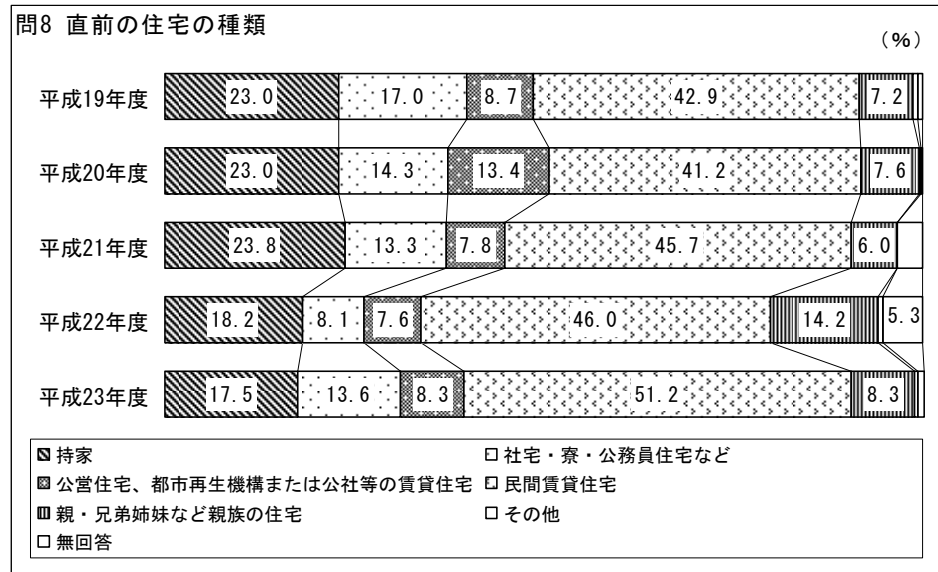


6.3 今回購入した住宅と直前の住宅の比較

(1) 直前の住宅について

1) 直前の住宅の種類

直前の住宅の種類では、「民間賃貸住宅」が 51.2%と最も多く、次いで「持家」が 17.5%、「社宅・寮・公務員住宅など」が 13.6%となっている。過年度調査でも概ね共通した傾向が見られる。

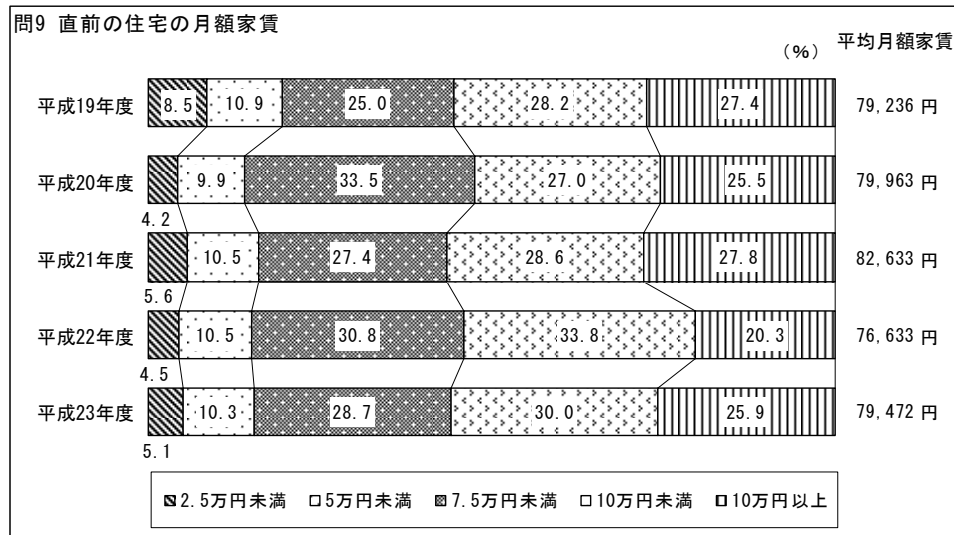


(単位:％)

直前の住宅の種類	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
持家	23.0	23.0	23.8	18.2	17.5
社宅・寮・公務員住宅など	17.0	14.3	13.3	8.1	13.6
公営住宅、都市再生機構または公社等の賃貸住宅	8.7	13.4	7.8	7.6	8.3
民間賃貸住宅	42.9	41.2	45.7	46.0	51.2
親・兄弟姉妹など親族の住宅	7.2	7.6	6.0	14.2	8.3
その他	0.6	0.2	0.0	0.6	0.4
無回答	0.6	0.2	3.4	5.3	0.9

2) 直前の住宅の月額家賃

直前の住宅が借家だった人の月額家賃は、「7.5万円～10万円未満」が30.0%で最も多く、「5万円～7.5万円未満」が28.7%、「10万円以上」が25.9%となっている。また、直前の住宅が借家だった人の月額家賃の平均は、79,472円となっている。

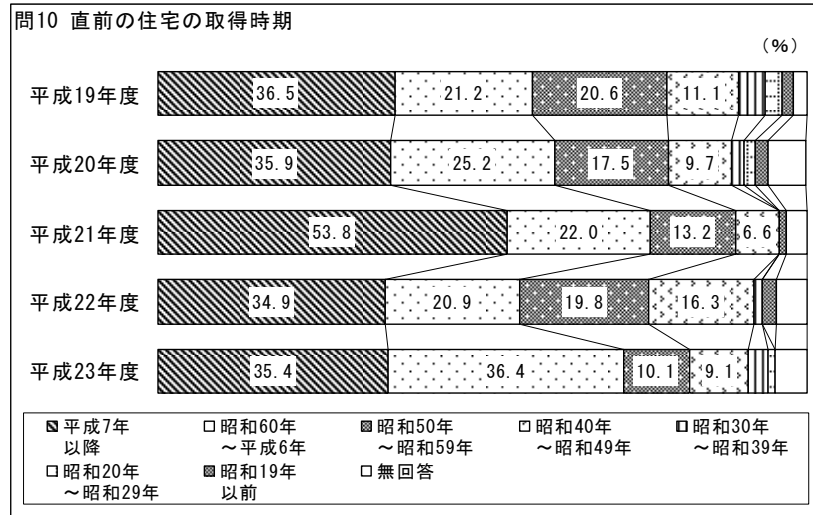


(単位 : %)

月額家賃	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
2.5万円未満	8.5	4.2	5.6	4.5	5.1
5万円未満	10.9	9.9	10.5	10.5	10.3
7.5万円未満	25.0	33.5	27.4	30.8	28.7
10万円未満	28.2	27.0	28.6	33.8	30.0
10万円以上	27.4	25.5	27.8	20.3	25.9

3) 直前の住宅の取得時期

直前の住宅が「持家」だった人の直前の住宅の取得時期を見ると、「昭和 60 年～平成 6 年」が 36.4%で最も多く、次いで「平成 7 年以降」が 35.4%となっている。

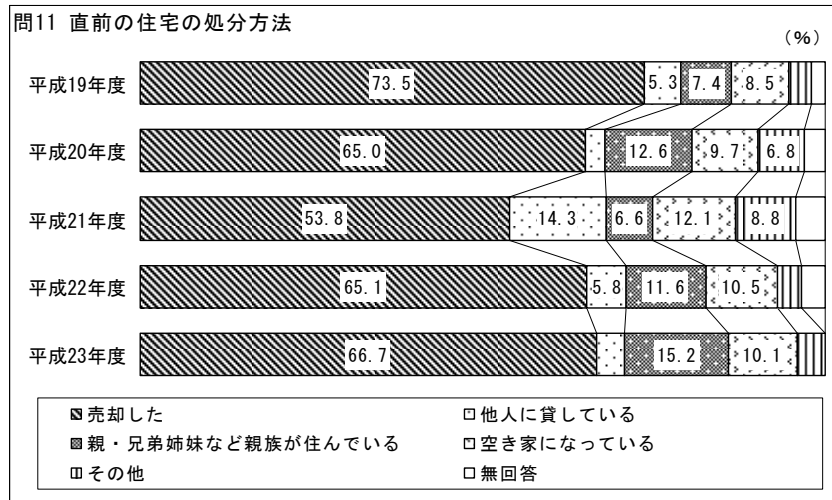


(単位: %)

取得時期	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
平成7年以降	36.5	35.9	53.8	34.9	35.4
昭和60年～平成6年	21.2	25.2	22.0	20.9	36.4
昭和50年～昭和59年	20.6	17.5	13.2	19.8	10.1
昭和40年～昭和49年	11.1	9.7	6.6	16.3	9.1
昭和30年～昭和39年	4.2	1.9	0.0	1.2	3.0
昭和20年～昭和29年	2.6	1.9	0.0	0.0	1.0
昭和19年以前	1.6	1.9	1.1	2.3	0.0
無回答	2.1	5.8	3.3	4.7	5.1

4) 直前の住宅の処分方法

直前の住宅が「持家」だった人の直前の住宅の処分方法は、「売却した」が66.7%で最も多く、次いで「親・兄弟姉妹など親族が住んでいる」が15.2%となっている。

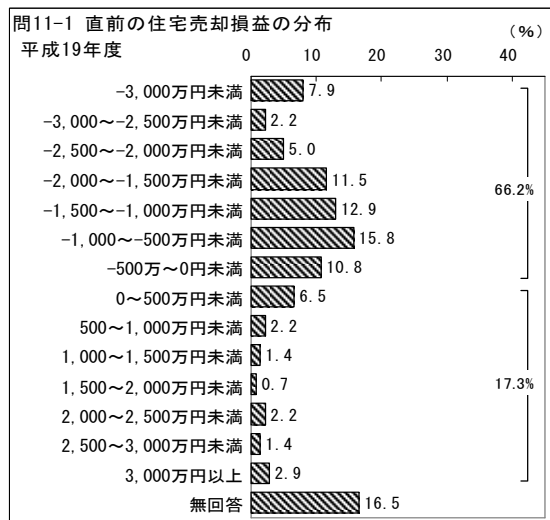
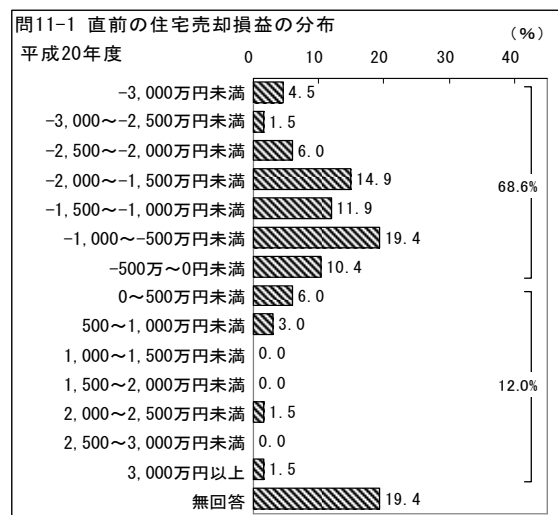
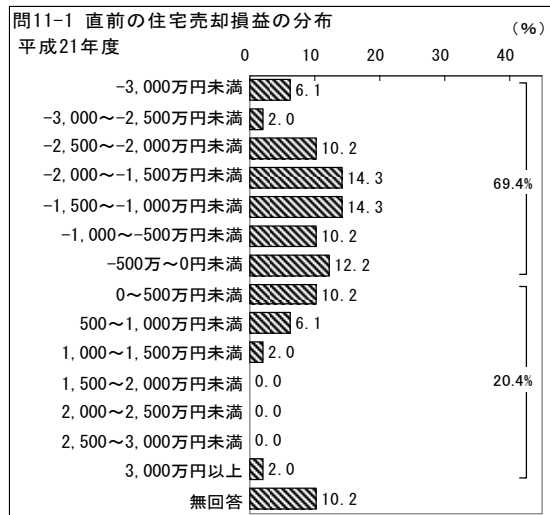
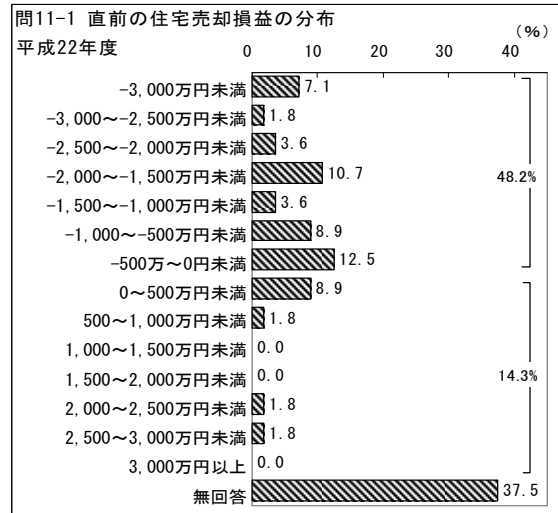
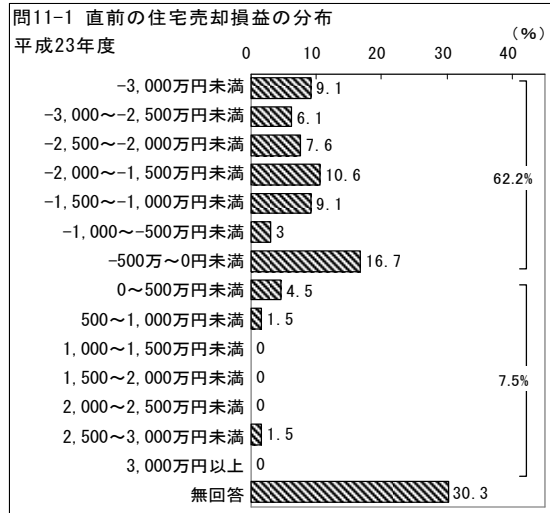


(単位: %)

直前の住宅の処分方法	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
売却した	73.5	65.0	53.8	65.1	66.7
他人に貸している	5.3	2.9	14.3	5.8	4.0
親・兄弟姉妹など親族が住んでいる	7.4	12.6	6.6	11.6	15.2
空き家になっている	8.5	9.7	12.1	10.5	10.1
その他	3.2	6.8	8.8	3.5	4.0
無回答	2.1	2.9	4.4	3.5	0.0

5) 直前の住宅の売却損益の分布

直前の住宅が「持家」であり、売却処分を行った人の売却損益*（直前の住宅の取得価格と売却価格の差）の分布を見ると、売却損が発生している場合の割合が高く、62.2%となっている。

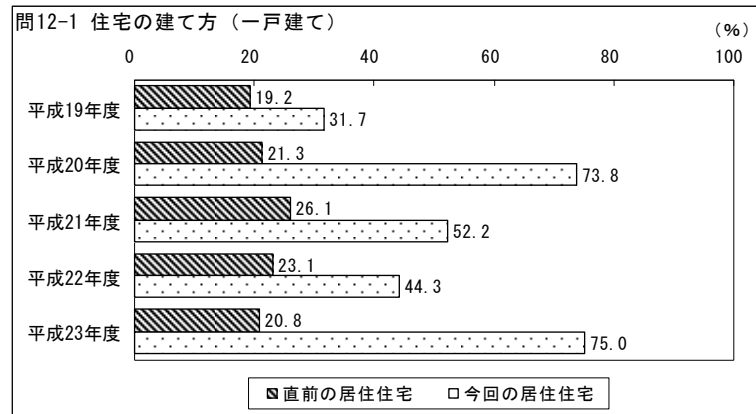


*直前の住宅の売却損益、取得価格、売却価格にはいずれも家屋、土地の双方を含んでいる。

(2) 直前の住宅と今回購入した住宅の比較

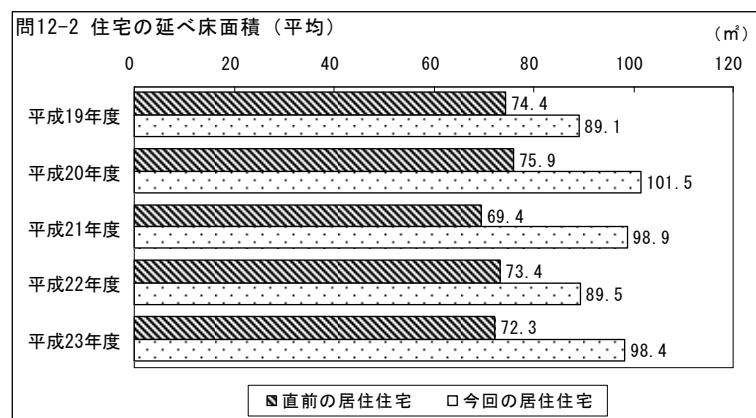
1) 住宅の建て方（一戸建て）

アンケート回答者の今回購入した住宅の建て方は、一戸建てが 75.0%となっている。一方で直前の住宅が一戸建てだった場合の割合は 20.8%であった。



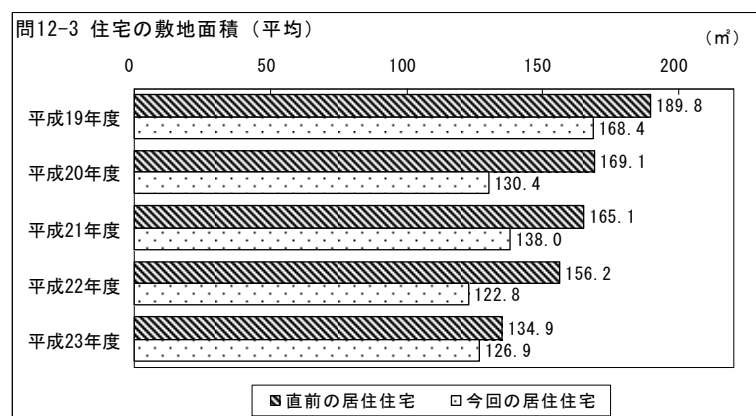
2) 延べ床面積

住宅の延べ床面積の平均を直前の住宅と比較すると、26.1 m²広がっている。住み替え後の住宅で延べ床面積が広がる傾向は、過年度調査でも同様である。



3) 敷地面積

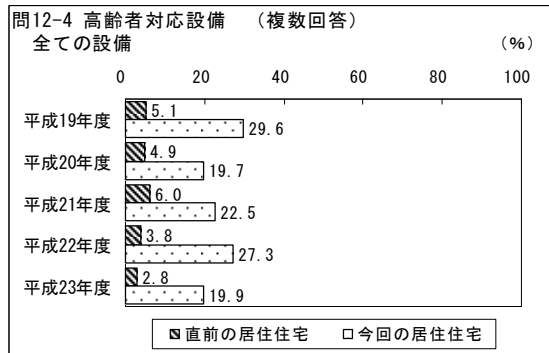
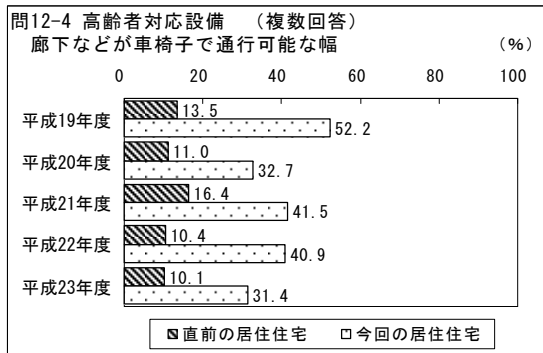
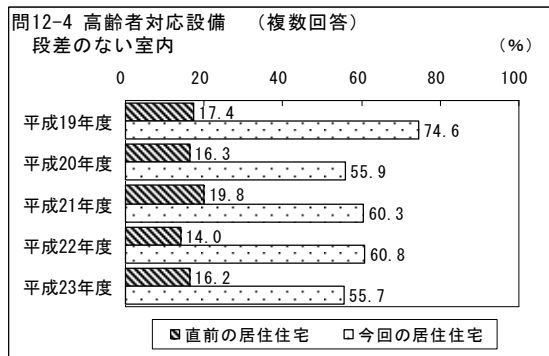
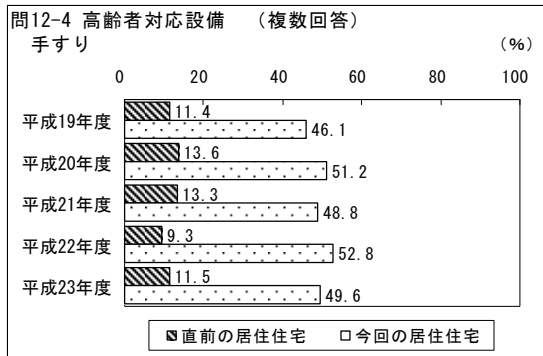
一戸建て住宅の敷地面積の平均を直前の住宅と比較すると、8.0 m²狭くなっている。住み替え後の住宅で敷地面積が狭くなる傾向は、過年度調査でも同様である。



4) 高齢者対応設備

住み替え前後で高齢者対応設備が整備されている割合を比較すると、いずれの設備においても住み替え後の住宅で整備されている割合が高くなっている。

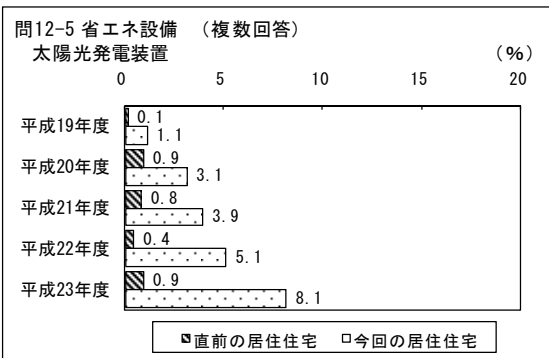
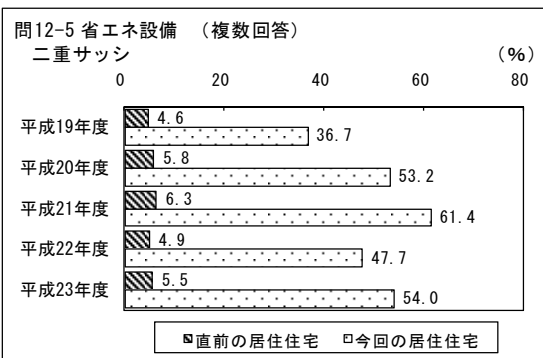
設備別に見ると、「手すり」が整備されている割合は 49.6%、「段差のない室内」が整備されている割合は 55.7%、「廊下などが車椅子で通行可能な幅」が整備されている割合は 31.4%となっている。



5) 省エネ設備

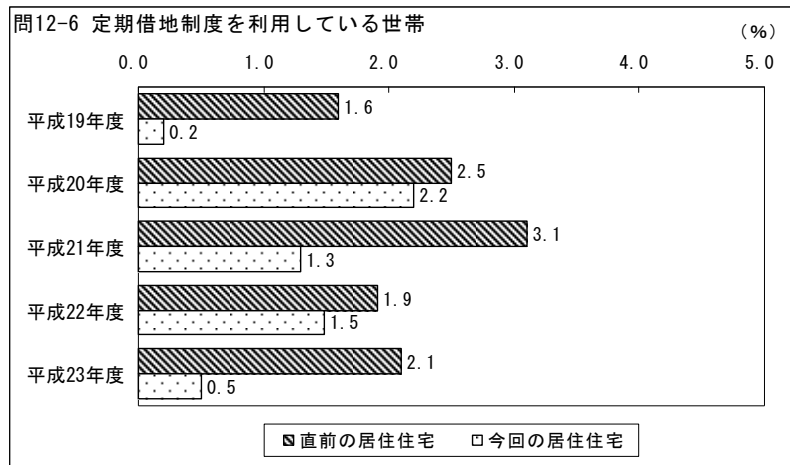
今回購入した住宅の「二重サッシ」が整備されている割合は、直前の住宅と比較すると 5.5%から 54.0%に増加しており、住み替え後の住宅で整備が進んでいることがわかる。

一方、「太陽光発電」は、「二重サッシ」よりも整備されている割合が低くなっている。



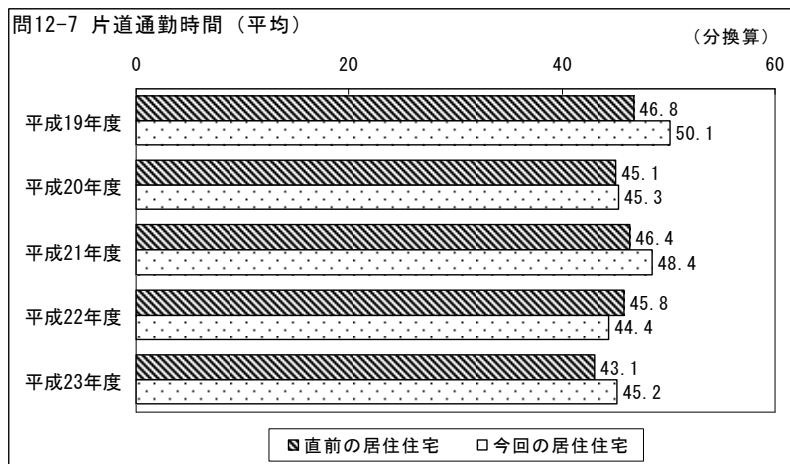
6) 定期借地制度を利用している世帯

定期借地制度を利用している世帯は、直前の居住住宅よりも減少している。



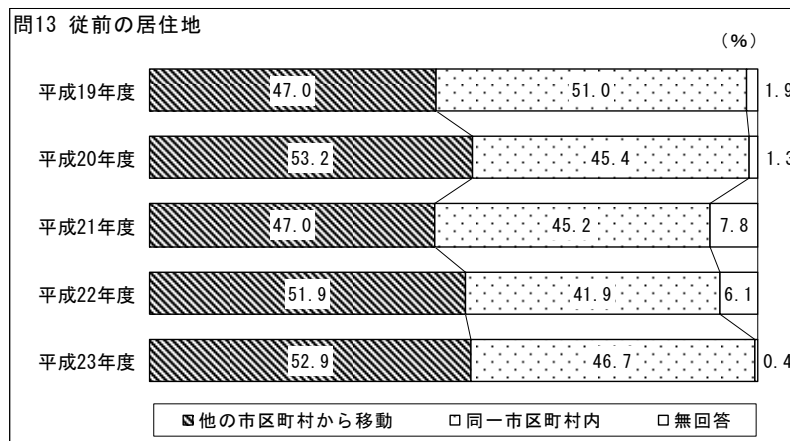
7) 片道通勤時間

片道通勤時間の平均は、直前の居住住宅よりやや増加している。



8) 従前の居住地

「他の市区町村から移動」が 52.9%、「同一市区町村内」が 46.7%となっている。

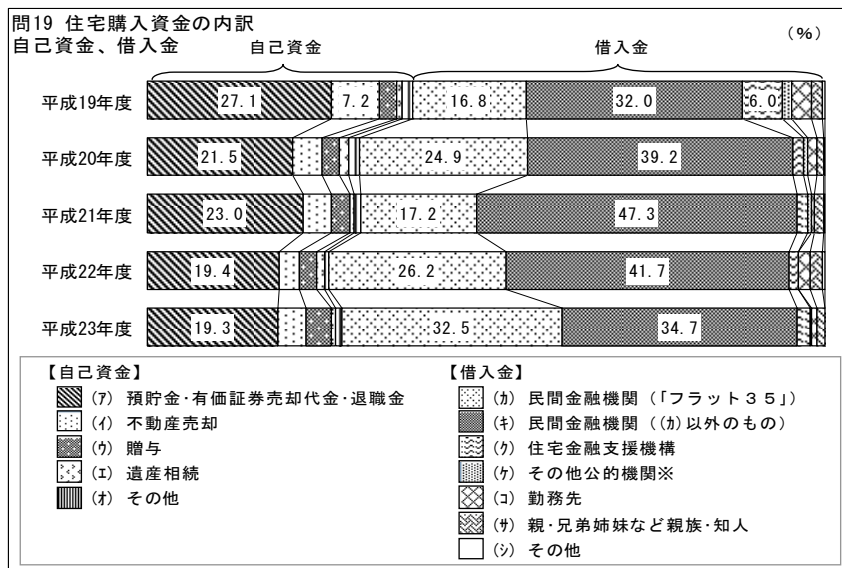
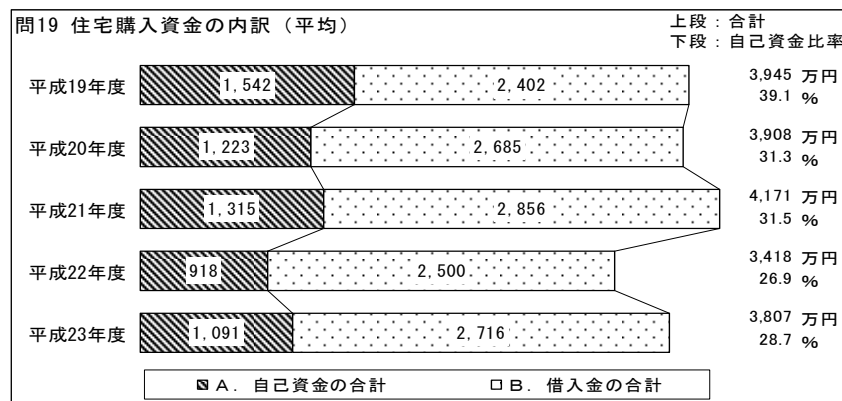


6.4 資金調達方法

(1) 住宅購入資金

住宅購入資金と購入資金内訳を見ると、購入資金総額の平均は 3,807 万円であり、自己資金比率は 28.7% で 1,091 万円となっている。

自己資金内訳を見ると、「預貯金・有価証券売却代金・退職金」によるものが最も多く 19.3% となっている。また、借入金内訳を見ると、「民間金融機関（フラット 35 以外のもの）」が購入資金総額に占める割合は 34.7% で最大となっており、次いで「民間金融機関（フラット 35）」が 32.5% となっている。



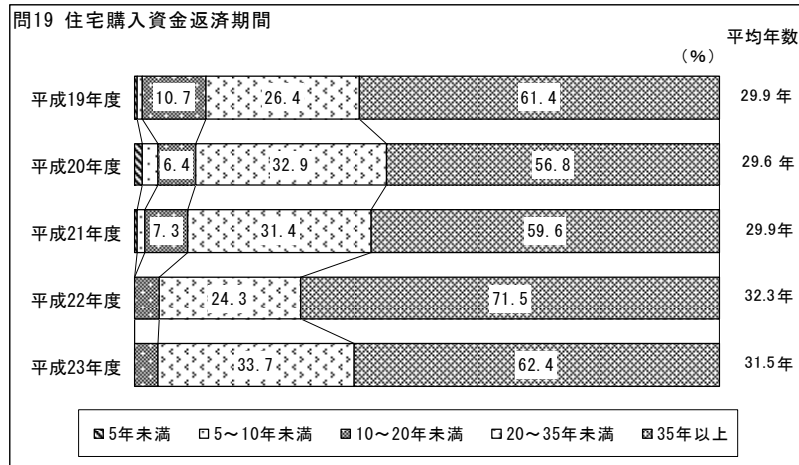
自己資金・借入金の内訳 (単位：％)

	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
A. 自己資金の合計	39.1	31.3	31.5	26.9	28.7
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	27.1	21.5	23.0	19.4	19.3
(イ) 不動産売却	7.2	4.3	4.2	2.9	4.1
(ロ) 贈与(住宅取得贈与の対象になるもの)	2.5	2.5	2.7	2.6	3.7
(ハ) 遺産相続	0.9	1.3	0.7	1.2	0.7
(ニ) その他	1.5	1.7	1.0	0.7	0.9
B. 借入金の合計	60.9	68.7	68.5	73.1	71.3
(カ) 民間金融機関 (住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)	16.8	24.9	17.2	26.2	32.5
(キ) 民間金融機関((カ)以外のもの)	32.0	39.2	47.3	41.7	34.7
(ク) 住宅金融支援機構(直接融資)	6.0	1.4	1.5	1.3	1.9
(ケ) その他公的機関※	1.3	0.6	0.6	0.0	0.3
(コ) 勤務先(勤務先の共済組合など含む)	3.0	1.5	0.4	1.8	0.8
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	1.5	0.9	1.4	1.8	1.0
(シ) その他	0.4	0.2	0.2	0.4	0.1
C. 住宅購入資金総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※雇用・能力開発機構・地方公共団体等

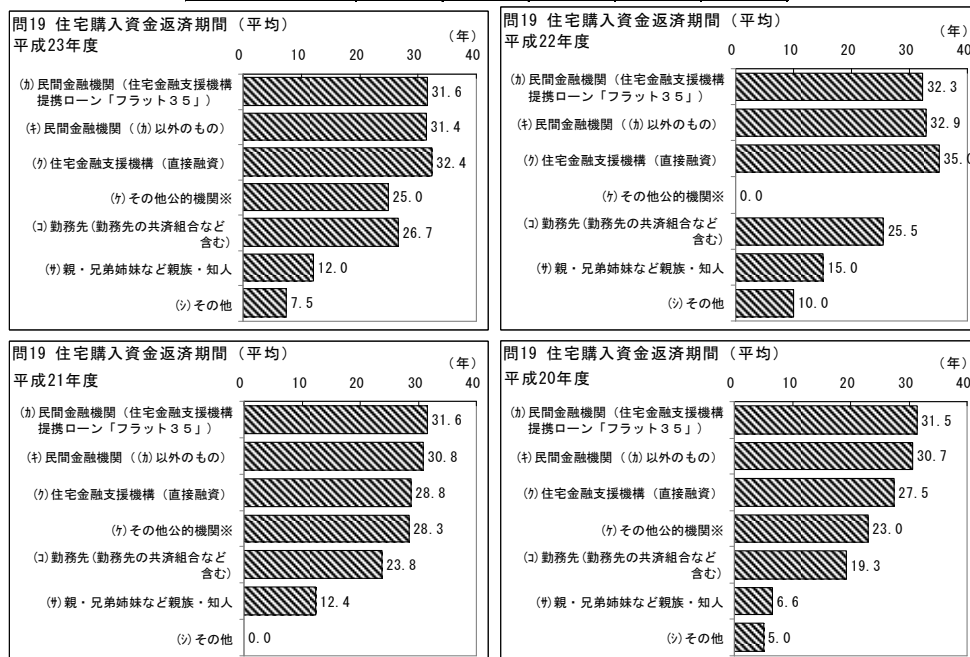
(2) 住宅購入資金借入金の返済期間

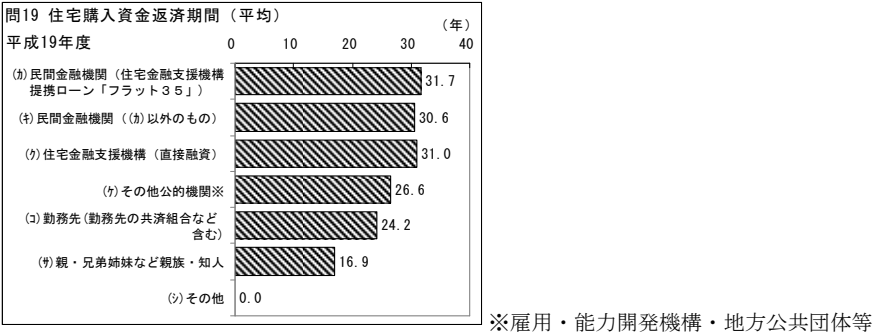
住宅購入資金借入金の平均返済期間は 31.5 年となっており、「住宅金融支援機構（直接融資）」「民間金融機関（フラット 35）」「民間金融機関（フラット 35 以外のもの）」からの借入金返済期間は 30 年を超えている。過年度調査でも概ね同様の傾向が見られる。



(単位 : %)

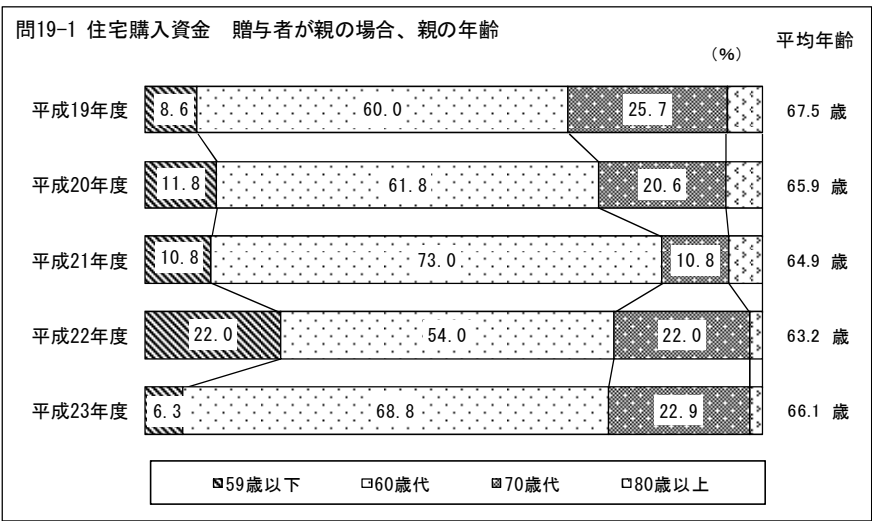
返済期間	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
5年未満	0.5	1.4	0.3	0.0	0.0
5～10年未満	0.9	2.5	1.4	0.0	0.0
10～20年未満	10.7	6.4	7.3	4.2	3.9
20～35年未満	26.4	32.9	31.4	24.3	33.7
35年以上	61.4	56.8	59.6	71.5	62.4





(3) 贈与者が親の場合の親の年齢

住宅購入資金の贈与のうち、贈与者が親の場合の親の平均年齢は 66.1 歳となっている。



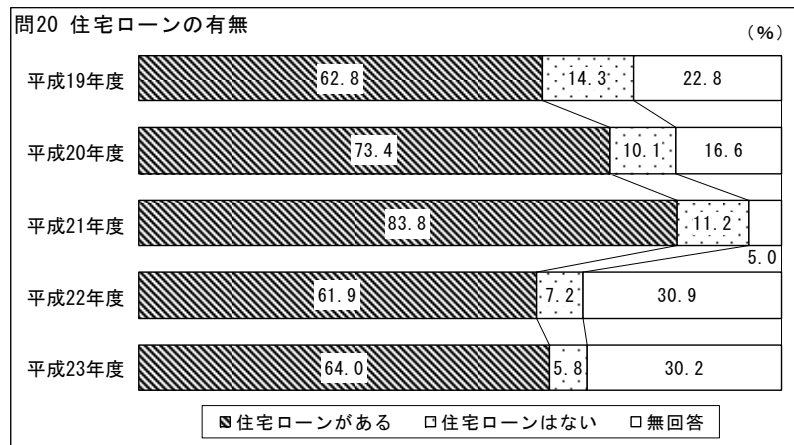
(単位：％)

親の年齢	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
59歳以下	8.6	11.8	10.8	22.0	6.3
60歳代	60.0	61.8	73.0	54.0	68.8
70歳代	25.7	20.6	10.8	22.0	22.9
80歳以上	5.7	5.9	5.4	2.0	2.1

(4) 住宅ローンについて

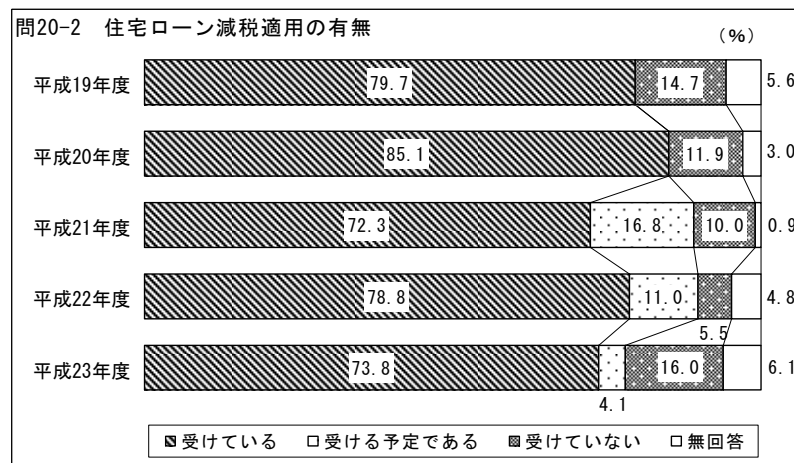
1) 住宅ローンの有無

住宅購入資金（問 19）のうち「民間金融機関（フラット 35）」、「民間金融機関（フラット 35 以外のもの）」、「住宅金融支援機構（直接融資）」、「その他公的機関や勤務先からの借り入れ」のいずれかがあると回答した世帯を「住宅ローンがある世帯」として見ると、住宅ローンがある場合の割合は 64.0%となっている。



2) 住宅ローン減税適用の有無

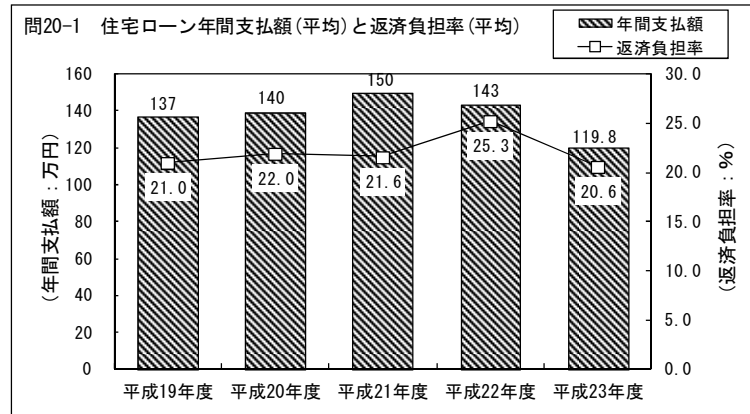
住宅ローンがある世帯のうち、住宅ローン減税の適用を「受けている」・「受ける予定である」とする場合の割合は、合わせて 77.9%となっている。



※ 選択肢「受ける予定である」は平成 21 年度に新設した。

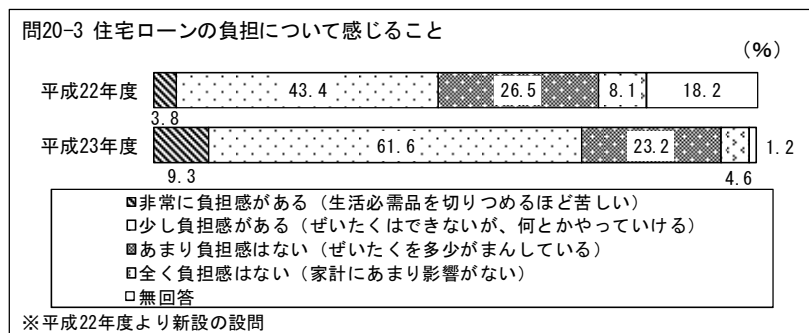
3) 年間支払額と返済負担率

住宅ローン年間支払額の平均は119.8万円である。また、年収に対する住宅ローンの返済負担率の平均は20.6%である。



4) 住宅ローンの負担の評価

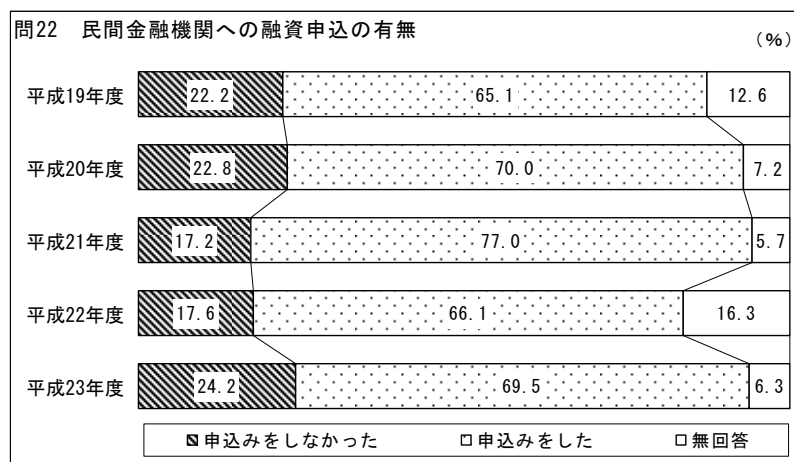
住宅ローンの負担感については、「少し負担感がある」世帯が61.6%と最も多く、次いで「あまり負担感はない」が23.2%となっている。



(5) 民間金融機関への融資申込

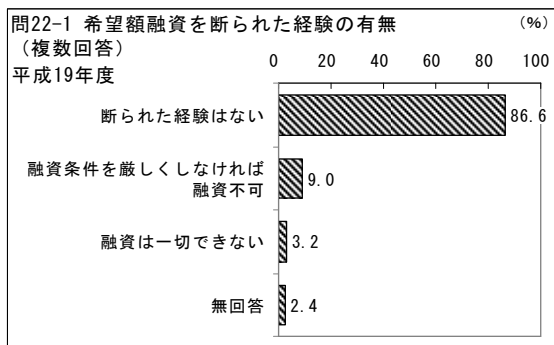
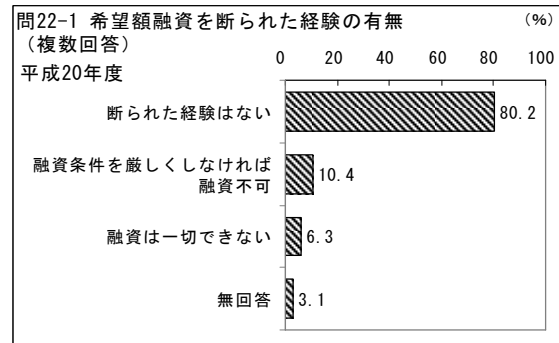
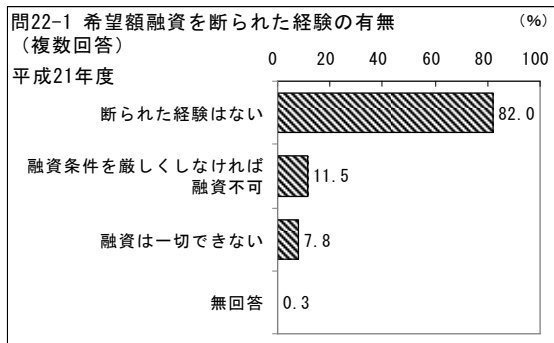
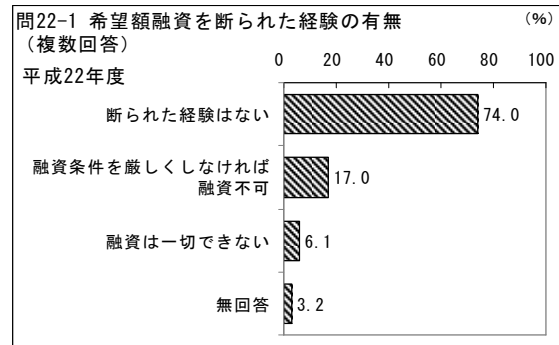
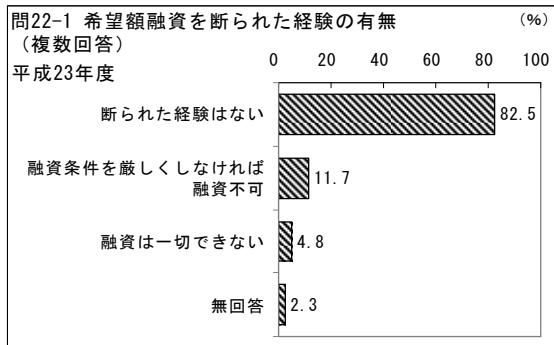
1) 民間金融機関への融資申込の有無

民間金融機関への融資申込を申し込んだ人が 69.5%を占めている。

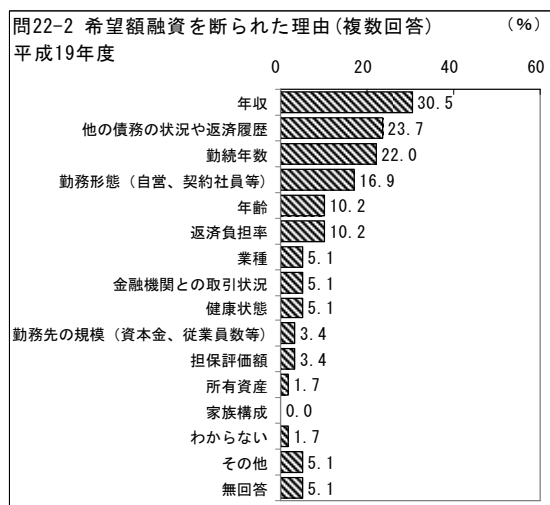
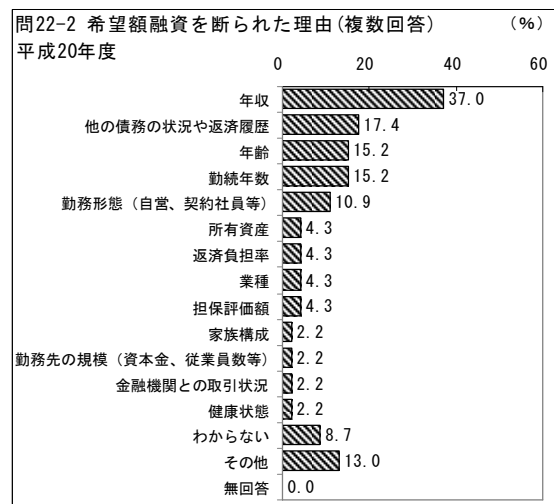
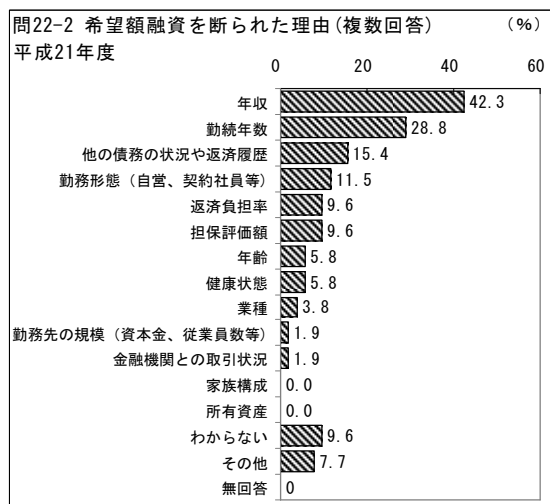
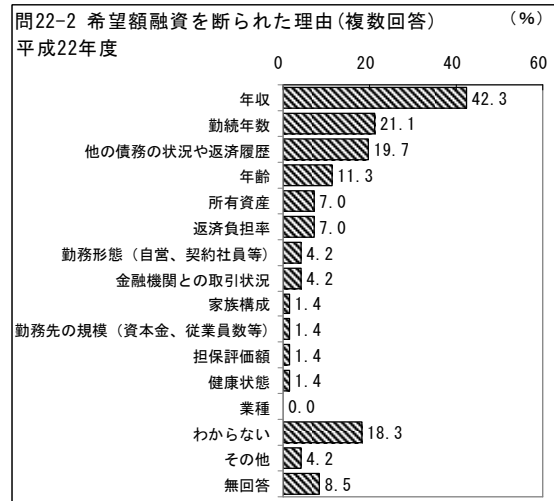
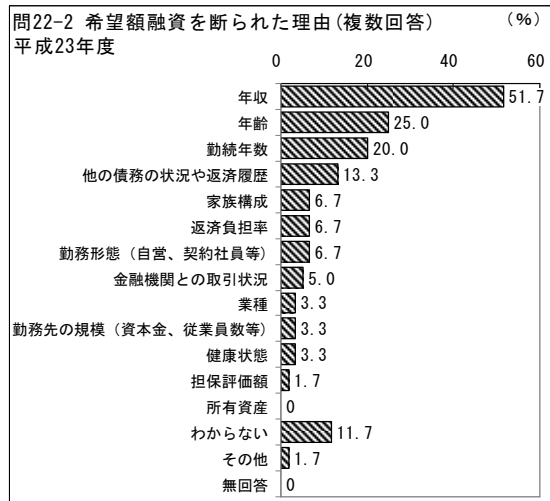


2) 民間金融機関からの希望額融資

民間金融機関に融資を申し込んだ人について、希望額融資を断られた経験の有無を見ると、82.5%の人が「断られた経験はない」としている。一方、「融資条件を厳しくしなければ融資不可」又は「融資は一切できない」として希望額融資を断られた経験のある人は、それぞれ 11.7%、4.8%となっている。

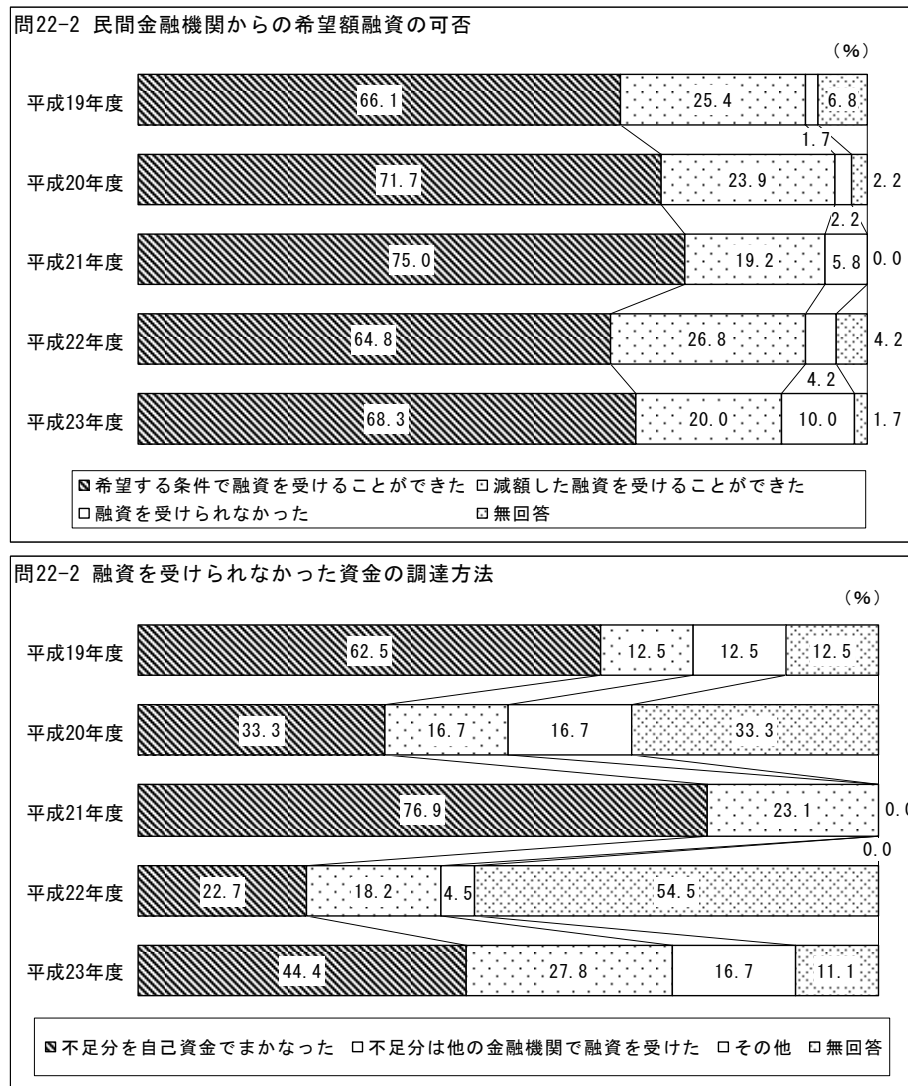


民間金融機関に融資を申し込んだ人のうち、「融資条件を厳しくしなければ融資不可」又は「融資は一切できない」として希望額融資を断られた経験を有する人について、その理由と考えられるものを見ると、「年収」が51.7%と最も多く、次いで「年齢」が25.0%、「勤続年数」が20.0%となっている。



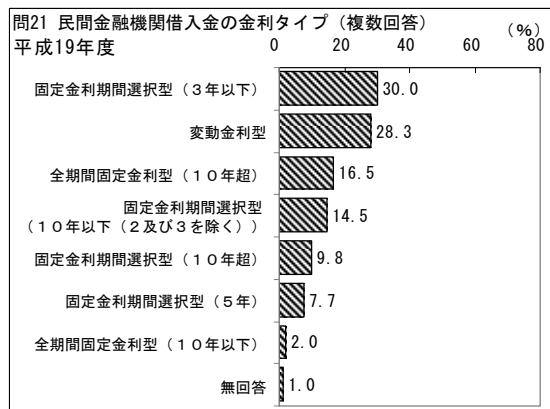
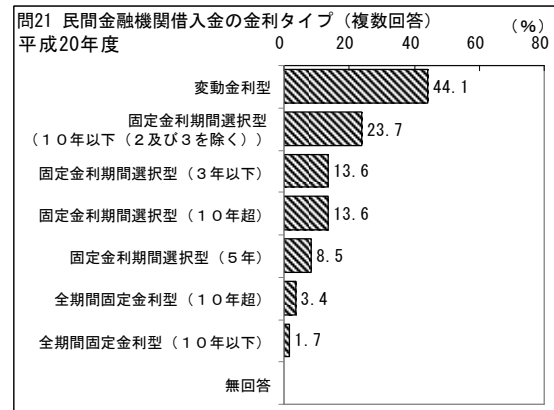
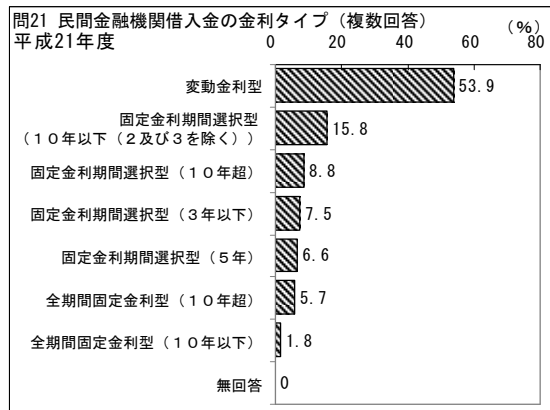
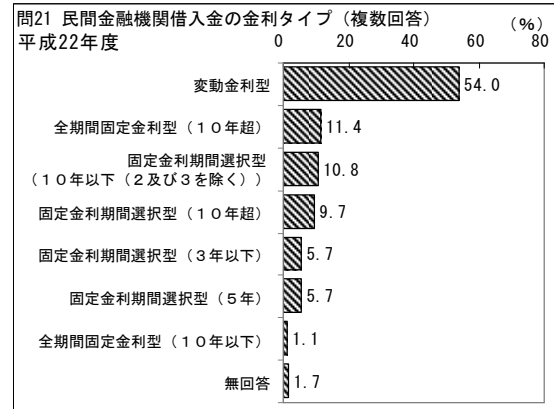
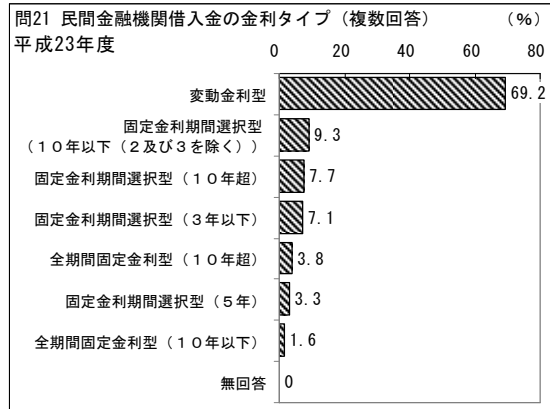
また、希望額融資を断られた経験を有する人が、結果として融資を受けられたかどうかを見ると、68.3%が「最終的に希望額融資を受けることができた」となっている。

さらに、希望額融資を受けられなかった場合（「最終的に減額した融資を受けることができた」「最終的に融資を受けられなかった」場合）の資金調達方法は、「自己資金でまかなった」が44.4%となっている。



(6) 民間金融機関借入金の金利タイプ

民間金融機関借入金の金利タイプは、「変動金利型」が69.2%と最も多くなっており、増加傾向にある。



7. 中古住宅の調査結果

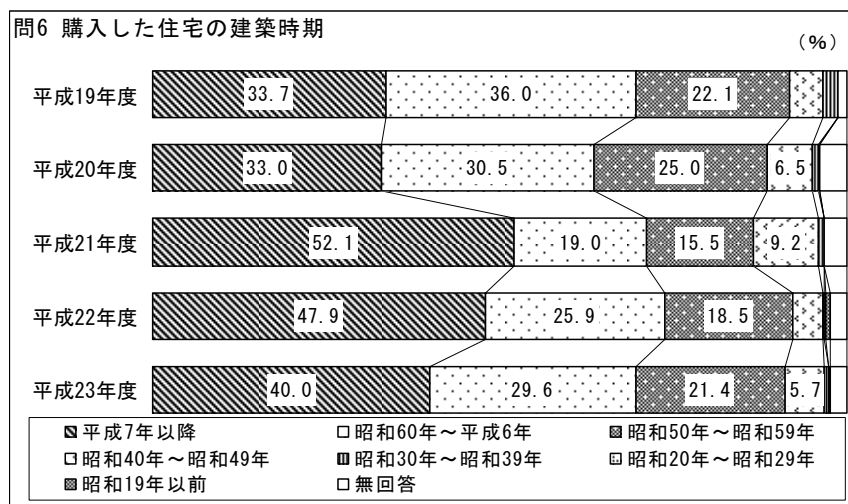
中古住宅のアンケート調査結果を以下に示す。提示するデータは、アンケートの全設問について、平成19年度～平成23年度の各年度分を集計したものである。

調査で用いたアンケート票は、巻末に掲載する。また、圏域別及び圏域別の経年変化データの集計結果については、付録を参照されたい。なお、以降、特に年次を示さないものは原則として平成23年度の調査結果に関する記載である。

7.1 住宅（世帯）に関すること

(1) 購入した住宅の建築時期

今回購入した住宅の建築時期は、「平成7年以降」が40.0%と最も多く、次いで「昭和60年～平成6年」の29.6%、「昭和50年～昭和59年」の21.4%となっている。

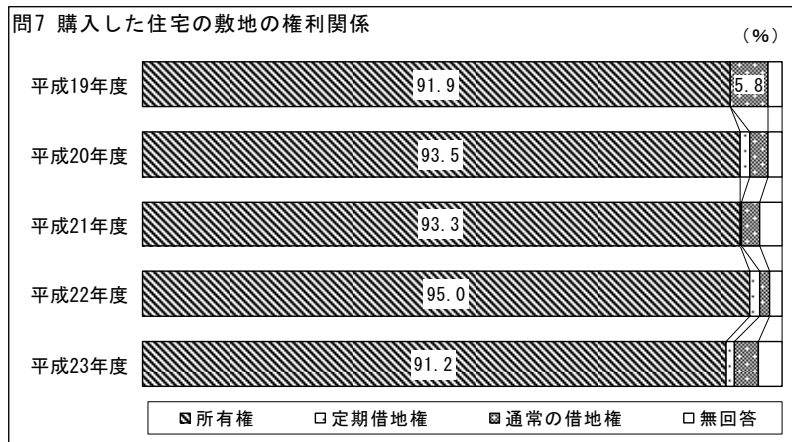


(単位:％)

建築時期	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
平成7年以降	33.7	33.0	52.1	47.9	40.0
昭和60年～平成6年	36.0	30.5	19.0	25.9	29.6
昭和50年～昭和59年	22.1	25.0	15.5	18.5	21.4
昭和40年～昭和49年	4.7	6.5	9.2	4.2	5.7
昭和30年～昭和39年	2.3	0.8	1.1	0.2	0.6
昭和20年～昭和29年	0.0	0.3	0.0	0.2	0.2
昭和19年以前	0.0	0.0	0.0	0.5	0.2
無回答	1.2	4.0	3.2	2.5	2.4

(2) 購入した住宅の敷地の権利関係

購入した住宅の敷地の権利関係は、「所有権」が91.2%を占めている。
また、「通常の借地権」は3.7%、「定期借地権」は1.4%であった。



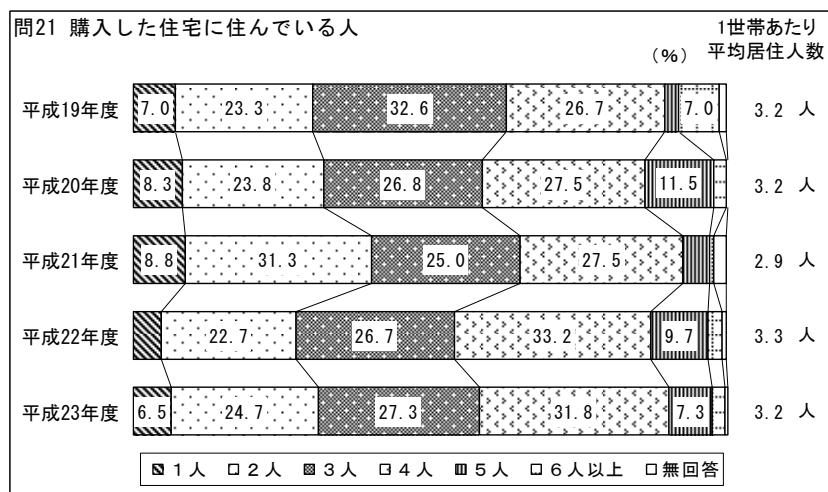
(単位: %)

敷地の権利関係	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
所有権	91.9	93.5	93.3	95.0	91.2
定期借地権	0.0	1.5	0.4	1.5	1.4
通常の借地権	5.8	2.8	2.8	1.5	3.7
無回答	2.3	2.2	3.5	2.0	3.7

(3) 購入した住宅に住んでいる人

1) 居住人数

購入した住宅に住んでいる平均居住人数は3.2人であり、人数では「4人」が31.8%と最も多く、次いで「3人」が27.3%、「2人」が24.7%となっている。また、1世帯あたりの平均居住人数は3.2人であった。

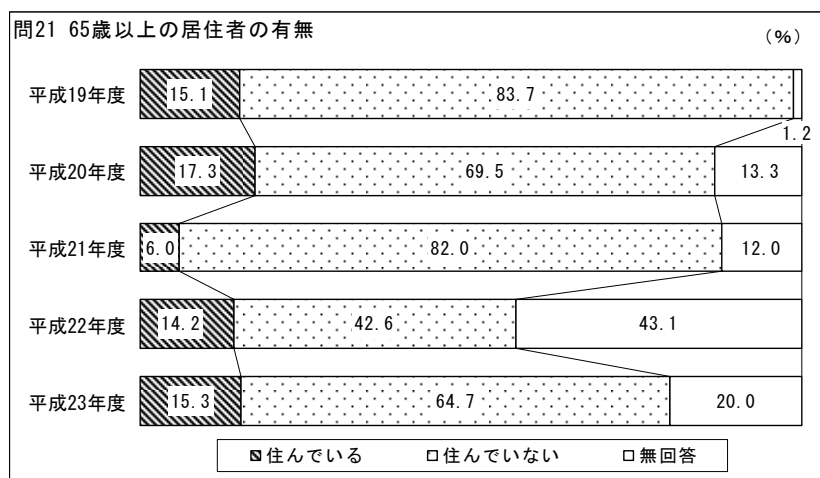


(単位: %)

居住人数	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
1人	7.0	8.3	8.8	4.7	6.5
2人	23.3	23.8	31.3	22.7	24.7
3人	32.6	26.8	25.0	26.7	27.3
4人	26.7	27.5	27.5	33.2	31.8
5人	2.3	11.5	4.6	9.7	7.3
6人以上	7.0	2.0	0.7	2.2	2.2
無回答	1.2	0.3	2.1	0.7	0.4

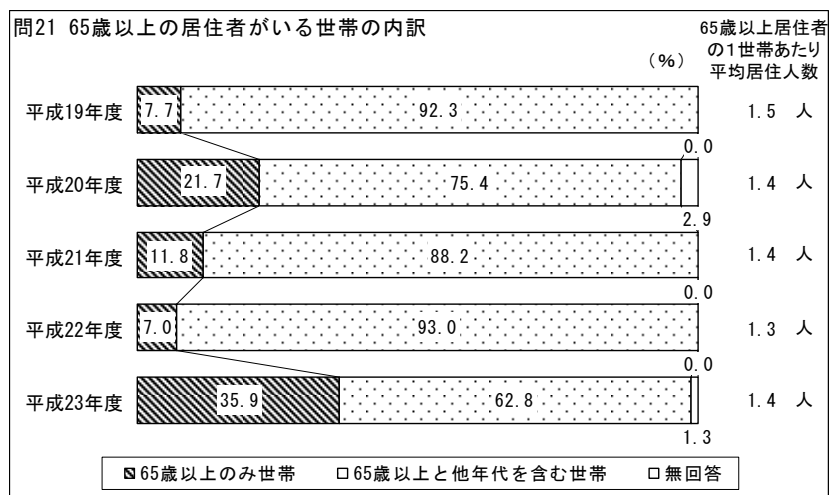
2) 65 歳以上の居住者

65 歳以上の居住者がいる場合の割合は 15.3%である。



65 歳以上の居住者がいる世帯のうち、居住者が 65 歳以上のみである場合の割合は 35.9%となっている。

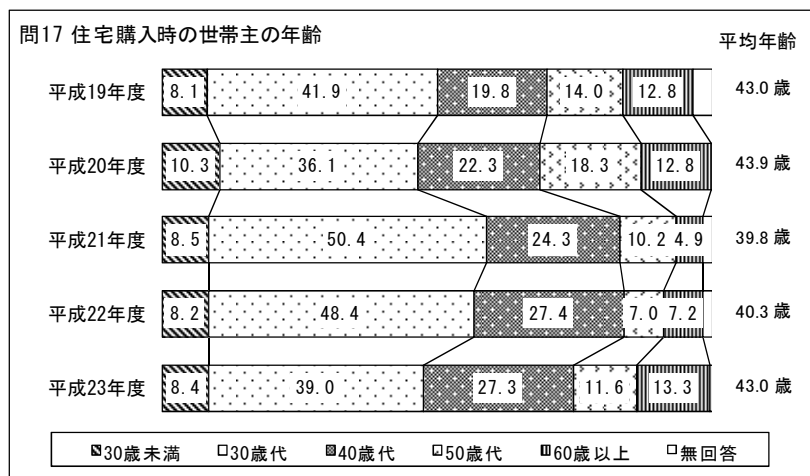
また、65 歳以上の居住者がいる世帯における 65 歳以上居住者の平均人数は、1.4 人であった。



(4) 住宅購入当時の世帯主の年齢

住宅購入当時の世帯主の年齢は「30歳代」が最も多く 39.0%、次いで「40歳代」が 27.3%となっている。

また、世帯主の平均年齢は 43.0 歳であった。

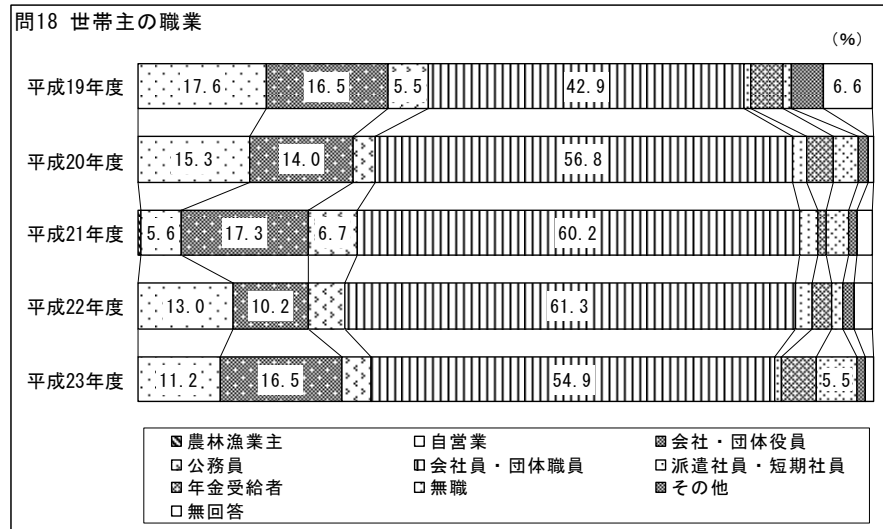


(単位: %)

世帯主年齢	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
30歳未満	8.1	10.3	8.5	8.2	8.4
30歳代	41.9	36.1	50.4	48.4	39.0
40歳代	19.8	22.3	24.3	27.4	27.3
50歳代	14.0	18.3	10.2	7.0	11.6
60歳以上	12.8	12.8	4.9	7.2	13.3
無回答	3.5	0.5	1.8	1.7	0.4

(5) 世帯主の職業

世帯主の職業は「会社員・団体職員」が 54.9%と最も多く、次いで「会社・団体役員」で 16.5%、「自営業」で 11.2%となっている。



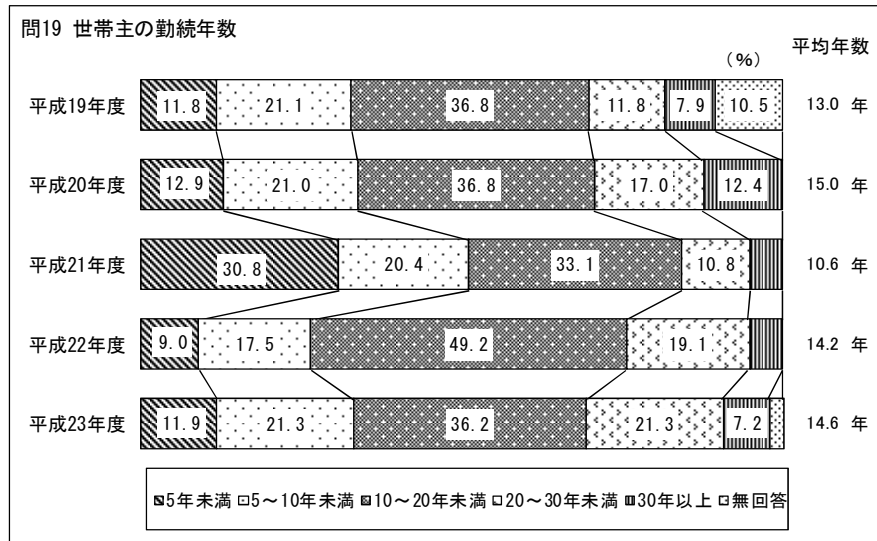
(単位 : %)

世帯主の職業	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
農林漁業主	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
自営業	17.6	15.3	5.6	13.0	11.2
会社・団体役員	16.5	14.0	17.3	10.2	16.5
公務員	5.5	3.0	6.7	5.0	4.1
会社員・団体職員	42.9	56.8	60.2	61.3	54.9
派遣社員・短期社員	1.1	2.0	2.5	2.2	1.0
年金受給者	4.4	3.5	1.1	2.7	4.7
無職	1.1	3.5	3.2	1.5	5.5
その他	4.4	1.3	1.1	1.5	1.2
無回答	6.6	0.8	2.1	2.5	1.0

(6) 世帯主の勤続年数

世帯主の勤続年数は、「10 年～20 年未満」が 36.2%で最も多く、次いで「5 年～10 年未満」および「20 年～30 年未満」がともに 21.3%であった。

また、世帯主の平均勤続年数は、14.6 年となっている。



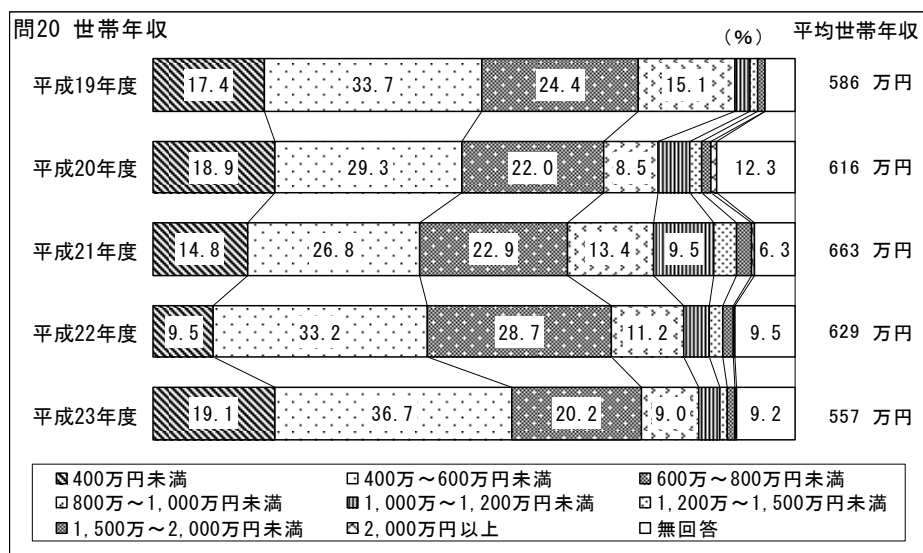
(単位 : %)

勤続年数	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
5年未満	11.8	12.9	30.8	9.0	11.9
5～10年未満	21.1	21.0	20.4	17.5	21.3
10～20年未満	36.8	36.8	33.1	49.2	36.2
20～30年未満	11.8	17.0	10.8	19.1	21.3
30年以上	7.9	12.4	5.0	5.2	7.2
無回答	10.5	0.0	0.0	0.0	2.2

(7) 世帯年収

税込世帯年収は、「400万～600万円未満」の世帯が36.5%と最も多く、次いで「600万～800万円未満」が20.2%、「400万円未満」が19.1%となっている。

また、平均世帯年収は、557万円となっている。

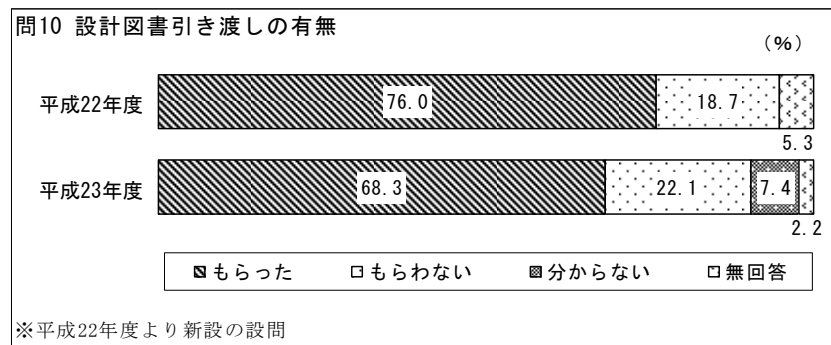


(単位 : %)

年収	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
400万円未満	17.4	18.9	14.8	9.5	19.1
400万～600万円未満	33.7	29.3	26.8	33.2	36.7
600万～800万円未満	24.4	22.0	22.9	28.7	20.2
800万～1000万円未満	15.1	8.5	13.4	11.2	9.0
1000万～1200万円未満	2.3	5.1	9.5	4.0	3.3
1200万～1500万円未満	1.2	2.0	3.5	2.2	1.2
1500万～2000万円未満	1.2	1.3	2.5	1.5	1.2
2000万円以上	0.0	1.0	0.4	0.2	0.2
無回答	4.7	12.3	6.3	9.5	9.2

(8) 住宅購入時の設計図書引き渡しの有無（戸建住宅を購入した世帯のみ）

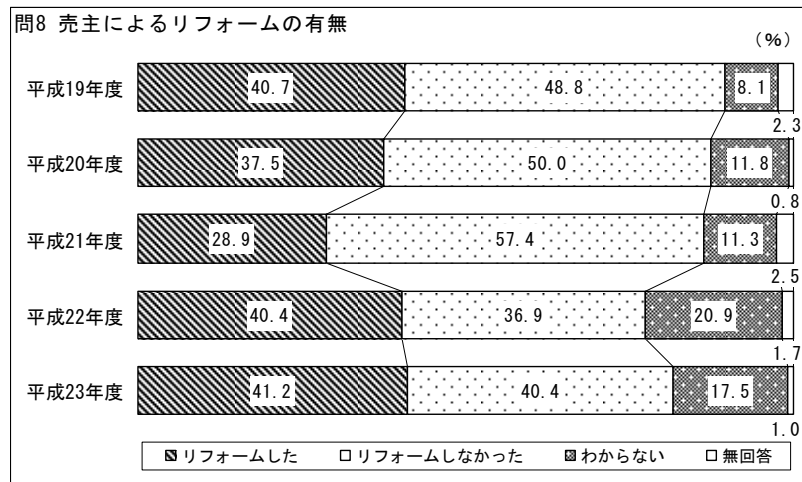
設計図書引き渡しがなかった世帯は 22.1%となっており、注文・分譲住宅に比べて、高い割合となっている。



(9) 購入前後のリフォーム

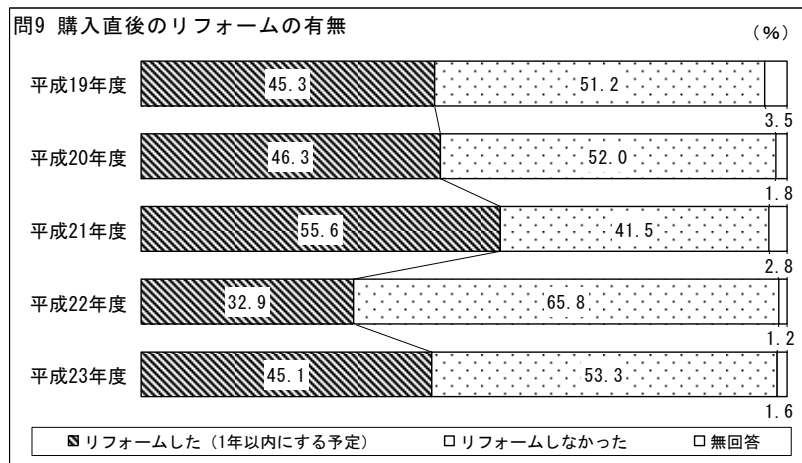
1) 売主による購入1年前以内のリフォームの有無

中古住宅購入の1年前以内に売主がリフォームしたかどうかを見ると、「リフォームをした」が41.2%、「リフォームをしなかった」が40.4%となっている。



2) 購入直後のリフォームの有無

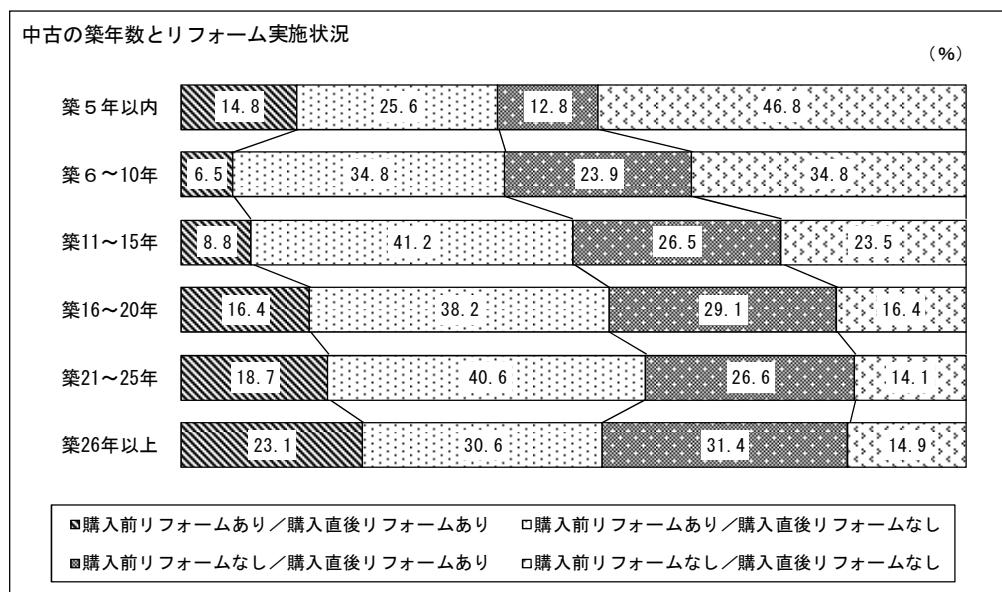
中古住宅購入後に自身でリフォームをしたか(1年以内にリフォームをする予定を含む) どうかを見ると、「リフォームをした」が45.1%、「リフォームをしなかった」が53.3%となっている。



(10) 築年とリフォーム実施状況

中古住宅の築年別に問8の「売主による購入1年前のリフォーム」と問9「購入直後のリフォーム」の実施状況を見てみると、「築5年以内」の物件では購入前にリフォームを行っているのは40.4%、購入前にリフォームを行っていないのは59.6%であったが、築年をさかのぼるとともに割合は逆転し、「築21～25年」の物件では購入前にリフォームを行っているのは59.3%、購入前にリフォームを行っていないのは40.7%となっている。

なお、「築26年以上」の物件でも、購入前後ともにリフォームをしていない世帯が14.9%ある。

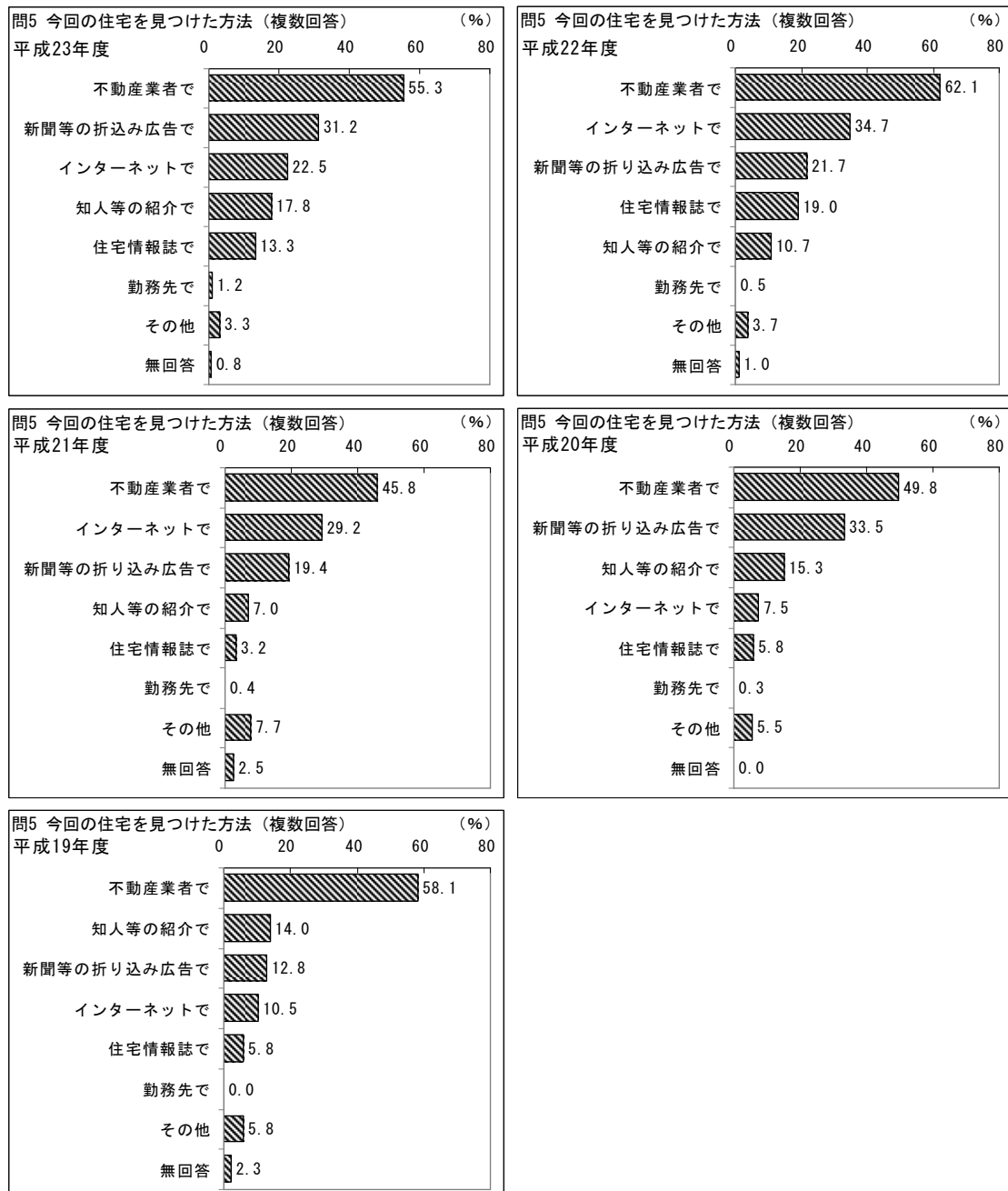


- * 問6「今回購入した住宅の建築時期」に回答のあった世帯のみを表示している。
- * また、問8「売主によるリフォームの有無」および問9「購入直後のリフォームの有無」のいずれかで「わからない」と回答するか無回答であった世帯は、集計の対象としていない。

7.2 購入にあたり影響を受けたこと

(1) 購入した住宅を見つけた方法

今回購入した住宅を見つけた方法を見ると、「不動産業者で」が55.3%で最も多くなっており、次いで「新聞等の折り込み広告で」が31.2%、「インターネットで」が22.5%となっている。

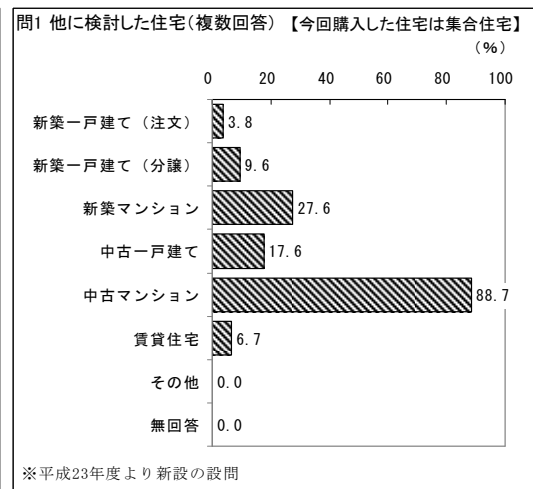
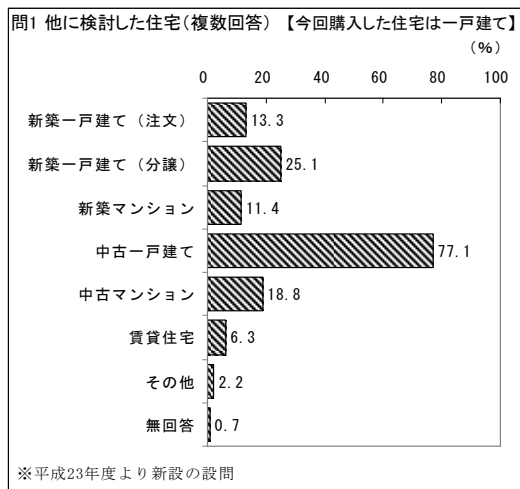


(2) 今回購入した住宅に決めた理由

1) 他に検討した住宅

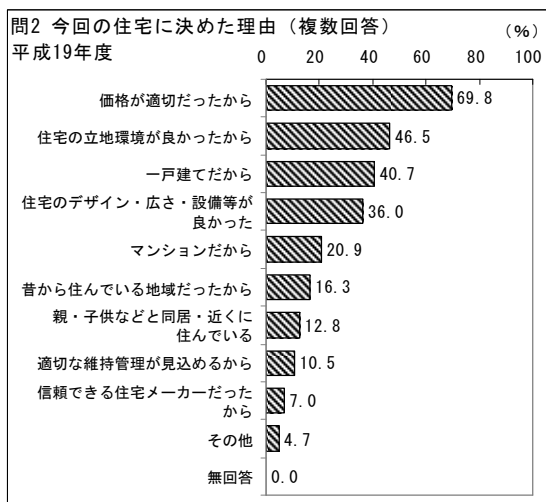
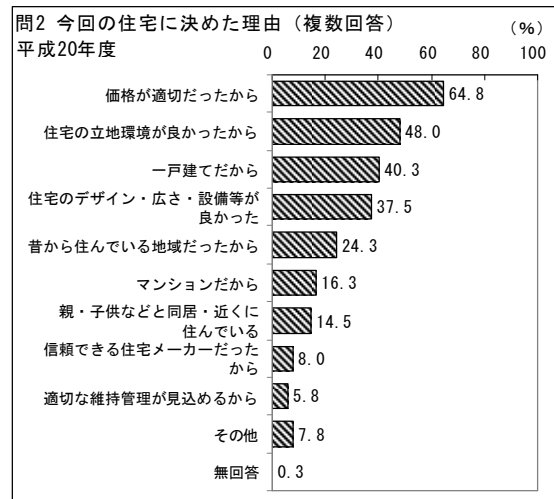
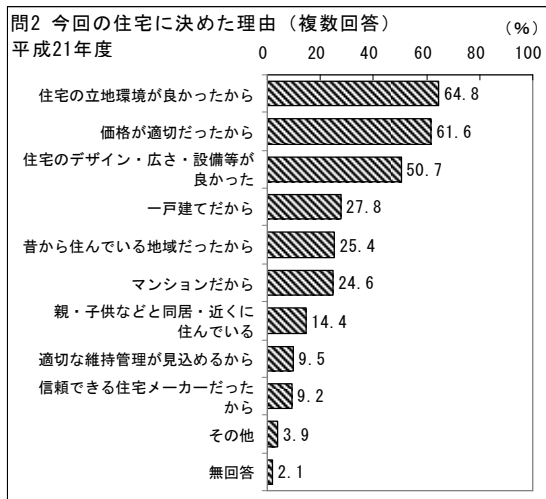
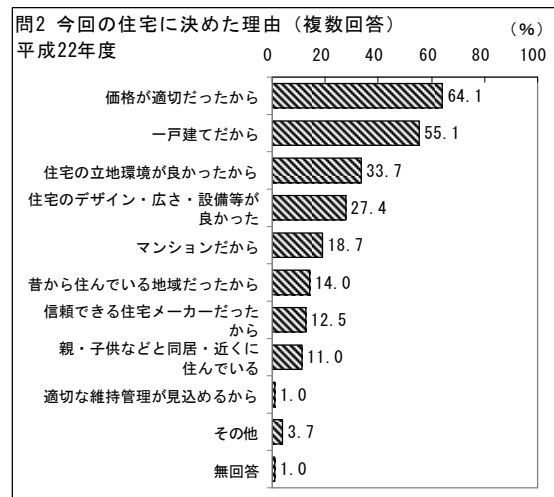
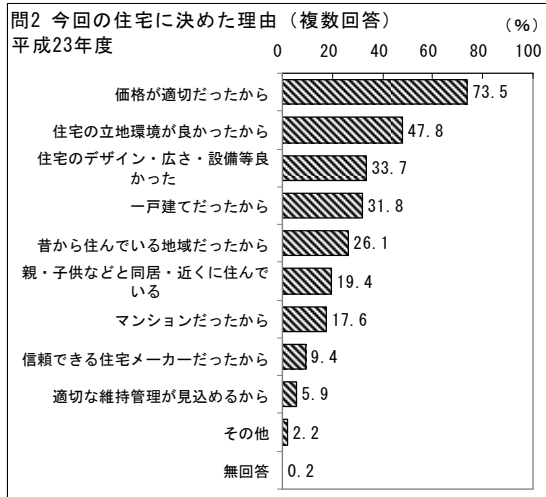
今回購入した住宅が「一戸建て」の回答者は、今回購入した住宅に決めるまでに他に検討した住宅では「中古一戸建て」が 77.1%と最も多く、次いで「新築一戸建て（分譲）」が 25.1%となっている。

今回購入した住宅が「集合住宅」の回答者は、今回購入した住宅に決めるまでに他に検討した住宅では「中古マンション」が 88.7%と最も多く、次いで「新築マンション」が 27.6%となっている。



2) 今回購入した住宅に決めた理由

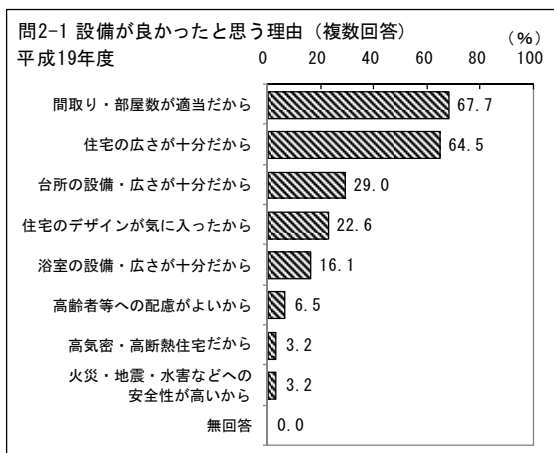
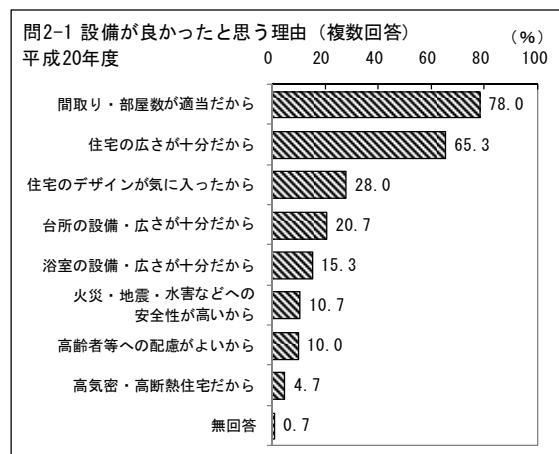
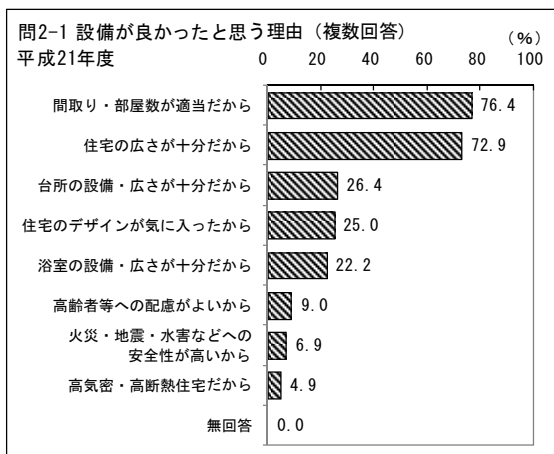
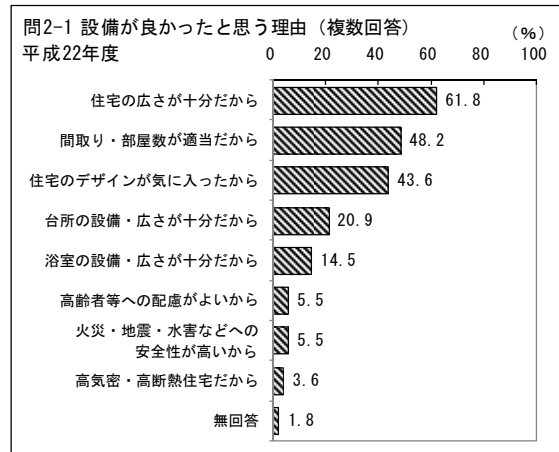
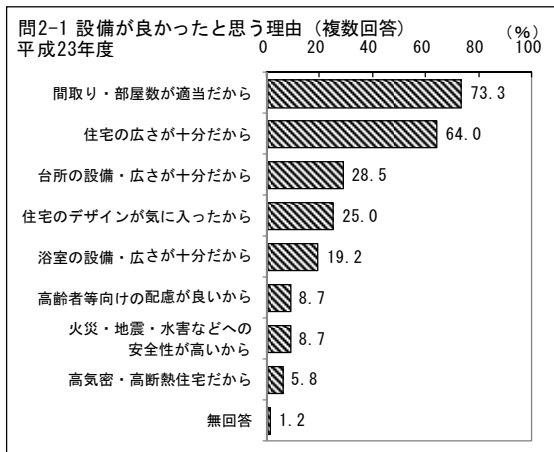
今回購入した住宅に決めた理由は、「価格が適切だったから」が73.5%で最も多く、次いで「住宅の立地環境が良かったから」が47.8%、「住宅のデザイン・広さ・設備等が良かったから」が33.7%、「一戸建てだったから」が31.8%となっている。



3) 今回購入した住宅に決めた理由（設備について）

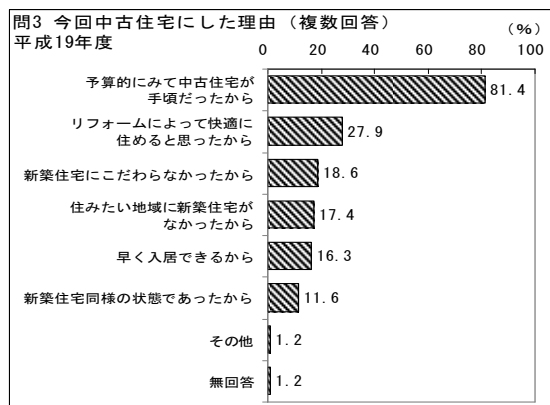
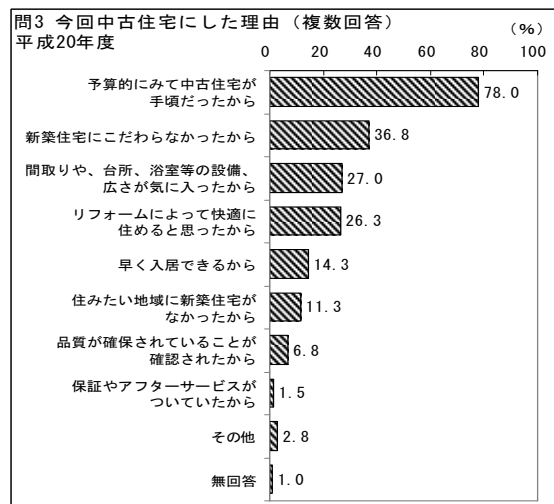
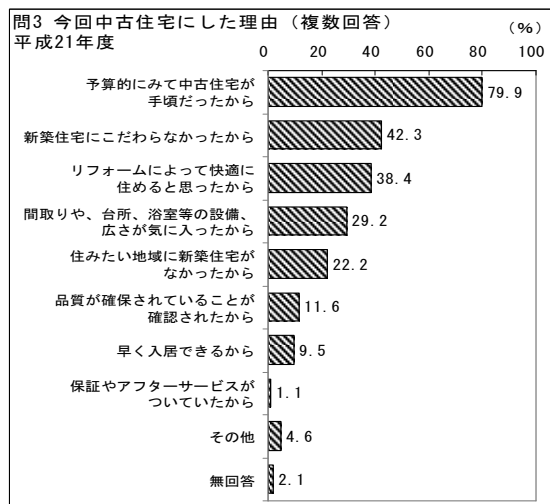
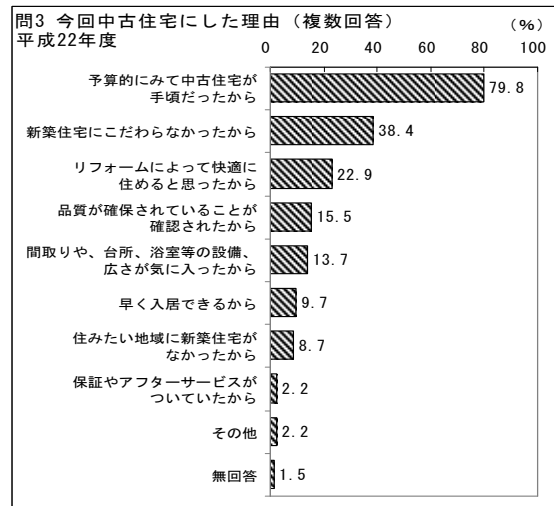
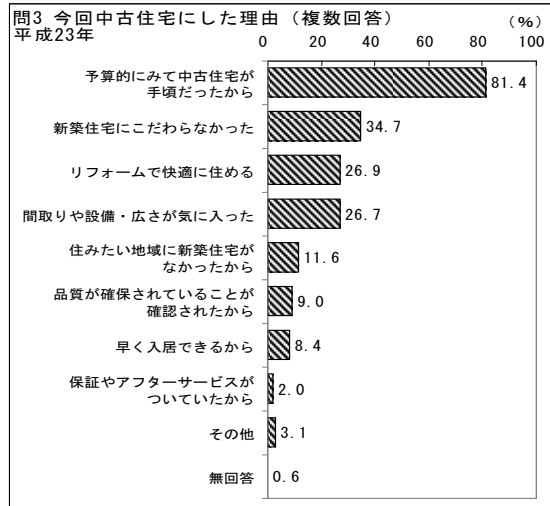
今回購入した住宅に決めた理由のうち、「住宅のデザイン・広さ・設備等が良かったから」を選択した場合の具体的な理由を見ると、「間取り・部屋数が適当だから」が73.3%で最も多く、次いで「住宅の広さが十分だから」が64.0%となっている。

中古住宅においては、間取りや広さを重視した住宅選びが行われている傾向がある場合が多い。



4) 中古住宅にした理由

今回中古住宅にした理由として、「予算的にみて中古住宅が手頃だったから」が81.4%と最も多くなっている。

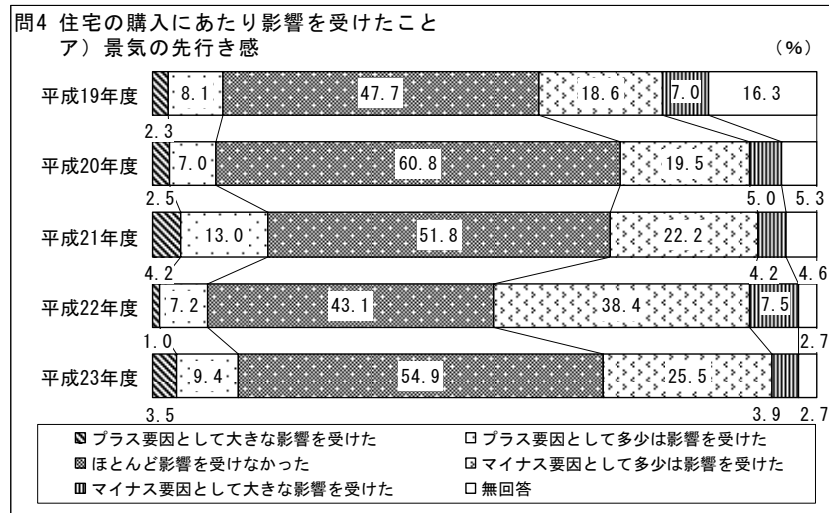


※ 選択肢「間取りや、台所、浴室等の設備、広さが気に入ったから」、「保証やアフターサービスがついていたから」は平成20年度に新設した。

(3) 住宅の購入にあたり影響を受けたこと

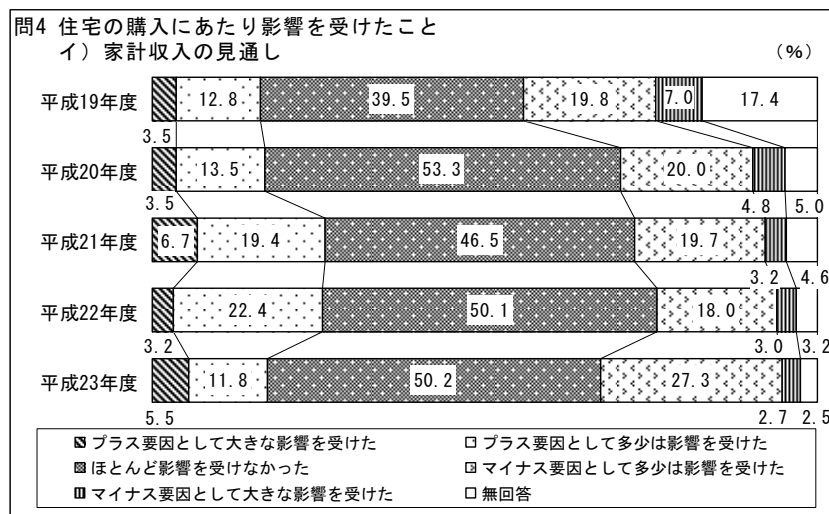
1) 景気の先行き感

住宅の購入にあたり、景気の先行き感に「プラス要因として影響を受けた」が 12.9%、「マイナス要因として影響を受けた」が 29.4%、「ほとんど影響を受けなかった」が 54.9%となっている。



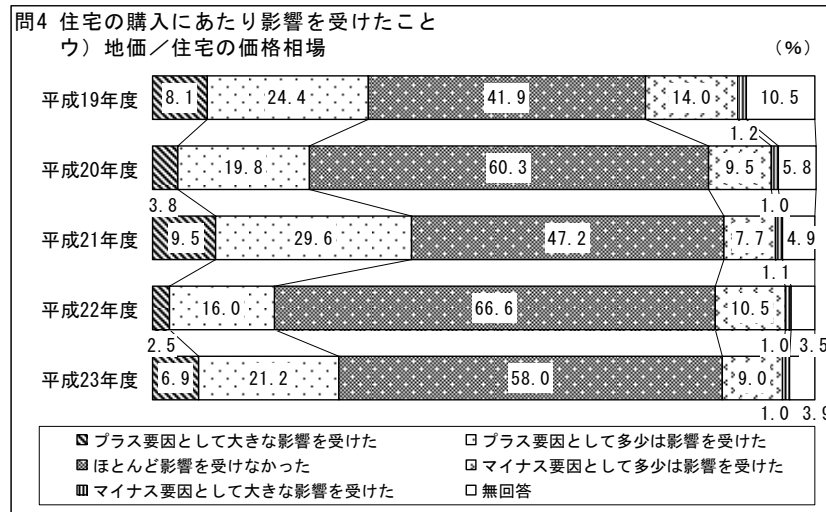
2) 家計収入の見通し

住宅の購入に当たり、家計収入の見通しに「プラス要因として影響を受けた」が 17.3%、「マイナス要因として影響を受けた」が 30.0%、「ほとんど影響を受けなかった」が 50.2%となっている。



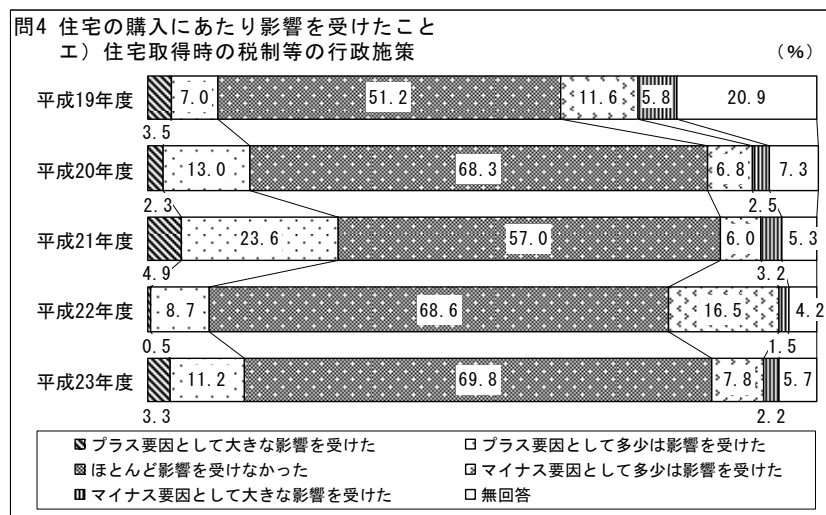
3) 地価／住宅の価格相場

住宅の購入に当たり、地価／住宅の価格相場に「プラス要因として影響を受けた」が 28.1%、「マイナス要因として影響を受けた」が 10.0%、「ほとんど影響を受けなかった」が 58.0%となっている。



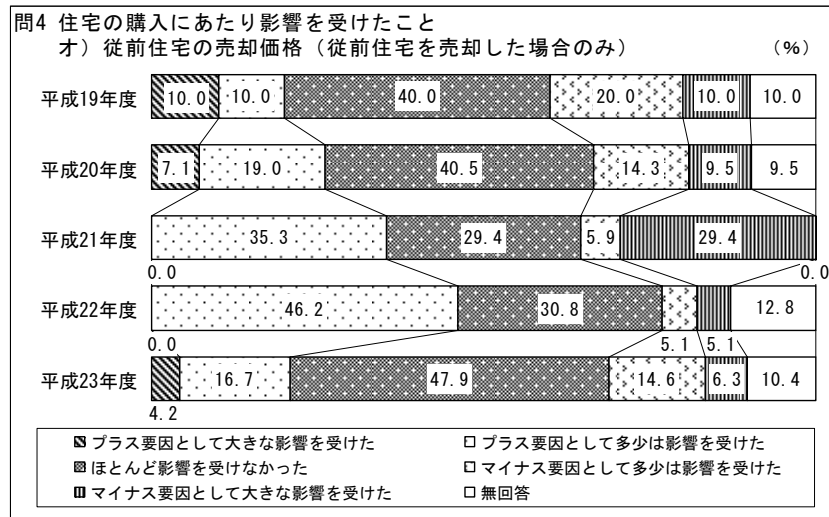
4) 住宅取得時の税制等の行政施策

住宅の購入に当たり、住宅取得時の税制等の行政施策に「プラス要因として影響を受けた」が 14.5%、「マイナス要因として影響を受けた」が 10.0%、「ほとんど影響を受けなかった」が 69.8%となっている。



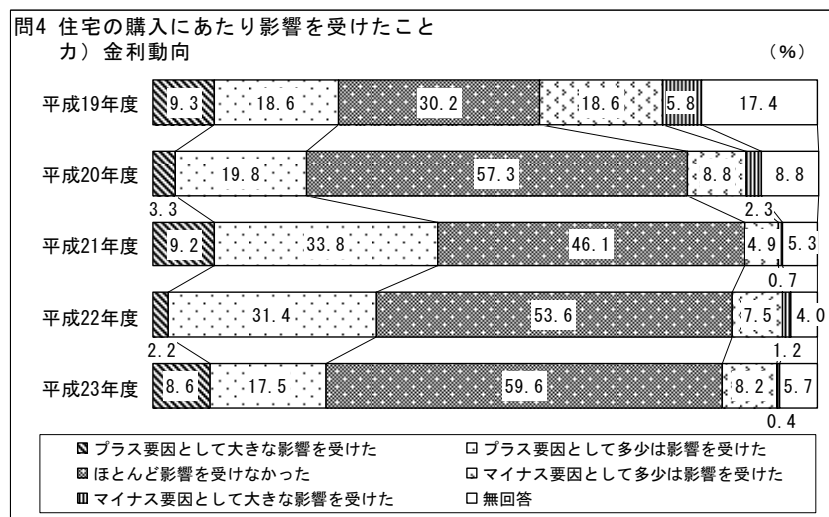
5) 従前住宅の売却価格（従前住宅を売却した場合のみ）

従前住宅を売却した人のうち、従前住宅の売却価格に「プラス要因として影響を受けた」が 20.9%、「マイナス要因として影響を受けた」が 20.9%、「ほとんど影響を受けなかった」が 47.9%となっている。



6) 金利動向

住宅の購入にあたって、金利動向に「プラス要因として影響を受けた」が 25.1%、「マイナス要因として影響を受けた」が 8.6%、「ほとんど影響を受けなかった」が 59.6%となっている。

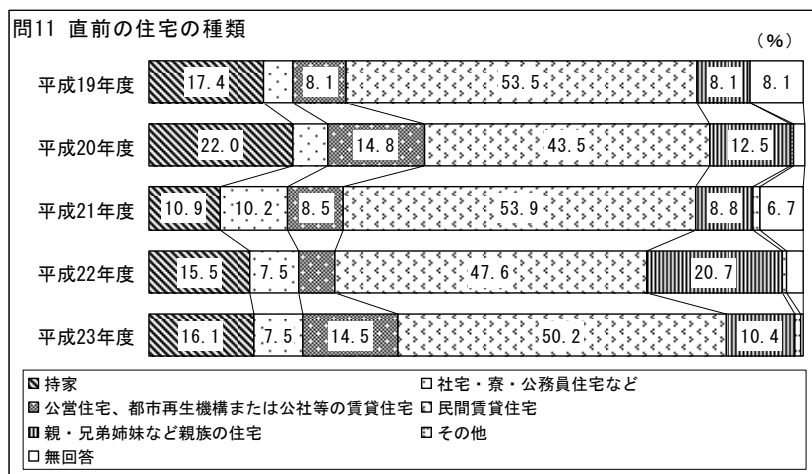


7.3 今回購入した住宅と直前の住宅の比較

(1) 直前の住宅について

1) 直前の住宅の種類

直前の住宅の種類では「民間賃貸住宅」が 50.2%で最も多く、次いで、「持家」が 16.1%となっている。

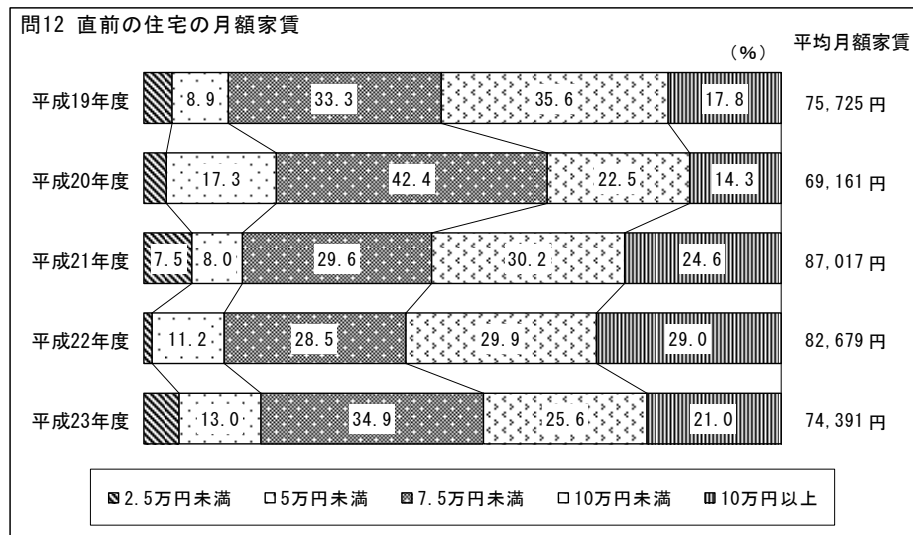


	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
直前の住宅の種類					
持家	17.4	22.0	10.9	15.5	16.1
社宅・寮・公務員住宅など	4.7	5.3	10.2	7.5	7.5
公営住宅・都市再生機構、公社等の賃貸住宅	8.1	14.8	8.5	5.5	14.5
民間賃貸住宅	53.5	43.5	53.9	47.6	50.2
親・兄弟姉妹など親族の住宅	8.1	12.5	8.8	20.7	10.4
その他	0.0	0.3	1.1	0.7	0.8
無回答	8.1	1.8	6.7	2.5	0.6

2) 直前の住宅の月額家賃

直前の住宅が「借家」だった人の月額家賃は、「5万円～7.5万円未満」が34.9%で最も多く、次いで「7.5万円～10万円未満」が25.6%、「10万円以上」が21.0%となっている。

また、直前の住宅が借家だった人の月額家賃の平均は、74,391円となっている。

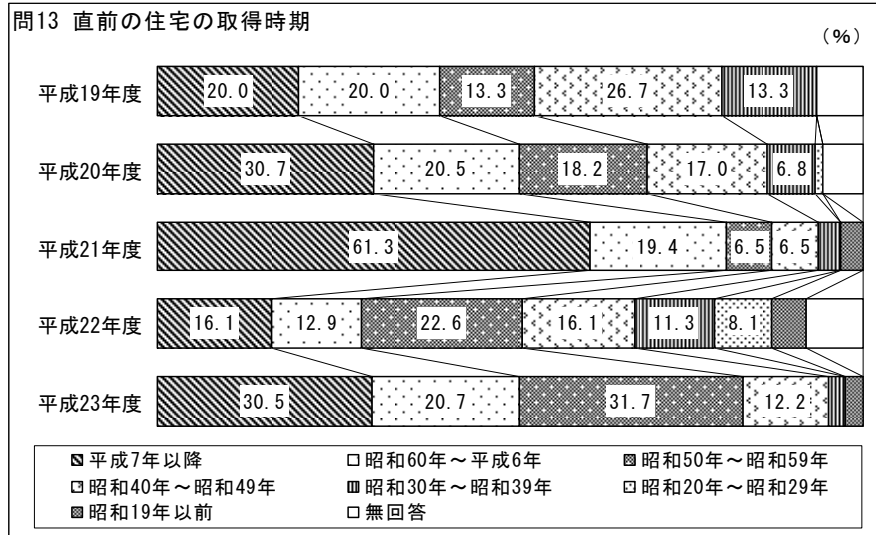


(単位 : %)

月額家賃	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
2.5万円未満	4.4	3.5	7.5	1.4	5.5
5万円未満	8.9	17.3	8.0	11.2	13.0
7.5万円未満	33.3	42.4	29.6	28.5	34.9
10万円未満	35.6	22.5	30.2	29.9	25.6
10万円以上	17.8	14.3	24.6	29.0	21.0

3) 直前の住宅の取得時期

直前の住宅が「持家」だった人の直前の住宅の取得時期を見ると、「昭和 50 年～昭和 59 年」が 31.7%で最も多く、次いで、「平成 7 年以降」が 30.5%、「昭和 60 年～平成 6 年」が 20.7%となっている。

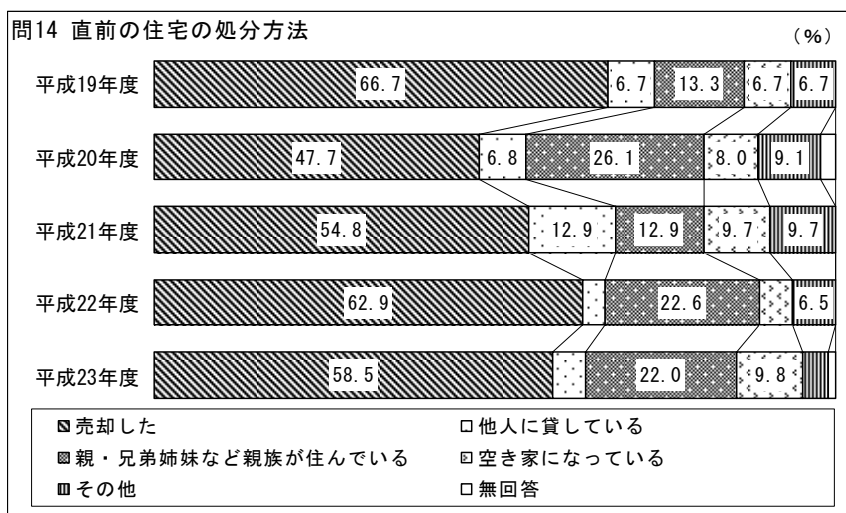


(単位: %)

取得時期	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
平成7年以降	20.0	30.7	61.3	16.1	30.5
昭和60年～平成6年	20.0	20.5	19.4	12.9	20.7
昭和50年～昭和59年	13.3	18.2	6.5	22.6	31.7
昭和40年～昭和49年	26.7	17.0	6.5	16.1	12.2
昭和30年～昭和39年	13.3	6.8	3.2	11.3	2.4
昭和20年～昭和29年	0.0	1.1	0.0	8.1	0.0
昭和19年以前	0.0	0.0	3.2	4.8	2.4
無回答	6.7	5.7	0.0	8.1	0.0

4) 直前の住宅の処分方法

直前の住宅が「持家」だった人の直前の住宅の処分方法は、「売却した」が58.5%で最も多く、次いで「親・兄弟姉妹など親族が住んでいる」が22.0%となっている。

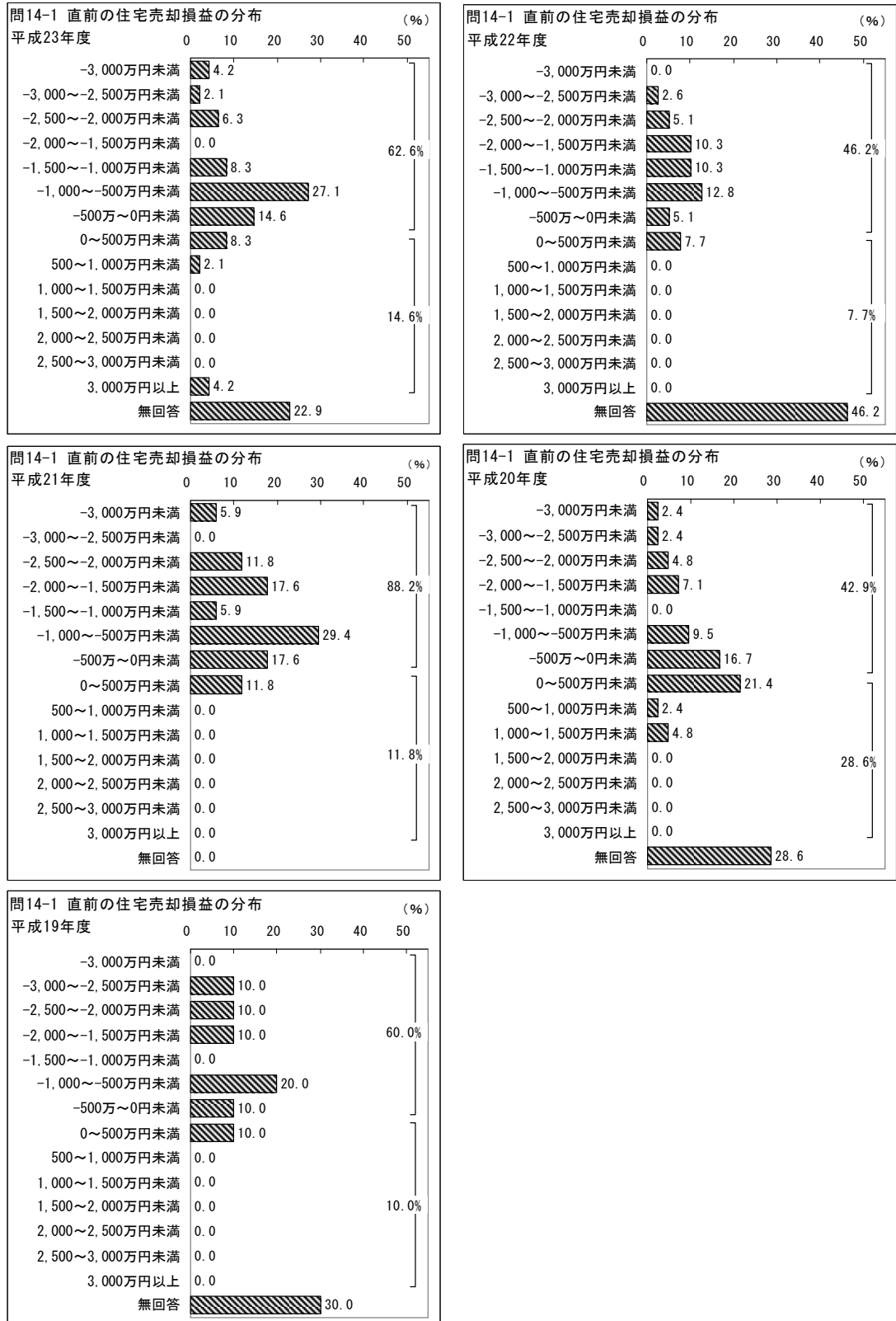


(単位: %)

処分方法	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
売却した	66.7	47.7	54.8	62.9	58.5
他人に貸している	6.7	6.8	12.9	3.2	4.9
親・兄弟姉妹など親族が住んでいる	13.3	26.1	12.9	22.6	22.0
空き家になっている	6.7	8.0	9.7	4.8	9.8
その他	6.7	9.1	9.7	6.5	3.7
無回答	0.0	2.3	0.0	0.0	1.2

5) 直前の住宅の売却損益の分布

直前の住宅が「持家」であり、売却処分を行った人の売却損益*（直前の住宅の取得価格と売却価格の差）の分布を見ると、売却損が発生している世帯の割合が高く、62.6%となっている。

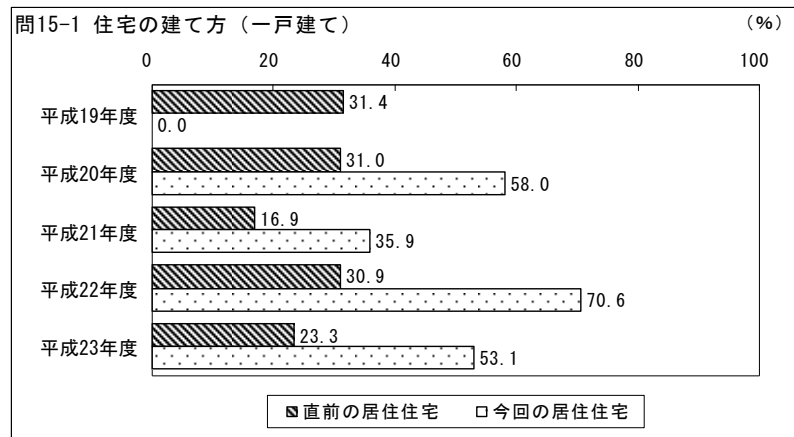


*直前の住宅の売却損益、取得価格、売却価格にはいずれも家屋、土地の双方を含んでいる。

(2) 直前の住宅と今回購入した住宅の比較

1) 住宅の建て方（一戸建て）

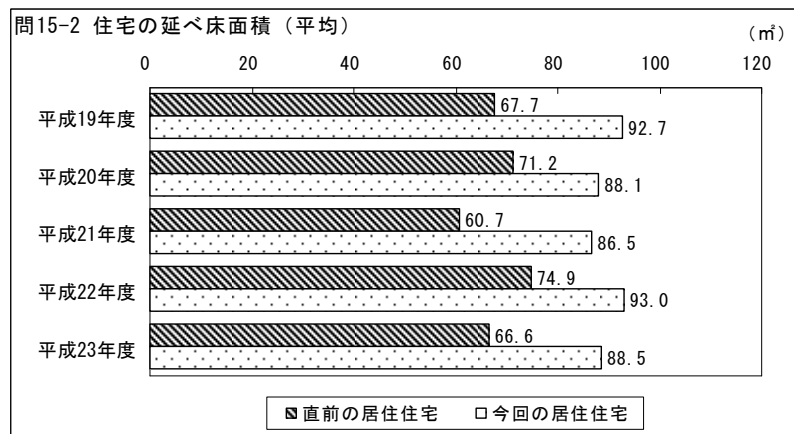
アンケートかいつ社の今回購入した住宅の建て方は、一戸建てが 53.1%となっている。一方で、直前の住宅が一戸建てだった場合の割合は、23.3%であった。



※平成19年度は、今回購入した住宅の建て方は調査していない。

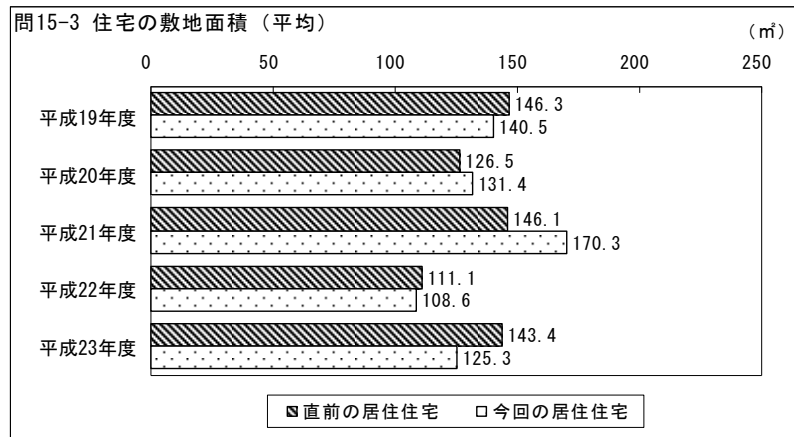
2) 延べ床面積

住宅の延べ床面積の平均は、直前の住宅と比較すると、21.9 m²広くなっており、住み替え後の住宅で延べ床面積が広がる傾向は、過年度調査と同様である。



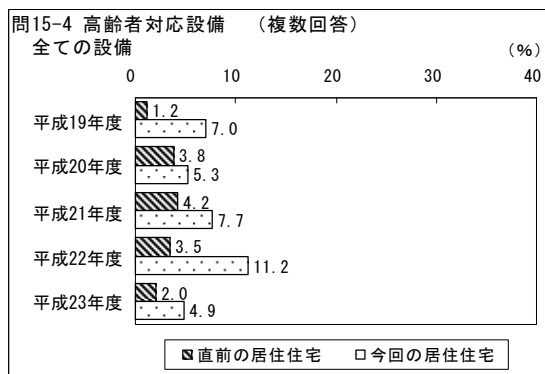
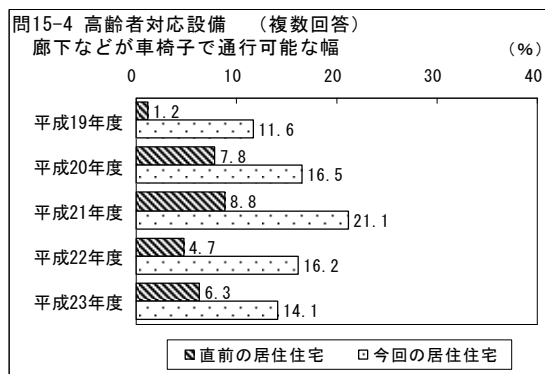
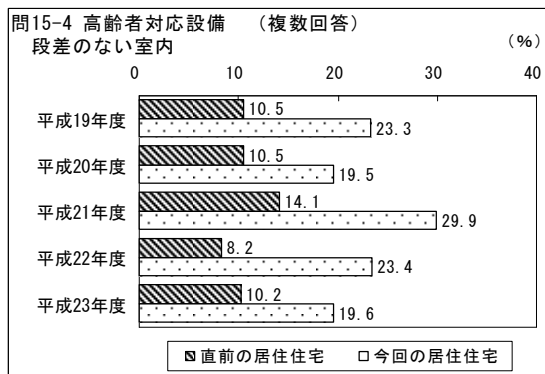
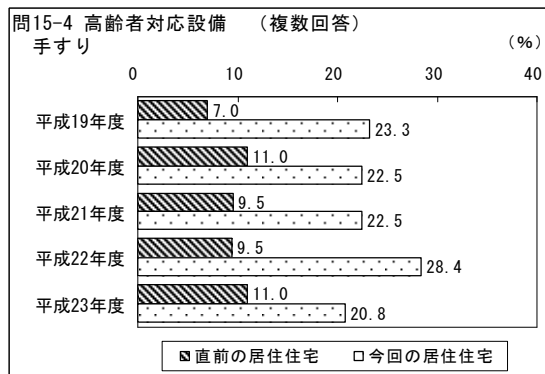
3) 敷地面積

一戸建て住宅の敷地面積の平均は、直前の住宅と比較すると、18.1 m²狭くなっている。



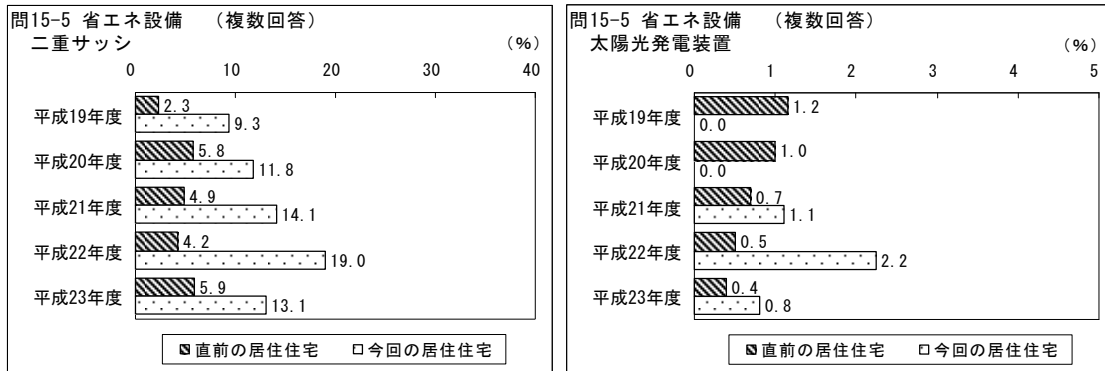
4) 高齢者対応設備

住み替え前後の高齢者対応設備が整備されている割合を比較すると、いずれの設備においても住み替え後の住宅で整備されている割合は高くなっており、「手すり」20.8%、「段差のない室内」19.6%、「廊下などが車椅子で通行可能な幅」14.1%となっている。



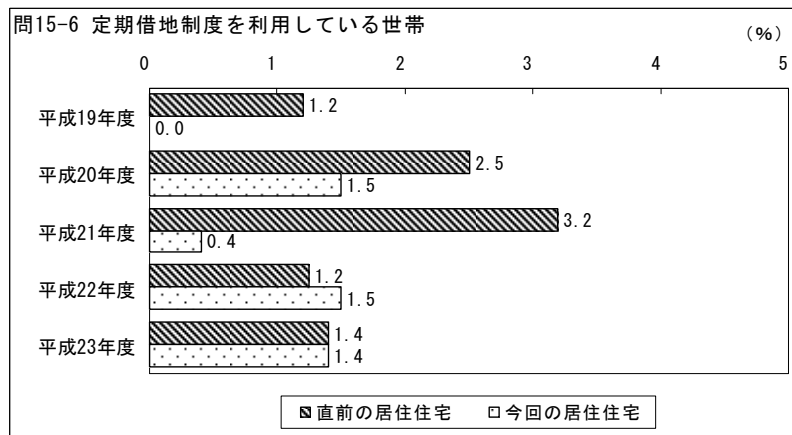
5) 省エネ設備

「二重サッシ」が整備されている割合を直前の住宅と比較すると 5.9%から 13.1%に増加しており、住み替え後の住宅で整備が進んでいることが分かる。一方、「太陽光発電装置」は「二重サッシ」よりも整備されている割合が低くなっている。



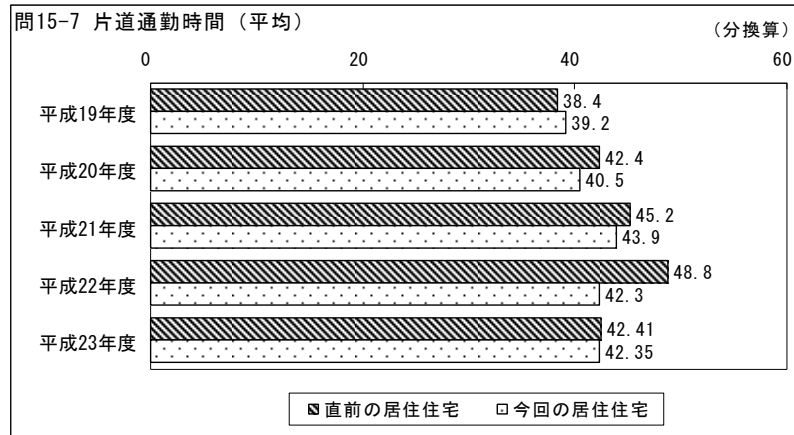
6) 定期借地制度を利用している世帯

住み替え前の住宅および今回購入した住宅において定期借地制度を利用している世帯は、ともに 1.4%であった。



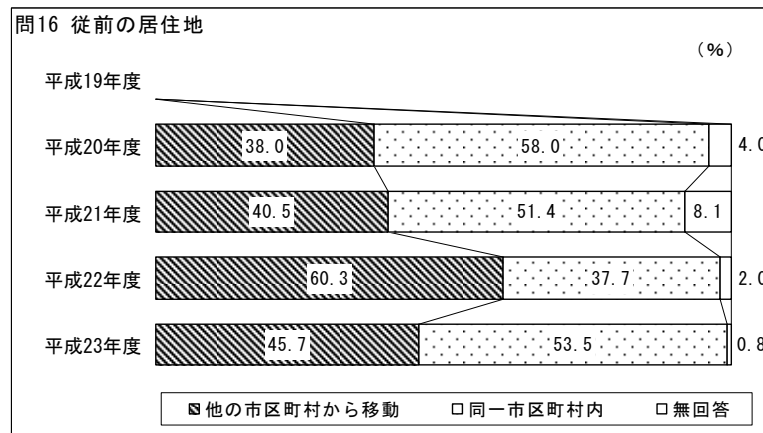
7) 片道通勤時間

片道通勤時間は、直前の住宅および今回購入した住宅でともに 42.4 分とほぼ同程度であった。



8) 従前の居住地

「他の市区町村から移動」が 45.7%、「同一市区町村内」が 53.5%となっている。



※平成 19 年度は、従前の居住地は調査していない。

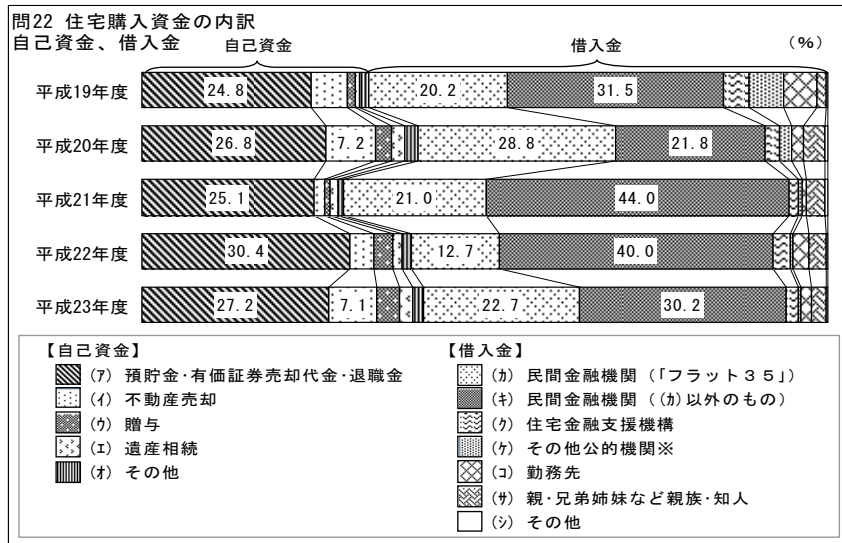
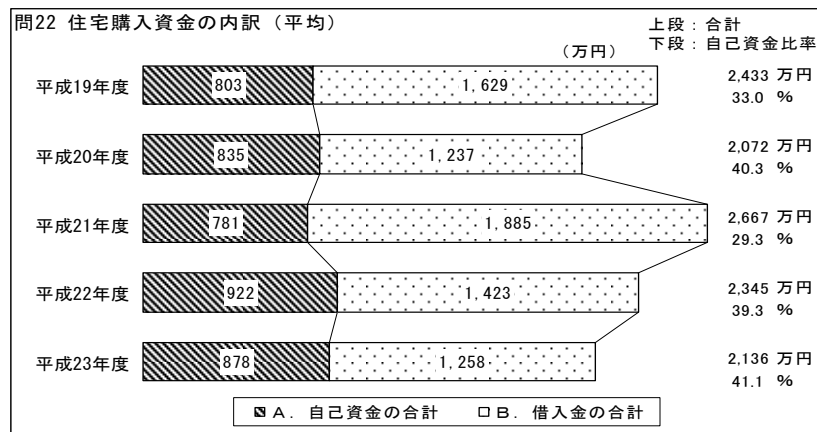
7.4 資金調達方法

(1) 住宅購入資金

住宅購入資金とその内訳を見ると、購入資金総額の平均は 2,136 万円であり、うち自己資金は 41.1%で 878 万円となっている。

自己資金内訳を見ると、「預貯金・有価証券売却代金・退職金」によるものが最も多く 27.2%となっている。

借入金内訳を見ると、「民間金融機関（フラット 35 以外のもの）」が購入資金総額に占める割合は 30.2%で最大となっており、次いで「民間金融機関（フラット 35）」で 22.7%となっている。



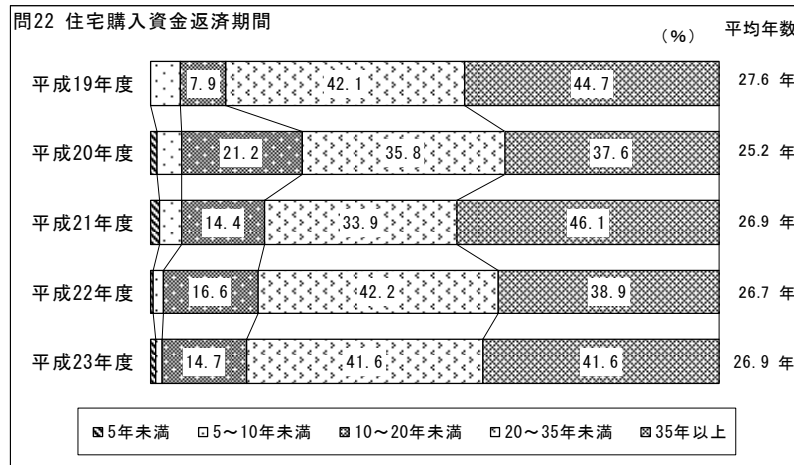
自己資金・借入金の内訳 (単位：%)

	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
A. 自己資金の合計	33.0	40.3	29.3	39.3	41.1
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	24.8	26.8	25.1	30.4	27.2
(イ) 不動産売却	5.1	7.2	1.5	3.5	7.1
(ウ) 贈与(住宅取得贈与の対象になるもの)	1.2	2.3	0.8	2.8	3.3
(エ) 遺産相続	0.6	2.0	1.1	1.2	1.9
(オ) その他	1.4	1.9	0.8	1.4	1.7
B. 借入金の合計	67.0	59.7	70.7	60.7	58.9
(ハ) 民間金融機関 (住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)	20.2	28.8	21.0	12.7	22.7
(ニ) 民間金融機関(ハ)以外のもの	31.5	21.8	44.0	40.0	30.2
(ホ) 住宅金融支援機構(直接融資)	3.8	2.1	1.4	2.5	1.7
(ヘ) その他公的機関※	5.0	1.7	0.6	0.4	0.3
(コ) 勤務先(勤務先の共済組合など含む)	5.0	1.8	0.6	2.4	1.6
(セ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	1.3	3.1	2.7	2.5	2.2
(シ) その他	0.2	0.4	0.3	0.2	0.1
C. 住宅建設資金総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※雇用・能力開発機構・地方公共団体等

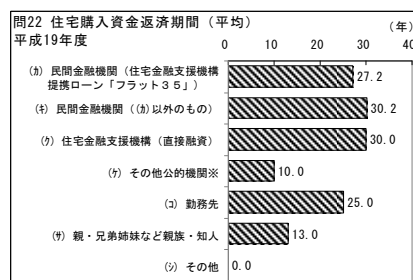
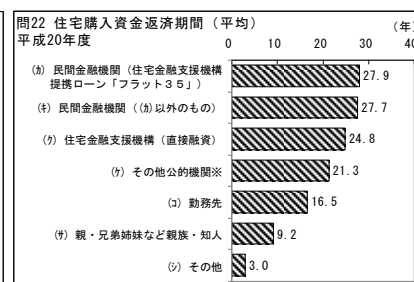
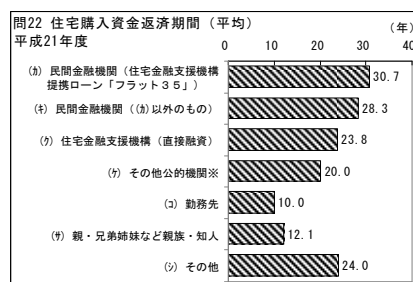
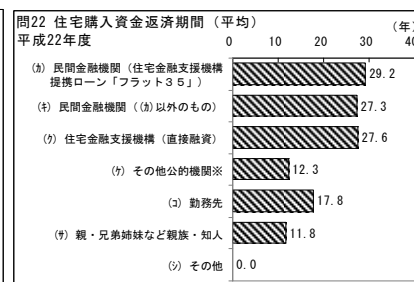
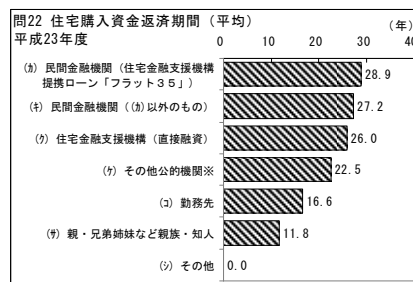
(2) 住宅購入資金借入金の返済期間

住宅購入資金借入金の平均返済期間は 26.9 年となっており、「民間金融機関（フラット 35）」「民間金融機関（フラット 35 以外のもの）」「住宅金融支援機構（直接融資）」からの借入金返済期間は 26～29 年程度となっている。



(単位: %)

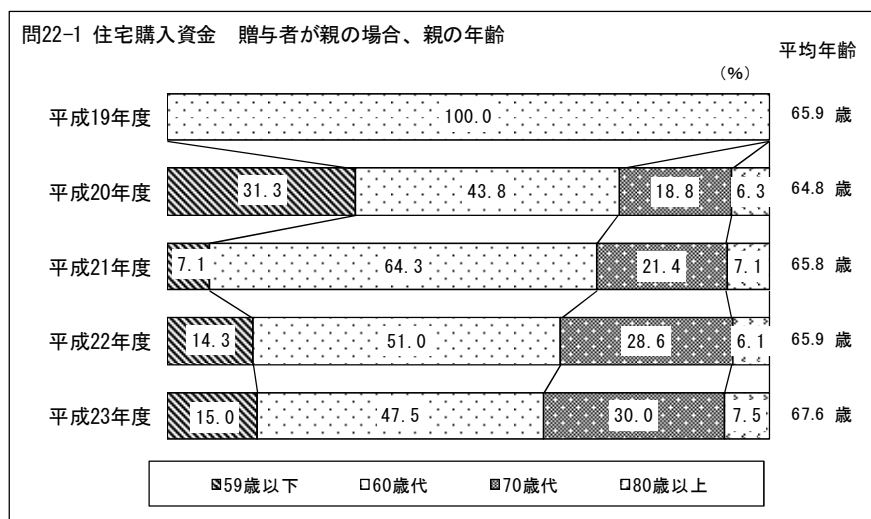
返済期間	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
5年未満	0.0	1.2	1.7	0.5	0.9
5～10年未満	5.3	4.2	3.9	1.9	1.3
10～20年未満	7.9	21.2	14.4	16.6	14.7
20～35年未満	42.1	35.8	33.9	42.2	41.6
35年以上	44.7	37.6	46.1	38.9	41.6



※雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(3) 贈与者が親の場合の親の年齢

住宅購入資金の贈与のうち、贈与者が親の場合の親の平均年齢は 67.6 歳となっている。



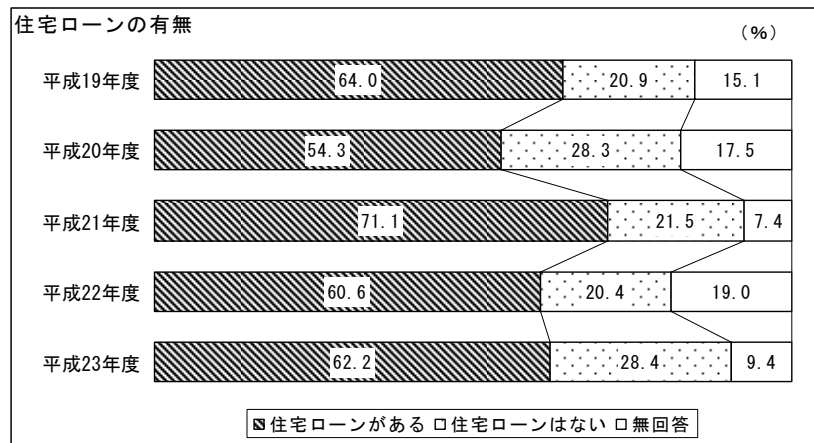
(単位 : %)

親の年齢	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
59歳以下	0.0	31.3	7.1	14.3	15.0
60歳代	100.0	43.8	64.3	51.0	47.5
70歳代	0.0	18.8	21.4	28.6	30.0
80歳以上	0.0	6.3	7.1	6.1	7.5

(4) 住宅ローンについて

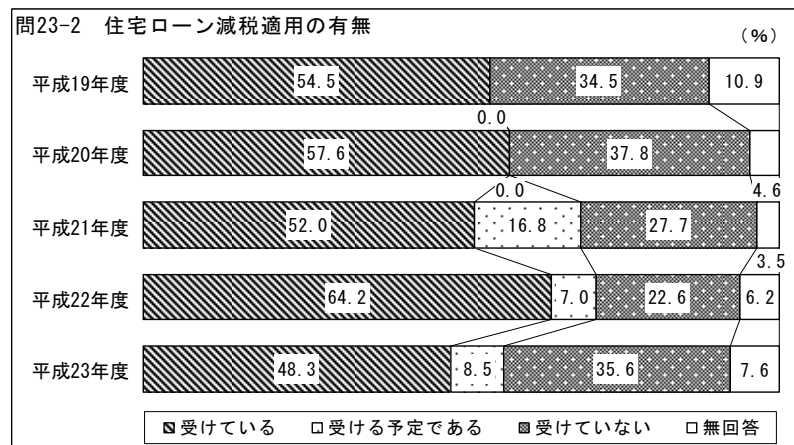
1) 住宅ローンの有無

住宅購入資金（問 22）のうち、「民間金融機関（フラット 35）」、「民間金融機関（フラット 35 以外のもの）」、「住宅金融支援機構（直接融資）」、「その他公的機関や勤務先からの借り入れ」のいずれかがあると回答した世帯を「住宅ローンがある」世帯として見ると、住宅ローンがある場合の割合は、62.2%となっている。



2) 住宅ローン減税適用の有無

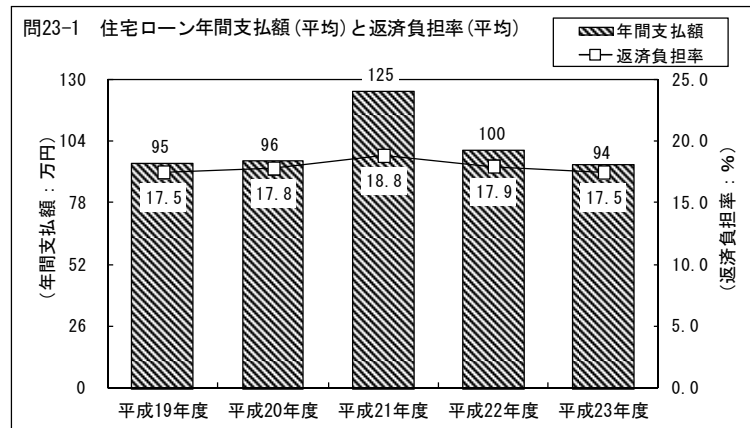
住宅ローンがある世帯のうち、住宅ローン減税の適用を「受けている」・「受ける予定である」とする場合の割合は、合わせて 56.8%となっている。



※ 選択肢「受ける予定である」は平成 21 年度に新設した。

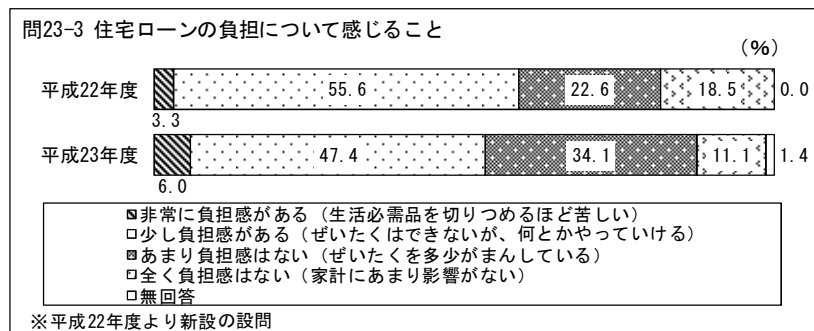
3) 年間支払額と返済負担率

住宅ローン年間支払額は平均で 94 万円、年収に対する住宅ローンの返済負担率は 17.5% となっている。



4) 住宅ローンの評価

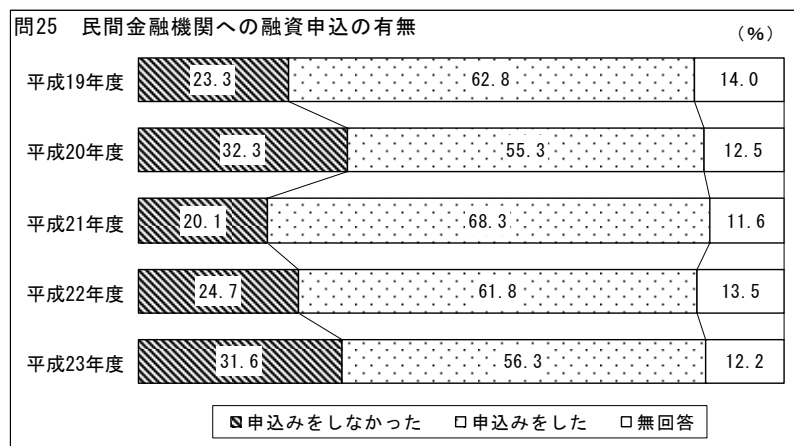
住宅ローンの負担感について、「少し負担感がある」世帯が 47.4% と最も多く、次いで「あまり負担感はない」が 34.1% となっている。



(5) 民間金融機関への融資申込

1) 民間金融機関への融資申込の有無

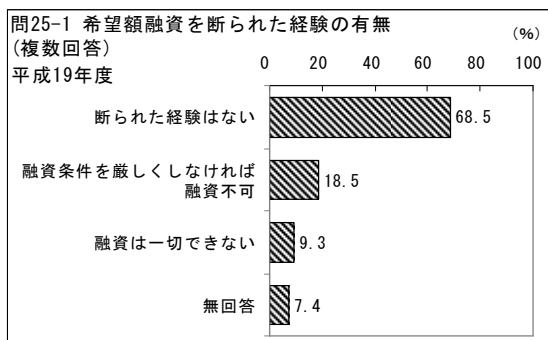
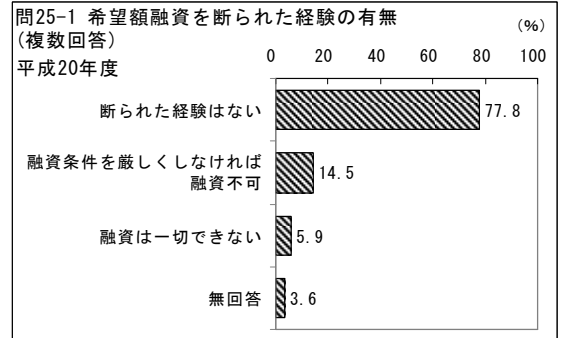
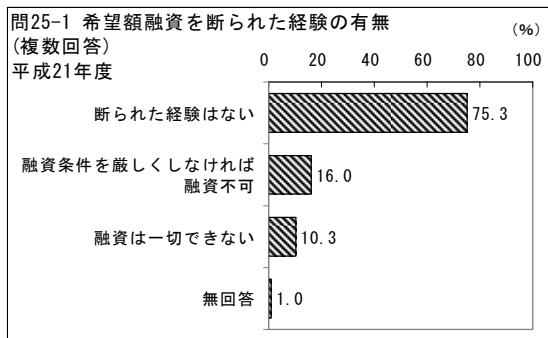
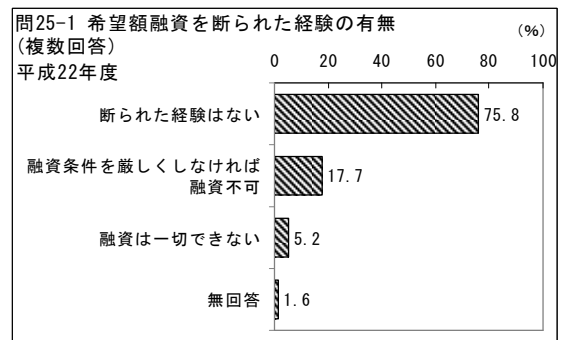
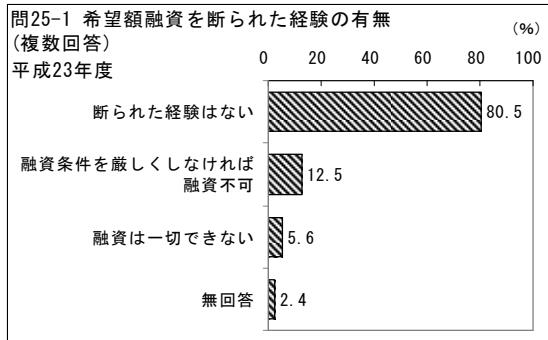
民間金融機関への融資申込の有無を見ると、申し込んだ人が **56.3%** となっている。



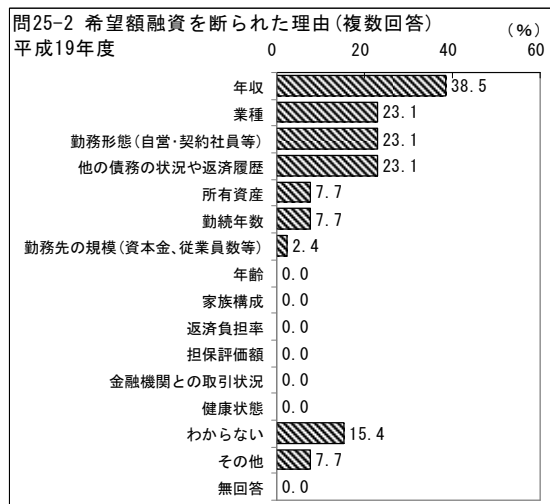
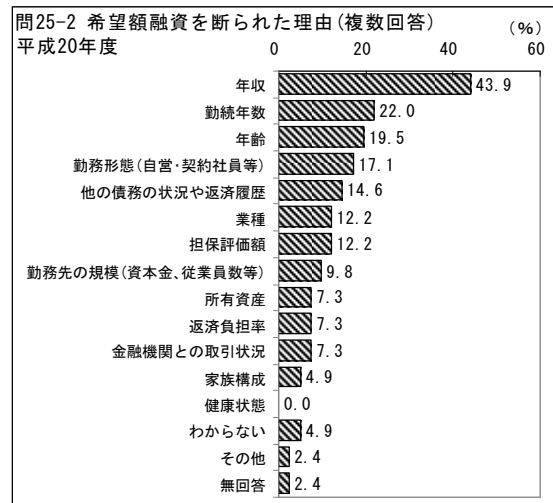
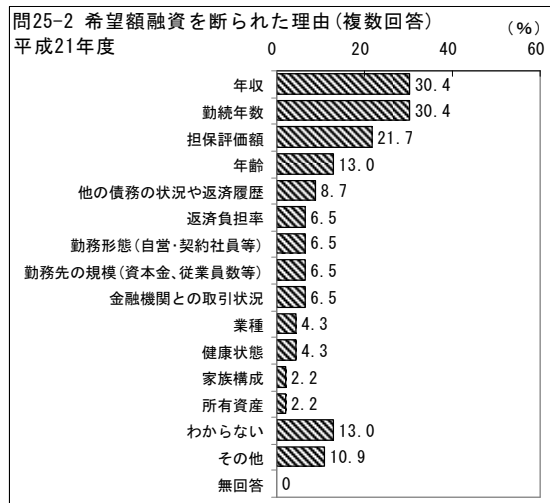
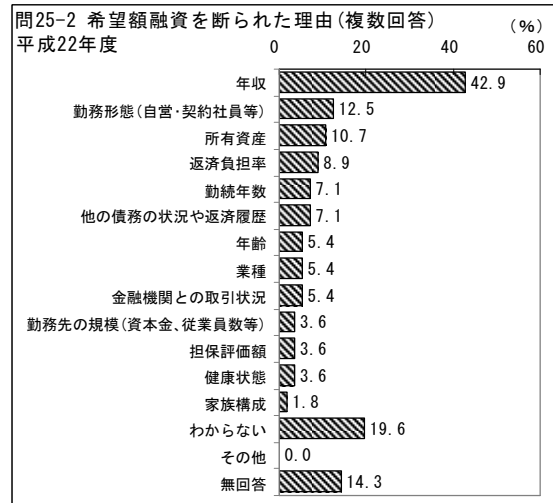
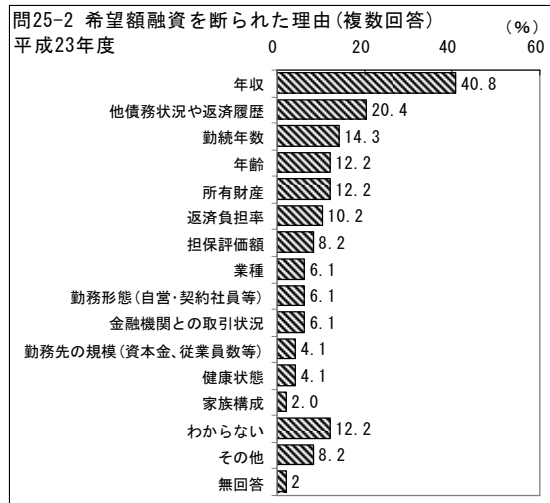
2) 民間金融機関からの希望額融資

民間金融機関に融資を申し込んだ人について、希望額融資を断られた経験の有無を見ると、80.5%が「断られた経験はない」としている。

一方で、「融資条件を厳しくしなければ融資不可」又は「融資は一切できない」として希望額融資を断られた経験のある人は、それぞれ12.5%、5.6%となっている。

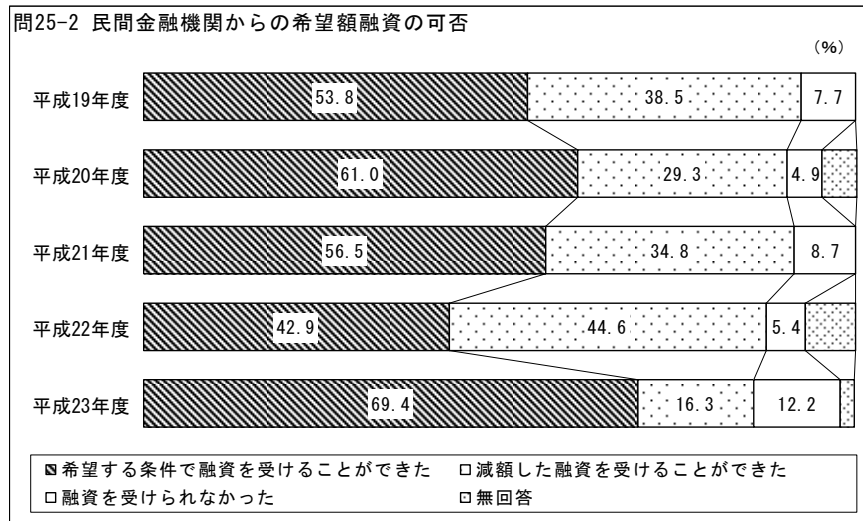


民間金融機関に融資を申し込んだ人のうち、サンプル数は少ないが「融資条件を厳しくしなければ融資不可」又は「融資は一切できない」として希望額融資を断られた経験を有する人について、その理由と考えられるものを見ると、「年収」が40.8%と最も多く、次いで「他債務状況や返済履歴」が20.4%となっている。

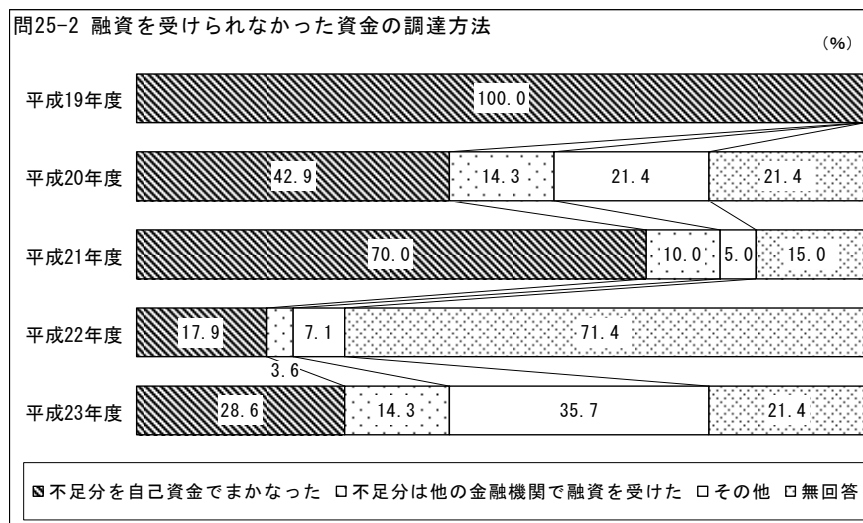


また、希望額融資を断られた経験を有する人が、結果として融資を受けられたかどうかを見ると、69.4%が「最終的に希望額融資を受けることができた」としている。

さらに、希望額融資を受けられなかった場合（「最終的に減額した融資を受けることができた」「最終的に融資を受けられなかった」場合）の資金調達方法は「自己資金でまかなった」が 28.6%となっている。



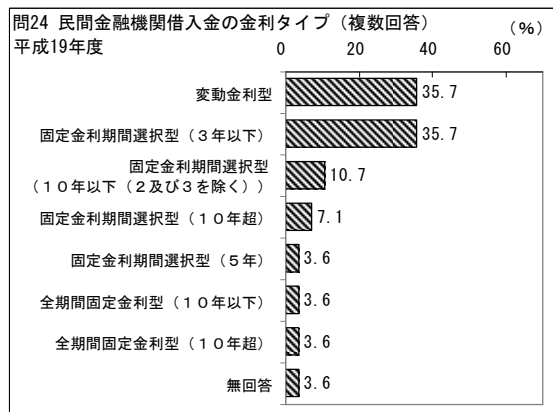
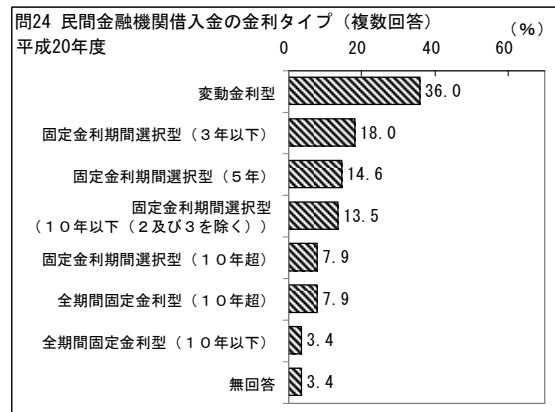
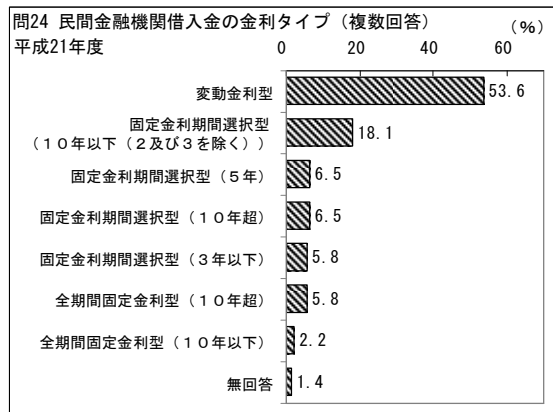
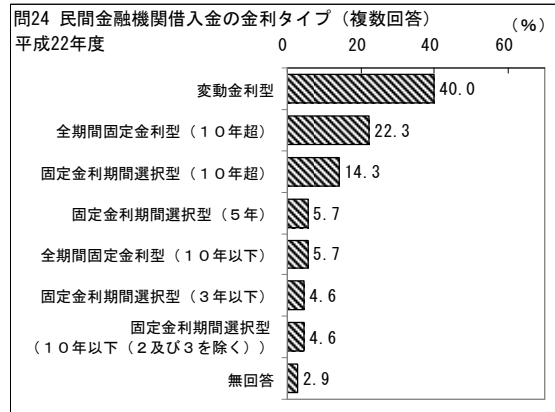
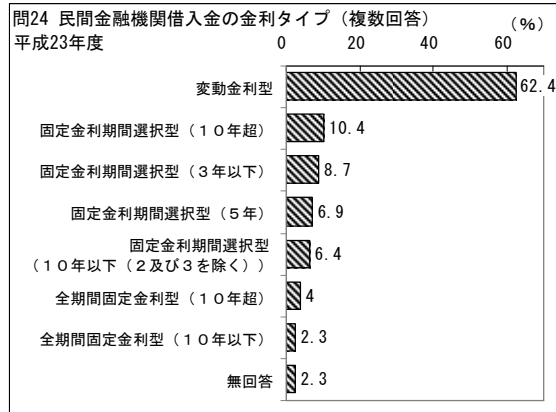
問 25-1 で「融資条件を厳しくしなければ融資不可」又は「融資は一切できない」として希望額融資を断られた経験を有すると回答した人を 100%としている。



問 25-2 で「最終的に減額した融資を受けることができた」又は「最終的に融資を受けられなかった」として希望額融資を受けられなかったと回答した人を 100%としている。

(6) 民間金融機関借入金の金利タイプ

民間金融機関借入金の金利タイプは、「変動金利型」が62.4%と最も多くなっている。



8. 民間賃貸住宅の調査結果

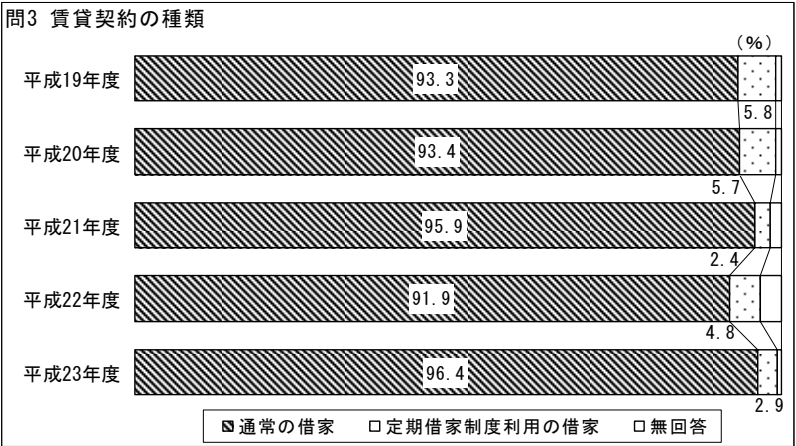
民間賃貸住宅のアンケート調査結果を以下に示す。提示するデータは、アンケートの全設問について、平成19年度～平成23年度の各年度分を集計したものである。

調査で用いたアンケート票は、巻末に掲載する。また、圏域別及び圏域別の経年変化データの集計結果については、付録を参照されたい。なお、以降、特に年次を示さないものは原則として平成23年度の調査結果に関する記載である。

8.1 住宅に関すること

(1) 賃貸契約の種類

賃貸契約の種類は、96.4%が「通常の借家」である。また、「定期借家制度を利用した借家」の割合は、2.9%となっている。



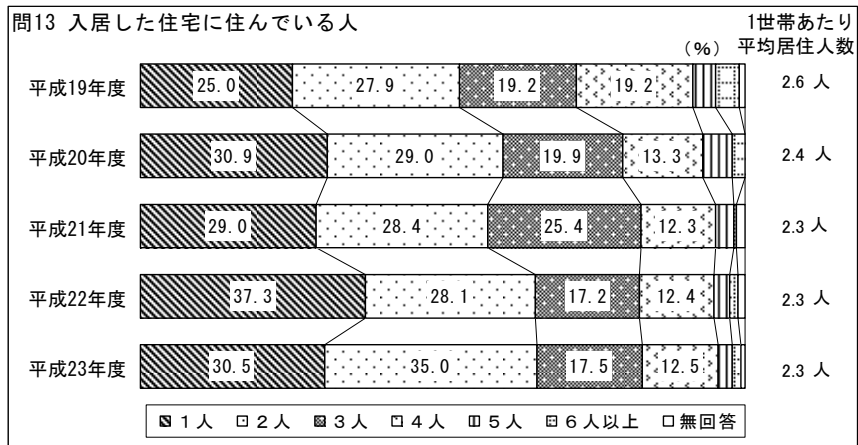
(単位: %)

賃貸契約の種類	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
通常の借家	93.3	93.4	95.9	91.9	96.4
定期借家制度利用の借家	5.8	5.7	2.4	4.8	2.9
無回答	1.0	0.9	1.7	3.3	0.7

(2) 入居した住宅に住んでいる人

1) 居住人数

入居した住宅に住んでいる人数は、「1人」が30.5%、「2人」が35.0%、「3人」が17.5%となっており、単身世帯が約3割を占めている。また、1世帯あたりの平均居住人数は2.3人となっている。

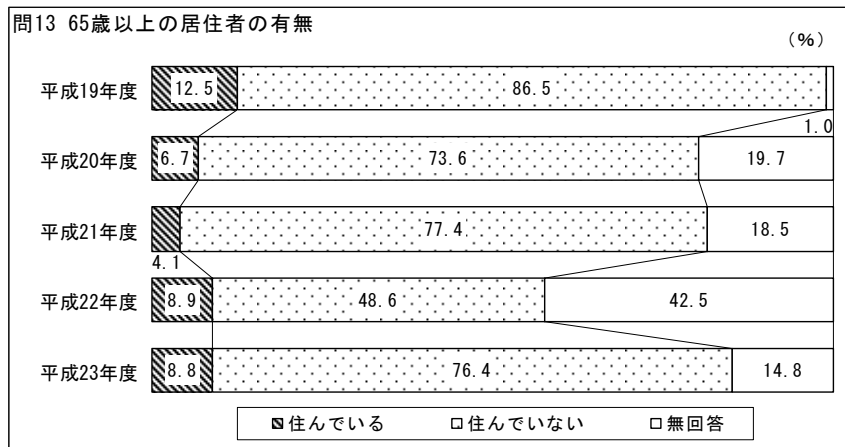


(単位: %)

居住人数	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1人	25.0	30.9	29.0	37.3	30.5
2人	27.9	29.0	28.4	28.1	35.0
3人	19.2	19.9	25.4	17.2	17.5
4人	19.2	13.3	12.3	12.4	12.5
5人	3.8	4.7	3.0	2.4	2.5
6人以上	3.8	2.1	0.6	1.5	1.3
無回答	1.0	0.2	1.3	1.1	0.7

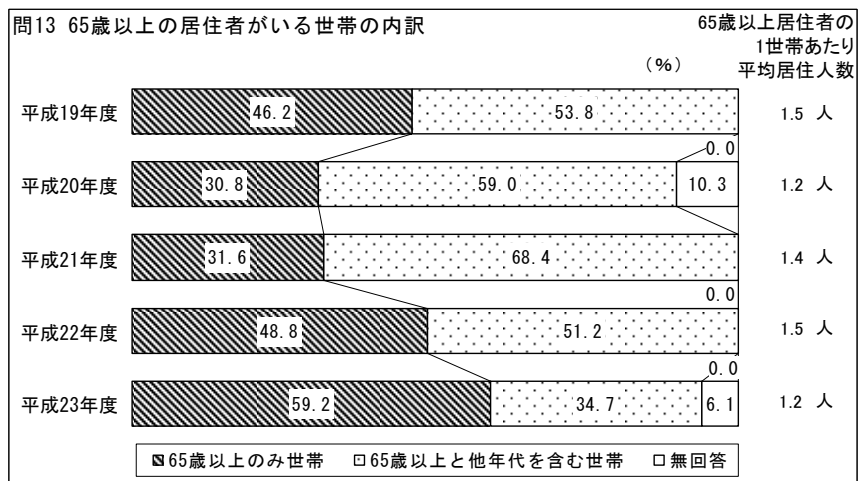
2) 65 歳以上の居住者

65 歳以上の居住者がいる場合の割合は 8.8% となっている。



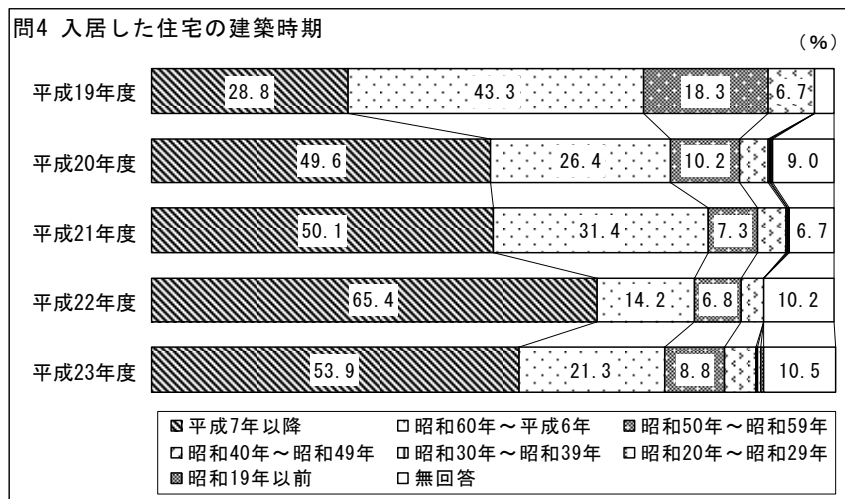
65 歳以上の居住者がいる世帯のうち、居住者が 65 歳以上のみである場合の割合は、59.2% となっており、6 割近くを占めている。

また、65 歳以上の居住者がいる世帯における 65 歳以上の居住者の平均人数は、1.2 人となっている。



3) 入居した住宅の建築時期

入居した住宅の建築時期は、「平成7年以降」が全体の53.9%と最も多く、次いで「昭和60年～平成6年」の21.3%となっている。

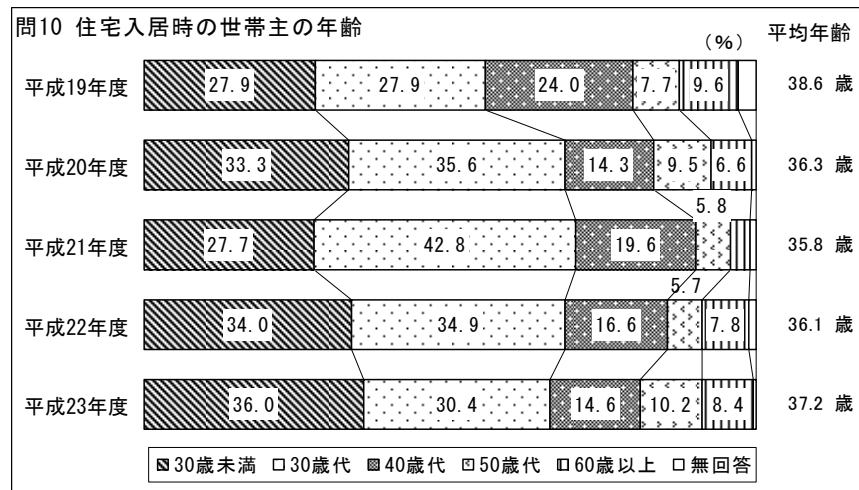


(単位:％)

建築時期	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
平成7年以降	28.8	49.6	50.1	65.4	53.9
昭和60年～平成6年	43.3	26.4	31.4	14.2	21.3
昭和50年～昭和59年	18.3	10.2	7.3	6.8	8.8
昭和40年～昭和49年	6.7	4.1	4.1	3.5	4.5
昭和30年～昭和39年	0.0	0.3	0.2	0.0	0.4
昭和20年～昭和29年	0.0	0.2	0.0	0.0	0.4
昭和19年以前	0.0	0.2	0.2	0.0	0.4
無回答	2.9	9.0	6.7	10.2	10.5

(3) 住宅入居当時の世帯主の年齢

住宅入居当時の世帯主の年齢は、「30 歳未満」が 36.0%と最も多く、次いで「30 歳代」の 30.4%、「40 歳代」の 14.6%と続いている。この傾向は過年度調査とほぼ同様であるが、昨年度と比較すると、「30 歳未満」が増加しているのに対し、「30 歳代」が減少している。また、平均年齢は 37.2 歳となっている。

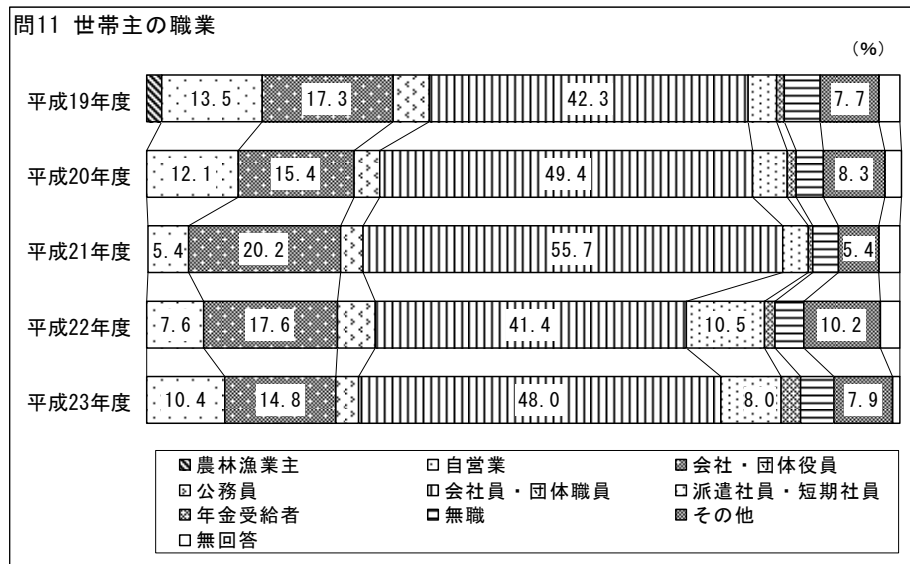


(単位: %)

世帯主年齢	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
30歳未満	27.9	33.3	27.7	34.0	36.0
30歳代	27.9	35.6	42.8	34.9	30.4
40歳代	24.0	14.3	19.6	16.6	14.6
50歳代	7.7	9.5	5.8	5.7	10.2
60歳以上	9.6	6.6	3.2	7.8	8.4
無回答	2.9	0.7	0.9	1.1	0.5

(4) 世帯主の職業

世帯主の職業は、「会社員・団体職員」が48.0%と最も多く、次いで「会社・団体役員」の14.8%、「自営業」の10.4%の順である。この3つの職種で民間賃貸住宅入居者の7割強を占めている。



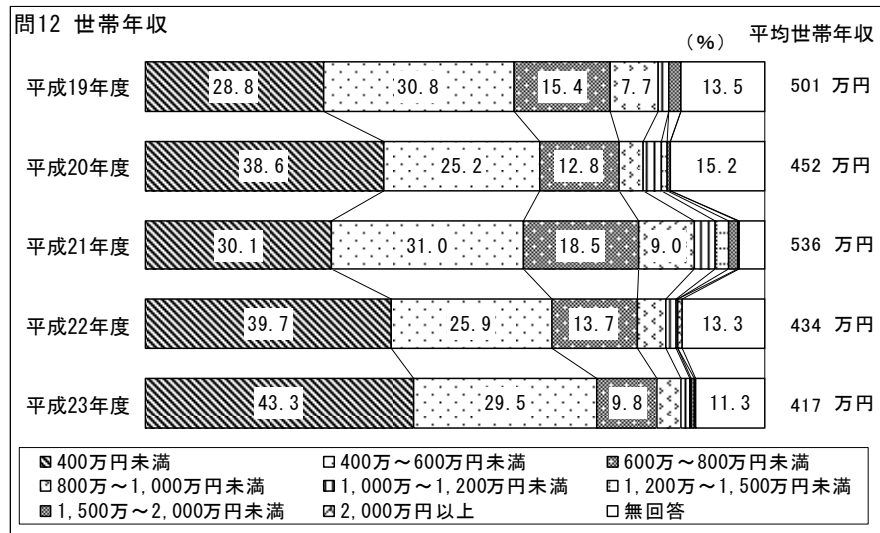
(単位 : %)

世帯主の職業	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
農林漁業主	1.9	0.0	0.2	0.0	0.0
自営業	13.5	12.1	5.4	7.6	10.4
会社・団体役員	17.3	15.4	20.2	17.6	14.8
公務員	4.8	3.5	3.0	5.0	3.0
会社員・団体職員	42.3	49.4	55.7	41.4	48.0
派遣社員・短期社員	3.8	4.7	3.2	10.5	8.0
年金受給者	1.0	1.2	0.6	1.3	2.7
無職	4.8	3.5	3.4	3.7	4.3
その他	7.7	8.3	5.4	10.2	7.9
無回答	2.9	2.1	2.8	2.6	0.9

(5) 世帯年収

税込世帯年収は、「400万円未満」の世帯が43.3%で最も多く、次いで「400万～600万円未満」が多く、29.5%となっている。

なお、平均世帯年収（税込み）は、417万円となっている。



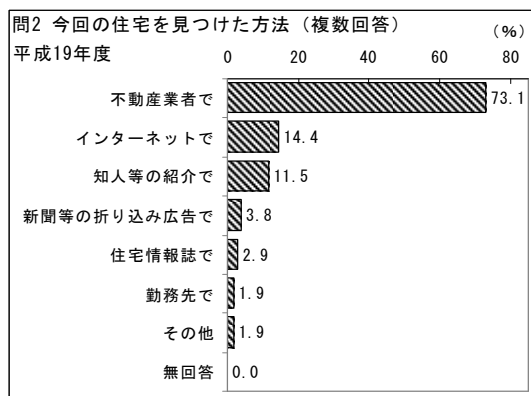
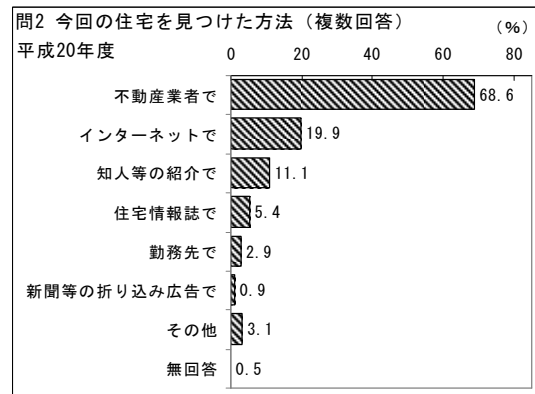
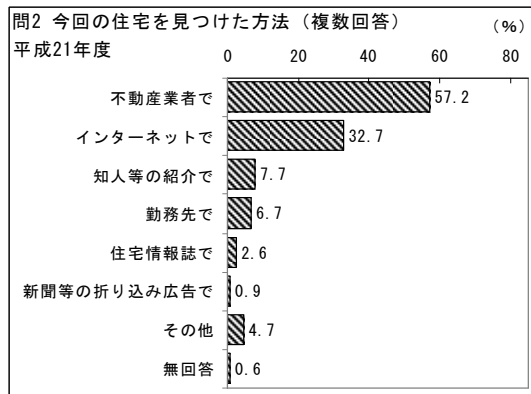
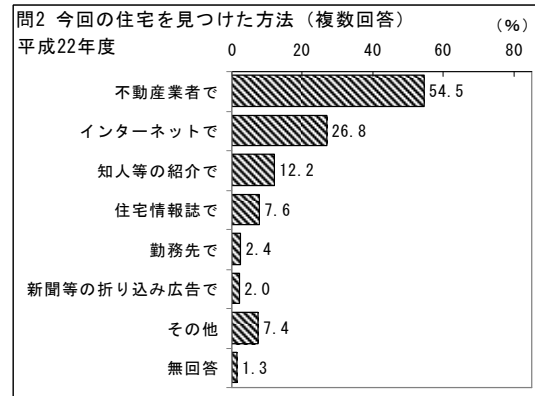
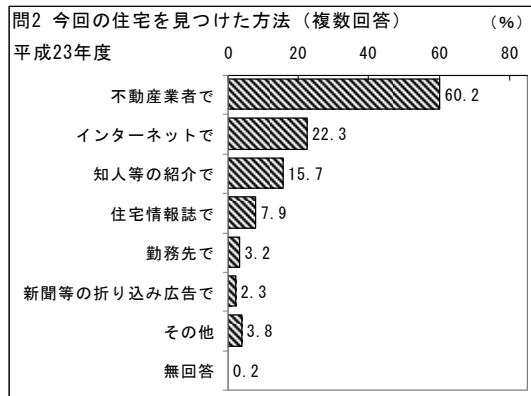
(単位 : %)

年収	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
400万円未満	28.8	38.6	30.1	39.7	43.3
400万～600万円未満	30.8	25.2	31.0	25.9	29.5
600万～800万円未満	15.4	12.8	18.5	13.7	9.8
800万～1000万円未満	7.7	3.7	9.0	4.8	3.8
1000万～1200万円未満	1.9	2.9	3.4	1.5	1.5
1200万～1500万円未満	0.0	1.0	2.2	0.2	0.4
1500万～2000万円未満	1.9	0.5	1.5	0.2	0.4
2000万円以上	0.0	0.0	0.2	0.7	0.2
無回答	13.5	15.2	4.1	13.3	11.3

8.2 入居にあたり影響を受けたこと

(1) 入居した住宅を見つけた方法

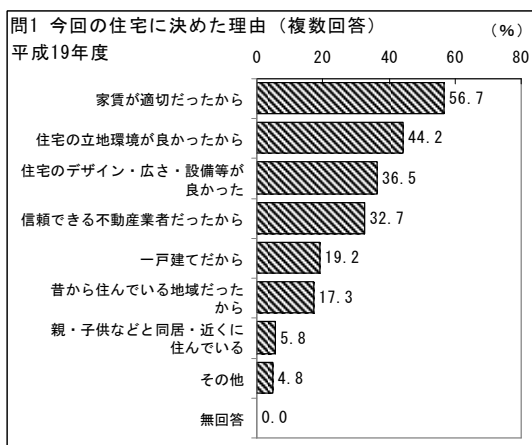
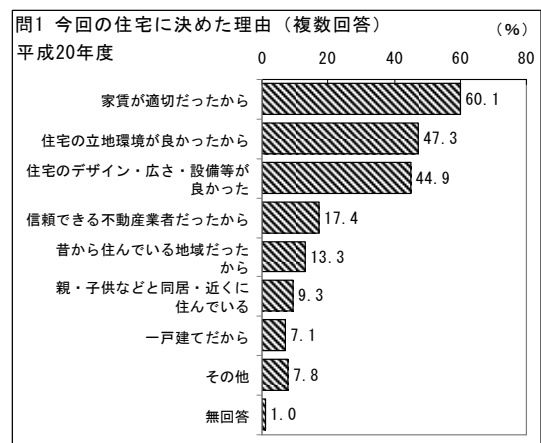
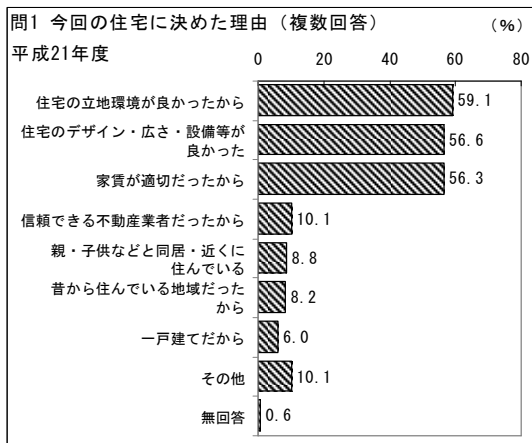
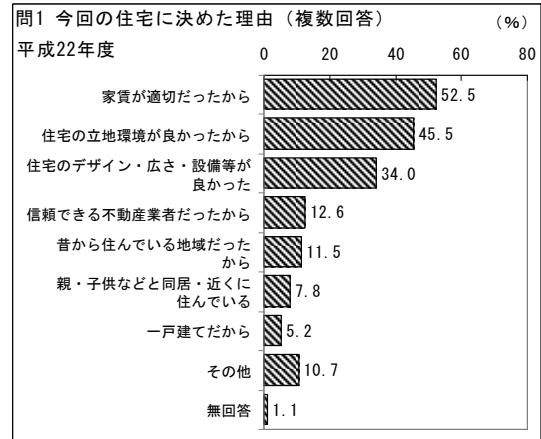
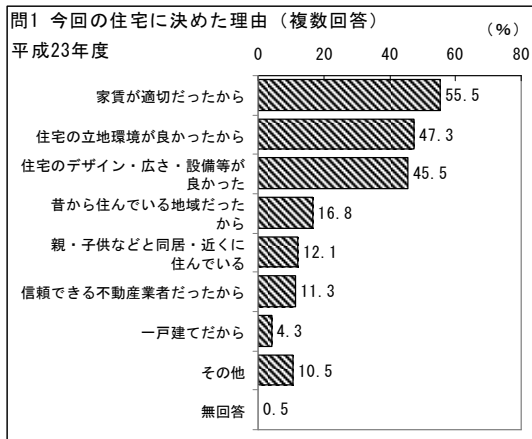
入居した住宅を見つけた方法は、「不動産業者で」で 60.2%と最も多く、「インターネットで」が 22.3%、「知人等の紹介で」が 15.7%となっており、過年度調査とほぼ同様の傾向となっている。



(2) 今回の住宅に決めた理由

1) 今回の住宅に決めた理由

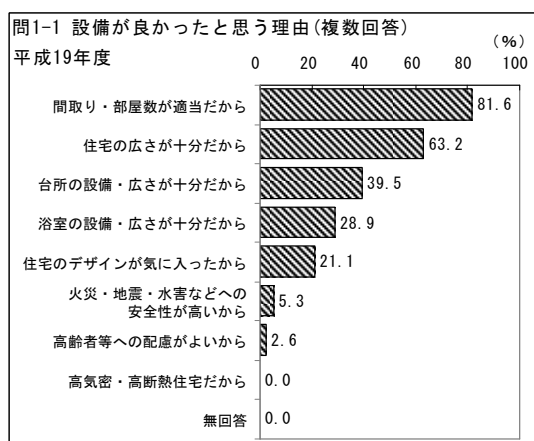
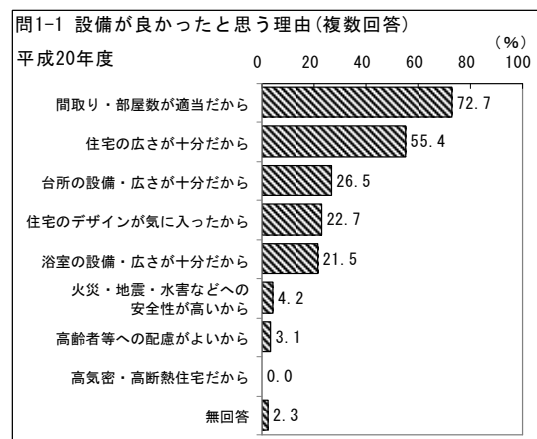
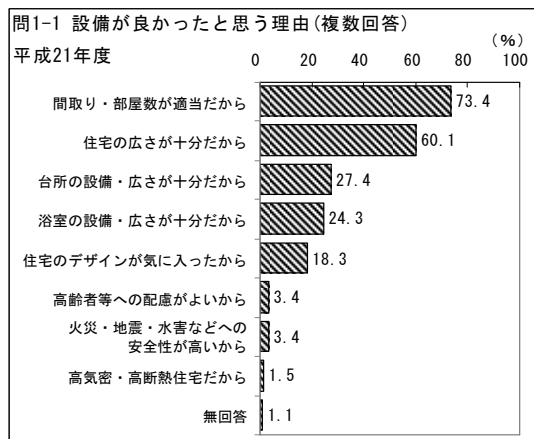
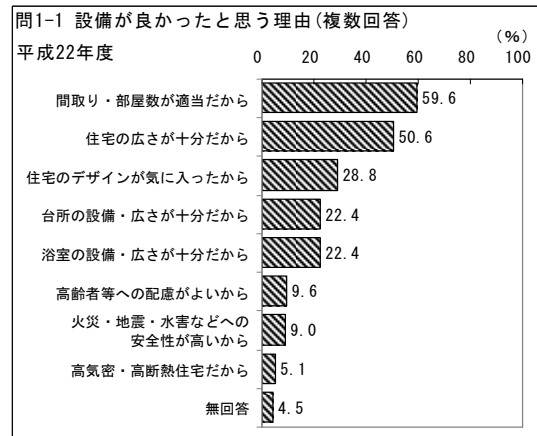
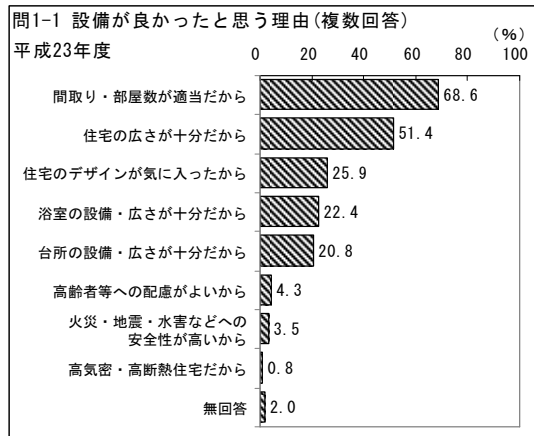
今回の住宅に決めた理由は、「家賃が適切だったから」、「住宅の立地環境が良かったから」、「住宅のデザイン・広さ・設備等が良かったから」の3つが主な理由となっている。なお、この傾向は過年度調査でも同様である。



2) 今回の住宅に決めた理由（設備について）

今回の住宅に決めた理由のうち、「住宅のデザイン・広さ・設備等が良かったから」を選択した場合の具体的な理由を見ると、「間取り・部屋数が適当だから」が68.6%と最も多く、次いで「住宅の広さが十分だから」が51.4%、「住宅のデザインが気に入ったから」が25.9%の順になっており、部屋のレイアウトや広さを理由としたものが多い。

なお、過年度も同様の傾向が見られる。

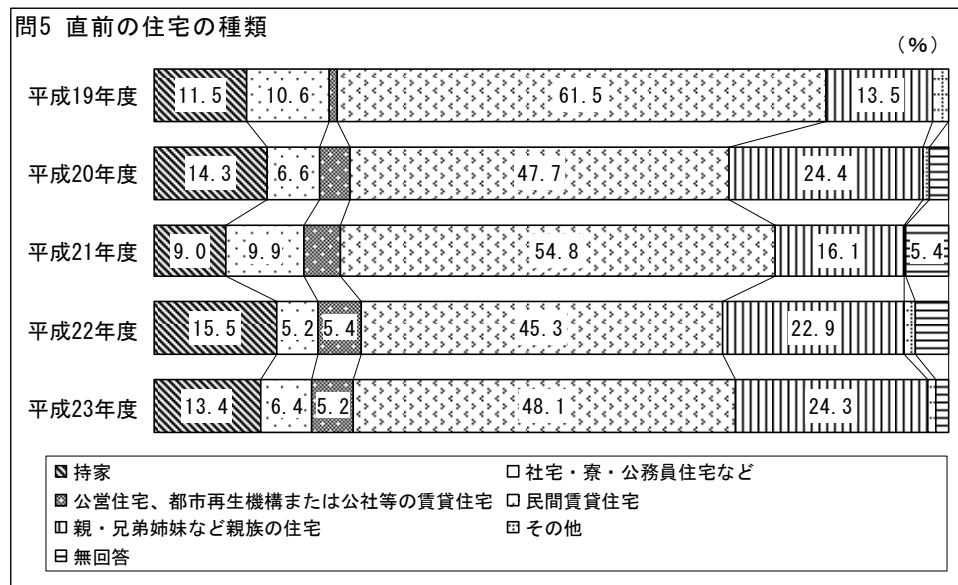


8.3 今回の住宅と直前の住宅の比較

(1) 直前の住宅について

1) 直前の住宅の種類

直前の住宅の種類は、「民間賃貸住宅」が 48.1%を占めており、「親・兄弟姉妹など親族の住宅」で 24.3%、「持家」で 13.4%の順となっている。

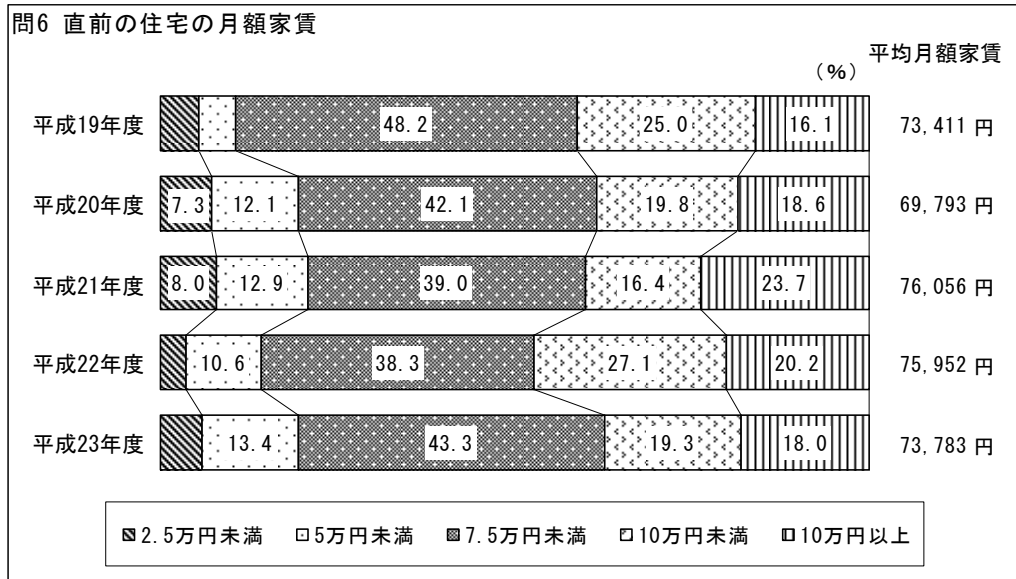


(単位:％)

直前の住宅の種類	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
持家	11.5	14.3	9.0	15.5	13.4
社宅・寮・公務員住宅など	10.6	6.6	9.9	5.2	6.4
公営住宅、都市再生機構、公社等の賃貸住宅	1.0	3.8	4.5	5.4	5.2
民間賃貸住宅	61.5	47.7	54.8	45.3	48.1
親・兄弟姉妹など親族の住宅	13.5	24.4	16.1	22.9	24.3
その他	1.9	0.7	0.2	1.5	0.9
無回答	0.0	2.6	5.4	4.1	1.8

2) 直前の住宅の月額家賃

直前の住宅が借家だった人の月額家賃の平均は、73,783 円となっている。



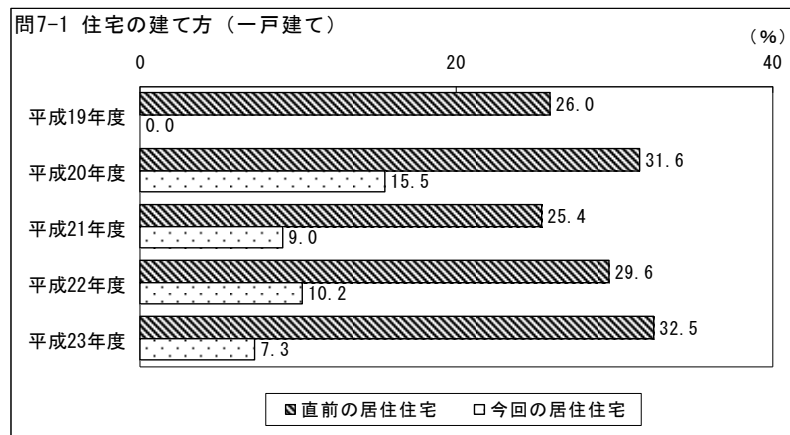
(単位 : %)

月額家賃	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
2.5万円未満	5.4	7.3	8.0	3.7	5.9
5万円未満	5.4	12.1	12.9	10.6	13.4
7.5万円未満	48.2	42.1	39.0	38.3	43.3
10万円未満	25.0	19.8	16.4	27.1	19.3
10万円以上	16.1	18.6	23.7	20.2	18.0

(2) 直前の住宅と今回の住宅の比較

1) 住宅の建て方（一戸建て）

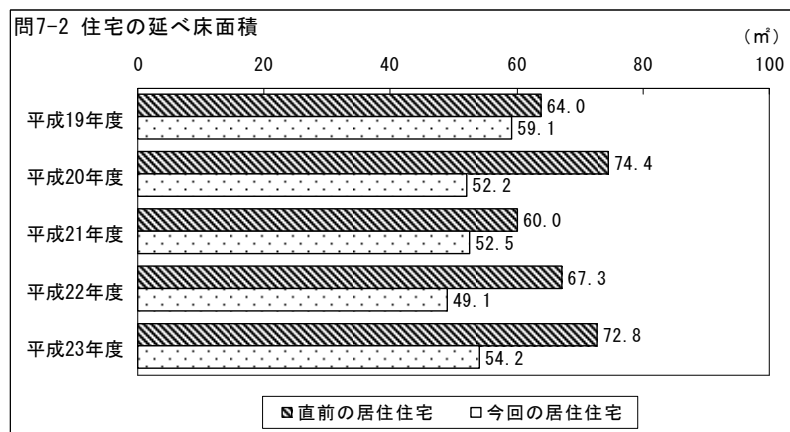
アンケート回答者の今回購入した住宅の建て方は一戸建てが 7.3% となっている。一方で、直前の住宅の建て方は一戸建てが 32.5% となっている。



※平成19年度は、今回の住宅の建て方は調査していない。

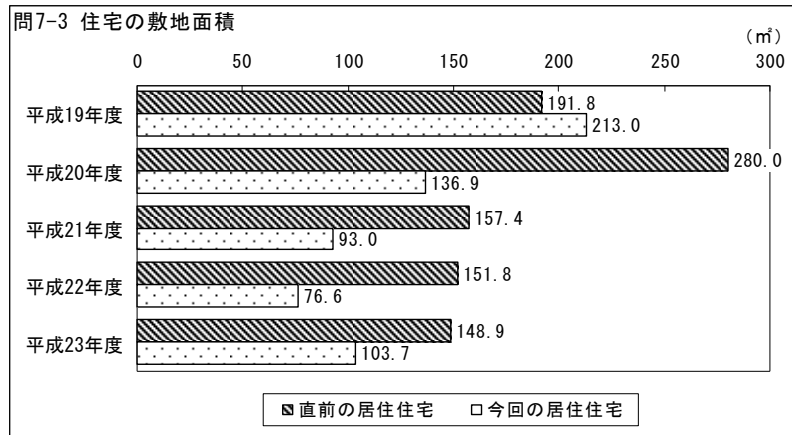
2) 延べ床面積

住宅の延べ床面積の平均を、直前の住宅と比較すると、平均で 18.6 m²狭くなっている。



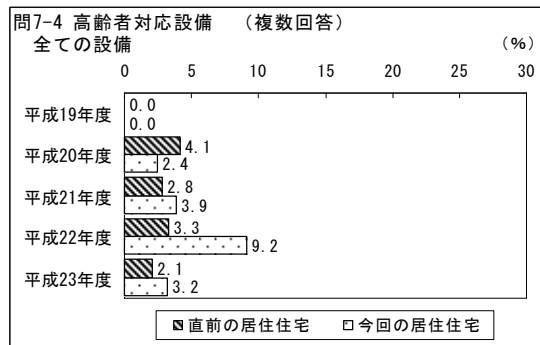
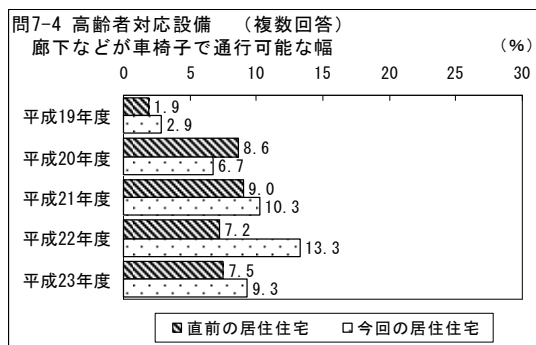
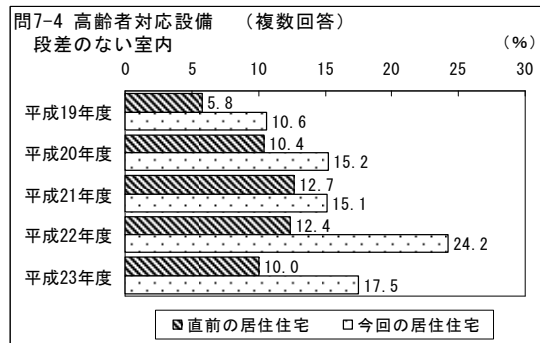
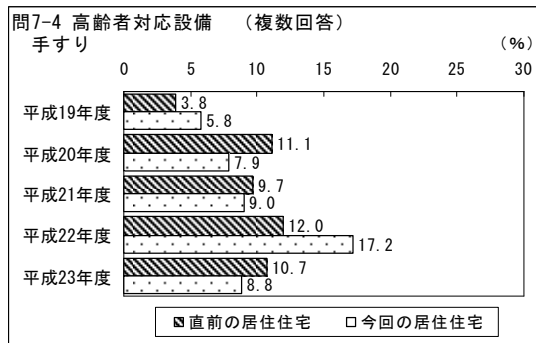
3) 敷地面積

一戸建て住宅の敷地面積の平均を直前の住宅と比較すると、平均で 45.2 m²狭くなっている。



4) 高齢者対応設備

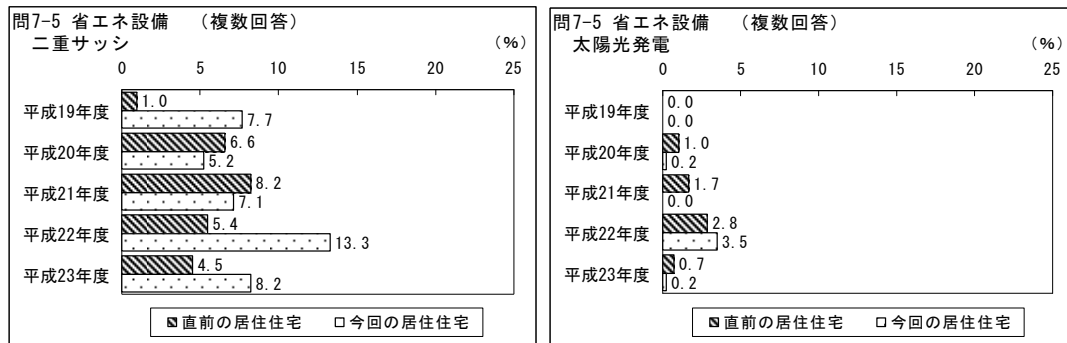
住み替え前後で高齢者対応設備が整備されている割合を比較すると、「段差のない室内」「廊下などが車椅子で通行可能な幅」は、住み替え後の住宅でそれぞれ高くなっている。



5) 省エネ設備

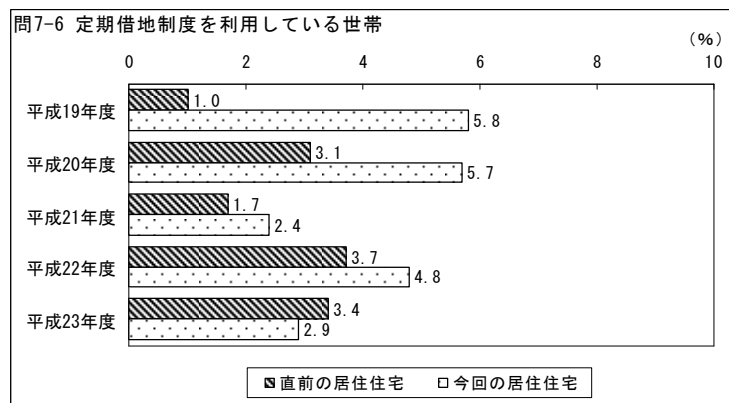
「二重サッシ」が整備されている割合を、直前の住宅と比較すると 4.5%から 8.2%に増加しており、住み替え後の住宅で整備が進んでいることが分かる。

一方、「太陽光発電」は「二重サッシ」よりも整備されている割合が低くなっている。



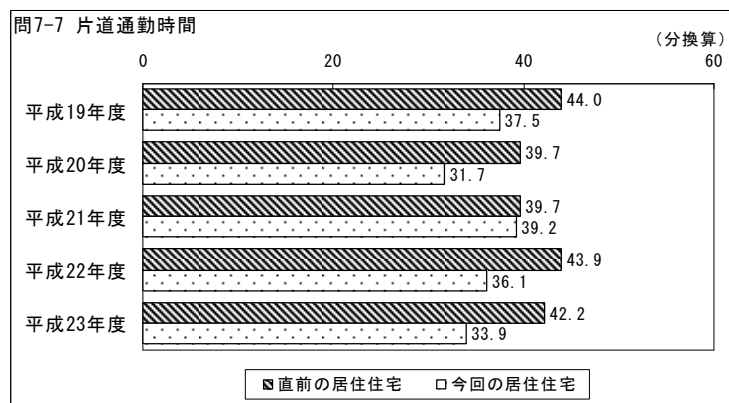
6) 定期借家制度を利用している世帯

定期借家制度を利用している世帯は、直前の住宅では 3.4%、今回の住宅では 2.9%が利用している。



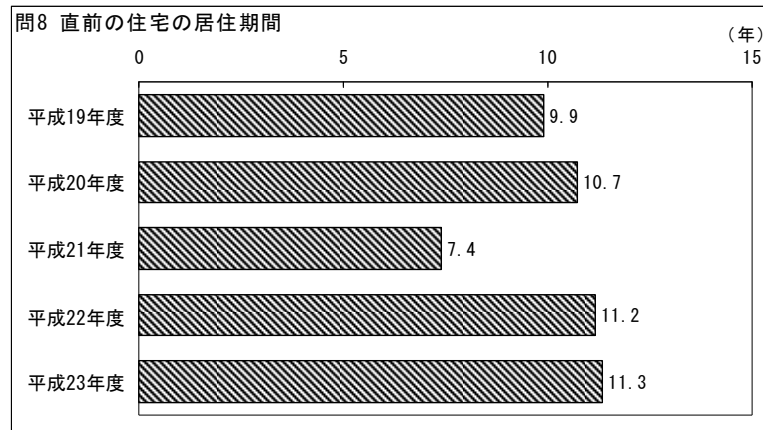
7) 片道通勤時間

片道通勤時間の平均は、直前の住宅と比較すると、8.3 分の減少となっている。



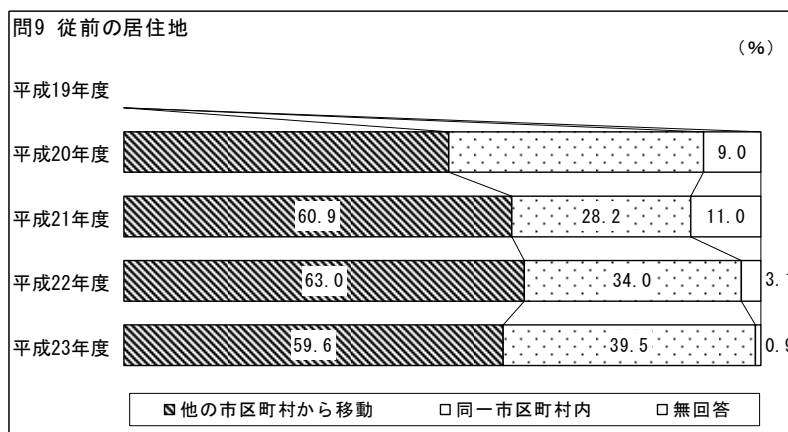
8) 従前の住宅の居住期間

直前の住宅の平均居住期間は、11.3 年となっている。



9) 従前居住地

「他の市区町村から移動」が 59.6%、「同一市区町村内」が 39.5%となっている。

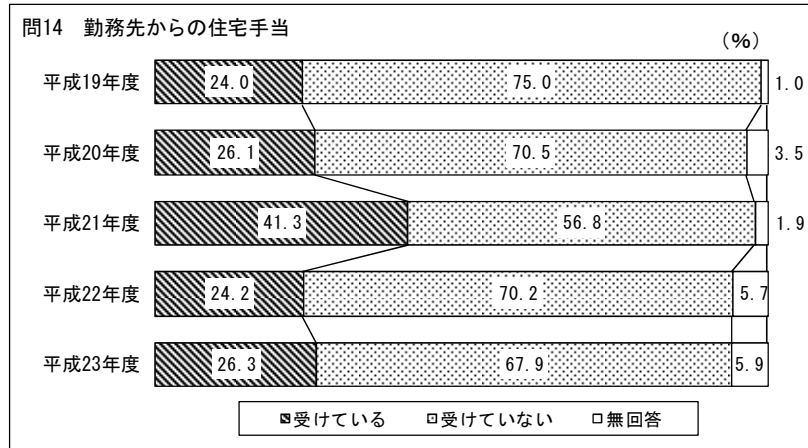


※平成 19 年度は、従前の居住地は調査していない。

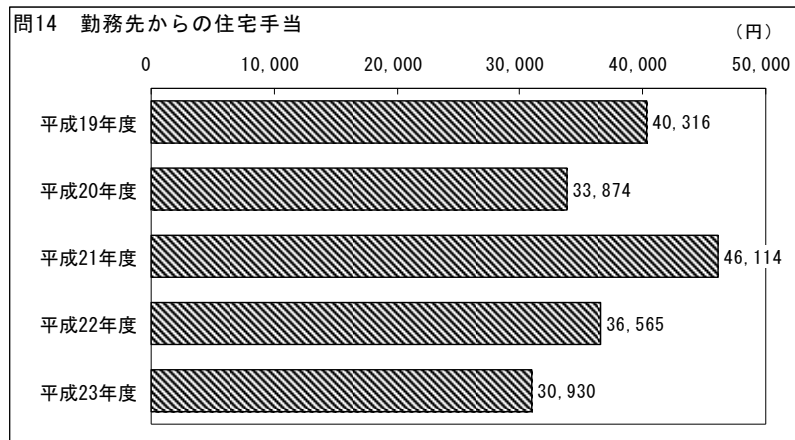
8.4 家賃など契約内容について

(1) 勤務先からの住宅手当

勤務先からの住宅手当を受けている人は、26.3%となっている。

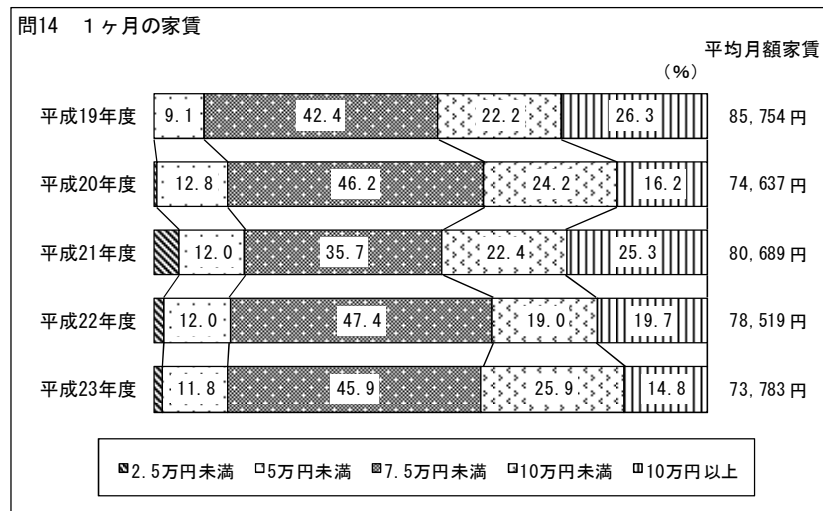


勤務先からの住宅手当額の平均は、30,930 円となっている。



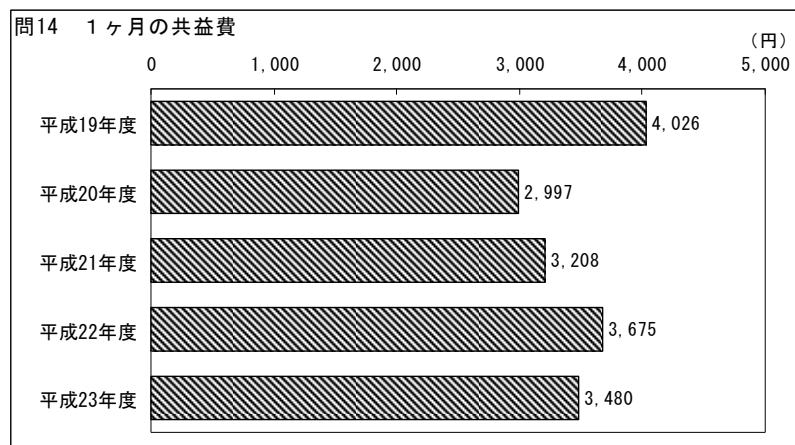
(2) 1ヶ月家賃

入居した住宅の1ヶ月の家賃の平均は、73,783円となっている。



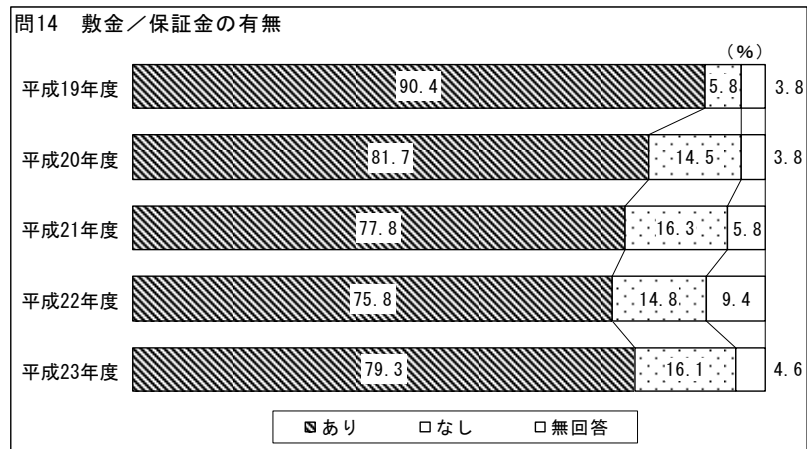
(3) 1ヶ月共益費

入居した住宅の1ヶ月の共益費の平均は、3,480円となっている。

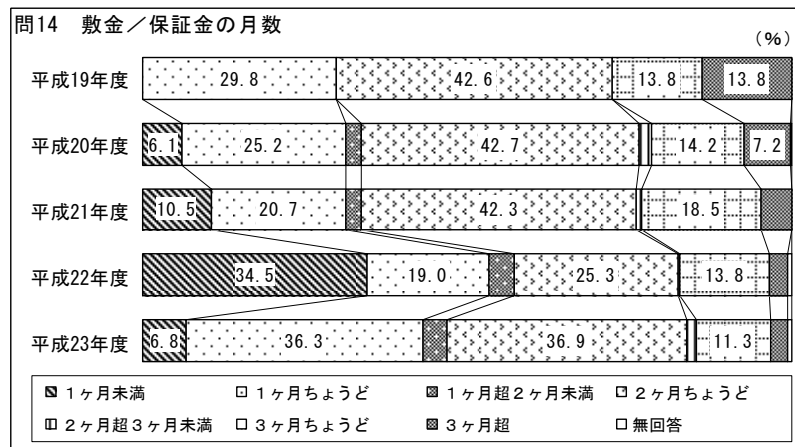


(4) 敷金／保証金

敷金／保証金があったという世帯は、79.3%となっている。



敷金／保証金の月数を見ると、「2ヶ月ちょうど」が36.9%、「1ヶ月ちょうど」が36.3%となっており、両方で7割強を占めている。

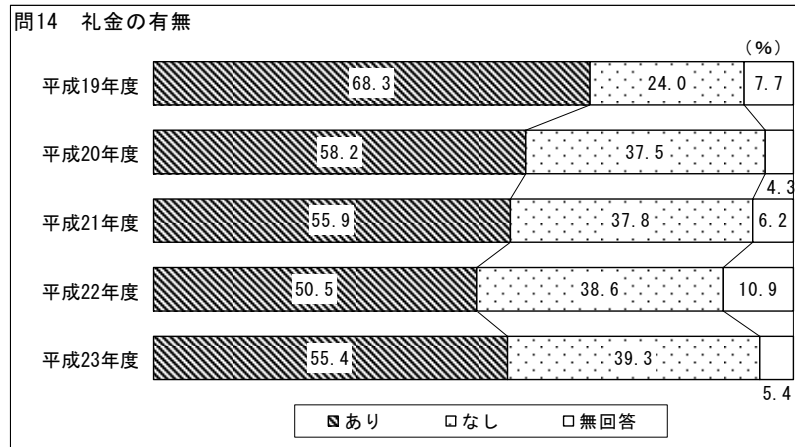


(単位 : %)

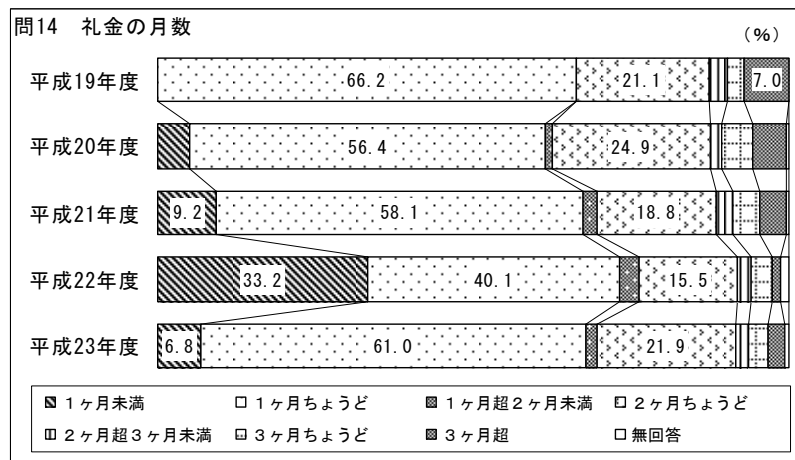
月数	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1ヶ月未満	0.0	6.1	10.5	34.5	6.8
1ヶ月ちょうど	29.8	25.2	20.7	19.0	36.3
1ヶ月超2ヶ月未満	0.0	2.5	2.5	3.7	3.8
2ヶ月ちょうど	42.6	42.7	42.3	25.3	36.9
2ヶ月超3ヶ月未満	0.0	1.9	0.8	0.3	1.6
3ヶ月ちょうど	13.8	14.2	18.5	13.8	11.3
3ヶ月超	13.8	7.2	4.7	2.9	2.7
無回答	0.0	0.2	-	0.6	0.7

(5) 礼金

礼金があったという世帯は 55.4%、礼金がなかったという世帯は 39.3%となっている。



礼金の月数を見ると、「1ヶ月ちょうど」が最も多く 61.0%、次いで「2ヶ月ちょうど」の 21.9%となっており、両方で8割強を占めている。

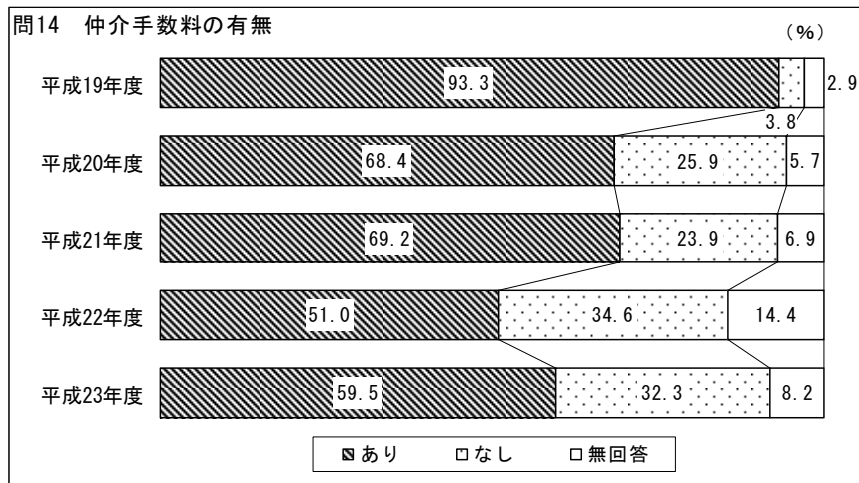


(単位 : %)

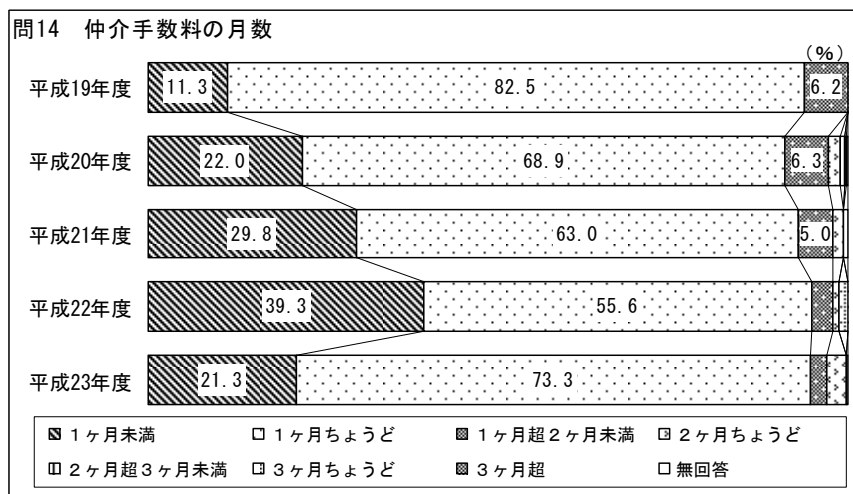
月数	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1ヶ月未満	0.0	5.0	9.2	33.2	6.8
1ヶ月ちょうど	66.2	56.4	58.1	40.1	61.0
1ヶ月超2ヶ月未満	0.0	1.2	2.3	3.0	1.9
2ヶ月ちょうど	21.1	24.9	18.8	15.5	21.9
2ヶ月超3ヶ月未満	2.8	1.8	2.7	2.2	1.9
3ヶ月ちょうど	2.8	5.0	4.2	3.4	3.2
3ヶ月超	7.0	5.3	4.2	1.3	2.6
無回答	0.0	0.3	0.4	1.3	0.6

(6) 仲介手数料

仲介手数料があったという世帯は、59.5%となっている。



仲介手数料の月数を見ると、「1ヶ月ちょうど」が73.3%と最も多く、次いで「1ヶ月未満」が21.3%となっており、両方で9割以上を占めている。

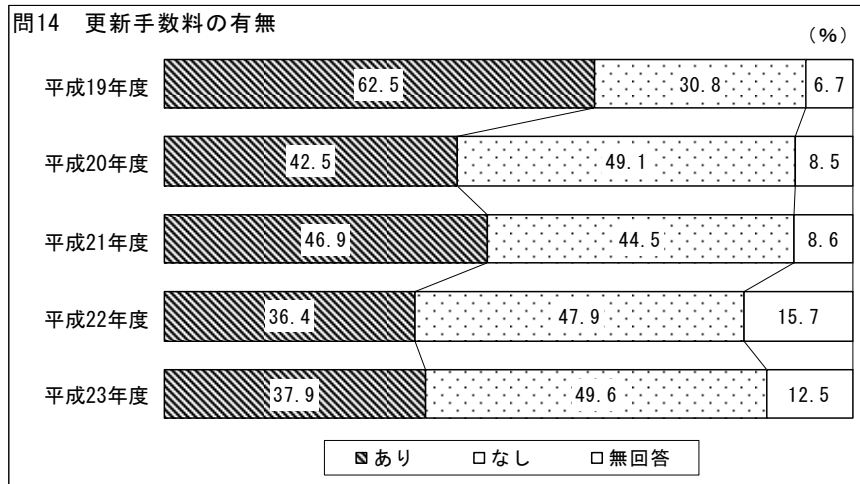


(単位 : %)

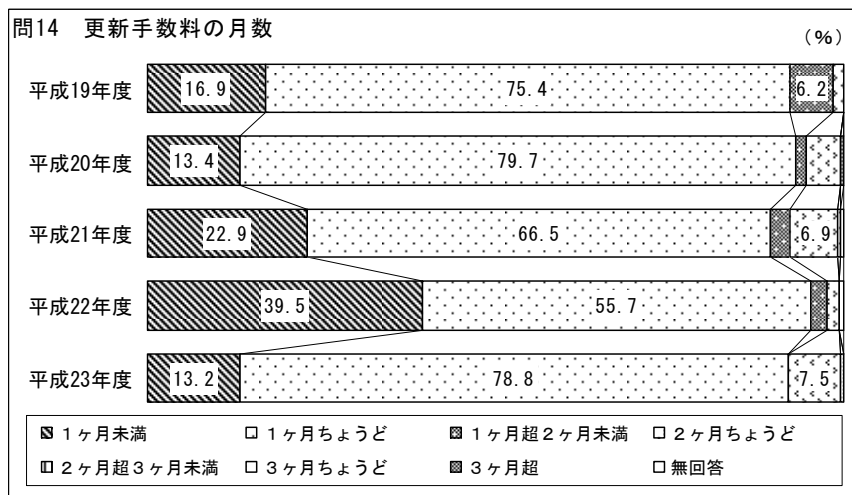
月数	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1ヶ月未満	11.3	22.0	29.8	39.3	21.3
1ヶ月ちょうど	82.5	68.9	63.0	55.6	73.3
1ヶ月超2ヶ月未満	6.2	6.3	5.0	3.0	2.4
2ヶ月ちょうど	0.0	1.8	1.6	0.9	2.7
2ヶ月超3ヶ月未満	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
3ヶ月ちょうど	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0
3ヶ月超	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.3	0.6	0.0	0.3

(7) 更新手数料

更新手数料があるという世帯が 37.9%、更新手数料がないという世帯が 49.6%となっている。



更新手数料の月数を見ると、「1ヶ月ちょうど」が 78.8%と最も多く、次いで「1ヶ月未満」が 13.2%となっており、両方で9割以上を占めている。

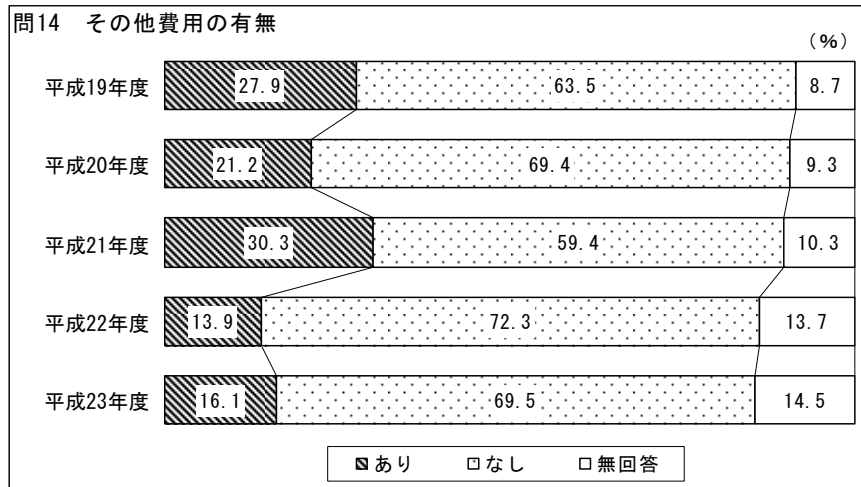


(単位 : %)

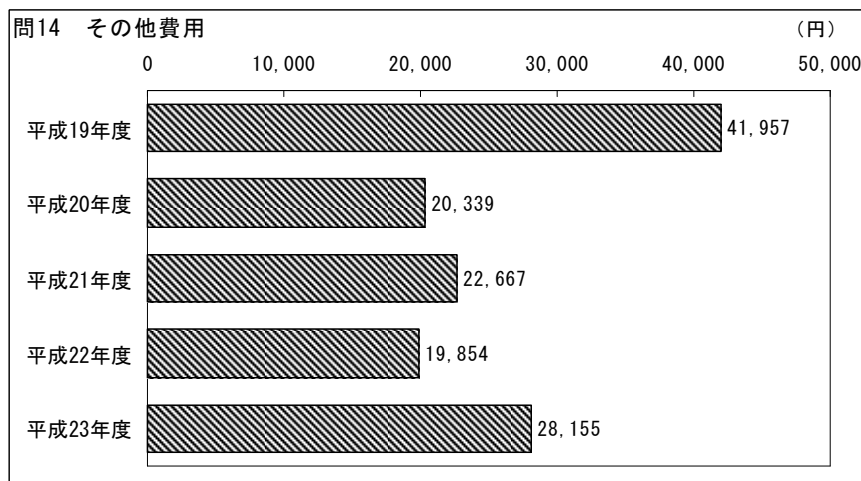
月数	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
1ヶ月未満	16.9	13.4	22.9	39.5	13.2
1ヶ月ちょうど	75.4	79.7	66.5	55.7	78.8
1ヶ月超2ヶ月未満	6.2	1.6	2.8	2.4	0.0
2ヶ月ちょうど	1.5	4.9	6.9	1.8	7.5
2ヶ月超3ヶ月未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3ヶ月ちょうど	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5
3ヶ月超	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.5	0.6	0.0

(8) その他費用

その他費用があったという世帯は 16.1%となっている。

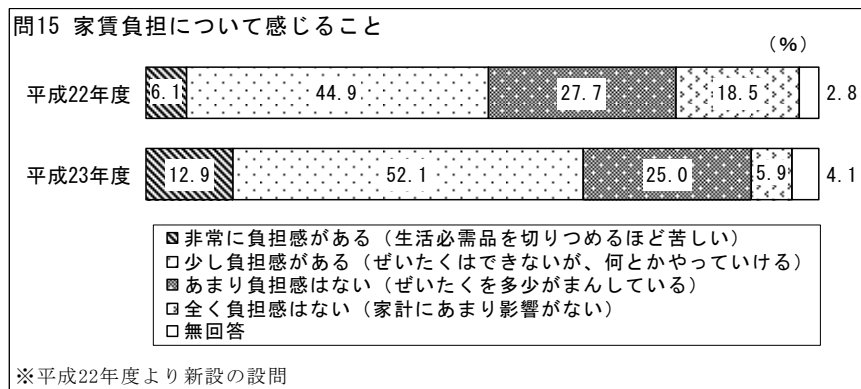


その他費用の平均額は、28,155 円となっている。



(9) 家賃負担の評価

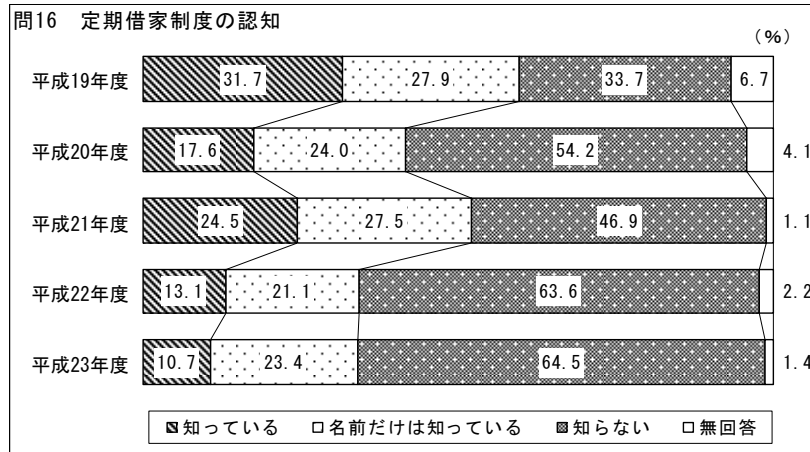
家賃の負担感については、「少し負担感がある」が 52.1%と最も多く、次いで、「あまり負担感はない」が 25.0%となっている。



8.5 賃貸借契約について

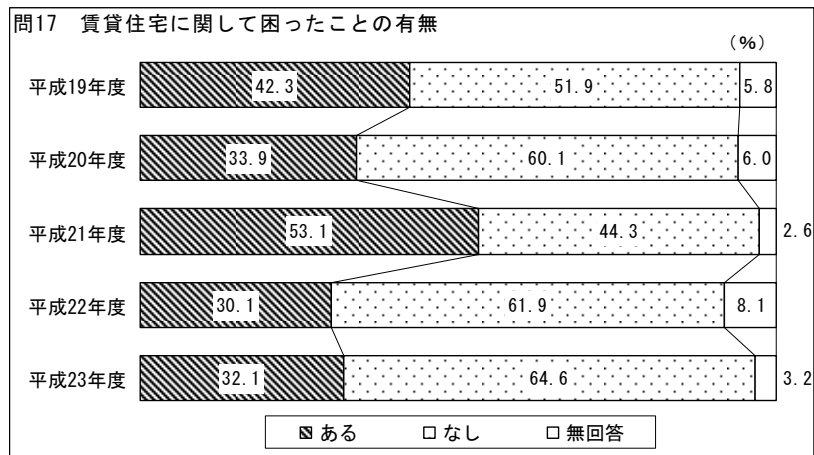
(1) 定期借家制度の認知

定期借家制度を「知っている」という人は10.7%、「名前だけは知っている」という人は、23.4%となっている。



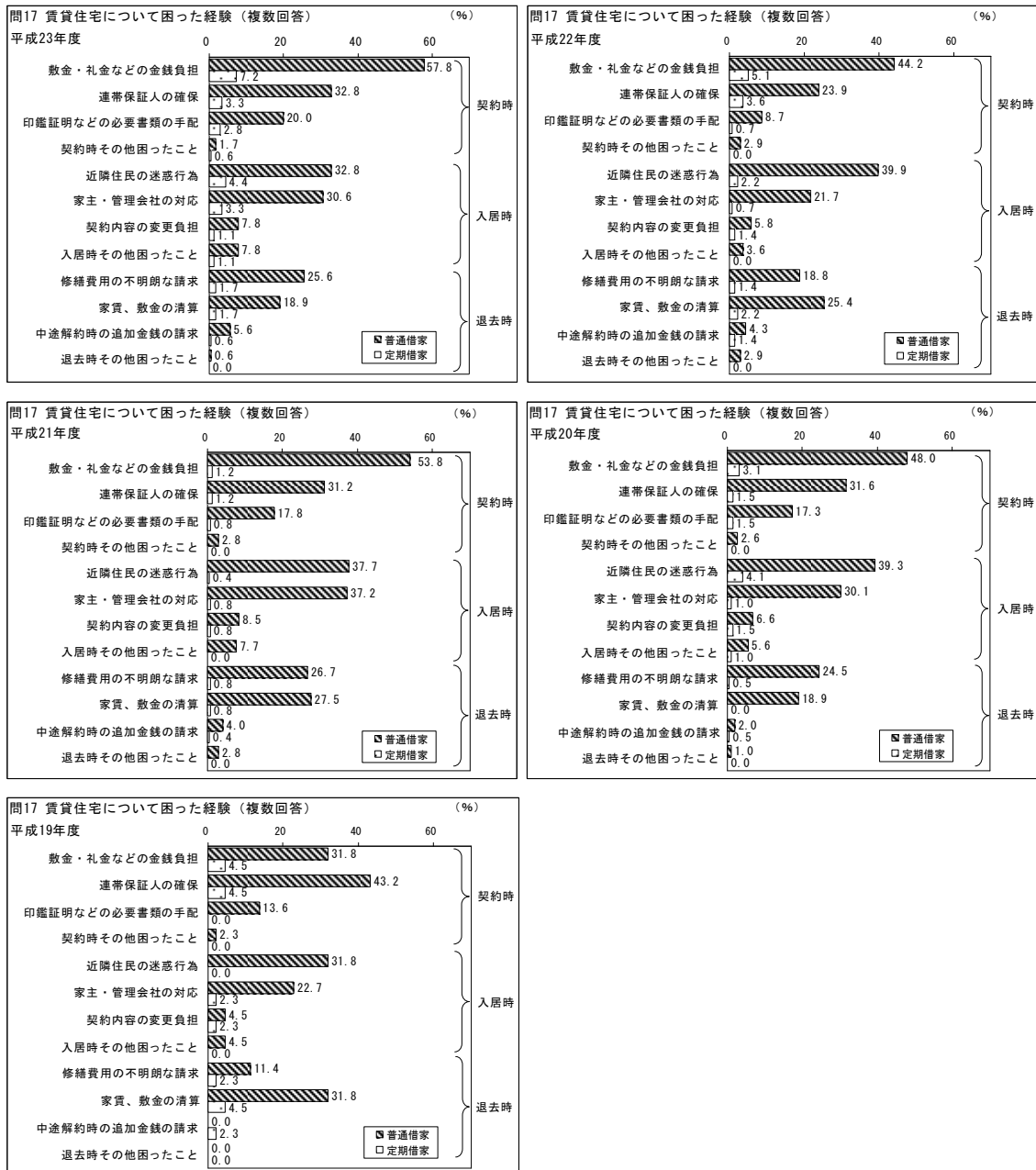
(2) 賃貸住宅に関して困ったこと（現在入居している住宅に限らない）

賃貸住宅に関して困った経験のある人の割合は、32.1%となっている。



普通借家において困った経験としては、契約時については、「敷金・礼金などの金銭負担」が57.8%と最も多くなっており、次いで「連帯保証人の確保」が32.8%となっている。入居時については、「近隣住民の迷惑行為」が32.8%と最も多く、次いで「家主・管理会社の対応」が30.6%となっている。また、退去時については、「修繕費用の不明朗な請求」の25.6%と「家賃、敷金の清算」の18.9%が多くなっている。

これは、過年度でも同様の傾向となっている。



9. リフォーム住宅の調査結果

リフォーム住宅のアンケート調査結果を以下に示す。提示するデータは、アンケートの全設問について、平成19年度～平成23年度の各年度分を集計したものである。

調査で用いたアンケート票は、巻末に掲載する。また、圏域別及び圏域別の経年変化データの集計結果については、付録を参照されたい。なお、以降、特に年次を示さないものは原則として平成23年度の調査結果に関する記載である。

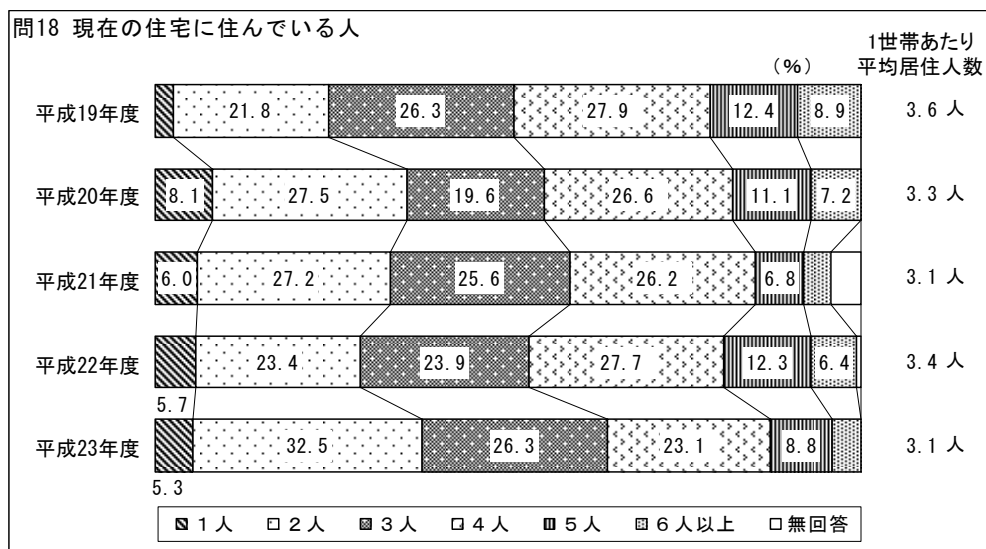
9.1 住宅に関すること

(1) リフォームした住宅に住んでいる人

1) 居住人数

リフォームした住宅に住んでいる人数は、「2人」が32.5%、「3人」が26.3%、「4人」が23.1%となっている。

また、一世帯あたりの平均居住人数は3.1人となっている。

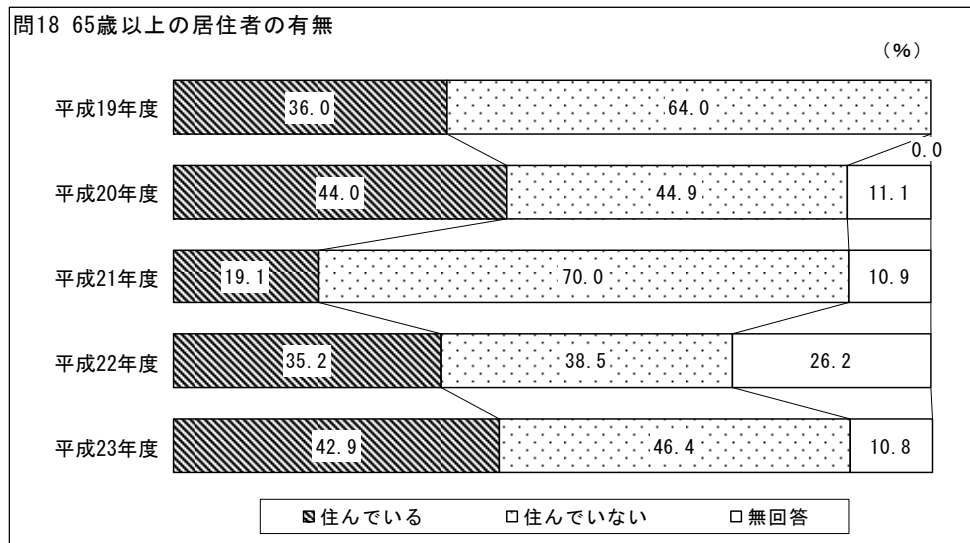


(単位: %)

居住人数	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1人	2.6	8.1	6.0	5.7	5.3
2人	21.8	27.5	27.2	23.4	32.5
3人	26.3	19.6	25.6	23.9	26.3
4人	27.9	26.6	26.2	27.7	23.1
5人	12.4	11.1	6.8	12.3	8.8
6人以上	8.9	7.2	3.8	6.4	4.0
無回答	0.0	0.0	4.4	0.7	0.0

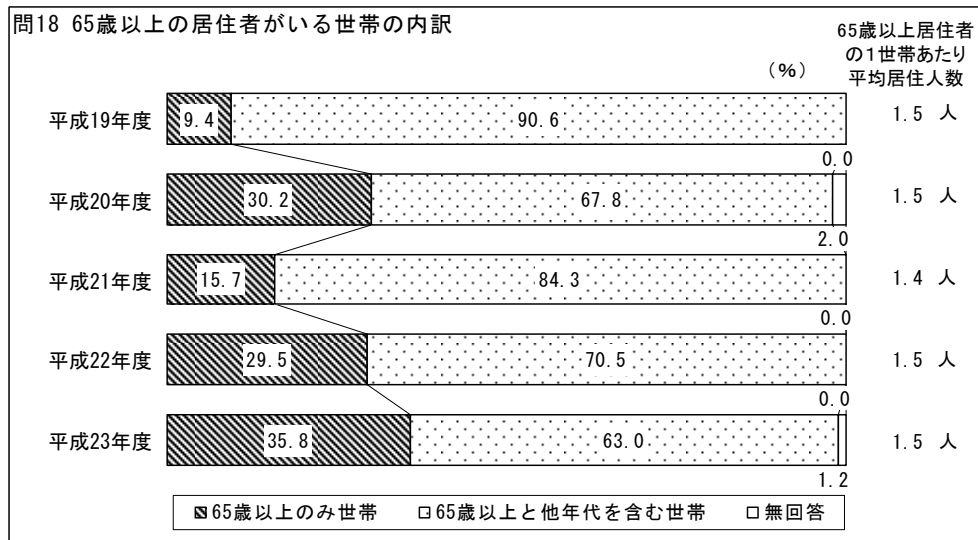
2) 65 歳以上の居住者

65 歳以上の居住者がいる場合の割合は 42.9%となっている。



65 歳以上の居住者がいる世帯のうち、居住者が 65 歳以上のみである場合の割合は、35.8%となっている。

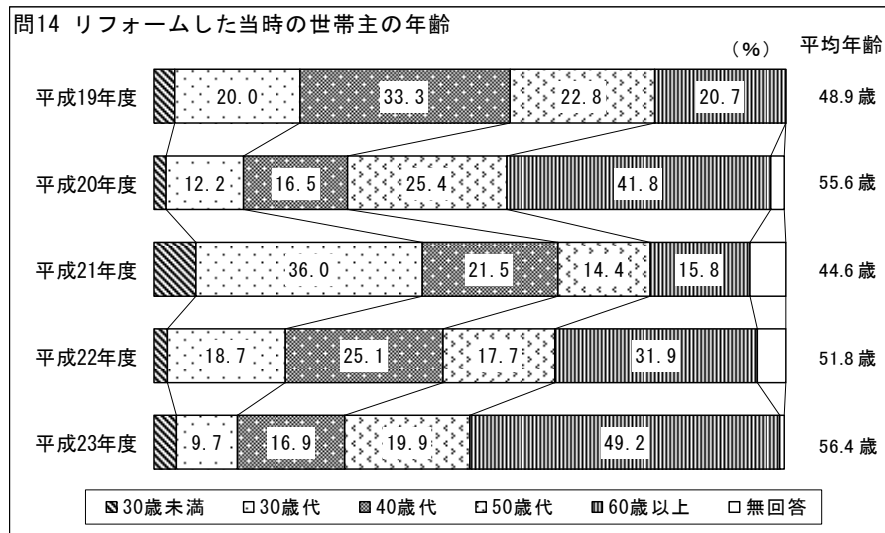
また、65 歳以上の居住者がいる世帯における 65 歳以上の居住者の平均人数は、1.5 人となっている。



(2) リフォーム当時の世帯主の年齢

リフォーム当時の世帯主の年齢は、「60 歳以上」が 49.2%で最も多、次いで「50 歳代」が 19.9%、「40 歳代」が 16.9%となっている。

また、「60 歳以上」の割合が高まっており、世帯主の平均年齢は 56.4 歳と過去 5 年で最も高くなっている。

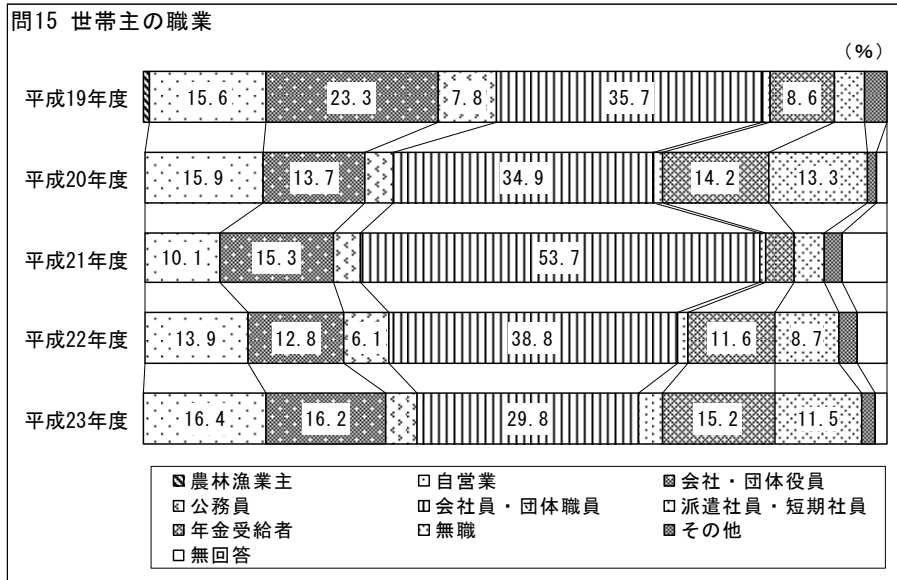


(単位: %)

世帯主年齢	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
30歳未満	3.2	1.9	6.5	2.1	3.5
30歳代	20.0	12.2	36.0	18.7	9.7
40歳代	33.3	16.5	21.5	25.1	16.9
50歳代	22.8	25.4	14.4	17.7	19.9
60歳以上	20.7	41.8	15.8	31.9	49.2
無回答	0.0	2.0	5.7	4.5	0.7

(3) 世帯主の職業

世帯主の職業は、「会社員・団体職員」が29.8%と最も多く、次いで「自営業」が16.4%、「会社・団体役員」が16.2%となっている。



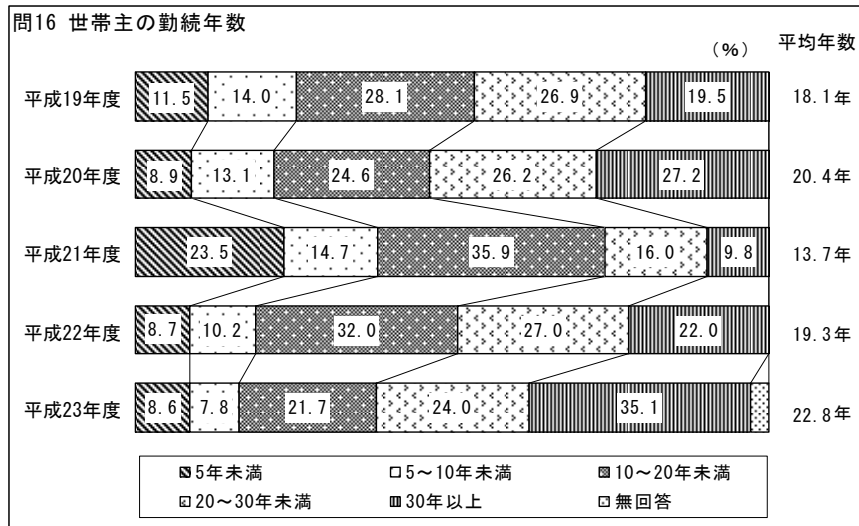
(単位 : %)

世帯主の職業	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
農林漁業主	0.8	0.2	0.3	0.2	0.0
自営業	15.6	15.9	10.1	13.9	16.4
会社・団体役員	23.3	13.7	15.3	12.8	16.2
公務員	7.8	3.9	3.5	6.1	4.2
会社員・団体職員	35.7	34.9	53.7	38.8	29.8
派遣社員・短期社員	1.1	1.3	0.8	1.4	3.2
年金受給者	8.6	14.2	3.8	11.6	15.2
無職	4.1	13.3	4.1	8.7	11.5
その他	3.0	1.1	2.5	2.4	1.8
無回答	0.0	1.5	6.0	4.0	1.8

(4) 世帯主の勤続年数

世帯主の勤続年数は、「30 年以上」が 35.1%で最も多く、次いで「20～30 年未満」が 24.0%、「10～20 年未満」が 21.7%となっている。

また、世帯主の勤続年数の平均は 22.8 年となっている。

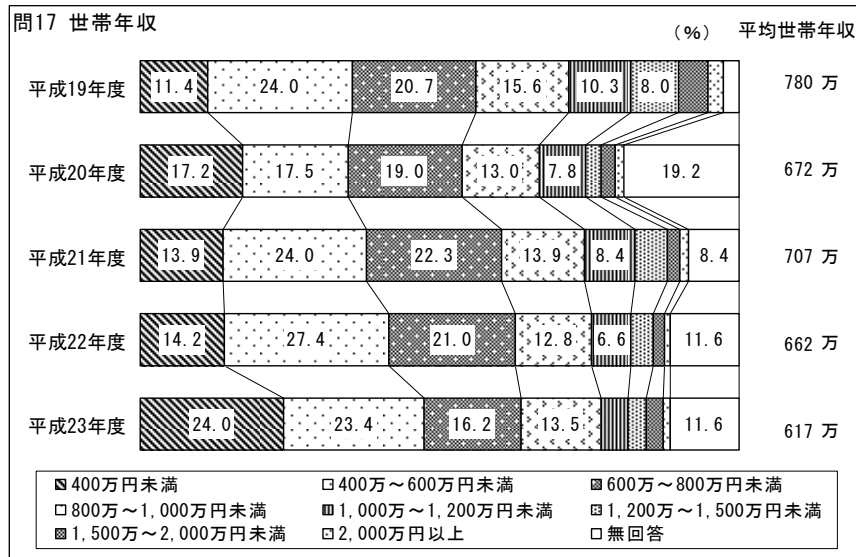


(単位 : %)

勤続年数	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
5年未満	11.5	8.9	23.5	8.7	8.6
5～10年未満	14.0	13.1	14.7	10.2	7.8
10～20年未満	28.1	24.6	35.9	32.0	21.7
20～30年未満	26.9	26.2	16.0	27.0	24.0
30年以上	19.5	27.2	9.8	22.0	35.1
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8

(5) 世帯年収

税込世帯年収は、「400万円未満」が24.0%で最も多く、次いで「400万～600万円未満」が23.4%となっている。また、平均世帯年収（税込）は、617万円と過去5年で最も低くなっている。

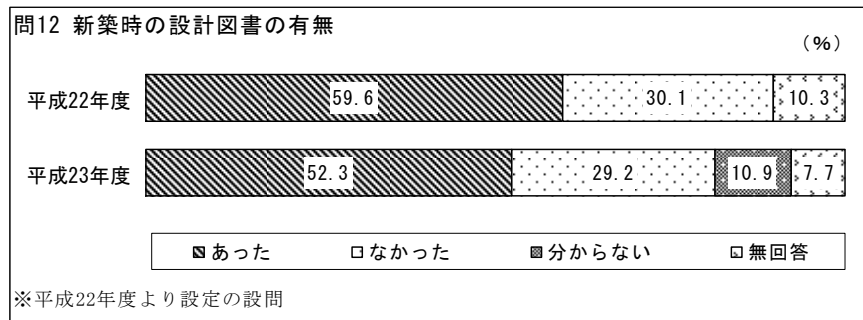


(単位 : %)

年収	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
400万円未満	11.4	17.2	13.9	14.2	24.0
400万～600万円未満	24.0	17.5	24.0	27.4	23.4
600万～800万円未満	20.7	19.0	22.3	21.0	16.2
800万～1000万円未満	15.6	13.0	13.9	12.8	13.5
1000万～1200万円未満	10.3	7.8	8.4	6.6	4.4
1200万～1500万円未満	8.0	2.4	5.4	3.5	3.0
1500万～2000万円未満	4.9	2.4	2.2	1.9	2.8
2000万円以上	2.6	1.5	1.4	0.9	1.1
無回答	2.6	19.2	8.4	11.6	11.6

(6) リフォーム時に新築時の設計図書の有無（一戸建て住宅をリフォームされた方）

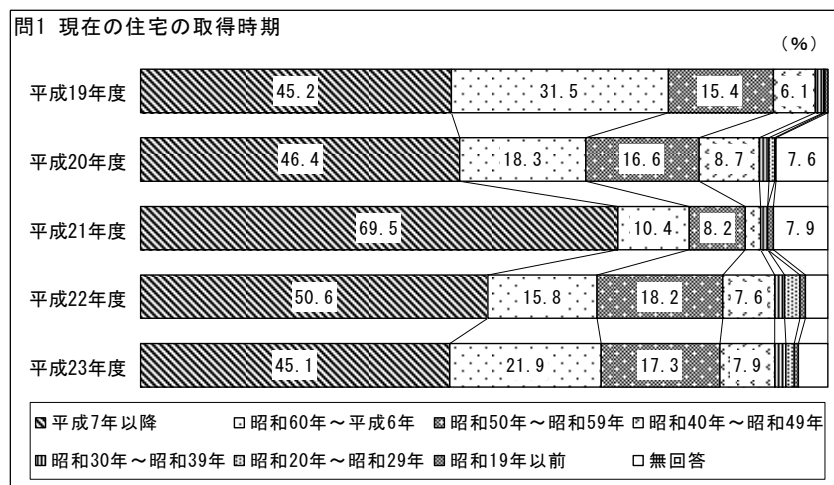
リフォーム時に新築時の設計図書があった世帯は52.3%となっている。



(7) リフォームした住宅の取得時期・取得方法

1) 取得時期

リフォームした住宅の取得時期は、「平成7年以降」が最も多く45.1%となっている。

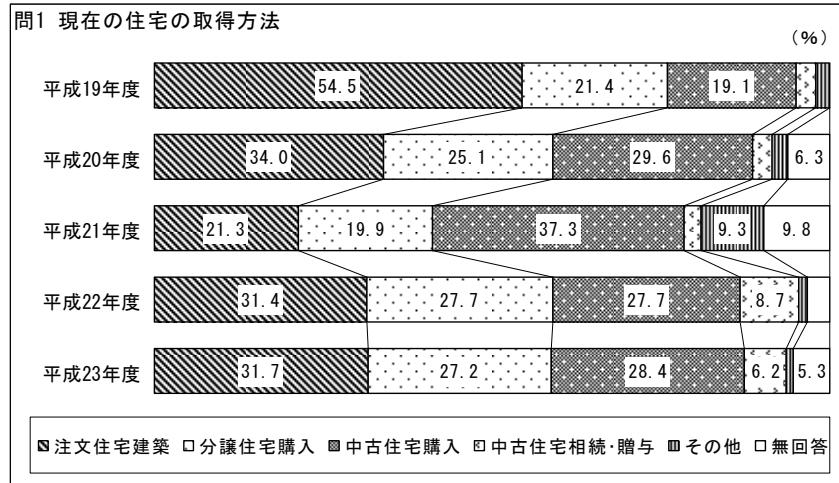


(単位:％)

取得時期	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
平成7年以降	45.2	46.4	69.5	50.6	45.1
昭和60年～平成6年	31.5	18.3	10.4	15.8	21.9
昭和50年～昭和59年	15.4	16.6	8.2	18.2	17.3
昭和40年～昭和49年	6.1	8.7	2.2	7.6	7.9
昭和30年～昭和39年	1.1	1.5	1.1	1.4	1.6
昭和20年～昭和29年	0.3	0.7	—	2.4	1.4
昭和19年以前	0.4	0.2	0.8	0.7	0.5
無回答	0.0	7.6	7.9	3.3	4.2

2) 取得方法

リフォームした住宅の取得方法は、「注文住宅建築」が31.7%で最も多く、次いで「中古住宅購入」が28.4%、「分譲住宅購入」が27.2%となっている。

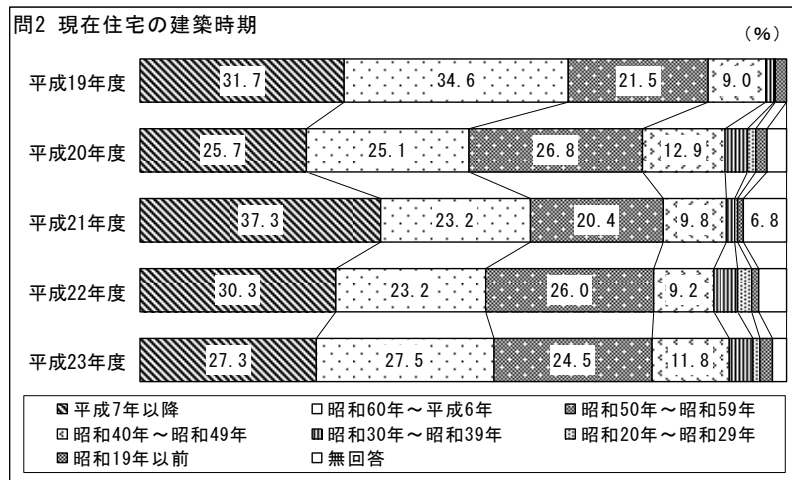


(単位:％)

取得方法	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
注文住宅建築	54.5	34.0	21.3	31.4	31.7
分譲住宅購入	21.4	25.1	19.9	27.7	27.2
中古住宅購入	19.1	29.6	37.3	27.7	28.4
中古住宅相続・贈与	2.9	2.8	2.5	8.7	6.2
その他	2.1	2.2	9.3	1.2	1.2
無回答	0.0	6.3	9.8	3.3	5.3

(8) リフォームした住宅の建築時期

リフォームした住宅の建築時期は、「昭和 60 年～平成 6 年」が 27.5%、「平成 7 年以降」が 27.3%、「昭和 50 年～昭和 59 年」が 24.5%となっている。

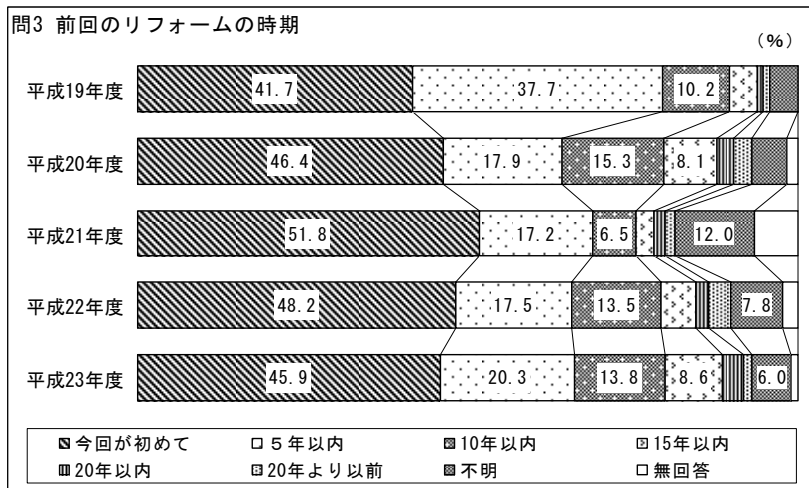


(単位:％)

建築時期	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
平成7年以降	31.7	25.7	37.3	30.3	27.3
昭和60年～平成6年	34.6	25.1	23.2	23.2	27.5
昭和50年～昭和59年	21.5	26.8	20.4	26.0	24.5
昭和40年～昭和49年	9.0	12.9	9.8	9.2	11.8
昭和30年～昭和39年	1.2	3.5	1.4	3.8	3.7
昭和20年～昭和29年	0.3	1.3	0.3	2.1	1.1
昭和19年以前	1.7	1.7	0.8	1.2	1.9
無回答	0.0	3.1	6.8	4.3	2.1

(9) 前回のリフォーム時期

前回のリフォーム時期を見ると、「今回は初めて」の世帯が 45.9%と最も多く、次いで「5 年以内」が 20.3%となっている。



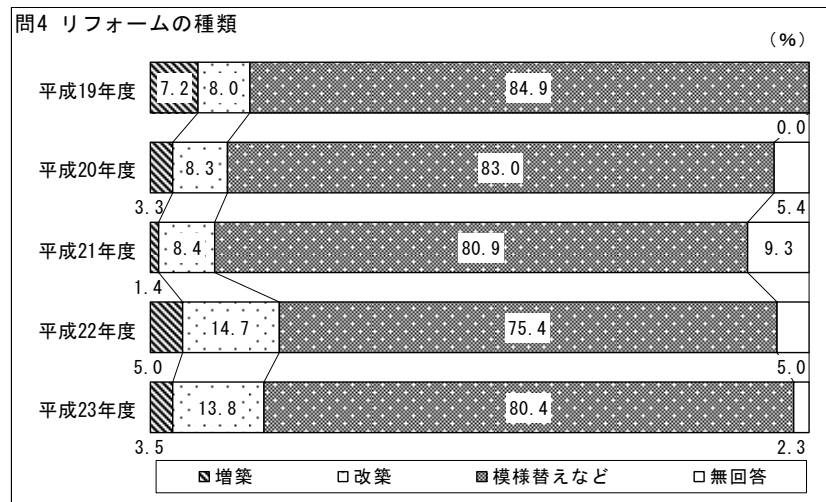
(単位:％)

前回のリフォーム時期	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
今回は初めて	41.7	46.4	51.8	48.2	45.9
5年以内	37.7	17.9	17.2	17.5	20.3
10年以内	10.2	15.3	6.5	13.5	13.8
15年以内	4.3	8.1	2.7	5.4	8.6
20年以内	0.9	2.6	1.6	1.9	3.2
20年より以前	1.0	2.8	1.6	3.3	1.2
不明	4.3	5.2	12.0	7.8	6.0
無回答	0.0	1.7	6.5	2.4	1.1

9.2 リフォームの種類・内容

(1) リフォームの種類

リフォームを実施した世帯について、実施した工事の内容を見ると、「模様替えなど」が80.4%と最も多くなっており、次いで「改築」が13.8%となっている。



増築：住宅の床面積を広くさせる工事

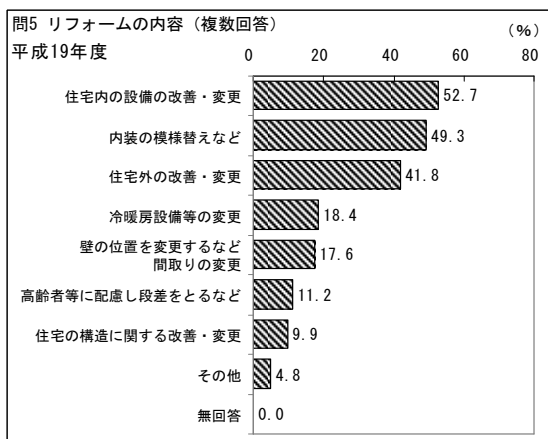
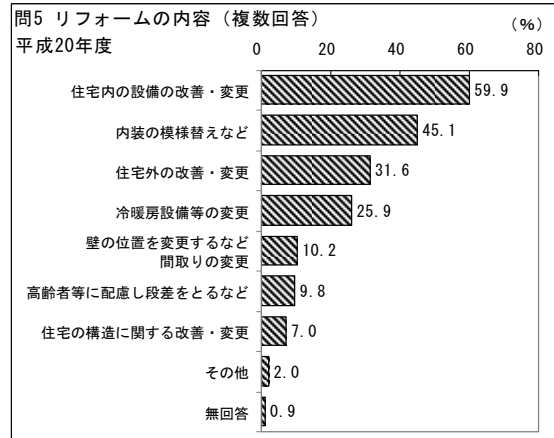
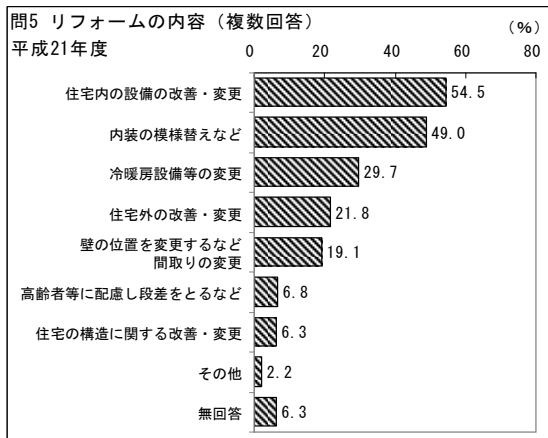
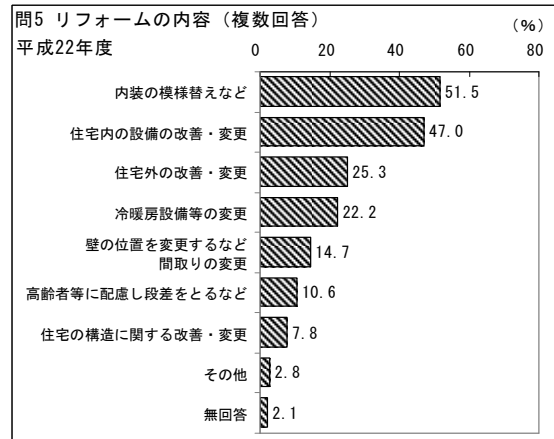
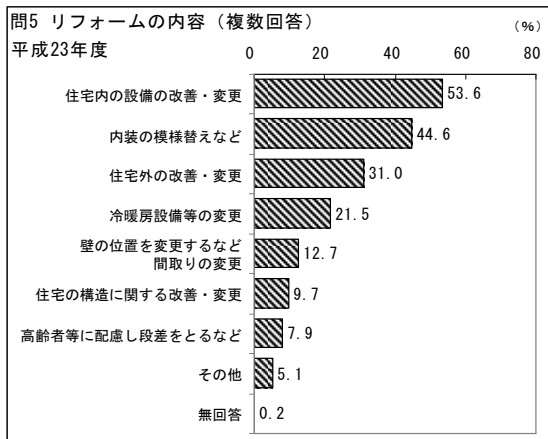
改築：住宅の一部を取り壊して改めて住宅部分を建築する工事（ただし、新たに建築した部分の面積が、取り壊した部分の面積を超えない工事）

模様替えなど：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取りの変更、設備の改善など床面積を広くさせたり住宅の一部を取り壊したりせずに行う工事

(2) リフォームの内容

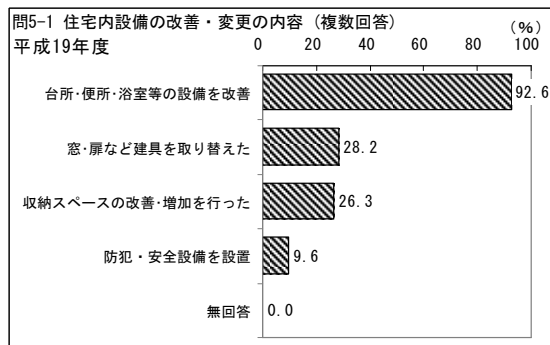
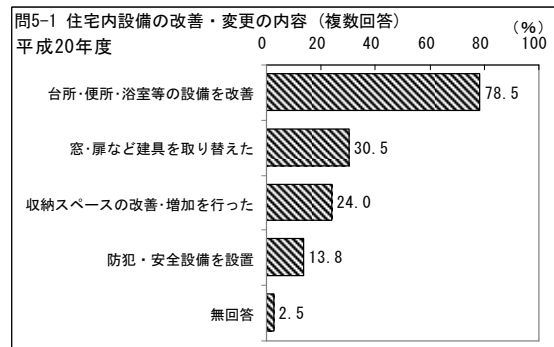
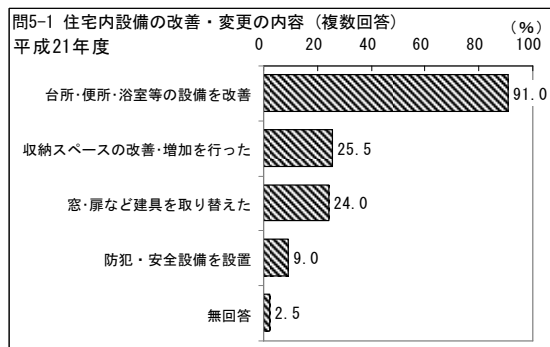
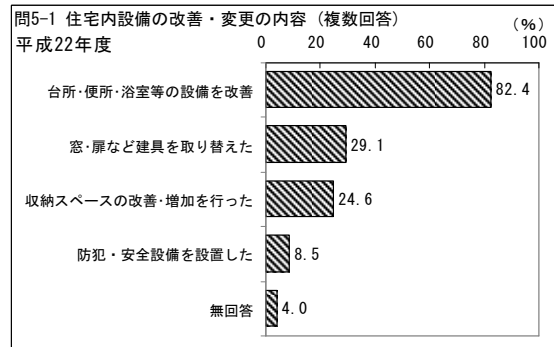
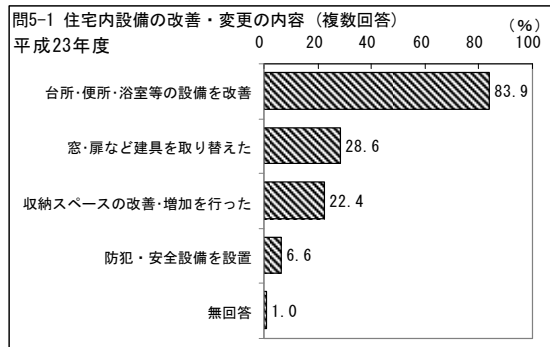
1) リフォームの内容

実施したリフォームの内容を具体的に見ると、「住宅内の設備の改善・変更」が53.6%で最も多く、次いで「内装の模様替えなど」が44.6%、「住宅外の改善・変更」が31.0%となっている。



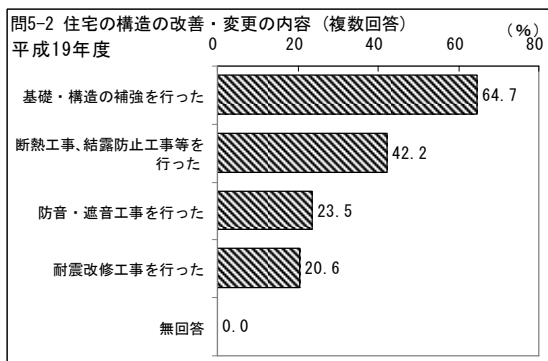
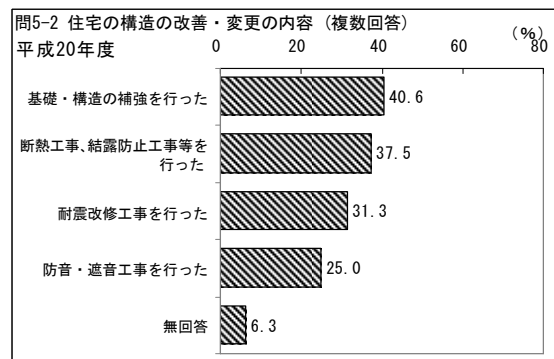
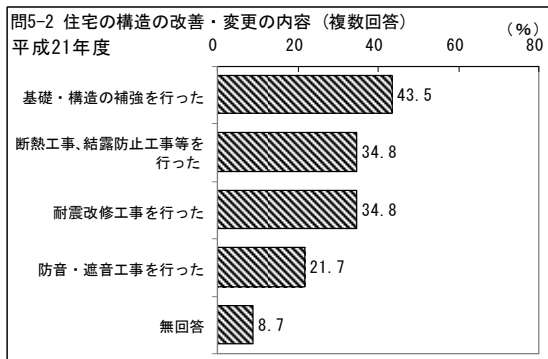
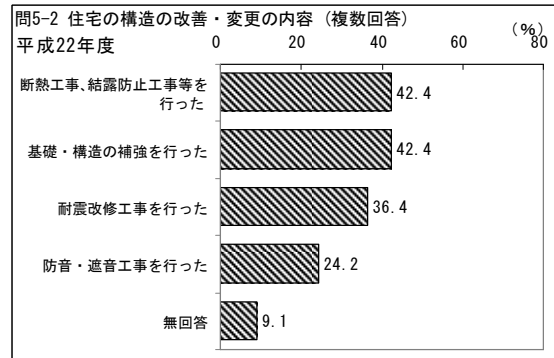
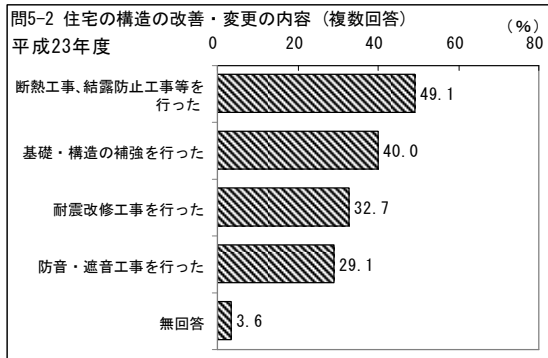
2) リフォームの内容（住宅内設備について）

今回実施したリフォームの内容のうち、「住宅内の設備の改善・変更」を選択した場合の具体的な内容を見ると、「台所・便所・浴室等の設備を改善した」が最も多く、8割以上を占めている。また、過年度調査でも同様の傾向が見られる。



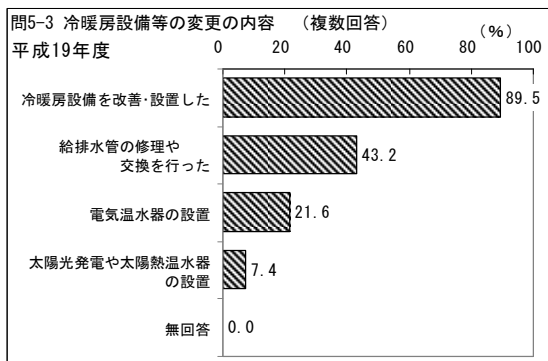
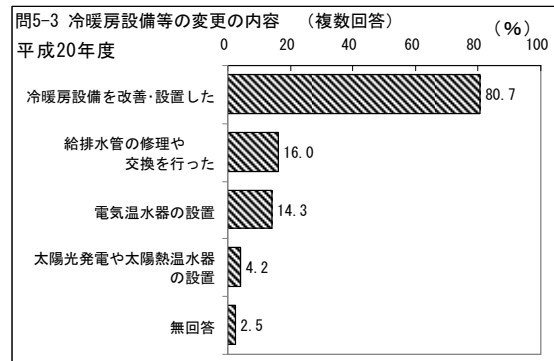
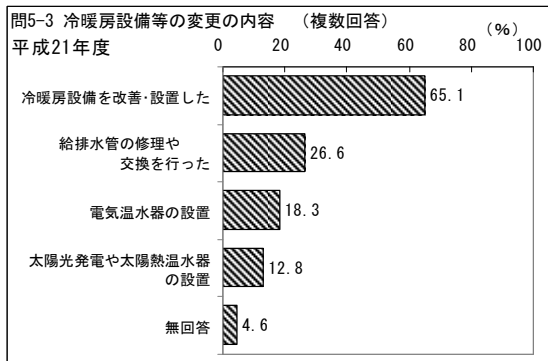
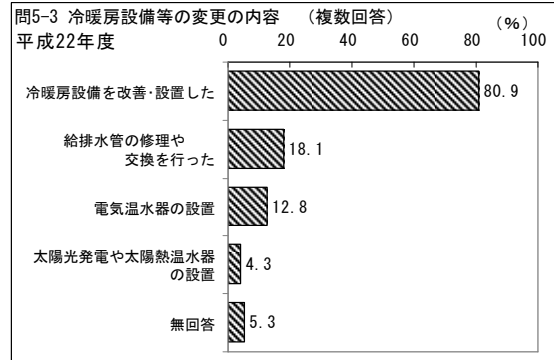
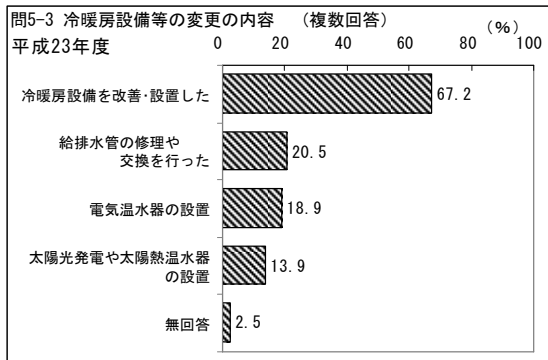
3) リフォームの内容（住宅の構造について）

今回実施したリフォームの内容のうち、「住宅の構造に関する改善・変更」をした人の具体的な内容を見ると、「断熱工事・結露防止工事等を行った」が49.1%で最も多く、次いで「基礎・構造の補強を行った」が40.0%、「耐震改修工事を行った」が32.7%となっている。



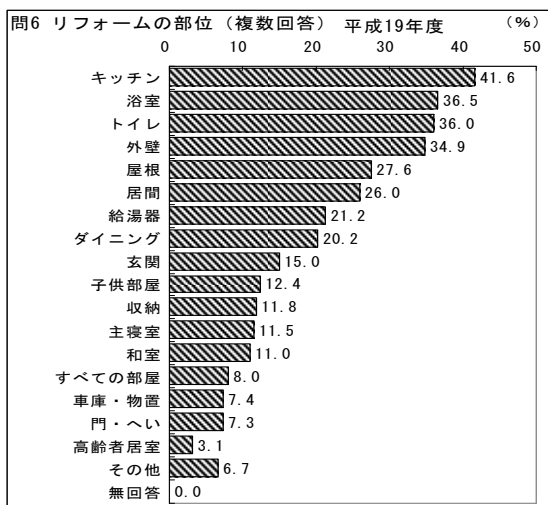
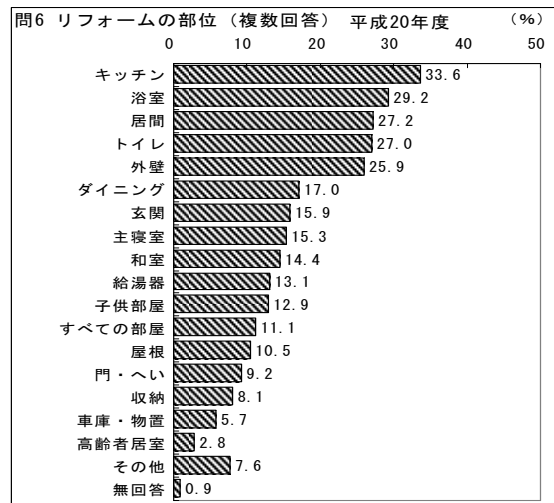
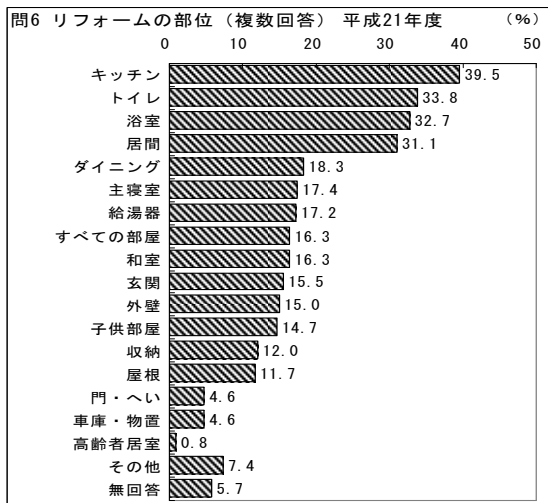
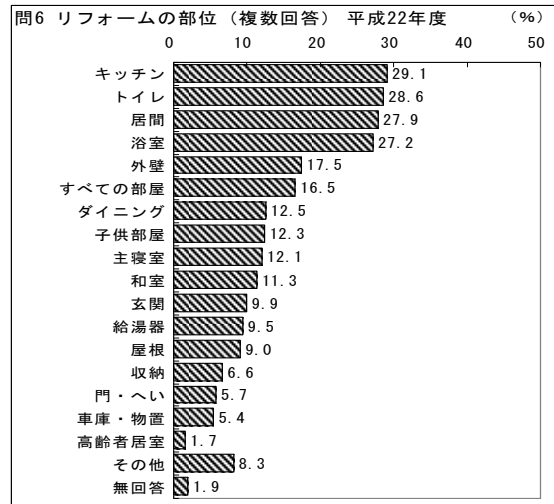
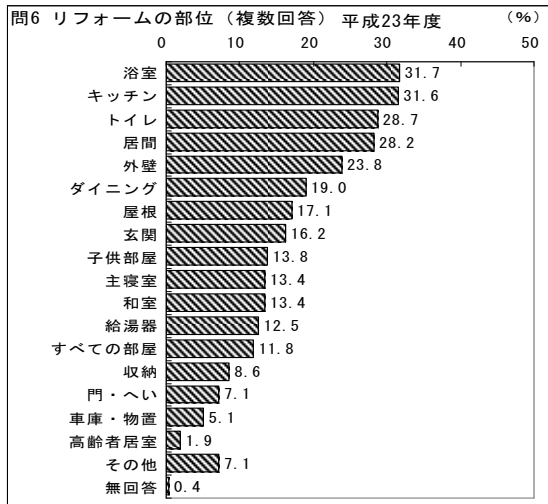
4) リフォームの内容（冷暖房等設備について）

今回実施したリフォームの内容のうち、「冷暖房設備等の変更」を選択した場合の具体的な内容を見ると、「冷暖房設備を改善・設置した」が67.2%と最も多く、次いで「給排水管の修理や交換を行った」が20.5%、「電気温水器の設置」が18.9%となっている。これは、過年度調査でも同様の傾向となっている。



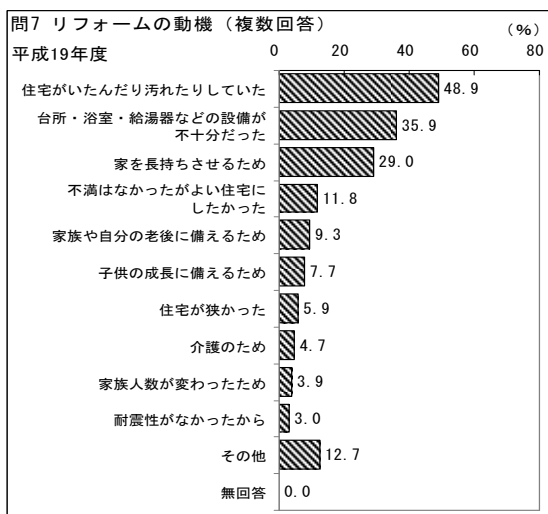
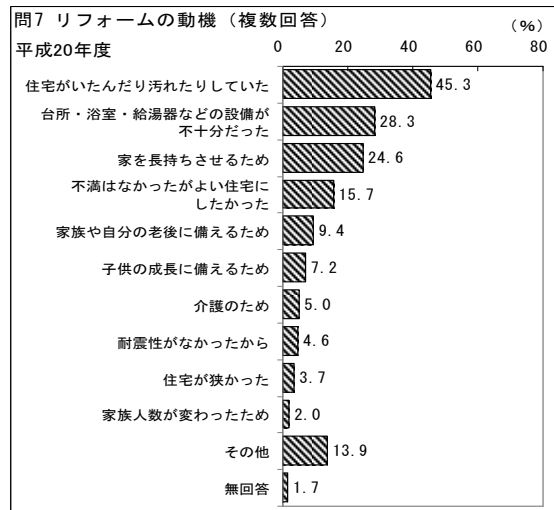
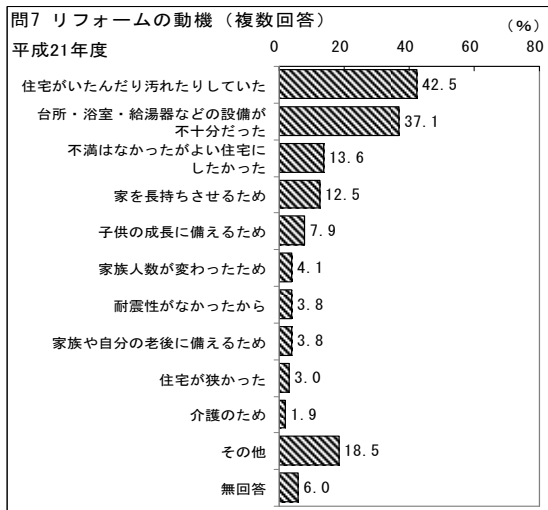
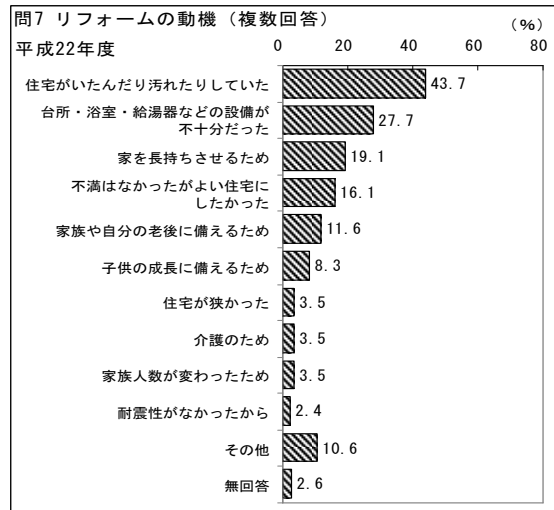
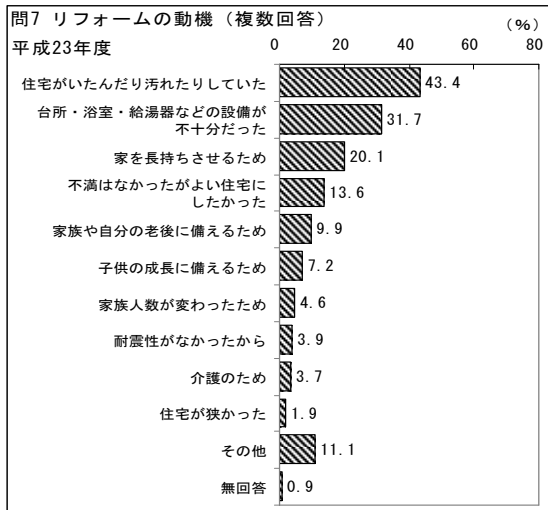
(3) リフォームの部位

リフォームを実施した部位は、「浴室」「キッチン」「トイレ」「居間」がそれぞれ3割近くを占めており、日常的に使用頻度の高い共有スペースのリフォームが多いことがわかる。



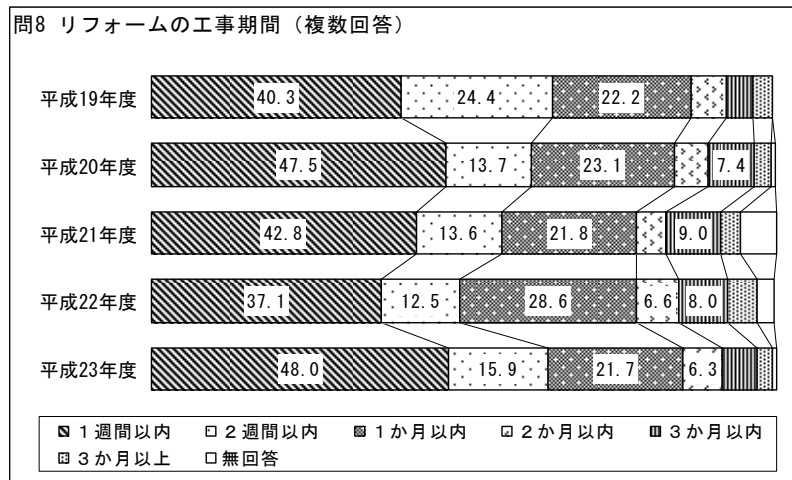
(4) リフォームの動機

リフォームの動機は、「住宅がいたんだり汚れたりしていた」が 43.4%と最も多く、次いで「台所・浴室などの設備が不十分だった」が 31.7%であり、過年度調査でも同様の傾向となっている。



(5) リフォームの工事期間

リフォームの工事期間は「1週間以内」が48.0%と最も多く、次いで「1か月以内」が21.7%となっている。

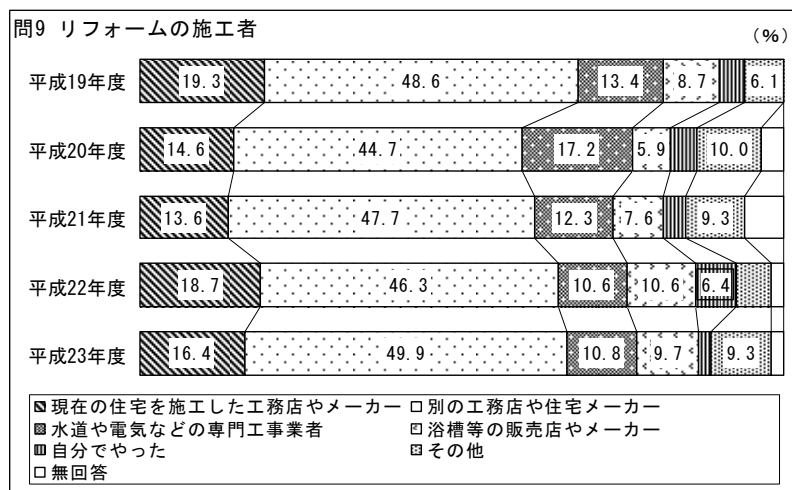


(単位: %)

リフォームの工事期間	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
1週間以内	40.3	47.5	42.8	37.1	48.0
2週間以内	24.4	13.7	13.6	12.5	15.9
1か月以内	22.2	23.1	21.8	28.6	21.7
2か月以内	5.8	5.4	4.6	6.6	6.3
3か月以内	4.3	7.4	9.0	8.0	5.8
3か月以上	3.0	2.8	3.0	4.7	2.5
無回答	0.0	0.7	6.0	2.6	0.5

(6) リフォームの施工者

リフォームを施工したのは、現在の住宅を施工したのとは「別の工務店や住宅メーカー」が49.9%と最も多くなっており、次いで「現在の住宅を施工した工務店や住宅メーカー」が16.4%となっている。

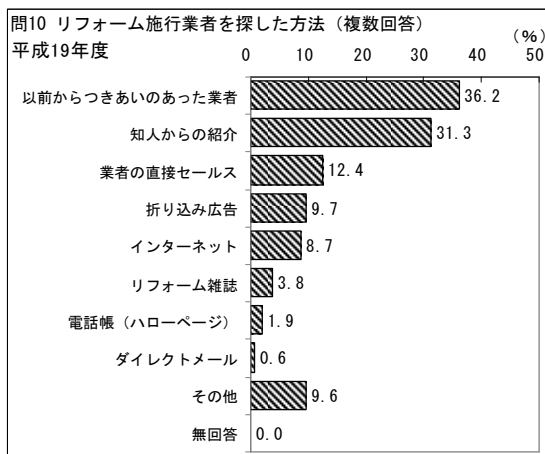
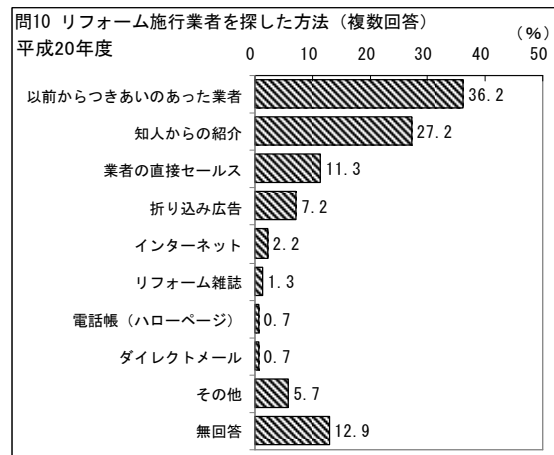
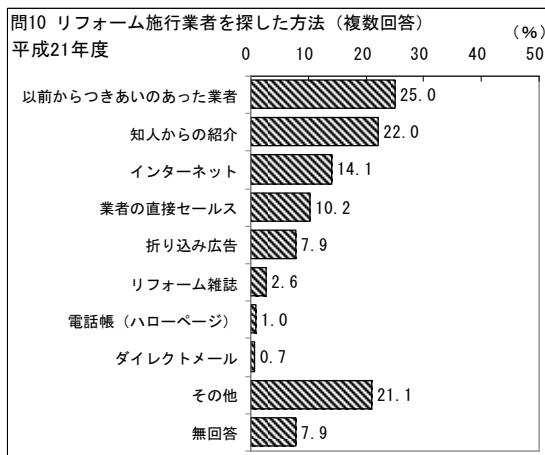
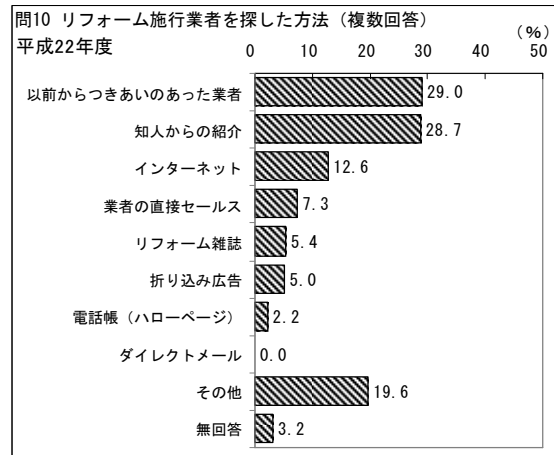
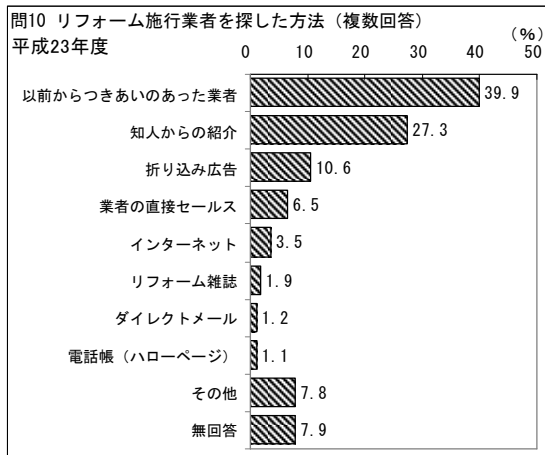


(単位: %)

リフォーム施工者	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
現在の住宅を施工した工務店やメーカー	19.3	14.6	13.6	18.7	16.4
別の工務店や住宅メーカー	48.6	44.7	47.7	46.3	49.9
水道や電気などの専門工事業者	13.4	17.2	12.3	10.6	10.8
浴槽等の販売店やメーカー	8.7	5.9	7.6	10.6	9.7
自分でやった	3.8	4.1	3.5	6.4	1.9
その他	6.1	10.0	9.3	5.4	9.3
無回答	0.0	3.5	6.0	1.9	1.9

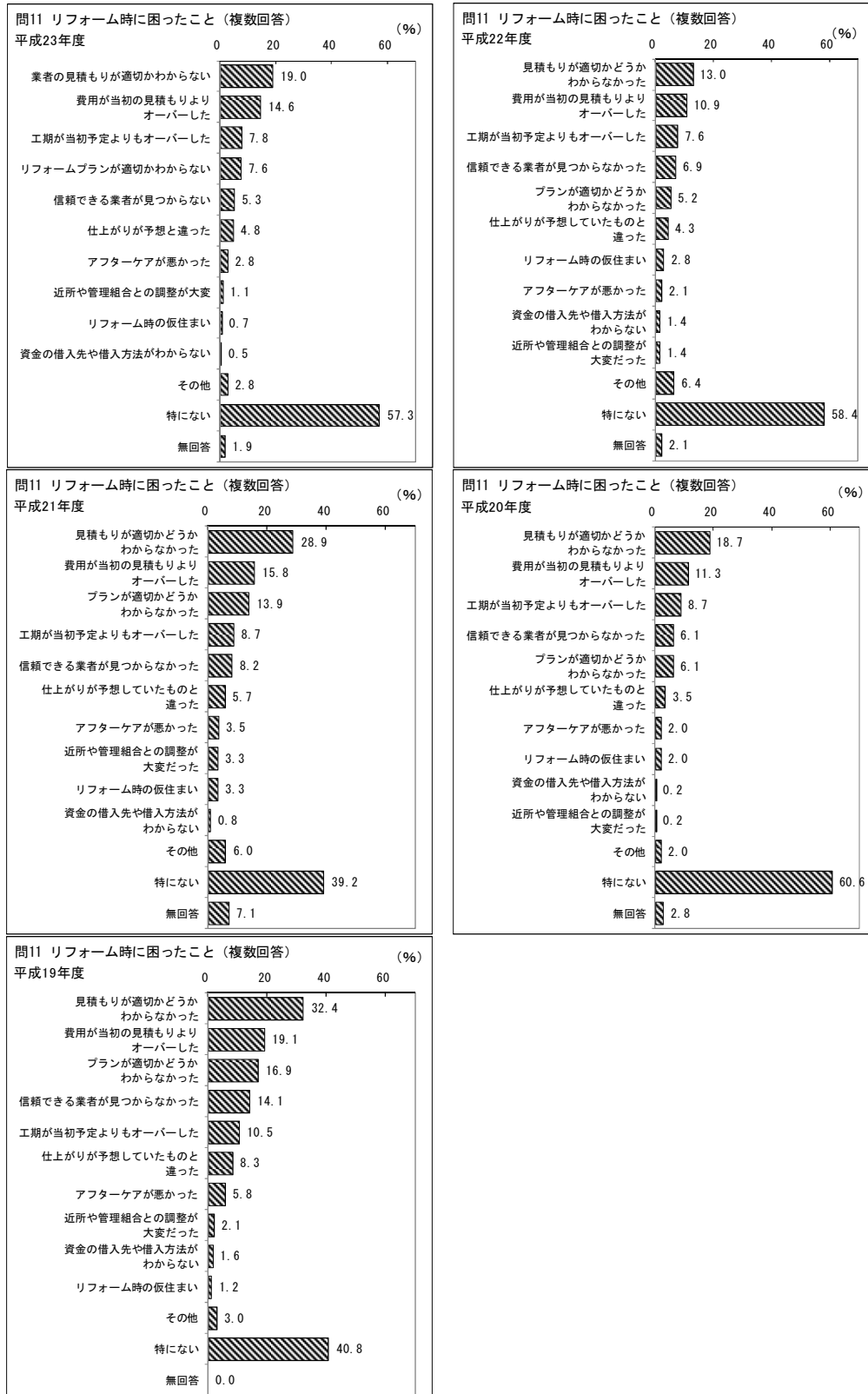
(7) リフォーム施工業者を探した方法

リフォーム施工業者を探した方法は、「以前からつきあいのあった業者」が 39.9%で最も多く、次いで「知人からの紹介」が 27.3%となっている。これは、過年度調査でも同様の傾向となっている。



(8) リフォーム時に困ったこと

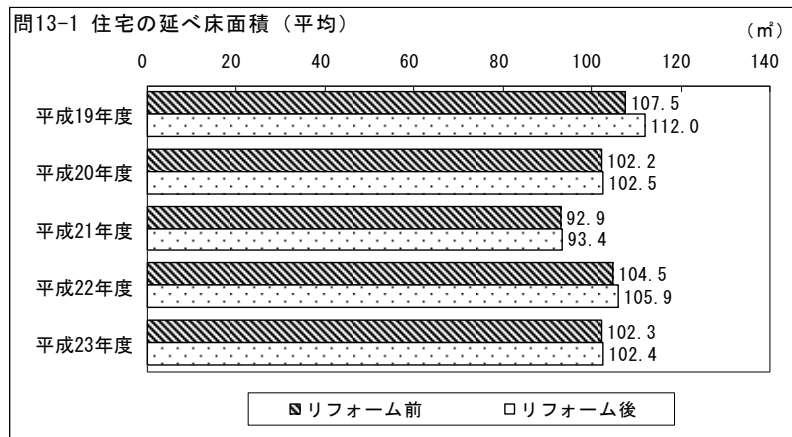
リフォーム時に困ったこととしては、「業者の見積もりが適切かどうかわからない」が19.0%、次いで「費用が当初の見積もりよりもオーバーした」が14.6%となっているが、6割近くの世帯は「特にない」と回答している。



9.3 リフォーム前後の比較

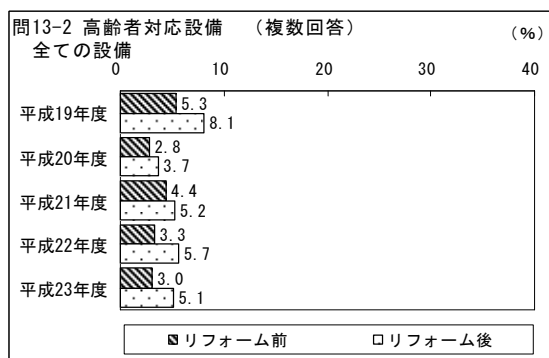
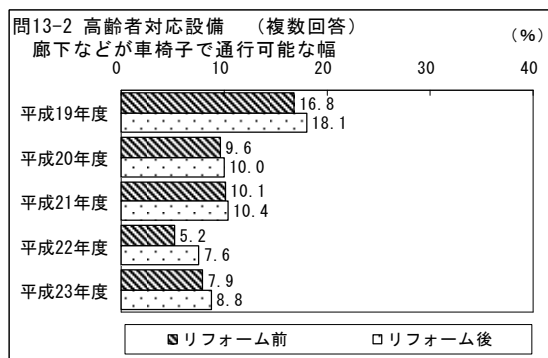
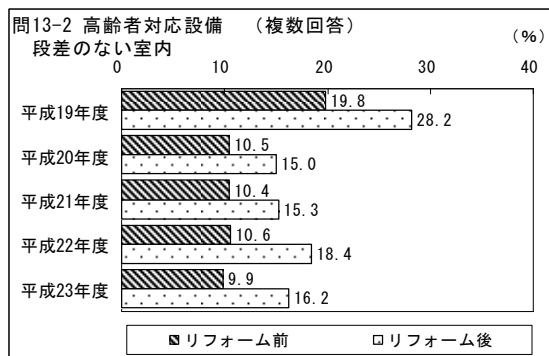
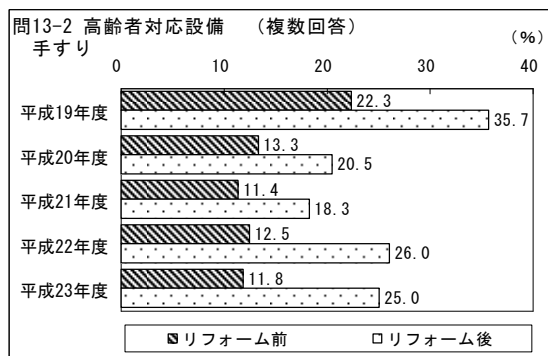
(1) 延べ床面積

リフォーム後の延べ床面積は、0.1 m²広くなるのみとほとんど変化はない。



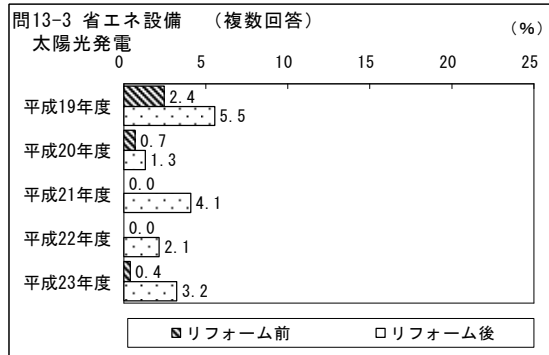
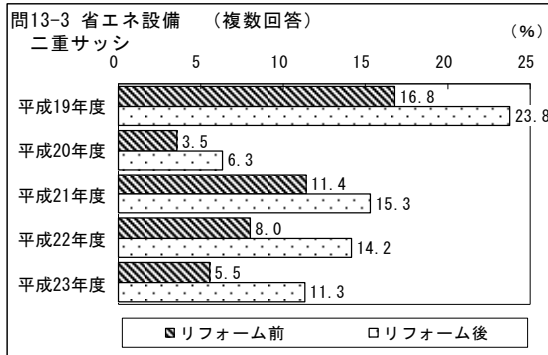
(2) 高齢者対応設備

リフォーム前後で高齢者対応設備が整備されている割合を比較すると、「手すり」25.0%、「段差のない室内」16.2%、「廊下などが車椅子で通行可能な幅」は8.8%、「全ての設備」が5.1%とそれぞれリフォーム前に比べて整備されている割合が上っている。



(3) 省エネ設備

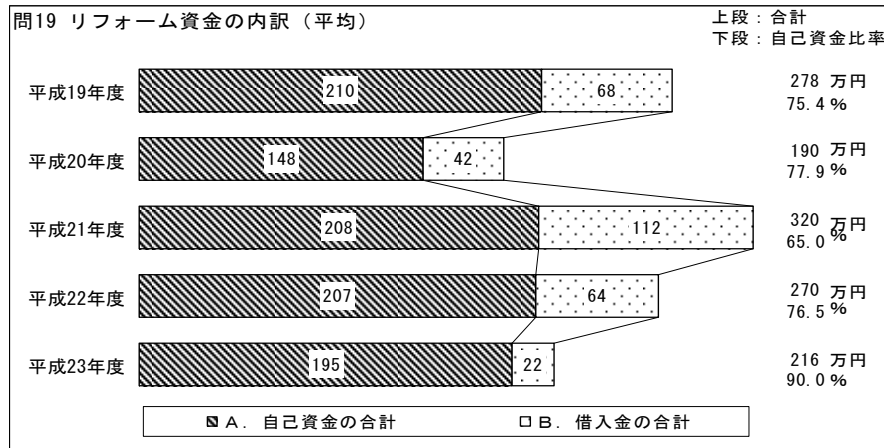
「二重サッシ」が整備されている割合を直前の住宅と比較すると 5.5%から 11.3%に増加しており、リフォーム工事の際に整備が進んでいることが分かる。一方、「太陽光発電装置」は「二重サッシ」よりも整備されている割合が低くなっている。



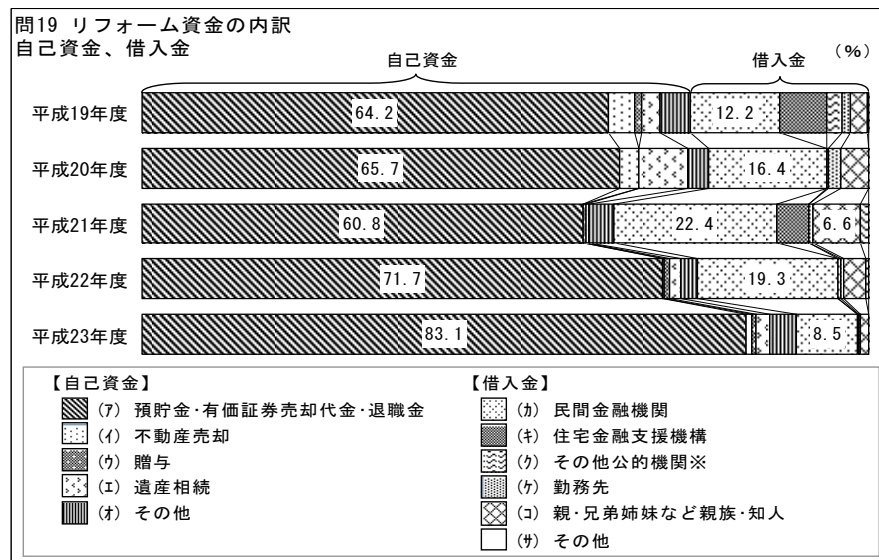
9.4 資金調達方法

(1) リフォーム資金

リフォーム資金とリフォーム資金内訳を見ると、リフォーム資金総額の平均は 216 万円で、自己資金比率は 90.0%と過去 5 年で最も高くなっている。



自己資金の内訳は、「預貯金・有価証券売却代金・退職金等」により自己資金の大部分をまかなっている。一方、借入金の内訳は、「民間金融機関（フラット 35 以外のもの）」によるものが最も多くなっている。



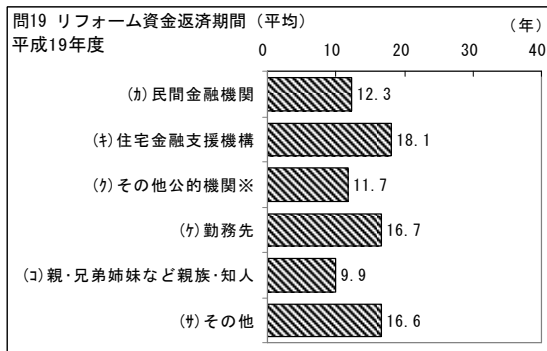
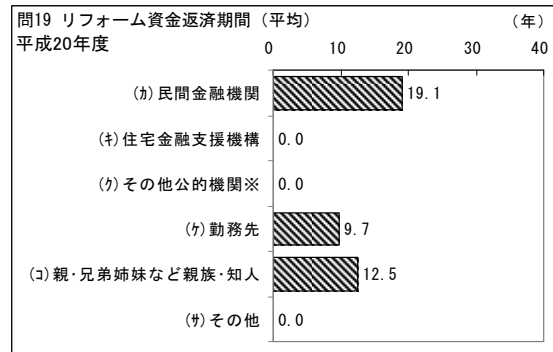
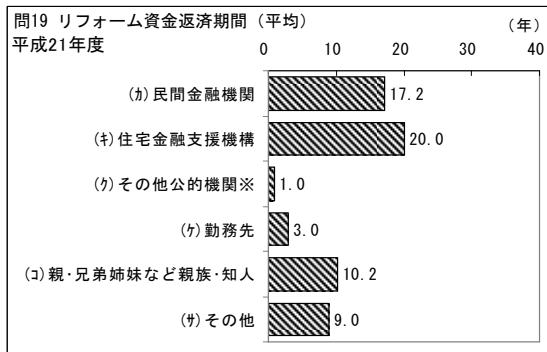
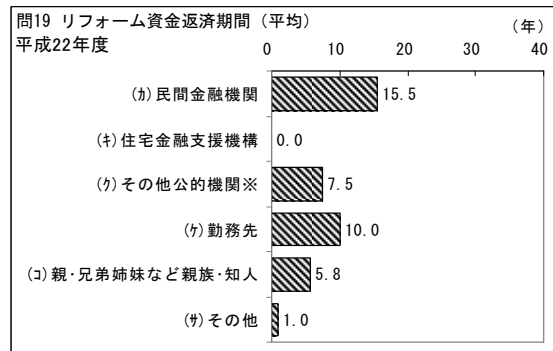
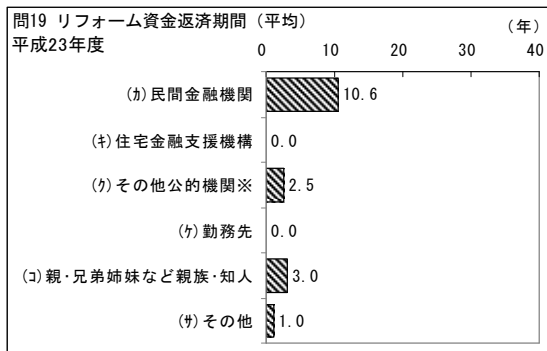
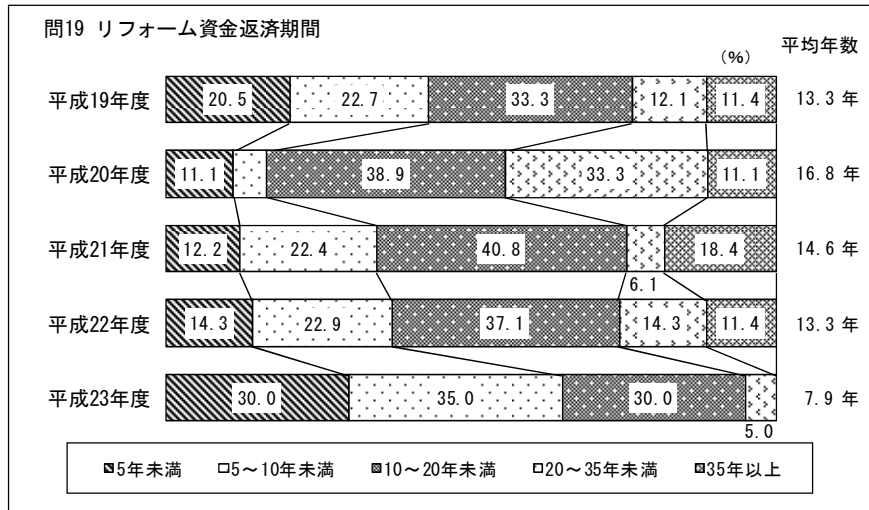
自己資金・借入金の内訳 (単位：%)

	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
A. 自己資金の合計	75.4	77.9	65.0	76.5	90.0
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	64.2	65.7	60.8	71.7	83.1
(イ) 不動産売却	3.5	2.7	0.0	0.1	0.8
(ウ) 贈与(住宅取得贈与の対象になるもの)	1.1	0.1	0.2	0.8	0.7
(エ) 遺産相続	2.5	6.7	0.5	1.6	1.9
(オ) その他	4.1	2.7	3.4	2.3	3.6
B. 借入金の合計	24.4	22.0	33.9	23.2	10.0
(カ) 民間金融機関	12.2	16.4	22.4	19.3	8.5
(キ) 住宅金融支援機構	6.6	0.0	4.3	0.0	0.0
(ク) その他公的機関※	2.1	0.1	0.0	0.5	0.2
(ケ) 勤務先	1.0	1.8	0.6	0.3	0.1
(コ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	2.4	3.7	6.6	3.1	1.2
(サ) その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C. リフォーム資金総額	99.9	99.9	98.9	99.6	100.0

※雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(2) リフォーム資金借入金の返済期間

リフォーム資金借入金の返済期間は10年未満の割合が65%と高まっており、平均返済期間は7.9年と過去5年で最も短くなっている。

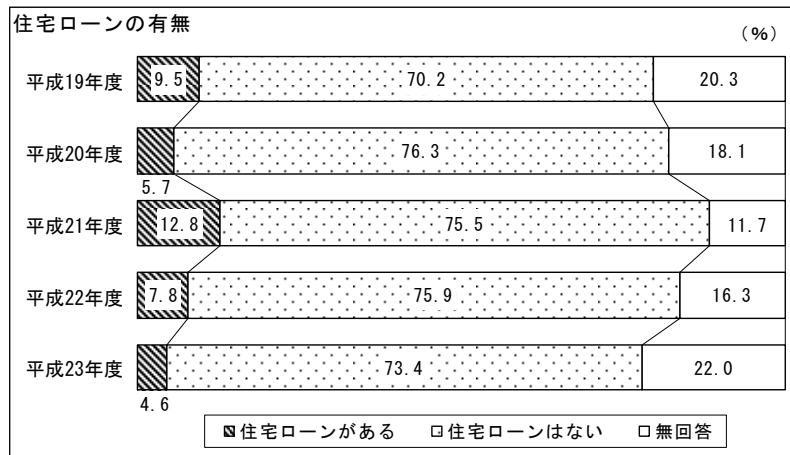


※雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(3) 住宅ローンについて

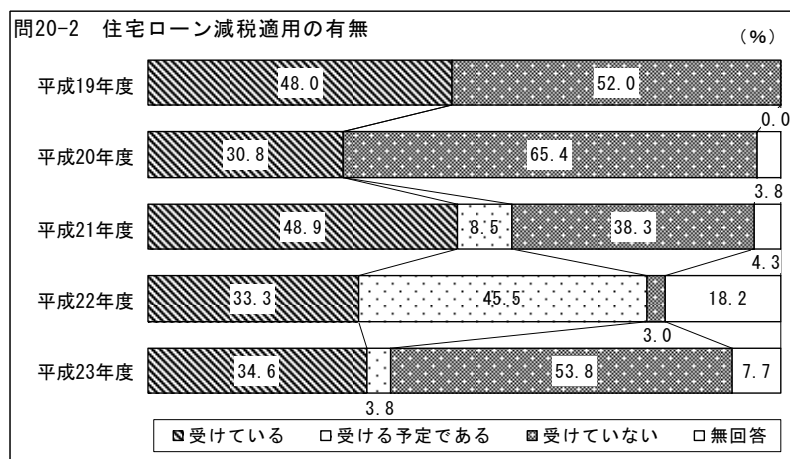
1) 住宅ローンの有無

リフォーム資金（問 19）のうち、「民間金融機関（フラット 35 以外のもの）」、「住宅金融支援機構（直接融資）」、「その他公的機関」や「勤務先」からの借り入れのいずれかがあると回答した世帯を「住宅ローンがある世帯」として見ると、住宅ローンがある場合の割合は 4.6% となっている。



2) 住宅ローン減税適用の有無

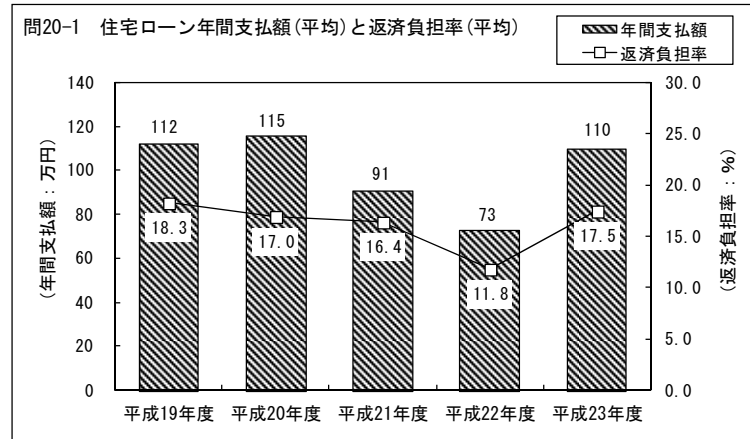
リフォームに関する住宅ローンを有する世帯のうち、住宅ローン減税適用を「受けている」または「受ける予定である」とする場合の割合は、合わせて 38.4% であった。



※ 選択肢「受ける予定である」は平成 21 年度に新設した。

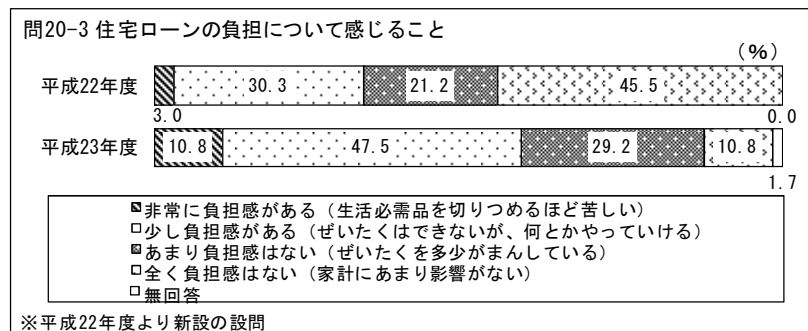
3) 年間支払額と返済負担率

リフォームに関する住宅ローン年間支払額の平均は、110 万円となっている。また、年収に対する住宅ローンの返済負担率の平均は、17.5%である。



4) 住宅ローン負担の評価

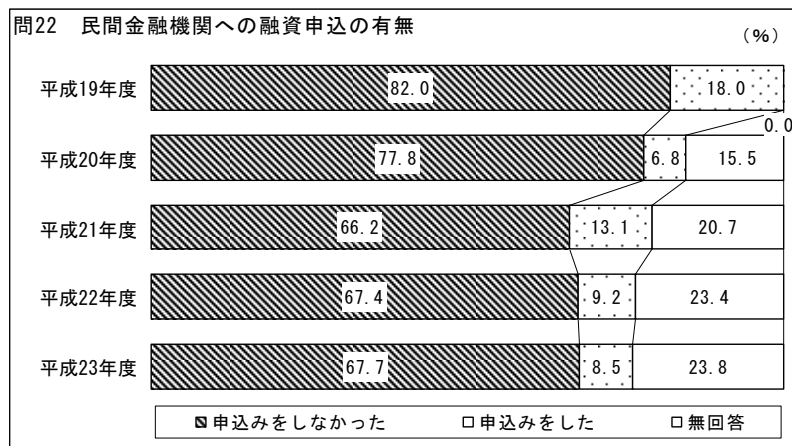
住宅ローンの負担感については、「少し負担感がある」が 47.5%と最も多く、次いで「あまり負担感はない」が 29.2%となっている。



(4) 民間金融機関への融資申込

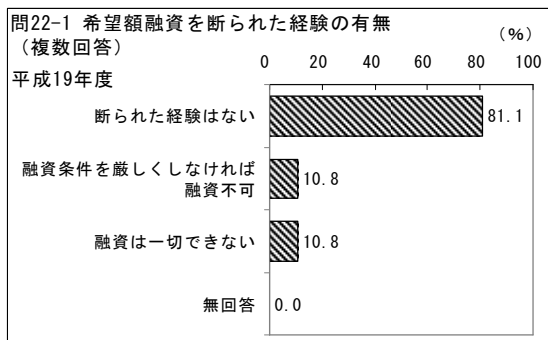
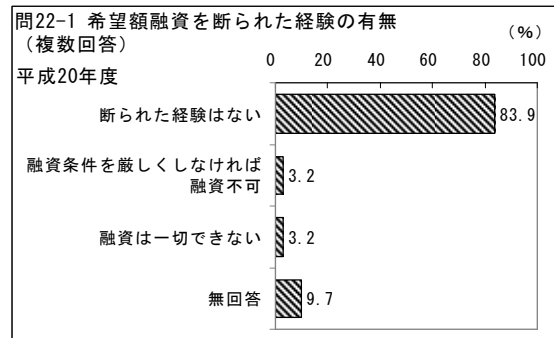
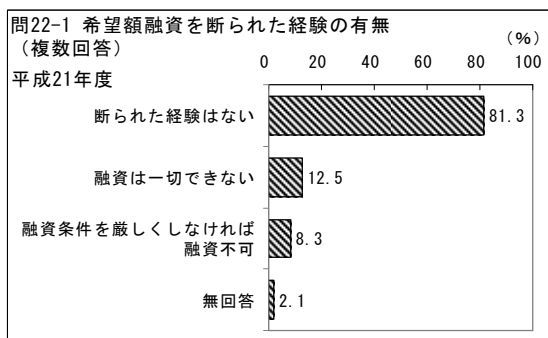
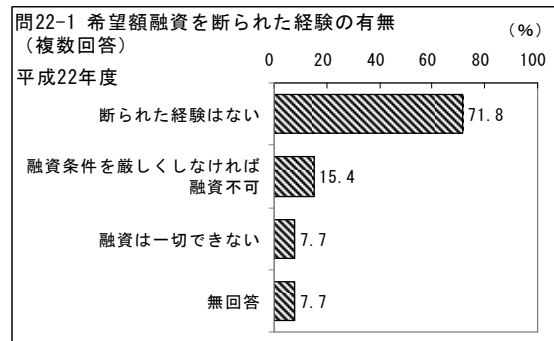
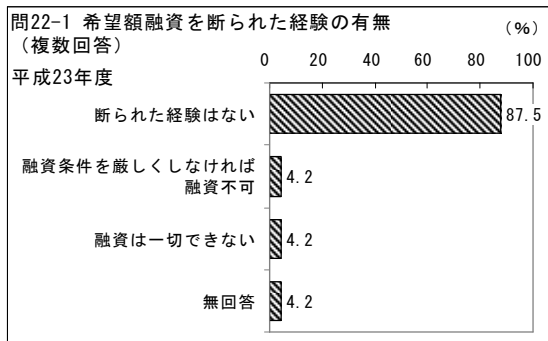
1) 民間金融機関への融資申込の有無

民間金融機関への融資申込の有無を見ると、申し込んだ人は8.5%となっている。

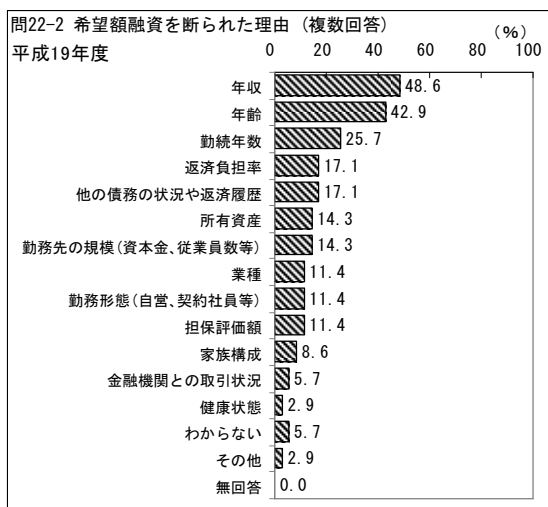
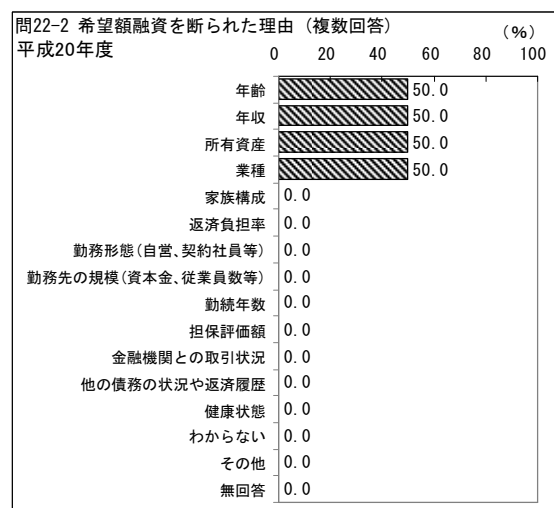
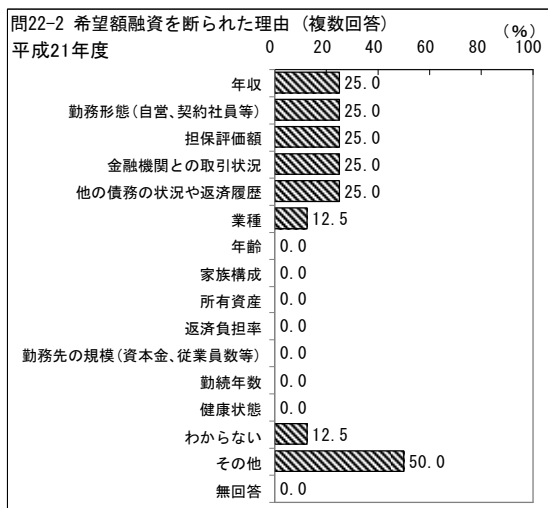
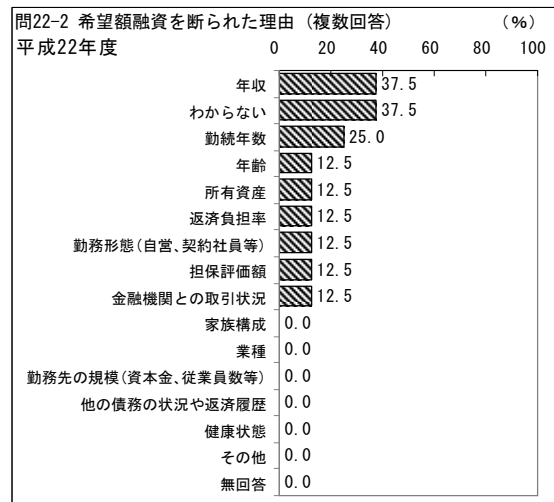
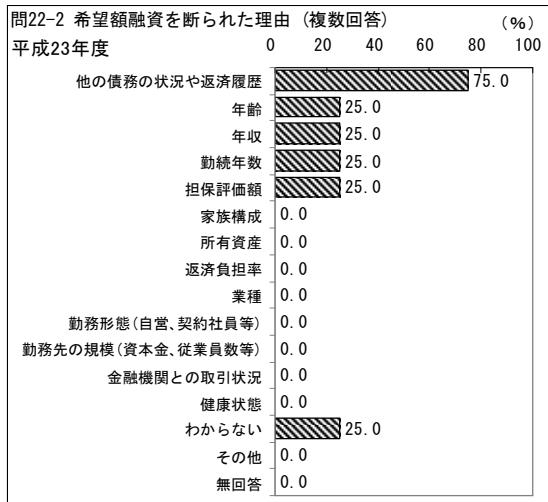


2) 民間金融機関からの希望額融資

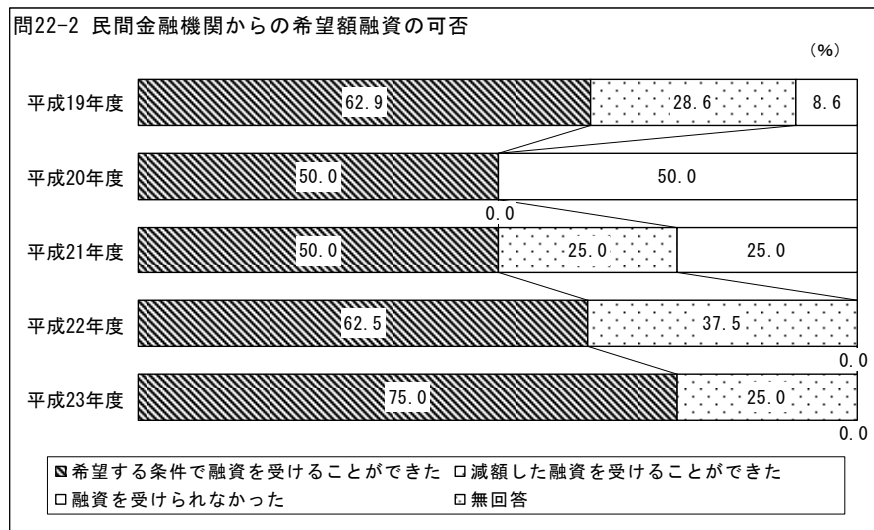
民間金融機関に融資を申し込んだ人について、希望額融資を断られた経験の有無を見ると、87.5%の人が「断られた経験はない」としている。一方、希望額融資を断られた経験のある人は、「融資条件を厳しくしなければ融資不可」「融資は一切できない」はともに4.2%となっている。



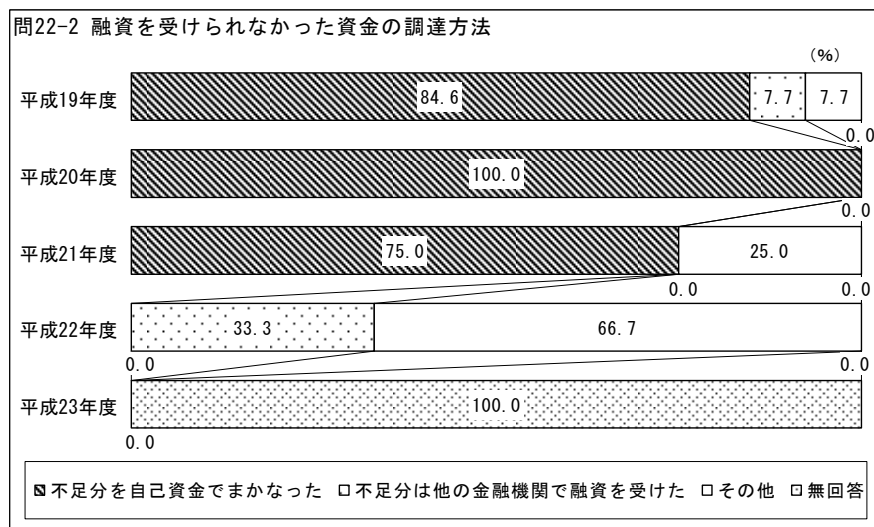
民間金融機関に融資を申し込んだ人のうち、「融資条件を厳しくしなければ融資不可」「融資は一切できない」として希望額融資を断られた経験を有する人について、その理由と考えられるものを見ると、「他の債務の状況や返済履歴」等が挙げられている。



また、希望額融資を断られた経験のある人が、結果として融資を受けられたかどうかを見ると、75.0%が「希望する条件で融資を受けることができた」と答えている。



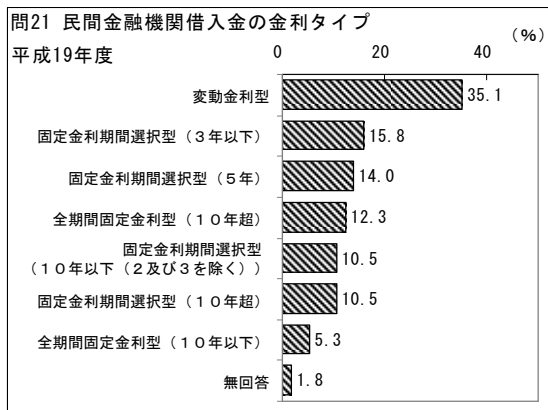
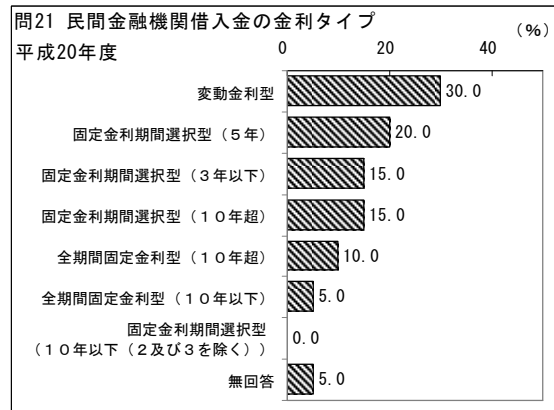
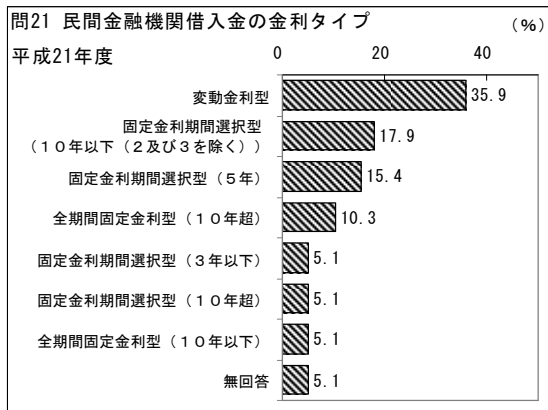
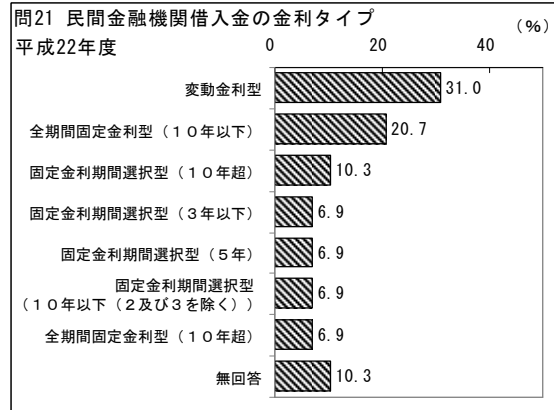
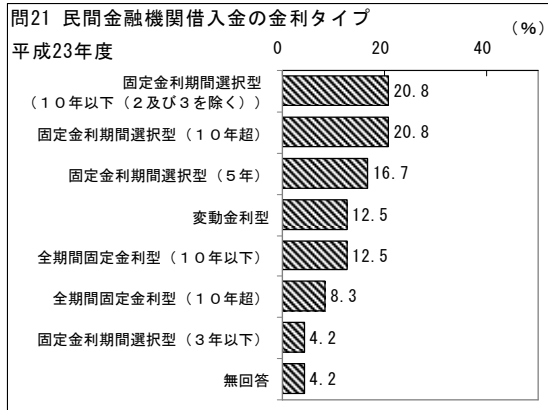
問22-2で「融資条件を厳しくしなければ融資不可」又は「融資は一切できない」として希望額融資を断られた経験を有すると回答した人を100%とする。



上記設問で「最終的に減額した融資を受けることができた」又は「最終的に融資を受けられなかった」として希望額融資を受けられなかったと回答した人を100%とする。

(5) 民間金融機関借入金の金利タイプ

民間金融機関借入金の金利タイプは、「固定金利期間選択型（10年以下）」「固定金利期間選択型（10年超）」が20.8%となっている。



付録 経年変化比較表

本「住宅市場動向調査」は、平成 13 年度より継続的に実施している。

以下に、平成 19 年度から平成 23 年度までの各調査年度における調査結果の経年変化を、住宅の種類別に掲載する。掲載したデータは、添付の C D - R にも格納する。

経年変化の比較は、2 ヶ年以上継続的に同じ調査項目にて実施した調査について行う。途中で追加・変更された調査項目については、追加・変更された年度からの比較を行うものとする。

経年変化の比較は、以下の区分により行う。圏域の内容詳細については、本文中の「2.2 アンケート調査 (3) 圏域の説明」を参照されたい。

(1) 注文住宅

- 全体
- 大都市圏
- うち南関東
- うち近畿
- その他の地域
- 首都圏
- 中京圏
- 近畿圏

(2) 分譲住宅、中古住宅、賃貸住宅、リフォーム住宅

- 全国計
- 首都圏
- 中京圏
- 近畿圏
- 一戸建て（一つの建物が一つの住宅であるもの）
- 集合住宅（一つの建物に複数の住宅があるもの）

ただし平成 19 年度調査の中古住宅、賃貸住宅は、サンプル数が少ないため、圏域別の分析は行っていない。

各調査年度における調査対象期間、調査対象者及び調査方法を下表に示す。住宅の種類別の調査対象地域については、本文中の「2.2 アンケート調査 (1) 調査方法」を参照されたい。

住宅の種類	調査年度	調査対象期間	調査対象者	調査方法
注文住宅	平成 19 年度	平成 18 年 4 月 ～平成 19 年 3 月	左記の調査対象期間中に 自分自身の住宅を建築し て入居済みの人	「国土交通省の補正調査」の 対象から抽出した世帯主へ の郵送による調査
	平成 20 年度	平成 19 年 4 月 ～平成 20 年 3 月		
	平成 21 年度	平成 20 年 4 月 ～平成 21 年 3 月		
	平成 22 年度	平成 21 年 4 月 ～平成 22 年 3 月		
	平成 23 年度	平成 22 年 4 月 ～平成 23 年 3 月		
分譲住宅	平成 19 年度	平成 18 年 4 月 ～平成 19 年 3 月	左記の調査対象期間中に 新築の分譲住宅を購入し、 入居済みの人	調査地点を抽出し、調査員が 該当の住宅を探し出し、訪問 留め置き調査により実施
	平成 20 年度	平成 19 年 4 月 ～平成 20 年 3 月		Web モニターを使った調査 により、対象世帯を抽出し、 調査員が該当の住宅を訪問 留置調査により実施
	平成 21 年度	平成 20 年 4 月 ～平成 21 年 3 月		調査地点を抽出し、調査員が 該当の住宅を探し出し、訪問 留め置き調査により実施
	平成 22 年度	平成 21 年 4 月 ～平成 22 年 3 月		
	平成 23 年度	平成 22 年 4 月 ～平成 23 年 3 月		
中古住宅	平成 19 年度	(A) 平成 19 年 4 月 ～平成 20 年 3 月 (B) 平成 19 年 4 月 ～平成 20 年 2 月	(A) 左記の調査対象期間中 に中古住宅を購入し、 入居済みか手続きが済 み次第入居予定の人	(A) 調査地点を抽出し、調査 員が該当の住宅を探し出 し、訪問留め置き調査に より実施
		(A) 平成 20 年 4 月 ～平成 21 年 3 月 (B) 平成 19 年 4 月 ～平成 20 年 2 月	(B) 左記の調査対象期間中 に、(社) 全国宅地建物 取引業協会連合会の会 員企業において中古住 宅を購入した人	(B) (社) 全国宅地建物取引 業協会連合会の会員企業 で中古住宅を購入した人 に調査を依頼し、郵送に て回収
	平成 21 年度	(A) 平成 20 年 4 月 ～平成 21 年 3 月 (B) 平成 21 年 12 月 ～平成 22 年 2 月	(A) 左記の調査対象期間 中に中古住宅を購入 し、入居済みか手続き が済み次第入居予定の 人 (B) 左記の調査対象期間 中に、(社) 全日本不動 産協会及び(社) 全国 宅地建物取引業協会連 合会の会員企業におい て中古住宅を購入した 人	(A) Web モニターを使った 調査により、対象世帯を 抽出し、調査員が該当の 住宅を訪問留置調査によ り実施 (B) (社) 全日本不動産協会 及び(社) 全国宅地建物 取引業協会連合会の会員 企業で中古住宅を購入し た人に調査を依頼し、郵 送にて回収
	平成 22 年度	平成 21 年 4 月 ～平成 22 年 3 月	左記の調査対象期間中に 中古住宅を購入し、入居済 みか手続きが済み次第入 居予定の人	調査地点を抽出し、調査員が 該当の住宅を探し出し、訪問 留め置き調査により実施
	平成 23 年度	平成 22 年 4 月 ～平成 23 年 3 月		

住宅の種類	調査年度	調査対象期間	調査対象者	調査方法
賃貸住宅	平成 18 年度	平成 17 年 4 月 ～平成 18 年 3 月	左記の調査対象期間中に 民間賃貸住宅に入居した 人	調査地点を抽出し、調査員が 該当の住宅を探し出し、訪問 留め置き調査により実施
	平成 19 年度	平成 19 年 12 月 ～平成 20 年 2 月	左記の調査対象期間中に、 (社) 全国宅地建物取引業 協会連合会の会員企業に おいて賃貸住宅に入居し た人	(社) 全日本不動産協会及び (社) 全国宅地建物取引業協 会連合会の会員企業で賃貸 住宅に入居した人に調査を 依頼し、郵送にて回収
	平成 20 年度	平成 19 年 4 月 ～平成 20 年 3 月	左記の調査対象期間中に 民間賃貸住宅に入居した 人	調査地点を抽出し、調査員が 該当の住宅を探し出し、訪問 留め置き調査により実施
	平成 21 年度	平成 20 年 4 月 ～平成 21 年 3 月 平成 21 年 12 月 ～平成 22 年 2 月	(A) 左記の調査対象期間中 に民間賃貸住宅に入居 した人 (B) 左記の調査対象期間中 に、(社) 全国宅地建物 取引業協会連合会の会員 企業において賃貸住宅 に入居した人	(A) Web モニターを使った調 査により、対象世帯を抽 出し、調査員が該当の住 宅を訪問留置調査により 実施 (B) (社) 全日本不動産協会 及び (社) 全国宅地建物 取引業協会連合会の会員 企業で賃貸住宅に入居し た人に調査を依頼し、郵 送にて回収
	平成 22 年度	平成 21 年 4 月 ～平成 22 年 3 月	左記の調査対象期間中に 民間賃貸住宅に入居した 人	調査地点を抽出し、調査員が 該当の住宅を探し出し、訪問 留め置き調査により実施
	平成 23 年度	平成 22 年 4 月 ～平成 23 年 3 月		
リフォーム 住宅	平成 19 年度	平成 18 年 4 月 ～平成 19 年 3 月	左記の調査対象期間中に 自分の住宅をリフォーム した人	調査地点を抽出し、調査員が 該当の住宅を探し出し、ウェ ブアンケートにより実施
	平成 20 年度	平成 19 年 4 月 ～平成 20 年 3 月		調査地点を抽出し、調査員が 該当の住宅を探し出し、訪問 留め置き調査により実施
	平成 21 年度	平成 20 年 4 月 ～平成 21 年 3 月		Web モニターを使った調査 により、対象世帯を抽出し、 調査員が該当の住宅を訪問 留置調査により実施
	平成 22 年度	平成 21 年 4 月 ～平成 22 年 3 月		調査地点を抽出し、調査員が 該当の住宅を探し出し、訪問 留め置き調査により実施
	平成 23 年度	平成 22 年 4 月 ～平成 23 年 3 月		

調査方法のうち、分譲住宅、中古住宅、賃貸住宅、リフォーム住宅の訪問留め置き調査の地点数については、平成 19 年度調査および平成 21 年度調査においては全調査対象地域から合計 160 地点を、平成 20 年度調査においては全調査対象地域から合計 56 地点、平成 22 年度調査においては全調査対象地域から合計 59 地点、平成 23 年度調査においては全調査対象地域から合計 72 地点を抽出して実施している。

問1 他に検討した住宅 (複数回答)

(単位 : %)

理由	区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
				うち南関東	うち近畿			
新築一戸建て(注文)	平成19年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	72.0	75.4	75.5	71.4	70.4	75.5	77.0
新築一戸建て(分譲)	平成19年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	23.0	20.4	23.2	21.4	23.9	23.2	18.9
新築マンション	平成19年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	8.2	9.2	10.6	7.1	7.2	10.6	8.1
中古一戸建て	平成19年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	15.5	13.1	13.9	14.3	16.7	13.9	12.2
中古マンション	平成19年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	2.1	1.7	2.0	2.4	2.3	2.0	1.4
賃貸住宅	平成19年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	2.8	1.7	2.0	1.2	2.5	2.0	—
その他	平成19年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	6.0	6.4	7.3	9.5	6.4	7.3	1.4

問2 今回の住宅に決めた理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
				うち南関東	うち近畿			
新築住宅だから	平成19年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	41.3	37.6	—	—	—	—	—
	平成21年度	34.5	33.7	27.3	46.2	35.9	27.3	32.9
	平成22年度	23.4	21.1	22.2	20.4	25.2	22.2	21.7
	平成23年度	28.7	29.3	27.8	31.0	29.2	27.8	33.8
価格が適切だったから	平成19年度	27.6	28.9	27.4	26.7	27.1	27.4	36.9
	平成20年度	17.9	20.7	24.8	20.8	16.3	24.8	15.4
	平成21年度	14.4	15.2	18.8	9.2	14.7	18.8	13.9
	平成22年度	22.6	21.9	25.9	14.8	23.0	25.9	23.9
	平成23年度	21.2	24.0	22.5	23.8	18.5	22.5	28.4
一戸建てだから	平成19年度	22.7	22.9	24.2	22.8	23.6	24.2	26.2
	平成20年度	22.6	23.4	22.8	26.0	21.7	22.8	23.1
	平成21年度	21.0	20.7	17.6	30.8	22.3	17.6	21.5
	平成22年度	24.5	27.9	28.7	35.2	23.5	28.7	28.3
	平成23年度	31.8	34.1	39.1	33.3	30.9	39.1	32.4
信頼できる住宅メーカーだったから	平成19年度	53.0	51.5	52.2	46.5	54.8	52.2	54.8
	平成20年度	42.7	46.2	48.3	49.4	39.1	48.3	48.7
	平成21年度	42.5	42.0	44.8	38.5	44.0	44.8	43.0
	平成22年度	49.1	49.4	50.0	51.9	50.1	50.0	37.0
	平成23年度	46.2	42.2	39.1	50.0	49.4	39.1	39.2
住宅のデザイン・広さ・設備等が良かった	平成19年度	44.7	43.0	45.9	44.6	45.8	45.9	36.9
	平成20年度	35.2	33.2	34.9	35.1	35.9	34.9	35.9
	平成21年度	26.8	29.0	29.7	32.3	26.6	29.7	31.6
	平成22年度	34.0	35.2	35.2	29.6	33.0	35.2	39.1
	平成23年度	34.9	34.4	31.1	42.9	36.2	31.1	35.1
住宅の立地環境が良かったから	平成19年度	25.4	23.4	21.7	26.7	26.1	21.7	23.8
	平成20年度	26.3	24.2	20.1	29.9	27.7	20.1	20.5
	平成21年度	25.4	21.5	20.0	29.2	28.6	20.0	22.8
	平成22年度	27.9	27.1	29.6	20.4	28.3	29.6	32.6
	平成23年度	30.9	33.2	39.1	42.9	30.5	39.1	21.6
昔から住んでいる地域だったから	平成19年度	19.2	20.6	19.7	22.8	17.6	19.7	20.2
	平成20年度	23.7	30.4	30.2	33.8	19.9	30.2	29.5
	平成21年度	21.9	24.6	27.3	23.1	20.8	27.3	15.2
	平成22年度	20.5	21.5	26.9	25.9	20.5	26.9	6.5
	平成23年度	26.9	28.8	27.8	26.2	26.7	27.8	29.7
親・子供などと同居又は近くに住んでいる	平成19年度	13.2	11.8	13.4	9.9	14.5	13.4	10.7
	平成20年度	14.4	13.3	12.1	11.7	15.3	12.1	17.9
	平成21年度	16.0	17.4	17.6	13.8	15.2	17.6	17.7
	平成22年度	14.4	17.8	13.0	18.5	14.0	13.0	19.6
	平成23年度	19.1	20.9	16.6	23.8	18.3	16.6	27.0
その他	平成19年度	7.7	8.0	9.6	10.9	7.6	9.6	3.6
	平成20年度	6.9	7.3	9.4	3.9	7.0	9.4	6.4
	平成21年度	6.9	7.7	11.5	3.1	5.5	11.5	2.5
	平成22年度	6.9	6.1	3.7	3.7	7.2	3.7	13.0
	平成23年度	6.4	6.1	4.6	3.6	6.8	4.6	9.5

問2-1 設備が良かったと思う理由(複数回答)

(単位: %)

理由	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
住宅のデザインが気に入ったから	平成19年度	49.1	49.1	38.9	55.6	49.5	38.9	61.3	57.1
	平成20年度	52.4	51.6	50.0	44.4	53.7	50.0	64.3	38.5
	平成21年度	55.1	54.3	49.0	57.1	55.8	49.0	64.0	58.3
	平成22年度	58.7	55.2	52.6	56.3	60.9	52.6	66.7	60.0
	平成23年度	52.0	53.7	61.7	44.4	51.1	61.7	53.8	33.3
住宅の広さが十分だから	平成19年度	25.2	24.6	22.2	24.4	26.5	22.2	29.0	17.9
	平成20年度	27.3	32.0	26.9	29.6	24.2	26.9	39.3	46.2
	平成21年度	23.6	22.9	22.4	23.8	23.7	22.4	24.0	16.7
	平成22年度	34.2	34.5	34.2	25.0	35.3	34.2	50.0	40.0
	平成23年度	28.5	30.9	27.7	27.8	27.4	27.7	53.8	26.7
間取り・部屋数が適当だから	平成19年度	40.7	48.0	52.8	51.1	37.2	52.8	45.2	53.6
	平成20年度	39.7	45.1	44.2	40.7	38.3	44.2	50.0	61.5
	平成21年度	40.8	41.0	49.0	42.9	41.0	49.0	32.0	33.3
	平成22年度	45.7	43.7	47.4	37.5	48.1	47.4	50.0	40.0
	平成23年度	49.2	57.7	59.6	55.6	43.5	59.6	69.2	66.7
台所の設備・広さが十分だから	平成19年度	23.5	25.7	25.0	33.3	22.0	25.0	25.8	39.3
	平成20年度	30.4	30.3	26.9	33.3	30.4	26.9	35.7	30.8
	平成21年度	25.8	27.6	28.6	33.3	25.0	28.6	32.0	25.0
	平成22年度	25.3	28.7	31.6	25.0	25.0	31.6	38.9	20.0
	平成23年度	32.7	37.4	40.4	30.6	30.6	40.4	50.0	26.7
浴室の設備・広さが十分だから	平成19年度	20.8	22.2	16.7	33.3	19.4	16.7	25.8	39.3
	平成20年度	29.6	32.0	26.9	33.3	28.2	26.9	42.9	30.8
	平成21年度	23.2	27.6	28.6	33.3	20.5	28.6	32.0	25.0
	平成22年度	22.7	23.0	26.3	18.8	23.1	26.3	33.3	20.0
	平成23年度	30.9	33.3	29.8	33.3	29.6	29.8	50.0	33.3
高齢者等への配慮がよいから	平成19年度	34.0	31.0	27.8	46.7	34.6	27.8	32.3	39.3
	平成20年度	36.2	38.5	38.5	37.0	33.9	38.5	42.9	38.5
	平成21年度	31.5	32.4	36.7	28.6	29.5	36.7	32.0	33.3
	平成22年度	26.8	31.0	36.8	25.0	26.3	36.8	27.8	20.0
	平成23年度	28.8	29.3	27.7	13.9	29.6	27.7	50.0	13.3
高気密・高断熱住宅だから	平成19年度	54.9	50.9	51.4	46.7	58.9	51.4	58.1	50.0
	平成20年度	57.0	55.7	55.8	51.9	61.2	55.8	60.7	38.5
	平成21年度	57.7	59.0	57.1	66.7	57.7	57.1	56.0	75.0
	平成22年度	59.9	63.2	73.7	56.3	59.0	73.7	66.7	20.0
	平成23年度	56.5	58.5	59.6	63.9	57.0	59.6	53.8	60.0
火災・地震・水害などへの安全性が高いから	平成19年度	57.0	56.7	59.7	51.1	58.6	59.7	54.8	46.4
	平成20年度	58.7	61.5	55.8	59.3	58.6	55.8	64.3	38.5
	平成21年度	59.6	66.7	71.4	61.9	53.2	71.4	64.0	66.7
	平成22年度	49.8	55.2	60.5	68.8	47.4	60.5	38.9	40.0
	平成23年度	45.9	47.2	46.8	50.0	47.3	46.8	34.6	46.7

問3 中古住宅にしなかった理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分					その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	年度	全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
せっかくのマイホームは新築の方が気持ち良いから	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	61.6	-	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	70.3	62.3	55.6	63.3	75.8	55.6	69.2	56.3
	平成22年度	57.2	55.1	50.0	55.6	58.6	50.0	56.5	45.0
	平成23年度	55.7	55.9	55.6	53.6	55.8	55.6	56.8	41.7
価格が妥当なのか判断できなかったから	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.1	-	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	5.2	4.9	8.9	3.3	5.7	8.9	3.8	0.0
	平成22年度	6.6	6.1	8.3	1.9	7.0	8.3	4.3	5.0
	平成23年度	7.3	6.7	7.3	11.9	8.0	7.3	4.1	11.1
リフォーム費用やメンテナンス費用で結局割高になったと思ったから	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	37.4	-	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	31.1	36.1	42.2	26.7	28.0	42.2	50.0	18.8
	平成22年度	27.4	27.9	32.4	22.2	27.1	32.4	28.3	30.0
	平成23年度	28.3	23.7	23.8	25.0	31.5	23.8	25.7	33.3
隠れた不具合が心配だったから	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	28.3	-	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	27.9	25.4	26.7	20.0	29.4	26.7	38.5	18.8
	平成22年度	25.8	23.9	27.8	7.4	27.1	27.8	26.1	10.0
	平成23年度	27.3	24.9	23.2	31.0	29.2	23.2	24.3	25.0
耐震性や断熱性など品質が低そうだから	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	36.3	-	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	31.7	33.6	35.6	26.7	30.8	35.6	42.3	31.3
	平成22年度	28.0	28.3	37.0	14.8	27.9	37.0	23.9	15.0
	平成23年度	25.1	26.8	25.2	27.4	24.5	25.2	29.7	25.0
給排水管などの設備の老朽化が懸念されたから	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	23.3	-	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	23.0	23.0	28.9	33.3	23.2	28.9	19.2	31.3
	平成22年度	20.7	19.4	26.9	11.1	20.9	26.9	15.2	20.0
	平成23年度	17.1	15.6	15.9	13.1	18.7	15.9	20.3	11.1
見た目が汚いなど不満だったから	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	13.8	-	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	10.5	9.0	13.3	13.3	11.4	13.3	3.8	18.8
	平成22年度	8.7	10.9	13.0	9.3	7.6	13.0	8.7	5.0
	平成23年度	7.4	6.1	5.3	6.0	8.2	5.3	10.8	-
間取りや、台所、浴室等の設備、広さが不満だったから	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	27.0	-	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	30.5	32.8	26.7	40.0	29.4	26.7	46.2	37.5
	平成22年度	21.2	22.7	24.1	24.1	19.9	24.1	26.1	30.0
	平成23年度	17.8	19.3	18.5	23.8	17.7	18.5	17.6	25.0
保証やアフターサービスが無いと思ったから	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	12.5	-	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	11.0	13.9	8.9	20.0	9.5	8.9	19.2	18.8
	平成22年度	13.0	9.7	10.2	5.6	14.0	10.2	13.0	5.0
	平成23年度	9.6	7.3	6.6	10.7	11.1	6.6	8.1	5.6
その他	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.8	-	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	9.0	5.7	4.4	10.0	10.9	4.4	0.0	12.5
	平成22年度	18.8	19.0	17.6	22.2	19.0	17.6	19.6	20.0
	平成23年度	19.5	22.9	22.5	17.9	17.9	22.5	29.7	25.0

問4 住宅の建築にあたり影響を受けたこと ア) 景気の先行き感

(単位: %)

内容	区分					その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	年度	全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
プラス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	4.1	4.3	4.5	3.0	4.4	4.5	7.1	1.6
	平成20年度	1.2	0.8	1.3	0.0	1.4	1.3	1.3	0.0
	平成21年度	1.5	1.1	1.2	0.0	1.9	1.2	1.3	0.0
	平成22年度	2.8	3.2	2.8	5.6	2.5	2.8	2.2	0.0
	平成23年度	2.4	2.0	0.7	3.6	2.5	0.7	4.1	2.8
プラス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	12.2	11.8	14.0	11.9	12.1	14.0	7.1	14.3
	平成20年度	7.2	8.7	7.4	16.9	6.6	7.4	6.4	20.5
	平成21年度	6.7	6.9	8.5	4.6	6.5	8.5	3.8	2.9
	平成22年度	7.3	6.9	8.3	7.4	8.0	8.3	2.2	5.0
	平成23年度	9.7	8.1	9.9	7.1	11.3	9.9	8.1	13.9
ほとんど影響を受けなかった	平成19年度	49.2	57.8	58.6	57.4	45.5	58.6	56.0	54.0
	平成20年度	53.5	57.1	58.4	44.2	52.2	58.4	61.5	41.0
	平成21年度	44.0	43.6	43.0	44.6	46.0	43.0	41.8	47.1
	平成22年度	46.3	52.6	50.0	51.9	44.0	50.0	71.7	70.0
	平成23年度	41.8	44.4	42.4	47.6	40.5	42.4	45.9	38.9
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	18.4	14.1	11.5	13.9	23.1	11.5	20.2	15.9
	平成20年度	20.3	16.6	16.1	18.2	23.9	16.1	17.9	15.4
	平成21年度	29.9	29.3	27.3	33.8	30.7	27.3	35.4	32.4
	平成22年度	29.4	24.3	21.3	24.1	32.1	21.3	15.2	15.0
	平成23年度	30.2	33.2	35.1	35.7	28.6	35.1	25.7	44.4
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	5.4	4.5	2.5	5.0	5.3	2.5	6.0	6.3
	平成20年度	7.2	7.1	6.0	6.5	7.1	6.0	7.7	7.7
	平成21年度	9.8	11.0	11.5	10.8	9.5	11.5	12.7	11.8
	平成22年度	9.3	7.7	8.3	9.3	9.9	8.3	6.5	5.0
	平成23年度	7.9	6.1	4.6	2.4	9.3	4.6	12.2	-

問4 住宅の建築にあたり影響を受けたこと イ) 家計収入の見通し

(単位 : %)

内容	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
プラス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	5.3	4.3	5.1	5.0	6.2	5.1	3.6	6.3
	平成20年度	4.5	4.1	4.0	2.6	4.6	4.0	5.1	5.1
	平成21年度	4.0	3.6	1.8	4.6	4.4	1.8	3.8	2.9
	平成22年度	4.3	7.3	6.5	5.6	2.7	6.5	10.9	0.0
	平成23年度	3.8	4.2	4.6	3.6	3.9	4.6	6.8	-
プラス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	15.5	18.8	17.8	15.8	13.5	17.8	16.7	9.5
	平成20年度	11.0	12.0	12.1	16.9	10.4	12.1	12.8	20.5
	平成21年度	9.4	6.6	8.5	4.6	11.4	8.5	3.8	2.9
	平成22年度	10.6	10.1	14.8	7.4	11.4	14.8	8.7	15.0
	平成23年度	9.9	8.7	11.3	8.3	10.9	11.3	8.1	5.6
ほとんど影響を受けなかった	平成19年度	34.6	39.7	42.7	41.6	32.3	42.7	38.1	50.8
	平成20年度	35.8	42.1	44.3	35.1	33.5	44.3	46.2	33.3
	平成21年度	36.1	37.8	39.4	36.9	35.6	39.4	32.9	41.2
	平成22年度	39.5	41.7	36.1	44.4	39.3	36.1	50.0	45.0
	平成23年度	35.2	37.2	35.1	40.5	34.6	35.1	44.6	41.7
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	28.4	26.9	21.7	27.7	31.1	21.7	34.5	20.6
	平成20年度	31.0	26.6	24.2	24.7	35.0	24.2	26.9	20.5
	平成21年度	34.6	35.4	33.9	36.9	35.3	33.9	41.8	32.4
	平成22年度	33.3	30.0	31.5	31.5	35.5	31.5	21.7	30.0
	平成23年度	34.5	34.9	36.4	33.3	35.2	36.4	28.4	41.7
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	7.4	5.0	7.0	4.0	8.4	7.0	2.4	6.3
	平成20年度	8.5	7.3	6.7	9.1	9.0	6.7	5.1	10.3
	平成21年度	8.6	9.4	8.5	12.3	8.2	8.5	12.7	14.7
	平成22年度	8.0	6.5	4.6	7.4	8.0	4.6	6.5	0.0
	平成23年度	9.3	8.9	5.3	10.7	8.9	5.3	9.5	11.1

問4 住宅の建築にあたり影響を受けたこと ウ) 地価/住宅の価格相場

(単位 : %)

内容	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
プラス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	8.5	8.3	10.2	5.0	9.2	10.2	7.1	4.8
	平成20年度	3.3	0.8	0.7	1.3	4.9	0.7	0.0	2.6
	平成21年度	2.7	2.5	2.4	0.0	2.9	2.4	2.5	0.0
	平成22年度	5.3	7.3	10.2	9.3	4.7	10.2	4.3	0.0
	平成23年度	5.0	5.6	6.0	6.0	4.7	6.0	8.1	5.6
プラス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	19.2	20.6	20.4	24.8	18.8	20.4	20.2	25.4
	平成20年度	15.1	16.0	14.1	15.6	14.7	14.1	16.7	12.8
	平成21年度	14.1	12.2	11.5	10.8	15.5	11.5	19.0	5.9
	平成22年度	20.6	19.4	24.1	18.5	21.8	24.1	15.2	20.0
	平成23年度	17.1	15.9	15.9	22.6	18.3	15.9	14.9	19.4
ほとんど影響を受けなかった	平成19年度	45.5	50.0	51.6	47.5	44.6	51.6	47.6	47.6
	平成20年度	49.9	50.8	55.7	40.3	50.9	55.7	55.1	41.0
	平成21年度	52.0	53.9	53.3	61.5	52.5	53.3	49.4	58.8
	平成22年度	51.3	54.3	44.4	57.4	50.5	44.4	60.9	65.0
	平成23年度	53.4	55.9	53.6	53.6	52.5	53.6	62.2	55.6
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	13.1	12.3	10.8	12.9	14.4	10.8	17.9	12.7
	平成20年度	16.7	16.6	15.4	19.5	17.4	15.4	16.7	15.4
	平成21年度	17.9	18.0	18.2	20.0	18.2	18.2	19.0	29.4
	平成22年度	14.5	10.1	11.1	5.6	16.3	11.1	13.0	5.0
	平成23年度	13.2	12.6	14.6	11.9	14.0	14.6	8.1	11.1
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	3.2	2.5	1.3	2.0	3.4	1.3	2.4	1.6
	平成20年度	3.8	4.9	2.0	9.1	2.8	2.0	2.6	12.8
	平成21年度	3.9	4.1	6.7	3.1	3.4	6.7	1.3	0.0
	平成22年度	2.9	2.0	0.9	3.7	3.0	0.9	2.2	0.0
	平成23年度	2.3	2.5	2.0	2.4	2.1	2.0	1.4	5.6

問4 住宅の建築に当たり影響を受けたこと エ) 住宅取得時の税制等の行政施策

(単位 : %)

内容	区分		全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度	区分			うち南関東	うち近畿			
プラス要因として大きな影響を受けた	平成19年度		8.5	8.5	12.7	8.9	8.9	12.7	3.6
	平成20年度		5.0	4.1	4.7	5.2	5.7	4.7	5.1
	平成21年度		6.6	6.6	4.2	7.7	6.8	4.2	11.4
	平成22年度		12.9	13.4	15.7	11.1	12.3	15.7	8.7
	平成23年度		14.5	17.0	17.2	16.7	13.2	17.2	18.9
プラス要因として多少は影響を受けた	平成19年度		23.1	22.6	20.4	24.8	23.3	20.4	22.6
	平成20年度		18.5	16.8	15.4	16.9	20.7	15.4	11.5
	平成21年度		22.8	19.3	17.6	36.9	26.1	17.6	13.9
	平成22年度		30.2	31.2	34.3	24.1	31.1	34.3	28.3
	平成23年度		29.5	29.9	31.1	32.1	31.3	31.1	29.7
ほとんど影響を受けなかった	平成19年度		40.2	45.5	47.1	45.5	39.1	47.1	42.9
	平成20年度		46.8	52.7	54.4	46.8	44.8	54.4	61.5
	平成21年度		43.3	46.7	48.5	32.3	42.6	48.5	50.6
	平成22年度		37.6	40.9	35.2	51.9	36.4	35.2	52.2
	平成23年度		34.7	34.9	31.8	39.3	34.4	31.8	33.8
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成19年度		13.2	13.6	8.9	10.9	13.6	8.9	23.8
	平成20年度		12.9	10.6	10.1	11.7	14.4	10.1	10.3
	平成21年度		11.3	11.3	11.5	9.2	11.2	11.5	13.9
	平成22年度		10.5	7.3	6.5	5.6	11.8	6.5	8.7
	平成23年度		9.3	9.5	11.9	6.0	9.3	11.9	9.5
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成19年度		4.0	2.5	3.2	1.0	4.9	3.2	2.4
	平成20年度		4.7	4.1	2.0	3.9	4.7	2.0	2.6
	平成21年度		5.1	4.7	6.1	7.7	5.1	6.1	2.5
	平成22年度		3.2	3.2	2.8	5.6	3.2	2.8	0.0
	平成23年度		4.0	2.5	1.3	2.4	4.5	1.3	4.1

問4 住宅の建築に当たり影響を受けたこと オ) 従前住宅の売却価格(従前住宅を売却した場合のみ)

(単位 : %)

内容	区分		全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度	区分			うち南関東	うち近畿			
プラス要因として大きな影響を受けた	平成19年度		11.2	13.2	10.3	22.2	6.1	10.3	0.0
	平成20年度		17.9	15.4	36.4	14.3	22.5	36.4	0.0
	平成21年度		7.8	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	平成22年度		10.8	12.5	18.2	0.0	10.0	18.2	0.0
	平成23年度		10.4	3.3	4.5	-	23.5	4.5	-
プラス要因として多少は影響を受けた	平成19年度		13.1	9.4	3.4	11.1	18.4	3.4	0.0
	平成20年度		9.5	12.8	18.2	7.1	7.5	18.2	25.0
	平成21年度		10.9	17.6	11.1	16.7	3.3	11.1	42.9
	平成22年度		16.2	18.8	9.1	0.0	15.0	9.1	100.0
	平成23年度		18.8	23.3	27.3	16.7	5.9	27.3	-
ほとんど影響を受けなかった	平成19年度		24.3	28.3	34.5	22.2	22.4	34.5	0.0
	平成20年度		29.8	30.8	27.3	21.4	27.5	27.3	25.0
	平成21年度		18.8	11.8	11.1	16.7	26.7	11.1	14.3
	平成22年度		27.0	25.0	36.4	0.0	30.0	36.4	0.0
	平成23年度		20.8	23.3	22.7	16.7	17.6	22.7	50.0
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成19年度		19.6	22.6	20.7	27.8	18.4	20.7	0.0
	平成20年度		14.3	10.3	0.0	7.1	20.0	0.0	37.5
	平成21年度		32.8	29.4	44.4	16.7	36.7	44.4	14.3
	平成22年度		18.9	12.5	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	平成23年度		16.7	20.0	18.2	33.3	11.8	18.2	-
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成19年度		24.3	26.4	31.0	16.7	24.5	31.0	0.0
	平成20年度		17.9	23.1	9.1	42.9	12.5	9.1	0.0
	平成21年度		17.2	26.5	16.7	50.0	6.7	16.7	28.6
	平成22年度		18.9	25.0	27.3	50.0	15.0	27.3	0.0
	平成23年度		22.9	23.3	18.2	33.3	23.5	18.2	50.0

問4 住宅の建築にあたり影響を受けたこと カ) 金利動向

(単位 : %)

内容	区分		全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度	区分			うち南関東	うち近畿			
プラス要因として大きな影響を受けた	平成19年度		13.9	13.1	15.3	10.9	15.1	15.3	13.1
	平成20年度		7.3	5.2	4.7	5.2	9.0	4.7	7.7
	平成21年度		7.0	5.5	4.8	4.6	8.3	4.8	8.9
	平成22年度		10.5	10.1	11.1	11.1	11.2	11.1	2.2
	平成23年度		13.3	16.2	17.2	16.7	11.5	17.2	18.9
プラス要因として多少は影響を受けた	平成19年度		24.1	24.9	21.0	24.8	24.1	21.0	28.6
	平成20年度		18.7	17.4	17.4	16.9	21.0	17.4	14.1
	平成21年度		24.8	24.9	25.5	44.6	25.4	25.5	16.5
	平成22年度		30.3	32.8	33.3	24.1	28.5	33.3	37.0
	平成23年度		30.3	30.7	31.1	38.1	31.9	31.1	27.0
ほとんど影響を受けなかった	平成19年度		30.6	37.2	42.7	34.7	28.3	42.7	33.3
	平成20年度		41.3	45.4	50.3	41.6	40.3	50.3	44.9
	平成21年度		39.5	41.2	41.2	29.2	39.5	41.2	45.6
	平成22年度		40.2	42.9	38.9	48.1	39.7	38.9	52.2
	平成23年度		35.3	36.0	33.8	36.9	36.0	33.8	40.5
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成19年度		14.4	13.6	10.2	13.9	15.7	10.2	17.9
	平成20年度		15.9	14.7	9.4	15.6	15.7	9.4	21.8
	平成21年度		13.3	11.9	9.7	10.8	14.1	9.7	16.5
	平成22年度		10.2	6.5	3.7	11.1	12.7	3.7	6.5
	平成23年度		8.4	6.4	4.6	3.6	8.4	4.6	6.8
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成19年度		5.6	4.0	3.8	4.0	6.4	3.8	3.6
	平成20年度		3.9	4.9	4.0	5.2	3.0	4.0	2.6
	平成21年度		3.1	3.9	4.2	3.1	2.7	4.2	5.1
	平成22年度		2.0	0.8	0.9	0.0	2.1	0.9	0.0
	平成23年度		1.7	1.4	2.0	-	1.8	2.0	1.4

問5 建築者を見つけた方法 (複数回答)

(単位 : %)

方法	区分		全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度	区分			うち南関東	うち近畿			
住宅情報誌で	平成19年度		7.7	7.3	10.8	2.0	8.1	10.8	8.3
	平成20年度		6.6	6.3	6.7	2.6	6.8	6.7	3.8
	平成21年度		6.5	6.1	5.5	3.1	7.2	5.5	10.1
	平成22年度		5.2	6.1	7.4	5.6	4.9	7.4	4.3
	平成23年度		14.5	12.0	11.3	11.9	16.3	11.3	9.5
新聞等の折込み広告で	平成19年度		11.9	10.8	9.6	10.9	12.6	9.6	13.1
	平成20年度		10.8	12.2	14.8	9.1	10.4	14.8	10.3
	平成21年度		10.2	10.8	9.7	10.8	10.4	9.7	13.9
	平成22年度		12.6	14.6	12.0	13.0	11.4	12.0	15.2
	平成23年度		14.6	11.2	8.6	14.3	15.8	8.6	14.9
不動産業者で	平成19年度		2.8	3.8	3.8	4.0	2.4	3.8	3.6
	平成20年度		2.9	3.3	3.4	5.2	2.7	3.4	3.8
	平成21年度		3.7	5.2	7.3	3.1	2.7	7.3	5.1
	平成22年度		3.8	4.9	7.4	3.7	3.4	7.4	2.2
	平成23年度		5.0	8.1	12.6	4.8	3.5	12.6	6.8
インターネットで	平成19年度		5.4	5.3	7.6	5.0	5.9	7.6	2.4
	平成20年度		4.4	5.4	8.1	3.9	4.6	8.1	5.1
	平成21年度		6.0	8.6	10.9	12.3	4.9	10.9	5.1
	平成22年度		5.3	6.1	6.5	5.6	4.9	6.5	4.3
	平成23年度		13.9	16.2	17.2	13.1	11.1	17.2	20.3
知人等の紹介で	平成19年度		22.0	17.6	17.2	18.8	23.0	17.2	19.0
	平成20年度		23.2	20.4	14.8	24.7	23.9	14.8	24.4
	平成21年度		24.1	20.4	21.2	18.5	25.9	21.2	19.0
	平成22年度		21.6	20.6	17.6	16.7	23.7	17.6	28.3
	平成23年度		25.6	26.8	21.9	33.3	25.1	21.9	27.0
自身や親族・知人の勤め先で	平成19年度		16.6	16.8	15.9	14.9	16.3	15.9	17.9
	平成20年度		16.3	14.9	12.8	16.9	17.1	12.8	16.7
	平成21年度		13.9	12.7	9.1	13.8	15.0	9.1	16.5
	平成22年度		15.3	12.6	9.3	11.1	15.6	9.3	17.4
	平成23年度		16.8	12.3	11.3	16.7	18.9	11.3	10.8
住宅展示場で	平成19年度		44.7	46.2	49.0	48.5	45.6	49.0	42.9
	平成20年度		42.3	45.9	51.0	37.7	41.5	51.0	50.0
	平成21年度		44.4	43.4	43.6	49.2	47.2	43.6	35.4
	平成22年度		45.7	42.1	46.3	48.1	46.9	46.3	32.6
	平成23年度		54.1	53.4	51.0	56.0	54.7	51.0	50.0
その他	平成19年度		12.0	12.3	11.5	14.9	12.4	11.5	9.5
	平成20年度		12.2	10.1	10.7	13.0	13.3	10.7	7.7
	平成21年度		10.8	9.4	9.7	7.7	9.7	9.7	11.4
	平成22年度		10.9	11.7	12.0	13.0	10.4	12.0	17.4
	平成23年度		7.9	8.4	6.0	6.0	8.0	6.0	14.9

問6 敷地の取得方法

(単位 : %)

方法	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
購入した	平成19年度	63.5	62.6	65.0	65.3	66.2	65.0	57.1	61.9
	平成20年度	59.9	57.3	58.4	57.1	61.6	58.4	56.4	53.8
	平成21年度	62.1	57.5	53.3	64.6	66.6	53.3	60.8	61.8
	平成22年度	64.8	59.5	61.1	61.1	67.0	61.1	58.7	50.0
	平成23年度	60.9	61.5	64.9	70.2	61.3	64.9	55.4	66.7
相続を受けた	平成19年度	12.7	12.6	9.6	14.9	11.6	9.6	11.9	19.0
	平成20年度	14.0	19.0	18.1	22.1	11.2	18.1	20.5	28.2
	平成21年度	11.7	13.0	14.5	13.8	10.2	14.5	8.9	11.8
	平成22年度	12.9	15.0	15.7	13.0	11.8	15.7	13.0	25.0
	平成23年度	13.4	11.7	12.6	7.1	13.4	12.6	10.8	5.6
贈与を受けた	平成19年度	2.0	1.3	1.9	1.0	2.4	1.9	0.0	0.0
	平成20年度	3.0	1.6	0.7	3.9	4.1	0.7	2.6	2.6
	平成21年度	2.9	1.1	1.2	1.5	4.1	1.2	1.3	0.0
	平成22年度	3.3	2.0	1.9	0.0	4.2	1.9	4.3	0.0
	平成23年度	4.0	4.2	4.0	4.8	3.7	4.0	4.1	8.3
土地を無償で借りている	平成19年度	10.2	9.5	8.3	7.9	10.5	8.3	13.1	6.3
	平成20年度	9.8	7.9	6.7	6.5	10.9	6.7	10.3	5.1
	平成21年度	11.1	13.3	13.9	13.8	9.7	13.9	10.1	20.6
	平成22年度	10.5	11.3	9.3	11.1	9.9	9.3	15.2	10.0
	平成23年度	14.2	14.2	11.3	10.7	15.2	11.3	23.0	11.1
地代を払って借りている	平成19年度	1.7	3.0	3.2	4.0	0.9	3.2	2.4	3.2
	平成20年度	1.4	2.7	4.0	2.6	0.5	4.0	1.3	2.6
	平成21年度	1.3	2.5	3.6	1.5	0.5	3.6	1.3	2.9
	平成22年度	1.1	2.0	2.8	1.9	0.6	2.8	2.2	0.0
	平成23年度	1.7	2.3	3.9	1.2	1.2	3.9	-	2.8
その他	平成19年度	5.1	6.0	8.3	1.0	4.4	8.3	9.5	1.6
	平成20年度	8.6	7.3	8.1	2.6	9.0	8.1	7.7	2.6
	平成21年度	8.0	9.4	10.3	3.1	7.3	10.3	15.2	0.0
	平成22年度	5.9	8.1	9.3	11.1	5.3	9.3	2.2	15.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-	-	-

問6-1 敷地を入手した時期

(単位 : %)

時期	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
6年前以上	平成19年度	25.4	27.0	30.0	29.3	24.2	30.0	19.0	35.3
	平成20年度	27.5	35.5	50.4	23.4	24.7	50.4	30.6	30.3
	平成21年度	22.5	28.6	28.9	34.6	17.5	28.9	21.4	48.0
	平成22年度	19.7	20.6	20.0	22.5	18.6	20.0	20.0	40.0
	平成23年度	20.2	20.9	20.3	17.4	19.1	20.3	21.2	24.1
5年前	平成19年度	1.5	2.6	3.3	3.7	0.7	3.3	1.7	5.9
	平成20年度	1.2	0.3	0.0	1.6	1.4	0.0	0.0	3.0
	平成21年度	1.2	1.9	2.6	0.0	0.8	2.6	3.6	0.0
	平成22年度	1.1	1.6	2.4	0.0	1.0	2.4	2.9	0.0
	平成23年度	0.8	0.4	0.8	-	1.2	0.8	-	-
4年前	平成19年度	1.4	1.0	1.7	1.2	1.8	1.7	0.0	2.0
	平成20年度	1.0	0.3	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6	0.0
	平成21年度	2.2	3.1	3.5	3.8	1.9	3.5	1.8	8.0
	平成22年度	3.1	4.2	2.4	7.5	3.1	2.4	2.9	13.3
	平成23年度	1.9	1.1	0.8	1.4	2.5	0.8	1.9	-
3年前	平成19年度	2.3	1.0	0.8	2.4	2.6	0.8	0.0	2.0
	平成20年度	4.2	4.5	3.5	7.8	3.9	3.5	1.6	6.1
	平成21年度	2.5	3.5	5.3	1.9	2.1	5.3	1.8	0.0
	平成22年度	2.8	3.2	1.2	5.0	2.8	1.2	2.9	6.7
	平成23年度	3.9	3.6	3.3	1.4	3.7	3.3	3.8	-
2年前	平成19年度	15.7	20.1	24.2	19.5	14.4	24.2	15.5	21.6
	平成20年度	13.9	12.9	10.4	21.9	14.0	10.4	6.5	24.2
	平成21年度	14.8	15.1	13.2	17.3	14.5	13.2	19.6	12.0
	平成22年度	15.3	18.0	20.0	17.5	14.2	20.0	22.9	20.0
	平成23年度	15.3	17.7	18.7	20.3	13.4	18.7	7.7	24.1
1年前	平成19年度	52.5	47.7	39.2	42.7	55.1	39.2	63.8	31.4
	平成20年度	50.9	45.6	35.7	45.3	53.1	35.7	56.5	36.4
	平成21年度	50.3	41.7	40.4	38.5	56.2	40.4	46.4	32.0
	平成22年度	54.1	47.1	48.2	37.5	56.7	48.2	48.6	6.7
	平成23年度	55.8	53.1	51.2	56.5	59.3	51.2	63.5	51.7

問7 設計図書引き渡しの有無

(単位 : %)

種類	区分	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿			
あった	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	95.8	96.4	95.4	98.1	95.1	95.4	97.8
	平成23年度	95.7	96.6	96.7	96.4	95.3	96.7	97.2

問8 直前の住宅の種類

(単位 : %)

種類	区分	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿			
持家	平成19年度	41.3	49.0	59.2	54.5	36.6	59.2	63.5
	平成20年度	45.1	57.3	65.8	58.4	40.2	65.8	59.0
	平成21年度	38.9	48.3	53.3	50.8	32.5	53.3	58.8
	平成22年度	31.3	37.2	48.1	35.2	29.2	48.1	35.0
	平成23年度	34.4	40.2	41.1	39.3	31.7	41.1	36.5
社宅・寮・公務員住宅など	平成19年度	11.9	9.5	10.2	7.9	13.6	10.2	11.9
	平成20年度	10.2	9.5	9.4	5.2	9.7	9.4	15.4
	平成21年度	9.9	5.8	6.7	3.1	12.4	6.7	7.6
	平成22年度	10.7	11.3	13.0	11.1	8.7	13.0	10.9
	平成23年度	9.6	10.6	11.3	14.3	9.1	11.3	5.4
公営住宅、都市再生機構または公社等の賃貸住宅	平成19年度	4.6	4.8	4.5	3.0	4.7	4.5	4.8
	平成20年度	5.3	4.9	2.0	7.8	6.1	2.0	5.1
	平成21年度	4.0	2.8	3.0	3.1	4.8	3.0	3.8
	平成22年度	4.0	4.0	2.8	3.7	4.0	2.8	10.9
	平成23年度	2.7	3.1	3.9	2.4	2.9	3.9	2.8
民間賃貸住宅	平成19年度	31.3	26.6	17.8	25.7	35.0	17.8	41.7
	平成20年度	29.7	18.8	12.1	18.2	33.4	12.1	0.0
	平成21年度	34.4	29.8	23.6	33.8	38.2	23.6	31.6
	平成22年度	41.0	34.8	27.8	29.6	44.0	27.8	39.1
	平成23年度	41.8	34.9	32.4	34.5	44.2	32.4	39.2
親・兄弟姉妹など親族の住宅	平成19年度	9.6	9.5	7.6	8.9	9.5	7.6	13.1
	平成20年度	8.7	9.0	10.7	7.8	9.8	10.7	9.0
	平成21年度	9.7	10.5	10.3	7.7	9.7	10.3	13.9
	平成22年度	11.0	10.1	6.5	14.8	12.5	6.5	13.0
	平成23年度	10.0	10.1	11.3	9.5	10.9	11.3	10.8
その他	平成19年度	0.5	0.5	0.6	0.0	0.4	0.6	0.0
	平成20年度	0.4	0.6	0.0	2.6	0.3	0.0	2.6
	平成21年度	0.9	0.6	0.6	0.0	0.7	0.6	1.3
	平成22年度	0.5	0.4	0.0	1.9	0.6	0.0	5.0
	平成23年度	0.9	1.1	-	-	0.8	-	5.4

注 : 「その他」には、「下宿・間取り」が含まれている。

問8、11 工事の種類

(単位 : %)

種類	区分	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿			
まったく新たに建築した	平成19年度	69.2	65.1	58.0	70.3	72.7	58.0	71.4
	平成20年度	62.8	52.7	40.3	58.4	67.9	40.3	60.3
	平成21年度	68.8	59.4	53.9	61.5	75.5	53.9	64.6
	平成22年度	74.5	67.2	57.4	66.7	77.8	57.4	78.3
	平成23年度	80.6	79.1	80.1	83.3	82.3	80.1	78.4
建て替え	平成19年度	27.9	32.7	38.9	27.7	24.4	38.9	27.4
	平成20年度	33.3	44.8	57.7	41.6	28.2	57.7	35.9
	平成21年度	28.4	37.3	43.0	35.4	22.1	43.0	31.6
	平成22年度	23.9	30.4	39.8	31.5	20.9	39.8	19.6
	平成23年度	17.3	19.6	18.5	15.5	16.0	18.5	20.3

問9 直前の住宅の月額家賃(平均)

(単位 : 円)

年度	区分	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿			
平成19年度		57,102	66,567	82,163	61,541	52,790	82,163	58,564
平成20年度		59,436	63,884	81,477	60,764	57,859	81,477	55,200
平成21年度		60,584	73,268	80,788	73,996	55,182	80,788	64,192
平成22年度		61,303	69,678	76,622	75,476	57,937	76,622	59,630
平成23年度		62,818	71,068	78,178	65,577	58,216	78,178	68,771

問10 直前の住宅の取得時期

(単位 : %)

種類	区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
				うち南関東	うち近畿			
平成7年以降	平成19年度	11.2	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	13.6	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	15.2	15.4	20.5	21.2	16.2	20.5	6.3
	平成22年度	13.3	16.3	21.2	5.3	13.0	21.2	16.7
	平成23年度	21.0	25.7	37.1	24.2	19.0	37.1	18.5
昭和60年～平成6年	平成19年度	19.2	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	15.8	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	17.1	16.0	14.8	21.2	17.3	14.8	18.8
	平成22年度	15.7	12.0	9.6	21.1	17.4	9.6	8.3
	平成23年度	19.5	20.1	16.1	39.4	19.6	16.1	11.1
昭和50年～昭和59年	平成19年度	31.2	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	27.5	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	28.9	30.9	31.8	30.3	28.3	31.8	28.1
	平成22年度	25.8	23.9	23.1	31.6	26.1	23.1	25.0
	平成23年度	23.5	23.6	29.0	9.1	23.9	29.0	29.6
昭和40年～昭和49年	平成19年度	22.7	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	22.5	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	19.6	20.0	17.0	21.2	18.3	17.0	18.8
	平成22年度	24.2	22.8	30.8	10.5	25.4	30.8	8.3
	平成23年度	19.2	15.3	12.9	12.1	20.9	12.9	14.8
昭和30年～昭和39年	平成19年度	6.8	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	8.5	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	7.0	9.1	10.2	0.0	4.7	10.2	9.4
	平成22年度	8.9	10.9	7.7	5.3	8.0	7.7	8.3
	平成23年度	5.8	6.3	4.8	6.1	4.9	4.8	3.7
昭和20年～昭和29年	平成19年度	2.9	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.6	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	5.7	3.4	2.3	3.0	7.3	2.3	3.1
	平成22年度	2.4	2.2	1.9	0.0	2.9	1.9	8.3
	平成23年度	1.8	1.4	-	-	2.5	-	7.4
昭和19年以前	平成19年度	4.5	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.9	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	4.9	4.0	2.3	0.0	6.3	2.3	15.6
	平成22年度	6.5	8.7	1.9	21.1	5.1	1.9	25.0
	平成23年度	6.7	6.3	-	9.1	6.1	-	11.1

問11 直前の住宅の処分方法

(単位 : %)

方法	区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
				うち南関東	うち近畿			
取り壊して現在の住宅に立て替えた	平成19年度	53.7	54.9	53.8	49.1	50.2	53.8	62.5
	平成20年度	61.3	67.3	79.6	53.3	56.3	79.6	63.6
	平成21年度	50.1	56.0	58.0	48.5	45.0	58.0	56.3
	平成22年度	55.6	59.8	59.6	68.4	50.7	59.6	33.3
	平成23年度	50.3	48.6	45.2	39.4	50.3	45.2	55.6
売却した	平成19年度	22.1	27.2	31.2	32.7	19.8	31.2	0.0
	平成20年度	16.6	18.5	11.2	31.1	15.7	11.2	24.2
	平成21年度	16.5	19.4	20.5	18.2	15.7	20.5	21.9
	平成22年度	14.9	17.4	21.2	10.5	14.5	21.2	8.3
	平成23年度	14.6	20.8	35.5	18.2	10.4	35.5	7.4
他人に貸している	平成19年度	2.5	2.6	3.2	3.6	2.8	3.2	0.0
	平成20年度	2.8	1.9	0.0	2.2	3.9	0.0	0.0
	平成21年度	3.4	2.9	2.3	6.1	4.2	2.3	0.0
	平成22年度	4.8	4.3	1.9	5.3	5.1	1.9	16.7
	平成23年度	2.7	1.4	1.6	3.0	4.3	1.6	-
親・兄弟姉妹など親族が住んでいる	平成19年度	7.0	8.2	4.3	9.1	6.9	4.3	20.8
	平成20年度	5.5	3.8	0.0	4.4	7.1	0.0	6.1
	平成21年度	7.0	5.1	2.3	9.1	7.9	2.3	6.3
	平成22年度	5.6	1.1	1.9	0.0	9.4	1.9	0.0
	平成23年度	10.7	6.9	3.2	9.1	14.1	3.2	14.8
空き家になっている	平成19年度	5.0	2.6	3.2	1.8	7.3	3.2	4.2
	平成20年度	6.1	2.8	2.0	6.7	8.7	2.0	3.0
	平成21年度	10.6	7.4	6.8	6.1	14.1	6.8	9.4
	平成22年度	8.9	7.6	5.8	10.5	10.9	5.8	16.7
	平成23年度	10.1	12.5	8.1	21.2	8.6	8.1	14.8
その他	平成19年度	7.9	3.1	3.2	1.8	12.1	3.2	8.3
	平成20年度	5.1	3.3	4.1	2.2	5.9	4.1	3.0
	平成21年度	8.0	4.6	4.5	3.0	8.4	4.5	6.3
	平成22年度	8.1	6.5	7.7	0.0	8.7	7.7	16.7
	平成23年度	7.3	6.3	3.2	6.1	8.0	3.2	3.7

問11-1 直前の住宅の売却損益の分布

(単位 : %)

売却損益	区分	全体	大都市圏	うち南関東		その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿				
-3,000万円未満	平成19年度	15.0	17.0	20.7	16.7	12.2	20.7	0.0	10.0
	平成20年度	7.1	12.8	18.2	14.3	2.5	18.2	0.0	16.7
	平成21年度	9.4	8.8	11.1	0.0	10.0	11.1	0.0	0.0
	平成22年度	8.1	18.8	9.1	100.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	平成23年度	6.3	10.0	9.1	16.7	-	9.1	-	33.3
-3,000～-2,500万円未満	平成19年度	3.7	7.5	10.3	5.6	0.0	10.3	0.0	10.0
	平成20年度	1.2	2.6	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	平成21年度	1.6	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	2.7	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	8.3	6.7	9.1	-	11.8	9.1	-	-
-2,500～-2,000万円未満	平成19年度	6.5	11.3	17.2	0.0	2.0	17.2	0.0	0.0
	平成20年度	7.1	7.7	9.1	14.3	5.0	9.1	0.0	16.7
	平成21年度	6.3	8.8	5.6	33.3	3.3	5.6	0.0	33.3
	平成22年度	5.4	6.3	9.1	0.0	5.0	9.1	0.0	0.0
	平成23年度	8.3	10.0	9.1	16.7	5.9	9.1	-	33.3
-2,000～-1,500万円未満	平成19年度	7.5	9.4	13.8	0.0	6.1	13.8	0.0	0.0
	平成20年度	9.5	15.4	0.0	28.6	5.0	0.0	25.0	16.7
	平成21年度	9.4	11.8	11.1	16.7	6.7	11.1	14.3	33.3
	平成22年度	2.7	6.3	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	平成23年度	12.5	20.0	9.1	50.0	-	9.1	50.0	33.3
-1,500～-1,000万円未満	平成19年度	15.9	17.0	13.8	16.7	16.3	13.8	0.0	20.0
	平成20年度	11.9	10.3	0.0	7.1	12.5	0.0	37.5	16.7
	平成21年度	15.6	23.5	16.7	16.7	6.7	16.7	57.1	0.0
	平成22年度	16.2	18.8	9.1	0.0	15.0	9.1	0.0	0.0
	平成23年度	20.8	16.7	18.2	16.7	29.4	18.2	-	-
-1,000～-500万円未満	平成19年度	15.0	9.4	6.9	16.7	20.4	6.9	0.0	10.0
	平成20年度	13.1	10.3	0.0	7.1	17.5	0.0	12.5	0.0
	平成21年度	17.2	8.8	11.1	16.7	26.7	11.1	0.0	33.3
	平成22年度	18.9	18.8	27.3	0.0	20.0	27.3	0.0	0.0
	平成23年度	10.4	3.3	4.5	-	23.5	4.5	-	-
-500万～0円未満	平成19年度	9.3	7.5	10.3	5.6	10.2	10.3	0.0	0.0
	平成20年度	11.9	7.7	9.1	7.1	15.0	9.1	12.5	16.7
	平成21年度	15.6	11.8	16.7	16.7	20.0	16.7	0.0	0.0
	平成22年度	24.3	12.5	18.2	0.0	35.0	18.2	0.0	0.0
	平成23年度	16.7	13.3	18.2	-	17.6	18.2	-	-
0～500万円未満	平成19年度	8.4	7.5	3.4	16.7	8.2	3.4	0.0	30.0
	平成20年度	8.3	12.8	36.4	7.1	5.0	36.4	0.0	16.7
	平成21年度	9.4	8.8	5.6	0.0	10.0	5.6	28.6	0.0
	平成22年度	5.4	6.3	0.0	0.0	5.0	0.0	100.0	0.0
	平成23年度	6.3	6.7	9.1	-	5.9	9.1	-	-
500～1,000万円未満	平成19年度	5.6	5.7	0.0	16.7	6.1	0.0	0.0	10.0
	平成20年度	3.6	5.1	9.1	7.1	2.5	9.1	0.0	0.0
	平成21年度	3.1	2.9	5.6	0.0	3.3	5.6	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	4.2	6.7	4.5	-	-	4.5	50.0	-
1,000～1,500万円未満	平成19年度	0.9	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0
	平成20年度	1.2	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	2.7	6.3	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-	-	-
1,500～2,000万円未満	平成19年度	0.9	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0
	平成20年度	1.2	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	1.6	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-	-	-
2,000～2,500万円未満	平成19年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成20年度	1.2	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-	-	-
2,500～3,000万円未満	平成19年度	0.9	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0
	平成20年度	2.4	2.6	9.1	0.0	2.5	9.1	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-	-	-
3,000万円以上	平成19年度	0.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成20年度	4.8	5.1	0.0	7.1	5.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	4.7	5.9	11.1	0.0	3.3	11.1	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	2.1	3.3	4.5	-	-	4.5	-	-

問12-1 直前の住宅の建て方(一戸建て)

(単位 : %)

年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
平成19年度	52.9	56.5	61.1	60.4	52.4	61.1	44.0	66.7
平成20年度	54.3	64.9	73.8	63.6	54.1	73.8	52.6	69.2
平成21年度	49.9	58.8	66.1	52.3	45.0	66.1	51.9	58.8
平成22年度	47.3	50.2	57.4	51.9	49.0	57.4	43.5	60.0
平成23年度	46.3	50.6	50.3	51.2	46.9	50.3	50.0	58.3

問12-2 住宅の延べ床面積(平均)

(単位 : m²)

住宅	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
直前の居住住宅	平成19年度	102.1	97.4	96.6	101.5	102.8	96.6	90.6	95.6
	平成20年度	107.9	99.1	100.9	100.2	113.0	100.9	96.1	99.2
	平成21年度	101.8	101.4	100.5	90.6	100.0	100.5	110.7	93.3
	平成22年度	99.0	99.8	86.5	134.3	99.5	86.5	112.7	106.5
	平成23年度	100.4	92.1	85.1	88.9	106.7	85.1	99.4	88.8
今回の居住住宅	平成19年度	136.0	132.8	131.2	131.4	136.3	131.2	139.3	128.8
	平成20年度	138.9	131.9	127.8	135.7	143.5	127.8	135.9	135.0
	平成21年度	133.1	129.5	125.9	124.1	132.2	125.9	145.8	122.8
	平成22年度	129.6	129.8	124.9	128.7	130.4	124.9	142.7	129.4
	平成23年度	131.9	126.4	118.6	126.1	135.5	118.6	131.2	133.6

問12-3 住宅の敷地面積(平均)

(単位 : m²)

住宅	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
直前の居住住宅	平成19年度	273.2	212.8	218.9	186.2	314.3	218.9	268.6	151.0
	平成20年度	291.3	273.0	246.3	198.6	307.3	246.3	281.4	146.6
	平成21年度	252.1	214.3	201.8	173.6	267.5	201.8	287.4	173.3
	平成22年度	291.9	262.7	211.2	262.4	316.1	211.2	284.6	211.0
	平成23年度	317.8	270.8	253.3	205.6	352.4	253.3	303.5	164.3
今回の居住住宅	平成19年度	255.0	215.6	203.2	196.3	278.6	203.2	268.0	182.3
	平成20年度	257.6	221.2	217.9	193.6	278.5	217.9	236.2	152.9
	平成21年度	256.1	224.3	218.6	189.3	267.6	218.6	264.0	171.6
	平成22年度	262.5	240.0	217.7	226.1	276.6	217.7	263.6	196.1
	平成23年度	258.5	220.6	184.2	206.4	281.8	184.2	258.6	199.7

問12-4 高齢者対応設備(複数回答) 手すり

(単位 : %)

住宅	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
直前の居住住宅	平成19年度	10.3	12.6	14.6	15.8	9.5	14.6	6.0	17.5
	平成20年度	11.9	12.8	10.7	19.5	12.0	10.7	7.7	23.1
	平成21年度	13.0	14.1	16.4	12.3	12.1	16.4	12.7	14.7
	平成22年度	11.9	18.2	22.2	22.2	9.5	22.2	13.0	25.0
	平成23年度	14.4	15.6	13.2	16.7	14.4	13.2	18.9	16.7
今回の居住住宅	平成19年度	70.5	72.6	74.5	76.2	74.8	74.5	67.9	76.2
	平成20年度	70.8	81.8	85.2	76.6	73.9	85.2	80.8	76.9
	平成21年度	66.4	70.2	70.3	69.2	67.6	70.3	65.8	67.6
	平成22年度	65.3	74.9	83.3	79.6	67.7	83.3	52.2	60.0
	平成23年度	65.9	70.7	70.2	70.2	69.8	70.2	67.6	72.2

問12-4 高齢者対応設備(複数回答) 段差のない室内

(単位 : %)

住宅	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
直前の居住住宅	平成19年度	10.6	11.3	11.5	10.9	10.8	11.5	13.1	6.3
	平成20年度	9.0	10.6	7.4	11.7	9.2	7.4	14.1	10.3
	平成21年度	11.7	11.3	11.5	13.8	11.8	11.5	12.7	14.7
	平成22年度	12.8	15.4	14.8	22.2	12.5	14.8	10.9	20.0
	平成23年度	13.9	16.2	16.6	21.4	14.0	16.6	10.8	22.2
今回の居住住宅	平成19年度	78.7	80.9	81.5	82.2	83.1	81.5	82.1	81.0
	平成20年度	71.1	78.3	76.5	79.2	76.6	76.5	82.1	84.6
	平成21年度	68.9	73.5	70.9	81.5	69.3	70.9	72.2	79.4
	平成22年度	70.6	76.5	75.0	81.5	75.1	75.0	76.1	80.0
	平成23年度	64.3	66.2	64.9	64.3	69.3	64.9	70.3	55.6

問12-4 高齢者対応設備(複数回答) 廊下などが車椅子で通行可能な幅

(単位 : %)

住宅	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
直前の居住住宅	平成19年度	10.4	10.6	7.0	20.8	11.0	7.0	7.1	15.9
	平成20年度	7.7	9.2	8.1	10.4	8.1	8.1	5.1	10.3
	平成21年度	9.4	9.7	10.9	9.2	9.0	10.9	11.4	8.8
	平成22年度	8.7	9.3	8.3	13.0	8.9	8.3	10.9	10.0
	平成23年度	10.6	10.6	13.2	14.3	11.7	13.2	2.7	16.7
今回の居住住宅	平成19年度	58.1	59.8	61.1	57.4	60.6	61.1	63.1	50.8
	平成20年度	52.0	57.9	58.4	51.9	56.3	58.4	60.3	43.6
	平成21年度	51.2	52.8	53.9	52.3	52.6	53.9	53.2	38.2
	平成22年度	50.6	53.8	52.8	50.0	55.2	52.8	56.5	50.0
	平成23年度	47.3	46.4	45.7	45.2	52.9	45.7	50.0	38.9

問12-4 高齢者対応設備（複数回答） 全ての高齢者対応設備が整備

(単位：％)

住宅	区分	全体	大都市圏	その他の地域		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿			
直前の居住住宅	平成19年度	1.7	1.8	1.3	4.0	1.8	1.3	1.2
	平成20年度	2.7	3.3	2.7	5.2	2.7	2.7	5.1
	平成21年度	3.1	2.2	2.4	3.1	3.2	2.4	2.5
	平成22年度	3.5	5.3	5.6	7.4	3.0	5.6	5.0
	平成23年度	2.7	2.8	3.3	4.8	3.1	3.3	5.6
今回の居住住宅	平成19年度	45.6	45.7	49.7	42.6	48.7	49.7	46.4
	平成20年度	41.7	46.7	47.7	41.6	44.8	47.7	48.7
	平成21年度	40.2	42.0	43.6	41.5	41.2	43.6	39.2
	平成22年度	39.5	42.9	48.1	35.2	42.9	48.1	37.0
	平成23年度	34.9	33.2	32.5	32.1	39.5	32.5	33.8

問12-5 省エネ設備（複数回答） 二重サッシ

(単位：％)

住宅	区分	全体	大都市圏	その他の地域		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿			
直前の居住住宅	平成19年度	5.8	2.8	3.8	1.0	8.1	3.8	2.4
	平成20年度	6.8	2.7	2.7	6.5	10.3	2.7	0.0
	平成21年度	9.9	5.8	8.5	3.1	12.4	8.5	3.8
	平成22年度	9.6	4.5	3.7	5.6	12.9	3.7	6.5
	平成23年度	11.3	7.3	7.9	9.5	14.8	7.9	4.1
今回の居住住宅	平成19年度	77.4	80.7	79.0	77.2	81.6	79.0	85.7
	平成20年度	81.2	88.6	90.6	84.4	88.4	90.6	94.9
	平成21年度	83.0	84.0	84.8	89.2	86.5	84.8	82.3
	平成22年度	81.9	90.7	90.7	92.6	87.1	90.7	93.5
	平成23年度	82.5	86.0	83.4	85.7	89.5	83.4	89.2

問12-5 省エネ設備（複数回答） 太陽光発電装置

(単位：％)

住宅	区分	全体	大都市圏	その他の地域		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿			
直前の居住住宅	平成19年度	0.6	0.5	0.0	2.0	0.7	0.0	0.0
	平成20年度	0.8	0.8	0.7	0.0	0.9	0.7	1.3
	平成21年度	0.6	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.4	0.4	0.9	0.0	0.4	0.9	0.0
	平成23年度	0.1	0.3	-	1.2	-	-	2.8
今回の居住住宅	平成19年度	9.4	8.5	5.1	10.9	10.2	5.1	10.7
	平成20年度	8.7	8.7	7.4	13.0	10.0	7.4	6.4
	平成21年度	11.7	9.9	9.7	15.4	13.6	9.7	8.9
	平成22年度	24.6	23.1	25.0	14.8	28.8	25.0	21.7
	平成23年度	29.8	28.2	22.5	25.0	34.4	22.5	35.1

問12-6 定期借地制度を利用している世帯

(単位：％)

住宅	区分	全体	大都市圏	その他の地域		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿			
直前の居住住宅	平成19年度	2.0	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.3	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	2.3	1.9	3.0	0.0	2.7	3.0	0.0
	平成22年度	2.3	1.6	1.9	0.0	3.0	1.9	2.2
	平成23年度	2.3	2.5	2.6	3.6	2.3	2.6	2.7

問12-7 片道通勤時間

(単位：分)

住宅	区分	全体	大都市圏	その他の地域		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿			
直前の居住住宅	平成19年度	32.2	39.9	51.3	36.7	27.7	51.3	31.6
	平成20年度	32.4	40.5	52.7	40.3	27.7	52.7	29.6
	平成21年度	32.0	42.0	51.1	42.6	26.0	51.1	30.1
	平成22年度	30.6	39.0	47.9	39.1	26.1	47.9	28.6
	平成23年度	32.7	41.9	48.9	42.0	26.5	48.9	34.5
今回の居住住宅	平成19年度	34.0	40.7	50.4	37.1	30.6	50.4	36.0
	平成20年度	33.5	41.0	54.0	40.6	28.9	54.0	30.3
	平成21年度	32.1	41.3	48.6	41.9	27.0	48.6	33.6
	平成22年度	31.1	38.8	49.9	35.9	27.0	49.9	27.7
	平成23年度	34.7	45.4	51.4	48.0	27.3	51.4	35.7

問12-8 従前の居住地

(単位：％)

種類	区分	全体	大都市圏	その他の地域		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿			
他の市区町村から移動	平成19年度	14.6	19.6	18.5	22.8	13.8	18.5	17.9
	平成20年度	13.2	16.6	14.1	18.2	13.8	14.1	19.2
	平成21年度	14.8	18.2	20.6	21.5	13.6	20.6	15.2
	平成22年度	14.3	23.9	28.7	20.4	11.4	28.7	23.9
	平成23年度	14.9	24.3	27.2	32.1	10.7	27.2	17.6
同一市区町村内	平成19年度	72.7	76.6	77.1	74.3	80.9	77.1	78.6
	平成20年度	72.0	79.3	82.6	75.3	81.5	82.6	75.6
	平成21年度	76.0	77.6	77.0	72.3	81.1	77.0	79.7
	平成22年度	73.1	73.7	67.6	79.6	83.9	67.6	73.9
	平成23年度	74.0	72.6	70.9	64.3	86.8	70.9	79.7

問13 着工時の世帯主の年齢

(単位 : %)

年齢	区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
				うち南関東	うち近畿			
20歳未満	平成19年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-	-
20代	平成19年度	6.7	8.3	3.2	7.9	6.1	3.2	13.1
	平成20年度	5.7	5.1	0.7	9.1	5.8	0.7	9.0
	平成21年度	5.8	4.7	3.0	4.6	6.8	3.0	7.6
	平成22年度	6.3	4.9	5.6	3.7	7.0	5.6	8.7
	平成23年度	7.5	5.6	4.0	7.1	8.4	4.0	9.5
30代	平成19年度	34.5	32.4	28.0	28.7	36.6	28.0	45.2
	平成20年度	30.6	24.2	20.8	23.4	34.3	20.8	32.1
	平成21年度	36.5	30.1	24.8	35.4	41.6	24.8	35.4
	平成22年度	39.5	35.6	28.7	37.0	42.7	28.7	50.0
	平成23年度	39.3	35.8	32.4	33.3	41.6	32.4	41.9
40代	平成19年度	18.2	17.6	21.7	17.8	19.3	21.7	11.9
	平成20年度	19.6	19.3	18.8	13.0	20.5	18.8	19.2
	平成21年度	19.1	20.4	23.6	21.5	19.1	23.6	15.2
	平成22年度	19.7	21.5	20.4	22.2	18.0	20.4	10.9
	平成23年度	19.6	23.5	27.8	27.4	17.3	27.8	20.3
50代	平成19年度	17.7	17.6	19.1	23.8	19.3	19.1	10.7
	平成20年度	20.0	23.9	22.2	29.9	18.9	22.2	20.5
	平成21年度	17.6	18.8	17.6	18.5	16.7	17.6	24.1
	平成22年度	14.5	13.4	14.8	11.1	14.4	14.8	10.9
	平成23年度	14.3	16.2	14.6	19.0	13.7	14.6	14.9
60代以上	平成19年度	21.2	23.9	27.4	21.8	17.8	27.4	19.0
	平成20年度	16.3	20.1	25.5	19.5	14.5	25.5	14.1
	平成21年度	20.5	25.4	29.7	20.0	15.5	29.7	17.7
	平成22年度	19.1	23.1	27.8	25.9	17.5	27.8	17.4
	平成23年度	18.9	18.7	21.2	11.9	18.7	21.2	13.6

問13 着工時の世帯主の年齢(平均)

(単位 : 歳)

年度	区分	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
				うち南関東	うち近畿			
平成19年度		46.5	47.0	49.0	47.9	45.8	49.0	42.9
平成20年度		47.7	49.6	53.0	49.1	46.4	53.0	45.8
平成21年度		46.4	48.5	50.3	46.5	44.3	50.3	46.4
平成22年度		45.1	46.5	48.6	46.4	44.3	48.6	43.1
平成23年度		44.8	45.4	46.6	44.0	44.3	46.6	42.6

問14 世帯主の職業

(単位 : %)

内容	区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
				うち南関東	うち近畿			
農林漁業主	平成19年度	0.9	0.8	0.0	1.0	0.9	0.0	2.4
	平成20年度	0.4	0.5	0.0	1.3	0.5	0.0	1.3
	平成21年度	1.4	1.1	0.6	0.0	1.5	0.6	2.5
	平成22年度	0.8	0.8	0.0	1.9	0.8	0.0	0.0
	平成23年度	0.9	0.6	-	-	1.4	-	-
自営業	平成19年度	7.3	8.8	7.6	9.9	6.5	7.6	10.7
	平成20年度	7.9	9.5	10.1	11.7	7.0	10.1	5.1
	平成21年度	7.4	8.3	9.7	7.7	7.0	9.7	7.6
	平成22年度	6.4	8.9	6.5	9.3	4.9	6.5	13.0
	平成23年度	5.8	5.0	4.6	7.1	5.8	4.6	4.1
会社・団体役員	平成19年度	14.6	16.3	20.4	10.9	13.6	20.4	13.1
	平成20年度	14.5	14.9	18.8	13.0	13.6	18.8	11.5
	平成21年度	15.6	15.5	20.6	10.8	15.8	20.6	15.2
	平成22年度	14.8	13.0	12.0	9.3	16.7	12.0	15.2
	平成23年度	15.6	15.6	18.5	8.3	15.2	18.5	23.0
公務員	平成19年度	16.0	14.8	14.0	20.8	17.9	14.0	13.1
	平成20年度	15.8	12.8	8.1	19.5	17.6	8.1	15.4
	平成21年度	14.8	12.2	9.1	13.8	17.2	9.1	17.7
	平成22年度	16.3	13.0	13.0	14.8	18.6	13.0	15.2
	平成23年度	15.3	12.6	9.9	13.1	17.7	9.9	10.8
会社員・団体職員	平成19年度	43.6	43.2	40.8	39.6	45.3	40.8	47.6
	平成20年度	44.1	44.8	38.3	37.7	46.4	38.3	56.4
	平成21年度	44.7	44.8	42.4	49.2	45.1	42.4	44.3
	平成22年度	46.7	47.8	46.3	50.0	45.0	46.3	41.3
	平成23年度	49.9	54.2	55.0	63.1	48.1	55.0	52.7
派遣社員・短期社員	平成19年度	0.9	1.3	1.3	1.0	0.7	1.3	1.2
	平成20年度	1.1	1.6	3.4	1.3	0.8	3.4	0.0
	平成21年度	1.7	2.2	1.8	1.5	1.5	1.8	0.0
	平成22年度	1.6	1.6	2.8	0.0	1.7	2.8	2.2
	平成23年度	0.4	0.8	0.7	-	0.2	0.7	1.4
年金受給者	平成19年度	7.1	6.0	4.5	10.9	5.9	4.5	4.8
	平成20年度	6.5	7.1	10.1	6.5	5.4	10.1	5.1
	平成21年度	6.0	6.1	7.9	6.2	4.6	7.9	3.8
	平成22年度	4.4	6.5	6.5	9.3	3.4	6.5	8.7
	平成23年度	4.5	4.2	4.6	2.4	4.3	4.6	2.7
無職	平成19年度	5.3	6.5	8.3	5.0	4.4	8.3	4.8
	平成20年度	6.6	6.5	8.1	7.8	6.6	8.1	2.6
	平成21年度	5.1	6.9	5.5	4.6	3.9	5.5	7.6
	平成22年度	5.9	6.9	11.1	5.6	5.3	11.1	2.2
	平成23年度	4.7	4.5	4.6	4.8	4.5	4.6	1.4
その他	平成19年度	2.8	2.0	2.5	1.0	3.7	2.5	2.4
	平成20年度	1.6	1.4	2.0	1.3	1.3	2.0	1.3
	平成21年度	2.4	1.7	1.2	3.1	2.7	1.2	1.3
	平成22年度	2.4	0.8	0.9	0.0	3.2	0.9	2.2
	平成23年度	2.3	2.0	2.0	-	2.5	2.0	4.1

問15 世帯主の勤続年数(平均)

(単位 : 年)

区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
			うち南関東	うち近畿			
平成19年度	17.8	18.4	20.2	19.6	17.6	20.2	14.2
平成20年度	18.2	20.1	22.1	18.9	17.0	22.1	18.0
平成21年度	17.4	18.8	19.8	17.1	16.2	19.8	19.2
平成22年度	15.3	15.0	17.5	13.1	15.4	17.5	10.6
平成23年度	16.2	16.8	18.1	16.7	16.1	18.1	15.1

付録 経年変化比較表(注文住宅)

問16 税込世帯年収

(単位 : %)

年収	区分	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿			
400万円未満	平成19年度	14.0	10.8	3.8	16.8	15.3	3.8	14.3
	平成20年度	14.5	14.4	12.1	23.4	15.9	12.1	7.7
	平成21年度	15.7	11.9	13.3	10.8	17.2	13.3	12.7
	平成22年度	17.9	12.6	15.7	11.1	21.1	15.7	10.9
	平成23年度	18.0	16.4	13.9	16.7	18.5	13.9	20.3
400万～600万円未満	平成19年度	27.4	26.6	21.7	30.7	29.0	21.7	26.2
	平成20年度	29.0	22.8	19.5	20.8	33.3	19.5	28.2
	平成21年度	30.2	31.8	27.9	35.4	29.8	27.9	31.6
	平成22年度	30.4	29.6	23.1	37.0	31.7	23.1	30.4
	平成23年度	30.1	24.6	19.8	22.6	32.5	19.8	31.1
600万～800万円未満	平成19年度	21.1	19.8	20.4	11.9	23.1	20.4	26.2
	平成20年度	22.5	22.8	23.5	22.1	22.8	23.5	25.6
	平成21年度	22.5	19.6	15.8	23.1	24.7	15.8	21.5
	平成22年度	23.6	23.5	24.1	24.1	23.7	24.1	19.6
	平成23年度	24.4	24.6	25.8	22.6	24.9	25.8	29.8
800万～1000万円未満	平成19年度	12.4	14.6	20.4	10.9	12.0	20.4	13.1
	平成20年度	11.2	13.6	14.7	6.5	9.6	14.7	11.5
	平成21年度	12.0	15.7	18.8	16.9	10.4	18.8	12.7
	平成22年度	9.1	10.1	14.8	5.6	8.2	14.8	6.5
	平成23年度	9.2	12.6	15.8	14.3	7.2	15.8	4.1
1000万～1200万円未満	平成19年度	8.8	10.8	10.8	12.9	8.1	10.8	9.5
	平成20年度	5.6	7.6	8.7	7.8	3.9	8.7	5.1
	平成21年度	5.6	6.1	8.5	3.1	5.3	8.5	7.6
	平成22年度	5.8	6.9	7.4	9.3	5.5	7.4	8.7
	平成23年度	5.4	7.5	8.6	4.8	4.7	8.6	6.8
1200万～1500万円未満	平成19年度	3.7	4.8	6.4	3.0	3.4	6.4	6.0
	平成20年度	2.8	8.4	7.4	11.7	3.5	7.4	11.5
	平成21年度	3.3	3.9	4.2	3.1	3.2	4.2	1.3
	平成22年度	1.5	2.4	1.9	1.9	1.3	1.9	2.2
	平成23年度	2.7	4.5	5.3	8.3	1.8	5.3	1.4
1500万～2000万円未満	平成19年度	2.0	3.8	4.5	4.0	1.2	4.5	1.2
	平成20年度	2.1	2.7	2.0	5.2	1.9	2.0	3.8
	平成21年度	2.4	3.0	3.0	0.0	2.0	3.0	7.6
	平成22年度	1.4	2.8	4.6	1.9	0.8	4.6	0.0
	平成23年度	1.5	1.4	2.0	1.2	1.8	2.0	1.4
2000万円以上	平成19年度	1.9	3.0	4.5	4.0	1.3	4.5	0.0
	平成20年度	1.9	2.7	4.7	2.6	1.6	4.7	0.0
	平成21年度	1.3	1.4	1.8	1.5	1.2	1.8	0.0
	平成22年度	2.8	4.5	1.9	3.7	2.1	1.9	10.9
	平成23年度	1.6	2.2	1.3	4.8	1.4	1.3	1.4

問16 税込世帯年収(平均)

(単位 : 万円)

年度	区分	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿			
平成19年度		713	793	857	851	680	857	678
平成20年度		694	809	988	697	631	988	722
平成21年度		663	702	746	642	644	746	692
平成22年度		657	751	713	706	613	713	905
平成23年度		651	720	715	802	622	715	673

問17 建築した住宅に住んでいる人

(単位 : %)

人数	区分	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿			
1人	平成19年度	2.9	3.8	4.5	5.0	2.2	4.5	6.3
	平成20年度	3.4	3.5	2.7	3.9	3.0	2.7	2.6
	平成21年度	3.2	3.3	5.5	0.0	2.9	5.5	3.8
	平成22年度	4.7	5.3	8.3	5.6	4.7	8.3	2.2
	平成23年度	3.2	3.1	4.6	2.4	2.7	4.6	2.7
2人	平成19年度	20.1	20.1	20.4	23.8	19.6	20.4	16.7
	平成20年度	20.9	21.5	26.8	16.9	20.7	26.8	17.9
	平成21年度	21.2	25.4	23.6	24.6	18.1	23.6	29.1
	平成22年度	19.3	17.0	21.3	18.5	19.5	21.3	10.9
	平成23年度	20.0	18.4	16.6	20.2	20.8	16.6	13.5
3人	平成19年度	25.4	28.1	26.1	25.7	23.4	26.1	32.1
	平成20年度	25.4	25.3	26.8	23.4	25.9	26.8	26.9
	平成21年度	24.9	24.9	26.1	35.4	24.9	26.1	12.7
	平成22年度	26.8	29.6	28.7	29.6	27.1	28.7	32.6
	平成23年度	25.9	25.7	24.5	22.6	26.5	24.5	31.1
4人	平成19年度	30.3	28.9	28.0	28.7	32.6	28.0	33.3
	平成20年度	31.0	29.1	27.5	28.6	32.3	27.5	30.8
	平成21年度	31.1	26.8	27.3	26.2	35.1	27.3	30.4
	平成22年度	31.8	32.0	28.7	33.3	30.2	28.7	34.8
	平成23年度	33.1	35.8	35.1	41.7	31.9	35.1	37.8
5人	平成19年度	14.3	13.8	15.9	13.9	15.3	15.9	9.5
	平成20年度	11.5	13.3	9.4	18.2	10.8	9.4	14.1
	平成21年度	12.6	14.4	13.9	7.7	11.2	13.9	20.3
	平成22年度	12.4	10.5	8.3	7.4	13.3	8.3	13.0
	平成23年度	12.8	12.3	16.6	7.1	13.2	16.6	9.5
6人以上	平成19年度	6.2	5.0	5.1	2.0	6.2	5.1	6.0
	平成20年度	6.8	5.4	4.7	6.5	4.9	4.7	5.1
	平成21年度	5.9	4.4	3.0	4.6	7.0	3.0	3.8
	平成22年度	4.9	5.3	3.7	5.6	5.3	3.7	6.5
	平成23年度	4.7	4.7	2.6	6.0	4.6	2.6	5.4

問17 建築した住宅に住んでいる人(平均)

(単位 : 人)

年度	区分	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿			
平成19年度		3.6	3.5	3.5	3.3	3.6	3.5	3.5
平成20年度		3.5	3.5	3.4	3.7	3.5	3.4	3.5
平成21年度		3.5	3.4	3.3	3.3	3.6	3.3	3.5
平成22年度		3.4	3.4	3.2	3.4	3.5	3.2	3.7
平成23年度		3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	4.0

問17 65歳以上の居住者がいる世帯

(単位 : %)

年度	区分	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿			
平成19年度		26.1	25.9	27.4	23.8	23.7	27.4	21.4
平成20年度		29.8	35.3	43.6	31.2	26.7	43.6	26.9
平成21年度		26.3	30.9	30.3	24.6	23.0	30.3	31.6
平成22年度		22.1	26.3	34.3	25.9	20.1	34.3	17.4
平成23年度		23.4	24.0	25.2	19.0	23.0	25.2	20.3

問17 65歳以上の居住者がいる世帯における65歳以上居住者の人数(平均)

(単位 : 人)

年度	区分	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿			
平成19年度		1.4	1.4	1.2	1.7	1.4	1.2	1.4
平成20年度		1.5	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	1.3
平成21年度		1.4	1.4	1.5	1.4	1.4	1.5	1.4
平成22年度		1.4	1.4	1.5	1.4	1.4	1.5	1.4
平成23年度		1.4	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3

問17 65歳以上の居住者がいる世帯のうち、65歳以上の居住者のみである世帯

(単位 : %)

年度	区分	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿			
平成19年度		20.6	16.5	11.6	25.0	20.0	11.6	5.6
平成20年度		19.2	15.4	20.0	12.5	21.9	20.0	14.3
平成21年度		17.2	17.0	20.0	18.8	14.8	20.0	20.0
平成22年度		17.1	20.0	27.0	7.1	15.8	27.0	25.0
平成23年度		12.1	9.3	10.5	6.3	10.2	10.5	6.7

問18 住宅建築資金の内訳(除土地購入資金)(平均)

(単位 : 万円、%)

内訳	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
A. 自己資金の合計	平成19年度	1,328	1,556	1,736	1,690	1,188	1,736	1,258	2,086
	平成20年度	1,476	1,815	1,968	1,972	1,308	1,968	1,601	1,687
	平成21年度	1,311	1,519	1,718	1,273	1,142	1,718	1,412	1,517
	平成22年度	1,189	1,501	1,766	1,426	1,076	1,766	1,407	1,802
	平成23年度	1,217	1,314	1,232	1,256	1,211	1,232	1,321	1,654
B. 借入金の合計	平成19年度	1,520	1,476	1,420	1,471	1,575	1,420	1,600	1,193
	平成20年度	1,461	1,399	1,239	1,449	1,494	1,239	1,553	1,414
	平成21年度	1,647	1,539	1,457	1,573	1,723	1,457	1,655	1,392
	平成22年度	1,683	1,581	1,449	1,641	1,714	1,449	1,495	1,463
	平成23年度	1,645	1,628	1,614	1,823	1,642	1,614	1,606	1,877
C. 住宅建築資金総額	平成19年度	2,848	3,032	3,156	3,161	2,764	3,156	2,858	3,279
	平成20年度	2,937	3,214	3,206	3,421	2,802	3,206	3,154	3,101
	平成21年度	2,958	3,057	3,175	2,846	2,865	3,175	3,067	2,909
	平成22年度	2,872	3,083	3,214	3,068	2,790	3,214	2,902	3,265
	平成23年度	2,861	2,941	2,846	3,079	2,853	2,846	2,926	3,531
自己資金比率	平成19年度	46.6	51.3	55.0	53.5	43.0	55.0	44.0	63.6
	平成20年度	50.3	56.5	61.4	57.7	46.7	61.4	50.8	54.4
	平成21年度	44.3	49.7	54.1	44.7	39.9	54.1	46.0	52.2
	平成22年度	41.4	48.7	54.9	46.5	38.6	54.9	48.5	55.2
	平成23年度	42.5	44.7	43.3	40.8	42.5	43.3	45.1	46.8

問18 住宅建築資金の内訳(除土地購入資金) 自己資金(平均)

(単位 : 万円)

内訳	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	平成19年度	990	1,172	1,305	1,287	886	1,305	987	1,594
	平成20年度	1,094	1,302	1,509	1,107	978	1,509	1,135	1,132
	平成21年度	994	1,200	1,232	1,160	849	1,232	1,125	1,373
	平成22年度	907	1,077	1,219	1,104	844	1,219	960	1,617
	平成23年度	913	988	992	1,009	902	992	921	1,236
(イ) 不動産売却	平成19年度	131	198	189	286	94	189	130	323
	平成20年度	118	182	94	392	93	94	250	312
	平成21年度	124	138	202	20	119	202	117	41
	平成22年度	66	104	201	31	55	201	0	0
	平成23年度	61	52	105	32	73	105	0	66
(ウ) 贈与	平成19年度	50	37	40	8	56	40	55	12
	平成20年度	84	73	53	63	84	53	110	62
	平成21年度	63	76	88	35	60	88	108	69
	平成22年度	69	124	159	27	46	159	232	0
	平成23年度	148	187	97	177	126	97	254	272
(エ) 遺産相続	平成19年度	61	89	154	54	45	154	34	83
	平成20年度	57	118	195	93	24	195	52	154
	平成21年度	57	54	100	2	62	100	37	0
	平成22年度	32	76	134	71	13	134	0	184
	平成23年度	41	59	29	39	33	29	93	80
(オ) その他	平成19年度	95	60	49	55	106	49	52	74
	平成20年度	123	140	117	317	130	117	54	27
	平成21年度	73	85	139	87	60	139	15	72
	平成22年度	115	122	52	194	118	52	215	0
	平成23年度	54	28	11	0	78	11	52	0

問18 住宅建築資金の内訳(除土地購入資金) 借入金(平均)

(単位 : 万円)

内訳	区分		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿	その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	年度	区分								
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)	平成19年度		366	343	302	403	392	302	293	347
	平成20年度		487	390	377	258	526	377	424	281
	平成21年度		597	489	428	521	634	428	535	600
	平成22年度		527	530	459	690	524	459	439	626
	平成23年度		697	595	587	669	743	587	628	910
(キ) 民間金融機関((カ)以外のもの)	平成19年度		858	869	881	773	866	881	1,064	670
	平成20年度		829	875	690	1,032	817	690	1,091	954
	平成21年度		919	884	865	933	949	865	905	667
	平成22年度		1,036	966	847	931	1,054	847	987	837
	平成23年度		842	939	981	1,112	787	981	924	927
(ク) 住宅金融支援機構	平成19年度		133	95	76	79	143	76	162	0
	平成20年度		33	26	8	49	36	8	0	95
	平成21年度		39	34	27	54	43	27	7	0
	平成22年度		49	21	34	0	54	34	0	0
	平成23年度		35	40	15	0	36	15	0	0
(ケ) その他公的機関	平成19年度		43	48	15	74	46	15	34	78
	平成20年度		19	8	0	35	27	0	0	0
	平成21年度		9	22	4	25	1	4	75	52
	平成22年度		3	0	0	0	6	0	0	0
	平成23年度		8	8	10	0	9	10	0	0
(コ) 勤務先	平成19年度		76	58	77	53	94	77	11	82
	平成20年度		51	46	69	61	52	69	4	84
	平成21年度		50	32	42	0	56	42	39	0
	平成22年度		44	45	83	0	50	83	41	0
	平成23年度		23	18	4	23	26	4	33	0
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成19年度		44	63	69	89	34	69	36	17
	平成20年度		34	45	70	14	28	70	30	0
	平成21年度		33	42	44	15	30	44	57	31
	平成22年度		23	21	25	20	27	25	27	0
	平成23年度		38	27	16	19	37	16	22	40
(シ) その他	平成19年度		1	0	0	0	1	0	0	0
	平成20年度		8	10	25	0	8	25	3	0
	平成21年度		1	2	0	0	1	0	7	0
	平成22年度		0	0	0	0	0	0	0	0
	平成23年度		2	0	0	0	3	0	0	0

注 : 平成17年度調査以降においては、「民間金融機関」を、住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」とそれ以外のものに分割して調査を行った。

問18 住宅建築資金(除土地購入資金) 返済期間(平均)

(単位 : 年)

内訳	区分		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿	その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	年度	区分								
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)	平成19年度		29.0	28.5	28.4	27.5	29.1	28.4	32.3	26.7
	平成20年度		28.8	28.0	29.1	23.9	28.8	29.1	28.0	26.0
	平成21年度		28.8	28.0	28.3	25.9	29.2	28.3	27.5	26.9
	平成22年度		30.4	31.0	30.5	29.2	30.3	30.5	34.3	20.0
	平成23年度		29.5	28.2	29.4	26.8	29.8	29.4	32.5	29.1
(キ) 民間金融機関((カ)以外のもの)	平成19年度		28.1	27.5	27.4	24.7	28.5	27.4	30.7	21.4
	平成20年度		27.3	27.5	26.7	28.0	27.2	26.7	30.8	25.8
	平成21年度		28.6	28.4	27.2	32.1	28.8	27.2	28.7	30.7
	平成22年度		29.7	29.0	28.3	30.6	29.9	28.3	30.3	30.1
	平成23年度		29.2	29.0	29.0	29.6	29.2	29.0	28.2	27.8
(ク) 住宅金融支援機構	平成19年度		28.2	31.9	29.3	35.0	27.1	29.3	32.5	0.0
	平成20年度		28.2	28.8	10.0	35.0	27.2	10.0	0.0	35.0
	平成21年度		25.1	21.4	27.5	16.5	26.1	27.5	-	-
	平成22年度		29.8	28.0	29.5	-	29.2	29.5	-	-
	平成23年度		29.0	30.5	27.0	-	28.0	27.0	-	-
(ケ) その他公的機関	平成19年度		24.3	25.3	10.0	32.5	23.7	10.0	35.0	35.0
	平成20年度		25.8	20.0	0.0	20.0	27.1	0.0	0.0	0.0
	平成21年度		13.0	22.5	-	20.0	3.5	-	25.0	20.0
	平成22年度		22.0	-	-	-	22.0	-	-	-
	平成23年度		15.3	5.5	1.0	-	35.0	1.0	-	-
(コ) 勤務先	平成19年度		20.6	22.3	20.0	21.7	20.3	20.0	20.0	21.7
	平成20年度		19.7	17.4	14.4	22.5	20.3	14.4	0.0	22.5
	平成21年度		19.2	15.8	22.7	-	19.9	22.7	5.5	-
	平成22年度		18.3	16.3	16.7	-	19.4	16.7	15.0	-
	平成23年度		23.4	21.7	-	35.0	25.8	-	20.0	-
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成19年度		19.4	26.8	23.3	27.0	11.9	23.3	30.0	17.5
	平成20年度		14.5	16.3	9.7	20.0	16.2	9.7	0.0	0.0
	平成21年度		17.7	17.4	15.5	7.0	18.0	15.5	17.5	7.0
	平成22年度		11.6	8.8	12.5	5.0	12.9	12.5	5.0	-
	平成23年度		11.1	12.9	5.0	15.0	10.0	5.0	10.0	15.0
(シ) その他	平成19年度		10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	平成20年度		13.5	0.0	0.0	0.0	13.5	0.0	0.0	0.0
	平成21年度		9.0	13.0	-	-	6.3	-	13.0	-
	平成22年度		-	-	-	-	-	-	-	-
	平成23年度		-	-	-	-	-	-	-	-

注 : 平成17年度調査以降においては、「民間金融機関」を、住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」とそれ以外のものに分割して調査を行った。

問18-1 住宅建築資金 贈与者が親の場合、親の年齢(平均)

(単位 : 歳)

年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
平成19年度	67.4	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	63.5	75.0
平成20年度	70.2	69.9	79.6	66.7	70.6	79.6	64.5	80.0
平成21年度	67.5	68.2	67.8	75.0	67.0	67.8	67.6	70.0
平成22年度	68.6	66.6	66.2	70.5	72.5	66.2	63.3	-
平成23年度	72.2	71.7	71.8	71.7	72.9	71.8	69.1	72.8

問19 土地購入資金の内訳(平均)

(単位 : 万円、%)

内訳	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	年度	全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿			
A. 自己資金の合計	平成19年度	978	1,440	1,918	1,683	750	1,918	806
	平成20年度	843	1,106	1,683	1,123	725	1,683	539
	平成21年度	815	1,012	1,129	615	740	1,129	1,012
	平成22年度	745	1,127	1,419	1,164	622	1,419	779
	平成23年度	730	936	871	1,081	615	871	749
B. 借入金の合計	平成19年度	757	926	1,328	759	659	1,328	685
	平成20年度	653	878	752	1,051	544	752	844
	平成21年度	617	819	1,038	1,148	532	1,038	433
	平成22年度	697	999	1,297	1,018	559	1,297	532
	平成23年度	785	1,077	1,707	678	563	1,707	652
C. 土地購入資金総額	平成19年度	1,735	2,366	3,246	2,442	1,409	3,246	1,491
	平成20年度	1,496	1,984	2,436	2,174	1,269	2,436	1,383
	平成21年度	1,431	1,831	2,167	1,763	1,272	2,167	1,445
	平成22年度	1,442	2,126	2,716	2,182	1,182	2,716	1,310
	平成23年度	1,515	2,012	2,578	1,759	1,178	2,578	1,401
自己資金比率	平成19年度	56.4	60.9	59.1	68.9	53.2	59.1	54.1
	平成20年度	56.3	55.8	69.1	51.6	57.2	69.1	39.0
	平成21年度	56.9	55.3	52.1	34.9	58.2	52.1	70.0
	平成22年度	51.7	53.0	52.3	53.4	52.7	52.3	59.4
	平成23年度	48.2	46.5	33.8	61.5	52.2	33.8	53.5

問19 土地購入資金の内訳 自己資金(平均)

(単位 : 万円)

内訳	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	年度	全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿			
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	平成19年度	671	941	1,359	1,003	527	1,359	535
	平成20年度	628	776	1,105	741	547	1,105	457
	平成21年度	611	746	650	525	549	650	791
	平成22年度	521	710	845	809	456	845	536
	平成23年度	579	742	747	751	482	747	623
(イ) 不動産売却	平成19年度	118	264	52	205	517	205	143
	平成20年度	119	242	440	299	81	440	81
	平成21年度	72	133	270	0	46	270	100
	平成22年度	53	182	345	150	4	345	0
	平成23年度	26	35	0	107	22	0	21
(ウ) 贈与	平成19年度	84	95	84	146	75	84	74
	平成20年度	52	34	9	25	61	9	0
	平成21年度	77	120	164	41	59	164	156
	平成22年度	92	175	229	111	66	229	148
	平成23年度	82	88	59	150	83	59	63
(エ) 遺産相続	平成19年度	56	126	263	0	23	263	40
	平成20年度	20	47	107	57	2	107	0
	平成21年度	30	0	0	0	45	0	0
	平成22年度	19	24	0	0	19	0	0
	平成23年度	39	70	65	73	21	65	43
(オ) その他	平成19年度	50	13	7	17	74	7	15
	平成20年度	23	7	22	0	35	22	0
	平成21年度	25	41	77	0	19	77	39
	平成22年度	59	36	0	94	78	0	95
	平成23年度	4	0	0	0	7	0	0

問19 土地購入資金の内訳 借入金(平均)

(単位 : 万円)

内訳	区分		全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度	区分			うち南関東	うち近畿			
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構 提携ローン「フラット35」)	平成19年度		178	213	315	133	140	315	169
	平成20年度		160	214	95	173	125	95	245
	平成21年度		193	161	136	422	209	136	82
	平成22年度		183	288	357	339	117	357	187
	平成23年度		295	307	427	223	285	427	260
(キ) 民間金融機関((カ)以外のもの)	平成19年度		441	519	757	358	404	757	423
	平成20年度		404	587	548	832	329	548	550
	平成21年度		381	586	758	705	286	758	322
	平成22年度		441	600	712	640	377	712	340
	平成23年度		412	644	985	455	248	985	372
(ク) 住宅金融支援機構	平成19年度		39	51	54	89	32	54	34
	平成20年度		11	16	0	0	9	0	0
	平成21年度		7	0	0	0	11	0	0
	平成22年度		7	0	0	0	11	0	0
	平成23年度		10	11	26	0	9	26	0
(ケ) その他公的機関	平成19年度		21	31	18	31	18	18	26
	平成20年度		6	4	0	0	9	0	19
	平成21年度		0	0	0	0	0	0	0
	平成22年度		0	0	0	0	0	0	0
	平成23年度		0	0	0	0	0	0	0
(コ) 勤務先	平成19年度		40	85	158	111	19	158	0
	平成20年度		43	40	102	36	40	102	0
	平成21年度		8	0	0	0	11	0	0
	平成22年度		47	110	228	39	26	228	0
	平成23年度		3	0	0	0	0	0	0
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成19年度		38	28	26	37	46	26	33
	平成20年度		27	10	8	11	31	8	4
	平成21年度		20	27	35	35	18	35	23
	平成22年度		15	1	0	0	24	0	5
	平成23年度		47	115	269	0	3	269	21
(シ) その他	平成19年度		0	0	0	0	0	0	0
	平成20年度		2	6	0	0	0	0	27
	平成21年度		8	21	53	0	2	53	0
	平成22年度		3	0	0	0	4	0	0
	平成23年度		19	0	0	0	18	0	0

注 : 平成17年度調査以降においては、「民間金融機関」を、住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」とそれ以外のものに分割して調査を行った。

問19 土地購入資金 返済期間(平均)

(単位 : 年)

内訳	区分		全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度	区分			うち南関東	うち近畿			
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構 提携ローン「フラット35」)	平成19年度		32.6	35.0	35.0	35.0	31.2	35.0	35.0
	平成20年度		31.6	31.3	23.0	32.5	31.4	23.0	35.0
	平成21年度		31.4	31.4	32.5	30.0	31.4	32.5	30.5
	平成22年度		33.6	34.4	35.0	33.3	33.8	35.0	35.0
	平成23年度		33.2	31.5	33.1	24.0	33.9	33.1	35.0
(キ) 民間金融機関((カ)以外のもの)	平成19年度		32.2	31.2	28.7	30.8	32.7	28.7	34.0
	平成20年度		31.8	31.3	28.0	32.0	31.9	28.0	35.0
	平成21年度		32.1	30.6	27.8	35.0	32.9	27.8	32.7
	平成22年度		32.6	32.4	33.7	35.0	32.7	33.7	33.3
	平成23年度		31.2	30.9	29.3	34.6	31.5	29.3	31.0
(ク) 住宅金融支援機構	平成19年度		30.0	28.8	0.0	25.0	33.3	0.0	32.5
	平成20年度		30.0	35.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	平成21年度		32.5	-	-	-	32.5	-	-
	平成22年度		33.3	-	-	-	33.3	-	-
	平成23年度		31.8	31.0	31.0	-	32.5	31.0	-
(ケ) その他公的機関	平成19年度		31.7	32.5	0.0	30.0	30.0	0.0	35.0
	平成20年度		33.0	0.0	0.0	0.0	33.0	0.0	0.0
	平成21年度		-	-	-	-	-	-	-
	平成22年度		-	-	-	-	-	-	-
	平成23年度		-	-	-	-	-	-	-
(コ) 勤務先	平成19年度		26.9	23.3	35.0	17.5	29.0	35.0	0.0
	平成20年度		26.7	25.0	20.0	35.0	27.3	20.0	0.0
	平成21年度		18.3	-	-	-	18.3	-	-
	平成22年度		22.3	22.3	16.0	35.0	-	16.0	-
	平成23年度		15.0	-	-	-	-	-	-
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成19年度		17.9	23.3	10.0	30.0	15.2	10.0	30.0
	平成20年度		20.0	5.0	5.0	0.0	27.5	5.0	0.0
	平成21年度		22.1	20.0	15.0	20.0	27.5	15.0	35.0
	平成22年度		20.2	-	-	-	20.2	-	-
	平成23年度		-	-	-	-	-	-	-
(シ) その他	平成19年度		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成20年度		35.0	35.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.0
	平成21年度		10.0	10.0	10.0	-	-	10.0	-
	平成22年度		-	-	-	-	-	-	-
	平成23年度		-	-	-	-	-	-	-

注 : 平成17年度調査以降においては、「民間金融機関」を、住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」とそれ以外のものに分割して調査を行った。

問19-1 土地購入資金 贈与者が親の場合、親の年齢(平均)

(単位 : 歳)

年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
平成19年度	66.0	0.0	0.0	0.0	0.0	67.0	60.3	69.0
平成20年度	65.0	71.8	80.0	54.0	63.2	80.0	0.0	0.0
平成21年度	66.2	67.5	71.5	63.0	65.5	71.5	64.5	63.0
平成22年度	70.3	66.6	61.3	65.0	72.3	61.3	66.5	-
平成23年度	69.5	65.4	67.0	65.5	73.0	67.0	60.0	68.0

問18、問19 住宅購入資金(住宅建築+土地購入資金)の内訳(平均)

(単位 : 万円、%)

内訳	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
A. 自己資金の合計	平成19年度	2,022	2,772	3,711	2,912	1,663	3,711	1,617	3,718
	平成20年度	1,805	2,206	3,286	2,122	1,602	3,286	1,274	2,375
	平成21年度	1,746	2,071	2,183	1,440	1,596	2,183	2,149	815
	平成22年度	1,611	2,320	3,123	2,058	1,391	3,123	1,748	2,780
	平成23年度	1,549	1,785	1,593	1,846	1,430	1,593	1,935	2,244
B. 借入金の合計	平成19年度	2,379	2,530	2,667	2,321	2,307	2,667	2,820	1,853
	平成20年度	2,419	2,757	2,401	2,803	2,280	2,401	3,022	2,840
	平成21年度	2,390	2,516	2,728	2,948	2,371	2,728	2,246	3,568
	平成22年度	2,576	2,880	3,110	2,931	2,407	3,110	2,299	3,960
	平成23年度	2,604	2,962	3,615	2,746	2,365	3,615	2,389	2,344
C. 住宅購入資金総額	平成19年度	4,401	5,302	6,378	5,233	3,970	6,378	4,437	5,570
	平成20年度	4,224	4,962	5,687	4,925	3,882	5,687	4,296	5,215
	平成21年度	4,136	4,587	4,911	4,388	3,967	4,911	4,395	4,383
	平成22年度	4,187	5,200	6,234	4,989	3,798	6,234	4,047	6,740
	平成23年度	4,154	4,747	5,208	4,592	3,794	5,208	4,323	4,588
自己資金比率	平成19年度	45.9	52.3	58.2	55.6	41.9	58.2	36.4	66.7
	平成20年度	42.7	44.4	57.8	43.1	41.3	57.8	29.7	45.5
	平成21年度	42.2	45.1	44.4	32.8	40.2	44.4	48.9	18.6
	平成22年度	38.5	44.6	50.1	41.3	36.6	50.1	43.2	41.2
	平成23年度	37.3	37.6	30.6	40.2	37.7	30.6	44.7	48.9

問18、問19 住宅購入資金(住宅建築+土地購入資金)の内訳 自己資金(平均)

(単位 : 万円)

内訳	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	平成19年度	1,404	1,785	2,544	1,769	1,215	2,544	997	2,158
	平成20年度	1,327	1,509	2,361	1,139	1,183	2,361	944	1,460
	平成21年度	1,288	1,532	1,367	1,230	1,160	1,367	1,631	472
	平成22年度	1,099	1,338	1,523	1,608	1,016	1,523	1,078	2,240
	平成23年度	1,175	1,341	1,306	1,367	1,084	1,306	1,433	1,312
(イ) 不動産売却	平成19年度	278	611	602	891	122	602	445	1,321
	平成20年度	251	432	547	801	204	547	215	695
	平成21年度	170	278	383	55	127	383	360	133
	平成22年度	128	407	887	150	25	887	0	540
	平成23年度	72	96	113	166	61	113	23	461
(ウ) 贈与	平成19年度	137	119	93	158	131	93	108	95
	平成20年度	115	105	27	104	125	27	19	0
	平成21年度	139	162	145	43	133	145	271	44
	平成22年度	169	315	440	111	123	440	370	0
	平成23年度	199	226	104	232	187	104	295	244
(エ) 遺産相続	平成19年度	103	217	448	0	54	448	48	0
	平成20年度	34	48	109	61	16	109	0	170
	平成21年度	85	0	0	0	126	0	0	0
	平成22年度	57	142	273	0	29	273	0	0
	平成23年度	78	122	70	82	53	70	184	227
(オ) その他	平成19年度	100	41	24	95	141	24	18	143
	平成20年度	78	111	242	18	74	242	96	50
	平成21年度	64	115	242	7	43	242	74	11
	平成22年度	159	119	0	189	198	0	300	0
	平成23年度	25	0	0	0	45	0	0	0

問18、問19 住宅購入資金(住宅建築＋土地購入資金)の内訳 借入金(平均)

(単位：万円)

内訳	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	年度	全体	大都市圏	うち南関東 うち近畿				
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構 提携ローン「フラット35」)	平成19年度	597	582	512 772	578	512	380	698
	平成20年度	701	708	542 402	662	542	953	430
	平成21年度	677	535	480 831	747	480	513	1,911
	平成22年度	653	733	796 1,006	560	796	647	1,260
	平成23年度	1,037	936	1,127 806	1,110	1,127	898	867
(キ) 民間金融機関(カ)以外のもの)	平成19年度	1,404	1,528	1,768 1,105	1,359	1,768	1,969	841
	平成20年度	1,461	1,834	1,498 2,180	1,342	1,498	2,001	1,960
	平成21年度	1,478	1,657	1,762 2,017	1,397	1,762	1,408	1,922
	平成22年度	1,719	1,925	1,845 1,886	1,623	1,845	1,648	2,700
	平成23年度	1,416	1,840	2,123 1,940	1,139	2,123	1,377	1,478
(ク) 住宅金融支援機構	平成19年度	143	113	66 124	149	66	245	0
	平成20年度	37	39	0 54	35	0	0	150
	平成21年度	64	46	53 109	72	53	16	0
	平成22年度	76	33	49 0	104	49	0	0
	平成23年度	41	26	63 0	55	63	0	0
(ケ) その他公的機関	平成19年度	76	114	44 88	64	44	108	0
	平成20年度	30	4	0 0	44	0	19	0
	平成21年度	8	24	12 0	1	12	71	0
	平成22年度	0	0	0 0	0	0	0	0
	平成23年度	4	10	0 0	0	0	0	0
(コ) 勤務先	平成19年度	93	117	215 139	89	215	0	252
	平成20年度	118	127	308 121	106	308	11	300
	平成21年度	85	41	60 0	98	60	16	0
	平成22年度	90	177	397 39	65	397	0	0
	平成23年度	28	19	10 0	32	10	68	0
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成19年度	67	77	61 92	67	61	118	62
	平成20年度	61	37	53 46	75	53	4	0
	平成21年度	68	108	141 35	53	141	100	31
	平成22年度	35	11	24 0	50	24	5	0
	平成23年度	58	131	291 0	9	291	45	0
(シ) その他	平成19年度	0	0	0 0	0	0	0	0
	平成20年度	11	8	0 0	15	0	34	0
	平成21年度	10	22	58 0	4	58	0	0
	平成22年度	3	0	0 0	4	0	0	0
	平成23年度	21	0	0 0	20	0	0	0

注：平成17年度調査以降においては、「民間金融機関」を、住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」とそれ以外のものに分割して調査を行った。

問18、問19 住宅ローンがある世帯

(単位：%)

区分		全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
年度				うち南関東	うち近畿			
平成19年度	63.3	60.8	58.6	62.4	67.1	58.6	64.3	58.7
平成20年度	60.6	57.1	48.3	66.2	63.9	48.3	56.4	69.2
平成21年度	67.8	61.9	58.2	64.6	72.6	58.2	67.1	55.9
平成22年度	69.1	67.2	64.8	64.8	70.4	64.8	65.2	55.0
平成23年度	49.9	51.4	53.6	50.0	50.8	53.6	48.6	52.8

問20-1 住宅ローン年間支払額(平均)

(単位：万円)

区分		全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
年度				うち南関東	うち近畿				の地域
平成19年度		130	142	167	124	123	167	123	118
平成20年度		128	143	162	134	122	162	127	139
平成21年度		130	133	140	133	127	140	110	119
平成22年度		144	153	166	130	140	166	96	150
平成23年度		113	121	130	115	108	130	112	123

問20-1 住宅ローン返済負担率(平均)

(単位：%)

平成19年度

区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
			うち南関東	うち近畿			
平成19年度	20.4	20.3	20.6	19.6	20.2	20.6	19.5
平成20年度	21.8	22.2	22.1	22.4	21.7	22.1	21.4
平成21年度	22.0	21.0	20.3	22.1	22.0	20.3	18.0
平成22年度	26.0	20.1	21.4	19.6	29.4	21.4	18.2
平成23年度	20.0	19.8	18.7	19.0	20.0	18.7	22.1

平成19年度

問20-2 住宅ローン減税適用の世帯

(単位：%)

区分					(単位：%)			
年度	全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿	その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
平成19年度	82.1	81.4	82.6	79.4	83.2	82.6	81.5	73.0
平成20年度	81.7	86.7	86.1	84.3	80.0	86.1	93.2	81.5
平成21年度	89.2	91.5	90.6	97.6	89.0	90.6	88.6	100.0
平成22年度	89.1	86.7	84.3	88.6	91.3	84.3	90.0	72.7
平成23年度	89.9	89.1	88.9	95.3	91.6	88.9	83.3	94.7

問20-3 住宅ローンの負担について感じること

(単位 : %)

住宅	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
生活必需品を切りつめるほど苦しい	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	7.1	7.2	8.6	2.9	5.7	8.6	6.7	0.0
	平成23年度	10.7	10.2	12.1	9.2	9.9	12.1	5.5	14.3
ぜいたくはできないが、何とかやっつけける	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	55.6	56.6	54.3	54.3	55.3	54.3	60.0	63.6
	平成23年度	63.1	63.1	60.7	63.1	63.0	60.7	61.8	67.9
ぜいたくを多少がまんしている	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	26.9	25.3	28.6	28.6	28.8	28.6	23.3	27.3
	平成23年度	22.0	21.6	20.6	24.6	22.9	20.6	25.5	10.7
家計にあまり影響がない	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	8.4	9.0	5.7	11.4	7.8	5.7	10.0	9.1
	平成23年度	3.9	4.3	6.5	1.5	4.1	6.5	5.5	3.6

問21 民間金融機関借入金の金利タイプ (複数回答)

(単位 : %)

金利タイプ	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
変動金利型	平成19年度	13.0	14.9	11.8	16.9	21.6	16.9	5.7	25.0
	平成20年度	10.3	13.0	13.3	20.0	9.2	13.3	0.0	22.2
	平成21年度	15.1	23.6	28.1	32.0	9.5	28.1	8.8	50.0
	平成22年度	29.9	47.7	55.6	63.6	21.9	55.6	5.0	50.0
	平成23年度	46.3	66.7	77.8	63.0	29.4	77.8	36.4	66.7
固定金利期間選択型(3年以下)	平成19年度	26.3	33.1	23.2	33.9	27.0	33.9	40.0	15.0
	平成20年度	22.0	30.4	35.6	34.3	17.1	35.6	31.3	27.8
	平成21年度	13.7	11.1	9.4	12.0	15.4	9.4	17.6	0.0
	平成22年度	10.9	8.4	8.9	9.1	11.0	8.9	15.0	0.0
	平成23年度	9.0	3.5	3.7	3.7	12.7	3.7	-	-
固定金利期間選択型(5年)	平成19年度	11.7	6.1	14.8	10.2	2.7	10.2	2.9	5.0
	平成20年度	9.8	8.7	15.6	5.7	10.8	15.6	3.1	5.6
	平成21年度	9.0	4.9	4.7	0.0	11.5	4.7	0.0	0.0
	平成22年度	6.9	3.7	0.0	9.1	8.6	0.0	5.0	25.0
	平成23年度	6.7	4.4	3.7	-	9.5	3.7	13.6	-
固定金利期間選択型 (10年以下(2及び3を除く))	平成19年度	24.7	28.4	22.9	30.5	21.6	30.5	25.7	30.0
	平成20年度	33.5	29.0	20.0	17.1	36.3	20.0	43.8	16.7
	平成21年度	35.6	29.9	20.3	24.0	39.5	20.3	52.9	10.0
	平成22年度	35.3	22.4	13.3	9.1	43.8	13.3	60.0	25.0
	平成23年度	25.1	15.8	5.6	18.5	32.5	5.6	36.4	22.2
固定金利期間選択型(10年超)	平成19年度	9.0	6.8	9.2	5.1	8.1	5.1	8.6	10.0
	平成20年度	11.2	12.0	13.5	3.6	10.5	13.5	17.2	0.0
	平成21年度	11.2	14.6	17.2	16.0	8.7	17.2	11.8	20.0
	平成22年度	8.6	6.5	8.9	0.0	7.6	8.9	10.0	0.0
	平成23年度	7.8	7.0	1.9	14.8	9.5	1.9	13.6	22.2
全期間固定金利型(10年以下)	平成19年度	2.9	2.0	3.0	0.0	0.0	0.0	5.7	0.0
	平成20年度	6.1	2.9	2.2	8.6	7.6	2.2	0.0	11.1
	平成21年度	3.7	3.5	4.7	0.0	4.0	4.7	2.9	0.0
	平成22年度	2.0	3.7	6.7	0.0	1.4	6.7	5.0	0.0
	平成23年度	2.0	0.9	1.9	-	3.2	1.9	-	-
全期間固定金利型(10年超)	平成19年度	13.9	14.2	14.4	15.3	16.2	15.3	17.1	15.0
	平成20年度	9.4	8.0	6.7	11.4	11.2	6.7	9.4	22.2
	平成21年度	9.5	11.1	14.1	12.0	9.1	14.1	5.9	10.0
	平成22年度	4.9	6.5	6.7	4.5	4.3	6.7	0.0	0.0
	平成23年度	2.4	2.6	3.7	3.7	2.4	3.7	-	-

注1: 平成18年度調査においては、「固定金利期間選択型(3年以下)」の内訳に「固定金利期間選択型(2年)」と「固定金利期間選択型(3年)」が含まれている。

注2: 平成18年度調査においては、「固定金利期間選択型(10年以下(3年以下及び5年を除く))」の内訳に「固定金利期間選択型(7年)」と「固定金利期間選択型(10年)」、「固定金利期間選択型(10年未満のその他)」が含まれている。

問22 民間金融機関の住宅ローンを申し込んだ世帯

(単位 : %)

年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
平成19年度	61.3	58.3	56.1	53.5	64.4	56.1	67.9	47.6
平成20年度	57.5	52.2	45.6	50.6	61.7	45.6	64.1	46.2
平成21年度	61.6	58.8	55.2	60.0	65.1	55.2	64.6	52.9
平成22年度	62.6	59.5	52.8	55.6	63.8	52.8	56.5	55.0
平成23年度	58.7	59.8	59.6	63.1	58.4	59.6	66.2	61.1

問22-1 希望額融資を断られた経験(複数回答)

(単位: %)

内容	区分		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿	その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	年度	区分								
融資額の減額等をしなければ融資不可	平成19年度		12.8	15.9	17.0	9.3	11.5	17.0	22.8	6.7
	平成20年度		13.5	13.0	14.7	5.1	14.6	14.7	14.0	5.6
	平成21年度		10.7	8.9	9.9	7.7	11.3	9.9	5.9	0.0
	平成22年度		15.5	18.4	19.3	23.3	13.2	19.3	15.4	18.2
	平成23年度		11.1	11.2	10.0	15.1	10.7	10.0	12.2	9.1
融資は一切できない	平成19年度		6.1	8.2	9.1	7.4	5.3	9.1	8.8	13.3
	平成20年度		7.3	7.3	10.3	7.7	6.9	10.3	4.0	5.6
	平成21年度		4.9	6.1	8.8	2.6	4.2	8.8	2.0	0.0
	平成22年度		6.5	7.5	7.0	3.3	6.0	7.0	19.2	9.1
	平成23年度		4.6	3.7	4.4	1.9	5.0	4.4	6.1	4.5
断られた経験はない	平成19年度		80.5	77.2	78.4	81.5	82.1	78.4	70.2	76.7
	平成20年度		78.0	76.0	73.5	82.1	78.5	73.5	76.0	83.3
	平成21年度		83.4	85.0	82.4	87.2	83.2	82.4	90.2	88.9
	平成22年度		76.8	74.1	71.9	73.3	79.5	71.9	73.1	72.7
	平成23年度		84.6	86.4	90.0	81.1	84.3	90.0	81.6	86.4

問22-2 融資を断られた理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿	その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	年度	区分								
年齢	平成19年度		24.2	23.5	42.1	11.1	24.2	42.1	5.9	16.7
	平成20年度		30.2	33.3	29.4	60.0	24.7	29.4	22.2	50.0
	平成21年度		16.3	14.8	6.7	66.7	16.7	6.7	25.0	0.0
	平成22年度		16.8	20.0	21.4	0.0	17.0	21.4	28.6	0.0
	平成23年度		20.3	17.9	33.3	22.2	25.6	33.3	-	33.3
家族構成	平成19年度		3.2	3.9	5.3	0.0	3.0	5.3	5.9	0.0
	平成20年度		6.3	5.1	11.8	0.0	6.5	11.8	0.0	0.0
	平成21年度		1.2	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0
	平成22年度		3.0	5.7	7.1	0.0	1.9	7.1	14.3	0.0
	平成23年度		2.5	3.6	11.1	-	2.3	11.1	-	-
年収	平成19年度		41.1	43.1	21.1	55.6	39.4	21.1	64.7	50.0
	平成20年度		46.0	46.2	64.7	0.0	48.1	64.7	33.3	0.0
	平成21年度		40.7	29.6	26.7	33.3	48.1	26.7	25.0	0.0
	平成22年度		48.5	40.0	42.9	37.5	52.8	42.9	57.1	33.3
	平成23年度		39.2	39.3	44.4	44.4	41.9	44.4	22.2	33.3
所有資産	平成19年度		4.0	0.0	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0	0.0
	平成20年度		8.7	7.7	17.6	0.0	10.4	17.6	0.0	0.0
	平成21年度		7.0	7.4	6.7	0.0	5.6	6.7	0.0	0.0
	平成22年度		5.9	11.4	14.3	12.5	3.8	14.3	14.3	0.0
	平成23年度		6.3	10.7	11.1	11.1	4.7	11.1	11.1	33.3
返済負担率	平成19年度		10.5	9.8	5.3	22.2	12.1	5.3	5.9	33.3
	平成20年度		19.8	20.5	23.5	0.0	22.1	23.5	22.2	0.0
	平成21年度		17.4	33.3	40.0	33.3	5.6	40.0	0.0	0.0
	平成22年度		2.0	2.9	7.1	0.0	1.9	7.1	0.0	0.0
	平成23年度		10.1	10.7	11.1	22.2	7.0	11.1	-	33.3
業種	平成19年度		8.9	9.8	10.5	22.2	9.1	10.5	5.9	16.7
	平成20年度		2.4	2.6	5.9	0.0	1.3	5.9	0.0	0.0
	平成21年度		5.8	7.4	6.7	33.3	5.6	6.7	0.0	0.0
	平成22年度		6.9	5.7	7.1	12.5	9.4	7.1	0.0	33.3
	平成23年度		10.1	10.7	11.1	22.2	9.3	11.1	-	-
勤務形態(自営、契約社員等)	平成19年度		5.6	11.8	10.5	11.1	1.5	10.5	17.6	16.7
	平成20年度		9.5	15.4	11.8	20.0	5.2	11.8	0.0	0.0
	平成21年度		16.3	37.0	33.3	66.7	5.6	33.3	25.0	0.0
	平成22年度		9.9	17.1	14.3	37.5	7.5	14.3	14.3	66.7
	平成23年度		6.3	-	-	-	7.0	-	-	-
勤務先の規模(資本金、従業員数等)	平成19年度		4.8	5.9	15.8	0.0	4.5	15.8	0.0	0.0
	平成20年度		8.7	12.8	17.6	0.0	6.5	17.6	0.0	0.0
	平成21年度		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度		6.9	8.6	14.3	0.0	7.5	14.3	14.3	0.0
	平成23年度		10.1	17.9	44.4	-	7.0	44.4	11.1	-
勤続年数	平成19年度		16.1	9.8	0.0	0.0	19.7	0.0	23.5	0.0
	平成20年度		15.9	23.1	23.5	0.0	14.3	23.5	22.2	0.0
	平成21年度		22.1	11.1	6.7	0.0	25.9	6.7	25.0	0.0
	平成22年度		19.8	25.7	14.3	25.0	20.8	14.3	42.9	33.3
	平成23年度		22.8	28.6	33.3	11.1	18.6	33.3	33.3	-
担保評価額	平成19年度		8.1	9.8	15.8	11.1	6.1	15.8	5.9	16.7
	平成20年度		15.9	10.3	5.9	20.0	16.9	5.9	11.1	0.0
	平成21年度		10.5	14.8	20.0	0.0	9.3	20.0	0.0	0.0
	平成22年度		9.9	11.4	7.1	37.5	9.4	7.1	0.0	0.0
	平成23年度		3.8	3.6	-	-	4.7	-	11.1	-
金融機関との取引状況	平成19年度		7.3	2.0	0.0	0.0	10.6	0.0	5.9	0.0
	平成20年度		7.9	7.7	5.9	0.0	7.8	5.9	0.0	0.0
	平成21年度		7.0	3.7	0.0	0.0	9.3	0.0	25.0	0.0
	平成22年度		8.9	11.4	21.4	0.0	9.4	21.4	0.0	0.0
	平成23年度		5.1	3.6	-	-	4.7	-	11.1	-
他の債務の状況や返済履歴	平成19年度		8.1	11.8	10.5	11.1	6.1	10.5	17.6	0.0
	平成20年度		11.1	7.7	11.8	0.0	14.3	11.8	11.1	0.0
	平成21年度		15.1	14.8	6.7	0.0	16.7	6.7	50.0	0.0
	平成22年度		9.9	2.9	7.1	0.0	15.1	7.1	0.0	0.0
	平成23年度		20.3	17.9	33.3	-	20.9	33.3	22.2	-

理由	区分	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿			
健康状態	平成19年度	4.0	2.0	5.3	0.0	6.1	5.3	0.0
	平成20年度	5.6	7.7	11.8	0.0	3.9	11.8	0.0
	平成21年度	7.0	3.7	0.0	0.0	9.3	0.0	0.0
	平成22年度	5.0	0.0	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0
	平成23年度	7.6	10.7	11.1	11.1	4.7	11.1	11.1
わからない	平成19年度	4.0	3.9	5.3	0.0	4.5	5.3	5.9
	平成20年度	4.8	2.6	0.0	0.0	6.5	0.0	11.1
	平成21年度	9.3	14.8	26.7	0.0	7.4	26.7	0.0
	平成22年度	11.9	8.6	7.1	0.0	13.2	7.1	28.6
	平成23年度	5.1	-	-	-	9.3	-	-
その他	平成19年度	9.7	5.9	5.3	11.1	12.1	5.3	0.0
	平成20年度	6.3	5.1	0.0	40.0	6.5	0.0	0.0
	平成21年度	5.8	11.1	13.3	0.0	3.7	13.3	0.0
	平成22年度	8.9	14.3	21.4	0.0	5.7	21.4	14.3
	平成23年度	11.4	10.7	11.1	-	11.6	11.1	11.1

問22-2 民間金融機関からの融資の可否

(単位 : %)

内容	区分	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿			
希望する条件で融資を受けることができた	平成19年度	61.3	62.7	68.4	66.7	59.1	68.4	64.7
	平成20年度	58.7	64.1	64.7	60.0	55.8	64.7	55.6
	平成21年度	66.3	74.1	93.3	33.3	61.1	93.3	75.0
	平成22年度	65.3	65.7	64.3	50.0	67.9	64.3	71.4
	平成23年度	59.5	71.4	55.6	77.8	53.5	55.6	88.9
減額した融資を受けることができた	平成19年度	30.6	33.3	31.6	33.3	28.8	31.6	35.3
	平成20年度	34.9	25.6	17.6	20.0	40.3	17.6	44.4
	平成21年度	25.6	22.2	0.0	66.7	27.8	0.0	25.0
	平成22年度	24.8	28.6	28.6	50.0	20.8	28.6	14.3
	平成23年度	24.1	17.9	22.2	22.2	30.2	22.2	-
融資を受けられなかった	平成19年度	4.8	2.0	0.0	0.0	7.6	0.0	0.0
	平成20年度	6.3	10.3	17.6	20.0	3.9	17.6	0.0
	平成21年度	3.5	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0
	平成22年度	6.9	5.7	7.1	0.0	7.5	7.1	14.3
	平成23年度	10.1	10.7	22.2	-	7.0	22.2	11.1

問22-2 希望額融資を受けられなかったときの資金調達方法

(単位 : %)

方法	区分	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
	年度			うち南関東	うち近畿			
不足分を自己資金でまかなった	平成19年度	40.9	61.1	66.7	33.3	29.2	66.7	100.0
	平成20年度	57.7	57.1	66.7	50.0	52.9	66.7	25.0
	平成21年度	52.0	83.3	0.0	100.0	38.9	0.0	100.0
	平成22年度	50.0	33.3	60.0	0.0	53.3	60.0	50.0
	平成23年度	33.3	50.0	50.0	50.0	31.3	50.0	-
不足分は他の金融機関で融資を受けた	平成19年度	13.6	5.6	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0
	平成20年度	13.5	0.0	0.0	0.0	20.6	0.0	0.0
	平成21年度	20.0	0.0	0.0	0.0	27.8	0.0	0.0
	平成22年度	12.5	25.0	0.0	25.0	6.7	0.0	50.0
	平成23年度	14.8	12.5	25.0	-	6.3	25.0	-
その他	平成19年度	36.4	33.3	16.7	66.7	37.5	16.7	0.0
	平成20年度	19.2	28.6	16.7	0.0	17.6	16.7	75.0
	平成21年度	20.0	0.0	0.0	0.0	27.8	0.0	0.0
	平成22年度	25.0	33.3	20.0	75.0	26.7	20.0	0.0
	平成23年度	33.3	25.0	25.0	-	43.8	25.0	100.0

問1 他に検討した住宅 (複数回答)

(単位 : %)

理由	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
新築一戸建て(注文)	平成19年度	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	29.3	24.4	31.6	36.8	35.1	12.0
新築一戸建て(分譲)	平成19年度	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	59.6	61.0	65.8	52.3	71.5	23.9
新築マンション	平成19年度	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	37.9	45.8	22.2	34.8	22.6	83.8
中古一戸建て	平成19年度	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	17.1	19.3	14.5	14.8	20.7	6.3
中古マンション	平成19年度	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	9.9	12.2	6.0	8.4	6.6	19.7
賃貸住宅	平成19年度	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	2.5	3.1	1.7	1.9	1.6	4.9
その他	平成19年度	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	1.8	1.0	4.3	1.3	1.9	1.4

問2 今回の住宅に決めた理由(複数回答)

(単位 : %)

理由	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
新築住宅だから	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	60.9	-	-	-	-	-
	平成21年度	59.0	61.2	48.5	59.5	57.0	62.2
	平成22年度	60.8	64.9	59.6	55.8	58.9	62.2
	平成23年度	61.2	58.3	58.1	69.0	61.2	61.3
価格が適切だったから	平成19年度	41.8	40.6	45.7	41.2	34.5	45.2
	平成20年度	35.6	31.1	43.8	39.2	35.2	36.8
	平成21年度	36.0	37.8	38.2	31.0	34.5	39.2
	平成22年度	36.2	39.8	41.2	27.2	31.6	40.1
	平成23年度	44.1	45.4	37.6	46.5	42.4	49.3
一戸建てだから	平成19年度	23.5	21.8	43.3	12.3	71.6	0.5
	平成20年度	47.9	41.4	43.8	62.3	64.8	0.0
	平成21年度	33.7	37.3	35.3	23.8	56.5	2.0
	平成22年度	28.6	22.7	36.0	31.3	62.7	1.5
	平成23年度	46.4	41.0	52.1	52.3	61.9	-
マンションだから	平成19年度	27.5	27.8	12.2	37.7	0.8	40.1
	平成20年度	9.8	9.8	12.3	8.5	0.0	37.6
	平成21年度	18.8	19.6	16.2	17.9	1.0	44.6
	平成22年度	32.4	34.1	30.7	31.3	1.0	57.3
	平成23年度	11.3	13.6	6.8	10.3	-	45.1
信頼できる住宅メーカーだったから	平成19年度	26.4	32.0	18.9	21.1	32.2	23.5
	平成20年度	18.1	19.7	15.1	16.9	17.0	21.4
	平成21年度	24.5	24.9	35.3	14.3	24.0	25.7
	平成22年度	21.0	23.7	19.3	18.4	18.2	23.3
	平成23年度	24.3	26.4	23.9	20.6	21.4	33.1
住宅のデザイン・広さ・設備等が良かった	平成19年度	53.9	55.9	52.4	51.3	52.5	55.0
	平成20年度	43.4	46.7	32.9	43.1	39.7	53.8
	平成21年度	45.2	46.4	39.7	41.7	37.0	54.7
	平成22年度	35.4	40.3	37.7	26.5	26.3	42.7
	平成23年度	43.7	47.5	41.0	38.7	41.6	50.0
住宅の立地環境が良かったから	平成19年度	61.6	61.3	61.6	62.3	60.9	61.8
	平成20年度	57.7	61.5	54.8	52.3	57.6	58.1
	平成21年度	59.3	61.2	52.9	61.9	54.0	68.2
	平成22年度	38.6	28.0	49.1	45.6	43.1	35.1
	平成23年度	57.3	55.6	61.5	57.4	55.5	62.7
昔から住んでいる地域だったから	平成19年度	17.5	16.7	13.4	21.9	11.1	20.6
	平成20年度	21.5	19.3	17.8	27.7	22.1	19.7
	平成21年度	18.5	16.3	22.1	25.0	22.5	14.9
	平成22年度	9.5	6.2	7.0	16.3	12.9	6.9
	平成23年度	21.7	25.4	12.8	21.3	21.9	21.1
親・子供などと同居・近くに住んでいる	平成19年度	17.1	16.5	14.0	20.6	13.8	18.8
	平成20年度	18.3	16.0	20.5	21.5	17.9	19.7
	平成21年度	15.7	15.8	14.7	19.0	20.5	12.2
	平成22年度	11.2	7.6	10.5	17.0	12.9	9.9
	平成23年度	18.2	19.0	15.4	18.7	18.1	18.3
適切な維持管理が見込めるから	平成19年度	9.8	11.1	6.7	9.6	-	-
	平成20年度	3.1	4.9	2.7	0.0	2.4	5.1
	平成21年度	3.9	5.3	1.5	3.6	0.5	8.1
	平成22年度	6.1	7.6	7.9	2.7	3.3	8.4
	平成23年度	5.1	5.4	3.4	5.8	3.8	9.2
その他	平成19年度	3.5	2.1	7.3	3.5	2.3	4.2
	平成20年度	2.9	2.0	4.1	3.8	3.0	2.6
	平成21年度	7.6	8.1	10.3	4.8	9.5	6.1
	平成22年度	2.5	2.4	2.6	2.7	2.9	2.3
	平成23年度	3.4	3.7	3.4	2.6	4.2	0.7

問2-1 設備が良かったと思う理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
住宅のデザインが気に入ったから	平成19年度	36.3	37.8	38.4	31.6	48.9	30.6
	平成20年度	41.8	42.1	50.0	37.5	45.8	33.3
	平成21年度	45.7	52.6	37.0	34.3	50.0	42.0
	平成22年度	48.5	56.5	41.9	38.5	50.9	47.3
	平成23年度	38.7	38.6	31.3	45.0	39.5	36.6
住宅の広さが十分だから	平成19年度	49.1	51.0	51.2	43.6	65.7	41.8
	平成20年度	46.4	40.4	50.0	57.1	49.6	39.7
	平成21年度	53.8	58.8	40.7	48.6	55.4	53.1
	平成22年度	55.1	56.5	46.5	61.5	52.7	56.3
	平成23年度	43.5	43.6	47.9	40.0	46.9	35.2
間取り・部屋数が適当だから	平成19年度	68.7	68.0	64.0	73.5	71.5	67.8
	平成20年度	71.1	72.8	75.0	66.1	71.0	71.4
	平成21年度	74.6	73.2	74.1	77.1	82.4	67.9
	平成22年度	66.5	67.1	76.7	53.8	63.6	67.9
	平成23年度	70.2	71.4	72.9	65.0	71.8	66.2
台所の設備・広さが十分だから	平成19年度	27.5	22.0	29.1	37.6	26.3	27.6
	平成20年度	27.8	25.4	29.2	32.1	31.3	20.6
	平成21年度	37.0	42.3	33.3	25.7	39.2	35.8
	平成22年度	32.3	30.6	32.6	35.9	34.5	31.3
	平成23年度	39.5	44.3	29.2	36.7	40.7	36.6
浴室の設備・広さが十分だから	平成19年度	32.7	30.7	29.1	39.3	33.6	31.9
	平成20年度	26.8	24.6	29.2	30.4	28.2	23.8
	平成21年度	34.7	35.1	29.6	34.3	31.1	38.3
	平成22年度	35.3	36.5	27.9	41.0	38.2	33.9
	平成23年度	32.7	35.7	20.8	35.0	33.9	29.6
高齢者等への配慮がよいから	平成19年度	28.2	24.5	32.6	32.5	24.8	29.3
	平成20年度	22.7	24.6	25.0	17.9	20.6	27.0
	平成21年度	20.2	18.6	14.8	28.6	16.2	23.5
	平成22年度	21.0	14.1	20.9	35.9	18.2	22.3
	平成23年度	20.6	15.7	25.0	28.3	19.2	23.9
高気密・高断熱住宅だから	平成19年度	12.4	11.2	12.8	14.5	13.1	12.2
	平成20年度	15.5	15.8	25.0	10.7	17.6	11.1
	平成21年度	18.5	18.6	25.9	11.4	24.3	11.1
	平成22年度	16.2	15.3	16.3	17.9	20.0	14.3
	平成23年度	19.4	19.3	22.9	16.7	20.3	16.9
火災・地震・水害などへの安全性が高いから	平成19年度	19.1	22.0	18.6	13.7	16.1	20.4
	平成20年度	19.1	21.1	20.8	14.3	21.4	14.3
	平成21年度	27.7	25.8	33.3	22.9	23.0	30.9
	平成22年度	22.2	20.0	23.3	25.6	23.6	21.4
	平成23年度	23.4	24.3	25.0	20.0	22.0	26.8

問3 中古住宅にしなかった理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
せっかくのマイホームは新築の方が気持ち良いから	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	63.2	-	-	-	-	-
	平成21年度	74.8	75.8	75.8	76.0	72.8	78.3
	平成22年度	72.0	75.8	62.3	74.1	73.2	71.4
	平成23年度	70.7	68.8	74.4	71.6	71.5	68.3
価格が妥当なのか判断できなかったから	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.7	-	-	-	-	-
	平成21年度	13.3	11.7	24.2	8.0	13.2	13.0
	平成22年度	9.5	9.0	14.0	6.8	6.7	11.8
	平成23年度	13.6	14.6	12.0	12.9	12.9	15.5
リフォーム費用やメンテナンス費用で結局割高になると思ったから	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	36.0	-	-	-	-	-
	平成21年度	37.6	43.0	36.4	22.0	41.2	29.3
	平成22年度	23.1	12.3	36.0	28.6	23.9	22.1
	平成23年度	37.6	39.7	31.6	38.1	37.6	37.3
隠れた不具合が心配だったから	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	28.3	-	-	-	-	-
	平成21年度	38.5	43.8	42.4	18.0	43.0	30.4
	平成22年度	21.8	23.7	28.1	14.3	24.4	19.8
	平成23年度	30.0	28.5	28.2	34.2	32.0	23.9
耐震性や断熱性など品質が低そうだから	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	25.7	-	-	-	-	-
	平成21年度	36.7	39.1	51.5	24.0	39.5	37.0
	平成22年度	18.4	18.5	15.8	20.4	16.7	19.8
	平成23年度	19.9	19.7	21.4	19.4	19.8	20.4
給排水管などの設備の老朽化が懸念されたから	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	22.1	-	-	-	-	-
	平成21年度	35.8	39.8	33.3	30.0	36.8	35.9
	平成22年度	15.3	15.6	14.9	15.0	14.4	16.0
	平成23年度	22.2	21.4	13.7	30.3	20.7	26.8
見た目が汚いなど不満だったから	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.0	-	-	-	-	-
	平成21年度	19.0	23.4	24.2	10.0	21.9	16.3
	平成22年度	13.3	15.2	13.2	10.9	14.4	12.6
	平成23年度	12.3	13.2	7.7	14.2	10.8	16.9
間取りや、台所、浴室等の設備、広さが不満だったから	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	15.4	-	-	-	-	-
	平成21年度	17.3	17.2	30.3	6.0	22.8	7.6
	平成22年度	14.0	13.7	10.5	17.0	13.9	14.1
	平成23年度	14.3	14.2	9.4	18.1	16.0	9.2
保証やアフターサービスが無いと思ったから	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	8.5	-	-	-	-	-
	平成21年度	13.3	18.0	12.1	2.0	15.8	9.8
	平成22年度	8.7	10.4	5.3	8.8	8.1	9.2
	平成23年度	13.4	13.9	12.8	12.9	13.6	12.7
その他	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.0	-	-	-	-	-
	平成21年度	7.1	5.5	6.1	14.0	7.9	7.6
	平成22年度	5.9	5.2	6.1	6.8	5.3	6.5
	平成23年度	6.5	6.8	6.8	5.8	7.1	4.9

問4 住宅の購入に当たり影響を受けたこと ア) 景気の先行き感

(単位: %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	2.7	2.6	2.4	3.1	1.9	2.9
	平成20年度	1.6	0.8	2.7	2.3	1.5	1.7
	平成21年度	2.1	1.9	1.5	3.6	1.5	3.4
	平成22年度	3.0	2.4	1.8	4.8	2.9	3.1
	平成23年度	3.4	1.4	3.4	7.1	3.8	2.1
プラス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	16.7	15.5	18.3	16.2	16.0	18.1
	平成20年度	10.1	9.8	12.3	9.2	10.3	9.4
	平成21年度	14.9	14.4	20.6	10.7	19.0	10.1
	平成22年度	8.9	4.3	14.0	11.6	9.1	8.8
	平成23年度	9.7	8.8	8.5	12.3	11.1	5.6
ほとんど影響を受けなかった	平成19年度	55.9	55.0	56.7	57.0	52.1	57.9
	平成20年度	56.2	58.2	64.4	47.7	53.9	62.4
	平成21年度	52.5	56.9	41.2	52.4	45.0	60.8
	平成22年度	40.0	33.6	50.9	40.8	41.6	38.5
	平成23年度	50.3	49.5	53.8	49.0	48.7	54.9
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	18.0	18.6	17.7	17.1	20.7	16.8
	平成20年度	25.3	24.6	15.1	32.3	27.3	19.7
	平成21年度	23.8	19.1	35.3	25.0	26.0	20.9
	平成22年度	33.7	42.2	22.8	29.9	33.0	34.4
	平成23年度	28.9	31.5	27.4	25.2	29.4	27.5
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	3.2	2.8	3.7	3.5	3.8	2.9
	平成20年度	2.9	2.0	2.7	4.6	2.7	3.4
	平成21年度	3.7	4.3	0.0	3.6	4.5	2.0
	平成22年度	5.3	8.5	2.6	2.7	4.3	6.1
	平成23年度	4.6	3.7	6.0	5.2	4.0	6.3

問4 住宅の購入にあたり影響を受けたこと イ) 家計収入の見通し

(単位 : %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	4.4	3.9	5.5	4.4	5.0	4.2
	平成20年度	3.6	3.7	2.7	3.8	3.6	3.4
	平成21年度	4.2	4.3	2.9	3.6	3.5	5.4
	平成22年度	2.5	2.4	0.9	4.1	2.9	2.3
	平成23年度	3.5	3.1	2.6	5.2	4.5	0.7
プラス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	17.0	19.3	15.2	14.0	17.6	16.8
	平成20年度	16.8	17.2	16.4	16.2	16.7	17.1
	平成21年度	17.8	18.7	19.1	17.9	20.0	15.5
	平成22年度	16.9	16.1	19.3	16.3	19.6	14.9
	平成23年度	11.6	10.8	14.5	11.0	11.8	11.3
ほとんど影響を受けなかった	平成19年度	45.8	46.6	40.2	48.2	38.7	49.2
	平成20年度	45.2	41.0	52.1	49.2	43.9	48.7
	平成21年度	48.6	51.7	47.1	40.5	44.0	53.4
	平成22年度	39.6	42.2	38.6	36.7	36.8	41.6
	平成23年度	48.5	49.5	47.0	47.7	47.5	51.4
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	22.4	19.5	25.6	25.4	27.6	20.1
	平成20年度	27.1	29.1	21.9	26.2	28.5	23.1
	平成21年度	23.2	18.7	25.0	31.0	23.5	21.6
	平成22年度	26.5	23.2	28.1	29.9	26.8	26.3
	平成23年度	28.9	27.5	33.3	28.4	30.6	23.9
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	3.9	3.7	5.5	3.1	3.8	4.0
	平成20年度	4.0	4.1	5.5	3.1	4.2	3.4
	平成21年度	3.4	3.8	4.4	2.4	5.0	2.0
	平成22年度	5.5	6.6	5.3	4.1	5.3	5.7
	平成23年度	4.6	4.4	2.6	6.5	3.3	8.5

問4 住宅の購入にあたり影響を受けたこと ウ) 地価/住宅の価格相場

(単位 : %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	6.8	7.9	4.9	6.1	5.0	7.6
	平成20年度	2.7	2.5	2.7	3.1	2.4	3.4
	平成21年度	6.8	7.2	2.9	8.3	6.0	6.8
	平成22年度	8.1	8.5	6.1	8.8	9.6	6.9
	平成23年度	5.3	4.7	4.3	7.1	5.6	4.2
プラス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	25.5	29.9	22.6	19.3	22.2	27.5
	平成20年度	22.6	20.5	23.3	26.2	22.4	23.1
	平成21年度	25.1	28.7	20.6	21.4	28.0	21.6
	平成22年度	18.9	17.1	19.3	21.1	19.1	18.7
	平成23年度	20.8	21.4	21.4	19.4	21.4	19.0
ほとんど影響を受けなかった	平成19年度	47.0	41.1	50.0	56.1	47.5	47.0
	平成20年度	54.8	54.1	63.0	51.5	54.5	55.6
	平成21年度	51.4	47.8	60.3	50.0	47.5	55.4
	平成22年度	52.1	55.0	57.0	44.2	50.7	53.1
	平成23年度	58.7	59.0	64.1	54.2	59.5	56.3
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	10.7	10.9	11.0	10.1	12.6	9.6
	平成20年度	13.2	13.9	8.2	14.6	14.2	10.3
	平成21年度	13.1	12.0	14.7	15.5	14.0	12.8
	平成22年度	10.8	9.5	7.9	15.0	11.0	10.7
	平成23年度	10.8	9.8	7.7	14.8	9.4	14.8
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	2.1	2.3	1.8	1.8	1.9	2.2
	平成20年度	2.0	2.9	0.0	1.5	1.5	3.4
	平成21年度	0.8	1.4	0.0	0.0	0.5	1.4
	平成22年度	0.8	0.5	1.8	0.7	0.5	1.1
	平成23年度	1.8	1.0	1.7	3.2	1.6	2.1

問4 住宅の購入にあたり影響を受けたこと エ) 住宅取得時の税制等の行政施策

(単位 : %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	5.2	5.8	6.1	3.5	5.7	4.9
	平成20年度	3.4	4.5	2.7	1.5	3.3	3.4
	平成21年度	8.9	11.5	2.9	6.0	10.0	6.1
	平成22年度	10.4	10.9	8.8	10.9	8.1	12.2
	平成23年度	10.8	9.8	12.0	11.6	11.5	8.5
プラス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	22.1	24.6	22.6	17.1	26.1	20.4
	平成20年度	20.8	20.9	24.7	18.5	21.2	19.7
	平成21年度	34.5	33.0	30.9	38.1	32.0	35.8
	平成22年度	25.2	21.3	28.1	28.6	30.1	21.4
	平成23年度	25.0	26.4	24.8	22.6	24.5	26.8
ほとんど影響を受けなかった	平成19年度	51.8	50.3	46.3	58.3	44.4	55.7
	平成20年度	60.6	56.1	65.8	66.2	58.8	65.8
	平成21年度	46.2	43.5	61.8	45.2	45.5	50.7
	平成22年度	38.3	35.5	41.2	40.1	35.4	40.5
	平成23年度	51.9	52.2	52.1	51.0	51.3	53.5
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	9.4	8.6	9.8	10.5	10.7	8.7
	平成20年度	9.4	10.7	2.7	10.8	11.2	4.3
	平成21年度	5.2	5.7	2.9	6.0	6.5	4.1
	平成22年度	13.8	21.3	6.1	8.8	14.4	13.4
	平成23年度	7.8	5.8	10.3	9.7	8.5	5.6
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	1.7	1.4	1.8	2.2	1.1	1.8
	平成20年度	1.1	2.0	0.0	0.0	1.2	0.9
	平成21年度	2.1	2.9	0.0	0.0	1.5	1.4
	平成22年度	1.7	0.5	3.5	2.0	2.4	1.1
	平成23年度	1.4	1.0	0.9	2.6	1.4	1.4

問4 住宅の購入にあたり影響を受けたこと オ) 従前住宅の売却価格(従前住宅を売却した場合のみ)

(単位 : %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	10.8	13.0	16.7	4.5	10.5	11.1
	平成20年度	10.4	14.0	0.0	5.6	4.3	25.0
	平成21年度	14.3	14.3	14.3	11.1	16.7	11.8
	平成22年度	14.3	17.4	23.1	5.0	13.3	16.0
	平成23年度	16.7	12.5	20.0	20.8	19.2	7.1
プラス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	13.7	9.1	5.6	25.0	15.8	12.1
	平成20年度	16.4	14.0	50.0	11.1	19.1	10.0
	平成21年度	38.8	46.4	28.6	22.2	41.7	41.2
	平成22年度	33.9	43.5	23.1	30.0	33.3	36.0
	平成23年度	6.1	9.4	10.0	—	5.8	7.1
ほとんど影響を受けなかった	平成19年度	38.8	39.0	33.3	40.9	34.2	41.4
	平成20年度	34.3	32.6	33.3	38.9	31.9	40.0
	平成21年度	16.3	14.3	28.6	22.2	8.3	23.5
	平成22年度	28.6	17.4	46.2	30.0	30.0	28.0
	平成23年度	39.4	37.5	60.0	33.3	38.5	42.9
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	13.7	14.3	16.7	11.4	13.2	14.1
	平成20年度	20.9	18.6	16.7	27.8	21.3	20.0
	平成21年度	10.2	10.7	14.3	11.1	12.5	5.9
	平成22年度	12.5	13.0	7.7	15.0	16.7	8.0
	平成23年度	22.7	28.1	—	25.0	21.2	28.6
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	18.0	18.2	22.2	15.9	21.1	17.2
	平成20年度	9.0	14.0	0.0	0.0	10.6	5.0
	平成21年度	18.4	10.7	14.3	33.3	16.7	17.6
	平成22年度	5.4	8.7	0.0	5.0	0.0	8.0
	平成23年度	13.6	9.4	10.0	20.8	13.5	14.3

問4 住宅の購入にあたり影響を受けたこと カ) 金利動向

(単位 : %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	9.5	10.4	11.6	6.1	10.7	9.0
	平成20年度	5.4	7.8	5.5	0.8	4.8	6.8
	平成21年度	9.7	10.0	7.4	9.5	9.0	10.8
	平成22年度	12.1	13.3	9.6	12.2	10.5	13.4
	平成23年度	12.5	12.9	13.7	11.0	12.5	12.7
プラス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	24.1	24.6	22.6	24.1	26.8	22.8
	平成20年度	24.2	23.0	26.0	25.4	23.9	24.8
	平成21年度	46.0	46.9	42.6	46.4	49.5	41.2
	平成22年度	35.0	41.7	27.2	31.3	33.5	36.3
	平成23年度	26.8	30.5	23.9	21.9	27.5	24.6
ほとんど影響を受けなかった	平成19年度	38.3	37.6	35.4	41.7	33.7	40.7
	平成20年度	49.4	46.7	54.8	51.5	47.9	53.8
	平成21年度	34.5	33.0	41.2	31.0	29.0	39.9
	平成22年度	35.0	30.8	39.5	37.4	33.5	35.9
	平成23年度	43.4	40.3	46.2	47.1	42.4	46.5
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	16.6	16.2	18.3	16.2	16.9	16.5
	平成20年度	14.5	13.9	11.0	17.7	16.1	10.3
	平成21年度	6.0	5.3	7.4	8.3	7.0	5.4
	平成22年度	7.0	4.3	9.6	8.8	12.0	3.1
	平成23年度	10.6	7.8	15.4	12.3	11.3	8.5
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	3.8	2.8	3.7	5.7	3.4	4.0
	平成20年度	2.2	3.3	0.0	1.5	3.0	0.0
	平成21年度	1.0	1.9	0.0	0.0	1.5	0.7
	平成22年度	0.8	0.5	2.6	0.0	0.5	1.1
	平成23年度	2.1	2.0	0.9	3.2	1.9	2.8

問5 今回の住宅を見つけた方法 (複数回答)

(単位 : %)

方法	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
住宅情報誌で	平成19年度	11.5	11.1	12.8	11.4	15.3	9.6
	平成20年度	11.0	12.3	6.8	10.8	8.5	17.9
	平成21年度	14.4	16.7	1.5	19.0	6.0	26.4
	平成22年度	19.1	33.6	6.1	8.2	6.7	28.6
	平成23年度	19.9	23.4	16.2	16.1	16.7	29.6
新聞等の折り込み広告で	平成19年度	33.8	31.1	33.5	39.0	30.3	35.4
	平成20年度	29.5	22.1	41.1	36.9	30.0	28.2
	平成21年度	21.7	20.6	22.1	27.4	17.5	29.7
	平成22年度	26.1	14.2	40.4	32.0	28.7	24.0
	平成23年度	31.6	25.8	48.7	29.7	29.9	36.6
不動産業者で	平成19年度	9.4	8.8	12.8	7.9	13.0	7.6
	平成20年度	24.8	25.8	13.7	29.2	30.6	8.5
	平成21年度	23.2	30.1	14.7	13.1	32.0	10.1
	平成22年度	28.6	41.2	9.6	25.2	30.1	27.5
	平成23年度	35.1	42.4	23.1	30.3	40.9	17.6
インターネットで	平成19年度	19.8	25.1	14.6	13.6	19.2	20.1
	平成20年度	14.8	18.9	11.0	9.2	9.4	29.9
	平成21年度	25.8	29.2	13.2	22.6	21.0	27.0
	平成22年度	22.5	39.8	7.9	8.8	12.9	29.8
	平成23年度	24.0	32.2	16.2	14.2	24.2	23.2
知人等の紹介で	平成19年度	7.3	7.2	7.9	7.0	10.3	6.0
	平成20年度	8.1	7.4	15.1	5.4	8.2	7.7
	平成21年度	7.0	5.3	14.7	3.6	8.5	4.7
	平成22年度	7.8	8.5	5.3	8.8	9.6	6.5
	平成23年度	10.2	10.8	5.1	12.9	11.1	7.7
公的分譲で	平成19年度	0.1	0.2	0.0	0.0	0.4	0.0
	平成20年度	0.4	0.8	0.0	0.0	0.6	0.0
	平成21年度	1.3	1.0	1.5	2.4	1.5	1.4
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	0.5	1.0	-	-	0.7	-
住宅展示場で	平成19年度	10.1	8.4	9.1	14.0	6.1	11.9
	平成20年度	9.8	9.4	6.8	12.3	9.1	12.0
	平成21年度	11.5	10.0	25.0	6.0	15.5	8.1
	平成22年度	10.4	9.5	9.6	12.2	13.4	8.0
	平成23年度	19.6	18.3	24.8	18.1	18.8	21.8
現地を通りがかった	平成19年度	29.2	28.1	34.8	27.2	29.5	29.1
	平成20年度	23.3	20.9	27.4	25.4	22.7	24.8
	平成21年度	19.3	17.7	22.1	22.6	16.5	25.7
	平成22年度	23.1	15.6	36.8	23.1	24.4	22.1
	平成23年度	29.5	27.1	27.4	35.5	29.2	30.3
その他	平成19年度	5.1	5.1	3.7	6.1	3.1	6.1
	平成20年度	4.5	5.7	4.1	2.3	4.5	4.3
	平成21年度	8.1	7.7	13.2	6.0	6.5	10.1
	平成22年度	3.8	3.3	2.6	5.4	2.9	4.6
	平成23年度	2.5	1.7	2.6	3.9	1.9	4.2

付録 経年変化比較表(分譲住宅)

問6 購入した住宅の敷地の権利関係

(単位 : %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
所有権	平成19年度	90.3	86.8	96.3	92.5	96.6	87.3
	平成20年度	91.9	89.3	95.9	94.6	92.1	91.5
	平成21年度	93.7	93.8	94.1	94.0	96.0	91.2
	平成22年度	86.0	88.2	83.3	85.0	90.9	82.1
	平成23年度	95.8	95.3	98.3	94.8	96.9	92.3
定期借地権	平成19年度	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.4
	平成20年度	2.2	3.7	0.0	0.8	2.7	0.9
	平成21年度	1.3	1.0	2.9	0.0	0.5	1.4
	平成22年度	1.5	1.4	0.0	2.7	1.0	1.9
	平成23年度	0.5	0.3	0.9	0.6	0.5	0.7
通常の借地権	平成19年度	1.6	1.9	0.6	1.8	0.4	2.0
	平成20年度	1.6	1.2	1.4	2.3	2.1	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	2.1	1.4	2.6	2.7	0.5	3.4
	平成23年度	1.6	2.7	0.9	-	0.7	4.2

問7 設計図書引き渡しの有無

(単位 : %)

種類	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
あった	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	61.2	62.1	57.9	62.6	87.6	40.1
	平成23年度	94.6	93.2	99.0	93.4	94.6	-

問8 直前の住宅の種類

(単位 : %)

種類	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
持家	平成19年度	23.0	23.7	17.7	25.4	19.2	24.6
	平成20年度	23.0	25.4	15.1	23.1	22.7	23.9
	平成21年度	23.8	22.0	26.5	23.8	25.5	19.6
	平成22年度	18.2	17.1	21.1	17.7	19.6	16.8
	平成23年度	17.5	14.6	19.7	21.3	17.9	16.2
社宅・寮・公務員住宅など	平成19年度	17.0	18.8	17.7	13.2	22.6	14.1
	平成20年度	14.3	13.1	20.5	13.1	13.3	17.1
	平成21年度	13.3	13.9	5.9	14.3	12.5	12.2
	平成22年度	8.1	6.6	8.8	9.5	9.1	7.3
	平成23年度	13.6	10.8	15.4	17.4	13.2	14.8
公営住宅、都市再生機構または公社等の賃貸住宅	平成19年度	8.7	5.8	11.6	12.3	9.2	8.7
	平成20年度	13.4	15.9	9.6	10.8	13.7	12.8
	平成21年度	7.8	10.0	4.4	7.1	6.0	10.1
	平成22年度	7.6	4.3	9.6	10.9	7.2	8.0
	平成23年度	8.3	9.5	6.8	7.1	7.8	9.8
民間賃貸住宅	平成19年度	42.9	42.7	45.7	41.2	40.2	44.3
	平成20年度	41.2	38.9	41.1	45.4	42.4	37.7
	平成21年度	45.7	45.5	50.0	47.6	48.0	47.3
	平成22年度	46.0	46.4	50.9	41.5	49.3	43.5
	平成23年度	51.2	54.9	46.2	47.7	52.2	47.9
親・兄弟姉妹など親族の住宅	平成19年度	7.2	7.7	6.1	7.0	6.1	7.8
	平成20年度	7.6	6.1	13.7	6.9	7.3	8.5
	平成21年度	6.0	5.3	8.8	3.6	4.5	6.8
	平成22年度	14.2	20.9	2.6	13.6	9.6	17.9
	平成23年度	8.3	9.2	11.1	4.5	8.0	9.2
その他	平成19年度	0.6	0.5	0.6	0.9	1.1	0.4
	平成20年度	0.2	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.6	0.0	0.9	1.4	0.5	0.8
	平成23年度	0.4	-	-	1.3	0.2	0.7

注 : その他には、下宿・間借りが含まれている。

問9 直前の住宅の月額家賃(平均)

(単位 : 円)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	79,236	86,628	65,519	76,152	71,463	83,125
平成20年度	79,963	87,426	65,064	74,913	77,567	87,571
平成21年度	82,633	89,359	69,897	73,011	80,035	86,016
平成22年度	76,633	88,792	63,457	71,748	74,799	78,197
平成23年度	79,472	88,160	64,683	72,664	76,234	89,526

付録 経年変化比較表(分譲住宅)

問10 直前の住宅の取得時期

方法	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成7年以降	平成19年度	36.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	35.9	-	-	-	-	-
	平成21年度	53.8	58.7	22.2	70.0	47.1	72.4
	平成22年度	34.9	22.2	33.3	53.8	39.0	31.8
	平成23年度	35.4	41.9	30.4	30.3	35.5	34.8
昭和60年～平成6年	平成19年度	21.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	25.2	-	-	-	-	-
	平成21年度	22.0	26.1	16.7	15.0	23.5	13.8
	平成22年度	20.9	22.2	25.0	15.4	14.6	25.0
	平成23年度	36.4	39.5	43.5	27.3	40.8	21.7
昭和50年～昭和59年	平成19年度	20.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	17.5	-	-	-	-	-
	平成21年度	13.2	13.0	33.3	0.0	19.6	3.4
	平成22年度	19.8	22.2	25.0	11.5	22.0	18.2
	平成23年度	10.1	9.3	4.3	15.2	6.6	21.7
昭和40年～昭和49年	平成19年度	11.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	9.7	-	-	-	-	-
	平成21年度	6.6	2.2	16.7	5.0	3.9	6.9
	平成22年度	16.3	19.4	16.7	11.5	12.2	20.5
	平成23年度	9.1	2.3	13.0	15.2	7.9	13.0
昭和30年～昭和39年	平成19年度	4.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.9	-	-	-	-	-
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	1.2	2.8	0.0	0.0	2.4	0.0
	平成23年度	3.0	2.3	4.3	3.0	2.6	4.3
昭和20年～昭和29年	平成19年度	2.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.9	-	-	-	-	-
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	1.0	-	-	3.0	1.3	-
昭和19年以前	平成19年度	1.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.9	-	-	-	-	-
	平成21年度	1.1	0.0	5.6	0.0	2.0	0.0
	平成22年度	2.3	2.8	0.0	3.8	2.4	2.3
	平成23年度	-	-	-	-	-	-

問11 直前の住宅の処分方法

方法	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
売却した	平成19年度	73.5	75.5	62.1	75.9	76.0	72.8
	平成20年度	65.0	69.4	54.5	60.0	62.7	71.4
	平成21年度	53.8	60.9	38.9	45.0	47.1	58.6
	平成22年度	65.1	63.9	54.2	76.9	73.2	56.8
	平成23年度	66.7	74.4	43.5	72.7	68.4	60.9
他人に貸している	平成19年度	5.3	5.9	6.9	3.4	4.0	5.1
	平成20年度	2.9	4.8	0.0	0.0	2.7	3.6
	平成21年度	14.3	19.6	5.6	15.0	17.6	13.8
	平成22年度	5.8	8.3	0.0	7.7	9.8	2.3
	平成23年度	4.0	7.0	-	3.0	5.3	-
親・兄弟姉妹など親族が住んでいる	平成19年度	7.4	5.9	13.8	6.9	8.0	7.4
	平成20年度	12.6	8.1	36.4	13.3	13.3	10.7
	平成21年度	6.6	2.2	16.7	10.0	3.9	10.3
	平成22年度	11.6	8.3	12.5	15.4	4.9	18.2
	平成23年度	15.2	9.3	34.8	9.1	14.5	17.4
空き家になっている	平成19年度	8.5	5.9	10.3	12.1	10.0	8.1
	平成20年度	9.7	9.7	0.0	13.3	9.3	10.7
	平成21年度	12.1	8.7	16.7	15.0	13.7	10.3
	平成22年度	10.5	5.6	29.2	0.0	4.9	15.9
	平成23年度	10.1	4.7	17.4	12.1	7.9	17.4
その他	平成19年度	3.2	3.9	3.4	1.7	2.0	3.7
	平成20年度	6.8	6.5	9.1	6.7	8.0	3.6
	平成21年度	8.8	6.5	16.7	5.0	13.7	0.0
	平成22年度	3.5	5.6	4.2	0.0	4.9	2.3
	平成23年度	4.0	4.7	4.3	3.0	3.9	4.3

付録 経年変化比較表(分譲住宅)

問11-1 直前の住宅の売却損益の分布

(単位 : %)

売却損益	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
-3,000万円未満	平成19年度	7.9	6.5	16.7	6.8	7.9	8.1
	平成20年度	4.5	7.0	0.0	0.0	6.4	0.0
	平成21年度	6.1	10.7	0.0	0.0	4.2	5.9
	平成22年度	7.1	13.0	7.7	0.0	6.7	8.0
	平成23年度	9.1	15.6	10.0	-	7.7	14.3
-3,000～-2,500万円未満	平成19年度	2.2	1.3	0.0	4.5	5.3	1.0
	平成20年度	1.5	2.3	0.0	0.0	0.0	5.0
	平成21年度	2.0	3.6	0.0	0.0	4.2	0.0
	平成22年度	1.8	4.3	0.0	0.0	3.3	0.0
	平成23年度	6.1	6.3	-	8.3	5.8	7.1
-2,500～-2,000万円未満	平成19年度	5.0	5.2	5.6	4.5	10.5	3.0
	平成20年度	6.0	7.0	16.7	0.0	6.4	5.0
	平成21年度	10.2	10.7	0.0	22.2	16.7	5.9
	平成22年度	3.6	4.3	0.0	5.0	3.3	4.0
	平成23年度	7.6	-	20.0	12.5	9.6	-
-2,000～-1,500万円未満	平成19年度	11.5	10.4	5.6	15.9	7.9	13.1
	平成20年度	14.9	16.3	0.0	16.7	12.8	20.0
	平成21年度	14.3	14.3	0.0	11.1	4.2	17.6
	平成22年度	10.7	4.3	7.7	20.0	10.0	12.0
	平成23年度	10.6	6.3	10.0	16.7	9.6	14.3
-1,500～-1,000万円未満	平成19年度	12.9	6.5	22.2	20.5	15.8	12.1
	平成20年度	11.9	9.3	16.7	16.7	12.8	10.0
	平成21年度	14.3	17.9	14.3	11.1	20.8	11.8
	平成22年度	3.6	0.0	0.0	10.0	6.7	0.0
	平成23年度	9.1	12.5	-	8.3	11.5	-
-1,000～-500万円未満	平成19年度	15.8	16.9	16.7	13.6	23.7	13.1
	平成20年度	19.4	16.3	50.0	16.7	19.1	20.0
	平成21年度	10.2	7.1	14.3	11.1	12.5	5.9
	平成22年度	8.9	0.0	7.7	20.0	10.0	8.0
	平成23年度	3.0	3.1	-	4.2	3.8	-
-500万～0円未満	平成19年度	10.8	13.0	11.1	6.8	13.2	10.1
	平成20年度	10.4	7.0	0.0	22.2	12.8	5.0
	平成21年度	12.2	7.1	14.3	33.3	8.3	23.5
	平成22年度	12.5	0.0	23.1	20.0	13.3	12.0
	平成23年度	16.7	12.5	20.0	20.8	17.3	14.3
0～500万円未満	平成19年度	6.5	5.2	5.6	9.1	0.0	8.1
	平成20年度	6.0	4.7	0.0	11.1	6.4	5.0
	平成21年度	10.2	14.3	0.0	11.1	12.5	11.8
	平成22年度	8.9	4.3	23.1	5.0	3.3	16.0
	平成23年度	4.5	9.4	-	-	3.8	7.1
500～1,000万円未満	平成19年度	2.2	2.6	0.0	2.3	0.0	3.0
	平成20年度	3.0	4.7	0.0	0.0	2.1	5.0
	平成21年度	6.1	10.7	0.0	0.0	4.2	11.8
	平成22年度	1.8	4.3	0.0	0.0	0.0	4.0
	平成23年度	1.5	3.1	-	-	1.9	-
1,000～1,500万円未満	平成19年度	1.4	1.3	0.0	2.3	0.0	2.0
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
1,500～2,000万円未満	平成19年度	0.7	1.3	0.0	0.0	0.0	1.0
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
2,000～2,500万円未満	平成19年度	2.2	3.9	0.0	0.0	0.0	3.0
	平成20年度	1.5	2.3	0.0	0.0	0.0	5.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	1.8	4.3	0.0	0.0	0.0	4.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
2,500～3,000万円未満	平成19年度	1.4	2.6	0.0	0.0	0.0	2.0
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	1.8	0.0	7.7	0.0	3.3	0.0
	平成23年度	1.5	3.1	-	-	1.9	-
3,000万円以上	平成19年度	2.9	3.9	0.0	2.3	0.0	4.0
	平成20年度	1.5	2.3	0.0	0.0	2.1	0.0
	平成21年度	2.0	3.6	0.0	0.0	0.0	5.9
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-

付録 経年変化比較表(分譲住宅)

問12-1 住宅の建て方

(単位 : %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅が一戸建て	平成19年度	19.2	18.6	19.5	20.2	19.5	19.0
	平成20年度	21.3	19.7	26.0	21.5	23.6	14.5
	平成21年度	26.1	23.9	36.8	16.7	29.5	17.6
	平成22年度	23.1	28.9	19.3	17.7	24.4	21.8
	平成23年度	20.8	16.9	26.5	23.9	22.4	16.2
今回の居住住宅が一戸建て	平成19年度	31.7	28.5	64.0	14.5	100.0	0.0
	平成20年度	73.8	68.4	69.9	86.2	100.0	0.0
	平成21年度	52.2	54.1	70.6	46.4	100.0	0.0
	平成22年度	44.3	37.9	52.6	46.9	100.0	0.0
	平成23年度	75.0	70.2	82.9	78.1	100.0	0.0

問12-2 住宅の延べ床面積(平均)

(単位 : m²)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	74.4	70.5	84.5	76.6	78.0	73.0
	平成20年度	75.9	74.4	81.7	75.8	78.5	69.3
	平成21年度	69.4	66.4	85.3	63.3	73.2	63.2
	平成22年度	73.4	71.6	83.9	70.7	73.7	73.2
	平成23年度	72.3	66.4	82.1	78.7	73.3	69.8
今回の居住住宅	平成19年度	89.1	84.8	108.8	84.4	115.4	77.5
	平成20年度	101.5	97.6	108.6	104.9	109.2	81.3
	平成21年度	98.9	94.8	119.8	93.1	114.7	77.8
	平成22年度	89.5	84.3	103.2	88.7	106.6	77.6
	平成23年度	98.4	92.9	114.6	97.0	106.9	74.3

問12-3 住宅の敷地面積(平均)

(単位 : m²)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	189.8	180.8	248.6	161.5	181.4	195.3
	平成20年度	169.1	175.4	217.8	143.4	168.2	173.5
	平成21年度	165.1	129.3	194.0	141.0	149.3	159.3
	平成22年度	156.2	137.6	266.3	96.2	115.6	188.8
	平成23年度	134.9	137.0	177.1	101.2	126.9	163.5
今回の居住住宅	平成19年度	168.4	157.4	177.6	186.0	168.4	-
	平成20年度	130.4	137.4	138.4	114.2	130.4	-
	平成21年度	138.0	122.3	199.9	112.7	140.4	-
	平成22年度	122.8	101.3	175.1	102.2	122.8	-
	平成23年度	126.9	118.0	167.9	103.1	126.9	-

問12-4 高齢者対応設備(複数回答) 手すり

(単位 : %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	11.4	12.3	8.5	11.8	10.3	12.1
	平成20年度	13.6	17.2	9.6	9.2	13.0	15.4
	平成21年度	13.3	13.9	10.3	15.5	12.0	14.9
	平成22年度	9.3	8.1	7.9	12.2	7.2	10.7
	平成23年度	11.5	9.8	15.4	11.6	12.0	9.9
今回の居住住宅	平成19年度	46.1	44.1	52.4	45.2	66.3	36.7
	平成20年度	51.2	54.5	58.9	40.8	55.5	39.3
	平成21年度	48.8	47.4	51.5	47.6	57.5	37.2
	平成22年度	52.8	56.9	53.5	46.3	57.9	48.5
	平成23年度	49.6	48.5	61.5	42.6	52.9	39.4

問12-4 高齢者対応設備(複数回答) 段差のない室内

(単位 : %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	17.4	17.9	14.6	18.4	18.4	17.2
	平成20年度	16.3	20.1	11.0	12.3	15.8	17.9
	平成21年度	19.8	21.1	11.8	22.6	19.5	20.9
	平成22年度	14.0	10.9	17.5	15.6	12.4	14.9
	平成23年度	16.2	15.9	18.8	14.8	15.5	18.3
今回の居住住宅	平成19年度	74.6	74.0	67.1	81.1	66.7	78.3
	平成20年度	55.9	58.6	67.1	44.6	49.7	73.5
	平成21年度	60.3	59.3	61.8	61.9	51.5	73.0
	平成22年度	60.8	61.6	62.3	58.5	48.3	70.6
	平成23年度	55.7	55.3	70.9	45.2	51.1	69.7

問12-4 高齢者対応設備（複数回答）廊下などが車椅子で通行可能な幅

(単位：%)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	13.5	14.4	8.5	15.4	8.8	15.9
	平成20年度	11.0	14.8	4.1	7.7	8.5	17.9
	平成21年度	16.4	17.7	10.3	19.0	13.5	20.3
	平成22年度	10.4	10.0	9.6	11.6	6.7	13.4
	平成23年度	10.1	10.8	7.7	10.3	9.4	12.0
今回の居住住宅	平成19年度	52.2	51.3	42.1	61.4	39.8	58.2
	平成20年度	32.7	35.7	32.9	26.9	25.2	53.8
	平成21年度	41.5	40.7	47.1	39.3	32.5	53.4
	平成22年度	40.9	37.4	46.5	41.5	25.4	53.1
	平成23年度	31.4	30.8	40.2	25.8	26.4	46.5

問12-4 高齢者対応設備（複数回答）全ての高齢者対応設備が整備

(単位：%)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	5.1	5.8	3.0	5.3	4.2	5.6
	平成20年度	4.9	5.7	2.7	4.6	4.2	6.8
	平成21年度	6.0	5.7	4.4	8.3	3.5	8.8
	平成22年度	3.8	3.8	2.6	4.8	2.4	5.0
	平成23年度	2.8	2.4	4.3	2.6	2.1	4.9
今回の居住住宅	平成19年度	29.6	27.6	26.2	36.0	32.6	28.4
	平成20年度	19.7	22.5	19.2	14.6	15.8	30.8
	平成21年度	22.5	20.1	27.9	23.8	22.0	25.0
	平成22年度	27.3	27.5	29.8	25.2	20.6	32.4
	平成23年度	19.9	16.6	34.2	15.5	19.3	21.8

問12-5 省エネ設備（複数回答）二重サッシ

(単位：%)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	4.6	4.9	4.3	4.4	7.3	3.4
	平成20年度	5.8	7.0	6.8	3.1	5.5	6.8
	平成21年度	6.3	6.7	5.9	6.0	7.0	5.4
	平成22年度	4.9	7.1	2.6	3.4	3.8	5.7
	平成23年度	5.5	5.4	6.0	5.2	6.6	2.1
今回の居住住宅	平成19年度	36.7	36.2	47.6	29.8	60.9	25.3
	平成20年度	53.2	58.6	56.2	41.5	58.8	37.6
	平成21年度	61.4	66.5	69.1	42.9	73.5	43.2
	平成22年度	47.7	56.4	47.4	35.4	57.9	39.7
	平成23年度	54.0	54.2	63.2	46.5	58.4	40.8

問12-5 省エネ設備（複数回答）太陽光発電装置

(単位：%)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
	平成20年度	0.9	0.4	2.7	0.8	1.2	0.0
	平成21年度	0.8	1.0	1.5	0.0	0.5	1.4
	平成22年度	0.4	0.0	0.9	0.7	0.0	0.8
	平成23年度	0.9	1.4	0.9	—	0.7	1.4
今回の居住住宅	平成19年度	1.1	1.4	0.6	0.9	1.9	0.7
	平成20年度	3.1	3.3	2.7	3.1	2.4	5.1
	平成21年度	3.9	2.9	7.4	2.4	6.0	0.7
	平成22年度	5.1	6.6	4.4	3.4	8.1	2.7
	平成23年度	8.1	7.8	13.7	4.5	9.6	3.5

問12-6 定期借地制度を利用している世帯

(単位：分)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	1.6	—	—	—	—	—
	平成20年度	2.5	—	—	—	—	—
	平成21年度	3.1	3.3	4.4	2.4	3.5	3.4
	平成22年度	1.9	1.9	0.9	2.7	0.5	3.1
	平成23年度	2.1	1.4	5.1	1.3	2.4	1.4

問12-7 片道通勤時間

(単位：分)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	46.8	52.5	38.2	42.1	45.3	47.8
	平成20年度	45.1	51.0	32.7	40.6	44.4	47.3
	平成21年度	46.4	50.8	35.0	42.8	47.0	44.6
	平成22年度	45.8	53.6	34.4	43.5	44.1	47.1
	平成23年度	43.1	47.8	32.6	42.1	42.4	45.1
今回の居住住宅	平成19年度	50.1	56.0	44.3	43.2	55.0	48.0
	平成20年度	45.3	52.1	30.9	40.9	46.0	42.8
	平成21年度	48.4	53.3	40.5	43.0	51.8	45.1
	平成22年度	44.4	51.0	35.1	41.8	44.6	44.3
	平成23年度	45.2	51.0	34.0	42.4	45.0	45.7

付録 経年変化比較表(分譲住宅)

問13 従前の居住地

(単位 : %)

種類	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
他の市区町村から移動	平成19年度	47.0	50.3	43.3	43.4	50.2	45.8
	平成20年度	53.2	57.0	60.3	42.3	50.6	60.7
	平成21年度	47.0	51.7	47.1	46.4	44.0	57.4
	平成22年度	51.9	61.1	42.1	46.3	42.1	59.9
	平成23年度	52.9	52.5	54.7	52.3	50.1	61.3
同一市区町村内	平成19年度	51.0	47.3	55.5	54.8	47.5	52.8
	平成20年度	45.4	41.0	39.7	56.9	48.8	35.9
	平成21年度	45.2	45.9	51.5	50.0	53.0	39.9
	平成22年度	41.9	28.9	55.3	50.3	50.7	35.1
	平成23年度	46.7	47.1	45.3	47.1	49.4	38.7

問14 住宅購入当時の世帯主の年齢

(単位 : %)

年齢	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
20歳未満	平成19年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
20代	平成19年度	10.9	10.7	6.7	14.5	10.3	11.4
	平成20年度	11.1	11.5	12.4	10.0	10.9	12.0
	平成21年度	11.0	11.5	13.2	10.7	10.0	14.2
	平成22年度	10.8	9.0	11.4	12.9	11.0	10.7
	平成23年度	10.4	9.1	14.5	9.6	10.8	9.2
30代	平成19年度	48.2	46.4	56.7	45.6	52.1	46.5
	平成20年度	47.2	45.5	49.3	49.2	48.5	43.6
	平成21年度	56.4	54.5	51.5	61.9	58.0	50.7
	平成22年度	53.2	55.0	53.5	50.3	51.2	55.0
	平成23年度	52.3	53.9	50.4	51.0	53.1	50.0
40代	平成19年度	19.7	20.2	21.3	17.5	22.6	18.4
	平成20年度	25.3	24.2	23.2	28.4	26.1	23.1
	平成21年度	21.4	20.6	25.0	20.2	20.5	23.0
	平成22年度	19.7	21.8	17.5	18.4	21.5	18.3
	平成23年度	23.2	24.7	22.2	21.3	24.5	19.7
50代	平成19年度	9.7	8.6	7.3	13.6	9.2	9.6
	平成20年度	8.5	8.6	8.2	8.5	8.5	8.5
	平成21年度	6.0	7.7	2.9	3.6	5.0	7.4
	平成22年度	5.9	3.8	7.0	8.2	6.2	5.7
	平成23年度	8.7	8.8	7.7	9.1	7.3	12.6
60代以上	平成19年度	10.8	13.5	6.7	8.8	5.4	13.6
	平成20年度	7.2	9.1	6.8	3.8	6.0	10.3
	平成21年度	2.6	2.9	5.9	0.0	3.0	2.7
	平成22年度	5.3	3.3	7.9	6.1	4.8	5.7
	平成23年度	5.2	3.4	5.1	9.0	4.2	8.4

問14 住宅購入当時の世帯主の年齢(平均)

(単位 : 歳)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成19年度		41.3	41.9	39.7	41.3	39.5	42.1
平成20年度		40.1	40.6	39.3	39.6	39.5	41.6
平成21年度		37.6	38.0	38.1	35.6	37.5	37.6
平成22年度		38.4	37.7	38.7	39.0	38.8	38.0
平成23年度		39.1	38.8	38.5	40.2	38.5	41.0

付録 経年変化比較表(分譲住宅)

問15 世帯主の職業

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %)	
						今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
農林漁業主	平成19年度	0.1	0.2	0.0	0.0	0.4	0.0
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
自営業	平成19年度	4.5	4.2	4.9	4.8	3.1	5.1
	平成20年度	8.1	7.8	4.1	10.8	9.4	4.3
	平成21年度	3.9	4.3	5.9	2.4	4.5	3.4
	平成22年度	5.9	4.3	3.5	10.2	7.2	5.0
	平成23年度	6.3	6.8	5.1	6.5	4.7	11.3
会社・団体役員	平成19年度	16.5	16.7	16.5	16.2	13.0	18.3
	平成20年度	18.1	18.4	15.1	19.2	16.4	23.1
	平成21年度	17.0	15.3	19.1	19.0	17.5	16.9
	平成22年度	17.6	14.2	21.1	19.7	19.6	16.0
	平成23年度	17.5	16.6	23.1	14.8	17.4	17.6
公務員	平成19年度	7.8	5.6	9.1	11.0	11.9	5.6
	平成20年度	3.8	4.1	2.7	3.8	3.6	4.3
	平成21年度	8.6	7.2	7.4	14.3	11.5	6.1
	平成22年度	7.8	5.7	11.4	8.2	8.6	7.3
	平成23年度	6.5	6.8	6.0	6.5	6.4	7.0
会社・団体職員	平成19年度	59.8	60.3	62.2	57.0	67.8	56.1
	平成20年度	64.0	63.1	67.1	63.8	65.8	59.0
	平成21年度	65.0	66.0	66.2	58.3	60.5	67.6
	平成22年度	57.4	62.1	55.3	52.4	54.1	60.3
	平成23年度	64.9	65.8	61.5	65.8	66.6	59.9
派遣社員・短期社員	平成19年度	0.5	0.9	0.0	0.0	0.4	0.5
	平成20年度	0.7	0.4	2.7	0.0	0.3	1.7
	平成21年度	0.8	1.0	1.5	0.0	1.0	0.7
	平成22年度	0.6	0.5	0.9	0.7	0.5	0.8
	平成23年度	0.7	1.0	-	0.6	0.9	-
年金受給者	平成19年度	4.0	5.1	3.7	2.2	1.5	5.2
	平成20年度	1.3	2.0	1.4	0.0	1.5	0.9
	平成21年度	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.7
	平成22年度	2.3	0.5	3.5	4.1	2.4	2.3
	平成23年度	1.9	1.7	1.7	2.6	1.6	2.8
無職	平成19年度	3.4	3.9	1.2	3.9	1.1	4.5
	平成20年度	2.5	2.5	4.1	1.5	1.5	5.1
	平成21年度	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0	1.4
	平成22年度	1.3	2.4	0.0	0.7	1.4	1.1
	平成23年度	0.7	0.3	0.9	1.3	0.7	0.7
その他	平成19年度	2.7	1.9	2.4	4.4	0.8	3.6
	平成20年度	0.7	0.8	0.0	0.8	0.6	0.9
	平成21年度	1.0	1.0	0.0	2.4	1.0	1.4
	平成22年度	1.1	1.4	0.9	0.7	0.5	1.5
	平成23年度	0.9	0.3	1.7	1.3	1.2	-

問16 世帯主の勤続年数(平均)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : 年)	
					今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	12.9	13.1	12.6	12.8	13.8	12.4
平成20年度	14.0	14.1	12.5	14.6	13.9	14.2
平成21年度	11.4	11.4	12.5	9.6	12.0	10.5
平成22年度	12.3	12.1	12.8	12.2	13.1	11.7
平成23年度	13.7	13.6	13.8	13.9	13.5	14.3

付録 経年変化比較表(分譲住宅)

問17 税込世帯年収

(単位：%)

年収	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
400万円未満	平成19年度	7.9	7.0	6.7	10.5	3.8	9.8
	平成20年度	5.7	4.9	1.4	9.3	6.7	2.6
	平成21年度	5.0	5.3	7.4	3.6	4.5	5.4
	平成22年度	5.5	4.3	7.9	5.4	3.3	7.3
	平成23年度	7.1	4.4	7.7	11.6	7.3	6.3
400万～600万円未満	平成19年度	26.4	24.8	26.8	28.9	25.3	26.9
	平成20年度	28.7	25.8	30.1	33.1	30.0	24.8
	平成21年度	27.2	23.4	39.7	28.6	27.5	27.0
	平成22年度	32.6	27.5	36.0	37.4	31.6	33.6
	平成23年度	36.5	36.6	31.6	40.0	36.2	37.3
600万～800万円未満	平成19年度	23.3	22.7	25.0	23.2	21.8	23.9
	平成20年度	25.5	24.6	31.5	23.9	25.2	26.5
	平成21年度	26.6	23.0	20.6	39.3	28.0	25.7
	平成22年度	24.8	22.7	29.8	23.8	25.4	24.4
	平成23年度	25.4	25.1	32.4	20.6	26.2	23.3
800万～1000万円未満	平成19年度	13.7	13.9	14.0	13.2	15.3	13.2
	平成20年度	11.6	11.8	12.3	10.7	11.2	12.8
	平成21年度	17.2	18.7	14.7	14.3	15.5	19.6
	平成22年度	11.4	16.6	8.8	6.1	12.0	11.1
	平成23年度	13.9	17.7	11.1	9.0	13.9	14.1
1000万～1200万円未満	平成19年度	8.4	9.3	6.7	7.9	13.0	6.3
	平成20年度	7.4	8.6	5.5	6.2	7.6	6.9
	平成21年度	9.4	11.0	5.9	6.0	7.5	10.1
	平成22年度	5.5	8.1	2.6	4.1	5.3	5.7
	平成23年度	5.5	7.4	4.3	2.5	5.0	7.0
1200万～1500万円未満	平成19年度	5.7	6.7	4.3	4.8	5.4	6.0
	平成20年度	3.8	5.7	0.0	2.3	2.7	6.8
	平成21年度	5.7	7.2	5.9	1.2	6.0	5.4
	平成22年度	3.8	4.7	2.6	3.4	5.3	2.7
	平成23年度	1.4	1.4	2.6	0.6	1.4	1.4
1500万～2000万円未満	平成19年度	2.2	2.8	1.8	1.3	1.1	2.7
	平成20年度	2.7	3.7	2.7	0.8	3.0	1.7
	平成21年度	4.7	7.2	2.9	1.2	6.0	2.7
	平成22年度	0.4	0.5	0.0	0.7	0.5	0.4
	平成23年度	0.7	0.7	-	1.3	0.2	2.1
2000万円以上	平成19年度	1.0	1.6	0.6	0.0	1.1	0.9
	平成20年度	1.1	1.6	0.0	0.8	0.9	1.7
	平成21年度	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0	1.4
	平成22年度	0.8	0.9	0.0	1.4	0.5	1.1
	平成23年度	0.5	0.3	1.7	-	0.7	-

問17 税込世帯年収(平均)

(単位：万円)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	726	764	720	658	767	709
平成20年度	709	758	653	647	691	762
平成21年度	768	831	679	673	760	774
平成22年度	667	716	593	653	678	658
平成23年度	640	664	663	573	637	650

付録 経年変化比較表(分譲住宅)

問18 購入した住宅に住んでいる人

(単位：%)

人数	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
1人	平成19年度	5.7	6.3	1.8	7.5	0.4	8.3
	平成20年度	3.4	4.5	2.7	1.5	1.8	7.7
	平成21年度	5.2	5.7	5.9	4.8	1.5	11.5
	平成22年度	3.2	3.3	0.9	4.8	1.0	5.0
	平成23年度	2.5	3.1	3.4	0.6	0.9	7.0
2人	平成19年度	24.2	27.1	16.5	24.1	15.7	28.0
	平成20年度	15.4	18.0	16.4	10.0	13.6	20.5
	平成21年度	20.9	20.1	16.2	23.8	13.0	27.7
	平成22年度	18.4	20.4	17.5	16.3	11.0	24.0
	平成23年度	15.3	14.2	15.4	17.4	12.2	24.6
3人	平成19年度	29.5	30.6	23.2	32.0	26.1	31.3
	平成20年度	25.1	27.0	31.5	17.7	23.3	29.9
	平成21年度	31.3	31.1	27.9	34.5	30.5	32.4
	平成22年度	32.8	33.6	28.9	34.7	28.7	36.3
	平成23年度	30.3	33.6	23.1	29.7	29.4	33.1
4人	平成19年度	32.2	29.0	45.7	28.5	46.4	25.9
	平成20年度	41.4	39.3	35.6	48.5	43.0	36.8
	平成21年度	32.1	32.1	42.6	25.0	41.0	22.3
	平成22年度	31.8	28.4	36.8	32.7	43.1	22.9
	平成23年度	37.4	35.9	40.2	38.1	40.2	28.9
5人	平成19年度	6.1	4.6	8.5	7.0	8.8	4.3
	平成20年度	9.8	5.7	11.0	16.9	12.4	2.6
	平成21年度	5.5	6.7	4.4	4.8	8.0	2.7
	平成22年度	6.6	7.1	7.0	5.4	9.1	4.6
	平成23年度	11.1	11.5	10.3	11.0	12.9	5.6
6人以上	平成19年度	1.3	0.9	3.7	0.4	1.9	1.1
	平成20年度	4.7	4.9	2.8	5.4	5.7	1.7
	平成21年度	2.3	2.4	1.5	2.4	3.0	1.4
	平成22年度	3.0	3.8	1.8	2.7	3.8	2.3
	平成23年度	3.2	1.7	6.9	3.2	4.0	0.7

問18 購入した住宅に住んでいる人(平均)

(単位：人)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	3.1	3.0	3.5	3.1	3.5	2.9
平成20年度	3.5	3.4	3.5	3.9	3.7	3.1
平成21年度	3.2	3.2	3.3	3.1	3.5	2.8
平成22年度	3.3	3.3	3.4	3.3	3.6	3.1
平成23年度	3.5	3.4	3.6	3.5	3.7	3.0

問18 65歳以上の居住者がいる世帯

(単位：%)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	14.6	16.7	10.4	13.6	8.8	17.5
平成20年度	11.9	13.5	11.0	9.2	11.8	12.0
平成21年度	5.2	4.3	13.2	1.2	8.0	1.4
平成22年度	11.0	12.8	8.8	10.2	12.4	9.9
平成23年度	9.2	8.5	9.4	10.3	9.9	7.0

問18 65歳以上の居住者がいる世帯における65歳以上居住者の人数(平均)

(単位：人)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	1.4	1.4	1.3	1.5	1.3	1.5
平成20年度	1.4	1.5	1.4	1.3	1.5	1.4
平成21年度	1.2	1.2	1.0	2.0	1.1	1.5
平成22年度	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4
平成23年度	1.4	1.3	1.6	1.4	1.4	1.5

問18 65歳以上の居住者がいる世帯のうち、65歳以上の居住者のみである世帯

(単位：%)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	37.5	36.1	17.6	51.6	17.4	42.3
平成20年度	18.9	18.2	12.5	25.0	12.8	35.7
平成21年度	5.0	11.1	0.0	0.0	0.0	50.0
平成22年度	15.4	7.4	20.0	26.7	3.8	26.9
平成23年度	19.2	12.0	18.2	31.3	14.3	40.0

問19 住宅購入資金の内訳(平均)

(単位 : 万円、%)

内訳	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
A. 自己資金の合計	平成19年度	1,542	1,833	1,121	1,275	1,509	1,562
	平成20年度	1,223	1,260	1,259	1,134	1,178	1,350
	平成21年度	1,315	1,497	1,154	1,053	1,307	1,288
	平成22年度	918	986	840	886	1,018	838
	平成23年度	1,091	1,020	1,226	1,184	1,138	959
B. 借入金の合計	平成19年度	2,402	2,505	2,413	2,208	2,960	2,163
	平成20年度	2,685	2,885	2,178	2,589	2,746	2,512
	平成21年度	2,856	3,098	2,371	2,627	2,950	2,761
	平成22年度	2,500	2,631	2,205	2,554	2,762	2,291
	平成23年度	2,716	2,860	2,522	2,416	2,745	2,635
C. 住宅購入資金総額	平成19年度	3,945	4,338	3,534	3,483	4,469	3,725
	平成20年度	3,908	4,145	3,437	3,723	3,924	3,862
	平成21年度	4,171	4,595	3,525	3,680	4,257	4,049
	平成22年度	3,418	3,617	3,045	3,440	3,780	3,129
	平成23年度	3,807	3,879	3,748	3,599	3,883	3,594
自己資金比率	平成19年度	39.1	42.3	31.7	36.6	33.8	41.9
	平成20年度	31.3	30.4	36.6	30.5	30.0	35.0
	平成21年度	31.5	32.6	32.7	28.6	30.7	31.8
	平成22年度	26.9	27.3	27.6	25.8	26.9	26.8
	平成23年度	28.7	26.3	32.7	32.9	29.3	26.7

問19 住宅購入資金の内訳 自己資金(平均)

(単位 : 万円)

内訳	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	平成19年度	1,069	1,204	835	968	1,131	1,044
	平成20年度	841	937	868	645	779	1,016
	平成21年度	958	1,011	837	858	928	869
	平成22年度	663	686	665	631	763	583
	平成23年度	735	664	895	793	757	673
(イ) 不動産売却	平成19年度	282	412	135	136	231	306
	平成20年度	169	170	123	191	159	197
	平成21年度	176	231	48	91	117	233
	平成22年度	101	83	101	124	104	98
	平成23年度	158	162	99	223	193	61
(ウ) 贈与	平成19年度	98	110	92	79	83	105
	平成20年度	96	71	107	138	104	76
	平成21年度	112	112	153	99	132	96
	平成22年度	88	150	12	63	106	74
	平成23年度	139	141	171	87	132	157
(エ) 遺産相続	平成19年度	34	34	37	30	46	29
	平成20年度	52	24	47	108	63	23
	平成21年度	29	44	31	0	52	7
	平成22年度	42	54	12	50	32	50
	平成23年度	25	28	11	31	15	51
(オ) その他	平成19年度	60	72	21	61	18	78
	平成20年度	65	57	114	52	74	38
	平成21年度	40	43	28	54	64	18
	平成22年度	24	13	49	18	13	32
	平成23年度	34	25	49	49	41	16

問19 住宅購入資金の内訳 借入金(平均)

(単位 : 万円)

内訳	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構 提携ローン「フラット35」)	平成19年度	661	668	677	638	816	587
	平成20年度	972	989	953	951	938	1,071
	平成21年度	716	767	671	623	726	743
	平成22年度	894	852	862	977	1,030	785
	平成23年度	1,238	1,268	1,084	1,332	1,215	1,301
(キ) 民間金融機関((カ)以外のもの)	平成19年度	1,261	1,336	1,223	1,148	1,484	1,167
	平成20年度	1,532	1,713	1,104	1,429	1,601	1,335
	平成21年度	1,971	2,198	1,561	1,848	2,113	1,846
	平成22年度	1,426	1,587	1,190	1,393	1,448	1,410
	平成23年度	1,322	1,442	1,286	897	1,419	1,054
(ク) 住宅金融支援機構	平成19年度	235	216	279	244	332	196
	平成20年度	56	46	0	106	70	15
	平成21年度	61	102	0	0	49	77
	平成22年度	45	14	54	80	68	27
	平成23年度	74	87	69	32	24	212
(ケ) その他公的機関	平成19年度	52	68	52	23	68	46
	平成20年度	25	37	28	0	22	33
	平成21年度	24	16	0	18	7	23
	平成22年度	0	0	0	0	0	0
	平成23年度	11	13	0	16	14	2
(コ) 勤務先	平成19年度	117	144	104	77	206	81
	平成20年度	58	55	32	77	70	24
	平成21年度	17	5	75	0	30	4
	平成22年度	61	39	84	74	102	29
	平成23年度	30	18	57	37	34	19
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成19年度	60	43	78	79	35	71
	平成20年度	35	33	62	22	35	34
	平成21年度	60	61	61	76	44	74
	平成22年度	60	113	15	24	92	35
	平成23年度	38	31	25	85	35	47
(シ) その他	平成19年度	16	30	0	0	20	14
	平成20年度	8	12	0	5	11	0
	平成21年度	7	8	0	14	0	19
	平成22年度	13	26	0	5	22	6
	平成23年度	3	1	0	16	4	0

注：平成17年度調査以降においては、「民間金融機関」を、住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」とそれ以外のものに分割して調査を行った。

問19 住宅購入資金 返済期間(平均)

(単位 : 年)

内訳	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構 提携ローン「フラット35」)	平成19年度	31.7	32.5	30.2	31.4	31.1	32.2
	平成20年度	31.5	32.3	31.7	30.0	31.2	32.1
	平成21年度	31.6	31.8	30.5	32.9	32.2	32.2
	平成22年度	32.3	34.4	31.3	31.0	31.2	33.3
	平成23年度	31.6	31.5	31.4	32.2	31.5	32.0
(キ) 民間金融機関((カ)以外のもの)	平成19年度	30.6	30.6	30.7	30.3	30.3	30.6
	平成20年度	30.7	30.9	30.8	30.1	30.7	30.5
	平成21年度	30.8	30.7	31.1	31.8	30.8	31.2
	平成22年度	32.9	33.1	33.1	32.4	33.1	32.7
	平成23年度	31.4	31.8	30.5	30.7	31.2	32.0
(ク) 住宅金融支援機構	平成19年度	31.0	30.3	32.7	31.0	32.6	30.1
	平成20年度	27.5	27.5	0.0	27.5	27.5	0.0
	平成21年度	28.8	26.7	-	-	27.5	25.0
	平成22年度	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
	平成23年度	32.4	31.4	35.0	-	35.0	31.4
(ケ) その他公的機関	平成19年度	26.6	25.6	-	28.3	22.5	28.0
	平成20年度	23.0	22.3	25.0	0.0	19.0	35.0
	平成21年度	28.3	35.0	-	25.0	25.0	35.0
	平成22年度	-	-	-	-	-	-
	平成23年度	25.0	30.0	-	20.0	25.0	-
(コ) 勤務先	平成19年度	24.2	22.5	28.8	24.0	23.3	24.5
	平成20年度	19.3	16.8	16.3	23.0	20.2	9.0
	平成21年度	23.8	25.0	23.3	-	25.0	20.0
	平成22年度	25.5	25.0	32.5	22.3	25.2	26.5
	平成23年度	26.7	25.0	30.0	-	30.0	20.0
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成19年度	16.9	15.1	18.4	18.8	13.3	18.2
	平成20年度	6.6	5.8	15.0	2.0	6.6	0.0
	平成21年度	12.4	12.0	12.7	13.3	12.4	13.8
	平成22年度	15.0	15.0	-	-	15.0	-
	平成23年度	12.0	10.0	20.0	10.0	15.0	0.0
(シ) その他	平成19年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成20年度	5.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0
	平成21年度	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	10.0	0.0	-	10.0	10.0	0.0
	平成23年度	7.5	5.0	-	10.0	7.5	-

注：平成17年度調査以降においては、「民間金融機関」を、住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」とそれ以外のものに分割して調査を行った。

付録 経年変化比較表(分譲住宅)

問19-1 贈与者が親の場合、親の年齢(平均)

(単位:歳)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成19年度		67.5	69.1	63.5	71.2	-	-
平成20年度		65.9	67.4	64.7	64.8	65.9	65.9
平成21年度		64.9	66.3	65.1	62.3	64.4	66.0
平成22年度		63.2	63.1	58.0	63.7	66.0	61.4
平成23年度		66.1	66.4	65.2	67.0	65.9	66.7

問20 住宅ローンがある世帯

(単位:%)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成19年度		62.8	62.2	59.8	66.2	65.1	61.8
平成20年度		73.4	75.0	63.0	76.2	74.5	70.1
平成21年度		83.8	83.7	83.8	84.5	85.5	82.4
平成22年度		61.9	58.8	62.3	66.0	62.7	61.5
平成23年度		64.0	78.6	66.7	34.2	63.1	66.9

問20-1 住宅ローン年間支払額(平均)

(単位:万円)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成19年度		137	149	127	122	155	129
平成20年度		140	148	138	126	139	143
平成21年度		150	151	133	157	144	159
平成22年度		143	148	148	134	137	148
平成23年度		120	126	115	112	120	121

問20-1 住宅ローン返済負担率(平均)

(単位:%)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成19年度		21.0	21.5	18.9	21.6	21.4	20.8
平成20年度		22.0	21.9	21.8	22.2	22.6	19.8
平成21年度		21.6	19.9	22.0	25.5	20.8	23.3
平成22年度		25.3	25.2	29.2	22.4	22.1	27.7
平成23年度		20.6	20.6	20.2	20.9	20.8	20.0

問20-2 住宅ローン減税適用の世帯

(単位:%)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成19年度		79.7	80.2	82.7	76.8	84.7	77.8
平成20年度		85.1	86.3	82.6	83.8	84.1	87.8
平成21年度		89.1	89.7	89.4	88.7	93.0	86.1
平成22年度		89.8	91.9	87.3	88.7	93.1	87.0
平成23年度		89.8	89.2	92.3	88.7	90.7	87.3

問20-3 住宅ローンの負担

(単位:%)

住宅	年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
生活必需品を切りつめるほど苦しい	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	4.5	1.6	7.0	6.2	5.3	3.7	
	平成23年度	9.3	8.1	10.8	10.7	9.5	8.8	
ぜいたくはできないが、何とかやっつけている	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	52.7	44.4	57.7	59.8	56.5	49.7	
	平成23年度	61.6	63.2	59.8	59.8	61.7	61.4	
ぜいたくを多少がまんしている	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	32.9	40.3	28.2	26.8	32.1	33.5	
	平成23年度	23.2	22.5	24.5	23.8	23.9	21.1	
家計にあまり影響がない	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	9.2	13.7	7.0	5.2	5.3	12.4	
	平成23年度	4.6	4.7	4.9	4.1	3.5	7.9	

問22 民間金融機関借入金の金利タイプ (複数回答)

(単位 : %)

金利タイプ	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
変動金利型	平成19年度	28.3	23.9	3.8	51.2	15.4	33.8
	平成20年度	44.1	49.1	3.6	56.7	47.3	37.5
	平成21年度	53.9	58.3	7.9	75.0	48.0	59.5
	平成22年度	54.0	58.5	13.5	73.7	41.3	63.4
	平成23年度	69.2	79.0	31.7	86.4	70.6	64.1
固定金利期間選択型(3年以下)	平成19年度	30.0	31.4	38.5	22.1	35.2	27.5
	平成20年度	8.5	13.6	25.0	8.3	13.3	14.6
	平成21年度	7.5	7.1	10.5	7.7	9.6	6.0
	平成22年度	5.7	4.9	13.5	1.8	9.3	3.0
	平成23年度	7.1	5.0	17.1	-	7.7	5.1
固定金利期間選択型(5年)	平成19年度	7.7	6.9	13.5	5.8	9.9	6.9
	平成20年度	13.6	10.9	0.0	15.0	12.0	6.3
	平成21年度	6.6	7.1	15.8	0.0	7.2	7.1
	平成22年度	5.7	6.1	8.1	3.5	5.3	5.9
	平成23年度	3.3	2.5	7.3	-	3.5	2.6
固定金利期間選択型 (10年以下(2及び3を除く))	平成19年度	14.5	14.5	25.0	8.1	18.7	12.7
	平成20年度	23.7	17.3	50.0	6.7	16.7	25.0
	平成21年度	15.8	11.8	42.1	5.8	18.4	14.3
	平成22年度	10.8	1.2	43.2	3.5	17.3	5.9
	平成23年度	9.3	7.6	17.1	4.5	9.1	10.3
固定金利期間選択型(10年超)	平成19年度	9.8	12.6	5.8	7.0	7.7	10.8
	平成20年度	13.6	9.1	14.3	13.3	10.0	14.6
	平成21年度	8.8	8.7	13.2	5.8	8.8	8.3
	平成22年度	9.7	9.8	10.8	8.8	13.3	6.9
	平成23年度	7.7	5.0	17.1	4.5	7.7	7.7
全期間固定金利型(10年以下)	平成19年度	2.0	2.5	1.9	1.2	3.3	1.5
	平成20年度	1.7	1.8	3.6	0.0	2.0	0.0
	平成21年度	1.8	1.6	2.6	0.0	1.6	1.2
	平成22年度	1.1	0.0	5.4	0.0	1.3	1.0
	平成23年度	1.6	-	7.3	-	0.7	5.1
全期間固定金利型(10年超)	平成19年度	16.5	17.0	25.0	10.5	22.0	13.7
	平成20年度	3.4	8.2	7.1	1.7	6.0	6.3
	平成21年度	5.7	5.5	7.9	5.8	6.4	3.6
	平成22年度	11.4	19.5	0.0	7.0	10.7	11.9
	平成23年度	3.8	3.4	4.9	4.5	2.8	7.7

注1: 平成18年度調査においては、「固定金利期間選択型(3年以下)」の内訳に「固定金利期間選択型(2年)」と「固定金利期間選択型(3年)」が含まれている。

注2: 平成18年度調査においては、「固定金利期間選択型(10年以下(3年以下及び5年を除く))」の内訳に「固定金利期間選択型(7年)」と「固定金利期間選択型(10年)」、「固定金利期間選択型(10年未満のその他)」が含まれている。

問22 民間金融機関の住宅ローンを申し込んだ世帯

(単位 : %)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	65.1	63.1	70.1	65.4	71.6	61.7
平成20年度	70.0	71.3	69.9	67.7	71.5	65.8
平成21年度	77.0	77.5	76.5	73.8	78.5	75.0
平成22年度	66.1	65.4	67.5	66.0	71.8	61.8
平成23年度	69.5	76.6	66.7	58.1	71.8	62.7

問22-1 希望額融資を断られた経験 (複数回答)

(単位 : %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
融資額の減額等をしなければ融資不可	平成19年度	9.0	9.2	13.0	5.4	9.6	8.8
	平成20年度	10.4	12.1	7.8	12.5	13.1	6.5
	平成21年度	11.5	14.8	9.6	6.5	13.4	9.0
	平成22年度	17.0	19.6	19.5	11.3	16.7	17.3
	平成23年度	11.7	11.5	10.3	13.3	13.1	6.7
融資は一切できない	平成19年度	3.2	2.6	3.5	4.0	2.1	3.8
	平成20年度	6.3	3.4	7.8	4.5	4.2	5.2
	平成21年度	7.8	8.6	11.5	1.6	8.3	6.3
	平成22年度	6.1	6.5	7.8	4.1	3.3	8.6
	平成23年度	4.8	3.5	5.1	7.8	5.9	1.1
断られた経験はない	平成19年度	86.6	86.4	84.3	88.6	85.6	86.8
	平成20年度	80.2	83.9	84.3	81.8	81.8	88.3
	平成21年度	82.0	77.8	82.7	91.9	80.9	83.8
	平成22年度	74.0	72.5	71.4	78.4	75.3	72.8
	平成23年度	82.5	83.2	83.3	80.0	79.7	92.1

付録 経年変化比較表(分譲住宅)

問22-2 融資を断られた理由 (複数回答)

(単位 : %)

理由	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
年齢	平成19年度	10.2	10.0	0.0	23.1	15.0	7.7
	平成20年度	15.2	12.0	0.0	28.6	18.9	0.0
	平成21年度	5.8	5.7	0.0	20.0	3.3	11.8
	平成22年度	11.3	8.3	10.0	20.0	10.3	11.9
	平成23年度	25.0	16.1	58.3	17.6	24.5	28.6
家族構成	平成19年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成20年度	2.2	0.0	0.0	7.1	2.7	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	1.4	0.0	5.0	0.0	0.0	2.4
	平成23年度	6.7	3.2	8.3	11.8	5.7	14.3
年収	平成19年度	30.5	33.3	31.3	23.1	40.0	25.6
	平成20年度	37.0	36.0	42.9	35.7	35.1	44.4
	平成21年度	42.3	45.7	33.3	20.0	36.7	41.2
	平成22年度	42.3	36.1	50.0	46.7	41.4	42.9
	平成23年度	51.7	54.8	33.3	58.8	54.7	28.6
所有資産	平成19年度	1.7	3.3	0.0	0.0	0.0	2.6
	平成20年度	4.3	4.0	0.0	7.1	5.4	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	7.0	8.3	10.0	0.0	0.0	11.9
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
返済負担率	平成19年度	10.2	10.0	18.8	0.0	15.0	7.7
	平成20年度	4.3	4.0	14.3	0.0	2.7	11.1
	平成21年度	9.6	11.4	11.1	0.0	10.0	11.8
	平成22年度	7.0	8.3	10.0	0.0	6.9	7.1
	平成23年度	6.7	3.2	8.3	11.8	5.7	14.3
業種	平成19年度	5.1	6.7	0.0	7.7	0.0	7.7
	平成20年度	4.3	4.0	0.0	7.1	5.4	0.0
	平成21年度	3.8	5.7	0.0	0.0	6.7	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	3.3	6.5	-	-	3.8	-
勤務形態(自営、契約社員等)	平成19年度	16.9	20.0	25.0	0.0	10.0	20.5
	平成20年度	10.9	16.0	14.3	0.0	13.5	0.0
	平成21年度	11.5	11.4	11.1	0.0	10.0	11.8
	平成22年度	4.2	2.8	5.0	6.7	6.9	2.4
	平成23年度	6.7	9.7	-	5.9	5.7	14.3
勤務先の規模(資本金、従業員数等)	平成19年度	3.4	3.3	0.0	7.7	5.0	2.6
	平成20年度	2.2	4.0	0.0	0.0	2.7	0.0
	平成21年度	1.9	2.9	0.0	0.0	3.3	0.0
	平成22年度	1.4	0.0	0.0	6.7	0.0	2.4
	平成23年度	3.3	6.5	-	-	3.8	-
勤続年数	平成19年度	22.0	20.0	25.0	23.1	15.0	25.6
	平成20年度	15.2	12.0	14.3	21.4	16.2	11.1
	平成21年度	28.8	31.4	11.1	60.0	33.3	23.5
	平成22年度	21.1	13.9	35.0	20.0	17.2	23.8
	平成23年度	20.0	3.2	41.7	35.3	22.6	-
担保評価額	平成19年度	3.4	3.3	6.3	0.0	5.0	2.6
	平成20年度	4.3	4.0	0.0	7.1	5.4	0.0
	平成21年度	9.6	5.7	11.1	20.0	13.3	0.0
	平成22年度	1.4	0.0	5.0	0.0	3.4	0.0
	平成23年度	1.7	3.2	-	-	1.9	-
金融機関との取引状況	平成19年度	5.1	6.7	0.0	7.7	0.0	7.7
	平成20年度	2.2	4.0	0.0	0.0	2.7	0.0
	平成21年度	1.9	0.0	11.1	0.0	3.3	0.0
	平成22年度	4.2	2.8	5.0	6.7	3.4	4.8
	平成23年度	5.0	3.2	-	11.8	5.7	-
他の債務の状況や返済履歴	平成19年度	23.7	16.7	18.8	46.2	15.0	28.2
	平成20年度	17.4	28.0	14.3	0.0	8.1	55.6
	平成21年度	15.4	14.3	33.3	0.0	16.7	17.6
	平成22年度	19.7	27.8	15.0	6.7	13.8	23.8
	平成23年度	13.3	16.1	-	17.6	13.2	14.3
健康状態	平成19年度	5.1	6.7	6.3	0.0	0.0	7.7
	平成20年度	2.2	4.0	0.0	0.0	2.7	0.0
	平成21年度	5.8	2.9	11.1	0.0	3.3	5.9
	平成22年度	1.4	2.8	0.0	0.0	0.0	2.4
	平成23年度	3.3	3.2	8.3	-	3.8	-
わからない	平成19年度	1.7	0.0	0.0	7.7	0.0	2.6
	平成20年度	8.7	4.0	0.0	21.4	10.8	0.0
	平成21年度	9.6	8.6	22.2	0.0	10.0	5.9
	平成22年度	18.3	25.0	15.0	6.7	20.7	16.7
	平成23年度	11.7	12.9	16.7	5.9	9.4	28.6
その他	平成19年度	5.1	6.7	6.3	0.0	5.0	5.1
	平成20年度	13.0	16.0	14.3	7.1	13.5	11.1
	平成21年度	7.7	8.6	0.0	20.0	3.3	17.6
	平成22年度	4.2	0.0	10.0	6.7	10.3	0.0
	平成23年度	1.7	-	-	5.9	1.9	-

問22-2 民間金融機関からの融資の可否

(単位 : %)

内容	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
	年度					一戸建て	集合住宅
希望する条件で融資を受けることができた	平成19年度	66.1	60.0	75.0	69.2	75.0	61.5
	平成20年度	71.7	76.0	57.1	71.4	73.0	66.7
	平成21年度	75.0	77.1	66.7	60.0	80.0	58.8
	平成22年度	64.8	44.4	85.0	86.7	69.0	61.9
	平成23年度	68.3	74.2	75.0	52.9	67.9	71.4
減額した融資を受けることができた	平成19年度	25.4	30.0	12.5	30.8	20.0	28.2
	平成20年度	23.9	24.0	28.6	21.4	24.3	22.2
	平成21年度	19.2	20.0	11.1	40.0	16.7	29.4
	平成22年度	26.8	47.2	5.0	6.7	27.6	26.2
	平成23年度	20.0	22.6	8.3	23.5	20.8	14.3
融資を受けられなかった	平成19年度	1.7	0.0	6.3	0.0	0.0	2.6
	平成20年度	2.2	0.0	14.3	0.0	0.0	11.1
	平成21年度	5.8	2.9	22.2	0.0	3.3	11.8
	平成22年度	4.2	2.8	10.0	0.0	3.4	4.8
	平成23年度	10.0	3.2	16.7	17.6	11.3	-

問22-2 希望額融資を受けられなかったときの資金調達方法

(単位 : %)

方法	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
	年度					一戸建て	集合住宅
不足分を自己資金でまかなった	平成19年度	62.5	55.6	100.0	50.0	50.0	66.7
	平成20年度	33.3	33.3	33.3	33.3	44.4	0.0
	平成21年度	76.9	87.5	33.3	100.0	83.3	71.4
	平成22年度	22.7	16.7	66.7	0.0	44.4	7.7
	平成23年度	44.4	37.5	66.7	42.9	41.2	100.0
不足分は他の金融機関で融資を受けた	平成19年度	12.5	11.1	0.0	25.0	25.0	8.3
	平成20年度	16.7	16.7	33.3	0.0	22.2	0.0
	平成21年度	23.1	12.5	66.7	0.0	16.7	28.6
	平成22年度	18.2	16.7	0.0	100.0	33.3	7.7
	平成23年度	27.8	37.5	33.3	14.3	29.4	-
その他	平成19年度	12.5	11.1	0.0	25.0	25.0	8.3
	平成20年度	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	66.7
	平成21年度	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	4.5	5.6	0.0	0.0	0.0	7.7
	平成23年度	16.7	12.5	-	28.6	17.6	-

問1 他に検討した住宅 (複数回答)

(単位 : %)

理由	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
新築一戸建て(注文)	平成19年度	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	8.8	8.0	10.8	8.6	13.3	3.8
新築一戸建て(分譲)	平成19年度	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	17.8	17.2	17.5	19.3	25.1	9.6
新築マンション	平成19年度	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	19.0	23.2	10.8	18.6	11.4	27.6
中古一戸建て	平成19年度	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	49.2	52.0	41.7	50.7	77.1	17.6
中古マンション	平成19年度	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	51.6	58.0	46.7	44.3	18.8	88.7
賃貸住宅	平成19年度	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	6.5	6.0	6.7	7.1	6.3	6.7
その他	平成19年度	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	1.2	—	3.3	1.4	2.2	—

問2 今回の住宅に決めた理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
価格が適切だったから	平成19年度	69.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	64.8	60.8	64.5	66.4	62.9	67.1
	平成21年度	61.6	62.7	75.0	56.5	67.6	58.3
	平成22年度	64.1	65.8	67.4	58.6	64.7	62.7
	平成23年度	73.5	76.0	75.0	67.9	70.8	76.6
一戸建てだから	平成19年度	40.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	40.3	35.4	47.4	43.4	69.4	0.0
	平成21年度	27.8	17.7	54.2	41.2	67.6	0.7
	平成22年度	55.1	64.8	49.4	43.1	74.9	5.5
	平成23年度	31.8	27.2	37.5	35.0	59.8	-
マンションだから	平成19年度	20.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	16.3	19.6	13.2	14.5	0.0	40.4
	平成21年度	24.6	34.8	0.0	14.1	1.0	43.0
	平成22年度	18.7	16.3	19.1	22.4	1.4	61.8
	平成23年度	17.6	22.8	11.7	13.6	-	37.7
信頼できる住宅メーカーだったから	平成19年度	7.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	8.0	9.5	6.6	7.9	7.3	9.3
	平成21年度	9.2	10.8	8.3	8.2	7.8	10.6
	平成22年度	12.5	18.9	7.9	5.2	13.1	11.8
	平成23年度	9.4	10.8	7.5	8.6	8.1	10.9
住宅のデザイン・広さ・設備等が良かった	平成19年度	36.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	37.5	38.6	35.5	38.8	38.4	37.3
	平成21年度	50.7	58.2	54.2	34.1	44.1	55.0
	平成22年度	27.4	37.2	20.2	16.4	28.3	24.5
	平成23年度	33.7	39.6	30.0	26.4	33.2	34.3
住宅の立地環境が良かったから	平成19年度	46.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	48.0	47.5	43.4	51.3	41.8	56.5
	平成21年度	64.8	67.1	66.7	58.8	57.8	69.5
	平成22年度	33.7	24.5	42.7	42.2	30.4	40.9
	平成23年度	47.8	49.6	45.8	46.4	42.8	53.6
昔から住んでいる地域だったから	平成19年度	16.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	24.3	19.6	25.0	30.3	24.6	23.6
	平成21年度	25.4	25.9	20.8	25.9	22.5	28.5
	平成22年度	14.0	4.1	20.2	25.9	13.1	17.3
	平成23年度	26.1	24.8	23.3	30.7	25.5	26.8
親・子供などと同居・近くに住んでいる	平成19年度	12.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.5	10.8	15.8	17.8	16.4	12.4
	平成21年度	14.4	12.7	16.7	20.0	15.7	15.9
	平成22年度	11.0	2.0	14.6	23.3	9.2	16.4
	平成23年度	19.4	19.6	12.5	25.0	19.2	19.7
適切な維持管理が見込めるから	平成19年度	10.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.8	7.6	5.3	3.3	3.4	8.7
	平成21年度	9.5	11.4	8.3	7.1	5.9	12.6
	平成22年度	1.0	1.5	0.0	0.9	1.1	0.9
	平成23年度	5.9	8.0	4.2	3.6	2.6	9.6
その他	平成19年度	4.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.8	11.4	9.2	3.9	7.3	8.7
	平成21年度	3.9	3.8	0.0	4.7	3.9	4.0
	平成22年度	3.7	5.1	2.2	2.6	3.9	3.6
	平成23年度	2.2	0.8	5.8	1.4	1.5	2.9

問2-1 設備が良かったと思う理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
住宅のデザインが気に入ったから	平成19年度	22.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	28.0	24.6	25.9	33.9	24.7	33.3
	平成21年度	25.0	23.9	15.4	37.9	31.1	22.9
	平成22年度	43.6	50.7	27.8	31.6	45.0	40.7
	平成23年度	25.0	30.3	22.2	13.5	25.6	24.4
住宅の広さが十分だから	平成19年度	64.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	65.3	65.6	81.5	57.6	64.0	66.7
	平成21年度	72.9	71.7	69.2	82.8	80.0	71.1
	平成22年度	61.8	58.9	77.8	57.9	68.8	37.0
	平成23年度	64.0	67.7	58.3	59.5	60.0	68.3
間取り・部屋数が適当だから	平成19年度	67.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	78.0	70.5	74.1	86.4	79.8	75.0
	平成21年度	76.4	82.6	53.8	65.5	73.3	78.3
	平成22年度	48.2	39.7	77.8	52.6	47.5	48.1
	平成23年度	73.3	72.7	80.6	67.6	77.8	68.3
台所の設備・広さが十分だから	平成19年度	29.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	20.7	19.7	14.8	25.4	21.3	20.0
	平成21年度	26.4	27.2	15.4	37.9	31.1	26.5
	平成22年度	20.9	21.9	16.7	21.1	22.5	18.5
	平成23年度	28.5	34.3	22.2	18.9	34.4	22.0
浴室の設備・広さが十分だから	平成19年度	16.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	15.3	16.4	11.1	16.9	14.6	16.7
	平成21年度	22.2	23.9	23.1	20.7	24.4	21.7
	平成22年度	14.5	16.4	5.6	15.8	15.0	14.8
	平成23年度	19.2	24.2	8.3	16.2	22.2	15.9
高齢者等への配慮がよいから	平成19年度	6.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	10.0	8.2	3.7	15.3	11.2	8.3
	平成21年度	9.0	10.9	7.7	3.4	13.3	7.2
	平成22年度	5.5	4.1	11.1	5.3	7.5	0.0
	平成23年度	8.7	13.1	2.8	2.7	10.0	7.3
高気密・高断熱住宅だから	平成19年度	3.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.7	4.9	11.1	1.7	5.6	3.3
	平成21年度	4.9	6.5	0.0	3.4	4.4	6.0
	平成22年度	3.6	4.1	5.6	0.0	5.0	0.0
	平成23年度	5.8	7.1	5.6	2.7	4.4	7.3
火災・地震・水害への安全性が高いから	平成19年度	3.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	10.7	8.2	11.1	13.6	13.5	6.7
	平成21年度	6.9	7.6	7.7	6.9	8.9	7.2
	平成22年度	5.5	4.1	11.1	5.3	7.5	0.0
	平成23年度	8.7	12.1	5.6	2.7	6.7	11.0

付録 経年変化比較表(中古住宅)

問3 今回中古住宅にした理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
新築住宅にこだわらなかったから	平成19年度	18.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	36.8	33.5	35.5	42.8	41.4	29.2
	平成21年度	42.3	48.7	45.8	28.2	43.1	42.4
	平成22年度	38.4	45.9	30.3	31.9	43.1	28.2
	平成23年度	34.7	38.4	32.5	30.0	33.9	35.6
予算的にみて中古住宅が手頃だったから	平成19年度	81.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	78.0	79.7	72.4	78.3	72.4	86.3
	平成21年度	79.9	79.7	87.5	76.5	77.5	79.5
	平成22年度	79.8	79.6	85.4	75.9	76.7	87.3
	平成23年度	81.4	86.8	72.5	79.3	75.6	87.9
品質が確保されていることが確認されたから	平成19年度	11.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	6.8	10.1	5.3	4.6	4.7	9.9
	平成21年度	11.6	14.6	8.3	5.9	12.7	10.6
	平成22年度	15.5	25.5	10.1	2.6	17.7	9.1
	平成23年度	9.0	10.0	6.7	9.3	11.4	6.3
リフォームすれば快適に住めると思った	平成19年度	27.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	26.3	23.4	31.6	26.3	25.0	29.2
	平成21年度	38.4	34.8	50.0	44.7	44.1	35.1
	平成22年度	22.9	11.7	28.1	37.9	21.2	28.2
	平成23年度	26.9	26.4	26.7	27.9	28.4	25.1
間取りや、台所、浴室等の設備、 広さが気に入ったから	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	27.0	-	-	-	-	-
	平成21年度	29.2	32.9	37.5	22.4	30.4	29.8
	平成22年度	13.7	11.2	14.6	17.2	13.1	15.5
	平成23年度	26.7	34.0	16.7	22.1	26.2	27.2
保証やアフターサービスがついていたから	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.5	-	-	-	-	-
	平成21年度	1.1	1.9	0.0	0.0	2.9	0.0
	平成22年度	2.2	2.6	2.2	1.7	2.5	0.9
	平成23年度	2.0	1.6	0.8	3.6	2.2	1.7
住みたい地域に新築物件がなかったから	平成19年度	17.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	11.3	8.2	9.2	15.8	12.9	8.7
	平成21年度	22.2	25.9	12.5	18.8	16.7	26.5
	平成22年度	8.7	3.6	13.5	13.8	8.1	10.0
	平成23年度	11.6	9.6	11.7	15.0	11.4	11.7
早く入居できるから	平成19年度	16.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.3	11.4	15.8	17.1	17.2	9.9
	平成21年度	9.5	10.8	16.7	7.1	12.7	9.3
	平成22年度	9.7	2.0	18.0	16.4	8.5	13.6
	平成23年度	8.4	9.2	10.8	5.0	6.3	10.9
その他	平成19年度	1.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.8	3.8	2.6	2.0	3.9	1.2
	平成21年度	4.6	5.1	0.0	4.7	4.9	4.0
	平成22年度	2.2	1.0	4.5	2.6	2.8	0.9
	平成23年度	3.1	2.4	5.0	2.9	4.1	2.1

注: 平成19年度調査までは、「品質が確保されていることが確認されたから」については、「新築住宅同様の状態であったから」として調査を行った。

問4住宅の購入にあたり影響を受けたこと ア) 景気の先行き感

(単位: %)

内容	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	2.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.5	3.2	0.0	3.3	1.7	3.7
	平成21年度	4.2	5.1	4.2	3.5	2.9	5.3
	平成22年度	1.0	0.0	3.4	0.9	1.1	0.9
	平成23年度	3.5	4.4	2.5	2.9	2.2	5.0
プラス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	8.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.0	2.5	0.0	15.8	8.2	5.6
	平成21年度	13.0	13.9	12.5	11.8	14.7	12.6
	平成22年度	7.2	2.0	9.0	14.7	6.4	10.0
	平成23年度	9.4	9.6	6.7	11.4	7.7	11.3
ほとんど影響を受けなかった	平成19年度	47.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	60.8	61.4	67.1	57.9	59.1	64.0
	平成21年度	51.8	50.6	54.2	55.3	50.0	53.6
	平成22年度	43.1	26.5	60.7	57.8	42.0	48.2
	平成23年度	54.9	53.2	60.8	52.9	56.5	53.1
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	18.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	19.5	20.3	17.1	19.1	22.4	16.1
	平成21年度	22.2	22.8	20.8	17.6	22.5	20.5
	平成22年度	38.4	55.6	19.1	24.1	39.6	34.5
	平成23年度	25.5	26.4	21.7	27.1	25.5	25.5
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	7.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.0	5.1	9.2	2.0	4.3	5.0
	平成21年度	4.2	4.4	4.2	4.7	2.0	6.0
	平成22年度	7.5	13.3	3.4	0.9	7.4	5.5
	平成23年度	3.9	3.6	5.0	3.6	3.3	4.6

問4住宅の購入にあたり影響を受けたこと イ) 家計収入の見通し

(単位 : %)

内容	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	3.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.5	2.5	1.3	5.3	3.0	3.7
	平成21年度	6.7	8.2	8.3	4.7	5.9	7.3
	平成22年度	3.2	5.6	2.2	0.0	2.8	3.6
	平成23年度	5.5	5.6	5.0	5.7	4.8	6.3
プラス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	12.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	13.5	11.4	6.6	19.1	14.2	12.4
	平成21年度	19.4	21.5	8.3	16.5	17.6	20.5
	平成22年度	22.4	30.1	10.1	19.0	20.5	28.2
	平成23年度	11.8	13.6	9.2	10.7	10.7	13.0
ほとんど影響を受けなかった	平成19年度	39.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	53.3	57.6	55.3	48.7	51.3	57.1
	平成21年度	46.5	43.0	54.2	52.9	47.1	45.7
	平成22年度	50.1	46.9	56.2	50.9	52.7	45.5
	平成23年度	50.2	49.6	53.3	48.6	52.8	47.3
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	19.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	20.0	18.4	22.4	21.1	21.1	19.3
	平成21年度	19.7	20.9	20.8	15.3	20.6	19.2
	平成22年度	18.0	10.7	22.5	26.7	17.0	18.2
	平成23年度	27.3	26.0	28.3	28.6	25.8	28.9
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	7.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.8	3.8	7.9	3.3	4.7	3.7
	平成21年度	3.2	3.2	4.2	3.5	1.0	5.3
	平成22年度	3.0	3.1	4.5	1.7	2.8	3.6
	平成23年度	2.7	3.2	1.7	2.9	2.2	3.3

問4住宅の購入にあたり影響を受けたこと ウ) 地価／住宅の価格相場

(単位 : %)

内容	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	8.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.8	3.8	1.3	3.9	3.9	3.7
	平成21年度	9.5	9.5	4.2	9.4	8.8	9.3
	平成22年度	2.5	2.0	3.4	2.6	2.8	1.8
	平成23年度	6.9	7.2	4.2	8.6	6.6	7.1
プラス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	24.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	19.8	19.6	13.2	22.4	18.1	22.4
	平成21年度	29.6	31.6	37.5	27.1	30.4	29.8
	平成22年度	16.0	9.7	18.0	25.0	17.3	12.7
	平成23年度	21.2	23.6	15.0	22.1	22.1	20.1
ほとんど影響を受けなかった	平成19年度	41.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	60.3	57.6	69.7	59.9	59.5	62.1
	平成21年度	47.2	47.5	41.7	48.2	45.1	49.0
	平成22年度	66.6	75.5	57.3	58.6	65.0	70.0
	平成23年度	58.0	57.2	65.0	53.6	56.8	59.4
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	14.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	9.5	8.9	10.5	9.2	11.2	6.2
	平成21年度	7.7	7.0	12.5	5.9	7.8	7.3
	平成22年度	10.5	8.2	13.5	12.1	9.5	13.6
	平成23年度	9.0	7.2	9.2	12.1	8.1	10.0
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	1.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.0	1.3	0.0	1.3	1.7	0.0
	平成21年度	1.1	0.6	0.0	2.4	0.0	2.0
	平成22年度	1.0	1.0	2.2	0.0	0.7	0.9
	平成23年度	1.0	1.2	1.7	-	1.1	0.8

問4住宅の購入にあたり影響を受けたこと エ) 住宅取得時の税制等の行政施策

(単位 : %)

内容	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	3.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.3	3.2	0.0	2.6	0.9	4.3
	平成21年度	4.9	3.2	4.2	7.1	5.9	3.3
	平成22年度	0.5	1.0	0.0	0.0	0.4	0.9
	平成23年度	3.3	4.8	1.7	2.1	2.2	4.6
プラス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	7.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	13.0	10.1	7.9	17.8	10.8	16.1
	平成21年度	23.6	28.5	29.2	12.9	16.7	27.8
	平成22年度	8.7	6.6	6.7	13.8	8.1	9.1
	平成23年度	11.2	12.0	5.8	14.3	7.4	15.5
ほとんど影響を受けなかった	平成19年度	51.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	68.3	65.8	77.6	65.8	70.7	65.8
	平成21年度	57.0	53.8	58.3	63.5	58.8	56.3
	平成22年度	68.6	64.3	77.5	69.0	68.2	70.0
	平成23年度	69.8	68.8	78.3	64.3	70.5	69.0
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	11.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	6.8	7.6	5.3	7.2	6.9	6.8
	平成21年度	6.0	7.6	4.2	4.7	4.9	7.9
	平成22年度	16.5	23.5	7.9	11.2	17.3	15.5
	平成23年度	7.8	8.8	5.0	8.6	9.2	6.3
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.5	3.2	2.6	2.0	3.4	0.6
	平成21年度	3.2	3.2	0.0	3.5	3.9	2.6
	平成22年度	1.5	0.0	1.1	4.3	0.7	2.7
	平成23年度	2.2	1.6	1.7	3.6	2.2	2.1

問4住宅の購入にあたり影響を受けたこと オ) 従前住宅の売却価格(従前住宅を売却した場合のみ)

(単位 : %)

内容	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	10.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.1	9.1	0.0	7.1	3.6	16.7
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	4.2	4.3	-	6.3	9.1	-
プラス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	10.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	19.0	22.7	0.0	21.4	21.4	16.7
	平成21年度	35.3	36.4	0.0	50.0	30.0	42.9
	平成22年度	46.2	60.0	42.9	0.0	45.5	40.0
	平成23年度	16.7	34.8	-	-	22.7	11.5
ほとんど影響を受けなかった	平成19年度	40.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	40.5	22.7	100.0	50.0	46.4	33.3
	平成21年度	29.4	18.2	100.0	25.0	50.0	0.0
	平成22年度	30.8	20.0	28.6	71.4	30.3	40.0
	平成23年度	47.9	39.1	66.7	50.0	40.9	53.8
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	20.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.3	22.7	0.0	7.1	17.9	8.3
	平成21年度	5.9	9.1	0.0	0.0	0.0	14.3
	平成22年度	5.1	4.0	14.3	0.0	6.1	0.0
	平成23年度	14.6	4.3	11.1	31.3	13.6	15.4
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	10.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	9.5	9.1	0.0	7.1	10.7	0.0
	平成21年度	29.4	36.4	0.0	25.0	20.0	42.9
	平成22年度	5.1	4.0	0.0	14.3	6.1	0.0
	平成23年度	6.3	8.7	11.1	-	9.1	3.8

付録 経年変化比較表(中古住宅)

問4住宅の購入に当たり影響を受けたこと カ) 金利動向

(単位 : %)

内容	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	9.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.3	2.5	0.0	4.6	2.2	4.3
	平成21年度	9.2	10.1	4.2	8.2	9.8	8.6
	平成22年度	2.2	2.6	2.2	1.7	1.8	2.7
	平成23年度	8.6	10.0	5.0	9.3	10.3	6.7
プラス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	18.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	19.8	19.6	7.9	24.3	18.1	21.7
	平成21年度	33.8	38.0	20.8	29.4	27.5	35.8
	平成22年度	31.4	46.9	11.2	20.7	35.7	20.9
	平成23年度	17.5	16.4	12.5	23.6	14.8	20.5
ほとんど影響を受けなかった	平成19年度	30.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	57.3	55.1	71.1	55.9	58.6	57.1
	平成21年度	46.1	43.0	66.7	48.2	46.1	49.7
	平成22年度	53.6	41.3	66.3	64.7	50.2	63.6
	平成23年度	59.6	57.6	72.5	52.1	56.1	63.6
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成19年度	18.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	8.8	10.1	7.9	8.6	9.1	8.1
	平成21年度	4.9	5.1	4.2	4.7	8.8	2.6
	平成22年度	7.5	5.6	11.2	7.8	6.0	10.0
	平成23年度	8.2	10.0	3.3	9.3	10.0	6.3
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成19年度	5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.3	1.9	1.3	2.6	2.6	1.2
	平成21年度	0.7	0.0	0.0	1.2	0.0	0.7
	平成22年度	1.2	0.5	2.2	1.7	1.4	0.9
	平成23年度	0.4	0.4	-	0.7	0.4	0.4

問5 購入した住宅を見つけた方法 (複数回答)

(単位 : %)

方法	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
住宅情報誌で	平成19年度	5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.8	4.4	5.3	7.9	5.6	6.2
	平成21年度	3.2	4.4	8.3	0.0	3.9	2.6
	平成22年度	19.0	30.1	3.4	12.1	19.8	16.4
	平成23年度	13.3	14.4	14.2	10.7	11.4	15.5
新聞等の折り込み広告で	平成19年度	12.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	33.5	20.3	53.9	37.5	32.8	36.0
	平成21年度	19.4	18.4	33.3	18.8	18.6	19.9
	平成22年度	21.7	8.7	42.7	27.6	20.1	27.3
	平成23年度	31.2	28.8	38.3	29.3	28.8	33.9
不動産業者で	平成19年度	58.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	49.8	52.5	32.9	53.9	49.6	49.1
	平成21年度	45.8	44.3	16.7	50.6	39.2	47.0
	平成22年度	62.1	80.1	27.0	58.6	67.1	51.8
	平成23年度	55.3	61.6	41.7	55.7	53.5	57.3
インターネットで	平成19年度	10.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.5	13.3	2.6	3.3	7.8	7.5
	平成21年度	29.2	34.2	29.2	23.5	24.5	34.4
	平成22年度	34.7	54.6	21.3	11.2	32.2	38.2
	平成23年度	22.5	30.0	20.0	11.4	19.9	25.5
知人等の紹介で	平成19年度	14.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	15.3	13.3	14.5	19.1	13.4	17.4
	平成21年度	7.0	7.0	12.5	7.1	8.8	6.0
	平成22年度	10.7	7.1	14.6	13.8	12.0	8.2
	平成23年度	17.8	16.0	17.5	21.4	22.1	13.0
勤務先で	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.3	0.6	0.0	0.0	0.4	0.0
	平成21年度	0.4	0.6	0.0	0.0	0.0	0.7
	平成22年度	0.5	1.0	0.0	0.0	0.7	0.0
	平成23年度	1.2	1.2	-	2.1	1.5	0.8
その他	平成19年度	5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.5	5.7	7.9	4.6	7.3	3.1
	平成21年度	7.7	5.1	16.7	11.8	10.8	6.6
	平成22年度	3.7	1.5	5.6	6.0	4.2	2.7
	平成23年度	3.3	2.0	4.2	5.0	4.8	1.7

問6 購入した住宅の建築時期

(単位 : %)

方法	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成7年以降	平成19年度	33.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	33.0	-	-	-	-	-
	平成21年度	52.1	60.1	45.8	37.6	46.1	56.3
	平成22年度	47.9	47.4	46.1	50.0	46.3	50.9
	平成23年度	40.0	40.4	30.8	47.1	39.9	40.2
昭和60年～平成6年	平成19年度	36.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	30.5	-	-	-	-	-
	平成21年度	19.0	19.6	12.5	20.0	20.6	17.2
	平成22年度	25.9	27.0	21.3	27.6	28.3	20.0
	平成23年度	29.6	36.4	27.5	19.3	32.5	26.4
昭和50年～昭和59年	平成19年度	22.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	25.0	-	-	-	-	-
	平成21年度	15.5	7.6	20.8	28.2	19.6	11.9
	平成22年度	18.5	17.9	19.1	19.0	17.0	22.7
	平成23年度	21.4	18.0	30.0	20.0	19.6	23.4
昭和40年～昭和49年	平成19年度	4.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	6.5	-	-	-	-	-
	平成21年度	9.2	8.9	8.3	10.6	6.9	11.3
	平成22年度	4.2	5.6	6.7	0.0	4.2	4.5
	平成23年度	5.7	3.6	6.7	8.6	4.4	7.1
昭和30年～昭和39年	平成19年度	2.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.8	-	-	-	-	-
	平成21年度	1.1	1.3	0.0	1.2	2.9	0.0
	平成22年度	0.2	0.0	1.1	0.0	0.4	0.0
	平成23年度	0.6	-	1.7	0.7	0.4	0.8
昭和20年～昭和29年	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.3	-	-	-	-	-
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.2	0.0	1.1	0.0	0.4	0.0
	平成23年度	0.2	-	-	0.7	0.4	-
昭和19年以前	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.5	0.5	0.0	0.9	0.7	0.0
	平成23年度	0.2	-	-	0.7	0.4	-

問7 購入した住宅の敷地の権利関係

(単位 : %)

内容	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
所有権	平成19年度	91.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	93.5	94.3	92.1	92.8	95.3	90.7
	平成21年度	93.3	92.4	95.8	94.1	92.2	93.4
	平成22年度	95.0	96.9	95.5	91.4	97.9	87.3
	平成23年度	91.2	86.0	97.5	95.0	95.6	86.2
定期借地権	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.5	3.2	1.3	0.0	0.4	3.1
	平成21年度	0.4	0.0	0.0	1.2	1.0	0.0
	平成22年度	1.5	0.5	1.1	3.4	0.4	4.5
	平成23年度	1.4	2.4	0.8	-	-	2.9
通常の借地権	平成19年度	5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.8	1.3	2.6	4.6	1.3	5.0
	平成21年度	2.8	4.4	0.0	0.0	2.9	2.6
	平成22年度	1.5	1.0	1.1	2.6	0.0	5.5
	平成23年度	3.7	6.4	0.8	1.4	1.8	5.9

問8 売主によるリフォームの有無

(単位 : %)

内容	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
リフォームした	平成19年度	40.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	37.5	31.6	42.1	41.4	34.1	43.5
	平成21年度	28.9	31.0	41.7	20.0	31.4	27.2
	平成22年度	40.4	44.4	37.1	36.2	41.3	40.0
	平成23年度	41.2	42.8	41.7	37.9	40.6	41.8
リフォームしなかった	平成19年度	48.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	50.0	55.7	40.8	48.7	53.4	45.3
	平成21年度	57.4	58.2	33.3	62.4	50.0	60.9
	平成22年度	36.9	31.6	43.8	40.5	37.1	33.6
	平成23年度	40.4	37.2	50.0	37.9	40.2	40.6
わからない	平成19年度	8.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	11.8	11.4	17.1	9.2	11.6	10.6
	平成21年度	11.3	9.5	20.8	12.9	14.7	9.9
	平成22年度	20.9	21.4	18.0	22.4	19.4	25.5
	平成23年度	17.5	19.6	7.5	22.1	18.1	16.7

付録 経年変化比較表(中古住宅)

問9 購入直後にリフォームした世帯

(単位 : %)

区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	45.3	-	-	-	-	-
平成20年度	46.3	47.5	44.7	44.7	51.7	38.5
平成21年度	55.6	48.1	58.3	70.6	63.7	51.0
平成22年度	32.9	14.3	47.2	53.4	33.2	33.6
平成23年度	45.1	36.4	44.2	61.4	46.5	43.5

問10 設計図書引き渡しの有無

(単位 : %)

種類	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
あった	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	76.0	91.3	61.3	56.9	76.0	0.0
	平成23年度	68.3	72.9	67.2	62.8	68.3	-

問11 直前の住宅の種類

(単位 : %)

種類	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
持家	平成19年度	17.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	22.0	23.4	19.7	21.7	26.3	14.9
	平成21年度	10.9	12.0	12.5	10.6	13.7	9.9
	平成22年度	15.5	17.9	13.5	12.9	17.7	10.0
	平成23年度	16.1	12.4	21.7	17.9	15.5	16.7
社宅・寮・公務員住宅など	平成19年度	4.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.3	3.8	5.3	7.2	6.0	4.3
	平成21年度	10.2	11.4	8.3	8.2	10.8	10.6
	平成22年度	7.5	6.1	10.1	7.8	4.9	12.7
	平成23年度	7.5	7.2	6.7	8.6	8.9	5.9
公営住宅、都市再生機構または公社等の賃貸住宅	平成19年度	8.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.8	12.7	10.5	19.1	12.5	18.6
	平成21年度	8.5	6.3	4.2	15.3	8.8	8.6
	平成22年度	5.5	1.0	4.5	13.8	4.6	8.2
	平成23年度	14.5	18.0	10.0	12.1	11.1	18.4
民間賃貸住宅	平成19年度	53.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	43.5	44.9	42.1	42.1	41.8	45.3
	平成21年度	53.9	56.3	50.0	47.1	50.0	53.6
	平成22年度	47.6	45.9	51.7	47.4	49.8	42.7
	平成23年度	50.2	52.8	49.1	46.5	52.0	48.1
親・兄弟姉妹など親族の住宅	平成19年度	8.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	12.5	11.4	19.7	9.9	12.5	13.0
	平成21年度	8.8	5.7	20.8	9.4	8.8	7.9
	平成22年度	20.7	26.0	14.6	16.4	19.1	24.5
	平成23年度	10.4	8.4	12.5	12.1	11.1	9.6
その他	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.3	0.0	1.3	0.0	0.0	0.6
	平成21年度	1.1	1.9	0.0	0.0	1.0	1.3
	平成22年度	0.7	1.0	1.1	0.0	1.1	0.0
	平成23年度	0.8	1.2	-	0.7	1.1	0.4

注 : その他には、下宿・間借りが含まれている。

問12 直前の住宅の月額家賃(平均)

(単位 : 円)

区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	75,725	-	-	-	-	-
平成20年度	69,161	77,676	60,786	64,274	63,191	76,665
平成21年度	87,017	98,461	60,033	70,495	69,557	99,770
平成22年度	82,679	102,835	62,939	67,634	83,699	81,185
平成23年度	74,391	82,438	60,906	68,079	67,359	82,147

問13 直前の住宅の取得時期

(単位 : %)

方法	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成7年以降	平成19年度	20.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	30.7	-	-	-	-	-
	平成21年度	61.3	68.4	0.0	66.7	57.1	73.3
	平成22年度	16.1	11.4	0.0	40.0	16.0	18.2
	平成23年度	30.5	29.0	15.4	48.0	31.0	30.0
昭和60年～平成6年	平成19年度	20.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	20.5	-	-	-	-	-
	平成21年度	19.4	26.3	33.3	0.0	28.6	6.7
	平成22年度	12.9	5.7	33.3	13.3	10.0	27.3
	平成23年度	20.7	29.0	23.1	8.0	21.4	20.0
昭和50年～昭和59年	平成19年度	13.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	18.2	-	-	-	-	-
	平成21年度	6.5	0.0	33.3	11.1	7.1	6.7
	平成22年度	22.6	14.3	50.0	20.0	26.0	9.1
	平成23年度	31.7	29.0	38.5	28.0	28.6	35.0
昭和40年～昭和49年	平成19年度	26.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	17.0	-	-	-	-	-
	平成21年度	6.5	0.0	0.0	22.2	0.0	6.7
	平成22年度	16.1	25.7	0.0	6.7	18.0	9.1
	平成23年度	12.2	12.9	7.7	16.0	14.3	10.0
昭和30年～昭和39年	平成19年度	13.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	6.8	-	-	-	-	-
	平成21年度	3.2	0.0	33.3	0.0	7.1	0.0
	平成22年度	11.3	8.6	16.7	13.3	10.0	9.1
	平成23年度	2.4	-	7.7	-	2.4	2.5
昭和20年～昭和29年	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.1	-	-	-	-	-
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	8.1	14.3	0.0	0.0	10.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
昭和19年以前	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成21年度	3.2	5.3	0.0	0.0	0.0	6.7
	平成22年度	4.8	5.7	0.0	6.7	4.0	9.1
	平成23年度	2.4	-	7.7	-	2.4	2.5

問14 直前の住宅の処分方法

(単位 : %)

方法	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
売却した	平成19年度	66.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	47.7	59.5	33.3	42.4	45.9	50.0
	平成21年度	54.8	57.9	66.7	44.4	71.4	46.7
	平成22年度	62.9	71.4	58.3	46.7	66.0	45.5
	平成23年度	58.5	74.2	34.6	64.0	52.4	65.0
他人に貸している	平成19年度	6.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	6.8	8.1	0.0	9.1	6.6	8.3
	平成21年度	12.9	15.8	0.0	11.1	14.3	13.3
	平成22年度	3.2	0.0	8.3	6.7	4.0	0.0
	平成23年度	4.9	9.7	3.8	-	2.4	7.5
親・兄弟姉妹など親族が住んでいる	平成19年度	13.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	26.1	16.2	53.3	24.2	24.6	29.2
	平成21年度	12.9	15.8	0.0	11.1	0.0	20.0
	平成22年度	22.6	25.7	8.3	26.7	20.0	36.4
	平成23年度	22.0	6.5	38.5	24.0	19.0	25.0
空き家になっている	平成19年度	6.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	8.0	5.4	6.7	12.1	9.8	4.2
	平成21年度	9.7	5.3	33.3	11.1	7.1	6.7
	平成22年度	4.8	0.0	16.7	6.7	4.0	9.1
	平成23年度	9.8	9.7	11.5	8.0	19.0	-
その他	平成19年度	6.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	9.1	8.1	6.7	9.1	11.5	4.2
	平成21年度	9.7	5.3	0.0	22.2	7.1	13.3
	平成22年度	6.5	2.9	8.3	13.3	6.0	9.1
	平成23年度	3.7	-	7.7	4.0	4.8	2.5

付録 経年変化比較表(中古住宅)

問14-1 直前の住宅の売却損益の分布

売却損益	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %)	
						今回の住宅の建て方 一戸建て	集合住宅
-3,000万円未満	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.4	4.5	0.0	0.0	3.6	0.0
	平成21年度	5.9	0.0	50.0	0.0	10.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	4.2	-	11.1	6.3	4.5	3.8
-3,000～-2,500万円未満	平成19年度	10.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.4	4.5	0.0	0.0	3.6	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	2.6	0.0	0.0	14.3	3.0	0.0
	平成23年度	2.1	-	11.1	-	-	3.8
-2,500～-2,000万円未満	平成19年度	10.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.8	4.5	0.0	7.1	7.1	0.0
	平成21年度	11.8	18.2	0.0	0.0	10.0	14.3
	平成22年度	5.1	4.0	0.0	14.3	6.1	0.0
	平成23年度	6.3	4.3	-	12.5	9.1	3.8
-2,000～-1,500万円未満	平成19年度	10.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.1	9.1	0.0	7.1	3.6	16.7
	平成21年度	17.6	9.1	0.0	50.0	30.0	0.0
	平成22年度	10.3	12.0	14.3	0.0	12.1	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
-1,500～-1,000万円未満	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	5.9	0.0	0.0	25.0	10.0	0.0
	平成22年度	10.3	12.0	0.0	14.3	12.1	0.0
	平成23年度	8.3	4.3	-	18.8	13.6	3.8
-1,000～-500万円未満	平成19年度	20.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	9.5	9.1	20.0	7.1	14.3	0.0
	平成21年度	29.4	36.4	50.0	0.0	20.0	42.9
	平成22年度	12.8	0.0	14.3	57.1	9.1	40.0
	平成23年度	27.1	26.1	55.6	12.5	18.2	34.6
-500万～0円未満	平成19年度	10.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	16.7	13.6	0.0	28.6	10.7	33.3
	平成21年度	17.6	27.3	0.0	0.0	10.0	28.6
	平成22年度	5.1	4.0	14.3	0.0	3.0	20.0
	平成23年度	14.6	17.4	11.1	12.5	13.6	15.4
0～500万円未満	平成19年度	10.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	21.4	27.3	20.0	14.3	14.3	33.3
	平成21年度	11.8	9.1	0.0	25.0	10.0	14.3
	平成22年度	7.7	4.0	28.6	0.0	6.1	20.0
	平成23年度	8.3	13.0	11.1	-	13.6	3.8
500～1,000万円未満	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.4	0.0	0.0	7.1	3.6	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	2.1	-	-	6.3	4.5	-
1,000～1,500万円未満	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.8	0.0	20.0	7.1	0.0	16.7
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
1,500～2,000万円未満	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
2,000～2,500万円未満	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
2,500～3,000万円未満	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
3,000万円以上	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	4.2	8.7	-	-	-	7.7

問15-1 住宅の建て方

(単位 : %)

住宅	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅が一戸建て	平成19年度	31.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	31.0	25.3	39.5	31.6	38.4	20.5
	平成21年度	16.9	13.9	33.3	18.8	22.5	13.9
	平成22年度	30.9	38.8	28.1	19.8	34.3	21.8
	平成23年度	23.3	17.2	35.0	24.3	27.3	18.8
今回の居住住宅が一戸建て	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	58.0	51.3	63.2	63.2	100.0	0.0
	平成21年度	35.9	24.7	75.0	52.9	100.0	0.0
	平成22年度	70.6	76.0	69.7	62.1	100.0	0.0
	平成23年度	53.1	47.2	55.8	61.4	100.0	0.0

問15-2 住宅の延べ床面積(平均)

(単位 : m²)

住宅	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	67.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	71.2	66.2	89.8	67.9	76.4	65.1
	平成21年度	60.7	56.7	68.8	65.1	65.2	56.9
	平成22年度	74.9	77.6	72.9	71.1	75.9	72.9
	平成23年度	66.6	62.7	72.4	69.6	68.2	65.0
今回の居住住宅	平成19年度	92.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	88.1	83.6	111.2	79.3	102.5	70.2
	平成21年度	86.5	80.8	130.8	88.2	107.6	71.1
	平成22年度	93.0	95.4	94.2	87.7	104.2	68.1
	平成23年度	88.5	85.0	98.2	86.9	104.1	72.2

問15-3 住宅の敷地面積(平均)

(単位 : m²)

住宅	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	146.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	126.5	158.5	169.2	72.1	133.4	104.4
	平成21年度	146.1	120.4	217.8	89.6	121.1	110.9
	平成22年度	111.1	100.0	153.4	101.3	95.9	187.2
	平成23年度	143.4	160.6	149.9	114.9	142.3	145.3
今回の居住住宅	平成19年度	140.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	131.4	126.9	198.8	84.2	131.4	0.0
	平成21年度	170.3	200.0	208.6	112.0	166.6	-
	平成22年度	108.6	100.6	150.8	97.8	108.6	-
	平成23年度	125.3	117.3	170.2	92.2	125.3	-

問15-4 高齢者対応設備(複数回答) 手すり

(単位 : %)

住宅	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	7.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	11.0	13.3	10.5	9.2	13.4	8.1
	平成21年度	9.5	9.5	0.0	11.8	6.9	11.3
	平成22年度	9.5	9.7	11.2	7.8	9.5	10.0
	平成23年度	11.0	11.2	10.8	10.7	10.3	11.7
今回の居住住宅	平成19年度	23.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	22.5	19.0	21.1	27.6	29.3	13.7
	平成21年度	22.5	20.3	25.0	25.9	30.4	17.2
	平成22年度	28.4	38.3	14.6	22.4	30.7	23.6
	平成23年度	20.8	23.2	15.0	21.4	23.2	18.0

問15-4 高齢者対応設備(複数回答) 段差のない室内

(単位 : %)

住宅	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	10.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	10.5	14.6	3.9	9.9	10.8	10.6
	平成21年度	14.1	15.8	8.3	14.1	11.8	17.2
	平成22年度	8.2	6.1	7.9	12.1	7.1	11.8
	平成23年度	10.2	10.4	10.8	9.3	7.4	13.4
今回の居住住宅	平成19年度	23.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	19.5	22.2	19.7	17.1	18.1	21.7
	平成21年度	29.9	35.4	4.2	24.7	19.6	37.7
	平成22年度	23.4	33.2	12.4	15.5	21.6	29.1
	平成23年度	19.6	23.6	17.5	14.3	15.9	23.8

問15-4 高齢者対応設備（複数回答）廊下などが車椅子で通行可能な幅

(単位：%)

住宅	分 区	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	1.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.8	12.0	2.6	6.6	7.8	8.1
	平成21年度	8.8	11.4	0.0	7.1	3.9	13.2
	平成22年度	4.7	3.6	4.5	6.9	4.9	4.5
	平成23年度	6.3	4.8	9.2	6.4	5.5	7.1
今回の居住住宅	平成19年度	11.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	16.5	19.6	9.2	17.1	13.4	21.1
	平成21年度	21.1	25.3	0.0	18.8	10.8	29.1
	平成22年度	16.2	21.9	9.0	12.1	17.3	13.6
	平成23年度	14.1	15.6	17.5	8.6	10.3	18.4

問15-4 高齢者対応設備（複数回答）全ての高齢者対応設備が整備

(単位：%)

住宅	分 区	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	1.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.8	5.1	2.6	3.3	4.7	2.5
	平成21年度	4.2	5.1	0.0	4.7	2.0	6.0
	平成22年度	3.5	3.6	4.5	2.6	3.2	4.5
	平成23年度	2.0	2.8	1.7	0.7	1.8	2.1
今回の居住住宅	平成19年度	7.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.3	6.3	5.3	4.6	6.0	4.3
	平成21年度	7.7	8.9	0.0	7.1	5.9	9.3
	平成22年度	11.2	18.9	2.2	5.2	13.1	6.4
	平成23年度	4.9	6.0	4.2	3.6	4.4	5.4

問15-5 省エネ設備（複数回答）二重サッシ

(単位：%)

住宅	分 区	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	2.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.8	7.6	6.6	3.3	6.9	3.7
	平成21年度	4.9	7.0	0.0	1.2	3.9	5.3
	平成22年度	4.2	6.1	4.5	0.9	4.2	4.5
	平成23年度	5.9	7.6	5.8	2.9	6.6	5.0
今回の居住住宅	平成19年度	9.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	11.8	12.7	7.9	13.2	12.5	11.2
	平成21年度	14.1	12.7	16.7	16.5	16.7	11.3
	平成22年度	19.0	29.6	14.6	4.3	20.8	14.5
	平成23年度	13.1	16.4	13.3	7.1	15.1	10.9

問15-5 省エネ設備（複数回答）太陽光発電装置

(単位：%)

住宅	分 区	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	1.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.0	0.6	2.6	0.7	0.9	0.6
	平成21年度	0.7	1.3	0.0	0.0	0.0	0.7
	平成22年度	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0	1.8
	平成23年度	0.4	0.4	-	0.7	0.4	0.4
今回の居住住宅	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	1.1	1.3	0.0	1.2	2.9	0.0
	平成22年度	2.2	3.1	2.2	0.9	2.5	1.8
	平成23年度	0.8	0.4	0.8	1.4	1.1	0.4

問15-6 定期借地制度を利用している世帯

(単位：%)

住宅	分 区	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	1.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.5	-	-	-	-	-
	平成21年度	3.2	3.2	0.0	1.2	1.0	3.3
	平成22年度	1.2	0.0	3.4	1.7	1.4	0.9
	平成23年度	1.4	0.8	1.7	2.1	1.1	1.7

問15-7 片道通勤時間

(単位：分)

住宅	分 区	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	38.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	42.4	47.1	33.3	42.5	44.9	39.3
	平成21年度	45.2	46.7	44.5	42.7	46.9	43.2
	平成22年度	48.8	61.0	36.9	37.8	49.5	46.4
	平成23年度	42.4	47.1	31.2	42.4	41.2	43.7
今回の居住住宅	平成19年度	39.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	40.5	45.1	32.3	40.1	42.4	38.3
	平成21年度	43.9	45.7	37.6	43.2	45.9	42.6
	平成22年度	42.3	48.0	36.3	36.7	43.4	38.5
	平成23年度	42.4	47.8	30.3	41.1	43.1	41.5

付録 経年変化比較表(中古住宅)

問16 従前の居住地

(単位 : %)

種類	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
他の市区町村から移動	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	38.0	44.9	40.8	32.2	34.9	42.2
	平成21年度	40.5	44.3	45.8	40.0	38.2	45.7
	平成22年度	60.3	74.5	40.4	51.7	60.8	57.3
	平成23年度	45.7	39.2	60.0	45.0	43.2	48.5
同一市区町村内	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	58.0	53.8	59.2	67.1	60.8	56.5
	平成21年度	51.4	53.8	50.0	57.6	58.8	51.7
	平成22年度	37.7	21.9	58.4	48.3	37.1	40.9
	平成23年度	53.5	59.6	40.0	54.3	55.7	51.0

問17 住宅購入当時の世帯主の年齢

(単位 : %)

年齢	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
20歳未満	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
20代	平成19年度	8.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	10.3	10.1	7.9	11.2	10.3	9.3
	平成21年度	8.5	7.6	8.3	11.8	10.8	6.6
	平成22年度	8.2	6.6	12.4	7.8	7.4	10.9
	平成23年度	8.4	4.8	8.3	15.0	9.2	7.5
30代	平成19年度	41.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	36.1	32.9	34.2	40.1	35.3	36.7
	平成21年度	50.4	49.4	45.8	49.4	48.0	49.7
	平成22年度	48.4	59.7	37.1	37.9	48.4	47.3
	平成23年度	39.0	44.0	30.9	37.1	38.0	40.2
40代	平成19年度	19.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	22.3	25.4	22.3	20.4	22.8	21.7
	平成21年度	24.3	26.6	25.0	21.2	23.5	28.5
	平成22年度	27.4	25.5	32.6	26.7	28.6	24.5
	平成23年度	27.5	28.0	22.5	30.7	29.1	25.6
50代	平成19年度	14.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	18.3	16.5	15.8	19.7	19.0	17.4
	平成21年度	10.2	10.1	12.5	9.4	7.8	9.9
	平成22年度	7.0	2.0	9.0	13.8	7.4	5.5
	平成23年度	11.6	9.6	18.3	9.3	12.5	10.5
60代以上	平成19年度	12.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	12.8	14.5	18.4	8.6	12.1	14.3
	平成21年度	4.9	5.1	4.2	5.9	6.9	4.0
	平成22年度	7.2	3.1	7.9	13.8	6.4	10.0
	平成23年度	13.3	13.2	20.0	7.8	10.7	16.3

問17 住宅購入当時の世帯主の年齢(平均)

(単位 : 歳)

区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	43.0	-	-	-	-	-
平成20年度	43.9	44.8	45.7	42.2	44.0	44.1
平成21年度	39.8	40.1	40.4	39.3	40.0	39.8
平成22年度	40.3	37.7	41.7	43.5	40.2	40.7
平成23年度	43.0	43.0	46.0	40.4	42.6	43.5

付録 経年変化比較表(中古住宅)

問18 世帯主の職業

(単位 : %)

内容	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
農林漁業主	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.4	0.0	0.0	1.2	1.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
自営業	平成19年度	18.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	15.3	16.5	11.8	14.5	16.4	13.7
	平成21年度	5.6	5.1	0.0	5.9	4.9	4.6
	平成22年度	13.0	5.1	16.9	23.3	14.1	10.9
	平成23年度	11.2	8.4	10.8	16.4	12.5	9.6
会社・団体役員	平成19年度	17.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.0	12.0	17.1	13.2	14.7	13.7
	平成21年度	17.3	19.6	20.8	14.1	16.7	18.5
	平成22年度	10.2	8.7	12.4	11.2	9.9	10.0
	平成23年度	16.5	15.6	17.5	17.1	18.8	13.8
公務員	平成19年度	5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.0	1.3	7.9	2.0	3.4	1.9
	平成21年度	6.7	5.1	4.2	10.6	12.7	2.6
	平成22年度	5.0	5.1	1.1	7.8	4.9	5.5
	平成23年度	3.9	2.8	5.8	4.3	4.8	2.9
会社員・団体職員	平成19年度	45.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	56.8	59.5	44.7	62.5	53.4	61.5
	平成21年度	60.2	62.0	54.2	56.5	52.0	64.9
	平成22年度	61.3	73.0	58.4	44.0	61.8	59.1
	平成23年度	55.1	60.4	45.8	53.6	52.0	58.6
派遣社員・短期社員	平成19年度	1.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.0	2.5	2.6	1.3	2.6	1.2
	平成21年度	2.5	2.5	8.3	1.2	2.9	2.6
	平成22年度	2.2	1.0	1.1	5.2	1.8	3.6
	平成23年度	1.0	1.2	-	1.4	1.5	0.4
年金受給者	平成19年度	4.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.5	3.2	6.6	2.6	4.3	2.5
	平成21年度	1.1	0.6	0.0	2.4	1.0	1.3
	平成22年度	2.7	2.0	3.4	3.4	1.8	5.5
	平成23年度	4.7	4.8	5.8	3.6	3.7	5.9
無職	平成19年度	1.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.5	2.5	5.3	3.3	2.2	5.0
	平成21年度	3.2	2.5	8.3	3.5	3.9	3.3
	平成22年度	1.5	0.5	4.5	0.9	1.4	1.8
	平成23年度	5.5	4.0	11.7	2.9	5.2	5.9
その他	平成19年度	4.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.3	2.5	1.3	0.0	1.7	0.6
	平成21年度	1.1	1.3	0.0	1.2	1.0	0.7
	平成22年度	1.5	0.5	1.1	3.4	1.4	1.8
	平成23年度	1.2	1.2	1.7	0.7	0.4	2.1

問19 世帯主の勤続年数(平均)

(単位 : 年)

区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	13.0	-	-	-	-	-
平成20年度	15.0	15.4	15.4	14.5	15.2	15.0
平成21年度	10.6	10.9	10.7	10.7	10.5	11.1
平成22年度	14.2	13.1	14.0	16.2	14.3	14.1
平成23年度	14.4	15.3	14.3	13.2	15.0	13.8

付録 経年変化比較表(中古住宅)

問20 税込世帯年収

(単位 : %)

年収	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
400万円未満	平成19年度	17.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	18.9	14.6	15.8	24.4	20.2	16.2
	平成21年度	14.8	14.6	16.7	14.1	12.7	15.9
	平成22年度	9.5	3.6	19.1	12.1	7.4	14.5
	平成23年度	19.1	15.2	24.1	21.4	19.2	18.7
400万～600万円未満	平成19年度	33.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	29.3	25.9	27.7	32.9	29.3	29.1
	平成21年度	26.8	19.6	37.5	37.6	32.4	21.9
	平成22年度	33.2	30.1	27.0	43.1	34.3	30.0
	平成23年度	36.7	36.8	31.7	40.7	35.0	38.5
600万～800万円未満	平成19年度	24.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	22.0	27.3	19.8	19.0	19.8	26.0
	平成21年度	22.9	25.3	12.5	21.2	18.6	25.8
	平成22年度	28.7	37.8	22.5	18.1	30.4	24.5
	平成23年度	20.2	24.0	20.9	12.9	21.8	18.4
800万～1000万円未満	平成19年度	15.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	8.5	10.7	6.6	6.6	7.8	10.0
	平成21年度	13.4	16.5	20.8	7.1	16.7	12.6
	平成22年度	11.2	13.3	7.9	10.3	9.5	15.5
	平成23年度	9.0	12.4	5.0	6.4	8.1	10.0
1000万～1200万円未満	平成19年度	2.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.1	8.2	5.3	2.0	5.2	4.3
	平成21年度	9.5	12.0	0.0	5.9	7.8	9.9
	平成22年度	4.0	4.6	5.6	1.7	3.5	4.5
	平成23年度	3.3	4.8	0.8	2.8	2.6	4.2
1200万～1500万円未満	平成19年度	1.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.0	1.9	0.0	3.3	2.6	1.2
	平成21年度	3.5	4.4	0.0	3.5	2.0	5.3
	平成22年度	2.2	2.0	1.1	3.4	2.5	1.8
	平成23年度	1.2	-	2.5	2.1	1.1	1.3
1500万～2000万円未満	平成19年度	1.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2
	平成21年度	2.5	3.2	0.0	2.4	0.0	4.6
	平成22年度	1.5	2.0	0.0	1.7	1.4	1.8
	平成23年度	1.2	1.2	1.7	0.7	1.8	0.4
2000万円以上	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.0	0.6	1.3	0.7	0.9	1.2
	平成21年度	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.2	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
	平成23年度	0.2	-	-	0.7	-	0.4

問20 税込世帯年収(平均)

(単位 : 万円)

区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	586	-	-	-	-	-
平成20年度	616	637	590	557	624	607
平成21年度	663	703	551	606	614	699
平成22年度	629	687	556	580	632	623
平成23年度	557	580	525	542	564	550

問21 購入した住宅に住んでいる人

(単位 : %)

人数	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
1人	平成19年度	7.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	8.3	11.4	2.6	7.2	4.7	11.8
	平成21年度	8.8	11.4	4.2	5.9	3.9	12.6
	平成22年度	4.7	3.6	7.9	4.3	3.5	8.2
	平成23年度	6.5	6.0	13.3	1.4	3.7	9.6
2人	平成19年度	23.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	23.8	25.3	34.2	16.4	22.0	27.3
	平成21年度	31.3	30.4	45.8	27.1	32.4	29.1
	平成22年度	22.7	23.0	19.1	25.0	19.1	30.9
	平成23年度	24.7	26.0	28.3	19.3	23.2	26.4
3人	平成19年度	32.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	26.8	22.8	27.6	29.6	23.7	30.4
	平成21年度	25.0	25.9	4.2	28.2	18.6	31.1
	平成22年度	26.7	33.2	24.7	17.2	27.6	24.5
	平成23年度	27.3	25.6	27.5	30.0	26.6	28.0
4人	平成19年度	26.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	27.5	25.9	25.0	31.6	31.5	22.4
	平成21年度	27.5	26.6	37.5	28.2	34.3	22.5
	平成22年度	33.2	27.0	39.3	38.8	35.3	28.2
	平成23年度	31.8	31.6	22.5	40.0	32.8	30.5
5人	平成19年度	2.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	11.5	11.4	7.9	14.5	14.7	7.5
	平成21年度	4.6	3.8	4.2	5.9	4.9	3.3
	平成22年度	9.7	9.7	6.7	12.1	10.6	7.3
	平成23年度	7.3	8.4	5.8	6.4	9.2	5.0
6人以上	平成19年度	7.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.0	3.1	2.6	0.7	3.0	0.6
	平成21年度	0.7	0.6	0.0	1.2	2.0	0.0
	平成22年度	2.2	2.6	1.1	2.6	3.2	0.0
	平成23年度	2.2	2.4	2.5	1.4	3.7	0.4

問21 購入した住宅に住んでいる人(平均)

(単位 : 人)

区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	3.2	-	-	-	-	-
平成20年度	3.2	3.1	3.1	3.3	3.4	2.9
平成21年度	2.9	2.8	2.9	3.0	3.1	2.7
平成22年度	3.3	3.2	3.2	3.4	3.4	3.0
平成23年度	3.2	3.2	2.9	3.4	3.3	3.0

問21 65歳以上の居住者がいる世帯

(単位 : %)

区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	15.1	-	-	-	-	-
平成20年度	17.3	17.1	23.7	15.1	18.1	16.1
平成21年度	6.0	4.4	4.2	9.4	8.8	4.6
平成22年度	14.2	14.8	7.9	18.1	15.2	12.7
平成23年度	15.3	15.6	18.3	12.1	17.0	13.4

問21 65歳以上の居住者がいる世帯における65歳以上居住者の人数(平均)

(単位 : 人)

区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	1.5	-	-	-	-	-
平成20年度	1.5	1.5	1.7	1.3	1.4	1.5
平成21年度	1.4	1.3	2.0	1.5	1.4	1.4
平成22年度	1.3	1.4	1.4	1.1	1.4	1.0
平成23年度	1.4	1.4	1.3	1.5	1.4	1.4

問21 65歳以上の居住者がいる世帯のうち、65歳以上の居住者のみである世帯

(単位 : %)

区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	7.7	-	-	-	-	-
平成20年度	21.7	18.5	38.9	13.0	16.7	30.8
平成21年度	11.8	0.0	0.0	25.0	11.1	14.3
平成22年度	7.0	3.4	28.6	4.8	9.3	0.0
平成23年度	35.9	38.5	40.9	23.5	28.3	46.9

問22 住宅購入資金の内訳(平均)

(単位 : 万円、%)

内訳	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
A. 自己資金の合計	平成19年度	803	-	-	-	-	-
	平成20年度	835	882	886	786	978	658
	平成21年度	781	828	733	626	772	766
	平成22年度	922	1,078	729	807	912	973
	平成23年度	878	969	824	756	891	865
B. 借入金の合計	平成19年度	1,629	-	-	-	-	-
	平成20年度	1,237	1,364	1,174	1,106	1,364	1,066
	平成21年度	1,885	2,094	1,502	1,434	1,754	1,939
	平成22年度	1,423	1,783	921	1,198	1,536	1,130
	平成23年度	1,258	1,455	870	1,232	1,292	1,221
C. 住宅購入資金総額	平成19年度	2,433	-	-	-	-	-
	平成20年度	2,072	2,246	2,060	1,892	2,342	1,723
	平成21年度	2,667	2,922	2,235	2,061	2,526	2,706
	平成22年度	2,345	2,861	1,650	2,005	2,448	2,103
	平成23年度	2,136	2,425	1,694	1,988	2,183	2,085
自己資金比率	平成19年度	33.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	40.3	39.3	43.0	41.5	41.7	38.2
	平成21年度	29.3	28.3	32.8	30.4	30.5	28.3
	平成22年度	39.3	37.7	44.2	40.2	37.3	46.3
	平成23年度	41.1	40.0	48.7	38.0	40.8	41.5

問22 住宅購入資金の内訳 自己資金(平均)

(単位 : 万円)

内訳	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	平成19年度	602	-	-	-	-	-
	平成20年度	556	562	565	546	636	453
	平成21年度	670	710	738	534	685	652
	平成22年度	712	833	645	565	689	786
	平成23年度	581	631	609	461	637	520
(イ) 不動産売却	平成19年度	125	-	-	-	-	-
	平成20年度	149	229	66	116	180	111
	平成21年度	40	48	0	0	12	44
	平成22年度	82	92	23	108	93	58
	平成23年度	151	206	64	125	122	182
(ウ) 贈与	平成19年度	29	-	-	-	-	-
	平成20年度	48	40	102	35	56	40
	平成21年度	22	33	5	8	45	11
	平成22年度	65	85	27	60	69	58
	平成23年度	71	73	57	79	57	86
(エ) 遺産相続	平成19年度	14	-	-	-	-	-
	平成20年度	42	41	69	35	45	40
	平成21年度	29	19	0	61	34	30
	平成22年度	29	35	11	33	20	56
	平成23年度	40	23	46	67	44	36
(オ) その他	平成19年度	34	-	-	-	-	-
	平成20年度	40	10	85	54	61	14
	平成21年度	21	26	0	18	0	38
	平成22年度	33	34	23	41	41	16
	平成23年度	36	36	49	24	32	40

問22 住宅購入資金の内訳 借入金(平均)

(単位 : 万円)

内訳	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構 提携ローン「フラット35」)	平成19年度	492	-	-	-	-	-
	平成20年度	598	656	587	538	667	512
	平成21年度	559	693	332	316	431	664
	平成22年度	299	292	264	336	313	223
	平成23年度	484	493	405	538	502	465
(キ) 民間金融機関((カ)以外のもの)	平成19年度	767	-	-	-	-	-
	平成20年度	451	518	458	371	501	386
	平成21年度	1,174	1,235	1,128	981	1,221	1,098
	平成22年度	938	1,253	588	676	1,040	703
	平成23年度	646	834	381	529	659	632
(ク) 住宅金融支援機構	平成19年度	92	-	-	-	-	-
	平成20年度	44	57	21	45	55	23
	平成21年度	36	62	0	0	0	66
	平成22年度	58	56	26	86	52	78
	平成23年度	37	40	26	41	32	41
(ケ) その他公的機関	平成19年度	121	-	-	-	-	-
	平成20年度	36	11	17	51	55	12
	平成21年度	17	29	0	0	8	26
	平成22年度	9	14	0	8	13	0
	平成23年度	7	9	0	7	2	11
(コ) 勤務先	平成19年度	121	-	-	-	-	-
	平成20年度	37	45	21	39	24	55
	平成21年度	17	16	0	27	31	12
	平成22年度	56	78	6	58	71	22
	平成23年度	34	35	35	33	43	26
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成19年度	32	-	-	-	-	-
	平成20年度	64	71	42	63	62	62
	平成21年度	73	62	26	99	80	68
	平成22年度	57	81	37	34	45	93
	平成23年度	48	40	23	84	53	42
(シ) その他	平成19年度	4	-	-	-	-	-
	平成20年度	7	6	27	0	1	16
	平成21年度	9	16	0	0	0	17
	平成22年度	5	9	0	0	2	11
	平成23年度	2	4	0	0	0	4

注：平成17年度調査以降においては、「民間金融機関」を、住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」とそれ以外のものに分割して調査を行った。

問22 住宅購入資金 返済期間(平均)

(単位 : 年)

内訳	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構 提携ローン「フラット35」)	平成19年度	27.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	27.9	31.8	25.2	26.2	27.7	28.1
	平成21年度	30.7	30.4	30.0	33.2	32.6	30.3
	平成22年度	29.2	31.9	24.1	32.5	30.8	25.4
	平成23年度	28.9	29.5	27.9	28.6	29.1	28.6
(キ) 民間金融機関((カ)以外のもの)	平成19年度	30.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	27.7	28.8	25.5	28.0	28.8	26.3
	平成21年度	28.3	27.9	29.9	27.6	26.6	28.5
	平成22年度	27.3	27.6	25.9	27.4	27.9	25.4
	平成23年度	27.2	28.9	23.5	26.5	26.8	27.7
(ク) 住宅金融支援機構	平成19年度	30.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	24.8	31.7	20.0	17.0	24.8	30.0
	平成21年度	23.8	23.8	-	-	-	23.8
	平成22年度	27.6	31.0	30.0	25.0	25.6	30.0
	平成23年度	26.0	32.5	20.0	25.0	22.5	28.3
(ケ) その他公的機関	平成19年度	10.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	21.3	0.0	17.5	15.0	25.0	10.0
	平成21年度	20.0	20.0	-	-	15.0	25.0
	平成22年度	12.3	25.0	-	6.0	12.3	-
	平成23年度	22.5	32.5	-	12.5	5.0	28.3
(コ) 勤務先	平成19年度	25.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	16.5	22.3	6.0	18.6	16.3	16.7
	平成21年度	10.0	5.0	-	15.0	5.0	15.0
	平成22年度	17.8	16.3	-	20.0	18.1	15.0
	平成23年度	16.6	20.0	9.0	17.0	14.7	19.0
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成19年度	13.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	9.2	8.3	5.0	10.0	9.2	7.0
	平成21年度	12.1	11.9	10.0	12.3	8.3	14.4
	平成22年度	11.8	-	20.0	9.0	11.7	12.0
	平成23年度	11.8	8.3	3.5	15.1	13.8	8.6
(シ) その他	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0
	平成21年度	24.0	24.0	-	-	-	24.0
	平成22年度	-	-	-	-	-	-
	平成23年度	-	-	-	-	-	-

注：平成17年度調査以降においては、「民間金融機関」を、住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」とそれ以外のものに分割して調査を行った。

付録 経年変化比較表(中古住宅)

問22-1 贈与者が親の場合、親の年齢(平均)

(単位 : 歳)

区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	61.0	-	-	-	-	-
平成20年度	64.8	64.0	65.2	64.7	67.4	59.0
平成21年度	65.8	66.6	66.0	60.0	65.8	65.7
平成22年度	65.9	64.3	67.8	74.0	65.5	68.7
平成23年度	67.6	68.5	65.3	67.0	67.1	67.9

問23-1 住宅ローン年間支払額(平均)

(単位 : 万円)

区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	95	-	-	-	-	-
平成20年度	96	101	89	91	103	86
平成21年度	125	144	100	87	106	140
平成22年度	100	106	76	105	104	88
平成23年度	94	101	90	83	90	99

問23-1 住宅ローン返済負担率(平均)

(単位 : %)

区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	17.5	-	-	-	-	-
平成20年度	17.8	17.4	17.2	18.7	19.0	16.2
平成21年度	18.8	20.9	17.4	14.8	17.2	20.3
平成22年度	17.9	16.2	14.5	23.9	19.0	14.7
平成23年度	17.5	17.9	16.6	17.3	17.0	18.1

問23-2 住宅ローン減税適用の世帯

(単位 : %)

区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	54.5	-	-	-	-	-
平成20年度	57.6	60.2	43.2	60.7	55.4	62.4
平成21年度	68.8	72.7	61.6	61.8	64.2	71.2
平成22年度	64.2	81.5	34.1	48.4	65.7	57.9
平成23年度	56.8	61.7	41.2	58.6	53.1	60.7

問23 住宅ローンがある世帯

(単位 : %)

区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	64.0	-	-	-	-	-
平成20年度	51.5	51.5	36.0	57.1	50.0	55.6
平成21年度	71.1	76.6	54.2	64.7	65.7	73.5
平成22年度	60.6	68.9	49.4	55.2	64.0	51.8
平成23年度	62.2	66.8	52.5	62.1	60.5	64.0

問24 民間金融機関借入金の金利タイプ (複数回答)

(単位 : %)

金利タイプ	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
変動金利型	平成19年度	35.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	36.0	40.5	6.3	46.9	31.5	44.1
	平成21年度	53.6	53.8	36.4	58.5	54.2	53.4
	平成22年度	40.0	41.3	22.2	48.7	38.8	44.7
	平成23年度	62.4	68.0	36.7	67.4	60.4	64.6
固定金利期間選択型(3年以下)	平成19年度	35.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	18.0	16.2	18.8	18.8	20.4	11.8
	平成21年度	5.8	3.8	9.1	9.8	6.3	6.8
	平成22年度	4.6	2.8	11.1	5.1	3.7	7.9
	平成23年度	8.7	9.0	10.0	7.0	11.0	6.1
固定金利期間選択型(5年)	平成19年度	3.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.6	13.5	25.0	12.5	16.7	11.8
	平成21年度	6.5	6.4	0.0	7.3	6.3	6.8
	平成22年度	5.7	1.8	14.8	10.3	7.5	0.0
	平成23年度	6.9	5.0	13.3	7.0	6.6	7.3
固定金利期間選択型 (10年以下(2及び3を除く))	平成19年度	10.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	13.5	13.5	31.3	3.1	13.0	14.7
	平成21年度	18.1	20.5	27.3	9.8	18.8	17.8
	平成22年度	4.6	1.8	18.5	2.6	3.7	5.3
	平成23年度	6.4	6.0	10.0	4.7	7.7	4.9
固定金利期間選択型(10年超)	平成19年度	7.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.9	0.0	12.5	12.5	13.0	0.0
	平成21年度	6.5	6.4	27.3	2.4	8.3	4.1
	平成22年度	14.3	16.5	7.4	12.8	15.7	7.9
	平成23年度	10.4	10.0	16.7	7.0	9.9	11.0
全期間固定金利型(10年以下)	平成19年度	3.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.4	2.7	6.3	3.1	1.9	5.9
	平成21年度	2.2	2.6	0.0	2.4	0.0	4.1
	平成22年度	5.7	5.5	14.8	0.0	6.0	5.3
	平成23年度	2.3	1.0	10.0	-	2.2	2.4
全期間固定金利型(10年超)	平成19年度	3.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.9	13.5	0.0	6.3	7.4	8.8
	平成21年度	5.8	5.1	0.0	7.3	2.1	6.8
	平成22年度	22.3	29.4	3.7	15.4	22.4	23.7
	平成23年度	4.0	3.0	3.3	7.0	3.3	4.9

注1: 平成18年度調査においては、「固定金利期間選択型(3年以下)」の内訳に「固定金利期間選択型(2年)」と「固定金利期間選択型(3年)」が含まれている。

注2: 平成18年度調査においては、「固定金利期間選択型(10年以下(3年以下及び5年を除く))」の内訳に「固定金利期間選択型(7年)」と「固定金利期間選択型(10年)」、「固定金利期間選択型(10年未満のその他)」が含まれている。

問25 民間金融機関の住宅ローンを申し込んだ世帯

(単位 : %)

区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	62.8	-	-	-	-	-
平成20年度	55.3	57.6	48.7	55.3	55.6	54.7
平成21年度	68.3	70.9	58.3	64.7	62.7	70.2
平成22年度	61.8	77.6	48.3	45.7	64.3	55.5
平成23年度	56.3	62.0	48.3	52.9	56.1	56.5

問25-1 希望額融資を断られた経験 (複数回答)

(単位 : %)

内容	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
融資額の減額等をしなければ融資不可	平成19年度	18.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.5	12.1	10.8	16.7	16.3	11.4
	平成21年度	16.0	11.6	28.6	18.2	17.2	11.3
	平成22年度	17.7	21.7	7.0	15.1	20.9	9.8
	平成23年度	12.5	14.2	13.8	8.1	12.5	12.6
融資は一切できない	平成19年度	9.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.9	4.4	5.4	7.1	7.8	3.4
	平成21年度	10.3	12.5	0.0	5.5	6.3	11.3
	平成22年度	5.2	2.0	9.3	11.3	4.4	6.6
	平成23年度	5.6	5.8	3.4	6.8	5.9	5.2
断られた経験はない	平成19年度	68.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	77.8	79.1	86.5	73.8	76.0	81.8
	平成21年度	75.3	75.0	71.4	78.2	76.6	76.4
	平成22年度	75.8	75.0	83.7	71.7	73.6	82.0
	平成23年度	80.5	80.0	81.0	81.1	79.6	81.5

付録 経年変化比較表(中古住宅)

問25-2 融資を断られた理由 (複数回答)

(単位 : %)

理由	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
年齢	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	19.5	28.6	0.0	15.8	14.3	33.3
	平成21年度	13.0	11.5	50.0	8.3	26.7	8.7
	平成22年度	5.4	2.8	14.3	7.7	4.4	10.0
	平成23年度	12.2	7.1	10.0	27.3	18.5	4.5
家族構成	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.9	7.1	0.0	5.3	3.6	8.3
	平成21年度	2.2	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
	平成22年度	1.8	2.8	0.0	0.0	2.2	0.0
	平成23年度	2.0	-	-	9.1	3.7	-
年収	平成19年度	38.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	43.9	57.1	60.0	26.3	35.7	58.3
	平成21年度	30.4	34.6	25.0	25.0	20.0	39.1
	平成22年度	42.9	41.7	28.6	53.8	44.4	40.0
	平成23年度	40.8	46.4	30.0	36.4	37.0	45.5
所有資産	平成19年度	7.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.3	7.1	20.0	5.3	10.7	0.0
	平成21年度	2.2	0.0	25.0	0.0	6.7	0.0
	平成22年度	10.7	11.1	14.3	7.7	6.7	30.0
	平成23年度	12.2	17.9	-	9.1	11.1	13.6
返済負担率	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.3	7.1	0.0	10.5	10.7	0.0
	平成21年度	6.5	3.8	0.0	8.3	0.0	8.7
	平成22年度	8.9	8.3	14.3	7.7	6.7	20.0
	平成23年度	10.2	14.3	-	9.1	18.5	-
業種	平成19年度	23.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	12.2	14.3	0.0	5.3	14.3	0.0
	平成21年度	4.3	7.7	0.0	0.0	0.0	8.7
	平成22年度	5.4	8.3	0.0	0.0	4.4	10.0
	平成23年度	6.1	3.6	10.0	9.1	7.4	4.5
勤務形態(自営、契約社員等)	平成19年度	23.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	17.1	14.3	40.0	10.5	17.9	8.3
	平成21年度	6.5	11.5	0.0	0.0	0.0	13.0
	平成22年度	12.5	2.8	0.0	46.2	15.6	0.0
	平成23年度	6.1	7.1	10.0	-	11.1	-
勤務先の規模(資本金、従業員数等)	平成19年度	2.4	0.0	0.0	5.9	3.3	0.0
	平成20年度	9.8	14.3	0.0	5.3	10.7	8.3
	平成21年度	6.5	11.5	0.0	0.0	6.7	8.7
	平成22年度	3.6	5.6	0.0	0.0	4.4	0.0
	平成23年度	4.1	3.6	-	9.1	-	9.1
勤続年数	平成19年度	7.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	22.0	28.6	20.0	21.1	25.0	16.7
	平成21年度	30.4	38.5	25.0	25.0	26.7	30.4
	平成22年度	7.1	2.8	14.3	15.4	6.7	10.0
	平成23年度	14.3	17.9	-	18.2	11.1	18.2
担保評価額	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	12.2	7.1	20.0	10.5	14.3	8.3
	平成21年度	21.7	15.4	25.0	41.7	20.0	26.1
	平成22年度	3.6	0.0	0.0	15.4	4.4	0.0
	平成23年度	8.2	7.1	10.0	9.1	11.1	4.5
金融機関との取引状況	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.3	0.0	20.0	10.5	7.1	8.3
	平成21年度	6.5	0.0	25.0	8.3	13.3	0.0
	平成22年度	5.4	2.8	28.6	0.0	6.7	0.0
	平成23年度	6.1	7.1	-	9.1	7.4	4.5
他の債務の状況や返済履歴	平成19年度	23.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.6	7.1	0.0	26.3	14.3	16.7
	平成21年度	8.7	11.5	0.0	8.3	6.7	8.7
	平成22年度	7.1	8.3	0.0	7.7	4.4	20.0
	平成23年度	20.4	14.3	30.0	27.3	18.5	22.7
健康状態	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	4.3	7.7	0.0	0.0	6.7	4.3
	平成22年度	3.6	5.6	0.0	0.0	4.4	0.0
	平成23年度	4.1	-	10.0	9.1	7.4	-
わからない	平成19年度	15.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.9	7.1	0.0	5.3	7.1	0.0
	平成21年度	13.0	7.7	0.0	8.3	6.7	8.7
	平成22年度	19.6	27.8	0.0	7.7	17.8	20.0
	平成23年度	12.2	14.3	10.0	9.1	7.4	18.2
その他	平成19年度	7.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.4	0.0	0.0	5.3	3.6	0.0
	平成21年度	10.9	15.4	0.0	8.3	0.0	21.7
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	8.2	14.3	-	-	3.7	13.6

問25-2 民間金融機関からの融資の可否

(単位 : %)

内容	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
希望する条件で融資を受けることができた	平成19年度	53.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	61.0	50.0	40.0	78.9	64.3	58.3
	平成21年度	56.5	73.1	25.0	33.3	53.3	60.9
	平成22年度	42.9	27.8	57.1	76.9	46.7	30.0
	平成23年度	69.4	67.9	80.0	63.6	85.2	50.0
減額した融資を受けることができた	平成19年度	38.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	29.3	28.6	60.0	15.8	21.4	41.7
	平成21年度	34.8	11.5	75.0	66.7	40.0	26.1
	平成22年度	44.6	61.1	0.0	23.1	46.7	40.0
	平成23年度	16.3	21.4	10.0	9.1	11.1	22.7
融資を受けられなかった	平成19年度	7.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.9	14.3	0.0	0.0	7.1	0.0
	平成21年度	8.7	15.4	0.0	0.0	6.7	13.0
	平成22年度	5.4	8.3	0.0	0.0	0.0	20.0
	平成23年度	12.2	7.1	10.0	27.3	3.7	22.7

問25-2 希望額融資を受けられなかったときの資金調達方法

(単位 : %)

方法	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
不足分を自己資金でまかなった	平成19年度	100.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	42.9	16.7	0.0	100.0	25.0	60.0
	平成21年度	70.0	85.7	33.3	75.0	71.4	77.8
	平成22年度	17.9	12.0	0.0	66.7	19.0	16.7
	平成23年度	28.6	25.0	50.0	25.0	50.0	20.0
不足分は他の金融機関で融資を受けた	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.3	16.7	33.3	0.0	25.0	0.0
	平成21年度	10.0	14.3	0.0	12.5	0.0	22.2
	平成22年度	3.6	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	14.3	-	50.0	25.0	-	20.0
その他	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	21.4	33.3	33.3	0.0	37.5	0.0
	平成21年度	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	7.1	4.0	0.0	33.3	4.8	16.7
	平成23年度	35.7	50.0	-	25.0	25.0	40.0

問1 今回の住宅に決めた理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
家賃が適切だったから	平成19年度	56.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	60.1	53.9	57.8	67.1	74.4	59.0
	平成21年度	56.3	57.3	54.7	57.9	52.4	58.5
	平成22年度	52.5	47.3	58.3	56.8	48.9	52.8
	平成23年度	55.5	55.1	58.0	54.5	53.7	55.7
一戸建てだから	平成19年度	19.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.1	6.0	8.9	7.5	45.6	0.0
	平成21年度	6.0	6.8	9.5	1.1	38.1	1.4
	平成22年度	5.2	6.3	5.8	3.0	40.4	1.2
	平成23年度	4.3	4.8	4.5	3.2	58.5	-
信頼できる不動産業者だったから	平成19年度	32.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	17.4	14.1	11.1	19.9	27.8	15.8
	平成21年度	10.1	10.7	12.6	6.3	9.5	10.7
	平成22年度	12.6	12.9	11.7	12.9	14.9	12.0
	平成23年度	11.3	8.2	15.2	14.1	12.2	11.2
住宅のデザイン・広さ・設備が良かった	平成19年度	36.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	44.9	45.8	41.1	45.3	38.9	46.2
	平成21年度	56.6	56.8	52.6	58.9	45.2	57.3
	平成22年度	34.0	32.1	43.7	29.5	27.7	34.5
	平成23年度	45.5	46.2	49.1	41.7	53.7	44.9
住宅の立地環境が良かったから	平成19年度	44.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	47.3	45.1	58.9	43.5	43.3	48.1
	平成21年度	59.1	56.8	57.9	65.3	57.1	61.3
	平成22年度	45.5	42.4	48.5	48.5	21.3	48.4
	平成23年度	47.3	47.3	45.5	48.7	24.4	49.1
昔から住んでいる地域だったから	平成19年度	17.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	13.3	12.7	11.1	14.9	6.7	14.3
	平成21年度	8.2	7.7	5.3	10.5	9.5	7.6
	平成22年度	11.5	8.0	14.6	15.2	14.9	11.2
	平成23年度	16.8	15.8	16.1	19.2	17.1	16.8
親・子供などと同居・近くに住んでいる	平成19年度	5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	9.3	9.2	6.7	8.7	10.0	9.5
	平成21年度	8.8	7.7	8.4	10.5	7.1	7.9
	平成22年度	7.8	3.1	13.6	11.4	6.4	8.1
	平成23年度	12.1	9.9	10.7	17.3	14.6	11.9
その他	平成19年度	4.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.8	9.5	6.7	7.5	2.2	9.0
	平成21年度	10.1	11.5	10.5	7.4	7.1	10.7
	平成22年度	10.7	12.5	10.7	7.6	8.5	11.0
	平成23年度	10.5	11.0	11.6	9.0	9.8	10.6

問1-1 設備が良かったと思う理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
住宅のデザインが気に入ったから	平成19年度	21.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	22.7	25.4	37.8	15.1	31.4	21.8
	平成21年度	18.3	20.3	16.0	16.1	10.5	19.2
	平成22年度	28.8	33.3	28.9	20.5	46.2	27.0
	平成23年度	25.9	24.4	27.3	27.7	4.5	27.9
住宅の広さが十分だから	平成19年度	63.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	55.4	51.5	70.3	56.2	57.1	55.0
	平成21年度	60.1	59.4	54.0	64.3	78.9	58.1
	平成22年度	50.6	40.3	66.7	51.3	61.5	50.4
	平成23年度	51.4	54.1	56.4	41.5	54.5	51.1
間取り・部屋数が適当だから	平成19年度	81.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	72.7	78.5	78.4	56.2	82.9	70.9
	平成21年度	73.4	74.4	86.0	58.9	68.4	73.4
	平成22年度	59.6	54.2	64.4	64.1	46.2	60.3
	平成23年度	68.6	71.9	78.2	53.8	81.8	67.4
台所の設備・広さが十分だから	平成19年度	39.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	26.5	25.4	29.7	26.0	25.7	26.4
	平成21年度	27.4	31.6	16.0	30.4	21.1	27.6
	平成22年度	22.4	19.4	33.3	15.4	30.8	22.0
	平成23年度	20.8	19.3	27.3	18.5	27.3	20.2
浴室の設備・広さが十分だから	平成19年度	28.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	21.5	24.6	24.3	19.2	17.1	21.8
	平成21年度	24.3	26.3	16.0	26.8	21.1	25.6
	平成22年度	22.4	20.8	22.2	25.6	30.8	22.0
	平成23年度	22.4	23.7	29.1	13.8	27.3	21.9
高齢者等への配慮がよいから	平成19年度	2.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.1	3.8	0.0	2.7	5.7	2.7
	平成21年度	3.4	4.5	2.0	3.6	10.5	3.4
	平成22年度	9.6	9.7	15.6	2.6	15.4	9.2
	平成23年度	4.3	3.0	5.5	6.2	9.1	3.9
高気密・高断熱住宅だから	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	1.0
	平成22年度	5.1	2.8	13.3	0.0	0.0	5.7
	平成23年度	0.8	-	1.8	1.5	-	0.9
火災・地震・水害などへの安全性が高いから	平成19年度	5.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.2	3.8	0.0	6.8	2.9	4.5
	平成21年度	3.4	3.0	6.0	3.6	0.0	4.4
	平成22年度	9.0	2.8	20.0	7.7	7.7	9.2
	平成23年度	3.5	3.0	3.6	4.6	-	3.9

問2 今回の住宅を見つけた方法(複数回答)

(単位: %)

方法	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
住宅情報誌で	平成19年度	2.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.4	3.9	10.0	6.8	8.9	4.8
	平成21年度	2.6	1.7	6.3	1.1	0.0	3.1
	平成22年度	7.6	8.9	8.7	4.5	12.8	6.8
	平成23年度	7.9	9.2	8.9	4.5	2.4	8.3
新聞等の折り込み広告で	平成19年度	3.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.9	0.4	1.1	1.9	2.2	0.6
	平成21年度	0.9	0.4	1.1	2.1	0.0	1.1
	平成22年度	2.0	1.8	1.9	2.3	0.0	2.2
	平成23年度	2.3	1.0	6.3	1.9	-	2.5
不動産業者で	平成19年度	73.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	68.6	64.8	64.4	74.5	66.7	68.9
	平成21年度	57.2	57.7	53.7	67.4	52.4	59.3
	平成22年度	54.5	54.9	34.0	69.7	48.9	55.0
	平成23年度	60.2	59.6	58.0	62.8	58.5	60.3
インターネットで	平成19年度	14.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	19.9	25.7	21.1	13.0	20.0	20.0
	平成21年度	32.7	35.5	25.3	28.4	26.2	32.8
	平成22年度	26.8	37.9	18.4	14.4	23.4	27.1
	平成23年度	22.3	25.0	25.0	15.4	14.6	22.9
知人等の紹介で	平成19年度	11.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	11.1	9.2	13.3	13.0	14.4	10.5
	平成21年度	7.7	7.3	10.5	5.3	14.3	5.6
	平成22年度	12.2	7.1	19.4	15.2	25.5	10.8
	平成23年度	15.7	14.7	10.7	21.2	26.8	14.8
勤務先で	平成19年度	1.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.9	3.5	4.4	1.9	2.2	3.2
	平成21年度	6.7	5.6	10.5	4.2	7.1	6.5
	平成22年度	2.4	3.1	3.9	0.0	2.1	2.4
	平成23年度	3.2	4.1	3.6	1.3	-	3.5
その他	平成19年度	1.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.1	3.5	2.2	2.5	2.2	3.2
	平成21年度	4.7	3.0	8.4	5.3	7.1	4.8
	平成22年度	7.4	5.4	14.6	5.3	8.5	7.3
	平成23年度	3.8	3.8	6.3	1.9	4.9	3.7

問3 賃貸契約の種類

(単位 : %)

種類	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
通常の借家	平成19年度	93.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	93.4	90.8	96.7	98.1	92.2	93.5
	平成21年度	95.9	96.2	96.8	96.8	95.2	96.6
	平成22年度	91.9	91.5	90.3	93.9	83.0	92.9
	平成23年度	96.4	96.9	95.5	96.2	90.2	96.9
定期借家制度利用の借家	平成19年度	5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.7	8.1	2.2	1.2	7.8	5.5
	平成21年度	2.4	3.0	3.2	0.0	2.4	2.5
	平成22年度	4.8	4.5	5.8	4.5	10.6	4.2
	平成23年度	2.9	2.4	3.6	3.2	9.8	2.3

問4 入居した住宅の建築時期

(単位 : %)

方法	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成7年以降	平成19年度	28.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	49.6	-	-	-	-	-
	平成21年度	50.1	47.9	62.1	44.2	31.0	53.4
	平成22年度	65.4	69.6	68.0	56.1	38.3	68.7
	平成23年度	53.9	50.0	67.0	51.9	14.6	57.0
昭和60年～平成6年	平成19年度	43.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	26.4	-	-	-	-	-
	平成21年度	31.4	35.5	24.2	28.4	31.0	31.4
	平成22年度	14.2	10.7	14.6	19.7	10.6	14.2
	平成23年度	21.3	26.7	16.1	14.7	36.6	20.0
昭和50年～昭和59年	平成19年度	18.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	10.2	-	-	-	-	-
	平成21年度	7.3	7.3	5.3	7.4	7.1	6.2
	平成22年度	6.8	5.4	4.9	10.6	21.3	5.1
	平成23年度	8.8	9.2	8.0	8.3	19.5	7.9
昭和40年～昭和49年	平成19年度	6.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.1	-	-	-	-	-
	平成21年度	4.1	4.7	1.1	6.3	16.7	2.3
	平成22年度	3.5	4.5	2.9	2.3	6.4	3.2
	平成23年度	4.5	5.1	3.6	3.8	9.8	4.0
昭和30年～昭和39年	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.3	-	-	-	-	-
	平成21年度	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	0.4	0.3	-	0.6	-	0.4
昭和20年～昭和29年	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.2	-	-	-	-	-
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	0.4	-	0.9	0.6	-	0.4
昭和19年以前	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.2	-	-	-	-	-
	平成21年度	0.2	0.0	0.0	1.1	2.4	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	0.4	0.3	-	0.6	2.4	0.2

付録 経年変化比較表(賃貸住宅)

問5 直前の住宅の種類

種類	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %)	
						今回の住宅の建て方 一戸建て	集合住宅
持家	平成19年度	11.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.3	13.7	21.1	11.2	12.2	14.9
	平成21年度	9.0	9.0	7.4	6.3	14.3	7.3
	平成22年度	15.5	14.7	13.6	18.2	23.4	14.7
	平成23年度	13.4	9.6	17.9	17.3	22.0	12.7
社宅・寮・公務員住宅など	平成19年度	10.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	6.6	7.0	7.8	4.3	8.9	6.1
	平成21年度	9.9	10.3	9.5	9.5	11.9	9.9
	平成22年度	5.2	8.0	2.9	2.3	2.1	5.4
	平成23年度	6.4	6.5	10.7	3.2	4.9	6.6
公営住宅、都市再生機構または公社等の賃貸住宅	平成19年度	1.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.8	4.2	1.1	4.3	4.4	3.6
	平成21年度	4.5	3.4	4.2	5.3	4.8	4.2
	平成22年度	5.4	4.9	7.8	4.5	2.1	5.9
	平成23年度	5.2	5.8	4.5	4.5	4.8	5.2
民間賃貸住宅	平成19年度	61.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	47.7	46.5	36.7	54.0	53.3	46.4
	平成21年度	54.8	57.3	57.9	50.5	57.1	55.4
	平成22年度	45.3	46.4	50.5	39.4	44.7	45.2
	平成23年度	48.1	52.4	42.9	41.7	53.6	47.6
親・兄弟姉妹など親族の住宅	平成19年度	13.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	24.4	24.6	31.1	23.0	17.8	25.6
	平成21年度	16.1	14.5	17.9	21.1	7.1	17.5
	平成22年度	22.9	19.2	20.4	31.1	23.4	23.0
	平成23年度	24.3	24.0	24.1	25.0	12.2	25.2
その他	平成19年度	1.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.7	1.1	0.0	0.6	0.0	0.8
	平成21年度	0.2	0.0	0.0	1.1	0.0	0.3
	平成22年度	1.5	1.3	2.9	0.8	2.1	1.5
	平成23年度	0.9	0.3	-	2.5	-	1.0

注：その他には、下宿・間借りが含まれている。

問6 直前の住宅の月額家賃(平均)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : 円)	
					今回の住宅の建て方 一戸建て	集合住宅
平成19年度	73,411	-	-	-	-	-
平成20年度	69,793	76,421	67,097	59,472	74,829	68,541
平成21年度	76,056	85,330	63,371	66,342	73,250	76,653
平成22年度	75,952	90,538	61,814	62,478	87,921	74,136
平成23年度	71,791	76,515	64,658	66,383	82,000	70,919

問7-1 住宅の建て方

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %)	
						今回の住宅の建て方 一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅が一戸建て	平成19年度	26.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	31.6	28.5	48.9	28.6	34.4	31.1
	平成21年度	25.4	22.6	25.3	30.5	33.3	24.0
	平成22年度	29.6	25.4	37.9	30.3	46.8	27.9
	平成23年度	32.5	27.4	38.4	37.8	39.0	32.0
今回の居住住宅が一戸建て	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	15.5	14.1	13.3	15.5	100.0	0.0
	平成21年度	9.0	8.5	16.8	6.3	100.0	0.0
	平成22年度	10.2	11.6	12.6	6.1	100.0	0.0
	平成23年度	7.3	8.2	8.0	5.1	100.0	0.0

問7-2 住宅の延べ床面積(平均)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : m ²)	
						今回の住宅の建て方 一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	64.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	74.4	74.9	96.2	62.4	79.2	73.5
	平成21年度	60.0	61.7	56.9	61.0	70.9	59.8
	平成22年度	67.3	63.5	80.0	65.8	64.8	67.9
	平成23年度	72.8	65.3	82.0	81.8	74.0	72.7
今回の居住住宅	平成19年度	59.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	52.2	49.9	63.0	51.1	75.9	48.2
	平成21年度	52.5	53.6	54.1	47.3	72.9	49.9
	平成22年度	49.1	45.0	60.4	49.0	75.9	46.8
	平成23年度	54.2	51.8	59.6	55.1	76.0	52.5

問7-3 住宅の敷地面積(平均)

(単位 : m²)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	191.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	280.0	285.4	430.2	97.9	162.7	312.7
	平成21年度	157.4	157.2	138.8	173.3	118.5	175.3
	平成22年度	151.8	152.8	165.4	128.9	85.6	161.7
	平成23年度	148.9	136.6	184.8	131.3	122.9	151.7
今回の居住住宅	平成19年度	213.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	136.9	132.6	240.0	83.6	136.9	0.0
	平成21年度	93.0	107.1	100.0	74.0	100.0	-
	平成22年度	76.6	63.3	143.7	35.3	76.6	-
	平成23年度	103.7	102.4	148.0	71.2	103.7	-

問7-4 高齢者対応設備(複数回答) 手すり

(単位 : %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	3.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	11.1	10.2	18.9	8.1	13.3	10.9
	平成21年度	9.7	10.3	8.4	8.4	9.5	9.9
	平成22年度	12.0	13.4	12.6	9.1	10.6	12.0
	平成23年度	10.7	8.9	11.6	13.5	17.1	10.2
今回の居住住宅	平成19年度	5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.9	6.7	2.2	13.0	13.3	6.7
	平成21年度	9.0	10.3	9.5	7.4	11.9	9.6
	平成22年度	17.2	20.5	20.4	9.1	25.5	16.4
	平成23年度	8.8	6.5	14.3	9.0	12.2	8.5

問7-4 高齢者対応設備(複数回答) 段差のない室内

(単位 : %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	10.4	10.9	12.2	9.9	13.3	9.9
	平成21年度	12.7	12.4	12.6	12.6	16.7	12.4
	平成22年度	12.4	16.1	11.7	6.8	6.4	13.0
	平成23年度	10.0	11.6	8.9	7.7	14.6	9.6
今回の居住住宅	平成19年度	10.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	15.2	16.2	13.3	13.7	7.8	16.4
	平成21年度	15.1	14.5	13.7	15.8	11.9	16.1
	平成22年度	24.2	27.7	32.0	12.1	14.9	25.4
	平成23年度	17.5	17.5	24.1	12.8	12.2	17.9

問7-4 高齢者対応設備(複数回答) 廊下などが車椅子で通行可能な幅

(単位 : %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	1.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	8.6	11.6	10.0	5.0	7.8	8.6
	平成21年度	9.0	9.8	4.2	10.5	11.9	8.5
	平成22年度	7.2	9.4	5.8	4.5	2.1	7.6
	平成23年度	7.5	8.2	6.3	7.1	2.4	7.9
今回の居住住宅	平成19年度	2.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	6.7	6.0	7.8	6.8	4.4	7.1
	平成21年度	10.3	10.7	6.3	13.7	11.9	10.7
	平成22年度	13.3	15.6	20.4	3.8	8.5	13.9
	平成23年度	9.3	8.9	11.6	8.3	4.9	9.6

問7-4 高齢者対応設備(複数回答) 全ての高齢者対応設備が整備

(単位 : %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.1	4.2	8.9	2.5	5.6	4.0
	平成21年度	2.8	3.0	3.2	2.1	4.8	2.8
	平成22年度	3.3	4.5	1.9	2.3	0.0	3.4
	平成23年度	2.1	2.1	2.7	1.9	2.4	2.1
今回の居住住宅	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.4	2.5	0.0	3.7	1.1	2.7
	平成21年度	3.9	4.7	2.1	4.2	4.8	4.2
	平成22年度	9.2	10.7	16.5	0.8	6.4	9.5
	平成23年度	3.2	2.4	5.4	3.2	4.9	3.1

付録 経年変化比較表(賃貸住宅)

問7-5 省エネ設備（複数回答）二重サッシ

(単位：%)

住宅	年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度		1.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		6.6	8.5	11.1	2.5	6.7	6.5
	平成21年度		8.2	9.4	8.4	6.3	11.9	8.2
	平成22年度		5.4	6.3	4.9	4.5	6.4	5.4
	平成23年度		4.5	4.8	6.3	2.6	9.8	4.0
今回の居住住宅	平成19年度		7.7	-	-	-	-	-
	平成20年度		5.2	6.0	5.6	3.1	3.3	5.5
	平成21年度		7.1	7.3	8.4	6.3	9.5	7.6
	平成22年度		13.3	13.8	23.3	4.5	19.1	12.7
	平成23年度		8.2	9.6	9.8	4.5	-	8.9

問7-5 省エネ設備（複数回答）太陽光発電装置

(単位：%)

住宅	年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		1.0	1.4	0.0	1.2	0.0	1.3
	平成21年度		1.7	0.9	2.1	3.2	0.0	2.0
	平成22年度		2.8	3.6	0.0	3.8	2.1	2.9
	平成23年度		0.7	1.0	0.9	-	2.4	0.6
今回の居住住宅	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		0.2	0.4	0.0	0.0	1.1	0.0
	平成21年度		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度		3.5	1.3	12.6	0.0	0.0	3.9
	平成23年度		0.2	-	-	0.6	-	0.2

問7-6 定期借地制度を利用している世帯

(単位：%)

住宅	年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度		1.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		3.1	-	-	-	-	-
	平成21年度		1.7	2.6	0.0	2.1	4.8	1.7
	平成22年度		3.7	3.6	4.9	3.0	6.4	3.4
	平成23年度		3.4	2.4	4.5	4.5	2.4	3.5

問7-7 片道通勤時間

(単位：分)

住宅	年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成19年度		44.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		39.7	44.1	32.0	38.9	41.9	39.4
	平成21年度		39.7	42.1	30.1	42.8	33.2	40.5
	平成22年度		43.9	50.2	34.2	41.2	50.0	43.2
	平成23年度		42.2	46.7	32.2	41.0	40.9	42.3
今回の居住住宅	平成19年度		37.5	-	-	-	-	-
	平成20年度		31.7	35.2	26.1	29.9	33.9	31.2
	平成21年度		39.2	46.6	29.1	33.6	35.0	39.4
	平成22年度		36.1	40.2	32.2	32.1	34.4	36.4
	平成23年度		33.9	37.5	28.1	31.4	38.9	33.6

問8 直前の住宅の居住期間(平均)

(単位：年)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成19年度		9.9	-	-	-	-	-
平成20年度		10.7	9.6	14.1	10.7	10.6	10.6
平成21年度		7.4	7.2	7.0	7.4	6.0	7.5
平成22年度		11.2	9.9	10.5	13.8	12.6	11.0
平成23年度		11.3	9.9	13.0	12.8	10.9	11.4

問9 従前の居住地

(単位：%)

内容	年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
他の市区町村から移動	平成19年度		-	-	-	-	-	-
	平成20年度		50.9	56.7	63.3	47.8	41.1	52.7
	平成21年度		60.9	67.5	67.4	64.2	61.9	67.5
	平成22年度		63.0	70.5	41.7	66.7	42.6	65.5
	平成23年度		59.6	59.6	57.1	61.5	36.6	61.5
同一市区町村内	平成19年度		-	-	-	-	-	-
	平成20年度		40.1	41.2	35.6	51.6	44.4	39.5
	平成21年度		28.2	29.5	31.6	33.7	35.7	29.9
	平成22年度		34.0	23.7	58.3	32.6	46.8	32.3
	平成23年度		39.5	39.0	42.9	37.8	63.4	37.6

問10 住宅入居当時の世帯主の年齢

(単位 : %)

年齢	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
20歳未満	平成19年度	2.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.6	5.6	2.2	1.9	0.0	4.4
	平成21年度	0.6	0.4	0.0	2.1	0.0	0.8
	平成22年度	4.1	3.6	0.0	8.3	8.5	3.7
	平成23年度	2.9	1.4	0.9	7.1	-	3.1
20代	平成19年度	25.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	29.7	27.8	37.8	31.1	14.4	33.0
	平成21年度	27.1	27.4	20.0	28.4	19.0	26.3
	平成22年度	29.8	32.1	24.3	30.3	14.9	31.5
	平成23年度	33.1	35.2	33.0	28.8	9.7	34.9
30代	平成19年度	27.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	35.6	35.6	38.9	32.3	33.3	35.5
	平成21年度	42.8	41.5	52.6	38.9	40.5	44.1
	平成22年度	34.9	36.6	45.6	23.5	31.9	35.0
	平成23年度	30.4	32.2	27.7	28.8	31.7	30.3
40代	平成19年度	24.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.3	14.0	12.2	15.6	28.9	11.8
	平成21年度	19.6	21.4	25.3	14.7	26.2	20.3
	平成22年度	16.6	12.9	17.5	22.0	27.7	15.4
	平成23年度	14.6	16.1	14.3	12.2	29.2	13.4
50代	平成19年度	7.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	9.5	10.5	4.4	11.2	16.7	7.9
	平成21年度	5.8	5.1	2.1	9.5	9.5	5.1
	平成22年度	5.7	4.9	3.9	8.3	10.6	5.1
	平成23年度	10.2	8.9	12.5	10.9	17.1	9.6
60代以上	平成19年度	9.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	6.6	4.9	4.4	8.1	6.6	6.5
	平成21年度	3.2	3.8	0.0	3.2	2.4	2.5
	平成22年度	7.8	8.0	7.8	7.6	6.4	8.1
	平成23年度	8.4	5.4	11.7	11.5	12.2	8.1

問10 住宅入居当時の世帯主の年齢(平均)

(単位 : 歳)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	38.6	-	-	-	-	-
平成20年度	36.3	35.9	34.0	37.4	41.5	35.2
平成21年度	35.8	36.0	35.0	36.1	38.2	35.6
平成22年度	36.1	35.7	37.0	36.0	37.7	35.9
平成23年度	37.2	36.1	39.0	37.9	44.1	36.6

問11 世帯主の職業

(単位 : %)

職業	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
農林漁業主	平成19年度	1.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.2	0.4	0.0	0.0	2.4	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
自営業	平成19年度	13.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	12.1	12.0	13.3	11.2	14.4	11.6
	平成21年度	5.4	3.0	5.3	9.5	7.1	4.8
	平成22年度	7.6	6.3	5.8	11.4	6.4	7.8
	平成23年度	10.4	11.3	8.9	9.6	17.1	9.8
会社・団体役員	平成19年度	17.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	15.4	14.4	14.4	14.3	15.6	14.9
	平成21年度	20.2	22.6	16.8	20.0	16.7	21.5
	平成22年度	17.6	21.4	16.5	12.1	14.9	18.1
	平成23年度	14.8	14.4	17.9	13.5	4.9	15.6
公務員	平成19年度	4.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.5	3.9	8.9	0.6	2.2	3.6
	平成21年度	3.0	1.3	6.3	4.2	4.8	2.8
	平成22年度	5.0	4.5	6.8	4.5	4.3	5.1
	平成23年度	3.0	3.4	3.6	1.9	-	3.3
会社員・団体職員	平成19年度	42.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	49.4	50.0	53.3	49.7	52.2	48.9
	平成21年度	55.7	58.1	62.1	42.1	57.1	55.4
	平成22年度	41.4	42.9	46.6	34.8	42.6	41.1
	平成23年度	48.0	47.6	54.5	44.2	51.2	47.8
派遣社員・短期社員	平成19年度	3.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.7	3.5	2.2	7.5	3.3	5.0
	平成21年度	3.2	1.3	4.2	7.4	4.8	3.4
	平成22年度	10.5	11.2	6.8	12.1	6.4	10.8
	平成23年度	8.0	12.7	4.5	1.9	7.3	8.1
年金受給者	平成19年度	1.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.2	1.1	1.1	1.2	2.2	1.1
	平成21年度	0.6	1.3	0.0	0.0	0.0	0.6
	平成22年度	1.3	0.9	1.0	2.3	2.1	1.2
	平成23年度	2.7	1.4	6.3	2.6	7.3	2.3
無職	平成19年度	4.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.5	1.8	1.1	6.8	3.3	3.6
	平成21年度	3.4	3.0	2.1	7.4	2.4	3.7
	平成22年度	3.7	3.6	5.8	2.3	2.1	3.9
	平成23年度	4.3	2.7	2.7	8.3	2.4	4.4
その他	平成19年度	7.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	8.3	10.6	5.6	7.5	4.4	9.2
	平成21年度	5.4	6.8	1.1	7.4	2.4	5.9
	平成22年度	10.2	6.7	8.7	17.4	21.3	9.0
	平成23年度	7.9	6.2	1.8	15.4	9.8	7.7

問12 税込世帯年収

(単位 : %)

年収	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
400万円未満	平成19年度	28.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	38.6	30.3	35.5	56.5	24.4	42.0
	平成21年度	30.1	29.5	24.2	42.1	21.4	32.5
	平成22年度	39.7	33.9	39.8	49.2	34.0	40.6
	平成23年度	43.3	43.7	35.7	47.4	46.4	43.0
400万～600万円未満	平成19年度	30.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	25.2	25.0	30.0	19.9	34.4	22.5
	平成21年度	31.0	27.8	41.1	27.4	33.3	29.9
	平成22年度	25.9	27.2	25.2	24.2	14.9	26.7
	平成23年度	29.5	28.4	34.8	27.6	31.7	29.3
600万～800万円未満	平成19年度	15.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	12.8	13.4	15.6	9.9	21.1	11.3
	平成21年度	18.5	19.7	18.9	12.6	19.0	17.5
	平成22年度	13.7	13.8	15.5	12.1	19.1	13.2
	平成23年度	9.8	11.3	11.6	5.8	4.9	10.2
800万～1000万円未満	平成19年度	7.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.7	4.3	5.5	1.8	1.1	4.3
	平成21年度	9.0	10.3	6.3	9.5	11.9	9.3
	平成22年度	4.8	6.7	4.9	1.5	4.3	4.9
	平成23年度	3.8	4.5	5.4	1.3	4.8	3.7
1000万～1200万円未満	平成19年度	1.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.9	4.6	0.0	2.4	2.2	3.1
	平成21年度	3.4	3.8	4.2	2.1	7.1	3.4
	平成22年度	1.5	1.8	2.9	0.0	6.4	1.0
	平成23年度	1.6	1.0	3.6	1.3	0.0	1.7
1200万～1500万円未満	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.0	1.4	0.0	0.6	2.2	0.8
	平成21年度	2.2	3.0	3.2	0.0	2.4	2.3
	平成22年度	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.2
	平成23年度	0.4	0.7	-	-	-	0.4
1500万～2000万円未満	平成19年度	1.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.5	0.4	1.1	0.0	0.0	0.6
	平成21年度	1.5	2.1	1.1	1.1	2.4	1.7
	平成22年度	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.2
	平成23年度	0.4	0.3	-	0.6	-	0.4
2000万円以上	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3
	平成22年度	0.7	0.9	0.0	0.8	2.1	0.5
	平成23年度	0.2	0.3	-	-	-	0.2

問12 税込世帯年収(平均)

(単位 : 万円)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	501	-	-	-	-	-
平成20年度	452	489	456	389	495	444
平成21年度	536	571	536	450	598	532
平成22年度	434	471	434	373	499	427
平成23年度	417	427	452	368	381	420

問13 入居した住宅に住んでいる人

(単位 : %)

人数	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
1人	平成19年度	25.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	30.9	29.2	26.7	36.0	15.6	33.8
	平成21年度	29.0	23.1	28.4	45.3	9.5	32.2
	平成22年度	37.3	45.1	15.5	40.9	25.5	38.4
	平成23年度	30.5	31.5	24.1	33.3	4.9	32.6
2人	平成19年度	27.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	29.0	28.2	30.0	26.1	27.8	29.4
	平成21年度	28.4	28.6	29.5	26.3	26.2	28.8
	平成22年度	28.1	29.0	32.0	23.5	21.3	28.9
	平成23年度	35.0	35.3	41.1	30.1	31.7	35.3
3人	平成19年度	19.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	19.9	19.4	23.3	20.5	13.3	21.0
	平成21年度	25.4	30.8	23.2	14.7	23.8	24.6
	平成22年度	17.2	13.4	26.2	16.7	23.4	16.6
	平成23年度	17.5	16.1	15.2	21.8	17.1	17.5
4人	平成19年度	19.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	13.3	16.5	15.6	8.1	28.9	10.3
	平成21年度	12.3	13.7	13.7	8.4	31.0	10.5
	平成22年度	12.4	8.5	19.4	13.6	12.8	12.5
	平成23年度	12.5	11.6	15.2	12.2	17.1	12.1
5人	平成19年度	3.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.7	5.3	2.2	5.0	8.9	4.0
	平成21年度	3.0	3.0	3.2	3.2	4.8	2.8
	平成22年度	2.4	1.3	4.9	2.3	10.6	1.5
	平成23年度	2.5	3.8	0.9	1.3	14.6	1.5
6人以上	平成19年度	3.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.1	1.4	1.1	4.3	5.5	1.2
	平成21年度	0.6	0.4	1.1	0.0	2.4	0.3
	平成22年度	1.5	1.8	0.0	2.3	6.4	1.0
	平成23年度	1.3	1.7	0.9	0.6	14.6	0.2

問13 入居した住宅に住んでいる人(平均)

(単位 : 人)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	2.6	-	-	-	-	-
平成20年度	2.4	2.5	2.4	2.4	3.1	2.3
平成21年度	2.3	2.5	2.4	2.0	3.0	2.2
平成22年度	2.3	2.0	2.7	2.6	2.9	2.3
平成23年度	2.3	2.3	2.3	2.2	3.5	2.2

問13 65歳以上の居住者がいる世帯

(単位 : %)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	12.5	-	-	-	-	-
平成20年度	6.7	6.0	3.3	9.3	7.8	6.5
平成21年度	4.1	3.4	2.1	4.2	2.4	3.1
平成22年度	8.9	10.7	6.8	7.6	17.0	8.1
平成23年度	8.8	6.8	9.8	11.5	19.5	7.9

問13 65歳以上の居住者がいる世帯における65歳以上居住者の人数(平均)

(単位 : 人)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	1.5	-	-	-	-	-
平成20年度	1.2	1.1	1.0	1.3	1.4	1.2
平成21年度	1.4	1.4	1.5	1.3	1.0	1.5
平成22年度	1.5	1.4	1.7	1.4	1.4	1.5
平成23年度	1.2	1.3	1.3	1.2	1.4	1.2

問13 65歳以上の居住者がいる世帯のうち、65歳以上の居住者のみである世帯

(単位 : %)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	46.2	-	-	-	-	-
平成20年度	30.8	23.5	0.0	46.7	42.9	25.8
平成21年度	31.6	25.0	0.0	50.0	0.0	36.4
平成22年度	48.8	50.0	57.1	40.0	25.0	54.5
平成23年度	59.2	60.0	63.6	55.6	25.0	65.9

問14 勤務先からの住宅手当を受けている世帯

(単位 : %)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	24.0	-	-	-	-	-
平成20年度	26.1	25.4	32.2	24.2	27.8	26.1
平成21年度	41.3	41.0	56.8	30.5	47.6	40.7
平成22年度	24.2	26.3	30.1	15.9	23.4	24.4
平成23年度	26.3	26.7	24.1	26.9	9.8	27.6

付録 経年変化比較表(賃貸住宅)

問14 勤務先からの住宅手当(平均)

(単位 : 円)

年度	区分 サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	40,316	-	-	-	-	-
平成20年度	33,874	37,317	30,926	28,926	31,545	34,500
平成21年度	46,114	52,183	29,567	56,397	55,425	43,479
平成22年度	36,565	48,398	25,793	26,150	75,000	32,947
平成23年度	30,930	32,404	36,296	24,400	45,533	30,591

問14 1ヶ月の家賃(平均)

(単位 : 円)

年度	区分 サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	85,754	-	-	-	-	-
平成20年度	74,637	83,321	63,703	65,642	77,040	73,912
平成21年度	80,689	89,935	65,220	72,702	79,471	80,937
平成22年度	78,519	98,058	57,972	63,149	95,939	76,530
平成23年度	73,783	81,681	63,596	66,237	78,000	73,454

問14 1ヶ月の共益費(平均)

(単位 : 円)

年度	区分 サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	4,026	-	-	-	-	-
平成20年度	2,997	2,751	3,237	3,204	1,368	3,265
平成21年度	3,208	2,725	3,497	3,920	1,161	3,405
平成22年度	3,675	4,653	2,124	3,335	3,571	3,687
平成23年度	3,480	3,169	3,375	4,161	2,839	3,526

問14 敷金/保証金がある世帯

(単位 : %)

年度	区分 サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	90.4	-	-	-	-	-
平成20年度	81.7	87.7	76.7	70.8	83.3	81.1
平成21年度	77.8	88.0	72.6	63.2	71.4	80.5
平成22年度	75.8	82.6	74.8	65.2	66.0	76.8
平成23年度	79.3	88.7	78.6	62.2	78.0	79.4

問14 敷金/保証金の月数

(単位 : %)

月数	年度	区分 サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
1ヶ月未満	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	6.1	0.0	1.4	24.6	6.7	6.2
	平成21年度	10.5	8.3	8.7	18.3	10.0	10.9
	平成22年度	34.5	31.9	31.2	43.0	48.4	32.5
	平成23年度	6.8	3.1	4.5	18.6	6.3	6.8
1ヶ月ちょうど	平成19年度	29.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	25.2	32.5	14.5	11.4	24.0	25.4
	平成21年度	20.7	26.2	13.0	16.7	20.0	22.1
	平成22年度	19.0	29.2	10.4	4.7	12.9	19.7
	平成23年度	36.3	49.4	13.6	21.6	28.1	36.9
1ヶ月超2ヶ月未満	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.5	0.8	4.3	6.1	2.7	2.6
	平成21年度	2.5	1.5	2.9	6.7	0.0	2.5
	平成22年度	3.7	3.8	1.3	5.8	3.2	3.8
	平成23年度	3.8	2.3	4.5	7.2	3.1	3.9
2ヶ月ちょうど	平成19年度	42.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	42.7	58.2	33.3	14.9	40.0	43.5
	平成21年度	42.3	51.9	27.5	18.3	43.3	39.3
	平成22年度	25.3	27.0	26.0	20.9	22.6	25.8
	平成23年度	36.9	41.3	45.5	17.5	53.1	35.7
2ヶ月超3ヶ月未満	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.9	0.8	1.4	5.3	4.0	1.6
	平成21年度	0.8	0.0	1.4	3.3	3.3	0.7
	平成22年度	0.3	0.0	0.0	1.2	0.0	0.3
	平成23年度	1.6	-	1.1	6.2	-	1.7
3ヶ月ちょうど	平成19年度	13.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.2	7.2	40.6	14.9	17.3	13.2
	平成21年度	18.5	10.7	40.6	21.7	23.3	19.3
	平成22年度	13.8	8.1	27.3	14.0	9.7	14.3
	平成23年度	11.3	3.1	27.3	18.6	9.4	11.4
3ヶ月超	平成19年度	13.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.2	0.4	2.9	22.8	5.3	7.3
	平成21年度	4.7	1.5	5.8	15.0	0.0	5.3
	平成22年度	2.9	0.0	3.9	8.1	3.2	2.9
	平成23年度	2.7	0.4	3.4	8.2	-	2.9

問14 礼金がある世帯

区分 年度		サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成19年度		68.3	-	-	-	-	-
平成20年度		58.2	68.3	41.1	46.6	58.9	57.8
平成21年度		55.9	65.4	42.1	48.4	61.9	56.2
平成22年度		50.5	67.4	30.1	37.9	51.1	50.1
平成23年度		55.4	66.4	33.9	50.0	63.4	54.7

問14 礼金の月数

月数	区分 年度		サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
1ヶ月未満	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		5.0	0.5	2.7	20.0	13.2	3.6
	平成21年度		9.2	7.8	5.0	15.2	3.8	10.1
	平成22年度		33.2	35.1	29.0	30.0	41.7	31.2
	平成23年度		6.8	3.1	2.6	17.9	3.8	7.0
1ヶ月ちょうど	平成19年度		66.2	-	-	-	-	-
	平成20年度		56.4	70.6	67.6	12.0	56.6	55.6
	平成21年度		58.1	64.7	72.5	23.9	69.2	55.3
	平成22年度		40.1	44.4	58.1	16.0	54.2	39.0
	平成23年度		61.0	71.6	65.8	32.1	53.8	61.6
1ヶ月超2ヶ月未満	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		1.2	0.0	0.0	5.3	0.0	1.5
	平成21年度		2.3	1.3	2.5	6.5	0.0	2.5
	平成22年度		3.0	3.3	3.2	2.0	0.0	3.4
	平成23年度		1.9	0.5	5.3	3.8	-	2.1
2ヶ月ちょうど	平成19年度		21.1	-	-	-	-	-
	平成20年度		24.9	27.8	10.8	26.7	15.1	27.3
	平成21年度		18.8	24.8	10.0	6.5	11.5	20.1
	平成22年度		15.5	17.2	9.7	14.0	0.0	17.6
	平成23年度		21.9	24.7	23.7	14.1	38.5	20.4
2ヶ月超3ヶ月未満	平成19年度		2.8	-	-	-	-	-
	平成20年度		1.8	0.0	0.0	6.7	1.9	1.8
	平成21年度		2.7	0.0	5.0	10.9	3.8	3.0
	平成22年度		2.2	0.0	0.0	10.0	0.0	2.4
	平成23年度		1.9	-	2.6	6.4	-	2.1
3ヶ月ちょうど	平成19年度		2.8	-	-	-	-	-
	平成20年度		5.0	1.0	16.2	10.7	7.5	4.4
	平成21年度		4.2	0.7	5.0	17.4	11.5	4.0
	平成22年度		3.4	0.0	0.0	16.0	4.2	3.4
	平成23年度		3.2	-	-	12.8	-	3.5
3ヶ月超	平成19年度		7.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		5.3	0.0	0.0	18.7	5.7	5.5
	平成21年度		4.2	0.7	0.0	17.4	0.0	4.5
	平成22年度		1.3	0.0	0.0	6.0	0.0	1.5
	平成23年度		2.6	-	-	10.3	-	2.8

問14 仲介手数料がある世帯

区分 年度		サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成19年度		93.3	-	-	-	-	-
平成20年度		68.4	72.2	55.6	62.7	73.3	67.0
平成21年度		69.2	76.5	55.8	68.4	52.4	71.5
平成22年度		51.0	62.9	31.1	46.2	40.4	52.1
平成23年度		59.5	66.8	57.1	47.4	61.0	59.3

問14 仲介手数料の月数

月数	区分 年度		サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
1ヶ月未満	平成19年度		11.3	-	-	-	-	-
	平成20年度		22.0	9.3	16.0	49.5	13.6	23.2
	平成21年度		29.8	22.3	43.4	40.0	31.8	30.4
	平成22年度		39.3	37.6	50.0	37.7	47.4	38.0
	平成23年度		21.3	15.9	21.9	35.1	24.0	21.1
1ヶ月ちょうど	平成19年度		82.5	-	-	-	-	-
	平成20年度		68.9	80.5	76.0	41.6	65.2	69.9
	平成21年度		63.0	69.3	50.9	52.3	63.6	62.1
	平成22年度		55.6	59.6	43.8	52.5	47.4	56.8
	平成23年度		73.3	80.5	67.2	59.5	64.0	74.0
1ヶ月超2ヶ月未満	平成19年度		6.2	-	-	-	-	-
	平成20年度		6.3	8.8	4.0	4.0	18.2	4.1
	平成21年度		5.0	7.8	1.9	1.5	4.5	5.1
	平成22年度		3.0	2.1	3.1	4.9	5.3	2.8
	平成23年度		2.4	0.5	6.3	4.1	-	2.6
2ヶ月ちょうど	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		1.8	1.5	0.0	3.0	1.5	1.9
	平成21年度		1.6	0.6	1.9	4.6	0.0	1.6
	平成22年度		0.9	0.7	3.1	0.0	0.0	0.9
	平成23年度		2.7	2.6	4.7	1.4	8.0	2.3
2ヶ月超3ヶ月未満	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		0.5	0.0	2.0	1.0	1.5	0.3
	平成21年度		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度		-	-	-	-	-	-
3ヶ月ちょうど	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度		1.3	0.0	0.0	4.9	0.0	1.4
	平成23年度		-	-	-	-	-	-
3ヶ月超	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		0.3	0.0	0.0	1.0	0.0	0.3
	平成21年度		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度		-	-	-	-	-	-

付録 経年変化比較表(賃貸住宅)

問14 更新手数料がある世帯

区分 年度		サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成19年度		62.5	-	-	-	-	-
平成20年度		42.5	68.3	6.7	12.4	47.8	41.4
平成21年度		46.9	65.4	25.3	23.2	38.1	48.0
平成22年度		36.4	64.7	6.8	11.4	31.9	36.4
平成23年度		37.9	61.6	15.2	9.6	43.9	37.4

問14 更新手数料の月数

月数	区分 年度		サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
1ヶ月未満	平成19年度		16.9	-	-	-	-	-
	平成20年度		13.4	7.2	50.0	55.0	23.3	11.2
	平成21年度		22.9	16.3	62.5	27.3	12.5	24.1
	平成22年度		39.5	37.2	57.1	53.3	60.0	36.2
	平成23年度		13.2	7.2	47.1	46.7	-	14.4
1ヶ月ちょうど	平成19年度		75.4	-	-	-	-	-
	平成20年度		79.7	86.6	50.0	25.0	72.1	81.2
	平成21年度		66.5	75.2	33.3	45.5	75.0	65.3
	平成22年度		55.7	57.9	42.9	40.0	40.0	58.4
	平成23年度		78.8	85.6	47.1	33.3	88.9	77.8
1ヶ月超2ヶ月未満	平成19年度		6.2	-	-	-	-	-
	平成20年度		1.6	1.5	0.0	5.0	2.3	1.5
	平成21年度		2.8	3.3	0.0	0.0	0.0	2.9
	平成22年度		2.4	2.8	0.0	0.0	0.0	2.7
	平成23年度		-	-	-	-	-	-
2ヶ月ちょうど	平成19年度		1.5	-	-	-	-	-
	平成20年度		4.9	4.6	0.0	10.0	2.3	5.6
	平成21年度		6.9	5.2	4.2	18.2	12.5	6.5
	平成22年度		1.8	2.1	0.0	0.0	0.0	2.0
	平成23年度		7.5	7.2	5.9	13.3	11.1	7.2
2ヶ月超3ヶ月未満	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度		-	-	-	-	-	-
3ヶ月ちょうど	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度		0.5	0.0	0.0	4.5	0.0	0.6
	平成22年度		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度		0.5	-	-	6.7	-	0.5
3ヶ月超	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		0.4	0.0	0.0	5.0	0.0	0.5
	平成21年度		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度		-	-	-	-	-	-

問14 その他費用がある世帯

区分 年度		サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成19年度		27.9	-	-	-	-	-
平成20年度		21.2	21.8	30.0	14.3	21.1	21.2
平成21年度		30.3	28.2	32.6	33.7	19.0	32.8
平成22年度		13.9	9.4	26.2	12.1	6.4	14.9
平成23年度		16.1	13.7	26.8	12.8	14.6	16.2

問14 その他費用(平均)

区分 年度		サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : 円) 今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成19年度		41,957	-	-	-	-	-
平成20年度		20,339	19,783	14,431	21,230	25,018	19,634
平成21年度		22,667	19,512	18,909	33,140	13,063	22,715
平成22年度		19,854	41,389	6,724	11,273	5,333	20,646
平成23年度		28,155	36,757	9,253	41,579	101,250	24,308

問15 家賃負担について感じること

(単位 : %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
生活必需品を切りつめるほど苦しい	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	6.1	5.4	4.9	8.3	4.3	6.4
	平成23年度	12.9	15.4	10.7	9.6	19.5	12.3
ぜいたくはできないが、何とかやっていける	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	44.9	35.7	52.4	54.5	46.8	45.0
	平成23年度	52.1	51.7	56.3	50.0	51.2	52.2
ぜいたくを多少がまんしている	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	27.7	30.4	23.3	26.5	36.2	26.2
	平成23年度	25.0	22.9	25.0	28.8	17.1	25.6
家計にあまり影響がない	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	18.5	24.6	17.5	9.1	6.4	20.0
	平成23年度	5.9	5.5	4.5	7.7	7.3	5.8

問16 定期借家制度の認知

(単位 : %)

認知度	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
知っている	平成19年度	31.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	17.6	18.0	20.0	13.0	22.2	16.4
	平成21年度	24.5	26.9	25.3	15.8	40.5	22.6
	平成22年度	13.1	16.1	11.7	9.1	21.3	12.2
	平成23年度	10.7	14.4	8.0	5.8	22.0	9.8
名前だけは知っている	平成19年度	27.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	24.0	21.8	26.7	24.2	28.9	22.7
	平成21年度	27.5	31.2	22.1	22.1	31.0	26.6
	平成22年度	21.1	22.3	17.5	22.0	25.5	20.5
	平成23年度	23.4	22.6	23.2	25.0	22.0	23.5
知らない	平成19年度	33.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	54.2	56.3	48.9	59.0	43.3	57.4
	平成21年度	46.9	41.5	52.6	57.9	26.2	50.0
	平成22年度	63.6	57.6	70.9	68.2	48.9	65.3
	平成23年度	64.5	61.3	67.9	67.9	53.7	65.3

問17 賃貸住宅に関して困った経験のある世帯

(単位 : %)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	42.3	-	-	-	-	-
平成20年度	33.9	37.0	26.7	29.2	34.4	33.4
平成21年度	53.1	50.4	61.1	49.5	52.4	52.3
平成22年度	30.1	28.6	39.8	25.0	40.4	29.1
平成23年度	32.1	41.4	24.1	20.5	36.6	31.8

問17 賃貸住宅に関して困った経験の内容(複数回答) 普通借家

(単位: %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
敷金・礼金などの金銭負担	平成19年度	31.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	48.0	50.5	58.3	48.9	35.5	49.7
	平成21年度	53.8	55.1	53.4	55.3	54.5	53.5
	平成22年度	44.2	37.5	46.3	54.5	26.3	47.1
	平成23年度	57.8	65.3	40.7	43.8	66.7	57.0
連帯保証人の確保	平成19年度	43.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	31.6	26.7	33.3	38.3	22.6	31.4
	平成21年度	31.2	33.9	22.4	29.8	27.3	30.8
	平成22年度	23.9	17.2	34.1	24.2	10.5	26.1
	平成23年度	32.8	39.7	14.8	21.9	40.0	32.1
印鑑証明などの必要書類の手配	平成19年度	13.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	17.3	15.2	29.2	17.0	9.7	17.6
	平成21年度	17.8	23.7	15.5	12.8	13.6	17.8
	平成22年度	8.7	6.3	14.6	6.1	0.0	10.1
	平成23年度	20.0	23.1	3.7	21.9	33.3	18.8
契約時その他困ったこと	平成19年度	2.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.6	2.9	0.0	2.1	3.2	2.5
	平成21年度	2.8	3.4	1.7	0.0	0.0	1.6
	平成22年度	2.9	4.7	2.4	0.0	10.5	1.7
	平成23年度	1.7	1.7	-	3.1	-	1.8
近隣住民の迷惑行為	平成19年度	31.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	39.3	44.8	29.2	38.3	41.9	39.0
	平成21年度	37.7	36.4	37.9	36.2	31.8	35.7
	平成22年度	39.9	50.0	29.3	33.3	31.6	41.2
	平成23年度	32.8	33.1	33.3	31.3	40.0	32.1
家主・管理会社の対応	平成19年度	22.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	30.1	24.8	37.5	36.2	48.4	26.4
	平成21年度	37.2	42.4	27.6	40.4	31.8	38.4
	平成22年度	21.7	23.4	26.8	12.1	15.8	22.7
	平成23年度	30.6	30.6	33.3	28.1	40.0	29.7
契約内容の変更	平成19年度	4.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	6.6	6.7	4.2	6.4	12.9	5.0
	平成21年度	8.5	7.6	5.2	12.8	4.5	7.6
	平成22年度	5.8	4.7	7.3	6.1	0.0	6.7
	平成23年度	7.8	6.6	11.1	9.4	6.7	7.9
入居時その他困ったこと	平成19年度	4.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.6	5.7	4.2	8.5	6.5	5.7
	平成21年度	7.7	7.6	8.6	8.5	4.5	8.6
	平成22年度	3.6	3.1	7.3	0.0	5.3	3.4
	平成23年度	7.8	6.6	11.1	9.4	20.0	6.7
修繕費用の不明朗な請求	平成19年度	11.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	24.5	26.7	25.0	23.4	41.9	21.4
	平成21年度	26.7	31.4	17.2	19.1	27.3	23.2
	平成22年度	18.8	12.5	29.3	18.2	5.3	21.0
	平成23年度	25.6	26.4	37.0	12.5	13.3	26.7
家賃、敷金の清算	平成19年度	31.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	18.9	19.0	16.7	19.1	22.6	18.2
	平成21年度	27.5	28.0	32.8	17.0	50.0	22.7
	平成22年度	25.4	18.8	36.6	24.2	15.8	26.9
	平成23年度	18.9	21.5	14.8	12.5	20.0	18.8
中途解約時の追加金銭の請求	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.0	2.9	4.2	0.0	3.2	1.9
	平成21年度	4.0	4.2	5.2	0.0	0.0	3.8
	平成22年度	4.3	6.3	0.0	6.1	15.8	2.5
	平成23年度	5.6	5.0	7.4	6.3	-	6.1
退去時その他困ったこと	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.0	1.0	0.0	2.1	0.0	1.3
	平成21年度	2.8	3.4	0.0	4.3	0.0	3.2
	平成22年度	2.9	3.1	4.9	0.0	10.5	1.7
	平成23年度	0.6	0.8	-	-	-	0.6

問17 賃貸住宅に関して困った経験の内容(複数回答) 定期借家

(単位: %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
敷金・礼金などの金銭負担	平成19年度	4.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.1	2.9	0.0	2.1	0.0	3.1
	平成21年度	1.2	1.7	0.0	2.1	4.5	1.1
	平成22年度	5.1	3.1	4.9	9.1	5.3	5.0
	平成23年度	7.2	5.0	11.1	12.5	26.7	5.5
連帯保証人の確保	平成19年度	4.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.5	1.9	0.0	0.0	0.0	1.3
	平成21年度	1.2	1.7	0.0	2.1	4.5	1.1
	平成22年度	3.6	3.1	2.4	6.1	0.0	4.2
	平成23年度	3.3	2.5	3.7	6.3	20.0	1.8
印鑑証明などの必要書類の手配	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.5	1.0	0.0	0.0	0.0	1.3
	平成21年度	0.8	0.8	0.0	2.1	4.5	0.5
	平成22年度	0.7	0.0	2.4	0.0	0.0	0.8
	平成23年度	2.8	1.7	-	9.4	13.3	1.8
契約時その他困ったこと	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	0.6	0.8	-	-	-	0.6
近隣住民の迷惑行為	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.1	2.9	0.0	4.3	0.0	5.0
	平成21年度	0.4	0.8	0.0	0.0	0.0	0.5
	平成22年度	2.2	3.1	0.0	3.0	5.3	1.7
	平成23年度	4.4	2.5	7.4	9.4	6.7	4.2
家主・管理会社の対応	平成19年度	2.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.0	0.0	0.0	2.1	0.0	1.3
	平成21年度	0.8	1.7	0.0	0.0	4.5	0.5
	平成22年度	0.7	1.6	0.0	0.0	0.0	0.8
	平成23年度	3.3	3.3	7.4	-	26.7	1.2
契約内容の変更	平成19年度	2.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.5	2.9	0.0	0.0	0.0	1.9
	平成21年度	0.8	0.0	0.0	2.1	4.5	0.0
	平成22年度	1.4	1.6	2.4	0.0	5.3	0.8
	平成23年度	1.1	0.8	3.7	-	-	1.2
入居時その他困ったこと	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.3
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	1.1	1.7	-	-	13.3	-
修繕費用の不明朗な請求	平成19年度	2.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.5	0.0	4.2	0.0	3.2	0.0
	平成21年度	0.8	0.8	0.0	2.1	0.0	1.1
	平成22年度	1.4	3.1	0.0	0.0	0.0	1.7
	平成23年度	1.7	0.8	-	6.3	-	1.8
家賃、敷金の清算	平成19年度	4.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.8	0.8	0.0	2.1	0.0	1.1
	平成22年度	2.2	3.1	2.4	0.0	5.3	1.7
	平成23年度	1.7	0.8	3.7	3.1	13.3	0.6
中途解約時の追加金銭の請求	平成19年度	2.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.6
	平成21年度	0.4	0.8	0.0	0.0	4.5	0.0
	平成22年度	1.4	3.1	0.0	0.0	0.0	1.7
	平成23年度	0.6	0.8	-	-	6.7	-
退去時その他困ったこと	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-

問1 現在の住宅の入手時期

種類	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成7年以降	平成19年度	45.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	46.4	-	-	-	-	-
	平成21年度	69.5	75.4	58.0	68.2	63.2	78.3
	平成22年度	50.6	49.5	31.0	67.4	45.8	77.1
	平成23年度	45.1	42.4	39.5	53.5	41.9	56.8
昭和60年～平成6年	平成19年度	31.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	18.3	-	-	-	-	-
	平成21年度	10.4	7.0	18.2	10.6	13.2	5.6
	平成22年度	15.8	16.8	19.0	12.1	16.6	16.7
	平成23年度	21.9	23.4	23.5	18.2	24.9	11.2
昭和50年～昭和59年	平成19年度	15.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	16.6	-	-	-	-	-
	平成21年度	8.2	8.0	10.2	4.7	9.2	4.2
	平成22年度	18.2	18.9	28.0	9.8	21.5	4.2
	平成23年度	17.3	21.2	17.6	10.6	15.6	23.2
昭和40年～昭和49年	平成19年度	6.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	8.7	-	-	-	-	-
	平成21年度	2.2	1.1	3.4	3.5	4.0	0.0
	平成22年度	7.6	8.4	13.0	1.5	8.3	0.0
	平成23年度	7.9	7.2	8.4	8.8	8.8	4.8
昭和30年～昭和39年	平成19年度	1.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.5	-	-	-	-	-
	平成21年度	1.1	0.0	3.4	1.2	1.7	0.7
	平成22年度	1.4	1.1	3.0	0.8	1.4	0.0
	平成23年度	1.6	1.4	1.7	1.8	1.8	0.8
昭和20年～昭和29年	平成19年度	0.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.7	-	-	-	-	-
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	2.4	1.6	3.0	3.0	2.3	2.1
	平成23年度	1.4	0.4	3.4	1.8	1.8	-
昭和19年以前	平成19年度	0.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.2	-	-	-	-	-
	平成21年度	0.8	0.5	1.1	1.2	1.7	0.0
	平成22年度	0.7	0.5	0.0	1.5	0.9	0.0
	平成23年度	0.5	0.4	0.8	0.6	0.7	-

問1 現在の住宅の入手方法

種類	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
注文住宅建築	平成19年度	54.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	34.0	-	-	-	-	-
	平成21年度	21.3	13.9	40.9	16.5	32.2	2.8
	平成22年度	31.4	28.4	54.0	18.2	37.0	2.1
	平成23年度	31.7	32.7	42.9	22.4	39.4	4.8
分譲住宅購入	平成19年度	21.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	25.1	-	-	-	-	-
	平成21年度	19.9	24.6	18.2	10.6	20.7	19.6
	平成22年度	27.7	34.2	14.0	28.8	23.8	45.8
	平成23年度	27.2	32.7	18.5	24.1	22.4	44.0
中古住宅購入	平成19年度	19.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	29.6	-	-	-	-	-
	平成21年度	37.3	40.1	18.2	51.8	33.3	44.1
	平成22年度	27.7	17.9	22.0	46.2	26.4	39.6
	平成23年度	28.4	24.1	25.2	37.6	25.8	37.6
中古住宅相続・贈与	平成19年度	2.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.8	-	-	-	-	-
	平成21年度	2.5	1.6	4.5	2.4	4.0	1.4
	平成22年度	8.7	14.2	7.0	2.3	10.0	2.1
	平成23年度	6.2	6.1	6.7	5.9	7.0	3.2
その他	平成19年度	2.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.2	-	-	-	-	-
	平成21年度	9.3	9.6	10.2	8.2	2.9	16.8
	平成22年度	1.2	1.1	2.0	0.8	1.1	0.0
	平成23年度	1.2	0.7	1.7	1.8	0.7	3.2

問2 リフォームした住宅の建築時期

種類	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成7年以降	平成19年度	31.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	25.7	-	-	-	-	-
	平成21年度	37.3	42.2	34.1	28.2	38.5	34.3
	平成22年度	30.3	28.9	17.0	42.4	26.9	45.8
	平成23年度	27.3	28.1	23.5	28.8	28.5	23.2
昭和60年～平成6年	平成19年度	34.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	25.1	-	-	-	-	-
	平成21年度	23.2	24.1	25.0	21.2	20.1	26.6
	平成22年度	23.2	23.7	23.0	22.7	23.5	22.9
	平成23年度	27.5	29.1	26.1	25.9	28.3	24.8
昭和50年～昭和59年	平成19年度	21.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	26.8	-	-	-	-	-
	平成21年度	20.4	16.0	19.3	29.4	19.5	19.6
	平成22年度	26.0	23.7	37.0	21.2	28.4	22.9
	平成23年度	24.5	25.9	27.7	20.0	22.2	32.8
昭和40年～昭和49年	平成19年度	9.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	12.9	-	-	-	-	-
	平成21年度	9.8	9.6	10.2	10.6	10.9	9.8
	平成22年度	9.2	10.5	14.0	3.0	10.0	2.1
	平成23年度	11.8	10.8	12.6	12.9	11.3	13.6
昭和30年～昭和39年	平成19年度	1.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.5	-	-	-	-	-
	平成21年度	1.4	0.5	3.4	1.2	2.3	0.7
	平成22年度	3.8	3.7	6.0	2.3	4.6	0.0
	平成23年度	3.7	2.2	5.9	4.7	4.3	1.6
昭和20年～昭和29年	平成19年度	0.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.3	-	-	-	-	-
	平成21年度	0.3	0.0	0.0	1.2	0.6	0.0
	平成22年度	2.1	2.1	2.0	2.3	2.0	2.1
	平成23年度	1.1	0.4	3.4	0.6	1.4	-
昭和19年以前	平成19年度	1.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.7	-	-	-	-	-
	平成21年度	0.8	0.5	0.0	2.4	1.7	0.0
	平成22年度	1.2	1.6	1.0	0.8	1.1	0.0
	平成23年度	1.9	1.8	0.8	2.9	2.0	1.6

問3 前回のリフォームの時期

種類	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
今回が初めて	平成19年度	41.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	46.4	-	-	-	-	-
	平成21年度	51.8	58.3	47.7	42.4	48.3	55.2
	平成22年度	48.2	33.7	53.0	65.2	45.8	62.5
	平成23年度	45.9	48.2	42.0	44.7	45.5	47.2
5年以内	平成19年度	37.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	17.9	-	-	-	-	-
	平成21年度	17.2	13.4	21.6	18.8	21.3	11.2
	平成22年度	17.5	16.8	22.0	15.2	18.9	10.4
	平成23年度	20.3	15.5	29.4	21.8	21.3	16.8
10年以内	平成19年度	10.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	15.3	-	-	-	-	-
	平成21年度	6.5	5.9	6.8	7.1	8.0	3.5
	平成22年度	13.5	18.9	12.0	6.8	15.8	4.2
	平成23年度	13.8	15.1	15.1	10.6	14.9	9.6
15年以内	平成19年度	4.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	8.1	-	-	-	-	-
	平成21年度	2.7	1.6	4.5	3.5	4.0	2.1
	平成22年度	5.4	5.8	3.0	6.8	5.7	6.3
	平成23年度	8.6	11.2	8.4	4.7	7.7	12.0
20年以内	平成19年度	0.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.6	-	-	-	-	-
	平成21年度	1.6	1.1	2.3	2.4	1.1	1.4
	平成22年度	1.9	2.6	2.0	0.8	2.0	0.0
	平成23年度	3.2	2.2	1.7	5.9	3.4	2.4
20年より以前	平成19年度	1.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.8	-	-	-	-	-
	平成21年度	1.6	0.0	3.4	3.5	2.9	0.7
	平成22年度	3.3	4.2	5.0	0.8	3.2	2.1
	平成23年度	1.2	1.4	0.8	1.2	1.6	-
不明	平成19年度	4.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.2	-	-	-	-	-
	平成21年度	12.0	12.8	5.7	17.6	9.8	15.4
	平成22年度	7.8	14.2	3.0	2.3	7.2	8.3
	平成23年度	6.0	5.0	2.5	10.0	4.8	10.4

問4 リフォームの種類

種類	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
増築	平成19年度	7.2	5.9	10.3	4.8	—	—
	平成20年度	3.3	2.0	9.6	1.6	3.9	1.0
	平成21年度	1.4	1.6	2.3	0.0	2.3	0.0
	平成22年度	5.0	4.2	9.0	3.0	6.0	0.0
	平成23年度	3.5	3.6	1.7	4.7	3.6	3.2
改築	平成19年度	8.0	7.7	8.0	7.1	—	—
	平成20年度	8.3	4.8	13.3	11.7	9.1	5.1
	平成21年度	8.4	7.5	8.0	10.6	7.5	9.1
	平成22年度	14.7	15.3	18.0	10.6	15.5	6.3
	平成23年度	13.8	14.7	18.5	8.8	15.2	8.8
模様替えなど	平成19年度	84.9	86.3	81.6	88.1	—	—
	平成20年度	83.0	84.7	75.9	84.4	81.2	89.8
	平成21年度	80.9	81.3	77.3	83.5	83.3	78.3
	平成22年度	75.4	72.6	71.0	83.3	74.5	89.6
	平成23年度	80.4	79.1	77.3	84.7	78.7	86.4

問5 リフォームの内容 (複数回答)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
内装の模様替えなど	平成19年度	49.3	48.2	52.9	55.4	—	—
	平成20年度	45.1	44.8	47.0	44.5	42.1	56.1
	平成21年度	49.0	51.9	38.6	52.9	43.1	59.4
	平成22年度	51.5	47.9	61.0	49.2	52.4	52.1
	平成23年度	44.6	49.6	29.4	47.1	41.2	56.8
壁の位置を変更するなど間取りの変更	平成19年度	17.6	14.7	19.5	16.1	—	—
	平成20年度	10.2	6.5	19.3	11.7	10.8	8.2
	平成21年度	19.1	20.3	12.5	22.4	14.9	24.5
	平成22年度	14.7	10.0	23.0	15.2	16.3	8.3
	平成23年度	12.7	15.5	7.6	11.8	12.2	14.4
住宅外の改善・変更	平成19年度	41.8	39.7	39.1	35.1	—	—
	平成20年度	31.6	31.5	34.9	29.7	38.8	5.1
	平成21年度	21.8	17.1	31.8	22.4	31.6	7.0
	平成22年度	25.3	23.2	31.0	24.2	29.5	4.2
	平成23年度	31.0	30.6	36.1	28.2	38.2	5.6
住宅内の設備の改善・変更	平成19年度	52.7	53.1	51.7	57.1	—	—
	平成20年度	59.9	58.5	65.1	59.4	57.6	68.4
	平成21年度	54.5	56.1	39.8	69.4	51.7	61.5
	平成22年度	47.0	43.7	55.0	46.2	47.9	54.2
	平成23年度	53.6	53.6	51.3	55.3	52.3	58.4
住宅の構造に関する改善・変更	平成19年度	9.9	8.2	10.3	11.3	—	—
	平成20年度	7.0	7.3	7.2	6.3	8.0	3.1
	平成21年度	6.3	6.4	4.5	8.2	8.6	4.2
	平成22年度	7.8	10.5	6.0	5.3	8.9	2.1
	平成23年度	9.7	10.4	6.7	10.6	10.2	8.0
冷暖房設備等の変更	平成19年度	18.4	17.3	16.1	22.6	—	—
	平成20年度	25.9	29.0	26.5	19.5	24.9	29.6
	平成21年度	29.7	33.2	25.0	27.1	36.2	23.8
	平成22年度	22.2	26.3	20.0	18.2	22.9	20.8
	平成23年度	21.5	21.2	20.2	22.9	21.9	20.0
高齢者等に配慮し段差をとるなど	平成19年度	11.2	9.5	9.2	12.5	—	—
	平成20年度	9.8	8.9	13.3	9.4	11.1	5.1
	平成21年度	6.8	5.9	5.7	9.4	7.5	5.6
	平成22年度	10.6	11.6	17.0	4.5	11.7	2.1
	平成23年度	7.9	9.0	9.2	5.3	8.6	5.6
その他	平成19年度	4.8	5.2	3.4	5.4	—	—
	平成20年度	2.0	2.4	3.6	0.0	2.2	1.0
	平成21年度	2.2	1.6	3.4	2.4	0.6	4.2
	平成22年度	2.8	3.2	4.0	1.5	2.3	2.1
	平成23年度	5.1	7.6	3.4	2.4	5.7	3.2

問5-1 住宅内設備の改善・変更の内容 (複数回答)

(単位 : %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
収納スペースの改善・増加を行った	平成19年度	26.3	27.2	35.6	27.1	-	-
	平成20年度	24.0	26.9	25.9	17.1	23.6	25.4
	平成21年度	25.5	26.7	8.6	32.2	18.9	31.8
	平成22年度	24.6	19.3	34.5	23.0	26.3	19.2
	平成23年度	22.4	29.5	11.5	18.1	20.3	28.8
窓・扉などの建具を取り替えた	平成19年度	28.2	24.8	31.1	29.2	-	-
	平成20年度	30.5	33.8	29.6	25.0	33.7	20.9
	平成21年度	24.0	21.0	22.9	28.8	30.0	20.5
	平成22年度	29.1	25.3	38.2	26.2	29.9	23.1
	平成23年度	28.6	32.9	19.7	27.7	29.0	27.4
台所・便所・浴室等の設備を改善した	平成19年度	92.6	91.7	97.8	96.9	-	-
	平成20年度	78.5	73.1	88.9	81.6	79.3	76.1
	平成21年度	91.0	91.4	94.3	88.1	88.9	90.9
	平成22年度	82.4	83.1	81.8	82.0	82.6	88.5
	平成23年度	83.9	80.5	86.9	87.2	84.8	80.8
防犯・安全設備を設置	平成19年度	9.6	11.2	11.1	9.4	-	-
	平成20年度	13.8	13.8	9.3	17.1	13.9	13.4
	平成21年度	9.0	8.6	8.6	10.2	11.1	9.1
	平成22年度	8.5	9.6	14.5	1.6	9.6	3.8
	平成23年度	6.6	10.1	3.3	3.2	6.9	5.5

問5-2 住宅構造の改善・変更の内容 (複数回答)

(単位 : %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
断熱工事・結露防止工事等を行った	平成19年度	42.2	37.5	55.6	36.8	-	-
	平成20年度	37.5	33.3	66.7	25.0	34.5	66.7
	平成21年度	34.8	25.0	50.0	42.9	40.0	16.7
	平成22年度	42.4	35.0	50.0	57.1	41.9	100.0
	平成23年度	49.1	65.5	37.5	27.8	44.4	70.0
基礎・構造の補強を行った	平成19年度	64.7	65.6	55.6	68.4	-	-
	平成20年度	40.6	33.3	66.7	37.5	44.8	0.0
	平成21年度	43.5	41.7	50.0	42.9	53.3	33.3
	平成22年度	42.4	40.0	50.0	42.9	41.9	0.0
	平成23年度	40.0	31.0	37.5	55.6	46.7	10.0
防音・遮音工事を行った	平成19年度	23.5	21.9	44.4	21.1	-	-
	平成20年度	25.0	22.2	16.7	37.5	20.7	66.7
	平成21年度	21.7	33.3	0.0	14.3	13.3	50.0
	平成22年度	24.2	35.0	0.0	14.3	22.6	100.0
	平成23年度	29.1	41.4	-	22.2	28.9	30.0
耐震改修工事を行った	平成19年度	20.6	25.0	0.0	26.3	-	-
	平成20年度	31.3	33.3	33.3	25.0	34.5	0.0
	平成21年度	34.8	25.0	50.0	42.9	46.7	0.0
	平成22年度	36.4	40.0	50.0	14.3	38.7	0.0
	平成23年度	32.7	34.5	37.5	27.8	40.0	-

問5-3 冷暖房設備等の変更の内容 (複数回答)

(単位 : %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
冷暖房設備を改善・設置した	平成19年度	89.5	91.0	92.9	89.5	-	-
	平成20年度	80.7	81.9	72.7	84.0	78.9	86.2
	平成21年度	65.1	67.7	77.3	47.8	58.7	79.4
	平成22年度	80.9	86.0	70.0	79.2	81.3	100.0
	平成23年度	67.2	69.5	50.0	74.4	63.9	80.0
太陽光発電や太陽熱温水器の設置	平成19年度	7.4	6.0	7.1	2.6	-	-
	平成20年度	4.2	6.9	0.0	0.0	5.6	0.0
	平成21年度	12.8	11.3	13.6	17.4	22.2	0.0
	平成22年度	4.3	2.0	10.0	4.2	3.8	0.0
	平成23年度	13.9	11.9	33.3	5.1	16.5	4.0
電気温水器の設置	平成19年度	21.6	17.9	28.6	21.1	-	-
	平成20年度	14.3	8.3	27.3	20.0	15.6	10.3
	平成21年度	18.3	12.9	22.7	30.4	22.2	5.9
	平成22年度	12.8	4.0	20.0	25.0	12.5	10.0
	平成23年度	18.9	15.3	8.3	30.8	21.6	8.0
給排水管の修理や交換を行った	平成19年度	43.2	41.8	57.1	50.0	-	-
	平成20年度	16.0	15.3	22.7	12.0	17.8	10.3
	平成21年度	26.6	24.2	22.7	34.8	23.8	35.3
	平成22年度	18.1	16.0	35.0	8.3	21.3	0.0
	平成23年度	20.5	25.4	8.3	20.5	20.6	20.0

問6 リフォームの部位 (複数回答)

部位	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
すべての部屋	平成19年度	8.0	9.0	3.4	12.5	-	-
	平成20年度	11.1	10.5	14.5	10.2	8.6	20.4
	平成21年度	16.3	21.9	4.5	16.5	9.8	25.9
	平成22年度	16.5	21.6	12.0	12.9	16.3	25.0
	平成23年度	11.8	14.7	6.7	10.6	9.7	19.2
居間	平成19年度	26.0	27.1	28.7	25.0	-	-
	平成20年度	27.2	27.4	31.3	24.2	25.2	34.7
	平成21年度	31.1	30.5	28.4	32.9	25.9	37.1
	平成22年度	27.9	26.3	34.0	25.0	29.5	22.9
	平成23年度	28.2	32.0	17.6	29.4	26.5	34.4
キッチン	平成19年度	41.6	42.0	39.1	48.2	-	-
	平成20年度	33.6	28.6	49.4	32.8	34.1	31.6
	平成21年度	39.5	40.6	27.3	47.1	38.5	37.8
	平成22年度	29.1	17.9	37.0	39.4	27.8	45.8
	平成23年度	31.6	31.7	25.2	35.9	31.7	31.2
ダイニング	平成19年度	20.2	21.1	23.0	24.4	-	-
	平成20年度	17.0	16.1	25.3	13.3	16.1	20.4
	平成21年度	18.3	16.6	11.4	27.1	19.0	18.2
	平成22年度	12.5	3.7	20.0	19.7	12.3	20.8
	平成23年度	19.0	22.7	10.1	19.4	17.2	25.6
浴室	平成19年度	36.5	37.6	34.5	45.8	-	-
	平成20年度	29.2	27.4	33.7	29.7	28.3	32.7
	平成21年度	32.7	29.9	25.0	48.2	30.5	35.0
	平成22年度	27.2	19.5	34.0	33.3	26.6	37.5
	平成23年度	31.7	33.1	26.9	32.9	32.4	29.6
トイレ	平成19年度	36.0	37.9	34.5	39.3	-	-
	平成20年度	27.0	27.8	31.3	22.7	28.0	23.5
	平成21年度	33.8	34.8	26.1	38.8	29.9	37.8
	平成22年度	28.6	24.7	30.0	33.3	28.9	31.3
	平成23年度	28.7	27.7	27.7	31.2	27.8	32.0
主寝室	平成19年度	11.5	12.1	16.1	9.5	-	-
	平成20年度	15.3	16.1	15.7	13.3	13.9	20.4
	平成21年度	17.4	15.5	15.9	22.4	15.5	21.0
	平成22年度	12.1	14.7	8.0	11.4	12.3	10.4
	平成23年度	13.4	14.7	7.6	15.3	11.5	20.0
子供部屋	平成19年度	12.4	13.9	14.9	10.7	-	-
	平成20年度	12.9	13.3	13.3	11.7	12.7	13.3
	平成21年度	14.7	13.9	14.8	15.3	16.7	12.6
	平成22年度	12.3	13.2	11.0	12.1	12.6	14.6
	平成23年度	13.8	15.8	9.2	13.5	12.7	17.6
和室	平成19年度	11.0	11.6	10.3	9.5	-	-
	平成20年度	14.4	15.7	16.9	10.2	13.0	19.4
	平成21年度	16.3	12.8	17.0	21.2	16.1	18.2
	平成22年度	11.3	8.4	13.0	14.4	11.7	10.4
	平成23年度	13.4	12.6	8.4	18.2	12.4	16.8
玄関	平成19年度	15.0	12.9	14.9	14.9	-	-
	平成20年度	15.9	13.7	21.7	16.4	16.1	15.3
	平成21年度	15.5	11.2	13.6	25.9	15.5	16.1
	平成22年度	9.9	5.3	16.0	12.1	10.3	8.3
	平成23年度	16.2	19.4	14.3	12.4	15.2	20.0
収納	平成19年度	11.8	12.4	10.3	11.3	-	-
	平成20年度	8.1	8.9	10.8	4.7	8.0	8.2
	平成21年度	12.0	11.8	9.1	16.5	10.9	16.1
	平成22年度	6.6	2.6	11.0	9.1	6.6	6.3
	平成23年度	8.6	10.4	5.0	8.2	7.7	12.0
屋根	平成19年度	27.6	28.6	23.0	20.2	-	-
	平成20年度	10.5	10.1	9.6	11.7	13.0	1.0
	平成21年度	11.7	12.8	12.5	8.2	19.0	2.1
	平成22年度	9.0	5.3	11.0	12.9	10.0	2.1
	平成23年度	17.1	16.9	20.2	15.3	21.0	3.2
外壁	平成19年度	34.9	36.6	42.5	26.8	-	-
	平成20年度	25.9	23.8	33.7	25.0	31.6	5.1
	平成21年度	15.0	10.7	25.0	14.1	21.8	2.8
	平成22年度	17.5	16.3	19.0	18.2	20.3	4.2
	平成23年度	23.8	24.8	22.7	22.9	29.0	5.6
給湯器	平成19年度	21.2	21.1	21.8	28.0	-	-
	平成20年度	13.1	12.9	12.0	14.1	13.9	10.2
	平成21年度	17.2	16.0	9.1	28.2	22.4	11.2
	平成22年度	9.5	4.7	17.0	10.6	9.7	12.5
	平成23年度	12.5	11.2	10.1	16.5	13.3	9.6
門・へい	平成19年度	7.3	8.8	8.0	8.9	-	-
	平成20年度	9.2	7.3	15.7	8.6	11.6	0.0
	平成21年度	4.6	2.7	5.7	8.2	8.6	0.7
	平成22年度	5.7	4.7	6.0	6.8	6.0	2.1
	平成23年度	7.1	5.8	10.9	6.5	8.8	0.8
車庫・物置	平成19年度	7.4	6.7	16.1	6.0	-	-
	平成20年度	5.7	6.0	7.2	3.9	7.2	0.0
	平成21年度	4.6	2.1	8.0	7.1	6.9	1.4
	平成22年度	5.4	3.2	11.0	4.5	6.6	0.0
	平成23年度	5.1	2.9	9.2	5.9	6.6	-

部位	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
高齢者居室	平成19年度	3.1	2.6	3.4	3.0	-	-
	平成20年度	2.8	2.4	4.8	2.3	3.0	2.0
	平成21年度	0.8	0.0	2.3	1.2	0.6	1.4
	平成22年度	1.7	1.1	4.0	0.8	2.0	0.0
	平成23年度	1.9	2.2	1.7	1.8	2.5	-
その他	平成19年度	6.7	5.9	2.3	9.5	-	-
	平成20年度	7.6	7.3	10.8	6.3	8.3	5.1
	平成21年度	7.4	7.0	4.5	10.6	9.8	4.9
	平成22年度	8.3	7.4	11.0	7.6	8.6	4.2
	平成23年度	7.1	6.8	8.4	6.5	7.0	7.2

問7 リフォームの動機（複数回答）

(単位：%)

動機	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
住宅が狭かった	平成19年度	5.9	4.1	8.0	4.8	-	-
	平成20年度	3.7	2.8	4.8	4.7	4.4	1.0
	平成21年度	3.0	2.7	1.1	5.9	2.9	3.5
	平成22年度	3.5	2.1	7.0	3.0	4.0	2.1
	平成23年度	1.9	2.9	1.7	0.6	2.3	0.8
台所・浴室・給湯器などの設備が不十分だった	平成19年度	35.9	34.3	40.2	41.7	-	-
	平成20年度	28.3	23.4	37.3	32.0	27.7	30.6
	平成21年度	37.1	40.1	29.5	40.0	36.2	38.5
	平成22年度	27.7	22.1	31.0	33.3	28.1	35.4
	平成23年度	31.7	29.5	27.7	38.2	32.4	29.6
住宅がいたんだり汚れたりしていた	平成19年度	48.9	51.0	52.9	47.6	-	-
	平成20年度	45.3	47.6	41.0	43.8	43.5	52.0
	平成21年度	42.5	38.0	39.8	54.1	39.1	44.8
	平成22年度	43.7	36.8	53.0	46.2	46.4	39.6
	平成23年度	43.4	45.7	37.0	44.1	42.5	46.4
家を長持ちさせるため	平成19年度	29.0	30.2	28.7	25.0	-	-
	平成20年度	24.6	28.6	19.3	20.3	28.8	9.2
	平成21年度	12.5	12.8	17.0	7.1	16.1	3.5
	平成22年度	19.1	20.0	18.0	18.9	21.5	4.2
	平成23年度	20.1	21.2	20.2	18.2	24.0	6.4
耐震性がなかったから	平成19年度	3.0	3.4	2.3	3.6	-	-
	平成20年度	4.6	5.6	3.6	3.1	5.3	2.0
	平成21年度	3.8	3.2	2.3	5.9	6.3	0.0
	平成22年度	2.4	2.6	3.0	1.5	2.6	0.0
	平成23年度	3.9	4.0	4.2	3.5	4.3	2.4
不満はなかったがよい住宅にしたかった	平成19年度	11.8	11.9	11.5	10.1	-	-
	平成20年度	15.7	13.7	18.1	18.0	15.5	16.3
	平成21年度	13.6	17.6	6.8	12.9	12.6	14.0
	平成22年度	16.1	16.3	12.0	18.9	14.0	22.9
	平成23年度	13.6	11.9	18.5	12.9	12.7	16.8
子供の成長に備えるため	平成19年度	7.7	8.0	8.0	7.7	-	-
	平成20年度	7.2	7.3	4.8	8.6	6.9	8.2
	平成21年度	7.9	7.0	8.0	9.4	10.3	4.9
	平成22年度	8.3	9.5	8.0	6.8	8.0	8.3
	平成23年度	7.2	8.3	6.7	5.9	7.0	8.0
家族や自分の老後に備えるため	平成19年度	9.3	8.0	5.7	8.3	-	-
	平成20年度	9.4	8.9	13.3	7.8	10.5	5.1
	平成21年度	3.8	3.2	3.4	5.9	5.7	2.8
	平成22年度	11.6	12.1	17.0	6.1	11.7	10.4
	平成23年度	9.9	8.6	11.8	10.6	11.1	5.6
介護のため	平成19年度	4.7	3.6	2.3	4.8	-	-
	平成20年度	5.0	4.4	7.2	4.7	5.3	4.1
	平成21年度	1.9	0.5	2.3	3.5	1.1	1.4
	平成22年度	3.5	3.2	6.0	1.5	3.7	0.0
	平成23年度	3.7	4.7	2.5	2.9	4.3	1.6
家族人数が変わったため	平成19年度	3.9	3.4	5.7	2.4	-	-
	平成20年度	2.0	1.6	3.6	1.6	2.2	1.0
	平成21年度	4.1	3.2	4.5	5.9	4.0	2.8
	平成22年度	3.5	2.6	4.0	4.5	4.3	0.0
	平成23年度	4.6	5.8	3.4	3.5	4.5	4.8
その他	平成19年度	12.7	11.9	13.8	11.9	-	-
	平成20年度	13.9	15.3	15.7	10.2	14.1	13.3
	平成21年度	18.5	19.3	21.6	14.1	20.7	19.6
	平成22年度	10.6	12.1	10.0	9.1	10.3	14.6
	平成23年度	11.1	10.4	10.9	12.4	10.0	15.2

問8 リフォームの工事期間

種類	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
1週間以内	平成19年度	40.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	47.5	-	-	-	-	-
	平成21年度	42.8	38.5	51.1	43.5	48.3	35.7
	平成22年度	37.1	26.8	35.0	53.8	35.2	56.3
	平成23年度	48.0	45.3	47.9	52.4	45.5	56.8
2週間以内	平成19年度	24.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	13.7	-	-	-	-	-
	平成21年度	13.6	16.6	9.1	10.6	11.5	13.3
	平成22年度	12.5	12.1	11.0	14.4	12.6	8.3
	平成23年度	15.9	18.3	13.4	13.5	15.6	16.8
1か月以内	平成19年度	5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.4	-	-	-	-	-
	平成21年度	21.8	25.7	22.7	12.9	17.8	28.7
	平成22年度	28.6	31.6	35.0	18.9	29.5	22.9
	平成23年度	21.7	21.6	22.7	21.2	23.3	16.0
2か月以内	平成19年度	4.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.4	-	-	-	-	-
	平成21年度	4.6	5.9	1.1	5.9	3.4	6.3
	平成22年度	6.6	4.7	12.0	5.3	6.9	6.3
	平成23年度	6.3	6.1	7.6	5.9	6.6	5.6
3か月以内	平成19年度	3.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.8	-	-	-	-	-
	平成21年度	9.0	6.4	4.5	18.8	10.3	7.0
	平成22年度	8.0	11.6	6.0	4.5	9.2	2.1
	平成23年度	5.8	6.5	5.9	4.7	6.6	3.2
3か月以上	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.7	-	-	-	-	-
	平成21年度	3.0	2.1	3.4	4.7	4.6	1.4
	平成22年度	4.7	7.9	2.0	2.3	5.2	2.1
	平成23年度	2.5	3.6	1.7	1.2	2.9	0.8

問9 リフォームの施工者

施工者	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
現在の住宅を施工した工務店やメーカー	平成19年度	19.3	14.7	20.7	17.3	-	-
	平成20年度	14.6	18.1	9.6	10.9	14.4	15.3
	平成21年度	13.6	15.5	15.9	5.9	10.3	15.4
	平成22年度	18.7	22.6	17.0	13.6	20.1	10.4
	平成23年度	16.4	18.7	16.8	12.4	17.6	12.0
別の工務店や住宅メーカー	平成19年度	48.6	54.6	47.1	53.0	-	-
	平成20年度	44.7	39.1	50.6	51.6	49.0	28.6
	平成21年度	47.7	50.8	34.1	55.3	50.0	46.9
	平成22年度	46.3	35.3	60.0	52.3	48.1	45.8
	平成23年度	49.9	54.3	44.5	46.5	49.8	50.4
水道や電気などの専門工事業者	平成19年度	13.4	11.6	13.8	13.1	-	-
	平成20年度	17.2	19.4	19.3	11.7	15.0	25.5
	平成21年度	12.3	10.7	18.2	10.6	14.9	9.1
	平成22年度	10.6	10.0	14.0	9.1	9.7	14.6
	平成23年度	10.8	8.6	16.8	10.0	10.9	10.4
浴槽等の販売店やメーカー	平成19年度	8.7	8.8	8.0	11.3	-	-
	平成20年度	5.9	4.8	6.0	7.8	4.7	10.2
	平成21年度	7.6	7.0	8.0	9.4	9.8	5.6
	平成22年度	10.6	14.2	3.0	11.4	10.0	10.4
	平成23年度	9.7	10.4	2.5	13.5	9.0	12.0
自分でやった	平成19年度	3.8	3.6	3.4	1.8	-	-
	平成20年度	4.1	4.8	2.4	3.9	2.8	9.2
	平成21年度	3.5	3.7	4.5	2.4	2.3	3.5
	平成22年度	6.4	8.4	3.0	6.1	6.0	10.4
	平成23年度	1.9	1.1	4.2	1.8	1.6	3.2
その他	平成19年度	6.1	6.7	6.9	3.6	-	-
	平成20年度	10.0	9.7	12.0	9.4	10.8	7.1
	平成21年度	9.3	7.5	10.2	10.6	7.5	11.2
	平成22年度	5.4	5.8	3.0	6.8	4.9	6.3
	平成23年度	9.3	5.4	14.3	12.4	9.7	8.0

問10 リフォーム施工業者を探した方法 (複数回答)

(単位 : %)

方法	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
以前からつきあいのあった業者	平成19年度	36.2	32.8	36.4	33.8	-	-
	平成20年度	36.2	35.1	39.8	35.9	40.2	21.4
	平成21年度	25.0	19.2	37.1	25.6	30.9	16.4
	平成22年度	29.0	16.8	41.3	34.9	31.8	15.8
	平成23年度	39.9	39.2	39.5	41.2	42.8	29.6
業者の直接セールス	平成19年度	12.4	10.7	9.1	15.4	-	-
	平成20年度	11.3	9.7	12.0	14.1	12.7	6.1
	平成21年度	10.2	8.6	8.6	15.4	13.2	6.0
	平成22年度	7.3	6.1	6.3	9.4	7.8	5.3
	平成23年度	6.5	6.5	4.2	8.2	7.2	4.0
知人からの紹介	平成19年度	31.3	30.0	31.8	27.2	-	-
	平成20年度	27.2	24.2	28.9	32.0	26.0	31.6
	平成21年度	22.0	22.5	17.1	25.6	19.1	22.4
	平成22年度	28.7	24.4	28.8	34.0	29.8	28.9
	平成23年度	27.3	25.5	26.9	30.6	25.3	34.4
電話帳(ハローページ)	平成19年度	1.9	1.9	3.0	2.2	-	-
	平成20年度	0.7	0.0	0.0	2.3	0.6	1.0
	平成21年度	1.0	0.0	2.9	1.3	1.3	0.9
	平成22年度	2.2	3.1	2.5	0.9	1.6	2.6
	平成23年度	1.1	1.4	-	1.2	1.4	-
リフォーム雑誌	平成19年度	3.8	6.6	0.0	2.2	-	-
	平成20年度	1.3	2.0	1.2	0.0	1.1	2.0
	平成21年度	2.6	4.0	0.0	2.6	3.9	1.7
	平成22年度	5.4	9.9	3.8	0.9	5.4	2.6
	平成23年度	1.9	2.5	2.5	0.6	1.6	3.2
折り込み広告	平成19年度	9.7	13.6	16.7	10.3	-	-
	平成20年度	7.2	8.5	6.0	5.5	6.6	9.2
	平成21年度	7.9	8.6	10.0	5.1	9.2	7.8
	平成22年度	5.0	2.3	8.8	5.7	3.9	13.2
	平成23年度	10.6	12.2	13.4	5.9	10.4	11.2
ダイレクトメール	平成19年度	0.6	0.6	1.5	0.0	-	-
	平成20年度	0.7	0.8	0.0	0.8	0.6	1.0
	平成21年度	0.7	0.0	1.4	1.3	1.3	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	1.2	1.4	0.8	1.2	1.4	0.8
インターネット	平成19年度	8.7	11.4	7.6	11.8	-	-
	平成20年度	2.2	1.6	1.2	3.9	1.7	4.1
	平成21年度	14.1	19.9	10.0	7.7	13.8	14.7
	平成22年度	12.6	25.2	1.3	5.7	11.2	13.2
	平成23年度	3.5	4.0	4.2	2.4	3.4	4.0
その他	平成19年度	9.6	11.0	9.1	8.8	-	-
	平成20年度	5.7	5.6	9.6	3.1	5.3	7.1
	平成21年度	21.1	23.8	11.4	21.8	14.5	31.0
	平成22年度	19.6	29.0	18.8	8.5	18.2	26.3
	平成23年度	7.8	7.9	9.2	6.5	7.5	8.8

問11 リフォーム時に困ったこと(複数回答)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
信頼できる業者が見つからなかった	平成19年度	14.1	16.2	19.5	13.1	-	-
	平成20年度	6.1	6.5	6.0	5.5	6.6	4.1
	平成21年度	8.2	10.7	8.0	3.5	9.8	7.0
	平成22年度	6.9	6.8	7.0	6.8	6.9	6.3
	平成23年度	5.3	7.9	2.5	2.9	4.8	7.2
見積もりが適切かどうかわからなかった	平成19年度	32.4	33.0	39.1	35.1	-	-
	平成20年度	18.7	19.4	16.9	18.8	17.2	24.5
	平成21年度	28.9	34.8	19.3	25.9	31.6	27.3
	平成22年度	13.0	4.7	21.0	18.9	13.2	18.8
	平成23年度	19.0	21.9	16.8	15.9	18.8	20.0
プランが適切かどうかわからなかった	平成19年度	16.9	16.0	23.0	19.0	-	-
	平成20年度	6.1	6.5	6.0	5.5	5.8	7.1
	平成21年度	13.9	18.2	9.1	9.4	16.1	11.9
	平成22年度	5.2	3.7	9.0	4.5	4.3	12.5
	平成23年度	7.6	9.4	6.7	5.3	7.2	8.8
資金の借入先や借入方法がわからない	平成19年度	1.6	2.8	0.0	1.8	-	-
	平成20年度	0.2	0.0	0.0	0.8	0.3	0.0
	平成21年度	0.8	0.5	2.3	0.0	0.6	0.7
	平成22年度	1.4	1.6	1.0	1.5	1.4	2.1
	平成23年度	0.5	1.1	-	-	0.5	0.8
費用が当初の見積もりよりオーバーした	平成19年度	19.1	19.3	25.3	17.3	-	-
	平成20年度	11.3	10.1	10.8	14.1	11.4	11.2
	平成21年度	15.8	13.9	17.0	18.8	12.6	16.1
	平成22年度	10.9	6.3	12.0	16.7	11.5	10.4
	平成23年度	14.6	16.2	12.6	13.5	14.5	15.2
工期が当初予定よりもオーバーした	平成19年度	10.5	11.1	12.6	8.3	-	-
	平成20年度	8.7	8.9	8.4	8.6	9.4	6.1
	平成21年度	8.7	9.1	8.0	9.4	11.5	7.0
	平成22年度	7.6	5.8	15.0	4.5	8.3	2.1
	平成23年度	7.8	9.0	5.0	7.6	7.9	7.2
近所や管理組合との調整が大変だった	平成19年度	2.1	3.1	1.1	3.0	-	-
	平成20年度	0.2	0.0	0.0	0.8	0.3	0.0
	平成21年度	3.3	3.7	2.3	3.5	0.6	7.0
	平成22年度	1.4	2.6	1.0	0.0	1.1	4.2
	平成23年度	1.1	1.4	1.7	-	0.5	3.2
仕上がりが予想していたものと違った	平成19年度	8.3	8.0	10.3	10.1	-	-
	平成20年度	3.5	3.6	4.8	2.3	3.3	4.1
	平成21年度	5.7	5.3	5.7	5.9	5.7	5.6
	平成22年度	4.3	4.2	6.0	3.0	3.2	6.3
	平成23年度	4.8	5.0	5.0	4.1	3.8	8.0
アフターケアが悪かった	平成19年度	5.8	6.7	6.9	5.4	-	-
	平成20年度	2.0	2.0	2.4	1.6	1.7	3.1
	平成21年度	3.5	4.3	0.0	5.9	2.9	4.9
	平成22年度	2.1	3.2	1.0	1.5	2.3	0.0
	平成23年度	2.8	4.0	0.8	2.4	2.5	4.0
リフォーム時の仮住まい	平成19年度	1.2	0.8	1.1	0.6	-	-
	平成20年度	2.0	1.6	1.2	3.1	2.2	1.0
	平成21年度	3.3	3.2	4.5	2.4	2.9	3.5
	平成22年度	2.8	4.7	2.0	0.8	2.9	2.1
	平成23年度	0.7	1.4	-	-	0.7	0.8
その他	平成19年度	3.0	3.1	6.9	1.8	-	-
	平成20年度	2.0	0.4	6.0	2.3	2.5	0.0
	平成21年度	6.0	4.8	10.2	4.7	8.0	4.9
	平成22年度	6.4	12.1	1.0	2.3	7.4	2.1
	平成23年度	2.8	2.9	1.7	3.5	2.7	3.2
とくにない	平成19年度	40.8	40.2	29.9	36.9	-	-
	平成20年度	60.6	59.3	65.1	60.2	59.6	64.3
	平成21年度	39.2	34.2	39.8	48.2	40.8	35.0
	平成22年度	58.4	56.3	56.0	62.9	58.5	56.3
	平成23年度	57.3	52.5	60.5	62.9	58.1	54.4

問12 新築時の設計図書の有無

種類	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
あった	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	59.6	69.1	57.1	48.6	59.6	-
	平成23年度	52.3	61.0	40.4	47.4	52.3	-

問13-1 住宅の延べ床面積(平均)

(単位 : m²)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
リフォーム前	平成19年度	107.5	102.8	121.1	95.3	-	-
	平成20年度	102.2	103.0	116.5	91.4	111.3	78.0
	平成21年度	92.9	82.2	124.4	91.5	112.4	69.7
	平成22年度	104.5	110.0	106.9	94.3	108.9	74.2
	平成23年度	102.3	93.8	123.8	100.5	111.0	76.9
リフォーム後	平成19年度	112.0	105.3	124.0	103.1	-	-
	平成20年度	102.5	102.7	116.3	93.0	111.6	78.3
	平成21年度	93.4	82.2	125.6	92.9	112.6	70.2
	平成22年度	105.9	111.3	108.1	96.0	110.2	74.4
	平成23年度	102.4	93.4	123.9	101.3	111.6	75.8

問13-2 高齢者対応設備(複数回答) 手すり

(単位 : %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
リフォーム前	平成19年度	22.3	21.6	18.4	20.8	-	-
	平成20年度	13.3	14.9	9.6	12.5	14.7	8.2
	平成21年度	11.4	9.6	15.9	9.4	16.1	4.9
	平成22年度	12.5	17.4	4.0	12.1	13.2	6.3
	平成23年度	11.8	14.7	11.8	7.1	14.0	4.0
リフォーム後	平成19年度	35.7	31.4	34.5	34.5	-	-
	平成20年度	20.5	19.8	19.3	22.7	22.7	12.2
	平成21年度	18.3	14.4	27.3	16.5	21.8	10.5
	平成22年度	26.0	31.6	25.0	18.9	27.2	12.5
	平成23年度	25.0	28.1	26.9	18.8	28.1	14.4

問13-2 高齢者対応設備(複数回答) 段差のない室内

(単位 : %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
リフォーム前	平成19年度	19.8	17.8	17.2	18.5	-	-
	平成20年度	10.5	12.5	4.8	10.2	7.5	21.4
	平成21年度	10.4	13.4	5.7	7.1	10.3	10.5
	平成22年度	10.6	13.2	5.0	11.4	11.2	6.3
	平成23年度	9.9	12.6	9.2	5.9	9.3	12.0
リフォーム後	平成19年度	28.2	25.5	24.1	29.8	-	-
	平成20年度	15.0	16.1	14.5	13.3	13.0	22.4
	平成21年度	15.3	17.1	9.1	16.5	15.5	14.7
	平成22年度	18.4	20.5	23.0	12.1	19.8	10.4
	平成23年度	16.2	19.8	14.3	11.8	16.7	14.4

問13-2 高齢者対応設備(複数回答) 廊下などが車椅子で通行可能な幅

(単位 : %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
リフォーム前	平成19年度	16.8	16.2	17.2	14.3	-	-
	平成20年度	9.6	12.9	6.0	5.5	7.5	17.3
	平成21年度	10.1	10.2	13.6	5.9	9.8	9.8
	平成22年度	5.2	7.4	0.0	6.1	4.9	6.3
	平成23年度	7.9	10.8	6.7	4.1	7.7	8.8
リフォーム後	平成19年度	18.1	17.5	18.4	17.3	-	-
	平成20年度	10.0	13.7	3.6	7.0	8.3	16.3
	平成21年度	10.4	9.6	12.5	9.4	8.6	11.2
	平成22年度	7.6	8.9	6.0	6.8	7.4	6.3
	平成23年度	8.8	11.5	7.6	5.3	9.0	8.0

問13-2 高齢者対応設備(複数回答) 全ての高齢者対応設備が整備

(単位 : %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
リフォーム前	平成19年度	5.3	4.6	4.6	4.2	-	-
	平成20年度	2.8	4.4	0.0	1.6	2.8	3.1
	平成21年度	4.4	4.8	3.4	3.5	4.6	4.2
	平成22年度	3.3	4.7	0.0	3.8	3.2	2.1
	平成23年度	3.0	4.7	2.5	0.6	3.4	1.6
リフォーム後	平成19年度	8.1	6.2	9.2	8.9	-	-
	平成20年度	3.7	5.6	1.2	1.6	3.6	4.1
	平成21年度	5.2	5.3	4.5	4.7	4.6	5.6
	平成22年度	5.7	7.9	3.0	4.5	5.7	2.1
	平成23年度	5.1	7.2	4.2	2.4	5.7	3.2

問13-3 省エネ設備(複数回答) 二重サッシ

(単位: %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
リフォーム前	平成19年度	16.8	12.4	16.1	14.3	-	-
	平成20年度	3.5	4.4	3.6	1.6	3.6	3.1
	平成21年度	11.4	11.2	13.6	8.2	13.8	9.1
	平成22年度	8.0	11.1	7.0	4.5	8.3	4.2
	平成23年度	5.5	7.6	5.0	2.4	5.7	4.8
リフォーム後	平成19年度	23.8	18.3	24.1	21.4	-	-
	平成20年度	6.3	7.7	6.0	3.9	6.6	5.1
	平成21年度	15.3	16.6	14.8	11.8	18.4	13.3
	平成22年度	14.2	18.9	15.0	6.8	14.0	14.6
	平成23年度	11.3	15.5	6.7	7.6	11.5	10.4

問13-3 省エネ設備(複数回答) 太陽光発電装置

(単位: %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
リフォーム前	平成19年度	2.4	1.8	4.6	1.2	-	-
	平成20年度	0.7	1.2	0.0	0.0	0.8	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	0.4	0.4	0.8	-	0.5	-
リフォーム後	平成19年度	5.5	3.9	6.9	3.0	-	-
	平成20年度	1.3	2.4	0.0	0.0	1.7	0.0
	平成21年度	4.1	3.7	3.4	5.9	7.5	1.4
	平成22年度	2.1	3.2	2.0	0.8	1.7	0.0
	平成23年度	3.2	2.2	8.4	1.2	4.1	-

問14 リフォームした当時の世帯主の年齢

(単位: %)

年齢	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
20歳未満	平成19年度	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
20代	平成19年度	3.2	2.8	2.3	5.4	-	-
	平成20年度	1.9	1.6	2.4	2.4	0.9	6.1
	平成21年度	6.5	8.6	5.7	3.5	5.7	8.4
	平成22年度	2.1	1.6	1.0	3.8	0.9	10.4
	平成23年度	3.5	1.8	5.0	5.3	3.2	4.8
30代	平成19年度	20.0	18.8	18.4	23.2	-	-
	平成20年度	12.2	10.0	15.6	14.1	10.2	19.4
	平成21年度	36.0	41.2	21.6	37.6	29.3	44.1
	平成22年度	18.7	22.6	12.0	18.2	16.9	25.0
	平成23年度	9.7	10.1	5.9	11.7	9.5	10.4
40代	平成19年度	33.3	33.2	34.5	31.0	-	-
	平成20年度	16.5	19.0	10.8	15.7	16.1	18.4
	平成21年度	21.5	20.3	28.4	17.6	21.8	18.9
	平成22年度	25.1	28.9	15.0	27.3	24.4	29.2
	平成23年度	16.9	17.6	11.0	20.0	17.0	16.8
50代	平成19年度	22.8	24.2	25.3	23.8	-	-
	平成20年度	25.4	23.0	27.8	28.9	24.6	28.5
	平成21年度	14.4	13.9	18.2	12.9	17.8	11.9
	平成22年度	17.7	13.2	25.0	18.9	19.5	10.4
	平成23年度	19.9	21.2	18.5	18.8	19.5	21.6
60代以上	平成19年度	20.7	20.9	19.5	16.7	-	-
	平成20年度	41.8	43.5	42.3	38.3	46.3	25.5
	平成21年度	15.8	10.7	20.5	21.2	21.8	7.0
	平成22年度	31.9	24.7	47.0	30.3	35.2	18.8
	平成23年度	49.2	48.9	58.8	43.0	50.4	44.8

問14 リフォームした当時の世帯主の年齢(平均)

(単位: 歳)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	48.9	48.9	49.1	47.5	-	-
平成20年度	55.6	56.6	55.5	53.8	57.1	50.2
平成21年度	44.6	42.2	48.4	45.9	47.1	40.7
平成22年度	51.8	49.1	57.1	51.0	53.1	45.8
平成23年度	56.4	56.7	59.0	54.2	56.7	55.6

問15 世帯主の職業

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
農林漁業主	平成19年度	0.8	0.3	0.0	0.6	-	-
	平成20年度	0.2	0.0	1.2	0.0	0.3	0.0
	平成21年度	0.3	0.0	0.0	1.2	0.0	0.7
	平成22年度	0.2	0.0	1.0	0.0	0.3	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
自営業	平成19年度	15.6	12.1	17.2	14.9	-	-
	平成20年度	15.9	16.1	13.3	17.2	15.2	18.4
	平成21年度	10.1	7.5	13.6	12.9	12.6	6.3
	平成22年度	13.9	8.4	15.0	21.2	13.5	20.8
	平成23年度	16.4	16.2	16.0	17.1	16.1	17.6
会社・団体役員	平成19年度	23.3	26.3	21.8	24.4	-	-
	平成20年度	13.7	12.5	16.9	14.1	13.0	16.3
	平成21年度	15.3	12.3	22.7	14.1	16.1	16.8
	平成22年度	12.8	8.4	19.0	14.4	14.0	10.4
	平成23年度	16.2	18.0	10.9	17.1	17.2	12.8
公務員	平成19年度	7.8	5.7	11.5	7.1	-	-
	平成20年度	3.9	3.6	8.4	1.6	4.2	3.1
	平成21年度	3.5	4.3	2.3	3.5	5.7	0.7
	平成22年度	6.1	9.5	4.0	3.0	6.0	4.2
	平成23年度	4.2	4.0	5.9	3.5	4.8	2.4
会社・団体職員	平成19年度	35.7	38.7	34.5	39.3	-	-
	平成20年度	34.9	33.5	25.3	43.8	32.4	43.9
	平成21年度	53.7	61.0	44.3	47.1	48.9	57.3
	平成22年度	38.8	47.4	30.0	33.3	37.5	45.8
	平成23年度	29.8	31.3	26.1	30.0	29.2	32.0
派遣社員・短期社員	平成19年度	1.1	1.0	1.1	0.6	-	-
	平成20年度	1.3	1.6	0.0	1.6	1.4	1.0
	平成21年度	0.8	0.0	2.3	1.2	0.6	1.4
	平成22年度	1.4	0.5	1.0	3.0	0.9	4.2
	平成23年度	3.2	3.6	5.0	1.2	3.4	2.4
年金受給者	平成19年度	8.6	8.0	9.2	6.0	-	-
	平成20年度	14.2	16.5	15.7	8.6	16.1	7.1
	平成21年度	3.8	1.6	5.7	7.1	6.3	0.7
	平成22年度	11.6	8.4	18.0	11.4	13.5	4.2
	平成23年度	15.2	14.7	16.0	15.3	14.7	16.8
無職	平成19年度	4.1	4.4	3.4	3.0	-	-
	平成20年度	13.3	13.7	14.5	11.7	14.7	8.2
	平成21年度	4.1	4.3	2.3	3.5	3.4	2.8
	平成22年度	8.7	7.4	11.0	8.3	9.2	4.2
	平成23年度	11.5	10.1	16.0	10.6	12.0	9.6
その他	平成19年度	3.0	3.6	1.1	4.2	-	-
	平成20年度	1.1	0.8	2.4	0.8	0.8	2.0
	平成21年度	2.5	3.7	1.1	1.2	2.3	3.5
	平成22年度	2.4	3.2	1.0	2.3	2.0	4.2
	平成23年度	1.8	1.4	3.4	1.2	1.6	2.4

問16 世帯主の勤続年数(平均)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : 年) 住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	18.1	17.5	20.0	18.8	-	-
平成20年度	20.4	20.6	19.1	20.7	21.2	17.9
平成21年度	13.7	12.8	16.0	14.3	15.4	11.8
平成22年度	19.3	18.9	22.0	18.0	20.0	17.0
平成23年度	22.8	23.0	24.0	21.8	23.2	21.2

問17 税込世帯年収

年収	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
400万円未満	平成19年度	11.4	7.7	9.2	8.9	-	-
	平成20年度	17.2	15.7	15.6	21.1	16.6	19.3
	平成21年度	13.9	10.7	20.5	14.1	12.6	13.3
	平成22年度	14.2	8.4	22.0	16.7	13.8	16.7
	平成23年度	24.0	20.5	37.0	20.6	24.2	23.2
400万～600万円未満	平成19年度	24.0	18.6	21.8	28.0	-	-
	平成20年度	17.5	13.4	22.9	21.9	16.9	19.4
	平成21年度	24.0	21.9	25.0	27.1	24.7	23.1
	平成22年度	27.4	21.1	21.0	41.7	25.5	41.7
	平成23年度	23.4	22.0	21.0	27.6	22.4	27.2
600万～800万円未満	平成19年度	20.7	18.0	19.5	25.0	-	-
	平成20年度	19.0	18.2	18.1	21.1	18.2	21.5
	平成21年度	22.3	22.5	18.2	24.7	20.1	22.4
	平成22年度	21.0	26.3	18.0	15.9	21.5	16.7
	平成23年度	16.2	16.2	11.7	19.4	17.7	11.2
800万～1000万円未満	平成19年度	15.6	19.8	13.8	14.9	-	-
	平成20年度	13.0	12.5	15.6	12.5	12.7	14.2
	平成21年度	13.9	14.4	17.0	10.6	16.1	12.6
	平成22年度	12.8	14.2	16.0	8.3	14.0	8.3
	平成23年度	13.5	14.0	11.8	13.5	12.9	15.2
1000万～1200万円未満	平成19年度	10.3	12.6	14.9	6.5	-	-
	平成20年度	7.8	10.1	7.2	3.9	8.6	5.1
	平成21年度	8.4	12.3	2.3	7.1	9.8	7.7
	平成22年度	6.6	6.8	8.0	5.3	7.7	2.1
	平成23年度	4.4	6.9	3.4	1.2	5.0	2.4
1200万～1500万円未満	平成19年度	8.0	8.5	11.5	6.5	-	-
	平成20年度	2.4	2.0	0.0	4.7	2.2	3.1
	平成21年度	5.4	5.9	3.4	5.9	5.2	6.3
	平成22年度	3.5	4.2	2.0	3.8	3.7	2.1
	平成23年度	3.0	3.6	3.4	1.8	2.7	4.0
1500万～2000万円未満	平成19年度	4.9	7.7	3.4	5.4	-	-
	平成20年度	2.4	3.2	1.2	1.6	2.2	3.1
	平成21年度	2.2	2.1	4.5	0.0	1.7	2.8
	平成22年度	1.9	2.1	2.0	1.5	2.3	0.0
	平成23年度	2.8	2.9	1.7	3.5	2.7	3.2
2000万円以上	平成19年度	2.6	3.4	1.1	2.4	-	-
	平成20年度	1.5	2.0	0.0	1.6	1.4	2.0
	平成21年度	1.4	2.1	1.1	0.0	1.7	1.4
	平成22年度	0.9	1.6	1.0	0.0	0.9	0.0
	平成23年度	1.1	1.4	1.7	-	0.9	1.6

問17 税込世帯年収(平均)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : 万円) 住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	780	877	786	742	-	-
平成20年度	672	723	598	629	665	695
平成21年度	707	772	646	634	715	727
平成22年度	662	736	640	581	678	538
平成23年度	617	662	556	587	613	630

問18 現在の住宅に住んでいる人

人数	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
1人	平成19年度	2.6	2.6	4.6	2.4	-	-
	平成20年度	8.1	9.7	6.0	6.3	7.2	11.2
	平成21年度	6.0	8.0	1.1	5.9	3.4	10.5
	平成22年度	5.7	5.3	7.0	4.5	4.0	10.4
	平成23年度	5.3	6.5	7.6	1.8	5.0	6.4
2人	平成19年度	21.8	23.7	16.1	18.5	-	-
	平成20年度	27.5	25.4	36.1	25.8	27.4	27.6
	平成21年度	27.2	29.4	22.7	25.9	19.0	35.0
	平成22年度	23.4	22.1	27.0	22.7	22.3	27.1
	平成23年度	32.5	31.3	30.3	35.9	31.7	35.2
3人	平成19年度	26.3	26.8	25.3	26.2	-	-
	平成20年度	19.6	19.4	18.1	21.1	19.1	21.4
	平成21年度	25.6	24.6	26.1	28.2	22.4	30.8
	平成22年度	23.9	24.7	23.0	23.5	22.9	29.2
	平成23年度	26.3	26.6	27.7	24.7	25.3	29.6
4人	平成19年度	27.9	31.7	25.3	32.7	-	-
	平成20年度	26.6	25.8	25.3	28.9	26.0	28.6
	平成21年度	26.2	26.7	22.7	28.2	35.1	14.0
	平成22年度	27.7	24.7	28.0	31.8	28.9	25.0
	平成23年度	23.1	21.2	25.2	24.7	23.3	22.4
5人	平成19年度	12.4	9.8	8.0	13.1	-	-
	平成20年度	11.1	12.5	6.0	11.7	11.9	8.2
	平成21年度	6.8	5.3	10.2	7.1	10.3	2.1
	平成22年度	12.3	14.2	10.0	11.4	13.8	6.3
	平成23年度	8.8	11.2	4.2	8.2	10.2	4.0
6人以上	平成19年度	8.9	5.4	20.7	7.1	-	-
	平成20年度	7.2	7.2	8.4	6.3	8.3	3.1
	平成21年度	3.8	1.1	11.4	2.4	5.7	1.4
	平成22年度	6.4	7.4	5.0	6.1	7.4	2.1
	平成23年度	4.0	3.2	5.0	4.7	4.6	2.4

問18 現在の住宅に住んでいる人(平均)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : 人) 住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	3.6	3.4	3.8	3.6	-	-
平成20年度	3.3	3.4	3.2	3.3	3.4	3.1
平成21年度	3.1	3.0	3.6	3.1	3.5	2.6
平成22年度	3.4	3.5	3.2	3.4	3.5	3.0
平成23年度	3.1	3.1	3.0	3.2	3.2	2.9

問18 65歳以上の居住者がいる世帯

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	36.0	31.4	34.5	28.6	-	-
平成20年度	44.0	45.6	43.4	41.4	50.1	21.4
平成21年度	19.1	13.9	27.3	22.4	26.4	9.1
平成22年度	35.2	36.8	42.0	27.3	37.0	22.9
平成23年度	42.9	45.3	42.0	39.4	45.5	33.6

問18 65歳以上の居住者がいる世帯における65歳以上居住者の人数(平均)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : 人) 住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	1.5	1.4	1.5	1.4	-	-
平成20年度	1.5	1.5	1.5	1.3	1.5	1.5
平成21年度	1.4	1.3	1.5	1.4	1.3	1.4
平成22年度	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5
平成23年度	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5	1.6

問18 65歳以上の居住者がいる世帯のうち、65歳以上の居住者のみである世帯

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : %) 住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	9.4	7.4	0.0	12.5	-	-
平成20年度	30.2	31.0	36.1	24.5	29.3	38.1
平成21年度	15.7	19.2	8.3	15.8	8.7	38.5
平成22年度	29.5	25.7	35.7	27.8	27.9	36.4
平成23年度	35.8	37.3	42.0	28.4	33.3	47.6

問19 リフォーム資金の内訳(平均)

内訳	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : 万円、%) 住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
A. 自己資金の合計	平成19年度	210	227	277	217	-	-
	平成20年度	148	149	160	139	165	93
	平成21年度	208	159	283	230	250	162
	平成22年度	207	229	227	159	219	150
	平成23年度	195	231	152	148	206	157
B. 借入金の合計	平成19年度	68	78	58	51	-	-
	平成20年度	42	35	98	20	47	24
	平成21年度	112	166	55	46	67	147
	平成22年度	64	75	42	65	58	129
	平成23年度	22	22	32	12	21	24
C. リフォーム資金総額	平成19年度	278	305	335	269	-	-
	平成20年度	190	184	258	159	212	117
	平成21年度	320	325	338	275	317	310
	平成22年度	270	305	268	223	277	279
	平成23年度	216	253	184	160	226	181
自己資金比率	平成19年度	75.4	74.5	82.7	80.9	-	-
	平成20年度	77.9	81.2	62.1	87.3	77.7	79.2
	平成21年度	65.0	49.0	83.8	83.5	78.9	52.4
	平成22年度	76.5	75.3	84.4	71.0	79.2	53.8
	平成23年度	90.0	91.3	82.6	92.7	90.8	86.7

問19 リフォーム資金の内訳 自己資金(平均)

内訳	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位 : 万円) 住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	平成19年度	178	194	214	173	-	-
	平成20年度	125	128	131	115	140	74
	平成21年度	194	150	262	225	234	160
	平成22年度	194	216	203	155	205	139
	平成23年度	180	213	137	140	190	146
(イ) 不動産売却	平成19年度	10	21	3	0	-	-
	平成20年度	5	7	2	5	5	6
	平成21年度	0	0	0	0	0	0
	平成22年度	0	0	1	0	0	0
	平成23年度	2	2	0	2	1	3
(ウ) 贈与	平成19年度	3	1	29	0	-	-
	平成20年度	0	0	0	0	0	0
	平成21年度	1	1	0	0	1	0
	平成22年度	2	5	0	0	3	0
	平成23年度	1	1	0	3	1	4
(エ) 遺産相続	平成19年度	7	6	11	13	-	-
	平成20年度	13	13	23	6	16	4
	平成21年度	2	0	0	7	3	0
	平成22年度	4	6	4	2	5	4
	平成23年度	4	7	0	0	4	3
(オ) その他	平成19年度	11	6	20	32	-	-
	平成20年度	5	2	5	12	4	9
	平成21年度	11	10	25	0	15	3
	平成22年度	6	3	18	1	6	7
	平成23年度	8	7	15	3	9	2

問19 リフォーム資金の内訳 借入金(平均)

(単位: 万円)

内訳	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
(カ) 民間金融機関	平成19年度	34	40	17	36	-	-
	平成20年度	31	30	69	9	36	15
	平成21年度	72	112	29	32	40	104
	平成22年度	52	60	33	56	46	119
	平成23年度	18	19	31	7	17	24
(キ) 住宅金融支援機構	平成19年度	18	25	4	4	-	-
	平成20年度	0	0	0	0	0	0
	平成21年度	14	26	1	1	3	35
	平成22年度	0	0	0	0	0	0
	平成23年度	0	0	0	0	0	0
(ク) その他公的機関	平成19年度	6	1	28	3	-	-
	平成20年度	0	1	0	0	0	0
	平成21年度	0	0	0	0	0	0
	平成22年度	1	1	3	0	1	0
	平成23年度	0	1	0	0	0	0
(ケ) 勤務先	平成19年度	3	1	8	7	-	-
	平成20年度	4	3	4	5	5	0
	平成21年度	2	0	1	7	0	0
	平成22年度	1	2	0	0	1	0
	平成23年度	0	0	0	1	0	0
(コ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成19年度	7	9	0	1	-	-
	平成20年度	7	1	25	6	6	9
	平成21年度	21	31	18	5	20	15
	平成22年度	8	11	6	7	8	9
	平成23年度	3	3	1	3	3	0
(サ) その他	平成19年度	0	0	1	1	-	-
	平成20年度	0	0	0	0	0	0
	平成21年度	4	3	5	3	4	2
	平成22年度	1	1	0	1	1	0
	平成23年度	0	0	0	0	0	0

問19 リフォーム資金 返済期間(平均)

(単位: 年)

内訳	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
(カ) 民間金融機関	平成19年度	12.3	15.4	12.6	11.0	-	-
	平成20年度	19.1	14.7	18.8	28.3	19.8	10.0
	平成21年度	17.2	19.0	12.0	15.0	13.0	27.8
	平成22年度	15.5	11.3	12.7	25.7	16.3	17.5
	平成23年度	10.6	9.2	13.8	-	9.7	13.7
(キ) 住宅金融支援機構	平成19年度	18.1	20.3	3.7	25.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	20.0	-	5.0	35.0	5.0	-
	平成22年度	-	-	-	-	-	-
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
(ク) その他公的機関	平成19年度	11.7	15.3	5.3	15.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	1.0	-	1.0	-	1.0	-
	平成22年度	7.5	5.0	10.0	-	7.5	-
	平成23年度	2.5	2.5	-	-	2.5	-
(ケ) 勤務先	平成19年度	16.7	18.3	15.5	20.0	-	-
	平成20年度	9.7	9.5	10.0	0.0	9.7	0.0
	平成21年度	3.0	-	2.0	5.0	1.0	-
	平成22年度	10.0	10.0	-	-	10.0	-
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
(コ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成19年度	9.9	12.4	1.0	3.0	-	-
	平成20年度	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0
	平成21年度	10.2	11.7	1.0	15.0	8.7	10.0
	平成22年度	5.8	-	-	5.8	5.7	6.0
	平成23年度	3.0	5.0	1.0	4.0	3.8	0.0
(サ) その他	平成19年度	16.6	50.0	1.0	7.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	9.0	6.7	-	12.5	11.7	5.0
	平成22年度	1.0	1.0	-	-	1.0	-
	平成23年度	1.0	-	-	1.0	1.0	-

問20 住宅ローンがある世帯

(単位: %)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	9.5	7.7	11.5	6.0	-	-
平成20年度	5.7	5.2	9.6	3.9	6.1	4.1
平成21年度	12.8	15.0	11.4	10.6	14.9	9.1
平成22年度	7.8	9.5	8.0	5.3	7.2	10.4
平成23年度	4.6	5.0	7.6	1.8	5.0	3.2

問20-1 住宅ローン年間支払額(平均)

(単位 : 万円)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	112	118	93	108	-	-
平成20年度	115	132	87	99	118	106
平成21年度	91	96	94	69	89	100
平成22年度	73	87	60	49	55	126
平成23年度	110	117	102	100	109	110

問20-1 住宅ローン返済負担率(平均)

(単位 : %)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	18.3	19.8	15.5	16.0	-	-
平成20年度	17.0	19.3	12.4	14.9	17.6	14.7
平成21年度	16.4	17.7	13.4	15.4	15.6	18.2
平成22年度	11.8	14.0	9.4	9.2	8.2	22.9
平成23年度	17.5	17.4	17.7	17.4	17.4	17.8

問20-2 住宅ローン減税適用の世帯

(単位 : %)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	48.0	56.7	20.0	70.0	-	-
平成20年度	30.8	30.8	37.5	20.0	31.8	25.0
平成21年度	57.4	57.1	60.0	55.5	53.9	53.9
平成22年度	33.3	27.8	25.0	57.1	32.0	40.0
平成23年度	38.4	57.1	22.2	-	36.3	50.0

問20-3 住宅ローンの負担について感じること

(単位 : %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
生活必需品を切りつめるほど苦しい	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	3.0	5.6	0.0	0.0	0.0	20.0
	平成23年度	10.8	13.6	8.7	6.5	11.2	9.7
ぜいたくはできないが、何とかやっていける	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	30.3	11.1	50.0	57.1	36.0	20.0
	平成23年度	47.5	43.9	56.5	48.4	47.2	48.4
ぜいたくを多少がまんしている	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	21.2	16.7	25.0	28.6	16.0	20.0
	平成23年度	29.2	25.8	30.4	35.5	31.5	22.6
家計にあまり影響がない	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	45.5	66.7	25.0	14.3	48.0	40.0
	平成23年度	10.8	16.7	4.3	3.2	9.0	16.1

問21 民間金融機関借入金の金利タイプ(複数回答)

(単位: %)

金利タイプ	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
変動金利型	平成19年度	35.1	44.4	40.0	33.3	-	-
	平成20年度	30.0	33.3	14.3	50.0	23.5	66.7
	平成21年度	35.9	34.6	16.7	57.1	22.7	58.3
	平成22年度	31.0	26.7	28.6	42.9	28.6	20.0
	平成23年度	12.5	8.3	22.2	-	10.0	25.0
固定金利期間選択型(3年以下)	平成19年度	15.8	22.2	0.0	16.7	-	-
	平成20年度	15.0	33.3	0.0	0.0	17.6	0.0
	平成21年度	5.1	3.8	16.7	0.0	4.5	8.3
	平成22年度	6.9	0.0	28.6	0.0	4.8	20.0
	平成23年度	4.2	8.3	-	-	5.0	-
固定金利期間選択型(5年)	平成19年度	14.0	11.1	20.0	0.0	-	-
	平成20年度	20.0	0.0	42.9	25.0	17.6	33.3
	平成21年度	15.4	19.2	16.7	0.0	18.2	16.7
	平成22年度	6.9	0.0	14.3	14.3	9.5	0.0
	平成23年度	16.7	25.0	-	33.3	20.0	-
固定金利期間選択型 (10年以下(3年以下及び5年を除く))	平成19年度	10.5	5.6	20.0	16.7	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	17.9	15.4	33.3	14.3	13.6	16.7
	平成22年度	6.9	0.0	14.3	14.3	9.5	0.0
	平成23年度	20.8	16.7	33.3	-	15.0	50.0
固定金利期間選択型(10年超)	平成19年度	10.5	22.2	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	15.0	11.1	14.3	25.0	17.6	0.0
	平成21年度	5.1	7.7	0.0	0.0	4.5	0.0
	平成22年度	10.3	13.3	0.0	14.3	9.5	20.0
	平成23年度	20.8	8.3	33.3	33.3	25.0	-
全期間固定金利型(10年以下)	平成19年度	5.3	0.0	20.0	0.0	-	-
	平成20年度	5.0	0.0	14.3	0.0	5.9	0.0
	平成21年度	5.1	7.7	0.0	0.0	9.1	0.0
	平成22年度	20.7	33.3	0.0	14.3	19.0	40.0
	平成23年度	12.5	16.7	-	33.3	10.0	25.0
全期間固定金利型(10年超)	平成19年度	12.3	5.6	0.0	16.7	-	-
	平成20年度	10.0	22.2	0.0	0.0	11.8	0.0
	平成21年度	10.3	7.7	16.7	14.3	18.2	0.0
	平成22年度	6.9	6.7	14.3	0.0	9.5	0.0
	平成23年度	8.3	8.3	11.1	-	10.0	-

注1: 平成18年度調査においては、「固定金利期間選択型(3年以下)」の内訳に「固定金利期間選択型(2年)」と「固定金利期間選択型(3年)」が含まれている。

注2: 平成18年度調査においては、「固定金利期間選択型(10年以下(3年以下及び5年を除く))」の内訳に「固定金利期間選択型(7年)」と「固定金利期間選択型(10年)」、「固定金利期間選択型(10年未満のその他)」が含まれている。

問22 民間金融機関の住宅ローンを申し込んだ世帯

(単位: %)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成19年度	18.0	17.3	8.0	17.3	-	-
平成20年度	6.8	4.8	13.3	6.3	7.2	5.1
平成21年度	13.1	14.4	11.4	12.9	13.8	12.6
平成22年度	9.2	8.9	9.0	9.8	7.7	16.7
平成23年度	8.5	8.6	10.1	7.1	9.3	5.6

問22-1 希望額融資を断られた経験(複数回答)

(単位: %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
融資額の減額等をしなければ融資不可	平成19年度	10.8	9.0	28.6	17.2	-	-
	平成20年度	3.2	0.0	9.1	0.0	0.0	20.0
	平成21年度	8.3	7.4	10.0	9.1	12.5	5.6
	平成22年度	15.4	17.6	22.2	7.7	11.1	12.5
	平成23年度	4.2	4.2	8.3	-	4.9	-
融資は一切できない	平成19年度	10.8	11.9	14.3	3.4	-	-
	平成20年度	3.2	8.3	0.0	0.0	3.8	0.0
	平成21年度	12.5	11.1	10.0	18.2	8.3	22.2
	平成22年度	7.7	5.9	0.0	15.4	11.1	0.0
	平成23年度	4.2	4.2	-	8.3	4.9	-
断られた経験はない	平成19年度	81.1	80.6	57.1	79.3	-	-
	平成20年度	83.9	91.7	72.7	87.5	88.5	60.0
	平成21年度	81.3	85.2	80.0	72.7	83.3	72.2
	平成22年度	71.8	76.5	55.6	76.9	70.4	87.5
	平成23年度	87.5	87.5	91.7	83.3	85.4	100.0

問22-2 融資を断られた理由 (複数回答)

(単位 : %)

理由	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
年齢	平成19年度	42.9	38.5	33.3	16.7	-	-
	平成20年度	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	12.5	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0
	平成23年度	25.0	50.0	-	-	25.0	-
家族構成	平成19年度	8.6	7.7	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
年収	平成19年度	48.6	38.5	66.7	33.3	-	-
	平成20年度	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	平成21年度	25.0	25.0	100.0	0.0	33.3	20.0
	平成22年度	37.5	0.0	50.0	100.0	40.0	100.0
	平成23年度	25.0	50.0	-	-	25.0	-
所有資産	平成19年度	14.3	7.7	0.0	33.3	-	-
	平成20年度	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	12.5	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
返済負担率	平成19年度	17.1	7.7	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	12.5	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
業種	平成19年度	11.4	7.7	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	平成21年度	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
勤務形態(自営、契約社員等)	平成19年度	11.4	15.4	0.0	16.7	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	25.0	25.0	0.0	33.3	0.0	40.0
	平成22年度	12.5	0.0	0.0	50.0	20.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
勤務先の規模(資本金、従業員数等)	平成19年度	14.3	30.8	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
勤続年数	平成19年度	25.7	30.8	66.7	16.7	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	25.0	25.0	0.0	50.0	40.0	0.0
	平成23年度	25.0	50.0	-	-	25.0	-
担保評価額	平成19年度	11.4	7.7	0.0	16.7	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	25.0	25.0	0.0	33.3	0.0	40.0
	平成22年度	12.5	0.0	0.0	50.0	20.0	0.0
	平成23年度	25.0	50.0	-	-	25.0	-
金融機関との取引状況	平成19年度	5.7	15.4	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	25.0	25.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	平成22年度	12.5	0.0	50.0	0.0	20.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
他の債務の状況や返済履歴	平成19年度	17.1	23.1	0.0	33.3	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	25.0	25.0	0.0	33.3	33.3	20.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	75.0	100.0	100.0	-	75.0	-
健康状態	平成19年度	2.9	0.0	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
わからない	平成19年度	5.7	0.0	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	12.5	25.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	平成22年度	37.5	75.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	平成23年度	25.0	-	-	100.0	25.0	-
その他	平成19年度	2.9	7.7	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	50.0	25.0	100.0	66.7	33.3	60.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-

問22-2 民間金融機関からの融資の可否

(単位 : %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
希望する条件で融資を受けることができた	平成19年度	62.9	76.9	66.7	33.3	-	-
	平成20年度	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	平成21年度	50.0	75.0	0.0	33.3	33.3	60.0
	平成22年度	62.5	50.0	100.0	50.0	80.0	100.0
	平成23年度	75.0	50.0	100.0	100.0	75.0	-
減額した融資を受けることができた	平成19年度	28.6	15.4	33.3	50.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	25.0	25.0	0.0	33.3	33.3	20.0
	平成22年度	37.5	50.0	0.0	50.0	20.0	0.0
	平成23年度	25.0	50.0	-	-	25.0	-
融資を受けられなかった	平成19年度	8.6	7.7	0.0	16.7	-	-
	平成20年度	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	平成21年度	25.0	0.0	100.0	33.3	33.3	20.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-

問22-2 希望額融資を受けられなかったときの資金調達方法

(単位 : %)

方法	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
不足分を自己資金でまかなった	平成19年度	84.6	100.0	100.0	75.0	-	-
	平成20年度	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	平成21年度	75.0	100.0	0.0	100.0	50.0	100.0
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
不足分は他の金融機関で融資を受けた	平成19年度	7.7	0.0	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成22年度	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-
その他	平成19年度	7.7	0.0	0.0	25.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成21年度	25.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0
	平成22年度	66.7	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	平成23年度	-	-	-	-	-	-

アンケート票

秘

この調査により報告された
記入内容は統計法により、
秘密が保護されます。

平成23年度住宅市場動向調査 ＝ 民間住宅建築主アンケート調査票 ＝

○この調査は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に、
ご自身の住宅を建築し、入居された方をお願いするものです。

○この調査票は、同封の返信用封筒（切手は不要）に入れて、ご返送ください。

○この調査は、無記名式で行っております。調査票にご回答いただいた内容は、
統計上の目的以外に使用することはありません。

☆ご回答にあたってのお願い

- ① 原則、世帯主の方にご記入をお願いします。もし、世帯主以外の方がご記入される場合は、
世帯主の方の立場でご記入ください。
- ② 濃い目の鉛筆又はボールペンではっきりとご記入ください。
- ③ ご回答は指定された 内に該当する**数値を記入**するか、該当する選択肢番号に**丸印**を
つけることによりお願いします。

平成23年11月
国土交通省住宅局

I. 平成22年4月1日から平成23年3月31日に建築された住宅（以下、「今回建築された住宅」といいます。）に関連しておたずねします。

問1. 今回建築された住宅に決めるまでに、他にどのような住宅を検討しましたか。（〇はいくつでも）

- | | | | |
|---------------|---------------|------------|-----------|
| 1. 新築一戸建て（注文） | 2. 新築一戸建て（分譲） | 3. 新築マンション | 4. 中古一戸建て |
| 5. 中古マンション | 6. 賃貸住宅 | 7. その他（ | ） |

問2. 今回建築された住宅に決めた理由（〇はいくつでも。「5」にお答えの場合は問2－1もお答えください。）

- | | | |
|---|---|---|
| 1. 新築住宅だから
2. 価格が適切だったから
3. 一戸建てだから
4. 信頼できる住宅メーカー（住宅販売業者）だったから
5. 住宅のデザイン・広さ・設備等が良かったから
（問2－1へ）
6. 住宅の立地環境が良かったから
7. 昔から住んでいる地域だったから
8. 親・子供などと同居した、または近くに住んでいたから
9. その他（ | → | 問2－1. どの部分が良かったのですか。（〇はいくつでも）
1. 住宅のデザインが気に入ったから
2. 住宅の広さが十分だから
3. 間取り、部屋数が適当だから
4. 台所の設備、広さが十分だから
5. 浴室の設備、広さが十分だから
6. 段差がない、手すりがあるなど高齢者等への配慮がよいから（バリアフリーなど）
7. 高気密・高断熱住宅だから
8. 火災・地震・水害などに対する安全性が高いから |
|---|---|---|

問3. なぜ中古住宅にしなかったのですか。（〇はいくつでも）

- | | |
|---|---|
| 1. せっかくのマイホームは新築の方が気持ち良いから
2. 価格が妥当なのか判断できなかったから
3. リフォーム費用やメンテナンス費用で結局割高になると思ったから
4. 隠れた不具合が心配だったから
5. 耐震性や断熱性など品質が低そうだから
6. 給排水管などの設備の老朽化が懸念されたから
7. 見た目が汚いなど不満だったから
8. 間取りや、台所、浴室等の設備、広さが不満だったから
9. 保証やアフターサービスが無いと思ったから
10. その他（ | ） |
|---|---|

問4. 住宅の建築にあたり影響を受けたこと

	プラス要因として大きな影響を受けた	プラス要因として多少は影響を受けた	ほとんど影響を受けなかった	マイナス要因として多少は影響を受けた	マイナス要因として大きな影響を受けた
ア) 景気の先行き感	1	2	3	4	5
イ) 家計収入の見通し	1	2	3	4	5
ウ) 地価／住宅の価格相場	1	2	3	4	5
エ) 住宅取得時の税制等の行政施策	1	2	3	4	5
オ) 従前住宅の売却価格（従前住宅を売却した場合のみ）	1	2	3	4	5
カ) 金利動向	1	2	3	4	5

（注） プラス要因は、住宅取得意欲の向上につながった要因と考えてください。

マイナス要因は住宅取得にあたり不安要因や、住宅取得計画の縮小などにつながった要因と考えてください。

問5. 建築を依頼した工務店や住宅メーカーを探した方法（〇はいくつでも）

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. 住宅情報誌で | 5. 知人等の紹介で |
| 2. 新聞等の折り込み広告で | 6. 自身や親族・知人の勤め先で |
| 3. 不動産業者で | 7. 住宅展示場で |
| 4. インターネットで | 8. その他（ |
| | ） |

問6. 今回建築された住宅の敷地の取得方法（〇はひとつ。「1」「2」「3」にお答えの場合は問6－1もお答えください。）

1. 購入した 2. 相続を受けた 3. 贈与を受けた 4. 土地を無償で借りている 5. 地代を払って借りている（通常の借地） 6. 地代を払って借りている（定期借地）	（問6－1へ） →	問6－1. 敷地を取得された時期はいつですか。（〇はひとつ） 1. 平成17年度以前 2. 平成18年度 3. 平成19年度 4. 平成20年度 5. 平成21年度 6. 平成22年度
--	--------------	--

（注） 定期借地とは、当初定められた契約期間で借地関係が終了し、その後の更新のない借地のことです。

問7. 住宅建築後に工事の請負業者等から住宅の設計図書（配置図・平面図・立面図等）をもらいましたか。（〇はひとつ）

- | | | |
|---------|----------|----------|
| 1. もらった | 2. もらわない | 3. 分からない |
|---------|----------|----------|

Ⅲ. 世帯などについておたずねします。

問 1 3. 住宅の建築着工当時の世帯主の方の年齢

歳

問 1 4. 世帯主の方の住宅建築着工当時の職業（○はひとつ）

1. 農林漁業主

2. 自営業

3. 会社・団体役員

4. 公務員

5. 会社・団体職員

6. 派遣社員・短期社員

7. 年金受給者

8. 無職

9. その他（

）

（注）短期社員とは、雇用の契約期間が1年未満の社員又は契約期間に関わらず臨時的に雇用された社員

問 1 5. 住宅建築着工当時の勤続年数（問 1 4 で「2」～「6」と答えた方にお伺いします。）

年

（注） 自営業の方は、ご本人の開業時又は親族等から継承を受けた場合は継承時からの年数を記入してください。

問 1 6. 平成 2 2 年の年収（税込み）

万円

（注） ①ご家族全員の収入の合計をご記入ください。
②ボーナス、配当金など財産収入、年金・仕送りなども含みます。
③自営業の方は、売上高でなく所得をご記入ください。

問 1 7. 今回建築された住宅に住んでいる人

居住者の合計人数

人、（そのうち65歳以上の居住者の人数

人）

Ⅳ. 住宅建築資金及び土地購入資金の資金調達方法についておたずねします。

問 1 8. 住宅建築資金（土地購入資金を除く。）について

今回建築された住宅の資金はどのように調達されましたか。該当する項目全てに金額をご記入ください。

A. 自己資金の合計（ア）～（オ）の合計		億				万円	返済期間
（ア）預貯金、有価証券の売却代金、退職金		億				万円	
（イ）不動産売却		億				万円	
（ウ）贈与（住宅取得贈与の対象になるもの）		億				万円	
（エ）遺産相続		億				万円	
（オ）その他		億				万円	
B. 借入金の合計（カ）～（シ）の合計		億				万円	
（カ）民間金融機関 （住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」）		億				万円	年
（キ）民間金融機関（（カ）以外のもの）		億				万円	年
（ク）住宅金融支援機構（直接融資）		億				万円	年
（ケ）その他公的機関		億				万円	年
（コ）勤務先（勤務先の共済組合など含む）		億				万円	年
（サ）親、兄弟姉妹など親族、知人		億				万円	年
（シ）その他		億				万円	年
C. 住宅建築資金総額 AとBの合計		億				万円	

問 1 8 - 1
贈与者が親の場合、親の年齢
（ 歳）

（注） ①（ア）～（オ）の項目の合計をA欄、（カ）～（シ）の合計をB欄に、A、Bの合計をC欄にご記入ください。
②借入金については元本のみで利息を含まない額をご記入ください。
③その他公的機関の欄には、住宅金融支援機構以外の公的機関からの借り入れをご記入ください。

問 1 9. 土地購入資金 について

I 問 6-1 で「2」～「6」と答えた方（平成 1 8 年度以降に土地を購入された方）のみにおたずねします。
土地購入資金はどのように調達されましたか。該当する項目全てに金額をご記入ください。

A. 自己資金の合計 (ア)～(オ)の合計		億	千	百	万	円	返済期間
(ア) 預貯金、有価証券の売却代金、退職金		億	千	百	万	円	
(イ) 不動産売却		億	千	百	万	円	
(ウ) 贈与（住宅取得贈与の対象になるもの）		億	千	百	万	円	
(エ) 遺産相続		億	千	百	万	円	
(オ) その他		億	千	百	万	円	
B. 借入金の合計 (カ)～(シ)の合計		億	千	百	万	円	
(カ) 民間金融機関 (住宅金融支援機構提携ローン「フラット 3 5」)		億	千	百	万	円	年
(キ) 民間金融機関（(カ) 以外のもの）		億	千	百	万	円	年
(ク) 住宅金融支援機構（直接融資）		億	千	百	万	円	年
(ケ) その他公的機関		億	千	百	万	円	年
(コ) 勤務先（勤務先の共済組合など含む）		億	千	百	万	円	年
(サ) 親、兄弟姉妹など親族、知人		億	千	百	万	円	年
(シ) その他		億	千	百	万	円	年
C. 土地購入資金総額 A と B の合計		億	千	百	万	円	

(注) 記入方法は、問 1 8 と同じです。

問 1 9-1
贈与者が親の場合、親の年齢
(歳)

問 2 0. 住宅ローンの有る方（問 1 8 または問 1 9 で（カ）～（コ）に記入された方のみ）におたずねします。

問 2 0-1. 住宅ローンの支払い額は年間どのくらいですか。 問 2 0-2. 住宅ローン減税の適用を受けていますか。
(○はひとつ)

年間支払い額 万円

1. 受けている 2. 受けていない 3. 受ける予定である

問 2 0-3. 住宅ローンの負担についてどのように感じですか。
(○はひとつ)

1. 非常に負担感がある（生活必需品を切りつめるほど苦しい）
2. 少し負担感がある（ぜいたくはできないが、何とかやっていける）
3. あまり負担感はない（ぜいたくを多少がまんしている）
4. 全く負担感はない（家計にあまり影響がない）

問 2 1. 民間金融機関からの借入金について金利のタイプは次のうちのどれにあたりますか。

(問 1 8 又は問 1 9 で「(キ) 民間金融機関（(カ) 以外のもの」の金額欄に記入された方のみにおたずねします。)

1. 変動金利型
2. 固定金利期間選択型（3 年以下）
3. 固定金利期間選択型（5 年）
4. 固定金利期間選択型（1 0 年以下（2 及び 3 を除く））
5. 固定金利期間選択型（1 0 年超）
6. 全期間固定金利型（1 0 年以下）
7. 全期間固定金利型（1 0 年超）

問 2 2. 今回の住宅建築に関する民間金融機関への融資の申し込みについておたずねします。

民間金融機関へ融資の申し込みをされましたか。(○はひとつ)

1. 申し込みをしなかった
2. 申し込みをした（問 2 2-1 へ）

問 2 2-1. 民間金融機関に融資の申込みをしようとした際に、次のような経験をしましたか。

該当する番号に○をつけてください。(○はいくつでも) (問 2 2 で「2」と答えた方のみ)

1. 融資条件を希望するものより厳しく（融資額の減額等）しなければ、融資は一切できないという民間金融機関があった
2. 融資条件を希望するものよりも厳しくしたとしても、融資は一切できないという民間金融機関があった
3. 「1」や「2」の経験はない

問 2 2-2 へ（問 2 2-1 で「1」又は「2」と答えた方のみ）

問22-2. 問22-1で「1」又は「2」と答えた理由や結果についておたずねします。
問22-1で「1」や「2」の対応を受けた理由として思いあたるものは何ですか。
該当するものに○をつけてください。（○はいくつでも）

1. 年齢
2. 家族構成
3. 年収
4. 所有資産
5. 返済負担率
6. 業種
7. 勤務形態（自営、契約社員等）
8. 勤務先の規模（資本金、従業員数等）
9. 勤続年数
10. 担保評価額
11. 金融機関との取引状況
12. カードローン等の他の債務の状況や返済履歴
13. 健康状態
14. わからない
15. その他（ ）

結果として民間金融機関から融資を受けることができましたか。該当するものに○をつけて下さい。
(○はひとつ)

- 希望する融資条件で融資を受けることができた
- 融資条件を希望するものより厳しくされて融資を受けることができた（融資額の減額等）
- 民間金融機関からは融資を一切受けられなかった

希望額の融資を受けられなかった場合、資金の調達方法はどのようにされましたか。（○はひとつ）

1. 足りない部分を自己資金でまかなった
2. 足りない部分はほかの金融機関で融資を受けた
3. その他（ ）

長時間にわたりご協力ありがとうございました。

秘

この調査により報告された
記入内容は統計法により、
秘密が保護されます。

平成23年度住宅市場動向調査 ＝ 分譲住宅購入者アンケート調査票 ＝

- この調査は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に、
新築の分譲住宅を購入し、入居された方をお願いするものです。
- この調査票は、回収用封筒に密封のうえ、調査員が後日お伺いした時に
お渡しください。
- この調査は、無記名式で行っております。調査票にご回答いただいた内容は、
統計上の目的以外に使用することはありません。

☆ご回答にあたってのお願い

- ① 原則、世帯主の方にご記入をお願いします。もし、世帯主以外の方がご記入される場合は、
世帯主の方の立場でご記入ください。
- ② 濃い目の鉛筆又はボールペンではっきりとご記入ください。
- ③ ご回答は指定された 内に該当する数値を記入するか、該当する選択肢番号に丸印を
つけることによりお願いします。

今回購入した住宅の所在地（調査員記入欄）

都道	区市
府県	町村

住宅の建て方（調査員記入欄）

- | |
|---------------------------|
| 1. 一戸建て（一つの建物が一つの住宅であるもの） |
| 2. 集合住宅（一つの建物に複数の住宅があるもの） |

（調査員記入欄）

調査員名：_____

回収予定日：____月____日

平成23年11月
国土交通省住宅局

Ⅰ. 平成22年4月1日から平成23年3月31日に購入された住宅（以下、「今回購入された住宅」といいます。）に関連しておたずねします。

問1. 今回購入された住宅に決めるまでに、他にどのような住宅を検討しましたか。（〇はいくつでも）

1. 新築一戸建て（注文）	2. 新築一戸建て（分譲）	3. 新築マンション	4. 中古一戸建て
5. 中古マンション	6. 賃貸住宅	7. その他（ ）	

問2. 今回購入された住宅に決めた理由（〇はいくつでも。「6」にお答えの場合は問2－1 もお答えください。）

1. 新築住宅だから 2. 価格が適切だったから 3. 一戸建てだから 4. マンションだから 5. 信頼できる住宅メーカー（住宅販売業者）だったから 6. 住宅のデザイン・広さ・設備等が良かったから （問2－1へ） 7. 住宅の立地環境が良かったから 8. 昔から住んでいる地域だったから 9. 親・子供などと同居した、または近くに住んでいたから 10. 適切な維持管理が見込めるから 11. その他（ ）	問2－1. どの部分が良かったのですか。 （〇はいくつでも） 1. 住宅のデザインが気に入ったから 2. 住宅の広さが十分だから 3. 間取り、部屋数が適当だから 4. 台所の設備、広さが十分だから 5. 浴室の設備、広さが十分だから 6. 段差がない、手すりがあるなど高齢者等への配慮がよいから（バリアフリーなど） 7. 高気密・高断熱住宅だから 8. 火災・地震・水害などに対する安全性が高いから
---	---

問3. なぜ中古住宅にしなかったのですか。（〇はいくつでも）

1. せっかくのマイホームは新築の方が気持ち良いから 2. 価格が妥当なのか判断できなかったから 3. リフォーム費用やメンテナンス費用で結局割高になると思ったから 4. 隠れた不具合が心配だったから 5. 耐震性や断熱性など品質が低そうだから 6. 給排水管などの設備の老朽化が懸念されたから 7. 見た目が汚いなど不満だったから 8. 間取りや、台所、浴室等の設備、広さが不満だったから 9. 保証やアフターサービスが無いと思ったから 10. その他（ ）
--

問4. 住宅の購入にあたり影響を受けたこと

	プラス要因として大きな影響を受けた	プラス要因として多少は影響を受けた	ほとんど影響を受けなかった	マイナス要因として多少は影響を受けた	マイナス要因として大きな影響を受けた
ア) 景気の先行き感	1	2	3	4	5
イ) 家計収入の見通し	1	2	3	4	5
ウ) 地価／住宅の価格相場	1	2	3	4	5
エ) 住宅取得時の税制等の行政施策	1	2	3	4	5
オ) 従前住宅の売却価格（従前住宅を売却した場合のみ）	1	2	3	4	5
カ) 金利動向	1	2	3	4	5

（注） プラス要因は、住宅取得意欲の向上につながった要因と考えてください。
 マイナス要因は住宅取得にあたり不安要因や、住宅取得計画の縮小などにつながった要因と考えてください。

問5. 今回購入された住宅を探した方法（〇はいくつでも）

1. 住宅情報誌で	4. インターネットで	7. 住宅展示場で
2. 新聞等の折り込み広告で	5. 知人等の紹介で	8. 現地を通りがかった
3. 不動産業者で	6. 公的分譲で	9. その他（ ）

問6. 今回購入された住宅の敷地の権利関係（○はひとつ）

1. 所有権
2. 定期借地権（賃借権又は地上権）
3. 通常の借地権（賃借権又は地上権）

(注) 定期借地とは、当初定められた契約期間で借地関係が終了し、その後の更新のない借地のことです。

問7. 住宅購入時に売主から住宅の設計図書（配置図・平面図・立面図等）をもらいましたか。（〇はひとつ）
（一戸建て住宅を購入された方のみにお伺いします。）

1. もらった 2. もらわない 3. 分からない

Ⅱ. 今回購入された住宅と直前の住宅についておたずねします。

問8. 今回購入された住宅の直前にお住まいだった住宅（〇はひとつ）※直前の住宅とは、現在の住宅に入居するまでの仮住まいは除く。

- | | | |
|-----------------------------|--------------------|------------------|
| 1. 持家 | 4. 都市再生機構・公社等の賃貸住宅 | 7. 下宿、間借り |
| 2. 社宅、寮、公務員住宅など(勤務先が用意した住宅) | 5. 民間賃貸住宅(普通借家) | 8. 親、兄弟姉妹など親族の住宅 |
| 3. 公営住宅(都道府県・市区町村営住宅) | 6. 民間賃貸住宅(定期借家) | 9. その他() |

(注) 都市再生機構・公社等は、都市基盤整備公団、住宅・都市整備公団及び日本住宅公団等をいいます。定期借家とは、契約更新がなく期間の満了により終了する借家契約による借家のことです。

問9. 直前の住宅が賃貸住宅であった場合の月額家賃（共益費を含む。）
（問8で「2」～「7」と答えた方のみにおたずねします。）

問12へ

問10. 今回購入された住宅の直前にお住まいだった住宅の取得時期（問8で「1」と答えただ方のみ）（〇はひとつ）

1. 平成 年頃 2. 昭和 年頃 3. 大正以前

問11. 今回購入された住宅の直前にお住まいだった住宅の処分方法（問8で「1」と答えた方のみ）（○はひとつ）

1. 売却した(問11-1へ) _____ 4. 空き家になっている
2. 他人に貸している _____ 5. その他 _____
3. 親、兄弟姉妹など親族が住んでいる _____

問11-1. 今回購入された住宅の直前にお住まいだった住宅の取得価格と売却価格

住宅の取得価格		住宅の売却価格	
家屋		家屋	
万円		万円	
土地		土地	
万円		万円	

※家屋と土地の価格が分割できない場合は、それぞれの家屋の欄に全額を記入してください。

問12△

問 1 2. 今回購入された住宅と直前にお住まいだった住宅の比較

	項 目	直前にお住まいだった住宅	今回購入された住宅
問 1 2-1	住宅の建て方 (〇はひとつ)	1. 一戸建て(一つの建物が一つの住宅であるもの) 2. 集合住宅 (一つの建物に複数の住宅があるもの)	
問 1 2-2	延べ床面積	m ²	m ²
問 1 2-3	敷地面積 (集合住宅の場合は記入不要)	m ²	m ²
問 1 2-4	高齢者対応設備 (〇はいくつでも) ※設備がある場合に〇をつけてください。	1. 手すり (便所、浴室、廊下など2カ所以上) 2. 段差のない屋内 3. 廊下などが車椅子で通行可能な幅(おおむね80cm以上)	1. 手すり (便所、浴室、廊下など2カ所以上) 2. 段差のない屋内 3. 廊下などが車椅子で通行可能な幅(おおむね80cm以上)
問 1 2-5	省エネ設備 (〇はいくつでも) ※設備がある場合に〇をつけてください。	1. 二重サッシ又は複層ガラスの窓 (全部又は一部の窓) 2. 太陽光発電装置	1. 二重サッシ又は複層ガラスの窓 (全部又は一部の窓) 2. 太陽光発電装置
問 1 2-6	定期借地制度の利用の有無 (〇はひとつ)	1. 利用していない 2. 利用している	
問 1 2-7	世帯主の方の片道通勤時間	時間 分	時間 分

(注)・延べ床面積と敷地面積は次のように記入してください。
①小数点以下を四捨五入してご記入ください。
②坪数は3.3倍してm²に換算してご記入ください。
・通勤時間は「無職」又は「自宅・住み込みで勤務」の場合は不要です。
・定期借地 (定期借地制度を利用した借家) とは、当初定められた契約期間で借地関係が終了し、その後の更新のない借地のことです。

問 1 3. 直前にお住まいだった住宅の所在地

都道府県	区市町村
------	------

Ⅲ. 世帯などについておたずねします。

問 1 4. 住宅購入当時の世帯主の方の年齢

 歳

問 1 5. 世帯主の方の住宅購入当時の職業 (〇はひとつ)

1. 農林漁業主	2. 自営業	3. 会社・団体役員	4. 公務員	5. 会社・団体職員	6. 派遣社員・短期社員
7. 年金受給者	8. 無職	9. その他 ()			

(注)短期社員とは、雇用の契約期間が1年未満の社員又は契約期間に関わらず臨時的に雇用された社員

問 1 6. 住宅購入当時の勤続年数 (問 1 5で「2」～「6」と答えた方にお伺いします。)

 年 (注) 自営業の方は、ご本人の開業時又は親族等から継承を受けた場合は継承時からの年数を記入してください。

問 1 7. 平成22年の年収 (税込み)

 万円 (注) ①ご家族全員の収入の合計をご記入ください。
②ボーナス、配当金など財産収入、年金・仕送りなども含みます。
③自営業の方は、売上高でなく所得をご記入ください。

問 1 8. 今回購入された住宅に住んでいる人

居住者の合計人数		人、 (そのうち65歳以上の居住者の人数		人)
----------	--	----------------------	--	----

Ⅳ. 住宅購入資金の資金調達方法についておたずねします。

問19. 今回購入された住宅の購入資金はどのように調達されましたか。該当する項目全てに金額をご記入ください。

A. 自己資金の合計 (ア)～(オ)の合計		億				万円	返済期間
(ア)預貯金、有価証券の売却代金、退職金		億				万円	
(イ)不動産売却		億				万円	
(ウ)贈与(住宅取得贈与の対象になるもの)		億				万円	
(エ)遺産相続		億				万円	
(オ)その他		億				万円	
B. 借入金の合計 (カ)～(シ)の合計		億				万円	
(カ)民間金融機関 (住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)		億				万円	年
(キ)民間金融機関(カ)以外のもの		億				万円	年
(ク)住宅金融支援機構(直接融資)		億				万円	年
(ケ)その他公的機関		億				万円	年
(コ)勤務先(勤務先の共済組合など含む)		億				万円	年
(サ)親、兄弟姉妹など親族、知人		億				万円	年
(シ)その他		億				万円	年
C. 住宅購入資金総額 AとBの合計		億				万円	

問19-1
贈与者が親の場合、
親の年齢
[] 歳

(注) ①(ア)～(オ)の項目の合計をA欄、(カ)～(シ)の合計をB欄に、A、Bの合計をC欄にご記入ください。
②借入金については元本のみで利息を含まない額をご記入ください。
③その他公的機関の欄には、住宅金融支援機構以外の公的機関からの借り入れをご記入ください。

問20. 住宅ローンの有る方(問19で(カ)～(コ)に記入された方のみ)におたずねします。

問20-1. 住宅ローンの支払い額は年間どのくらいですか。 問20-2. 住宅ローン減税の適用を受けていますか。
(〇はひとつ)

年間支払い額		万円	1. 受けている 2. 受けていない 3. 受ける予定である
--------	----------------------	----	--------------------------------------

問20-3. 住宅ローンの負担についてどのようにお感じですか。(〇はひとつ)

1. 非常に負担感がある(生活必需品を切りつめるほど苦しい) 2. 少し負担感がある(ぜいたくはできないが、何とかやっていける) 3. あまり負担感はない(ぜいたくを多少がまんしている) 4. 全く負担感はない(家計にあまり影響がない)

問21. 民間金融機関からの借入金について金利のタイプは次のうちのどれにあたりますか。
(問19で「(キ)民間金融機関(カ)以外のもの」の金額欄に記入された方のみにおたずねします。)

1. 変動金利型 2. 固定金利期間選択型(3年以下) 3. 固定金利期間選択型(5年) 4. 固定金利期間選択型(10年以下(2及び3を除く))	5. 固定金利期間選択型(10年超) 6. 全期間固定金利型(10年以下) 7. 全期間固定金利型(10年超)
--	---

問22. 今回の住宅購入に関する民間金融機関への融資の申し込みについておたずねします。
民間金融機関へ融資の申し込みをされましたか。(〇はひとつ)

1. 申し込みをしなかった 2. 申し込みをした(問22-1へ)

問22-1. 民間金融機関に融資の申込みをしようとした際に、次のような経験をしましたか。
該当する番号に〇をつけてください。(〇はいくつでも)(問22で「2」と答えた方のみ)

1. 融資条件を希望するものより厳しく(融資額の減額等)しなければ、融資は一切できないという民間金融機関があった 2. 融資条件を希望するものよりも厳しくしたとしても、融資は一切できないという民間金融機関があった 3. 「1」や「2」の経験はない

問22-2へ(問22-1で「1」又は「2」と答えた方のみ)

問22-2. 問22-1で「1」又は「2」と答えた理由や結果についておたすねします。
問22-1で「1」や「2」の対応を受けた理由として思いあたるものは何ですか。
該当するものに○をつけてください。（○はいくつでも）

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| 1. 年齢 | 9. 勤続年数 |
| 2. 家族構成 | 10. 担保評価額 |
| 3. 年収 | 11. 金融機関との取引状況 |
| 4. 所有資産 | 12. カードローン等の他の債務の状況や返済履歴 |
| 5. 返済負担率 | 13. 健康状態 |
| 6. 業種 | 14. わからない |
| 7. 勤務形態（自営、契約社員等） | 15. その他（ ） |
| 8. 勤務先の規模（資本金、従業員数等） | |

結果として民間金融機関から融資を受けることができましたか。該当するものに○をつけて下さい。
(○はひとつ)

1. 希望する融資条件で融資を受けることができた
2. 融資条件を希望するものより厳しくされて融資を受けることができた（融資額の減額等）
3. 民間金融機関からは融資を一切受けられなかった

希望額の融資を受けられなかった場合、資金の調達方法はどのようにされましたか。（〇はひとつ）

1. 足りない部分を自己資金でまかなった
2. 足りない部分はほかの金融機関で融資を受けた
3. その他（ ）

長時間にわたりご協力ありがとうございました。

秘

この調査により報告された
記入内容は統計法により、
秘密が保護されます。

平成23年度住宅市場動向調査 ＝ 中古住宅購入者アンケート調査票 ＝

- この調査は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に、中古住宅を購入し、すでに入居されているか、諸手続きが済みしだい入居する予定の方にお願ひするものです。
- この調査票は、回収用封筒に密封のうえ、調査員が後日お伺ひした時にお渡しください。
- この調査は、無記名式で行っております。調査票にご回答いただいた内容は、統計上の目的以外に使用することはありません。

☆ご回答にあたってのお願い

- ① 原則、世帯主の方にご記入をお願いします。もし、世帯主以外の方がご記入される場合は、世帯主の方の立場でご記入ください。
- ② 濃い目の鉛筆又はボールペンではっきりとご記入ください。
- ③ ご回答は指定された 内に該当する数値を記入するか、該当する選択肢番号に丸印をつけることによりお願いします。

今回購入した住宅の所在地（調査員記入欄）

都道	区市
府県	町村

住宅の建て方（調査員記入欄）

1. 一戸建て（一つの建物が一つの住宅であるもの）
2. 集合住宅（一つの建物に複数の住宅があるもの）

（調査員記入欄）

調査員名：_____

回収予定日：_____月_____日

平成23年11月
国土交通省住宅局

I. 平成22年4月1日から平成23年3月31日に購入された住宅（以下、「今回購入された住宅」といいます。）
に関連しておたずねします。

問1. 今回購入された住宅に決めるまでに、他にどのような住宅を検討しましたか。（〇はいくつでも）

1. 新築一戸建て（注文）	2. 新築一戸建て（分譲）	3. 新築マンション	4. 中古一戸建て
5. 中古マンション	6. 賃貸住宅	7. その他（	）

問2. 今回購入された住宅に決めた理由（〇はいくつでも。「5」にお答えの場合は問2－1 もお答えください。）

1. 価格が適切だったから 2. 一戸建てだから 3. マンションだから 4. 信頼できる住宅メーカー（住宅販売業者）だったから 5. 住宅のデザイン・広さ・設備等が良かったから （問2－1へ） 6. 住宅の立地環境が良かったから 7. 昔から住んでいる地域だったから 8. 親・子供などと同居した、または近くに住んでいたから 9. 適切な維持管理が見込めるから 10. その他（	問2－1. どの部分が良かったのですか。（〇はいくつでも） 1. 住宅のデザインが気に入ったから 2. 住宅の広さが十分だから 3. 間取り、部屋数が適当だから 4. 台所の設備、広さが十分だから 5. 浴室の設備、広さが十分だから 6. 段差がない、手すりがあるなど高齢者等への配慮がよいから（バリアフリーなど） 7. 高気密・高断熱住宅だから 8. 火災・地震・水害などに対する安全性が高いから
--	--

問3. 今回中古住宅にした理由（〇はいくつでも）

1. 新築住宅にこだわらなかったから	6. 保証やアフターサービスがついていたから
2. 予算的にみて、中古住宅が手頃だったから	7. 住みたい地域に、適当な新築住宅がなかったから
3. 品質が確保されていることが確認されたから	8. 早く入居できるから
4. リフォームによって快適に住めると思ったから	9. その他
5. 間取りや、台所、浴室等の設備、広さが気に入ったから	

問4. 住宅の購入にあたり影響を受けたこと

	プラス要因として大きな影響を受けた	プラス要因として多少は影響を受けた	ほとんど影響を受けなかった	マイナス要因として多少は影響を受けた	マイナス要因として大きな影響を受けた
ア) 景気の先行き感	1	2	3	4	5
イ) 家計収入の見通し	1	2	3	4	5
ウ) 地価／住宅の価格相場	1	2	3	4	5
エ) 住宅取得時の税制等の行政施策	1	2	3	4	5
オ) 従前住宅の売却価格(従前住宅を売却した場合のみ)	1	2	3	4	5
カ) 金利動向	1	2	3	4	5

（注） プラス要因は、住宅取得意欲の向上につながった要因と考えてください。
マイナス要因は住宅取得にあたり不安要因や、住宅取得計画の縮小などにつながった要因と考えてください。

問5. 今回購入された住宅を探した方法（〇はいくつでも）

1. 住宅情報誌で	5. 知人等の紹介で
2. 新聞等の折り込み広告で	6. 勤務先で
3. 不動産業者で	7. その他
4. インターネット	

問6. 今回購入された住宅の建築時期（〇はひとつ）

1. 平成		年頃	2. 昭和		年頃	3. 大正以前
-------	----------------------	----	-------	----------------------	----	---------

問7. 今回購入された住宅の敷地の権利関係（〇はひとつ）

1. 所有権	(注) 定期借地とは、当初定められた契約期間で借地関係が終了し、その後の更新のない借地のことです。
2. 定期借地権（賃借権又は地上権）	
3. 通常の借地権（賃借権又は地上権）	

問8. 売主による購入1年前以内のリフォームの有無（〇はひとつ）

1. リフォームした	2. リフォームしなかった	3. わからない
------------	---------------	----------

問9. 購入直後の居住者によるリフォームの有無（〇はひとつ）

1. リフォームした（1年以内にする予定を含む）	2. リフォームしなかった
--------------------------	---------------

問10. 住宅購入時に売主から新築時の設計図書（配置図・平面図・立面図等）をもらいましたか。（〇はひとつ）
（一戸建て住宅を購入された方のみにお伺いします。）

1. もらった	2. もらわない	3. 分からない
---------	----------	----------

Ⅱ. 今回購入された住宅と直前の住宅についておたずねします。

問11. 今回購入された住宅の直前にお住まいだった住宅（〇はひとつ）※直前の住宅とは、現在の住宅に入居するまでの仮住まいは除く。

1. 持家	4. 都市再生機構・公社等の賃貸住宅	7. 下宿、間借り
2. 社宅、寮、公務員住宅など（勤務先が用意した住宅）	5. 民間賃貸住宅（普通借家）	8. 親、兄弟姉妹など親族の住宅
3. 公営住宅（都道府県・市区町村営住宅）	6. 民間賃貸住宅（定期借家）	9. その他（ ）

(注) 都市再生機構・公社等は、都市基盤整備公団、住宅・都市整備公団及び日本住宅公団等をいいます。
定期借家とは、契約更新がなく期間の満了により終了する借家契約による借家のことです。

問15へ

問12. 直前の住宅が賃貸住宅であった場合の月額家賃（共益費を含む。）
（問11で「2」～「7」と答えた方のみにおたずねします。）

	円
----------------------	---

問15へ

問13. 今回購入された住宅の直前にお住まいだった住宅の取得時期（問11で「1」と答えた方のみ）（〇はひとつ）

1. 平成		年頃	2. 昭和		年頃	3. 大正以前
-------	----------------------	----	-------	----------------------	----	---------

問14. 今回購入された住宅の直前にお住まいだった住宅の処分方法（問11で「1」と答えた方のみ）（〇はひとつ）

1. 売却した（問14-1へ）	4. 空き家になっている	
2. 他人に貸している		5. その他（ ）
3. 親、兄弟姉妹など親族が住んでいる		

問14-1. 今回購入された住宅の直前にお住まいだった住宅の取得価格と売却価格

住宅の取得価格		住宅の売却価格	
家屋	万円	家屋	万円
土地	万円	土地	万円

※家屋と土地の価格が分割できない場合は、それぞれの家屋の欄に全額を記入してください。

問15へ

問 1 5. 今回購入された住宅と直前にお住まいだった住宅の比較

	項 目	直前にお住まいだった住宅	今回購入された住宅
問 1 5-1	住宅の建て方（〇はひとつ）	1. 一戸建て（一つの建物が一つの住宅であるもの） 2. 集合住宅（一つの建物に複数の住宅があるもの）	
問 1 5-2	延べ床面積	m ²	m ²
問 1 5-3	敷地面積（集合住宅の場合は記入不要）	m ²	m ²
問 1 5-4	高齢者対応設備（〇はいくつでも） ※設備がある場合に〇をつけてください。	1. 手すり（便所、浴室、廊下など2カ所以上） 2. 段差のない屋内 3. 廊下などが車椅子で通行可能な幅（おおむね80cm以上）	1. 手すり（便所、浴室、廊下など2カ所以上） 2. 段差のない屋内 3. 廊下などが車椅子で通行可能な幅（おおむね80cm以上）
問 1 5-5	省エネ設備（〇はいくつでも） ※設備がある場合に〇をつけてください。	1. 二重サッシ又は複層ガラスの窓（全部又は一部の窓） 2. 太陽光発電装置	1. 二重サッシ又は複層ガラスの窓（全部又は一部の窓） 2. 太陽光発電装置
問 1 5-6	定期借地制度の利用の有無（〇はひとつ）	1. 利用していない 2. 利用している	
問 1 5-7	世帯主の方の片道通勤時間	時間 分	時間 分

（注）・延べ床面積と敷地面積は次のように記入してください。
①小数点以下を四捨五入してご記入ください。②坪数は3.3倍してm²に換算してご記入ください。
・通勤時間は「無職」又は「自宅・住み込みで勤務」の場合は不要です。
・定期借地（定期借地制度を利用した借家）とは、当初定められた契約期間で借地関係が終了し、その後の更新のない借地のことです。

問 1 6. 直前にお住まいだった住宅の所在地

都道府県	区市町村
------	------

Ⅲ. 世帯などについておたずねします。

問 1 7. 住宅購入当時の世帯主の方の年齢

歳

問 1 8. 世帯主の方の住宅購入当時の職業（〇はひとつ）

1. 農林漁業主	2. 自営業	3. 会社・団体役員	4. 公務員	5. 会社・団体職員	6. 派遣社員・短期社員
7. 年金受給者	8. 無職	9. その他（	）		

（注）短期社員とは、雇用の契約期間が1年未満の社員又は契約期間に関わらず臨時的に雇用された社員

問 1 9. 住宅購入当時の勤続年数（問 1 8 で「2」～「6」と答えた方にお伺いします。）

年

（注） 自営業の方は、ご本人の開業時又は親族等から継承を受けた場合は継承時からの年数を記入してください。

問 2 0. 平成 2 2 年の年収（税込み）

万円

（注） ①ご家族全員の収入の合計をご記入ください。
②ボーナス、配当金など財産収入、年金・仕送りなども含みます。
③自営業の方は、売上高でなく所得をご記入ください。

問 2 1. 今回購入された住宅に住んでいる人（購入された住宅にまだ入居していない時は、当初住む予定の人数）

居住者の合計人数	人	、（そのうち65歳以上の居住者の人数	人）
----------	---------------	--------------------	----------------

IV. 住宅購入資金の資金調達方法についておたずねします。（リフォーム費用は含まない。）

問22. 今回購入された住宅の購入資金はどのように調達されましたか。該当する項目全てに金額をご記入ください。

A. 自己資金の合計 (ア)～(オ)の合計		億				万円	返済期間
(ア)預貯金、有価証券の売却代金、退職金		億				万円	
(イ)不動産売却		億				万円	
(ウ)贈与 (住宅取得贈与の対象になるもの)		億				万円	
(エ)遺産相続		億				万円	
(オ)その他		億				万円	
B. 借入金の合計 (カ)～(シ)の合計		億				万円	
(カ)民間金融機関 (住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)		億				万円	年
(キ)民間金融機関 ((カ) 以外のもの)		億				万円	年
(ク)住宅金融支援機構 (直接融資)		億				万円	年
(ケ)その他公的機関		億				万円	年
(コ)勤務先 (勤務先の共済組合など含む)		億				万円	年
(サ)親、兄弟姉妹など親族、知人		億				万円	年
(シ)その他		億				万円	年
C. 住宅購入資金総額 AとBの合計		億				万円	

問22-1
贈与者が親の場合
親の年齢
[] 歳

(注) ① (ア) ～ (オ) の項目の合計をA欄、(カ) ～ (シ) の合計をB欄に、A、Bの合計をC欄にご記入ください。

②借入金については元本のみで利息を含まない額をご記入ください。

③その他公的機関の欄には、住宅金融支援機構以外の公的機関からの借入れをご記入ください。

問23. 住宅ローンの有る方（問22で（カ）～（コ）に記入された方のみ）におたずねします。

問23-1. 住宅ローンの支払い額は年間どのくらいですか。 問23-2. 住宅ローン減税の適用を受けていますか。(○はひとつ)

年間支払い額 万円

1. 受けている 2. 受けていない 3. 受ける予定である

問23-3. 住宅ローンの負担についてどのようにお感じですか。(〇はひとつ)

1. 非常に負担感がある（生活必需品を切りつめるほど苦しい）
2. 少し負担感がある（ぜいたくはできないが、何とかやっつけていける）
3. あまり負担感はない（ぜいたくを多少がまんしている）
4. 全く負担感はない（家計にあまり影響がない）

問24. 民間金融機関からの借入金について金利のタイプは次のうちのどれにあたりますか。

(問22で「(主)民間金融機関(力)以外のもの」の金額欄に記入された方のみにおたずねします。)

1. 変動金利型
2. 固定金利期間選択型（3年以下）
3. 固定金利期間選択型（5年）
4. 固定金利期間選択型（10年以下（2及び3を除く））
5. 固定金利期間選択型（10年超）
6. 全期間固定金利型（10年以下）
7. 全期間固定金利型（10年超）

問25. 今回の住宅購入に関する民間金融機関への融資の申し込みについておたずねします。

民間金融機関へ融資の申し込みをされましたか。(〇はひとつ)

1. 申し込みをしなかった

2. 申し込みをした（問25-1へ）

問25-1. 民間金融機関に融資の申込みをしようとした際に、次のような経験をしましたか。

該当する番号に○をつけてください。（○はいくつでも）（問25で「2」と答えた方のみ）

	1. 融資条件を希望するものより厳しく（融資額の減額等）しなければ、融資は一切できないという民間金融機関があった
	2. 融資条件を希望するものよりも厳しくしたとしても、融資は一切できないという民間金融機関があった
	3. 「1」や「2」の経験はない

問25-2へ（問25-1で「1」又は「2」と答えた方のみ）

問25-2. 問25-1で「1」又は「2」と答えた理由や結果についておたすねします。
問25-1で「1」や「2」の対応を受けた理由として思いあたるものは何ですか。
該当するものに○をつけてください。（○はいくつでも）

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| 1. 年齢 | 9. 勤続年数 |
| 2. 家族構成 | 10. 担保評価額 |
| 3. 年収 | 11. 金融機関との取引状況 |
| 4. 所有資産 | 12. カードローン等の他の債務の状況や返済履歴 |
| 5. 返済負担率 | 13. 健康状態 |
| 6. 業種 | 14. わからない |
| 7. 勤務形態（自営、契約社員等） | 15. その他（ ） |
| 8. 勤務先の規模（資本金、従業員数等） | |

結果として民間金融機関から融資を受けることができましたか。該当するものに○をつけて下さい。
(○はひとつ)

1. 希望する融資条件で融資を受けることができた
2. 融資条件を希望するものより厳しくされて融資を受けることができた（融資額の減額等）
3. 民間金融機関からは融資を一切受けられなかった

希望額の融資を受けられなかった場合、資金の調達方法はどのようにされましたか。（〇はひとつ）

1. 足りない部分を自己資金でまかった
2. 足りない部分はほかの金融機関で融資を受けた
3. その他（ ）

長時間にわたりご協力ありがとうございました。

秘

この調査により報告された
記入内容は統計法により、
秘密が保護されます。

平成23年度住宅市場動向調査 ＝ 賃貸住宅入居者アンケート調査票 ＝

- この調査は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に、
民間賃貸住宅に入居された方をお願いするものです。
- この調査票は、回収用封筒に密封のうえ、調査員が後日お伺いした時に
お渡しください。
- この調査は、無記名式で行っております。調査票にご回答いただいた内容は、
統計上の目的以外に使用することはありません。

☆ご回答にあたってのお願い

- ① 原則、世帯主の方にご記入をお願いします。もし、世帯主以外の方がご記入される場合は、
世帯主の方の立場でご記入ください。
- ② 濃い目の鉛筆又はボールペンではっきりとご記入ください。
- ③ ご回答は指定された 内に該当する**数値を記入**するか、該当する選択肢番号に**丸印**を
つけることによりお願いします。

今回入居した住宅の所在地（調査員記入欄）

都道	区市
府県	町村

住宅の建て方（調査員記入欄）

1. 一戸建て（一つの建物が一つの住宅であるもの）
2. 集合住宅（一つの建物に複数の住宅があるもの）

（調査員記入欄）

調査員名：_____

回収予定日：____月____日

平成23年11月
国土交通省住宅局

I. 平成22年4月1日から平成23年3月31日に入居された賃貸住宅（以下、「今回入居された住宅」といいます。）に関連しておたずねします。

問1. 今回入居された住宅に決めた理由（〇はいくつでも。「4」にお答えの場合は問1－1もお答えください。）

1. 家賃が適切だったから 2. 一戸建てだから 3. 信頼できる不動産業者だったから 4. 住宅のデザイン・広さ・設備等が良かったから （問1－1へ） 5. 住宅の立地環境が良かったから 6. 昔から住んでいる地域だったから 7. 親・子供などと同居した、または近くに住んでいたから 8. その他 []	問1－1. どの部分が良かったのですか。（〇はいくつでも） 1. 住宅のデザインが気に入ったから 2. 住宅の広さが十分だから 3. 間取り、部屋数が適当だから 4. 台所の設備、広さが十分だから 5. 浴室の設備、広さが十分だから 6. 段差がない、手すりがあるなど高齢者等への配慮がよいから（バリアフリーなど） 7. 高気密・高断熱住宅だから 8. 火災・地震・水害などに対する安全性が高いから
--	---

問2. 今回入居された住宅を探した方法（〇はいくつでも）

1. 住宅情報誌で 2. 新聞等の折り込み広告で 3. 不動産業者で 4. インターネットで	5. 知人等の紹介で 6. 勤務先で 7. その他 []
---	--

問3. 賃貸契約の種類（〇はひとつ）

1. 通常の借家	2. 定期借家制度を利用した借家
----------	------------------

注）定期借家制度を利用した借家とは、契約更新がなく期間の満了により終了する借家契約による借家のことです。

問4. 今回入居された住宅の建築時期（〇はひとつ）

1. 平成	[] 年頃	2. 昭和	[] 年頃	3. 大正以前
-------	--------	-------	--------	---------

Ⅱ. 今回入居された住宅と直前の住宅についておたずねします。

問 5. 今回入居された住宅の直前にお住まいだった住宅（○はひとつ）※直前の住宅とは、現在の住宅に入居するまでの仮住まいは除く。

1. 持家

2. 社宅、寮、公務員住宅など（勤務先が用意した住宅）

3. 公営住宅（都道府県・市区町村営住宅）

4. 都市再生機構・公社等の賃貸住宅

5. 民間賃貸住宅（普通借家）

6. 民間賃貸住宅（定期借家）

7. 下宿、間借り

8. 親、兄弟姉妹など親族の住宅

9. その他（ ）

（注） 都市再生機構・公社等は、都市基盤整備公団、住宅・都市整備公団及び日本住宅公団等をいいます。
定期借家とは、契約更新がなく期間の満了により終了する借家契約による借家のことです。

問 6. 直前の住宅が賃貸住宅であった場合の月額家賃（共益費を含む。）
（問 5 で「2」～「7」と答えた方のみにおたずねします。）

円 → 問 7 へ

問 7 へ

問 7. 今回入居された住宅と直前にお住まいだった住宅の比較

	項 目	直前にお住まいだった住宅	今回入居された住宅
問 7 - 1	住宅の建て方（○はひとつ）	1. 一戸建て（一つの建物が一つの住宅であるもの） 2. 集合住宅（一つの建物に複数の住宅があるもの）	
問 7 - 2	延べ床面積	m ²	m ²
問 7 - 3	敷地面積（集合住宅の場合は記入不要）	m ²	m ²
問 7 - 4	高齢者対応設備（○はいくつでも） ※設備がある場合に○をつけてください。	1. 手すり（便所、浴室、廊下など2カ所以上） 2. 段差のない屋内 3. 廊下などが車椅子で通行可能な幅（おおむね80cm以上）	1. 手すり（便所、浴室、廊下など2カ所以上） 2. 段差のない屋内 3. 廊下などが車椅子で通行可能な幅（おおむね80cm以上）
問 7 - 5	省エネ設備（○はいくつでも） ※設備がある場合に○をつけてください。	1. 二重サッシ又は複層ガラスの窓（全部又は一部の窓） 2. 太陽光発電装置	1. 二重サッシ又は複層ガラスの窓（全部又は一部の窓） 2. 太陽光発電装置
問 7 - 6	定期借家制度の利用の有無（○はひとつ）	1. 利用していない 2. 利用している	
問 7 - 7	世帯主の方の片道通勤時間	時間 分	時間 分

（注）・延べ床面積と敷地面積は次のように記入してください。
①小数点以下を四捨五入してご記入ください。
②坪数は3.3倍してm²に換算してご記入ください。
・定期借家制度を利用した借家とは、契約更新がなく期間の満了により終了する借家契約による借家のことです。
・通勤時間は「無職」又は「自宅・住み込みで勤務」の場合は不要です。

問 8. 直前にお住まいだった住宅の居住期間

年

問 9. 直前にお住まいだった住宅の所在地

都道府県

区市町村

Ⅲ. 世帯などについておたずねします。

問 1 0. 今回入居当時の世帯主の方の年齢

 歳

問 1 1. 世帯主の方の住宅入居当時の職業（○はひとつ）

1. 農林漁業主	2. 自営業	3. 会社・団体役員	4. 公務員	5. 会社・団体職員	6. 派遣社員・短期社員
7. 年金受給者	8. 無職	9. その他（	）		

※短期社員とは、雇用の契約期間が1年未満の社員又は契約期間に関わらず臨時的に雇用された社員

問 1 2. 平成22年の年収（税込み）

 万円

（注）①ご家族全員の収入の合計をご記入ください。
 ②ボーナス、配当金など財産収入、年金・仕送りなども含みます。
 ③自営業の方は、売上高でなく所得をご記入ください。

問 1 3. 今回入居された住宅に住んでいる人

居住者の合計人数		人	、（そのうち65歳以上の居住者の人数		人）
----------	----------------------	---	--------------------	----------------------	----

Ⅳ. 家賃など契約内容についておたずねします。

問 1 4. 下記の項目についてお答えください。

項 目	回 答
勤務先からの住宅手当	1. 受けていない 2. 受けている 月額 円
1ヶ月の家賃	円
1ヶ月の共益費	円
敷金/保証金（※）	1. 家賃の . ヶ月分 2. なし
礼金（※）	1. 家賃の . ヶ月分 2. なし
仲介手数料（※）	1. 家賃の . ヶ月分 2. なし
更新手数料（※）	1. 家賃の . ヶ月分 2. なし
その他費用	1. なし 2. あり → 具体的な内容（ ） 金額 円

問 1 5. 家賃の負担についてどのように感じですか。（○はひとつ）

- | |
|---|
| 1. 非常に負担感がある（生活必需品を切りつめるほど苦しい）
2. 少し負担感がある（ぜいたくはできないが、何とかやっていける）
3. あまり負担感はない（ぜいたくを多少がまんしている）
4. 全く負担感はない（家計にあまり影響がない） |
|---|

V. 賃貸借契約等に関しておたずねします。

問 1 6. 定期借家制度を知っていますか。(○はひとつ)

1. 知っている(内容も含めて)
2. 名前だけは知っている
3. 知らない

問 1 7. これまで、賃貸住宅に関して何かお困りになったことがありますか。
(現在お住まいの住宅に限らず、困った経験の有無についておたずねします。)

1. ある 2. ない	普通借家について 困った経験があれば 教えてください。	(○はいくつでも) 契約時 { 1. 敷金・礼金などの金銭負担 2. 連帯保証人の確保 3. 印鑑証明などの必要書類の手配 4. その他 入居時 { 5. 近隣住民の迷惑行為(騒音、漏水など) 6. 建物設備の故障等への家主・管理会社の対応 7. 契約内容の変更(家賃値上、契約更新拒否など) 8. その他 退去時 { 9. 修繕費用の不明朗な請求 10. 家賃、敷金の清算 11. 中途解約時の追加金銭の請求 12. その他
	定期借家について 困った経験があれば 教えてください。	(○はいくつでも) 契約時 { 1. 敷金・礼金などの金銭負担 2. 連帯保証人の確保 3. 印鑑証明などの必要書類の手配 4. その他 入居時 { 5. 近隣住民の迷惑行為(騒音、漏水など) 6. 建物設備の故障等への家主・管理会社の対応 7. 契約内容の変更(家賃値上、契約更新拒否など) 8. その他 退去時 { 9. 修繕費用の不明朗な請求 10. 家賃、敷金の清算 11. 中途解約時の追加金銭の請求 12. その他

長時間にわたりご協力ありがとうございました。

秘

この調査により報告された
記入内容は統計法により、
秘密が保護されます。

平成23年度住宅市場動向調査

＝ リフォーム住宅アンケート調査票 ＝

- この調査は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に、ご自身がお住まいの住宅のリフォーム（Ⅰの問4、問5のような工事）を実施された方にお願ひするものです。
- この調査票は、回収用封筒に密封のうえ、調査員が後日お伺ひした時に
お渡しください。
- この調査は、無記名式で行っております。調査票にご回答いただいた内容は、
統計上の目的以外に使用することはありません。

☆ご回答にあたってのお願い

- ① 原則、世帯主の方にご記入をお願いします。もし、世帯主以外の方がご記入される場合は、世帯主の方の立場でご記入ください。
- ② 濃い目の鉛筆又はボールペンではっきりとご記入ください。
- ③ ご回答は指定された 内に該当する数値を記入するか、該当する選択肢番号に丸印をつけることによりお願いします。

住宅の所在地（調査員記入欄）

都道	区市
府県	町村

住宅の建て方（調査員記入欄）

1. 一戸建て（一つの建物が一つの住宅であるもの）
2. 集合住宅（一つの建物に複数の住宅があるもの）

（調査員記入欄）

調査員名：_____

回収予定日：____月____日

平成23年11月

国土交通省住宅局

問6. リフォームの部位（〇はいくつでも）

1. すべての部屋	7. 主寝室	13. 外壁
2. 居間	8. 子供部屋	14. 給湯器
3. キッチン	9. 和室	15. 門・へい
4. ダイニング	10. 玄関	16. 車庫・物置
5. 浴室	11. 収納	17. 高齢者居室
6. トイレ	12. 屋根	18. その他

問7. リフォームの動機（〇はいくつでも）

1. 住宅が狭かった	7. 子供の成長に備えるため
2. 台所、浴室、給湯器などの設備が不十分だった	8. 家族や自分の老後に備えるため
3. 住宅がいたんだり汚れたりしていた	9. 介護のため
4. 家を長持ちさせるため	10. 家族人数（同居人数）が変わったため
5. 耐震性がなかったから	11. その他
6. さしあたり不満がなかったがよい住宅にしたかった	

問8. リフォームの工事期間はどのくらいでしたか（〇はいくつでも）

1. 1週間以内	3. 1か月以内	5. 3か月以内
2. 2週間以内	4. 2か月以内	6. 3か月以上

問9. リフォームの施工者
リフォームを施工したのは誰ですか。（〇はひとつ）

1. 現在の住宅を施工した工務店や住宅メーカー
2. 現在の住宅を施工した工務店や住宅メーカーとは別の工務店や住宅メーカー
3. 水道や電気などの専門工事業者
4. 浴槽やシステムキッチン等の販売店やメーカー
5. 自分でやった
6. その他

問10. リフォーム施工業者を探した方法（問9で1、5以外と答えた方のみ）（〇はいくつでも）

1. 以前からつきあいのあった業者	4. 電話帳（ハローページ）	7. ダイレクトメール
2. 業者の直接セールス	5. リフォーム雑誌	8. インターネット
3. 知人からの紹介	6. 折り込み広告	9. その他

問11. リフォームをした時に困ったこと（〇はいくつでも）

1. 信頼できるリフォーム業者がなかなか見つからなかった	9. アフターケアが悪かった
2. 業者の見積もりが適切なものかどうかわからなかった	10. リフォーム時の仮住まい
3. リフォームのプランが適切なものかどうかわからなかった	11. その他
4. リフォーム資金の借入先や借入方法がわからなかった	
5. 費用が当初見積もりよりもオーバーした	
6. 工期が当初予定よりもオーバーした	
7. 近所や管理組合との調整が大変だった	
8. 仕上がりが予想していたものと違った	12. 特にない

問12. リフォーム時に新築時の設計図書（配置図・平面図・立面図等）はありましたか。（〇はひとつ）
（一戸建て住宅をリフォームされた方のみにお伺いします。）

1. あった	2. なかった	3. 分からない
--------	---------	----------

Ⅱ. リフォーム前後での住宅の変化についておたずねします。

問 1 3. リフォーム前とリフォーム後の住宅の比較

	項 目	リフォーム前	リフォーム後
問 1 3-1	延べ床面積	m ²	m ²
問 1 3-2	高齢者対応設備（○はいくつでも） ※設備がある場合に○をつけてください。	1. 手すり（便所、浴室、廊下 など2カ所以上） 2. 段差のない屋内 3. 廊下などが車椅子で通行可能 な幅（おおむね80cm以上）	1. 手すり（便所、浴室、廊下 など2カ所以上） 2. 段差のない屋内 3. 廊下などが車椅子で通行可能 な幅（おおむね80cm以上）
問 1 3-3	省エネ設備（○はいくつでも） ※設備がある場合に○をつけてください。	1. 二重サッシ又は複層ガラスの窓 （全部又は一部の窓） 2. 太陽光発電装置	1. 二重サッシ又は複層ガラスの窓 （全部又は一部の窓） 2. 太陽光発電装置

（注）延べ床面積と敷地面積は次のように記入してください。

①小数点以下を四捨五入してご記入ください。

②坪数は3.3倍して㎡に換算してご記入ください。

Ⅲ. 世帯などについておたずねします。

問 1 4. リフォーム当時の世帯主の方の年齢

歳

問 1 5. 世帯主の方のリフォーム当時の職業（○はひとつ）

1. 農林漁業主

2. 自営業

3. 会社・団体役員

4. 公務員

5. 会社・団体職員

6. 派遣社員・短期社員

7. 年金受給者

8. 無職

9. その他（

）

※短期社員とは、雇用の契約期間が1年未満の社員又は契約期間に関わらず臨時的に雇用された社員

問 1 6. リフォーム当時の勤続年数（問 1 5 で「2」～「6」と答えた方にお伺いします。）

年

（注） 自営業の方は、ご本人の開業時又は親族等から継承を受けた場合は継承時からの年数を記入してください。

問 1 7. 平成 2 2 年の年収（税込み）

万円

（注） ①ご家族全員の収入の合計をご記入ください。
②ボーナス、配当金など財産収入、年金・仕送りなども含みます。
③自営業の方は、売上高でなく所得をご記入ください。

問 1 8. 現在の住宅に住んでいる人

居住者の合計人数

人、（そのうち65歳以上の居住者の人数

人）

Ⅳ. リフォームの資金調達方法についておたずねします。

問 1 9. リフォーム費用について

リフォーム費用はどのように調達されましたか。該当する項目全てに金額をご記入ください。

A. 自己資金の合計（ア）～（オ）の合計	億				万円	返済期間
（ア）預貯金、有価証券の売却代金、退職金	億				万円	
（イ）不動産売却	億				万円	
（ウ）贈与（住宅取得贈与の対象になるもの）	億				万円	
（エ）遺産相続	億				万円	
（オ）その他	億				万円	
B. 借入金の合計（カ）～（サ）の合計	億				万円	
（カ）民間金融機関	億				万円	年
（キ）住宅金融支援機構（直接融資）	億				万円	年
（ク）その他公的機関	億				万円	年
（ケ）勤務先（勤務先の共済組合など含む）	億				万円	年
（コ）親、兄弟姉妹など親族、知人	億				万円	年
（サ）その他	億				万円	年
C. リフォーム資金総額 A と B の合計	億				万円	

（注） ①（ア）～（オ）の項目の合計をA欄、（カ）～（サ）の合計をB欄に、A、Bの合計をC欄にご記入ください。

②借入金については元本のみで利息を含まない額をご記入ください。

③その他公的機関の欄には、住宅金融支援機構以外の公的機関からの借り入れをご記入ください。

問20. 住宅ローンの有る方（問19で（カ）～（ケ）に記入された方のみ）におたずねします。

問20-1. 住宅ローンの支払い額は年間どのくらいですか。 問20-2. 住宅ローン減税の適用を受けていますか。
（○はひとつ）

年間支払い額 万円

1. 受けている 2. 受けていない 3. 受ける予定である

問20-3. 住宅ローンの負担についてどのようにお感じですか。（○はひとつ）

1. 非常に負担感がある（生活必需品を切りつめるほど苦しい）
2. 少し負担感がある（ぜいたくはできないが、何とかやっつけていける）
3. あまり負担感はない（ぜいたくを多少がまんしている）
4. 全く負担感はない（家計にあまり影響がない）

問21. 民間金融機関からの借入金について金利のタイプは次のうちのどれにあたりますか。
（問19で「（カ）民間金融機関」の金額欄に記入された方のみにおたずねします。）

1. 変動金利型 5. 固定金利期間選択型（10年超）
2. 固定金利期間選択型（3年以下） 6. 全期間固定金利型（10年以下）
3. 固定金利期間選択型（5年） 7. 全期間固定金利型（10年超）
4. 固定金利期間選択型（10年以下（2及び3を除く））

問22. 今回のリフォームに関する民間金融機関への融資の申し込みについておたずねします。
民間金融機関へ融資の申し込みをされましたか。（○はひとつ）

1. 申し込みをしなかった
2. 申し込みをした（問22-1へ）

問22-1. 民間金融機関に融資の申込みをしようとした際に、次のような経験をしましたか。
該当する番号に○をつけてください。（○はいくつでも）（問22で「2」と答えた方のみ）

1. 融資条件を希望するものより厳しく（融資額の減額等）しなければ、融資は一切できないという民間金融機関があった
2. 融資条件を希望するものよりも厳しくしたとしても、融資は一切できないという民間金融機関があった
3. 「1」や「2」の経験はない

問22-2へ（問22-1で「1」又は「2」と答えた方のみ）

5